

自己点検・評価報告書

平成 22 年 3 月

東京大学大学院経済学研究科・経済学部

自己点検・評価報告書

平成 22 年 3 月

東京大学大学院経済学研究科・経済学部

東京大学大学院経済学研究科・経済学部

自己点検・評価報告書

大 目 次

第Ⅰ部 概況

第1章 東京大学大学院経済学研究科・経済学部の概況	1
---------------------------	---

第Ⅱ部 教育活動

第2章 経済学研究科の教育活動	25
-----------------	----

第3章 経済学部の教育活動	61
---------------	----

第Ⅲ部 研究・国際交流活動

第4章 経済学研究科と附属教育研究センターの研究・国際交流活動	89
---------------------------------	----

第5章 研究・国際交流活動の基盤と評価	137
---------------------	-----

第6章 教育・研究支援組織	143
---------------	-----

第Ⅳ部 行政・財政・施設

第7章 行政面からみた経済学研究科・経済学部	161
------------------------	-----

第8章 財政面からみた経済学研究科・経済学部	171
------------------------	-----

第Ⅴ部 人事とガバナンス

第9章 経済学研究科の人事制度と課題	177
--------------------	-----

第10章 経済学研究科のガバナンス	183
-------------------	-----

経済学研究科の各教員の教育・研究活動

東京大学大学院経済学研究科・経済学部

自己点検・評価報告書

目 次

第Ⅰ部 概況

第1章 東京大学大学院経済学研究科・経済学部の概況	1
1 沿革	
2 現況	
3 各章紹介	

第Ⅱ部 教育活動

第2章 経済学研究科の教育活動	25
1 序	
2 入学試験と受験状況	
3 カリキュラムの概要	
4 大学院生の状況	
5 学位取得状況	
6 課程修了後の進路	
7 今世紀に入ってからの変革	
8 将来へ向けての展望と課題	

第3章 経済学部の教育活動	61
1 経済学部への進学と入学	
2 金融学科の設置とカリキュラムの概要	
3 授業評価	
4 採点のレファレンス・システム	
5 学部学生の状況	
6 外国語教育	
7 米国大学との比較	

第Ⅲ部 研究・国際交流活動

第4章 経済学研究科と附属教育研究センターの研究・国際交流活動	89
1 附属教育研究センターの活動	
2 研究拠点形成費等補助金	
3 大型プロジェクト	
4 国際交流活動	

第5章 研究・国際交流活動の基盤と評価	137
1 財政的基盤	
2 他国・他大学への研究発信	
3 研究科・センター所属教員の研究活動に与えられた評価	
第6章 教育・研究支援組織	143
1 図書館	
2 教育研究支援室	
3 計算機室	
第IV部 行政・財政・施設	
第7章 行政面からみた経済学研究科・経済学部	161
1 大学の運営と全学委員会	
2 経済学研究科内各種委員会	
3 その他の研究科内の行政活動	
4 事務組織	
第8章 財政面からみた経済学研究科・経済学部	171
1 経常的経費面からみた財政の現状	
2 外部資金面からみた財政の現状	
3 現状の問題点と課題	
第V部 人事とガバナンス	
第9章 経済学研究科の人事制度と課題	177
1 教員採用・昇進制度の現状	
2 人事制度上の課題	
第10章 経済学研究科のガバナンス	183
1 最高意思決定システムとしての教授会	
2 「執行部」の権限と責任	
3 各種委員会	
4 教員以外の関係者の権限と責任	
5 自己評価	

経済学研究科の各教員の教育・研究活動

第 I 部 概況

第1章 東京大学大学院経済学研究科・経済学部の概況

1 沿革

東京大学経済学部が旧法科大学から独立し、学部として創設されたのは今から90年前の大正8（1919）年4月のことである。したがって2010年は、創設百周年に向けた10年の最初の年に当たる。この間の歴史は『東京大学経済学部五十年史』（昭和51年刊）、『東京大学百年史、部局史一』（昭和61年刊）に詳述されているが、以下ではこうした資料に依りながら、本学部の沿革のあらましを記すことにする。

東京大学における経済学教育の源流をたどると、明治10年4月の東京大学創立時までさかのぼる。このとき、文学部の第一科（史学哲学及政治学科）に「経済学」の授業科目が設けられたのが、本学における経済学教育の発端である。明治11年9月に初めてこの講義を担当したのは、後年日本美術の紹介者として名を残すことになる「お雇い教師」フェロノサ（ハーバード大学を卒業して間もない25歳の青年）であった。このときの経済学の講義に関するフェロノサ自身の「申報」には「先ツ生徒ニミル氏ノ理財原論ヲ授ケ其過半ヲ日々暗記セシムル」とある。主としてJohn S. Mill, William S. Jevonsなどの経済学が講じられたようである。

こうして本学における経済学の研究と教育は、文学部に所属する形で船出したが、明治19年3月に公布施行された「帝国大学令」が分科大学制度を採用したのに伴い、それまでの「法制学部」が「帝国大学法科大学」となった。以後、本学における経済学の研究と教育は、大正8年の経済学部独立のときまで、33年間にわたって、「法科大学」の体制のもとで行われた。「政治学科」において行われた当時の経済学関係科目は、「理財学」、「統計学」（以上、第一年配当）、「理財学」（第二年配当）、「財政学」、「地理学」（以上、第三年配当）で、文学部に所属した時代とほとんど変化はなかった。また、明治26年には、「受持教官の見込を以て談話、問答、質疑応答、論文等に依り学生を指導する『演習科』」が置かれた。

その後、明治41年7月には、法科大学に「経済学科」が設けられ、後年の経済学部独立への第一歩となった。なお、このとき、理論、政策、歴史を柱とする経済学科の学科課程が出来上がり、昭和年代まで続く学科課程編成の原型となった。また、経済学科が創設された翌年の明治42年6月には、「商学科」が創設された。

さて経済学科が旧法科大学から独立して経済学部が創設されたのは、上記の通り大正8年であったが、創設時の経済学部の講座数は、経済学関係10、商業学関係3の計13であった。その後、大正年間を通じて講座の増設、教官の補充を進め、昭和5年度には経済史講座、昭和11年度には商業学第六講座がそれぞれ新設されたことにより、学部講座数は経済学関係13、商業学関係6の計19となった。

戦時下の経済学部は、「矢内原事件」、「教授グループ事件」、「平賀肅学」など幾多の苦難に直面し、めまぐるしい教官の人事異動を経験した。とりわけ平賀肅学の後には1年余り総長が経済学部長を兼任するという異常事態に陥った。しかし戦後はいち早く学部運営の

改革に着手し、まず、学部運営の基本単位である教官組織の編成について検討した結果、教室制度は民主的運営という点で問題があると判断し、昭和 23 年に四部会制（第一部会：理論経済学・統計学関係教官，第二部会：経済政策関係教官，第三部会：経済史および国際経済論関係教官，第四部会：経営学・会計学関係教官）を発足させた。また、昭和 24 年からは、教授人事を除くすべての人事に助教授も教授と同じ資格で関与できるよう改めた。

さらに昭和 24 年 4 月 1 日から適用されることになった「学校教育法」により、本学も新制大学に移行した。それに伴い、経済学部への進学希望者は当初は法学部への進学希望者とともに、教養学部文科一類に入学したが、昭和 36 年以降は文科第一類から分岐した文科第二類の学生として受け入れることになった。

ところで上記の学校教育法には新制大学院の設置というもうひとつの重要な柱があった。昭和 28 年 5 月に発足した新制東京大学大学院は、当初は人文科学研究科，社会科学研究科，数学系研究科，化学系研究科，生物系研究科の 5 研究科で構成され、経済学部は社会科学研究科の基礎部局のひとつとなった。しかし、それから 10 年後の昭和 38 年 4 月から本学大学院全体が改組され、社会科学科は法学政治学研究科と経済学研究科に分かれ、本研究科が創設されることとなった。

このほか、昭和 37 年には商業学科が経営学科へと改称され、昭和 38 年 4 月には、日本の産業経済ならびに企業経営に関する統計資料を個別企業・地方資料にまでわたって収集整理し、経済学・経営学両部門の密接な連携による総合的実証的な研究を行うことを目的として「日本産業経済研究施設」（産経研）が設置された。さらにこの産経研は、平成 10 年 10 月に「経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター」として再編され、現在に至っている。本研究科附属のセンターとしては、このほかに平成 17 年設置の「金融教育研究センター」、同 20 年設置の「経営教育研究センター」がある。

教育面では平成 8 年「大学院重点化」（経済理論，現代経済，企業・市場，経済史の 4 専攻）が完了し、その後平成 17 年金融システム専攻が新たに設置され、平成 19 年には学部「金融学科」が新設された。

建物や設備の面では経済学研究科棟（平成 13 年）や学術交流棟（小島ホール，平成 21 年）が新築された。

東京大学経済学部 90 年略年譜

〔文学部時代〕

- 1877 (明治 10) 年 4 月 東京開成学校と東京医学校を合併し「東京大学」創立
- 1878 (明治 11) 年 1 月 部内の第一科, 史学哲学および政治学科において「経済学」の講義開始
- 1879 (明治 12) 年 9 月 文学部第一科を「哲学政治学および理財学科」と改称「経済学」の講義を理財学と改称
- 1881 (明治 14) 年 9 月 文学部第一科を哲学科と「政治学および理財学科」に分離 (経済学関係講義増加)
- 1884 (明治 17) 年 9 月 法学部において「理財学」の講義を設置 (理財学は文, 法両学部において講義されることになる)
- 1885 (明治 18) 年 12 月 文学部の「政治学および理財学科」を「政治学科」と改称して法学部に移し, 法学部を法政学部と改称

〔法科大学前期-政治学科-時代〕

- 1886 (明治 19) 年 3 月 帝国大学令の公布により, 東京大学は「東京帝国大学」となる。これにともない法政学部を法科大学 (法学科・政治学科) と改称, 法科大学の修業年限を 3 ヵ年 (従来 4 ヵ年) とする。これにより, 「理財学」は法科大学政治学科の講義となる
- 1891 (明治 24) 年 - 法科大学の修業年限 4 年となる
- 1893 (明治 26) 年 - 法科大学の修業年限 3 年となる
- 1898 (明治 31) 年 - 法科大学の修業年限 4 年となる

〔法科大学後期-経済学科・商業学科-時代〕

- 1908 (明治 41) 年 7 月 法科大学「政治学科」より「経済学科」を独立
- 1909 (明治 42) 年 6 月 法科大学に商業学科を設置 (法科大学は法学科, 政治学科, 経済学科, 商業学科の 4 学科となる)

〔経済学部時代〕

- 1919 (大正 8 年) 4 月 法科大学より, 経済, 商業 2 学科を分離独立させ「経済学部」を設置 (経済学科, 商業学科の 2 学科, 修業年限 3 ヵ年)
- 経済学部創立当時の教授 金井延, 松崎蔵之助, 新渡戸稲造, 高野岩三郎, 山崎覚次郎, 河津暹, 矢作栄蔵, 松岡均平, 渡辺鏡蔵, 森莊三郎, 上野道輔, 助教授 森戸辰男, 舞出長五郎, 大内兵衛
- 帝国大学令改正にともない, 分科大学制を廃し, 学部制となる
- 10 月 経友会設立
- 1920 (大正 9) 年 - 学部機関誌『経済学研究』創刊 (創刊号のみで廃刊)「森戸事件」おこる (森戸, 大内両助教授退職)
- 全学の学年を改め, 4 月 1 日～翌年 3 月 31 日となる (従来は 9 月 11 日～翌年 7 月 10 日)
- 1922 (大正 11) 年 6 月 学部機関誌『経済学論集』創刊
- 1928 (昭和 3) 年 4 月 「大森事件」おこる (大森助教授退職)
- 1930 (昭和 5) 年 5 月 「山田事件」おこる (山田〔盛〕助教授退職)
- 1937 (昭和 12) 年 11 月 「矢内原事件」おこる (矢内原教授退職)

- 1938 (昭和 13) 年 1 月 教授グループ事件 (大内教授, 有澤, 脇村助教授休職となる)
- 1939 (昭和 14) 年 1 月 「平賀肅学」行われる (2 教授休職, 4 教授辞任)
- 1941 (昭和 16) 年 12 月 戦時特例による繰上げ卒業はじまる
- 1943 (昭和 18) 年 10 月 「学徒出陣」による学生の入営はじまる
- 1945 (昭和 20) 年 11 月 大内, 矢内原, 土屋, 有澤, 山田 (盛), 脇村各教授, 木村 (健) 助教授復帰 (4 教授 2 助教授退職)
- 1947 (昭和 22) 年 9 月 帝国大学令廃止にともない, 「東京帝国大学」を「東京大学」と改称
- 1948 (昭和 23) 年 5 月 「学校教育法」「国立学校設置法」公布。それにともない東京大学は新制に移行開始
- 1949 (昭和 24) 年 4 月 経済学部 30 周年記念式典
- 1953 (昭和 28) 年 3 月 「新制」学生はじめて卒業。新制大学院開設にともない「大学院社会科学研究科」設置
- 1961 (昭和 36) 年 6 月 東京大学経済学振興財団設立
- 1962 (昭和 37) 年 4 月 商業学科を経営学科と改称
- 1963 (昭和 38) 年 4 月 大学院改編にともない「大学院経済学研究科」設置
経済学部附属研究施設として日本産業経済研究施設発足
- 6 月 経済学土曜講座開設 (1967 年度まで)
- 1964 (昭和 39) 年 8 月 経済学部新館工事着工
- 1965 (昭和 40) 年 8 月 経済学部新館第 1 期工事完成 研究部門, 事務管理部門新館に移転
- 1966 (昭和 41) 年 4 月 経済学部新館工事完工 学部の旧館より新館への移転完了
- 1967 (昭和 42) 年 6 月 全講座を経済学 4, 統計学 3, 経済史 3, 経済政策 6, 財政学 2, 国際経済論 1, 日本経済論 1, 経営学 3, 企業経済学 1, 会計学 3 の計 27 講座に再編成 (1970 年度までに 31 講座に拡張)
- 1968 (昭和 43) 年 6 月 医学部学生処分の白紙撤回等を要求する本学学生らにより大講堂封鎖
6 月 大学院生自治会, 無期限ストライキに入る
9 月 学部学生自治会, 無期限ストライキに入る
- 1969 (昭和 44) 年 1 月 全共闘による経済学部襲撃事件
1 月 各学部自治会, スト解除決議
1 月 加藤総長代行と文部大臣の最終協議で 44 年度入試中止決定
11 月 経済学部 50 周年記念式典
11 月 大学院生に対し授業再開よびかけ (11.17 文書)
12 月 カリキュラム改訂。新カリキュラムへの移行が開始される
- 1972 (昭和 47) 年 2 月 大学院自治会スト, 教官研究室封鎖
3 月 大学院入試, 検見川運動場で実施
11 月 自由研究単位問題をめぐり大学院経済学研究科院生自治会は無期限ストライキに入り 6・7 階教官研究室をバリケード封鎖
- 1973 (昭和 48) 年 5 月 大学院授業再開
- 1976 (昭和 51) 年 6 月 大学院経済学研究科規則改訂。翌年度からの第二種課程 (一貫制博士課程) のため
- 1977 (昭和 52) 年 4 月 大学院経済学研究科第二種課程 (一貫制博士課程) に改組
- 1980 (昭和 55) 年 4 月 大講座制への移行が開始される。当年度経済理論講座・統計学講座
- 1981 (昭和 56) 年 4 月 大講座制へ移行, 経済史講座・経営学講座
- 1982 (昭和 57) 年 4 月 大講座制へ移行, 産業労働講座

1983 (昭和 58) 年	3 月	本館増築工事着工
	4 月	大講座制へ移行, 経済政策講座
	7 月	外国人教員の任用制度発足
1984 (昭和 59) 年	3 月	本館増築工事完了 (事務室等移転)
	4 月	大講座制へ移行, 財政金融講座
1985 (昭和 60) 年	4 月	大講座制へ移行, 国際経済講座
	7 月	日本産業経済研究施設専任教官制度発足
1986 (昭和 61) 年	4 月	大講座制へ移行完了, 当年度経営政策講座・会計学講座
1989 (平成元) 年	4 月	寄付講座「ファイナンス (山一証券)」開講, 1994 年 3 月までの向う 5 年間
1992 (平成 4) 年	4 月	経済学科に情報経済大講座を増設
1993 (平成 5) 年	2 月	大学院経済学研究科規則改訂。翌年度から第一種博士課程に改組のため
	4 月	大学院経済学研究科第一種博士課程に改組される
	4 月	大学院経済学研究科に専担講座として現代経済学講座・現代経営学講座を設置
1994 (平成 6) 年	—	大学院経済学研究科改組, 従来の理論経済学・経済史学専攻, 応用経済学専攻, 経営学専攻の 3 専攻が, 理論経済学・経済史学専攻, 現代経済専攻, 企業・市場専攻の 3 専攻となる 大学院講座化が開始される。現代経済専攻 6 講座, 企業・市場専攻 3 講座, 学部は一部学科目制となる
1994 (平成 6) 年	4 月	経済学部創立 75 周年行事開催
	6 月	大学院経済学研究科改組。理論経済学・経済史学専攻, 現代経済専攻, 企業・市場専攻の 3 専攻となる。大学院講座化が開始される。現代経済専攻 6 講座, 企業・市場専攻 3 講座, 学部は一部学科目制となる
1996 (平成 8) 年	4 月	経済理論専攻 2 講座, 経済史専攻 1 講座設置により大学院重点化完成。計 4 専攻 12 講座。学部は全学科目制となる (8 学科目)
1997 (平成 9) 年	10 月	寄付研究部門「金融・保険・社会保障制度 (東京海上)」設置。向う 5 年間
1998 (平成 10) 年	4 月	経済学部附属日本産業経済研究施設廃止。大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター設置
1999 (平成 11) 年	9 月	経済学研究科棟新営工事着工。2001 (平成 13) 年 10 月工事竣工。2002 (平成 14) 年 3 月移転完了
2002 (平成 14) 年	6 月	寄付研究部門「日本経済・産業研究 (小島鎌次郎)」設置。向う 5 年間
	10 月	赤門総合研究棟改修工事着工。2004 (平成 16) 年 1 月工事竣工
2003 (平成 15) 年	9 月	21 世紀 COE プログラム「市場経済と非市場機構との関連研究拠点」及び「ものづくり経営研究センター」が採択される
2004 (平成 16) 年	4 月	国立大学法人法の施行により国立大学法人東京大学となる。専門職大学院「公共政策学教育部・公共政策学連携研究部」(公共政策大学院)が法学政治学研究所との連携により設置される。金融教育研究センターが設置される (経済学部内措置)
2005 (平成 17) 年	4 月	大学院経済学研究科金融システム専攻及び附属金融教育研究センター (時限) が設置される (計 5 専攻, 14 講座, 2 センター)
	10 月	経営教育研究センターが設置される (経済学部内措置)
2007 (平成 19) 年	4 月	金融学科が設置される (計 3 学科)。企業・市場専攻を経営専攻に名称変更。寄付講座「金

融機関のリスクマネジメント（みずほフィナンシャルグループ）」設置。向う3年間。寄付講座「グローバル化の中の金融（リーマン・ブラザーズ）」設置。向う5年間（2009（平成21）年3月廃止）

- 12月 経済学研究科学術交流棟（小島ホール）新営工事着工。2009（平成21）年7月工事竣工
- 2008（平成20）年 4月 寄付講座「証券投資：理論と実践（農林中金）」設置。向う3年間
- 6月 グローバルCOEプログラム「ものづくり経営研究センター アジア・ハブ」が採択される
- 10月 大学院経済学研究科附属経営教育研究センターが設置される

○附 日本経済国際共同研究センターの変遷

- 1963（昭和38）年 4月 経済学部附属日本産業経済研究施設が設置され、研究部門として研究第一部（日本経済の構造的特質の研究）が発足
- 1964（昭和39）年 4月 2番目の研究部門として研究第七部（企業行動の研究）が増設される
- 1965（昭和40）年 4月 3番目の研究部門として研究第三部（地域経済構造の研究）が増設される
- 1998（平成10）年 4月 経済学部附属日本産業経済研究施設部門廃止、大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターが設置される

○附 金融教育研究センターの変遷

- 2004（平成16）年 4月 金融教育研究センターが設置される（経済学部内措置）
- 2005（平成17）年 4月 大学院経済学研究科附属金融教育研究センター（時限）が設置される

○附 経営教育研究センターの変遷

- 2005（平成17）年 10月 経営教育研究センターが設置される（経済学部内措置）
- 2008（平成20）年 10月 大学院経済学研究科附属経営教育研究センターが設置される

表1-1 講座の変遷

明治26.9.7 法科大学	明治45.5.29	大正8.4.1 経済学部	昭和21.3.7	昭和33.4.1
4講座	12講座	13講座	20講座	24講座
経済学財政学第一	経済学第一	経済学第一	経済学第一	経済学第一
経済学財政学第二	経済学第二	経済学第二	経済学第六 経済学第二	経済学第二 経済学第三
統計学	統計学	統計学	統計学	統計学第一 統計学第二 数理統計学 経済史第二 経済史第一 日本経済史
	保険学	保険学	保険学 経済史	経済政策第一 経済政策第二 経済政策第三 経済政策第四 経済政策第五 経済政策第六 財政学第一 財政学第二 国際経済論
	経済学第四	経済学第四	経済統制論 経済学第四	経済政策第一 経済政策第二 経済政策第三 経済政策第四 経済政策第五 経済政策第六 社会政策 財政学第一 財政学第二 国際経済論
経済学財政学第三	経済学第三 経済学第五	経済学第三 経済学第五	経済学第三 経済学第五 社会政策	財政学第一 財政学第二 国際経済論
	財政学	財政学第一 財政学第二 殖民政策	財政学第一 財政学第二 国際経済論	財政学第一 財政学第二 国際経済論
	殖民政策	殖民政策		
	商業学第一	商業学第一	商業学第一 商業学第五	経営学第一 経営学第二
	商業学第二 商業学第三	商業学第二 商業学第三	商業学第六 商業学第二 商業学第三 商業学第四	経営学第三 会計学第一 会計学第二 会計学第三
		教育科目		教育科目
		経済原論		経済学原理
		貨幣論 銀行論		経済学史 金融論
		人口統計 経済統計		統計学総論 経済統計学 数理統計学総論 経済史一般及経営発達史 西洋経済史 日本経済史
		理論及生命保険		経済政策一般 農政学 工業経済論 商業政策及貿易論 交通政策 社会政策 財政学総論 財政学各論 国際経済論
		農業政策		経営学一般 配給論
		商業政策 交通政策		工業経営論 簿記原理 財政諸表論 原価計算論
		財政総論 財政各論 一般		
		経営経済学		
		会計学 簿記原理 会計学 貸借対照表		

(講座名称は昭和29年9月の再編成時に改称)

昭和42. 4. 1

昭和45. 4. 1

昭和61. 4. 1
大講座化完了時

平成6年度
学部講座

27講座
経済学第一
経済学第二
経済学第三
経済学第四
統計学第一
統計学第二
統計学第三
経済史第一
経済史第二
経済史第三
経済政策第一
経済政策第二
経済政策第三
経済政策第四
経済政策第五
経済政策第六
財政学第一
財政学第二
国際経済論第一
日本経済論
経営学第一
経営学第二
経営学第三
企業経済学
会計学第一
会計学第二
会計学第三

31講座	教育科目
経済学第一	経済学原理
経済学第二	近代経済学
経済学第三	経済学史
経済学第四	金融論
経済学第五	信用論及景気変動論
統計学第一	統計学総論
統計学第二	経済統計学
統計学第三	数理統計学
経済史第一	経済史総論
経済史第二	西洋経済史
経済史第三	日本経済史
経済史第四	現代日本経済史
経済政策第一	経済政策総論
経済政策第二	農業経済論
経済政策第三	工業経済論
経済政策第四	貿易論
経済政策第五	交通経済論
経済政策第六	労働経済論
財政学第一	財政学総論
財政学第二	財政学各論
国際経済論第一	国際経済総論
国際経済論第二	国際経済各論
日本経済論	日本経済論
経営学第一	経営学総論
経営学第二	配給論
経営学第三	経営労務論
企業経済学	企業経済学
会計学第一	会計学総論
会計学第二	財務会計論
会計学第三	管理会計論
経営史	経営発達史

10講座	教育科目
経済理論	経済学原理 ミクロ経済学 マクロ経済学 価値と資本 価格と配分の理論 経済変動論 経済学史
	統計理論 経済統計 数理統計 統計解析 時系列解析 計量経済学
経済政策	経済政策第一 経済政策第二 交通経済 貿易政策 比較経済体制
	財政 公共経済学 地方財政 金融 金融構造
産業労働	産業組織 農業経済 労働経済 社会保障 地域経済
国際経済	国際経済 国際金融 日本経済 低開発経済 社会主義圏経済 経済地理
経済史	経済史総論 西洋経済史 東洋経済史 日本経済史 現代日本経済史 経済思想史 日本経済思想史
経営学	経営学総論 経営管理 企業経済 経営史 日本経営史
経営政策	経営財務 マーケティング 労使関係 経営科学 国際経営 情報処理
会計学	会計学総論 財務会計 管理会計 会計監査 国際会計

3講座	専攻分野・教育科目
経済理論	経済学原理 ミクロ経済学 マクロ経済学 価値と資本 価格と配分の理論 経済変動論 経済学史
	統計理論 経済統計 数理統計 統計解析 時系列解析 計量経済学
経済史	経済史総論 西洋経済史 東洋経済史 日本経済史 現代日本経済史 経済思想史 日本経済思想史

大学院講座

現代経済専攻	財政金融	財政 地方財政 金融 金融構造
	公共政策	公共経済 経済政策 社会保障 規制の経済学
	産業経済	産業構造 農業経済 労働経済 交通経済 地域経済
	国際経済	国際経済 国際金融 貿易 開発経済 比較経済体制 日本経済
	情報経済	技術と経済発展 情報と組織 環境経済
	現代経済学	(大学院専担)
企業・市場専攻	企業・市場組織	企業と市場 企業経済 産業組織 労使関係 証券市場 流通組織
	経営	経営組織 経営戦略 経営史 国際経営 マーケティング 経営情報システム
	会計・財務	会計測定 財務会計 管理会計 国際会計 企業財務

平成8年度
大学院講座

4 専攻	12講座	専攻分野・教育科目
経済理論	経済理論	経済学原理 ミクロ経済学 マクロ経済学 価値と資本 価格と配分の理論 経済変動論 経済学史
	統計学	統計理論 経済統計 数理統計 統計解析 時系列解析 計量経済学
現代経済	財政金融	財政 地方財政 金融 金融構造
	公共政策	公共経済 経済政策 社会保障 規制の経済学
	産業経済	産業構造 農業経済 労働経済 交通経済 地域経済
	国際経済	国際経済 国際金融 貿易 開発経済 比較経済体制 日本経済
	情報経済	技術と経済発展 情報と組織 環境経済
	現代経済学	情報経済 技術と経済発展 環境と経済
企業・市場	企業・市場 組織	企業と市場 企業経済 産業組織 労働関係 証券市場 流通組織
	経営	経営組織 経営戦略 経営史 国際経営 マーケティング 経営情報システム
	会計・財務	会計測定 財務会計 管理会計 国際会計 企業財務
経済史	経済史	経済史概論 西洋経済史 東洋経済史 日本経済史 現代日本経済史 経済思想史 日本経済思想史

平成17年度
大学院講座

5 専攻	14講座	専攻分野・教育科目
経済理論	経済理論	経済学原理 ミクロ経済学 マクロ経済学 価値と資本 価格と配分の理論 経済変動論 経済学史
	統計学	統計理論 経済統計 数理統計 統計解析 時系列解析 計量経済学
現代経済	財政金融	財政 地方財政 金融 金融構造
	公共政策	公共経済 経済政策 社会保障 規制の経済学
	産業経済	産業構造 農業経済 労働経済 交通経済 地域経済
	国際経済	国際経済 国際金融 貿易 開発経済 比較経済体制 日本経済
	情報経済	技術と経済発展 情報と組織 環境経済
	現代経済学	情報経済 技術と経済発展 環境と経済
企業・市場	企業・市場 組織	企業と市場 企業経済 産業組織 労働関係 証券市場 流通組織
	経営	経営組織 経営戦略 経営史 国際経営 マーケティング 経営情報システム
経済史	経済史	経済史概論 西洋経済史 東洋経済史 日本経済史 現代日本経済史 経済思想史 日本経済思想史
金融システム	金融経済学	金融経済学 企業金融 企業会計
	金融政策	金融システム理論 金融とゲーム分析 金融政策とマクロ経済学 国際金融
	会計・財務	会計測定 財務会計 管理会計 国際会計 企業財務

平成19年度
大学院講座

5 専攻	14講座	専攻分野・教育科目
経済理論	経済理論	経済学原理 ミクロ経済学 マクロ経済学 価値と資本 価格と配分の理論 経済変動論 経済学史
	統計学	統計理論 経済統計 数理統計 統計解析 時系列解析 計量経済学
現代経済	財政金融	財政 地方財政 金融 金融構造
	公共政策	公共経済 経済政策 社会保障 規制の経済学
	産業経済	産業構造 農業経済 労働経済 交通経済 地域経済
	国際経済	国際経済 国際金融 貿易 開発経済 比較経済体制 日本経済
	情報経済	技術と経済発展 情報と組織 環境経済
	現代経済学	情報経済 技術と経済発展 環境と経済
経営	企業・市場 組織	企業と市場 企業経済 産業組織 労働関係 証券市場 流通組織
	経営	経営組織 経営戦略 経営史 国際経営 マーケティング 経営情報システム
経済史	経済史	経済史概論 西洋経済史 東洋経済史 日本経済史 現代日本経済史 経済思想史 日本経済思想史
金融システム	金融経済学	金融経済学 企業金融 企業会計
	金融政策	金融システム理論 金融とゲーム分析 金融政策とマクロ経済学 国際金融
	会計・財務	会計測定 財務会計 管理会計 国際会計 企業財務

表 1 - 2 学部卒業者数

卒業年度	経済学科	商業学科	計	卒業年度	経済学科	経営学科	計
大正 8	40	57	97	昭和 38	246	19	265
9	43	57	100	39	259	28	287
10	40	64	104	40	237	34	271
11	165	13	178	41	260	32	292
12	142	69	211	42	271	42	313
13	170	68	238	43	263	36	299
14	137	83	220	44	246	57	303
15	139	88	227	45	263	75	338
昭和 2	130	100	230	46	304	57	361
3	198	124	322	47	340	54	394
4	194	127	321	48	35	25	60
5	214	124	338	49	295	31	326
6	209	140	349	50	318	43	361
7	200	147	347	51	322	42	364
8	179	130	309	52	324	55	379
9	194	137	331	53	327	44	371
10	191	150	341	54	329	43	372
11	223	148	371	55	315	55	370
12	206	152	358	56	346	34	380
13	202	154	356	57	312	59	371
14	211	144	355	58	314	61	375
15	200	150	350	59	345	50	395
16	407	287	694	60	302	53	355
17	199	155	354	61	323	41	364
18	204	148	352	62	314	43	357
19	180	139	319	63	338	41	379
20	37	16	53	平成元	303	46	349
21	139	83	222	2	342	40	382
22	236	196	432	3	329	67	396
23	389	151	540	4	340	40	380
24	207	86	293	5	330	57	387
25	227	205	432	6	357	69	426
26	210	192	402	7	351	60	411
27	251	236	487	8	354	76	430
28 (旧制)	267	244	511	9	301	98	399
(新制)	143	20	163	10	331	89	420
29 (旧制)	31	36	67	11	279	70	349
(新制)	270	68	338	12	274	86	360
30	244	36	280	13	269	83	352
31	274	47	321	14	274	87	361
32	241	26	267	15	257	88	345
33	258	27	285	16	252	91	343
34	253	20	273	17	275	98	373
35	270	35	305	18	281	67	348
36	228	46	274	19	273	78	351
37	248	23	271	20	242	107	349
				合計	22,602	7,599	30,201

表1-3 旧制大学院入学者数・在籍者数

年度	入学者数	在籍者数 (12月31日)	年度	入学者数	在籍者数 (12月31日)	年度	入学者数	在籍者数 (12月31日)
大正 4	1	1	昭和 4	34	48	昭和	14	22
5	1	2	5	37	38	19	8	20
6	3	4	6	38	42	20	7	17
7	16	19	7	28	56	21	6	11
8	12	18	8	15	34	22	15	20
9	16	24	9	18	28	23	18	32
10	21	30	10	14	30	24	11	26
11	27	39	11	14	24	25	21	33
12	38	52	12	6	16	26	17	41
13	29	51	13		7	27	22	44
14	25	50	14	5	5	28	23	45
15	31	46	15	2	5	29		27
昭和 2	32	58	16	2	2	30		9
3	30	56	17	10	9	31		5

表1-4 新制大学院入学者数・在籍者数, 学位授与数

年度	入学者数	在籍者数		学位授与			年度	入学者数	在籍者数		学位授与			
		修士	博士	修士	博士 (課程)	博士 (論文)			修士	博士	修士	博士 (課程)	博士 (論文)	
昭和 28	28	28	-				57	22	-	125	3	1	8	
29	24	49	-	21			58	9	-	104	1	2	3	
30	25	53	17	23			59	13	-	105	4	2	4	
31	30	60	32	22			60	24	-	116	3	4	3	
32	21	58	53	30			61	16	-	114	3	10	5	
33	23	50	69	24			62	19	-	111	4	3	7	
34	22	47	79	19			63	25	-	121	7	4	3	
35	11	37	79	18	5		平成元	26	-	127	6	5	6	
36	14	31	75	14	1		2	21	-	134	18	9	6	
37	22	39	72	13	3		3	25	-	132	12	3	6	
38	25	49	58	21	5	1	4	27	-	133	20	11	7	
39	24	49	61	19	2	9		2種						
40	22	49	63	22		2	5	34	25	25	144	18	6	9
41	25	51	66	21	1	8	6	3	69	93	132	47	7	6
42	43	73	67	24		12		博士						
43	26	73	68	2		3	7	15	62	131	124	66	13	6
44	6	71	51	36		1	8	33	83	160	132	52	7	5
45	41	70	71	22	1	5	9	45	69	170	154	77	6	3
46	42	85	84	38	1	1	10	52	59	147	170	64	14	2
47	25	67	105	39	1	4	11	43	58	136	178	60	10	2
48	10	38	121	25		2	12	33	58	129	174	52	6	3
49	18	29	126	10	1	4	13	32	58	131	169	45	9	3
50	23	42	106	14		3	14	32	61	140	162	57	12	5
51	26	53	147	21	1	5	15	38	63	137	163	61	19	8
52	25	30	114	25		2	16	34	55	127	151	63	6	1
53	14	4	125	5	1	6	17	32	68	130	159	57	14	2
54	12	1	66	4		1	18	27	60	127	154	63	12	0
55	27	-	125			1	19	31	64	127	155	53	16	1
56	13	-	123			4	20	22	58	129	149	59	30	7

表1-5 経済学部在籍教授・助教授（除 現教員）

氏名	就任年月日	退官/退職年月日	主な担当科目
金井 延	大 8. 4. 1	大 14. 3. 31	工業政策, 社会政策
高野 岩三郎	大 8. 4. 1	大 8. 10. 28	統計学, 経済学史
河津 暹	大 8. 4. 1	昭 10. 3. 30	経済学総論, 商業政策, 取引所論
上野 道輔	大 8. 4. 1	昭 24. 3. 31	会計学, 銀行会計 工業会計
新渡戸 稲造	大 8. 4. 1	昭 2. 1. 9	経済史, 殖民政策
土方 成美	大 8. 4. 1	昭 16. 2. 12	財政学, 経済学総論
舞出 長五郎	大 8. 4. 1	昭 27. 3. 31	経済原論, 経済学史
松岡 均平	大 8. 4. 1	大 10. 11. 20	交通政策
松崎 蔵之助	大 8. 4. 1	大 8. 11. 12	財政学
森 莊三郎	大 8. 4. 1	昭 22. 8. 16	保険学, 商業史, 生命保険論
森戸 辰男	大 8. 4. 1	大 9. 10. 22	経済統計
矢作 栄蔵	大 8. 4. 1	昭 6. 3. 31	農業政策
山崎 寛次郎	大 8. 4. 1	昭 4. 3. 31	貨幣論・銀行論, 国際金融論
渡辺 鏡蔵	大 8. 4. 1	昭 4. 6. 13	商事経営学, 工場経営論
大内 兵衛	大 8. 5. 6	大 9. 10. 22	財政学
糸井 靖之	大 8. 9. 29	大 13. 12. 13	経済学
矢内原 忠雄	大 9. 3. 15	昭 12. 12. 4	殖民政策
河合 栄治郎	大 9. 6. 22	昭 19. 2. 25	社会政策, 経済学史
本位田 祥男	大 10. 4. 18	昭 14. 2. 25	経済史, 商業史
江原 万里	大 10. 11. 1	昭 4. 6. 13	交通政策
大内 兵衛	大 11. 2. 17	昭 24. 3. 31	財政学, 経済原論
佐々木 道雄	大 12. 1. 24	昭 33. 3. 31	会計学, 商業数学
中西 寅雄	大 12. 3. 13	昭 14. 2. 25	経営経済学
土屋 喬雄	大 13. 1. 12	昭 19. 8. 28	日本経済史
有澤 廣巳	大 13. 6. 9	昭 31. 3. 31	統計学
大森 義太郎	大 13. 6. 9	昭 3. 4. 23	経済学 (第 1 外国語) (英語)
馬場 敬治	大 14. 4. 17	昭 6. 3. 31	工場経営論, 経営経済学, 工業会計
橋爪 明男	大 14. 4. 18	昭 20. 11. 10	銀行論, 経済統制論
山田 盛太郎	大 14. 4. 18	昭 5. 7. 11	経済学 (第 1. 2 外国語) (英語) 経済学 (第 2 外国語) (独語)
油本 豊吉	大 15. 5. 31	昭 20. 11. 17	商業政策
脇村 義太郎	大 15. 5. 31	昭 20. 3. 27	商業政策, 海上保険論
田辺 忠男	昭 2. 6. 14	昭 14. 2. 25	経済原論, 交通政策
荒木 光太郎	昭 3. 3. 31	昭 20. 11. 17	貨幣論
渡辺 信一	昭 4. 1. 21	昭 21. 12. 26	農業政策
山田 文雄	昭 5. 5. 14	昭 14. 2. 25	工業政策
柳川 昇	昭 7. 5. 14	昭 40. 3. 31	経営経済学, 商品学, 配給論
大河内 一男	昭 14. 7. 28	昭 40. 3. 31	社会政策, 経済学史
高宮 晋	昭 14. 7. 28	昭 22. 3. 6	経営経済学
難波田 春夫	昭 14. 7. 28	昭 20. 11. 10	国際金融論
長谷田 泰三	昭 14. 7. 28	昭 17. 4. 11	財政学
安井 琢磨	昭 14. 7. 28	昭 19. 7. 9	経済学 (第 2 外国語 (英語))
大塚 久雄	昭 14. 8. 28	昭 43. 3. 31	経済史
神戸 正一	昭 14. 10. 7	昭 20. 7. 15	経済学 (第 2 外国語) (英語) (独語)
安平 哲二	昭 14. 10. 8	昭 22. 3. 31	東亜経済論
東畑 精一	昭 14. 10. 31	昭 20. 11. 28	殖民政策
北岡 寿逸	昭 14. 12. 28	昭 16. 4. 22	社会政策
中川 友長	昭 14. 12. 28	昭 20. 11. 17	統計学
増地 庸治郎	昭 14. 12. 28	昭 19. 9. 20	経営経済学
今野 源八郎	昭 17. 2. 21	昭 42. 3. 31	交通政策, 世界経済事情, アメリカ経済事情

北山 富久二郎	昭 17. 3. 20	昭 22. 1. 11	財政学 (1), 東亜經濟論
除野 信道	昭 19. 6. 17	昭 28. 2. 28	經濟地理
古谷 弘	昭 20. 3. 23	昭 32. 8. 23	現代經濟学説
土屋 喬雄	昭 20. 11. 28	昭 22. 9. 30	日本經濟史
矢内原 忠雄	昭 20. 11. 28	昭 28. 3. 30	國際經濟論
山田 盛太郎	昭 20. 11. 28	昭 32. 3. 31	經濟原論, 農政学, 經濟政策総論
脇村 義太郎	昭 20. 11. 28	昭 36. 3. 31	貿易論, 商業政策, 商業史, 経営発達史
木村 健康	昭 21. 1. 28	昭 44. 3. 31	經濟学史
武田 隆夫	昭 21. 12. 27	昭 52. 4. 1	財政学総論, 財政, 地方財政論, 日本經濟
楊井 克己	昭 22. 5. 20	昭 39. 3. 31	國際經濟論
安藤 良雄	昭 22. 7. 10	昭 53. 4. 1	日本經濟史, 現代日本經濟史, 日本經濟
隅谷 三喜男	昭 23. 3. 31	昭 52. 4. 1	工業經濟, 労働經濟, 産業組織, 日本經濟
横山 正彦	昭 23. 3. 31	昭 53. 4. 1	經濟政策総論, 經濟学史
大石 泰彦	昭 23. 12. 21	昭 58. 4. 1	經濟統計 近代經濟学 經濟理論B [I]
館 隆一郎	昭 25. 1. 14	昭 57. 4. 1	金融論, 國際金融, 金融
諸井 勝之助	昭 25. 1. 14	昭 59. 4. 1	原価計算論, 経営財務
江村 稔	昭 26. 4. 1	昭 59. 4. 1	簿記原理, 会計, 会計監査, 財務会計
中川 敬一郎	昭 26. 5. 16	昭 56. 4. 2	経営, 経営史, 日本経営史
土屋 喬雄	昭 27. 6. 20	昭 32. 3. 31	日本經濟史, 日本經濟思想史
木村 重義	昭 28. 4. 1	昭 44. 3. 31	会计学
鈴木 鴻一郎	昭 29. 1. 15	昭 46. 3. 31	經濟学原理
宮澤 光一	昭 29. 3. 16	昭 51. 4. 1	数理統計, 統計, 情報と決定, 統計解析
中村 常治郎	昭 29. 4. 1	昭 42. 3. 31	経営經濟学, 工業経営論
宮下 藤太郎	昭 29. 8. 1	昭 58. 4. 1	工業経営論, 企業經濟
松田 智雄	昭 30. 6. 1	昭 47. 3. 31	經濟史総論, 經濟史, 西洋經濟史
小宮 隆太郎	昭 30. 7. 1	平元. 3. 31	貿易, 産業組織, 國際金融
山口 和雄	昭 30. 10. 16	昭 42. 3. 31	日本經濟史
大内 力	昭 32. 10. 10	昭 54. 4. 1	農業經濟, 經濟理論A [I]・[II], 經濟学史, 日本經濟
内藤 勝	昭 32. 10. 16	昭 40. 3. 31	統計
鈴木 武雄	昭 32. 12. 1	昭 37. 3. 31	日本經濟論, 財政学総論
加藤 三郎	昭 37. 4. 1	平 3. 3. 31	日本經濟, 財政
関口 尚志	昭 37. 4. 1	平 5. 3. 31	西洋經濟史, 經濟史
遠藤 湘吉	昭 38. 4. 1	昭 50. 10. 19	財政学総論, 地方財政, 財政
竹内 啓	昭 38. 4. 1	平 6. 3. 31	数理統計, 統計, 統計解析, 科学技術と經濟
津曲 直躬	昭 38. 4. 1	昭 59. 8. 28	管理会計, 会計, 財務会計
兵藤 釗	昭 39. 4. 1	平 6. 3. 31	労働經濟
川田 侃	昭 39. 10. 1	昭 47. 5. 31	國際經濟
土屋 守章	昭 40. 4. 1	平 7. 3. 31	経営管理, 経営, 経営戦略
根岸 隆	昭 40. 4. 1	平 6. 3. 31	価格と配分の理論, 經濟理論B [I] [II], 經濟学史
伊藤 誠	昭 41. 4. 1	平 9. 3. 31	經濟学原理, 恐慌, 經濟理論A [I], 經濟学史
岡野 行秀	昭 41. 4. 1	平 2. 3. 31	交通經濟
中村 貢	昭 41. 4. 1	平元. 9. 30	統計, 計量經濟学
中西 洋	昭 42. 7. 1	平 6. 3. 31	労使關係
侘美 光彦	昭 42. 8. 1	平 7. 3. 31	金融構造, 經濟理論A [II], 恐慌
石井 寛治	昭 43. 1. 1	平 10. 3. 31	日本經濟史
宇沢 弘文	昭 43. 4. 1	平元. 3. 31	理論經濟学 [III], 經濟動学, 經濟理論B [II]
岡本 康雄	昭 43. 4. 1	平 3. 3. 31	経営, 経営管理, 日本経営, 國際経営
鈴木 雪夫	昭 43. 4. 1	平元. 3. 31	数理統計, 統計, 統計解析, 情報と決定
佐伯 尚美	昭 43. 10. 1	平 2. 3. 31	農業經濟
赤羽 裕	昭 44. 5. 1	昭 45. 10. 8	低開発經濟
浜田 宏一	昭 44. 5. 1	昭 61. 6. 30	國際金融, 金融
梅沢 豊	昭 45. 4. 1	平 12. 3. 31	経営統計, 電算機と情報処理, 統計解析, 情報と決定

林 健久	昭 45. 4. 1	平 4. 3. 31	地方財政, 財政
原 朗	昭 45. 4. 1	平 11. 3. 31	現代日本経済史, 日本経済史
大河内 暁男	昭 45. 10. 1	平 5. 3. 31	経営史
貝塚 啓明	昭 47. 4. 1	平 6. 3. 31	財政政策, 財政
高橋 彰	昭 47. 9. 1	平 4. 3. 31	低開発経済
肥前 榮一	昭 48. 10. 1	平 7. 3. 31	経済史, 西洋経済史
小野 英祐	昭 49. 4. 1	平 7. 3. 31	金融構造, 経済理論A〔II〕
山口 重克	昭 49. 4. 1	平 5. 3. 31	経済理論A〔I〕
森田 桐郎	昭 49. 10. 1	平 4. 3. 31	国際経済
石川 経夫	昭 50. 4. 1	平 10. 6. 26	経済理論B〔II〕, 経済動学
植草 益	昭 51. 4. 1	平 10. 3. 31	産業組織
斎藤 静樹	昭 51. 7. 1	平 15. 3. 31	財務会計, 会計
佐藤 進	昭 52. 10. 1	昭 60. 3. 31	財政, 地方財政
高宮 誠	昭 54. 10. 1	昭 54. 12. 13	経営管理
大東 英祐	昭 56. 10. 1	平 12. 3. 31	経営史, 日本経営史
西村 清彦	昭 58. 1. 1	平 17. 3. 31	経済統計, 計量経済学, 価格と配分の理論, 経済動学
片平 秀貴	昭 58. 4. 1	平 16. 3. 31	マーケティング
廣田 功	昭 58. 4. 1	平 17. 3. 31	西洋経済史, 経済史
若杉 敬明	昭 58. 4. 1	平 16. 3. 31	経営財務, 証券市場
宮島 洋	昭 59. 1. 1	平 15. 3. 31	地方財政, 財政
堀内 昭義	昭 59. 4. 1	平 15. 3. 31	金融
竹村 彰通	昭 59. 6. 1	平 13. 3. 31	基礎数理統計
安 秉 直	昭 61. 3. 1	昭 62. 2. 28	韓国近代史II
Nartsupha, Chatthip	昭 61. 4. 10	昭 62. 3. 31	タイ経済論
Bautista, Germelino M.	昭 63. 4. 1	平元. 3. 31	フィリピン経済論
Mishra, S. N.	平元. 4. 4	平 2. 3. 31	西洋経済論
北川 源四郎	平元. 10. 1	平 4. 3. 31	統計解析
中兼 和津次	平 2. 4. 1	平 15. 3. 31	中国経済
神野 直彦	平 2. 10. 1	平 21. 3. 31	財政
鄭 英 一	平 3. 10. 1	平 4. 9. 30	韓国経済
Lapavitsas, Costas	平 5. 4. 1	平 6. 3. 31	現代のイギリス経済, 貨幣・金融の政治経済学
中西 徹	平 5. 4. 1	平 12. 3. 31	国際経済特論
林 文夫	平 7. 5. 20	平 21. 9. 30	マクロ経済学, 理論経済学特論
Lazonick, William	平 8. 4. 1	平 9. 3. 31	西洋経済史
Gimpelson, Vladimir E.	平 10. 10. 1	平 11. 9. 30	現代ロシア経済
Hannah, Leslie	平 16. 3. 1	平 19. 2. 28	経営史, ビジネスと政府

2 現況

(1) 現在員 (平成 21. 7. 1 現在)

教員		事務職員	
教授	46 名	事務長	1 名
准教授	8 名	副事務長	1 名
講師	7 名	専門員	1 名
助教	1 名	主査	1 名
助手	11 名	係長	7 名
(小計	73 名)	専門職員	1 名
特任准教授	1 名	主任	5 名
特任講師	3 名	一般職員	7 名
(小計	4 名)	計	24 名
計	77 名		

(2) 学部学生 (平成 21. 4. 1 現在)

表 1-6 学部学生数

	経済学科	経営学科	金融学科	計
3 年	164	94	94	352
4 年	315	159	—	474
計	479	253	94	826

(3) 大学院生 (平成 21. 4. 1 現在)

表 1-7 博士後期課程

専攻	経済理論	現代経済	経営 (企業・市場)	経済史	金融 システム	合計
1 年	9	15	2	2	2	30
2 年	8	6	1	4	3	22
3 年	7	11	2	5	3	28
4 年以上	11	15	10	13	7	56
計	35	47	15	24	15	136

表 1-8 修士課程

専攻	経済理論	現代経済	経営 (企業・市場)	経済史	金融 システム	合計
1 年	6	23	5	3	21	58
2 年	7	22	6	2	16	53
3 年以上	1	6	2	0	4	13
計	14	51	13	5	41	124

(4) 建物

経済学研究科棟	9,061m ² (地上14階, 地下1階)	平成13年度竣工
経済学研究科学術交流棟 (小島ホール)		
	2,844m ² (地上6階, 地下2階)	平成21年度竣工
赤門総合研究棟 (文学部・教育学部・社会科学研究所・経済学部 合同研究棟)		
	平成15年度改修工事竣工	
本館	9,806m ² (地上7階, 地下1階)	昭和40年度竣工
別館	1,634m ² (地上2階, 地下1階)	昭和40年度竣工
新館	3,185m ² (地上8階, 地下1階)	昭和58年度竣工

(5) 蔵書数 (平成21.3現在)

	図書	雑誌
和書	441,898冊	10,987種
洋書	313,700冊	4,645種
計	755,598冊	15,632種

3 各章紹介

(1) 経済学研究科における教育活動

第2章では、経済学研究科での教育活動の現状を以下の項目毎に自己点検し、問題点を整理している。

1) 入学試験と受験状況

修士課程の入学者選抜は、二つの方法により行われている。一つは従来から行われている筆記試験と口述試験を経て最終的な合格者を決定する選抜方法 (以下では「一般入試」と呼ぶ) である。一般入試の入学者の選抜は、「経済理論 (経済理論, 統計学)」, 「現代経済」, 「経営」, 「経済史」, 「金融システム」の専攻毎に行われる。一般入試に加えて平成21年度からは国外の大学学部卒業者を対象とし、筆記試験を課さず主に書類審査による選抜方法を開始した。正式名称を「経済学高度インターナショナルプログラム特別選考」と言う (以下では「特別入試」と呼ぶ)。

博士課程の入学試験は例年3月に、本研究科の修士号取得見込者とそれ以外の者からの出願により行われるが、後者については、本研究科での修士号取得者と同等以上の実力を要求している。

近年の入学状況をみると、修士課程は平成15年までは定員充足率が60%以下であったが、平成16年度に本研究科と法学政治学研究科が共同して設立した公共政策大学院へ一部定員を振り替えたことによりそれ以降70%以上を保っている。一方博士課程は平成16年度までは60%近くあったが、それ以降は減少傾向にある。

なお入学者の内訳をみると、修士課程では他大学出身者が40%から50%を占めている。一方博士課程は本研究科修士課程修了者がほとんどである。

2) カリキュラムの概要

本研究科のカリキュラムは講義、演習、論文指導およびワークショップ・輪講に大別される。また主に修士課程学生を対象に、各専攻分野の研究の基礎となる知識・技術を体系的に学ぶための講義科目として「スクーリング科目」を設置している。

3) 大学院生の状況

平成 21 年度の在学者数は経済理論専攻 49 名、現代経済専攻 98 名、経営専攻 28 名、経済史専攻 29 名、金融システム専攻 56 名である。最近 4 年間では金融システム専攻が増加傾向にあるが、他の専攻は微減あるいは減少傾向にある。このうち修士課程では 4～5% 程度の者が病気や経済的理由により休学している。一方博士課程ではさらに多く 1/5 から 1/4 の者が同じ理由で休学している。その他に博士課程では 20%内外の学生が海外で修学している。

なお、本研究科は大学院生のほかに研究生を受け入れている。そのなかには、博士課程を修了ないしは満期退学した後、様々な研究上の便宜を求めて研究生としてとどまる者と、本研究科の修士課程への入学ないしは博士課程への進学を志望する者がいる。後者の多くは外国人であるが、近年人数は少なくなっている。

4) 学位取得状況

休学者を除けば、修士号取得者の 90%以上が標準修業年限の 2 年で取得している。課程博士取得者は年々増加している。しかしながら 3 年間の博士課程修了時に課程博士号を取得する者は少数で、満期退学後に課程博士号を取得する者が大半である。なおこの他に海外の大学で修士・博士の学位を取得した者が、この 10 年間で 20 名ほどいる。論文博士号は平成 20 年度に 7 名が取得したが、それ以前は 1～2 名にとどまる。

5) 課程修了後の進路

平成 20 年度を例にとると、修士課程修了者のうち本研究科の博士課程へ進学する者と、就職をする者が半々程度である。以前は在職社会人がもとの職場に復帰するケースが就職の大きな割合を占めていたが、近年は金融システム専攻の多くの修了生が金融・保険業に就職している。

博士課程修了者の場合、課程修了後ただちに就職する者は半数ほどで、残りは無業のいわゆる「オーバー・ドクター」とであると想像される。

6) 今世紀に入ってからの変革

21 世紀に入り、本研究科は研究者の育成とともに高度の専門性を備えた職業人の育成などを目的とする大学院（公共政策大学院）、専攻（金融システム専攻）、コース（経営特修コース）、プログラム（経済学高度国際プログラム）を立ち上げた。いずれも当初の目標を期待通りに達成している。

7) 将来へ向けての展望と課題

本研究科がさらなる発展を遂げるため、今後解決すべき課題と展望について、項目別に

列挙している。修士課程に関しては、入試における外国語試験の存廃、スクーリング科目の指導強化である。博士課程に関しては、定員充足率、課程修了後の無業者の存在である。教員に関しては、教員間の負担の軽重の是正がある。

(2) 経済学部教育活動

次に第3章では、経済学部における教育活動の現状を以下の項目毎に自己点検し、問題点を整理している。

1) 経済学部への進学と入学

平成19年度まで、文科二類からは志望者全員が本学部へ進学してきたが、平成20年度に全学的な進学振り分け制度の改革が実施された。基本方針は、科類と学部の基本的対応関係は維持するものの、意欲のある優秀な学生により広い進路の選択肢を提供するため「全科類進学枠」を進学定員の3割以内で設定することである。

その結果平成20年度では文科二類以外の科類からの進学者が2割ほど占めている。新制度のメリットとデメリットについて今後慎重に検討する必要があるが、これまでのところおおむね良好であり、以下のような効果が現れている。①文科二類生に緊張感が生まれ、成績の向上が見られる。②他科類から意欲のある学生が進学してきており、学生の多様性が拡大した。

2) 金融学科の設置とカリキュラムの概要

近年における金融理論の発展とそれを背景とした世界の金融システムの大きな変化を前提として、平成19年度に、従来の経済学科、経営学科と並ぶ第3の学科として金融学科を設置した。

経済学部規則では学生の履修すべき科目を、「専門科目」と「選択科目」に区分している。カリキュラムでは「専門科目」をさらに4つに、「選択科目」を狭義の選択科目、演習、少人数講義に各々区分している。

「専門科目1」は経済学科、経済学科、金融学科で学習することになる多様な学問領域の紹介を兼ねた総論的な科目である。8科目が提供されており、そのうちから6科目24単位を履修することを卒業要件としている。

経済学部進学後は、経済学科の学生は「専門科目2」、経営学科の学生は「専門科目3」、金融学科の学生は「専門科目4」から、それぞれ20単位を取得しなければならない。

狭義の選択科目は①分野間を超えた共通の科目②各分野の特論的科目③大学院の修士課程の講義で学部学生の履修を認める、より高い学問水準の科目から成る。

現行カリキュラムに残る主な問題点としては、①上述の進学振り分け制度の改革により、専門科目1の開講が、進学振り分け決定後の2年次冬学期に集中することになった。②関連して専門科目1の前提として、より入門レベルの経済学の講義を駒場で提供することの検討。③上述のように学生に多様な科目を提供しているが、体系的な学習を促すための履修モデルの作成などがある。

3) 授業評価

平成11年度より学生による授業評価のアンケートを実施してきた。平成21年度では、

最高1、最低5の五段階評価を求めたところ、全科目平均では2.2点と良好である。しかし専門科目1の平均は2.5と最も低く、これについては授業方法に一層の工夫を要することを示唆している。

4) 採点のリファレンスシステム

成績評点は従来から絶対評価方式が採用されてきた。しかし絶対評価を前提にしながらも厳正な成績評価を徹底するため、各学期の科目毎の成績評点分布表を作成している。平成12年度以降の推移から①年を追って優比率が上昇し、不可比率が低下している。②平成17年度前後から4年生についてのみ、不可比率が夏学期に高く、冬学期に低くなる、という傾向を読み取ることができる。学生の能力・努力によるものか、教員の採点方針によるものか慎重な検討が必要とされる。

5) 学部学生の状況

専門科目1については、選択必修制度のためきわめて大人数の講義になっている。専門科目2, 3, 4については履修登録者・受験者のばらつきが大きい。

選択科目も同様に科目間の履修登録者・受験者のばらつきが多い。基本的な理由は選択科目の相当部分が大学院との合併科目であることである。別の理由としては専門科目の開講時間帯と重複するか否かという事情が指摘できる。

演習・少人数講義への参加割合は3年生が95%程度、学生全体で85%程度になっている。総じて演習への参加割合は高く、10年前より上昇している。特に近年複数の演習に参加する学生が増加している。他学部科目の履修については教育学部と文学部が多いが、過去より減少している。卒業論文の提出は必修ではないが、提出者・合格者比率は近年上昇している。

卒業生の進路を見ると、従来から本学部の卒業生の大半はサービス業に就職してきたが、近年は製造業に就職する者の割合が2割弱まで上昇している。また、最近5年間でみると、毎年20~30名が大学院に進学している。平成20年度は、卒業者数349名のうち、就職者261名、大学院進学者33名、学士入学者5名、その他50名である。就職者の内訳は、銀行、商社、保険、電気・ガスなどの広いサービス業が76%、製造業14%、公務員が9%である。一方大学院進学先は本研究科が50%、公共政策大学院が20%、残りは本学他研究科と海外の大学を含めた他大学大学院である。

(3) 経済学研究科と附属教育研究センターの研究・国際交流活動

第4章では、経済学研究科と3つの附属教育研究センターにおいて行っている国内外の様々な研究機関あるいは個人との共同研究や研究交流について記している。その概要は以下の通りである。

1) 附属教育研究センターの活動

日本経済国際共同研究センター (Center for International Research on the Japanese Economy, 通称 CIRJE) に加えて、平成17年4月に金融教育研究センター (Center for Advanced Research in Finance, 通称 CARF)、同年9月に経営教育研究センター (Management Education and Research Center, 通称 MERC) が発足した。それぞれのセンターは、日本

経済、金融、経営に関するアジアさらには世界の研究拠点として、国際会議、研究会、ワークショップの開催、ノーベル経済学賞受賞者を含む著名な海外研究者の招聘、ディスカッション・ペーパー、研究報告書、ニュース・レターの発行、ホームページによる広報などの活動を行っている。

2) 研究拠点形成費等補助金

本研究科は平成 15 年 4 月より 20 年 3 月まで、二つの 21 世紀 COE が採用された。一つは経済理論、現代経済、企業・市場専攻（平成 15 年度から 18 年度まで）・経済史が中心となった「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」であり、他方は経営専攻（平成 18 年度までは企業・市場専攻）が中心となった「ものづくり研究センター」である。両 COE とともに、国際研究集会の開催、ディスカッション・ペーパーの発行、研究書の出版、院生・ポストドク・若手講師の研究補助などに大きな成果を挙げた。後者は平成 20 年度から実施中の 21 世紀グローバル COE 「ものづくり経営研究センター アジアハブ」に継承され、アジアのものづくり経営学に関する教育・研究の拠点形成を目指している。

3) 大型プロジェクト

科学研究費補助金による大型研究プロジェクトとして 2 件ある。一つは平成 19 年度から 23 年度まで現在進行中の「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究 (Research on Economy and Disability)」の研究である。障害学 (disability studies) は政治学、歴史学ならびに社会学の一分野として学際的に研究が進められてきた。本研究ではさらに障害学に経済学的な視点・分析手法を導入することで、社会・経済における障害を総合的に研究する新分野を拓くことを目的としている。もう一つは平成 15 年度から 19 年度まで遂行された「日本における資本市場の形成と構造—歴史分析と国際比較」プロジェクトである。我が国の資本市場を、明治維新以来現在に至る歴史的把握とアジア・欧米諸国との比較という縦と横のパースペクティブから捉え直し、その日本的構造と特徴、日本における株式や債券の価格形成メカニズムを明らかにした。

4) 国際交流活動

各教育研究センターとともに、本研究科では多数の海外教育・研究機関と大学間・部局間交流協定を結んで活発に国際的な教育・研究交流を行っている。経済学が英米圏を中心として発展しているため、欧米の大学が多いが、近年研究者についてはアジア地域への派遣が伸びている。留学生については、従来に比べ中国・韓国以外のアジア地域から来日する学生が増加している。また本研究科からは相当数の院生がアメリカを中心として世界の一流大学へ留学している。

(4) 研究・国際交流活動の基盤と評価

第 5 章では、本研究科・学部の教員が行っている国内外での研究とその国際交流の現状を、次のような項目に沿って説明している。

1) 財政的基盤

平成 10 年度頃までは、国立大学に所属する研究者が海外で研究活動を行う有力な機会と

して、文部省による様々な研究者派遣制度があった。平成 11 年度以降はこうした機会はほぼ消滅し、他の財政的基盤たとえば国内外からの研究助成、海外の研究機関からの招聘、民間からの寄附金により行われている。

海外からの外国人招聘制度は、文部科学省の政策から以前より充実してきている。この間本研究科も、通常の教員ポストにより外国人教員を採用している。

科学研究費の受入件数、受入額は飛躍的に増加している。

2) 国・他大学への研究発信

本研究科・学部所属の教員は、様々な媒体（著作、学術誌等）を通じて研究成果を公表するとともに、東京大学経済学会の機関誌である『経済学論集』に論文、研究ノート、論壇、書評などを公表している。『経済学論集』は年 4 回刊行され、大正 11 年の創刊以来、現在で 75 巻に至っているが、会員以外にも投稿の機会を開いている。

3) 研究科・センター所属教員の研究活動に与えられた評価

後掲の教員個人業績に詳述されているように、多くの教員が学術研究教育への貢献に対して様々な賞を受賞している。

(5) 教育・研究支援組織

第 6 章では、本研究科・学部の教育・研究活動を支援している組織の活動の現状を自己点検している。

1) 図書館

本研究科・学部図書館は、大正 8 年発足以来 90 年の歴史を背景に、現在 75 万冊を超える蔵書を有している。またさまざまな資料の体系的な収集整備は、経済学の分野では他の追随を許さないものがある。

貸出冊数は学内では総合図書館、駒場図書館に次いで学内第 3 位になっている。他学部からの利用が激増し、学内では人文社会科学系の図書館として中核的な役割を果たしている。

将来計画としては、以下のことを中心にサービス・機能の充実に努めていく。

- ①提供サービスの一層の拡大
- ②特色ある蔵書計画
- ③電子図書館的機能と資料保存対策の充実・強化
- ④目録情報の遡及入力促進

2) 教育研究支援室

本研究科教員の教育・研究を支援する業務を行う室として、昭和 53 年 4 月に教官秘書室が設立され、21 年間にわたり業務を遂行したが、平成 11 年 4 月、日本経済国際共同研究センター研究支援室の新設に伴い、教育研究支援室として再編された。

その後 11 年間、各種の教育・研究支援業務、『経済学論集』をはじめとする刊行物の編集業務、本研究科ホームページの管理・運営業務、教育・研究関連施設および機器・備品

の管理を行っている。

3) 計算機室

計算機室では、本研究科・学部における教育・研究支援のための各種業務を行っている。

また経済学研究科棟，赤門総合研究棟，学术交流棟（小島ホール）のネットワーク構築に携わり，管理業務を行っている。

(6) 行政面からみた経済学研究科・経済学部

第7章では，経済学研究科の行政機構および事務組織のあり方を説明している。

国立大学の法人化への移行とともに，東京大学の運営形態もかなり変化し，総長・本部の役割がそれ以前にくらべ強化された。総長・本部と各部局との調整を行う会議には研究科長，評議員，副研究科長が分担して参加している。こうした会議に加えて，全学的にかかわる問題を解決する各種委員会にも研究科長が委嘱した教授あるいは准教授が出席している。一方で本研究科固有の各種委員会があり，個々の教員がその構成員となっている。

それから派生する問題は，本研究科のように構成人員の少ない部局にとって，全学レベルで設置されている会議あるいは委員会に委員を派遣すると，個々の教員および事務員の行政負担が多くなることである。しかし環境問題，国際協力プロジェクトなど近年新たに対応すべき会議，委員会の必要性もあり，会議，委員会の定期的なコントロールや再編作業が必要となろう。

事務組織は，教育研究を活性化する上では，教員組織と並ぶ「車の両輪」である。平成16年の国立大学法人化後，業務量が増加するとともに，内容においては細分化，専門化しかつ新たな業務への対応など，常に効率性を意識して業務を行う必要に迫られている。

事務部は庶務係，財務係，研究協力係，教務・大学院係の4係からなっている。各係の所掌する業務は多岐に渡る。しかし一方で国立大学当時の長年にわたる「定員削減計画」，法人化後の効率化・合理化により事務部職員定員が減少し，現在では減少した常勤職員とそれを補う形で非常勤職員が担っている。

このような状況下において，今後常勤職員については情報の共有化，教員と連携して教育研究支援業務への提案や役割を担っていくこと，そのために必要な知識等を習得する研修や視察などの機会を提供する必要がある。一方非常勤職員については，業務を見直し可能な範囲においては彼らに責任を持たせる方策を検討していく必要がある。

(7) 財政面からみた経済学研究科・経済学部

第8章では，本研究科・学部の財政の現状と問題点を次のような項目にそって説明している。

1) 経常的経費からみた財政の現状

平成16年東京大学が国立大学から国立大学法人になり，大学の予算財政方式もかなりの変更が見られた。また平成17年度より金融教育研究センターが文部科学省の特別経費の交付を受け発足したこと，さらに学术交流棟（小島ホール）の建築計画が具体化したことに伴い新棟整備積立金の計上など予算上特殊な財政事情が生じた。しかしこれらの特殊要因を除くと，通常の教育研究にかかる経費は大きな増減はなく，ほぼ一定の水準で推移して

いる。

本研究科では伝統的に経常経費は全体として共通に賄い、教員個人の研究費はほとんど存在しない。問題視する指摘がある一方で、文部科学省の科学研究費補助金のような外部からの競争的資金を獲得するインセンティブにもなっている。

今後学術交流棟（小島ホール）の完成に伴い、今でも増加傾向にある光熱水料や冷暖房経費がさらに増加することが予想される。省エネ技術を積極的に検討していく必要がある。

2) 外部資金からみた財政の現状

文部科学省科学研究費補助金の獲得は、平成 12 年度から 20 年度にかけて件数で 1.25 倍、金額で 2.75 倍になっている。金額の増加が件数の増加を上回っているのは、第 4 章で説明する大型研究プロジェクトが採択されたことによる。

3) 現状の問題点と課題

政府から提供されている基本的な経常費が漸減傾向にある中、前述のように建物にかかる維持管理費の増加が予想される。これらを賄うため競争的外部資金を獲得してきた。しかしこれらの資金によるプロジェクトは期間限定であり、研究自体に制約がかかる場合がある。

予算執行面での課題として、第 4 章で説明する 3 つの教育研究センターに加えてこれらの大型研究プロジェクトを支える職員一人当たりの事務量が增大していることである。

(8) 経済学研究科の人事制度と課題

第 9 章では、本研究科における教員人事制度の現状と問題点を論じている。その概要は以下の通りである。

1) 教員採用・昇進制度の現状

この節では、本研究科における教授・准教授・講師・助教の採用制度、准教授から教授への昇進制度を説明するとともに、分野間の教員数のバランス、候補者を評価する基準の設定、外国の研究機関との給与格差などの問題点について記している。

2) 人事制度上の課題

教員の高齢化、教育研究支援を担う専門性を備えたスタッフの育成などの課題、および任期付き講師あるいは特任教員採用に関する長所・短所を指摘している。

(9) 経済学研究科のガバナンス

第 10 章では、経済学研究科における行政上の意思決定やその実施メカニズム、およびそれを管理する仕組みを検討し、その問題点を摘記している。

1) 最高意思決定システムとしての教授会

教授会は、本研究科の最高議決機関であり、教員が全員参加する直接民主主義の方式が採用されている。この方式の長所は、教員全員が発言権を持ち、情報を共有できるので意思決定におけるコーディネーションが円滑になることである。一方で暗黙には全員一致の

原則が支配的であるため、意思決定に時間がかかること、問題の解決を先送り停滞を招来することなどが懸念されている。

2) 「執行部」の権限と責任

執行部は研究科長と2名の副研究科長からなる。全学の議決機関である科所長会議、教育研究評議会の構成メンバーとして、大学全体の執行部の活動に対する監視機能を担うとともに、研究科内の行政を行う。執行部とりわけ研究科長には幅広い権限が与えられているが、現実にはそれを有効に発揮する仕組みが十分とは言えない。日常業務をこなしつつ、長期的な視野に立って企画立案の仕事をこなすためには、現在の執行部の仕組みでは手不足であり、その権限を有効に発揮するためのサポート体制の強化が必要である。

3) 各種委員会

委員会の委員長・委員は研究科長に指名され、事務職員と協働してルーティーンの業務を行う。また必要な場合は、研究科長の委嘱により長期的展望に立った制度変更のプラン作りなどの仕事も担っている。この業務体制は円滑に機能していると思われる。

4) 教員以外の関係者の権限と責任

学生は教育サービスの受益者であり、彼らの様々な批判や注文に可能な限り耳を傾け、それを教育現場に活かすような仕組みを用意することが望ましい。本研究科・学部ではその一環として、授業科目に関するアンケート調査や学生による授業評価を行い、結果を公開している。

日常的な事務については事務長によって統括され、事務職員の人事制度も、教員人事とは切り離されている。

5) 自己評価

経済学研究科は国立大学法人の一部局として国からの財政支援を受けている。したがって我々の教育研究がどのように社会に対して寄与しているか、対外的に説明義務を負っている。本報告書もこの目的に即して編纂されたものである。

第Ⅱ部 教育活動

第2章 経済学研究科の教育活動

1 序

本章では前回自己点検・評価報告書刊行（平成12年3月。以下では「前回報告書」と呼ぶ）以降から現在に至る経済学研究科の歩みおよび現況を説明するとともに、それらに基づき将来へ向けての展望、解決すべき課題について述べる。

2 入学試験と受験状況

(1) 入試制度

修士課程の入学選抜は、2つの選抜方法により行われている。一つは従来から行われている選抜方法で、まず提出書類の審査と9月初旬に実施される筆記試験によって、口述試験受験資格者が選抜され、9月中旬の口述試験を経て最終合格者が決定される（以下では「一般入試」と呼ぶ）。入学者の選抜は、「経済理論（経済理論・統計学）」「現代経済」「経営」「経済史」「金融システム」の専攻毎に行われる。平成16年までは「経済理論（経済理論・統計学）」「現代経済」「企業・市場」「経済史」の4専攻から成っていた。平成17年に「金融システム」専攻が発足し、その後平成19年に「企業・市場」専攻は「経営」専攻へ名称変更し、現在に至っている。経済学研究を支える理論・政策・歴史の3本柱それぞれに経済理論以下の専攻を配し、これに経営学を専門とする経営専攻が加わっている。さらに変化の激しい金融分野で活躍できる高度の専門家及び研究者を養成するため金融システム専攻を新設した。金融システム専攻については7節で詳述する。

もう一つは平成21年度に開始された、国外の大学学部を卒業した受験生を対象とし、筆記試験は課さず書類審査および必要な場合には口述試験による選抜方法である。正式名称を「経済学高度インターナショナルプログラム特別選考」と言う（以下では「特別入試」と呼ぶ）。最終合格者は一般入試と同日に決定される。ただし文部科学省奨学金制度の一次選考に合格している受験者には、正式の奨学金受給資格を速やかに取得できることへの配慮から、合否をそれ以前に決定する。「経済学高度インターナショナルプログラム」については7節で詳述する。

次に一般入試と特別入試について具体的な選抜方法を説明する。

一般入試の受験者は、志願の時点で志望専攻を選択しておく必要がある。筆記試験は、外国語（英、独、仏語から一言語を選択する。外国人は金融システム専攻志望者を除いて日本語を選択できる）および専門科目を解答する。ただし英語については研究科では筆記試験を行わず、事前にTOEFLを受験し、そのスコアシートにより評価する。

専門科目は以下の5つの問題群から成っている。

問題群Ⅰ（ミクロ・マクロ基礎、経済原論・経済学史、統計基礎）

問題群Ⅱ（日本経済、国際経済、ミクロ・マクロ応用、数学）

問題群Ⅲ (経営 1, 経営 2)

問題群Ⅳ (日本経済史, 外国経済史)

問題群Ⅴ (経済 1, 経済 2, 数学 1, 数学 2, ファイナンス 1, ファイナンス 2, 会計 1, 会計 2)

受験者は志望専攻の指定した問題群のなかから 2 問選択して解答する。経済理論あるいは現代経済専攻志望者は問題群Ⅰから 1 問, 問題群Ⅱあるいは問題群Ⅳから 1 問解答する。経済史専攻志望者は問題群Ⅳから 2 問解答するか, または問題群Ⅰから 1 問と問題群Ⅳから 1 問解答する。経営専攻志望者は問題群Ⅲから 2 問, 金融システム専攻志望者は問題群Ⅴから 2 問解答する。なお金融システム志望者は事前に GMAT を受験し, そのスコアシートを提出しなければならない。

口述試験は, 主に提出書類に含まれる研究計画書(入学後の研究テーマ, 研究目的および研究方法を 2,000 字程度で記述したもの)と, 特定テーマに関する 8,000 字程度の「論文」, 著書, 論文, 調査・報告書, 学会報告などの「参考業績」に基づいてなされる。ただし経済理論専攻統計コース(以下統計コースと略す)および金融システム専攻志望者は, 「論文」の提出は任意でよい。統計コース及び金融システム専攻志望者には少なからず理工系学部出身者がいる。これらの学部では必ずしも論文執筆を卒業要件として課していない場合もあり, 彼等に広く大学院進学への門戸を開くためである。

次に特別入試は, 前述のように筆記試験は行わず, 受験者から提出された願書・大学学部時代の成績証明書・大学教員等からの推薦書・TOEFL の成績, 場合によっては口述試験を行い, これらの総合的判断に基づき可否を決定する。ただし英語を公用語とする国において学位を取得した者あるいは英語を母国語とする者については TOEFL の受験を免除する場合がある。

博士課程への入学試験は, 例年 3 月に行われる。本研究科の修士号取得見込者については, 修士の学位論文の審査, 修士課程の成績および口述試験の結果によって選抜される。それ以外の者については, 修士の学位論文またはこれに代わるものの審査に合格した者につき口述試験を行い, 入学の可否が判定される。なお, 後者の選考基準として, 入学者には本研究科での修士号取得者に比して同等以上の実力を要求している。

(2) 入学状況

平成 6 年度以降, いわゆる大学院重点化を目的とした組織変更の実現に伴い, 修士課程定員はそれ以前より増加し, 平成 15 年度までは 108 名であった(表 2-1 a)。その後平成 16 年度に本研究科と法学政治学研究科が共同して設立した公共政策大学院へ一部定員を振り替えたことにより削減した。しかし翌平成 17 年度金融システム専攻が設置され定員が 3 名増加し, 現在は定員を 81 名としている。公共政策大学院については 7 節で詳述する。

この間入学者数はほぼ 60 名前後で推移したため(表 2-1 a), 平成 16 年度以降定員充足率は上昇し, 最低でも 70%以上を保っている(表 2-1 b)。

ちなみに表には掲載していないが, 平成 22 年度は平成 15 年度以来 7 年ぶりに受験者が 200 名を超え, 合格者も 94 名(一般入試 86 名, 特別入試 8 名)と過去最多になった。入学者数は, 現時点では確定していないが, 従来の入学率(表 2-1 b)とあまり変化しないとすれば, 定員充足率は 100%を超えるかと推測される。

入学者の内訳（表2-1b）では、内部進学者（東大経済学部卒）の人数が漸減傾向にある。一つの理由は、前述の公共政策大学院へ進学する者の増加であると考えられる。一方で、東大他学部、留学生の入学者がやや増加し、多少の凹凸はあるものの他大学出身者が安定的に40%から50%を占めている。本研究科の長所である開放性を示す数字であると同時に、内部進学者の漸減傾向に対する分析が必要である。なお社会人入学者は近年ゼロである。これらの点については8節において再度言及する。

一方博士課程の定員充足率は（表2-1b）、平成16年度までは60%近くあるいはそれ以上であったが、平成17年度以降50%台以下へと減少している。入学者のほとんどが本研究科修士課程修了者であり、わずかではあるが留学生および国内の他大学修了者・社会人が入学している。この点についても8節において再度言及する。

表2-1a 入学状況 (人)

	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21
修士課程 定員	108	108	78	81	81	81	81	81
受験者	232	240	156	157	149	162	144	163
合格者	65	72	61	71	64	70	66	60
入学者	61	63	55	68	60	64	58	58
博士課程 定員	54	54	54	56	56	56	56	56
受験者	74	89	71	79	67	59	38	51
合格者	32	38	34	35	27	31	22	30
入学者	32	38	34	32	27	31	22	30

表2-1b 出身別合格率等

		平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21
修士課程	合格率	26.3%	30.0%	39.1%	45.2%	43.2%	44.4%	45.8%	36.8%
	入学率（入学／合格）	93.8%	87.5%	90.2%	95.8%	93.8%	91.4%	87.9%	96.7%
	定員充足率	56.5%	58.3%	70.5%	84.0%	74.1%	79.0%	71.6%	71.6%
	入学者の内訳（人）	61	63	55	68	60	64	58	58
	（東大経済学部卒）	28	35	30	31	25	22	21	18
	（東大他学部）	3	6	5	8	3	4	12	9
	（他大学）	30	22	20	29	32	38	25	31
	留学生（人）	4	6	8	3	9	10	8	11
	社会人入学者（人）	0	4	0	6	0	3	0	0
	博士課程	定員充足率	59.3%	70.4%	63.0%	57.1%	48.2%	55.4%	39.3%
博士課程	入学者の内訳（人）	32	38	34	32	27	31	22	30
	（東大経済学研究科修士）	30	29	30	29	27	28	21	27
	（東大他研究科）	0	0	0	0	0	0	0	0
	（他大学）	1	9	4	3	0	3	1	3
	（資格審査）	1	0	0	0	0	0	0	0
	留学生（人）	2	4	3	3	0	0	1	1
	社会人入学者（人）	3	1	0	1	1	5	1	2

3 カリキュラムの概要

本研究科のカリキュラムは章末表2-32に掲載してある通りである。大学院生の主体的

な学習への取り組みと、教員による指導責任の両立を図るため個別指導と学問領域の近い教員グループによる集団指導の並立に心がけている。具体的には講義、演習、論文指導およびワークショップ・輪講に大別される。平成20年度の開講数と履修者・単位取得者は表2-2の通りである。表2-3に示したように、講義、演習の参加者の平均は、修士課程で履修者5人強、単位取得者4人弱、博士課程で各々2人弱、1人である。修士課程では経済理論専攻・統計コース・金融システム専攻が平均を上回り、現代経済・経営・経済史の各専攻が下回る。表2-4は、各専攻所属学生が、どの専攻の科目で単位を取得しているか、逆に表2-5は、各専攻の科目が、どの専攻所属の学生によって単位取得されているかを集計したものである。表2-4からは、統計学コースと金融システム専攻の学生は、ほとんど所属コースあるいは所属専攻の科目の単位のみ取得していることが分かる。それ以外の専攻の学生は、自専攻の科目を中心としつつ、加えて他専攻の科目も受講している。一方表2-5からは、現代経済・経営・経済史・金融システムの各専攻が開講している科目は、主に自専攻の学生によって単位が取得され、逆に経済理論専攻および統計学コースが開講している科目は、自専攻の学生よりも他専攻の学生によって単位が多く取得されていることが分かる。一因としては、これらの科目の一部は他専攻所属教員が指導教員を引き受ける場合の前提履修科目として課しているからではと考えられる。

したがって前述の経済理論専攻・統計コースの開講科目の履修者が多い理由は、他専攻所属院生の科目単位取得率が高いこと（表2-5）と後述するスクーリング科目数が多いことに、一方金融システム専攻の開講科目の履修者が多い理由は、院生数の多いこと（表2-10b）と自専攻院生の単位取得率が高いこと（表2-4）にあると思われる。

表2-2 平成20年度・開講数と履修・単位取得者

	講義・演習		修士課程在学者		博士課程在学者		単位取得者（専攻別）					
	開講数	単位数	履修者	単位取得者	履修者	単位取得者	理論	統計	現代	経営	経済史	金融システム
経済理論	17(11)	34(32)	149	90	19	13	29	2	60	3	3	6
統計学	16(12)	42(28)	113	69	17	17	5	40	25	5	0	11
現代経済	43(38)	118(102)	113	89	40	35	7	1	100	7	5	4
経営	20(18)	44(40)	64	58	46	20	0	0	0	73	3	2
経済史	17(15)	54(50)	12	12	37	26	1	0	5	1	31	0
金融システム	44(36)	88(72)	379	265	37	24	20	1	44	12	0	212
計	157(130)	380(324)	830	583	196	135	62	44	234	101	42	235

注：講義・演習の最初の数字は修士課程、括弧内の数字は博士課程である。

表2-3 平成20年度・開講当たり平均人数

	修士・平均人数		博士・平均人数	
	履修者	単位取得者	履修者	単位取得者
経済理論	8.8	5.3	1.7	1.2
統計学	7.1	4.3	1.4	1.4
現代経済	2.6	2.1	1.1	0.9
経営	3.2	2.9	2.6	1.1
経済史	0.7	0.7	2.5	1.7
金融システム	8.6	6.0	1.0	0.7
計	5.3	3.7	1.5	1.0

表2-4 平成20年度・専攻別学生の単位取得状況 (％)

学生の所属専攻	単位を取得した科目の所属専攻						計
	経済理論	統計学	現代経済	経営	経済史	金融システム	
経済理論	46.8	8.1	11.3	0.0	1.6	32.3	100.0
統計学	4.5	90.9	2.3	0.0	0.0	2.3	100.0
現代経済	25.6	10.7	42.7	0.0	2.1	18.8	100.0
経営	3.0	5.0	6.9	72.3	1.0	11.9	100.0
経済史	7.1	0.0	11.9	7.1	73.8	0.0	100.0
金融システム	2.6	4.7	1.7	0.9	0.0	90.2	100.0

表2-5 平成20年度・単位取得学生数の専攻別割合 (％)

開講科目の所属	単位取得者の所属専攻						計
	経済理論	統計学	現代経済	経営	経済史	金融システム	
経済理論	28.2	1.9	58.3	2.9	2.9	5.8	100.0
統計学	5.8	46.5	29.1	5.8	0.0	12.8	100.0
現代経済	5.6	0.8	80.6	5.6	4.0	3.2	100.0
経営	0.0	0.0	0.0	93.6	3.8	2.6	100.0
経済史	2.6	0.0	13.2	2.6	81.6	0.0	100.0
金融システム	6.9	0.3	15.2	4.2	0.0	73.4	100.0

スクーリング科目とは、当該分野を学ぶために基礎となる知識・技術を体系的に講義するもので、おもに修士課程在学学生を念頭において開講される科目である。表2-6 a に過去5年間の実績が示されているが、趣旨通り履修者の大半は修士課程在学学生である。

表2-6 b は履修者数ないし単位取得者数で分類した科目数の度数分布である。人数の多い3科目はいずれも経済理論専攻あるいは統計コースが提供する科目で、表2-3 に対する説明を裏付けている。

講義科目には、他に学部生の受講も認める科目（大学院においては合併科目、学部においては上級科目と各々呼ぶ）がある。表2-7 から分かるように、大学院生の履修者数が30人を超える科目も2、3あるが、最終的な単位取得者は10人以下の科目が、およそ2/3である。

合併科目は学部生に重点がある科目と、院生に対するスクーリング科目に二分される。後者は履修者の大半が単位を取得し単位取得率が高いと考えられる。一方前者については修士修了要件の単位数として8単位しか認められないため上限を越えた科目の単位は取得しないか、あるいは既知の内容であったため単位を取得しないなどが、単位取得率が低いことの原因として考えられる。

論文指導は、修士論文・博士論文の論文作成にあたって、定期的に個別に教員の指導を受ける制度である。修士課程の場合、修了要件ではないが修士2年以上では80%以上が受講している（表2-8）。一方博士課程では論文指導を4単位以上取得することが修了要件になっている。しかし8単位を超えた単位数は修了要件に算入できないため受講率が低くなっていると思われる（表2-8）。ただし「論文指導」という科目以外に、教員は論文作成への実質的なアドバイスは常日頃から行っている。

本研究科には、特殊研究と言う大学院生の自主研究に対して、各年4単位を上限に単位

を認める制度がある。表 2-9 にその実績が示されている。近年は認定件数が減少して、修士課程・博士課程とも一桁台にとどまっている。

表 2-6 a スクーリング科目の開講数と受講者

	科目数	単位数	履修者 (人)		単位取得者 (人)	
			修士課程	博士課程	修士課程	博士課程
平成16	21	58	246	17	145	9
平成17	19	56	236	10	145	6
平成18	17	50	185	8	108	3
平成19	19	54	168	9	118	7
平成20	18	52	154	13	108	9

表 2-6 b スクーリング科目 (科目数)

科目当たり履修ないし単位取得者の人数	左記人数の履修者のいる科目数	左記人数の単位取得者のいる科目数
31-40人	2	0
21-30人	1	2
11-20人	2	1
1-10人	13	14
0人	0	1
計	18	18

表 2-7 平成 20 年度学部合併科目 (科目数)

科目当たり履修ないし単位取得者の人数	左記人数の履修者のいる科目数	左記人数の単位取得者のいる科目数
51-60人	1	0
41-50人	0	0
31-40人	2	0
21-30人	9	2
11-20人	18	14
1-10人	15	28
0	0	1
計	45	45

注：人数は院生のみで、学部生は含まない。

表 2-8 論文指導の受講者・受講率

	平成16		平成17		平成18		平成19		平成20	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
論文指導受講者 (人)	60	42	49	45	63	44	51	52	63	44
在籍者 (人)	127	151	130	159	127	154	127	155	129	150
修士 2 年以上	72		62		68		63		71	
修士 2 年	57		51		65		58		62	
留年者	15		11		3		5		9	
論文指導受講率 (%)										
修士 2 年以上	83.3		79.0		92.6		81.0		88.7	
博士課程		27.8		28.3		28.6		33.5		29.3

表 2-9 特殊研究

	平成16		平成17		平成18		平成19		平成20	
	申請 件数	認定 件数	申請 件数	認定 件数	申請 件数	認定 件数	申請 件数	認定 件数	申請 件数	認定 件数
修士	21	16	14	7	8	4	8	5	9	5
博士	12	8	5	3	10	4	9	3	8	1
認定率										
修士		76.2		50.0		50.0		62.5		55.6
博士		66.7		60.0		40.0		33.3		12.5

4 大学院生の状況

(1) 在籍者数

直近4年間の在学者数（修士・博士）の推移が表2-10 a, bである。金融システム専攻が増加傾向にあるが、他の専攻は微減あるいは減少傾向にある。

表 2-10 a 在籍者数

	経済理論	現代経済	経営*	経済史	金融システム	計
平成18	54	118	34	31	44	281
平成19	57	113	33	31	48	282
平成20	57	106	32	32	52	279
平成21	49	98	28	29	56	260

*企業・市場専攻が平成19年度に経営専攻に名称変更。

表 2-10 b 在籍者数（修士課程・博士課程）

	修士課程	経済理論	現代経済	経営	経済史	金融システム	計	博士課程	経済理論	現代経済	経営	経済史	金融システム	計
平成18	1年	10	26	4	2	17	59	1年	6	8	3	6	4	27
	2年	11	28	4	5	17	65	2年	8	8	8	2	6	32
	留年	2	1	0	0	-	3	3年	4	17	9	4	-	34
								留年	13	30	6	12	-	61
	計	23	55	8	7	34	127	計	31	63	26	24	10	154
平成19	1年	12	30	5	2	15	64	1年	8	11	2	6	4	31
	2年	10	24	4	2	18	58	2年	6	8	3	6	4	27
	留年	1	3	0	0	1	5	3年	8	8	7	2	6	31
								留年	12	29	12	13	-	66
	計	23	57	9	4	34	127	計	34	56	24	27	14	155
平成20	1年	7	22	8	2	19	58	1年	8	6	1	4	3	22
	2年	12	30	3	2	15	62	2年	8	11	2	5	4	30
	留年	0	5	1	0	3	9	3年	6	8	3	6	4	27
								留年	16	24	14	13	4	71
	計	19	57	12	4	37	129	計	38	49	20	28	15	150
平成21	1年	6	23	5	3	21	58	1年	9	15	2	2	2	30
	2年	7	22	6	2	16	53	2年	8	6	1	4	3	22
	留年	1	6	2	0	4	13	3年	7	11	2	5	3	28
								留年	11	15	10	13	7	56
	計	14	51	13	5	41	124	計	35	47	15	24	15	136

(2) 在職社会人

近年の在職社会人入学者の内訳は表 2-11 に示されている。修士課程は平成 17, 19 年に入学者はあるが、ゼロの年度もあり平成 15 年以前に比べ減少している。博士課程については少数ではあるが最近 4 年間入学者がある。この点については 8 節で再び言及する。

表 2-11 在職社会人

入学年度	修士					博士				
	計	政府・政府系機関	民間研究所	民間企業	その他	計	政府・政府系機関	民間研究所	民間企業	その他
平成16	0					0				
平成17	6	3		3		1		1		
平成18	0					1		1		
平成19	3	1		2		5	2	2	1	
平成20	0					1			1	

(3) 留学・休学

在籍学生には、当該時期に本研究科で学習・研究を行わない者が含まれている。表2-12に示されている人数がそれにあたる。修士課程で4.5%の者が病気等・経済的理由により休学をしている。一方博士課程ではさらに多く1/5から1/4近くの者が同じ理由により休学をしている。他方、外国での修学のために休学している者の数が表の「修学」で、これに休学を伴わない「留学」(本研究科と単位互換制度を備えている大学での修学)を加えたのが、本研究科に在籍しつつ外国の大学で勉学している学生の人数である。以下では、両者を一括して留学(あるいは留学生)とよぶ。留学は、博士課程進学後になされることが多い。留学先はアメリカが大半を占めている。平成15年以前に比べ増加し、コンスタン卜に20後半から30名近くが留学している。

表2-12a 留学・休学統計

種別		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
修士課程	修学	2	1	2	1	3
	アメリカ	2	1	2	1	3
	その他	4	5	2	6	5
	病気等					1
	経済的理由	4	5	2	6	4
	合計	6	6	4	7	8
博士課程	留学		1		2	
	修学	23	26	31	29	26
	アメリカ	17	21	26	28	23
	イギリス	1		1	1	3
	フランス		1			
	イタリア	1	1	1		
	ドイツ		1	1		
	スウェーデン	1				
	カナダ	1	1	1		
	インド	1				
	中国		1	1		
	ベトナム	1				
	その他	33	37	31	37	39
	病気等		2			1
	出産・育児		1			1
	経済的理由	33	34	31	37	37
合計	56	63	63	66	65	

表2-12b 留学・修学・休学の在籍者に対する比率

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
修士	在籍者(人)	127	130	127	127	129
	留学・修学(%)	1.6	0.8	1.6	0.8	2.3
	休学(%)	3.1	3.8	1.6	4.7	3.9
博士	在籍者(人)	151	159	154	155	150
	留学・修学(%)	15.2	17.0	20.1	20.0	17.3
	休学(%)	21.9	23.3	20.1	23.9	26.0

注：ここでの休学率は、修学以外の理由によるもの。

(4) 研究生

本研究科では、大学院生のほかに研究科に関連する学生として、研究生が存在している(表2-13)。表にあるように、研究生は二つに分類される。一つは、本研究科の修士課程ないしは博士課程への進学を希望する者で、その多くは外国人からなるが、近年人数は少なくなっている。地域別では北アメリカ(アメリカ合衆国)、ヨーロッパ(オーストリア、チェコ、フランス、オランダ、スウェーデン)、アジア(中国、韓国、台湾、タイ)、オセアニア(ニュージーランド)などである。もう一つは博士課程修了者ないしは満期退学者であり、博士課程の学籍を失った後、研究を続けるための様々な便宜を求めて研究生の身分を確保している者である。この範疇の人数は減少してきたが、平成20年には再び増加している。博士課程修了者に対する就職状況とも関連があるように思われる。

表2-13 研究生

	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
博士課程修了者および満期退学者	2	7	3	2	5
修士課程修了者	0	0	0	0	0
外国人	5	4	3	2	3
(内訳) 国費留学生	5	1	1	0	2
私費留学生	0	3	2	1	1
計	7	11	6	4	8

(5) 院生への生活資金および研究資金援助

奨学金のうち、中心となる日本学生支援機構の応募状況と採用率は表2-14の通りである。修士課程の採択者数はほぼ一定しているが、応募者が減少したため採択率は上昇傾向にある。一方博士課程の採択率は平成19年まで100%であったが、平成20年に不採択者が出て70%台に下降した。他に民間の奨学金を受けている者が若干名いる。

表 2-14 日本学生支援機構

		平成16年				平成17年				平成18年				平成19年				平成20年			
		申請		決定		申請		決定		申請		決定		申請		決定		申請		決定	
		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
予約	第一種	19	-	9	-	7	-	7	-	9	-	9	-	10	-	10	-	11	-	9	-
	第二種	17	-	11	-	4	-	4	-	3	-	3	-	8	-	8	-	4	-	1	-
在学	第一種	9	21	6	21	16	6	8	6	16	13	8	13	15	13	5	13	14	11	13	11
	第二種	2	4	1	4	13	6	6	6	8	0	6	0	4	3	4	3	7	3	3	0
採択率・計				57.4	100			62.5	100			72.2	100			73	100			72.2	100

注：予約採用は、修士課程のみ。
第一種、第二種は併願可能。

留学生については、まず国費留学生（平成 21 年度は 5 名）は授業料が無料となり、また政府派遣留学生（平成 21 年度は 1 名）には授業料相当額が支給される。私費留学生に対しては、日本学生支援機構からの学習奨励費、東京大学フェローシップ、東京大学留学生支援基金などの奨学金制度がある。ちなみに上記 6 名を含め平成 21 年度入学の留学生 11 名（表 2-1 b）は全員いずれかの奨学金を支給されている。

研究資金援助としては、まず運営交付金、Global COE、科学研究費補助金などの競争的資金を財源として研究業務を委託する RA 制度（Research Associate、博士課程のみ）、運営交付金を主な財源として教員の教育を補佐する TA 制度（Teaching Assistant）がある。

表 2-15 から分かるように平成 20 年度には TA は修士・博士とも大幅に増加しているが、一方 RA 採用者は平成 19 年度までほぼ在籍者（表 2-12 b）の 1/3 であったが激減している。これは平成 19 年をもって RA の予算源の一つである COE プロジェクトが終了し、TA ヘシフトしたためである。TA は教育者になるための OJT として貴重な機会である。一方上記 COE プロジェクトが終了する前には、RA が執筆した論文が多数国内外の雑誌に掲載されている。今後も TA や RA に対する資金源を確保していくことが大きな責務である。

表 2-15 TA・RA 委嘱実績

	平成16		平成17		平成18		平成19		平成20	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
TA (人)	9	13	1	12	2	17	8	12	24	25
RA (人)	0	51	0	57	0	51	0	53	0	14
計	9	64	1	69	2	68	0	65	24	39

他の研究資金援助制度として、修士・博士両課程の学生に対しては学会・研究集会での発表およびフィールドワークを支援する「東京大学学術研究活動等奨励事業」、博士課程学生に対しては学業を奨励する「東京大学博士課程研究遂行協力制度」がある。平成 21 年度は、前者からは 7 名、後者からは 40 名程度が研究資金補助を受けている。

(6) コンピュータ環境

大学院生の研究のためのコンピュータ環境を充実させる目的で、従来 10 年以上にわたって、大学院計算機演習室を設けていた。演習室の機器構成は、Unix サーバ（メールサーバ、ファイルサーバ）3 台、Windows サーバ（Windows クライアント管理）1 台、Macintosh サ

ーバ (Macintosh クライアント管理, ML (メーリングリスト) 管理, ファイルサーバ) 1 台, Unix クライアント 5 台, Windows クライアント 9 台, Macintosh クライアント 4 台, プリンタ 3 台であった。演習室の運営, 機器の運用は大学院生の自主管理となっていた。大学院生は自主管理のために, 電算機委員会を発足させて電算機委員を選出し, 電算機委員が管理 (機器を利用するためのユーザ ID の発行, 日常的な機器のメンテナンス, 機器更新等のための購入希望物品の取りまとめ等) を行っていた。

大学院生のコンピュータ・ネットワーク利用形態の変化に伴い, 平成 19 年には大学院生研究室における個人所有パソコンのネットワーク利用環境を極力メンテナンスフリーの (情報基盤センター教育用計算機システムのネットワークへ接続し, ユーザ認証情報を提供してもらう) ものへと整備して, 演習室の機器を Windows クライアント 3 台, プリンタ 2 台にまで縮小, 平成 21 年には大学院計算機演習室を閉鎖して, 各々の大学院生研究室にプリンタ 1 台ずつを配置した。これにより, 電算機委員の負担はかなり軽減された。電算機委員は, 大学院生研究室における個人所有パソコンのネットワーク利用環境の安定的な運用のために, 利用者へのコンピュータ・ウイルス対策等のセキュリティ関係情報の提供, トラブルの際の対応, 利用者からの要望の取りまとめ等を行っている。

従来から, 電算機委員のこれらの職務に対して, 計算機室 TA を割当てている。

5 学位取得状況

(1) 修士課程

修士課程入学者の修士号取得状況は, 表 2-16 の通りである。標準修業年限の 2 年で取得する学生が増加し, 近年では 90% 以上に達している。

表 2-16 修士号取得状況 (人)

	取得者数	入学時から要した年月				3 年以上 比率 (%)	休学者を除く (%)
		2 年	3 年	4 年 以上	休学 経験者		
平成 16	63	52 (3)	11	0	2	17.5	14.3
平成 17	57	49 (2)	6	2	4	14.0	7.0
平成 18	63	61	2	0	0	3.2	0.0
平成 19	53	50 (2)	3	0	0	5.7	0.0
平成 20	59	56 (3)	3	0	1	5.1	3.4

注: (内数) は経営特修コース (7 節で詳述) による年限短縮修了者。

(2) 博士課程

表 2-17 は, 平成 16 年度以降の課程博士号取得者の推移である。課程博士号は, 博士課程の所定の単位を取得した者のうち, 在籍中または退学後 3 年以内に論文を提出し, 審査に合格した者に与えられる。平成 15 年度以前に比べ増加し, 平成 17 年度以降二桁になり, さらに平成 20 年度には 30 名にほぼ倍増している。これは本研究科教育プログラムの成果が着実に上がっていることの証左といえる。なおこの表には, 留学等により海外の大

学で修士号・博士号を取得した者は含まれていない。最近10年間では10数名が博士号を、数名が修士号を海外の大学で取得している。アメリカの大学が多く、ボストン大学、ブラウン大学、カリフォルニア大学、カーネギー・メロン大学、ハーバード大学、ミネソタ大学、ペンシルバニア大学、プリンストン大学、スタンフォード大学などである。

ただし平成20年度取得者30名の入学年度別内訳(表2-18)を見ると、平成18年度に入学し標準年限の3年以内で(年限短縮修了者を含め)取得した者は少数であり、この年の入学者のほぼ1割である。また表2-19を見ても、満期退学後に学位を取得する者が大半である。この問題は8節で再び言及する。

論文博士については、表2-20の通りである。平成20年度に30代の取得者が出現した理由は、課程博士取得資格を喪失した後に速やかに論文博士を取得した者の存在ではと推測される。

表2-17 課程博士号取得者

	総数	分野別				
		経済理論	現代経済	経営	経済史	金融システム
平成16	6	1	3	1	1	-
平成17	14	3	5	2	2	-
平成18	12	3	5	2	2	-
平成19	16	3	4	4	4	1
平成20	30	9	10	6	4	1
計	78	19	27	17	13	2

注：平成19年4月企業・市場専攻は経営専攻に名称変更。

金融システム専攻は平成17年4月に設置。

表2-18 課程博士号の取得状況(入学年度別,平成20年度末時点)

博士課程入学年度	取得者	入学者	割合(%)
平成14以前	11	32	34.4
平成15	3	38	7.9
平成16	8	34	23.5
平成17	4	32	12.5
平成18	3	27	11.1
平成19	1	31	3.2

注：平成19年度は年限短縮修了者。

表 2-19 課程博士号取得までの年数

	総数	博士課程入学時から論文提出までの年月							満期退学 後提出者
		3年 未満	3年 以上	4年 以上	5年 以上	6年 以上	7年 以上	8年 以上	
平成16	6	0	2	3	0	1	0	0	4
平成17	14	3	0	2	2	3	2	2	10
平成18	12	1	0	1	1	3	3	3	11
平成19	16	2	1	1	1	6	2	3	14
平成20	30	5	4	7	4	3	1	6	18
計	78	11	7	14	8	16	8	14	57

表 2-20 論文博士の取得状況

	人数	本研究科 出身	年齢		
			30代	40代	50代以上
平成16	1	1	0	1	0
平成17	2	2	0	1	1
平成18	0	0	0	0	0
平成19	1	1	0	0	1
平成20	7	5	4	1	2

6 課程修了後の進路

(1) 修士課程

修士課程の学生の進路をまとめたのが表 2-21 である。平成 20 年度を例にとれば、修士 2 年次の学生と留年生（在籍 3 年以上）の合計が 68 名で、このうち 56 名（82.4%）が修士号を取得（修士課程を修了）し、博士課程進学者が 27 名、就職者は 27 名、研究生・帰国者（留学生）1 名である。残りの 1 名については状況を把握できていない。一方 10 名が留年・休学、2 名が中途退学である。

進学先は、すべて本研究科の博士課程であった（表 2-1 b）。就職先の内訳は表 2-22 に示してある。このうち、（在籍計）とあるのは、在職社会人学生がもとの職場に復帰したことを指している。平成 18 年度は国土交通省、日本政策投資銀行が各 1 名、20 年度は国土交通省が 1 名である。以前はこのケース特に官公庁への職場復帰が就職の大きな割合を占めていたが、近年は 7 節（3）で詳述するように、多くの金融システム専攻の修了生が金融・保険業に就職している。さらには流通業・計算機メーカー（その他民間）などへ就職する修了生もある。

表 2-21 修士課程修了者の進路

	在籍者 2年次以上	修了	留年・休学	中途退学	進学 計	就職 計	不明	研究生・ 帰国など
平成17 (人)	62	57	3	2	24	26	5	2
平成18	68	63	4	1	28	28	6	1
平成19	63	53	7	3	21	26	6	0
平成20	68	56	10	2	27	27	1	1
平成17 (%)	100.0	91.9	4.9	3.2	38.7	41.9	8.1	3.2
平成18	100.0	92.6	5.9	1.5	41.2	41.1	8.8	1.5
平成19	100.0	84.1	11.1	4.8	33.3	41.3	9.5	0.0
平成20	100.0	82.4	14.7	2.9	48.2	48.2	1.8	1.8

表 2-22 修士課程修了者の就職先

	就職計	(在籍計)	官公庁	金融・保険	その他民間	左記以外
平成17	26		6	11	9	0
平成18	28	(2)	3	14	11	0
平成19	26		3	14	6	3
平成20	27	(1)	2	17	2	6

(2) 博士課程

博士課程を「修了または退学」した者の就職先を、「修了または退学」した年度毎にまとめたのが、表 2-23 である。毎年就職者は半数程度である。平成 18 年を除き、大学・研究機関が過半数を占めている。また在籍中の院生および常勤職に就けなかった修了者にとって、学術振興会特別研究員制度は経済的にも研究上も重要なポストである。表 2-24 によれば、博士課程終了後の研究員 (PD) の採用率は非常に低く競争の厳しさが見て取れるが、在籍中の特別研究員 (DC) はここ 2 年間では二桁台に増加しており本研究科の教育成果として評価できる。

ただし「修了または退学者」と「就職者+学術振興会」の差の多くは、就職を希望しているがまだ職を得ていない無業のいわゆる「オーバードクター」であると想像される。上述のように教育プログラムの成果として、課程博士の学位を取得した者が増加しているのにも関わらず、無業者が増えるのは憂慮すべき状況である。今後も長期に渡って続くと思われる少子化傾向などを考えると、狭義の学者・研究者として大学・研究機関のみへの就職だけでなく、高度の専門性を活かして、ここ数年では皆無である国際機関への就職機会あるいは民間シンクタンクなどへの就職機会の拡大も重要であろう。この点については再び 8 節で考える。

表 2-23 博士課程在籍者の進路

	在籍者		修了 または 退学者		研 究 生	留 学 ・ 他 大 学 入 学	そ の 他 ・ 不 明	就 職 者 人 数	就職者 内訳							学 術 振 興 会	就 職 十 学 振 (%)	
	博 士 3 年 次	留 年 を 含 む	人 数	比 率 (%)					大 学 (常 勤)	内 ・ 助 手 (助 教)	大 学 (非 常 勤)	そ の 他 研 究 機 関	国 際 機 関	官 庁	民 間 企 業			自 営
平成 17年	36	93	26	28.0	0	4	2	17	10	1	1	2	0	1	2	0	3	21.5
平成 18年	34	95	27	28.4	0	2	9	13	3	0	1	2	0	0	7	0	3	16.8
平成 19年	31	97	23	23.7	3	7	3	10	6	0	0	2	0	0	2	0	0	10.3
平成 20年	27	98	38	38.8	1	10	8	18	12	0	1	4	0	1	0	0	1	19.4

注：課程修了者については、当該年度の在籍者のみをカウントしてある。

表 2-24 学術振興会特別研究員の採用者

種別	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	申請者	採用者	申請者	採用者	申請者	採用者	申請者	採用者	申請者	採用者
DC1	6	1	4	1	5	4	6	3	14	8
DC2	9	4	13	3	7	4	16	11	12	8
PD(内部)	8	0	10	1	12	1	9	1	5	0
PD(外部)	14	0	7	2	6	1	7	0	5	0
計	37	5	34	7	30	10	38	15	36	16

注1：年度は、採用年度を示す（例：平成17年度採用の場合、募集は平成16年度中に行われる）。

2：PD（内部）は本研究科大学院生の申請数であり、PD（外部）は、本研究科以外の大学院生の申請数である。

7 今世紀に入ってからの変革

21世紀に入り、本研究科は大学・研究機関等で最先端の教育・研究を進めていく能力を備えた研究者の育成とともに、高度の専門性を有し、公共機関、国際機関、実業界などに就職し、実社会の発展に貢献できる卓越した人材の育成を目的とする大学院、専攻、コース、プログラムを創設した。創設順に詳述する。

（1）経営特修コース

【理念と人材像】

経営特修コースは、学部3年までに経営学科の前提コア科目を含めた卒業に必要な単位をほとんど取り終えてしまった優秀な学部学生を対象として、面接試験を行った上で、学部4年目から大学院経営専攻の教育をスタートさせ、大学院修士課程を1年で修了することを目指すためのコースである。

21世紀が始まった2001年度にスタートしたこのコースが目指しているものは、21世紀型の人材「フィールド・ベース・プロフェッショナル（FBP: Field-Based Professional）」の育成である。つまり、

- ① 現場から本質をつかみ出し (Field)
- ② それを論理的に説明・分析し (Logic)
- ③ 具体的な問題解決に結びつける (Action)

ための高度な専門能力をもった人材の育成である。これまでの MBA 教育は③に偏りすぎていた。しかし、与えられた問題を的確に解決するだけでは、実際には何の役にも立たない。問題発見能力こそが必要なのである。他方、これまでの研究者養成も②に偏りすぎていたが、地に足のつかない机上の空論では、もはや経営の現場とは会話すらも成立しなくなっている。流行に惑わされることなく、フィールドでの現場感覚に根ざして問題を発見し、論理的に考察を進める「骨太な good thinker」でなければ、これからの時代に独り立ちして生きていくことはできないのである。すぐに陳腐化してしまう飾り物のスキルや知識のレベルを超えて、OJT で、フィールド・ベース・リサーチの基本動作を身に付けた人材を養成することが、経営特修コースの目的である。

【選抜方法】

前提コア科目は、「経営」「経営管理」「経営戦略」「マーケティング」「経営史」「国際経営」の6科目からなっている。(i) 前提コア科目6科目のうち3科目以上の単位を取得済みであること、(ii) 前提コア科目の成績が、成績上位3科目平均で「良」以上、あるいは「優」が二つ以上であること、の両方の条件を満たした参加希望の学部4年生に対して、4月に面接試験を行い、経営特修コース参加者(定員はないがほぼ5名以内)を選抜している。

【修了と進路の状況】

修士課程の短縮修了は成績優秀者に限られるが、2001～2008年度で16名の短縮修了者を輩出しており、実績を積み重ねてきている。経営特修コースの修了者は、進路を特に指定されているわけではなく、たとえば(a)大学院の博士後期課程に進学して、学界を担う研究者を目指すもよし、(b)シンク・タンク、コンサルタント会社、メーカー等で活躍するもよし。実際には、ほとんどの短縮修了者は(b)の進路であるが、16名中3名は(a)博士後期課程に進学し、うち2名はすでに大学教員となっている。こうした実績を背景に、「経営特修コース」は2004年1月7日付『朝日新聞』夕刊1面の記事「修士取得まで1年短縮 一橋や東大 特別コース 経済系で増加」でも取り上げられている。

【カリキュラム】

経営特修コースの学部4年の最初の半年間は、修士論文の企画書的な小論文と研究計画書をきちんと作成することが目標になる。経営特修コースの参加者も、9月に行われる大学院入試は受けなくてはいけないのだが、こうして作成された小論文と研究計画書は、大学院入試の出願の際に提出される。

修士課程 1 年で修士号取得のための標準的なスケジュール

学年	月	行事	授業	論文指導 ワークショップ	通常の 学生	本学士 入学者*
学部 3 年	4 月		学部コア科目**		↓	↓
学部 4 年	4 月		学部合併科目			
	9 月	大学院入試	フィールド	↑ 修士論文 作成		
修士 1 年	4 月		リサーチ方法論			
	11 月 1 月	題目届提出 修論提出				

* 本学士入学者については、学部コア科目の単位取得が学士入学前に修了していること。

** 「経営」「経営管理」「経営戦略」「マーケティング」「経営史」「国際経営」の6科目。

無理のない履修計画

	学部	修士 1 年	
		夏学期	冬学期
学部合併科目	8 単位 (上限 ^a)		
「経営学演習(現代企業ワークショップ)」		2 単位	2 単位
「経営特殊研究(いわゆる「自主研究」)			4 単位
「特別論文指導」			4 単位
「経営学演習(フィールドリサーチ方法論 I・II)」		4 単位	
その他の大学院科目		2 単位	4 単位
必要単位数(修士論文提出に 16 単位、修了には 30 単位必要)	16 単位		14 単位

^a 卒業所要単位を超えた分まで 8 単位までが修士課程の必要単位数に算入できる。

(2) 公共政策大学院

「公共政策大学院(正式名称は、公共政策学教育部、公共政策学連携研究部)」は、2004 年 4 月に東京大学大学院経済学研究科と東京大学大学院法学政治学研究科とが共同して創設した大学院修士課程(専門職学位課程)であり、広く公共政策に関わる政策プロフェッショナルの養成を目指している。

公共政策に関連する大学院である法学政治学研究科と経済学研究科の高い国際的評価を受けている教授陣ができるだけ多く教育を担当できるように、両研究科から独立した組織を作るのではなく、両研究科が連携して設立する教育組織である「公共政策学教育部」として公共政策分野の専門職大学院を設置することにした。高度の専門教育は最先端の研究と切り離せないのので、両研究科と公共政策学教育部の連携の要として、同時に「公共政策学連携研究部」という研究組織も設置した。これらを合わせて、「公共政策大学院」と呼んでいる。

公共政策大学院の概要は、次の通りである。

1. 修業年限は 2 年。修了必要単位数は 46 単位。修了者には公共政策学修士(専門職)を付与する。
2. 定員は、1 学年 100 人。

3. 多様な政策分野に応じて、法政策、公共管理、国際公共政策、経済政策の4コースを設ける。(コース別定員は設けない)

4. 入学試験は、願書審査、語学試験、専門試験、面接を組み合わせた総合評価によって行う。

広く公共政策に関わる政策プロフェッショナルの養成を目指すという本大学院の目的に沿って、以下のような形でカリキュラムを編成している。

第1に、制度の立案と運用に関わる知識を身につけるための法学、制度を動かしていくダイナミクスに関わる知識を身につけるための政治学、政策案の導出と評価をおこなうために必要とされる知識を身につけるための経済学、以上の3つのディシプリンがバランスよく学べるようにカリキュラムを構成している。

第2に、応用を視野に入れた具体的な事例を扱い、これを素材として教育を進めていく事例研究をカリキュラムのコアとして配置している。事例研究は、修得した知識を応用する場であるとともに、知識としては体系化され得ない視点や想像力をはぐくむ場として用いている。

第3に、実務からのフィードバックを適切に行い得る場を、カリキュラムにおいて提供している。実務家の経験を学生が吸収し得る場を設け、様々な政策分野において実務的に現に対応を迫られている課題を教育へとフィードバックし、実務との連携を図っている。

第4に、教育を通じて、知識の取得と同時に、コミュニケーション能力を向上させるような「交渉と合意」等のカリキュラムを設置している。口頭でのプレゼンテーション、政策ペーパーの公表などの機会を教育において十分に提供するようなカリキュラムを構成している。

第5に、国際的な視野を広めるとともに、国際化に対応するコミュニケーション能力を身につけるため、経済学基礎、ミクロ経済学、事例研究(国際紛争)等の英語による授業を配置している。

これらの目的を達成すべく編成されたカリキュラムでは、例年100以上の多様な授業科目が提供されている。具体的には、基幹科目、展開科目、実践科目、事例研究の4つの科目群から構成し、多様な授業形態を組み合わせている。

基幹科目においては、公共政策のプロフェッションとしての基礎をなす知識と分析能力を付けることを目的として、法学分野、政治学分野、経済学分野の3つのディシプリンを基礎からバランス良く修得することを可能にしている。

展開科目では、政策の各分野に結びついた科目、地域研究に関わる科目、もしくはより高度の専門性を追求する各分野について修得することを目的とした科目を配置している。各人の将来の進路に従って、より特化した領域に関して体系的に選択し、教育プログラムを構築することを可能にしている。

また実践科目では、実務への応用を念頭に置き、実務の経験を学ぶことを可能にしている。政策実務と密接に関連した科目、もしくは実務経験を持つ教員によって教育が行われ、実務の経験を学ぶことのできる科目がこれにあたる。

さらに、事例研究を必修としており、ここでは、具体的な政策事例に関する調査研究を行わせることによって、知識の応用とコミュニケーション能力の向上を育んでいる。

2005年度から2008年度までの修了生の進路、及び就職先の内訳は、表2-25に示される

とおりである。就職先に関しては、比較的好調であり、教育の成果が上がっていると判断することができる。

表 2-25 修了生の進路と就職先

		平成 17	平成 18	平成 19	平成 20
修了者数		78	81	98	102
就職		64	72	87	90
内訳	官公庁	19	25	34	33
	金融	14	16	17	20
	マスコミ	10	2	3	7
	シンクタンク	8	8	2	8
	その他	13	21	31	22
大学院等の進学		8	6	4	2
その他		6	3	7	10

現在までの志願者数、合格者数、入学者数は、表 2-26 のとおりである。

表 2-26 志願者・合格者・入学者

	合計	コース別				出身大学別		男女別		
		法政策	公共管理	国際公共政策	経済政策	東京大学	他大学等	男性	女性	
平成 16	出願者	240	42	30	96	72	96	144	170	70
	合格者	109	18	13	42	36	60	49	70	39
平成 17	出願者	341	55	58	142	86	106	235	231	110
	合格者	114	19	16	44	35	48	66	81	33
平成 18	出願者	294	44	42	118	90	80	214	201	93
	合格者	119	22	20	42	35	48	71	83	36
平成 19	出願者	305	38	59	123	85	93	212	209	96
	合格者	119	12	29	42	36	54	65	82	37
平成 20	出願者	293	24	50	142	77	69	224	194	99
	合格者	126	8	23	58	37	33	93	93	33
平成 21	出願者	248	22	52	91	83	60	188	166	82
	合格者	118	11	20	47	40	34	84	81	37
平成 22	出願者	375	43	76	129	127	104	271	240	135
	合格者	114	14	22	42	36	41	73	79	35

(3) 金融システム専攻

「金融システム専攻の目的」

世界の金融システムは金融理論の急速な発達を背景に、激しい技術革新とグローバル競争の四半世紀を経験した。資産運用技術や企業金融、リスク管理技術の高度化は、資本の著しい効率化をもたらす一方で、経済の様々な側面に内在する歪みを表面化させた。従って、金融に関する研究・教育を強化して、過去の失敗から学び、蓄積された成果を一層発展させることは、世界経済の均整のとれた成長に大きく貢献する原動力となる。本研究科は、このような認識に立って、「世界トップ水準の金融研究者の養成」と「日本の金融界を

リードする人材の供給」を2つの目的と定め、「金融システム専攻」を2005年度に開設した。これは、『東京大学金融教育研究センター』の新設（平成17年度開始）、経済学部『金融学科』の新設（定員約70名、平成17年度設置、専門課程への進学は平成21年度開始）と共に、本研究科が金融教育・研究強化実現のために打ち出した3本柱の一環である。

「教育カリキュラム」

まず、「金融システム専攻」の入学選抜は、学部で何を専攻したかを問わず、優秀な学生を入学させる方針をとっているため、英語能力について TOEFL、知的能力一般について GMAT の成績を判断材料に使用する。さらに「金融システム専攻」の大学院教育に適合できる能力の有無を筆記試験で問い、数学、経済学、ファイナンス、会計の4領域から2問を選択して解答する。特に、同一の領域から2問を選択することも可能である。

一方、本専攻は、経済学ディシプリンを重視し、経済や社会の仕組みを深く理解することなくして金融という学問領域は成立しないという認識に基づき、経済・経営・商学系学部以外の卒業生も広く受け入れる一方、入学者は修士課程在学中に、ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学、計量経済学の4つの分野に関して一定水準以上の理解に到達することを求められる。具体的な金融システム専攻のカリキュラムは、資産運用、金融商品開発、企業金融、リスク管理など民間の経済主体が行う「金融戦略」と、金融規制、金融システムのデザイン、マクロ金融政策、通貨政策など政府や中央銀行が行う「金融政策」の2つの専門領域からなる。さらに、「金融戦略」は「資産運用と金融工学」、「企業財務」、「企業会計」の3つのサブ領域、「金融政策」は「金融システム分析」、「マクロ金融政策」の2つのサブ領域から構成される。金融システム専攻では、上記5つのサブ領域について、学習のコアとなる科目を「基幹科目群」とし、「資産運用と金融工学」に対しては、金融経済学Ⅰ、Ⅱ、「企業財務」、「企業会計」に対しては、企業金融と企業会計、「金融システム分析」に対しては、金融システム論と金融のゲーム分析、「マクロ金融政策」に対しては、金融、金融政策、為替政策の計9科目を提供している。これらの科目は毎年講義が行われ、修士課程の間にこの基幹科目群から最低4科目を履修することが推奨されている。さらに、5つのサブ領域では、個別の学生が専門領域や研究テーマに応じて履修する「応用科目群」が提供され、「金融システム特論」と「金融システム演習」は、個別の教員が応用科目群よりさらに特化した研究テーマに関して、講義形式あるいは演習形式で行う授業科目である。最後に、「金融システム論文指導」により、学生は教員から修士或いは博士論文作成の指導を受けることができる。

（詳細は、<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/finance-g/curriculum/index.html> 参照）

表2-27 志願者・入学者の推移

年度	17		18		19		20		21		22	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
志願者	23	18	26	7	34	4	56	6	61	5	67	2
入学者	18	6	17	4	15	4	19	3	21	2	26 (合格内定者)	

「修了学生の進路」

表2-27は、金融システム専攻への志願者、入学者の推移を示している。修士課程志願者は、年々増加の一途をたどっており、平成22年度には定員15人に対して4.5倍の志願倍率に達した。この結果、優秀な応募者も大幅に増加したため、平成20年度より定員を超えて入学を許可している。また、志願者、入学者共に、出身学部は他大学も含め本研究科以外が多くかつ理数系出身者が多いことも特徴的である。それを反映し、専門領域、修士論文の対象分野は、これまでのところ資産運用、金融工学分野が過半数以上を占めている。

表2-28 卒業後の進路

18年度	修士	16名	19年度	修士	15名	20年度	修士	14名
	進学	2		進学	3		進学	0
就職	13	就職	11	就職	14			
その他	1	その他	1	その他	0			
			博士	1名	博士	1名		
			就職	1	就職	1		

表2-28は、卒業後の進路に関して、卒業生からの報告に基づき作成したものである。(但し、他専攻への移動者等は除外している。) 修士課程卒業生の大半が企業などに就職しており、就職先の内訳は以下のとおりである。

*18年度 修士就職：(金融機関：9 製造：1 情報：1 複合サービス：1 国家公務員：1)

*19年度 修士就職：(金融機関：7 保険：1 情報：2 教育・学習支援：1)
博士就職：(東京大学経済学研究科金融教育研究センター：1)

*20年度 修士就職：(金融機関：12 保険：1 監査法人：1)
博士就職：(日本政策投資銀行設備投資研究所主任研究員)

明らかに、保険も含め金融機関への就職が大半である。今後は、実業界へ進んだ卒業生のパフォーマンスも注視、参考にしつつ、教育の一層の改善を実施することで、日本のみならず国際金融界をリードする人材の供給を実現していきたい所存である。また、研究者志望の大学院生に対しては、査読付き国際誌への投稿・掲載、国際学会への積極的な参加・発表が実現するように教育努力を積み重ね、国際的に通用する優秀な研究者を育成していくことが今後の課題である。

(4) 経済学高度インターナショナルプログラム

[設立の趣旨]

時代の要請：

北米、欧州と並ぶ経済圏を形成しつつあるアジアは、欧米と異なる社会経済制度の下で高い経済成長を誇ってきた歴史を持つ。近年、グローバル化によって契約関係を基本とする欧米の基準が世界標準とされる中、それと異なる取引慣行等が非関税障壁などと批判され、経済摩擦の一因となるとともに、日本やアジア諸国に対する欧米からの市場改革への圧力が強まってきた。社会経済制度の改革は必要なものであるが、一部の市場原理主義者

たちが主張するように、欧米、とくに米国の市場制度を輸入すればよいというような単純なものではない。しかし、「そんな単純なものではない」という声は代替的な社会経済モデルを持たない者の言い逃れであると見なされ、今後欧米標準への圧力がますます強まることは避けられない。このような状況の下で、信頼関係を基本とする長期的取引関係など日本・アジア地域に根付いた社会経済制度に関する最先端の研究を行い、改革すべき点と改革すべきでない点を見極め、それを研究成果、政策提言、政策立案といった形で世界に発信する人材の育成は、我が国喫緊の課題、時代の要請である。

本教育プログラムで育成する人材像：

本研究科は、これまで世界トップクラスの研究者を輩出すると同時に、大学はもとより国内外の公共機関・民間企業に高度な専門能力を有する人材を供給するなど、高度研究能力・多面的教育能力・指導的実務能力の養成という点において、世界のトップクラスに並ぶ実績を積み重ねてきた。とくに長期的取引関係を扱うゲーム理論や日本・アジアの社会経済制度の理論・実証分析では、世界をつねにリードしてきた。これまで築きあげてきた実力と実績を基礎とし、上述した時代の要請に応えるために、当該分野の最先端の研究能力を有し、それを国際社会に向けて発信し、政策提言や政策立案の実務に応用していくことのできる人材を育成する。

世界への発信を重要な目的とするため、英語を「研究教育上の母語」とする研究教育者および政策担当者の育成を目指し、修士課程と博士課程を兼ね備えた経済学の大学院プログラムを立ち上げる。

[設立の経緯]

文部科学省の研究拠点形成費等補助金（若手研究者養成費「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（平成20年10月1日－平成22年度）による補助金を核として修士課程プログラムを推進しており、現在は、平成20年度、21年度の準備期間を経て、22年度に修士課程の第一期生を受け入れるべく準備を進めている段階である。

[教育カリキュラム]

修士1年次

1年次のガイダンスで標準的な履修に関する指導を行う。経済学の基礎科目であるミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学の3分野の必修科目（通年）を学ぶ。これらの必修科目については、優秀な成績を修めることが博士課程進学の要件となる。ミクロ経済学においては経済学実験、マクロ経済学においてはカリブレーションと言われる実際のマクロ経済変数を用いた数量的シミュレーション、計量経済学においては実際のデータを用いた実証分析などを取り入れ、教育効果の強化を図っている。TAによるレビューセッションも取り入れ、宿題の解説や講義の復習に充てている。

修士1年次に学生のイニシャチブで指導教員（メインアドバイザー）を決定する。教員の指導学生数（メインアドバイザー）は3名以下となるよう調整するとともに、メインアドバイザーと近い分野の教員とも連携して、集団的指導体制をとっており、十分指導の目が行き届くようにしている。

修士2年次

経済学の標準的な応用科目である金融論，財政学，労働経済学，国際経済学，地域経済学などを学ぶとともに，本研究科が比較優位を有するゲーム理論などの理論科目や日本およびアジアの金融・資本市場の制度的，実証的，歴史的分析等の応用科目を系統立てて学ぶ（一部，修士1年次でも取得可能）。修士論文執筆を上記のアドバイザー制の下で進める。

博士課程

一部の上級科目を修得するとともに，メインアドバイザーを中心とした複数の指導教員の指導の下，博士論文の執筆に取り組む。週2回のワークショップのうち，ミクロないしマクロのワークショップのいずれかに出席し，最先端の研究を咀嚼する能力を養成する。また，TA等を通じ，教育能力を高めている。官公庁，民間企業の研究所等と共同で政策的・実務的課題を解決する能力を養成している。

博士論文審査はメインアドバイザーを主査とし，他4名の副査とともに厳正な審査に当たる。博士論文は原則として国際学術誌に掲載可能な3本以上の互いに関連する研究から成ることが要件であり，これを通じて研究遂行能力を高めるインセンティブを強めている。審査に至るまでに，複数教員による指導の他，ワークショップ，学会発表等を通じて論文およびプレゼンテーション能力を磨き，最終的な口頭試問に備える。

[修了学生の進路]

①国際公務員，日本を含む各国の②公共機関，③研究機関等を想定。

[今後の展望・課題]

22年度末で「組織的な大学院教育改革推進プログラム」補助金が終了した後は，引き続き23年度－25年度まで日本学術振興会の国際化拠点整備事業グローバル30の助成金を核として，博士課程の準備，受け入れを推進し，プログラムの完成をめざす予定である。

今後の課題としては，有望な学生に対し，グローバルスタンダードに見合う水準の奨学金を提供できる潤沢な資金源の確保が急務である。欧米でアジアの優秀な学生を集めることに成功している大学は，いずれも学生に対し，多大な資金援助を行っている。特に，中国，ベトナム，フィリピン，タイ，インドネシアなど，一人当たりGDPの低い諸国の学生を集めるうえで，資金援助は不可欠である。また，留学生に対する支援体制の強化を図り，世界の優秀な人材の受け入れに十分に対応できる体制作りを行うことも喫緊の課題である。

8 将来へ向けての展望と課題

(1) 序

7節「今世紀に入ってからの変革」でも述べたが，本研究科は世界有数の経済学教育・研究機関として，21世紀社会の発展に貢献するため努力を重ねている。前回報告書刊行以来ちょうど10年が経過したが，そこで指摘された検討課題を着々と克服し今日に至るまで

大きな成果を上げてきたと自己を評価している。しかし本節では本研究科のさらなる発展を期すため、今後解決すべき課題と展望について項目別に考えていく。

(2) 入学審査

1) 修士課程の入学試験制度

表2-29が示すように、長年に渡ってドイツ語やフランス語を選択する受験者数が減少している。経済史・現代経済・経営の各専攻では研究を遂行する上で、これらの語学能力が必須の分野がある。しかしドイツ語やフランス語に習熟している教員の数も年々減少し、ドイツ語やフランス語を出題できる教員にとっては負担となっている。現行のままで存続、存続するにしても代替案の模索、廃止などの様々な意見あり今後の検討課題として残されている。

表2-29 大学院入試における仏語・独語受験者数

実施	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21
仏語	1(3)	2(2)	1(1)	1(2)	0(2)
独語	3(3)	1(1)	2(2)	3(3)	2(2)

注：(内数)は登録者数。

次に前回報告書では、当時の試験問題に関し分野間の難易度のばらつき、また問題群が2つという大括りであったことが、受験生の志望専攻選択パターンに与える影響について言及されていた。たとえば受験生が志望専攻の分野の知識を問う問題とは異なる問題を選択することで、入試に合格したとしても専攻分野の知識が不十分なこと、あるいは入学後の所属専攻と研究テーマのミスマッチが生じる可能性、その結果引き起こされる教員にとっての指導の難しさなどである。しかし第2節(1)で説明した現行の問題群設定後は、各専攻が受験生に要求する前提知識が明確になり、前述の修士号・課程博士号取得状況(表2-16、表2-17)が示すように、現在これらの問題点はかなり改善されたと言える。

前回報告書で指摘された別の大きな問題点は、当時の入試制度が優秀な研究者予備軍を吸収できているかという懸念、多様な能力を持った学生を数多く受け入れるという量の増加が却って質の低下を招いたのではという懸念であった。しかしその後本研究科はより建設的にこの問題の解決のため布石を打ってきたと言える。前回報告書で提案された解決案のなかに、①高度な研究能力の育成を目標とする研究者養成コースと、経済学の高度な素養を修得する社会人の育成を目標とする専修コースの2コース制の導入、②学部3年次の学生に受験資格を与えて早期に修士課程への進学可能性を与える予備試験制度がある。

7節で詳述したように、公共政策大学院・金融システム専攻・経営特修コースの立ち上げはまさにそれに当たり一定の成果を上げている。しかし繰り返し述べてきたが課程博士号取得に至るまでの所要年限の長さ、取得後の無業者の増加などの問題は残されている。

2) 博士課程の入学試験制度

博士課程入学試験制度の概要は、第2章(1)において説明した通りである。博士後期課程の入学試験に関しては、前回報告書において当時の外部志願者の増加に伴う教員の審

査負担増加の問題が指摘されていた。博士課程への外部からの入学には内部進学と同様の能力が要求されることが周知されるにつれ、前報告書が予測したとおり、また表2-30が示すようにこの問題はほぼ解消されたと言える。

表2-30 博士課程入試の出願、口述、内定者の人数

実施	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
出願 内部	27	29	21	28
外部	40	30	17	23
口述 内部	26	29	21	27
外部	5	5	6	6
内定 内部	24	28	20	26
外部	3	3	2	4

注：内部は本研究科修士課程在籍者，外部はその他（外国人留学生を含む）。

今後の検討課題としてより重要なのは、2節（2）、4節（1）、5節（2）、6節（2）で述べた、定員充足率の低下、標準修業年限を越えて在籍する院生の増加、単位取得後の無業者の増加である。これらの問題は密接に関連しており、以下で考察する。

（3）授業

1）修士課程

前報告書で指摘されたスクーリング科目の位置づけについては、専攻ごとの独自性を認め4単位通年とする分野と半期2単位とする分野など柔軟に運用し、表2-21の修了者の割合からも3節において説明した役割は十分に果たしていると言える。

しかし表2-6bの履修者数で上位3位までを占めるミクロ経済学、マクロ経済学、基礎計量経済学では、きめの細かい指導の難しさ、教員と学生との個人的な交流が希薄になること、履修者間の理解力のばらつきなど、前報告書の指摘以来未だに問題として残されている。

改善策として前報告書が提案していたTAセッションの積極的利用などはすでに実施されている。また平成21年度より4月初旬に正規の講義に先立ち、希望者には上級院生を講師としてこれらの科目の履修に必要な数学の短期講習を提供している。しかしこのような試みをさらに充実させるには、TAや講師となりうる優秀な博士課程の院生の増加策を講じなければならない。また平成21年度より助教採用を開始したが、彼らの研究時間の確保を考慮しつつ講義補助を業務とするなどの方策も考えられよう。

2）博士課程

博士課程における一番の問題点は表2-18、2-19から分かるように、標準修業年限の3年以内に学位を取得できる院生の少ないことである。改善策としてはいくつか考えられよう。前述のように論文指導の単位は修了要件として8単位までしか算入できない。この上限を引き上げることにより、現実には論文作成に対して行っているアドバイスなどを単位化することが考えられる。また院生の自主的な研究意欲を尊重して設置している特殊研

究も、表2-9から見て本来の意義を果たしているか再考の余地があろう。学者として大成するためには、自らが発見した問題を自らの力で解いていく能力が必要条件であり、院生に教員への過剰な依頼心を植え付けることは禁物であるが、このような能力が養成できるようにうまくナビゲートしていく教員の能力も問われている。現在でも常日頃専攻会議などを通じ教員間で教育内容の改善や指導法の向上を図っているが、さらにファカルティ・ディベロプメントなどを通じて強化していくことが求められている。

一方学問は不断に発展することにより、その最先端までキャッチアップしさらにオリジナルな結果をまとめて論文にすることは年々歳々難しくなっている。基準を甘くするという意味ではないが、論文の独創性だけを要求せずたとえば学部および修士課程レベルの講義であれば十分担当できる教育能力などを習得した院生には課程博士を授与するという方向も考えられよう。

(4) 教員間の教育負担に関する問題

前報告書でも指摘されていたが、教員間の教育負担に格差が存在することである。ちなみに表2-31は指導教員となった院生数で分類した度数分布である。この表を見てもまた2節で説明した入学試験の答案採点枚数をとっても、分野間で大きなばらつきがある。量的な数字のみが必ずしも負担の軽重を反映しているわけではなく、また本研究科の誇るべき特徴は教員の研究分野の多様性にある。これらのことを考慮しつつ、教育負担の大きい教員に対する他の業務の分担量、教員数の分野間のウエイトなどをどのように決めていくか今後検討していく必要がある。

表2-31 指導教員となった院生数（修士+博士）の分布

	院生数	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	計
平成16	当該教員数	5	0	2	4	7	8	9	8	9	15	67
平成17		2	6	0	3	5	9	12	9	5	15	66
平成18		2	1	2	4	5	9	10	8	13	11	68
平成19		5	0	0	5	7	8	11	6	10	16	68
平成20		1	0	1	1	3	4	11	7	10	20	58

(5) 博士課程定員充足率および学位取得後の就職

表2-1b、表2-23が示す博士課程定員充足率の減少傾向と博士課程在籍者のその後の進路、さらには表2-10bが示す留年者の人数は密接な関連があると言えよう。学部生にとって大学院特に博士課程進学後のキャリアパスがクリアーに見通せないことが、定員充足率減少の一番の原因と考えられる。先行きに対する不安、機会費用、授業料・生活費などの教育投資に見合った、経済的な意味だけではなく人生に於ける自己実現などを含め将来のリターンが不明確なことが、学問的意欲に満ち、能力的に秀でた学部生にも、大学院進学を逡巡させる大きな要因となっている可能性が高い。特に不況下でも比較的恵まれた職に就くことのできる本学部卒業生にとっては、大学院進学はかなりリスクな選択になっていると想像される。

無業者の増加の原因としては、まず少子化時代における大学・研究機関のポストの絶対

的減少と、大学院重点化後の助手（現在は助教）職から教授・助教授（現在は准教授）職への定員シフトと定年延長などにより生じたシニアの学者・研究者の増加による若手ポストの相対的減少が挙げられる。さらには長年指摘されてきたことだが、大学・研究機関以外の民間企業などが、いわゆる文系学部卒業後さらに大学院に進学した人材に対してその付加価値を必ずしも高く評価していないことも原因であろう。それが悪循環になり上述のように優秀な学生を持ってしても、大学院進学を断念させていると思われる。

これらの問題を一朝一夕に解決することは大変困難ではあるが、近い将来において実行可能な方策はいくつか考えられる。まず若手登用の促進策として、教員の退職制度の見直しが必要であろう。

次に研究者としてだけでなく、高度職業専門人として活躍できる場へ、課程博士取得者を送り出す教育を強化することである。たとえば表2-23から分かるように国際機関への就職は皆無である。大きな障害は語学能力の不足である。講義の多くを外国語化することは一助となるがそれだけでは十分とは言えまい。常時「外国語のシャワー」を浴びられる環境の整備、たとえばプレゼンテーション・ディベート能力を高めるディスカッション中心のセミナー・ワークショップの充実、さらには交流協定を結んでいる海外の大学への留学を今まで以上に促進することも必要である。関連して平成21年度は、国際通貨基金（IMF）、経済協力開発機構（OECD）、世界銀行（WB）のスタッフを招き、合同就職説明会を開催した。このような説明会をよりシステム化して、院生だけでなく学部生にも大学院修了後の職業選択の多彩さと魅力を周知させることも重要である。

次に在職社会人に対して大学院進学を積極的に奨励することである。上記国際機関あるいは諸外国の公共機関に勤める職員は、博士号少なくとも修士号を取得していることがほぼ「常識」として定着している。表2-11が示すように現在在職社会人の人数はごくわずかではあるが、国際的な場で諸外国のカウンターパートに伍して活躍するために、大学院進学への潜在需要は少なからず存在すると推測される。そのためには彼等が学びやすい環境作り、たとえば講義時間帯を午後の遅い時限へ移行するなどの支援体制の構築が必要である。

最後に国内の若手だけでなく、アジアを始めとして広く世界の優秀な留学生を多く呼び込んで、研究者・高度専門職業人として養成することも本研究科の今後の大きなミッションである。まだ緒に就いたばかりではあるが、経済学高度国際ショナルプログラムなど留学生向けの教育とその支援体制の充実を図る必要がある。経済的な負担を軽減するためには、7節（4）でも触れたように奨学金を支給するための潤沢な資金源の開拓が急務である。それは留学生だけでなく国内の院生に対しても、優秀な院生ほど多くの奨学金を得て勉学に専念できる環境を整えるためには急務であるし、大学院進学への魅力を高める一つの方策でもある。

表2-32 カリキュラム（平成21年度）

経済理論 専攻
経済理論コース

科目番号		授業科目	講義・演習題目	担当教員		学期	単位数		学部との合併	備考
修士	博士			職名	氏名		講義	演習		
501-01		経済原論	経済原論	教授	小幡 道昭	夏	2		有	※
501-02		経済学方法論	経済学方法論	教授	丸山 真人	夏	2		有	※
501-03		ミクロ経済学	ミクロ経済学Ⅰ ミクロ経済学Ⅱ	教授	神谷 和也 神取 道宏	夏冬	4		有	※
501-04		マクロ経済学	マクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅱ	教授	林 文夫 BRAUN, Richard A.	夏冬	4		有	※
501-05	511-01	社会・経済思想	経済思想研究	教授	柴田徳太郎	冬	2			
501-06		政治経済学	政治経済学	教授	柴田徳太郎	夏	2		有	※
501-07	511-02	上級ミクロ経済学	上級ミクロ経済学	教授	神取 道宏	冬	2			
501-08	511-03	上級マクロ経済学	上級マクロ経済学	教授	BRAUN, Richard A	冬	2			
501-09	511-04	数理経済学	数理経済学	教授	神谷 和也	冬	2		有	
501-10	511-05	経済学方法論特論	広義の経済学	教授	丸山 真人	冬	2			※
501-11	511-06	政治経済学特論	景気循環	教授	柴田徳太郎	夏	2			※
501-12	511-07	ミクロ経済学ワークショップ	ミクロ経済学ワークショップ	教授 准教授	神取 道宏 澤田 康幸	夏冬	4			
501-13	511-08	マクロ経済学ワークショップ	マクロ経済学ワークショップ	教授 講師	福田 慎一 ESTEBAN-PRETEL, Julien	夏冬	4			
501-14	511-09	理論経済学特論	経済学のための数学	教授	松井 彰彦	夏	2		有	
501-15	511-10	理論経済学特論	実証マクロ経済学研究	教授 講師	林 文夫 ESTEBAN-PRETEL, Julien	夏冬	4			
501-16	511-11	理論経済学特論	マクロ経済学におけるサーチ理論	講師	藤本 淳一	夏	2			
501-17	511-12	経済理論演習	マルクス理論研究	教授	小幡 道昭	夏冬	4			
501-18	511-13	経済理論論文指導	経済理論特別論文指導		各教員	夏冬	4			
			経済理論特殊研究		各教員	夏冬	4			

※ スクーリング科目

経済理論 専攻
統計学コース

科目番号		授 業 科 目	講義・演習題目	担 当 教 員		学期	単位数		学部との合併	備 考
修士	博士			職名	氏 名		講義	演習		
502-01		基礎数理統計	測度論的確率論	教 授	竹村 彰通	夏冬	4			※
502-02	512-01	数理統計	数理統計学	教 授	久保川達也	夏	2			
502-03		基礎計量経済	基礎計量経済	教 授	市村 英彦	冬	4		有	※
				講 師	荒井 洋一					
502-04	512-02	計 量 経 済	計量経済学理論・演習	教 授	縄田 和満	夏	2			
502-05		基礎経済統計	経済・金融における確率的方法	教 授	國友 直人	夏	2			※
502-06		基礎経営統計	基礎経営統計	准教授	清水 剛	冬	2			※
502-07	512-03	数理統計特論	統計的学習理論の基礎	准教授	丸山 祐造	冬	2			
502-08	512-04	数理統計特論	数学Ⅰ	講 師	荒井 洋一	夏	2		有	
502-09	512-05	数理統計特論	数学Ⅱ	教 授	神谷 和也	冬	2		有	
502-10	512-06	計量経済特論	時系列解析	教 授	矢島 美寛	夏冬	4			
502-11	512-07	計量経済特論	ミクロ計量経済学概説	教 授	市村 英彦	夏	2			
502-12	512-08	計量経済特論	プログラム評価の計量経済学	教 授	市村 英彦	冬	2			公共政策合併
502-13	512-09	統計学輪講			教員全員	夏冬	2			隔週開講
502-14	512-10	統計学演習	金融リスク管理と統計学	教 授	國友 直人	冬	2			
502-15	512-11	統計学演習	数理統計学演習	教 授	久保川 達也	夏	2			
502-16	512-12	統計学演習	人文・社会科学のための統計的方法	准教授	倉田 博史	冬	2			総合文化合併
502-17	512-13	統計学演習	応用統計ワークショップ		統計学全教員	夏冬	2			隔週開講
502-18	512-14	統計学論文指導			各 教 員	夏冬	4			
502-19	512-15	統計学特別論文指導			各 教 員	夏冬	4			
			統計学特殊研究		各 教 員	夏冬	4			

※スクーリング科目

現代経済 専攻

科目番号		授 業 科 目	講義・演習題目	担 当 教 員		学期	単位数		学部との合併	備 考
修士	博士			職名	氏 名		講義	演習		
503-01		国 際 経 済	国際経済	教 授	竹野内真樹	夏冬	4		有	※
				教 授	荒巻 健二					
				教 授	田嶋 俊雄					
				教 授	丸川 知雄					
				教 授	渋谷 博史					
503-02		日 本 経 済	日本経済	教 授	仁田 道夫	夏冬	4		有	※
				准 教 授	堀田 聰子					
				准 教 授	伊藤 正直					
				教 授	矢坂 雅充					
				教 授	加瀬 和俊					
				講 師	関口 智					
				教 授	渋谷 博史					
503-03		財 政 金 融	財政	教 授	持田 信樹	冬	2			※
503-04		財 政 金 融	金融	教 授	福田 慎一	冬	2			※
				講 師	加納 隆					
503-05		産 業	グローバル化と福祉国家	教 授	小幡 道昭	夏冬	4		有	※
				教 授	竹野内真樹					
				教 授	大澤 真理					
				教 授	矢作 正					
				教 授	丸山 真人					
				講 師	二階堂有子					
				教 授	渋谷 博史					
503-06	513-01	金 融 制 度	日本金融史の再検討	教 授	伊藤 正直	夏冬	4			
503-07	513-02	政 府 間 財 政	政府間財政	教 授	持田 信樹	夏冬	4			
503-08	513-03	財 政 理 論	財政政策	教 授	井堀 利宏	冬	2			公共政策合併
503-09	513-04	公 共 経 済	公共経済	教 授	藤原 正寛	冬	4		有	公共政策合併
503-10	513-05	世 界 経 済	国際労働力移動の理論的諸問題	教 授	竹野内真樹	夏冬	4			
503-11	513-06	開 発 経 済	開発経済学の諸トピック I	准 教 授	澤田 康幸	夏	2			総合文化及び公共政策合併
503-12	513-07	開 発 経 済	開発経済学の諸トピック II	准 教 授	澤田 康幸	冬	2			総合文化及び公共政策合併
503-13	513-08	国 際 貿 易	国際貿易：理論と実証	講 師	伊藤由希子	夏	2		有	
503-14	513-09	国 際 金 融	経済発展と金融	教 授	柳田 辰雄	冬	2			
503-15	513-10	ア ジ ア 経 済	アジア産業と企業	教 授	末廣 昭	夏冬	4			
503-16	513-11	ア ジ ア 経 済	日中関係の多面的な相貌（日本・アジア学プログラム）	教 授	丸山 知雄	夏	2			
				教 授	高原 明生					
				教 授	田嶋 俊雄					
				教 授	末廣 昭					
503-17	513-12	中 国 経 済	現代中国の経済発展	教 授	田嶋 俊雄	夏	2			

503-18	513-13	ロシア経済	ソヴィエト1920年代、30年代社会史	教授	奥田 央	夏冬	4		
503-19	513-14	産業経済	産業組織論とイノベーション	准教授	大橋 弘	夏	2		
503-20	513-15	産業経済	日本の企業と産業組織	教授	三輪 芳朗	冬	2		
503-21	513-16	農業経済	現代の農業	准教授	矢坂 雅充	夏冬	4		
503-22	513-17	労働経済	人事管理論の再構築	教授	中村 圭介	夏冬	4		教育学研究科合併
503-23	513-18	都市経済	地域経済	教授	田淵 隆俊	夏	2		
503-24	513-19	都市経済	都市地域経済	教授 准教授 特任教授	金本 良嗣 河端 瑞貴 日原 勝也	夏	2		公共政策合併
503-25	513-20	経済発展	途上国農村経済論	教授	高橋 昭雄	夏冬	4		総合文化合併
503-26	513-21	現代金融特論	通貨危機・債務危機	講師	藤本 淳一	夏	2	有	
503-27	513-22	現代財政特論	財政活動の経済分析	教授	井堀 利宏	冬	2		
503-28	513-23	現代財政特論	福祉国家財政	教授	渋谷 博史	冬	2		
503-29	513-24	国際経済特論	国際経済協力論	教授	荒巻 健二	夏	2		総合文化合併
503-30	513-25	国際経済特論	社会変容とコミュニティ	教授	中西 徹	夏冬	4		総合文化合併
503-31	513-26	国際経済特論	中東経済論（日本・アジア学プログラム）	教授	長澤 榮治	夏冬	4		総合文化人文社会合併
503-32	513-27	国際経済特論	東アジア産業論	教授	丸川 知雄	夏冬	4		
503-33	513-28	国際経済特論	貿易論	教授	竹野 太三	冬	2		総合文化合併
503-34	513-29	産業経済特論	産業組織論の実証分析	講師	Choi YunJeong	冬	2		
503-35	513-30	労働経済特論	労働市場分析	教授	玄田 有史	夏冬	4		
503-36	513-31	労働経済特論	日本の雇用システム	教授	仁田 道夫	夏冬	4		
503-37	513-32	現代日本経済特論	寡占理論	教授	松村 敏弘	夏	2		
503-38	513-33	現代日本経済特論	日本のマクロ経済政策	教授	吉川 洋	冬	2		公共政策合併
503-39	513-34	現代日本経済特論	現代日本経済の政策課題	教授	伊藤 隆敏	夏	2		公共政策合併
503-40	513-35	現代経済演習	国際協力論実験実習Ⅲ	教授	後藤 則之	夏	2		総合文化合併
503-41	513-36	現代経済演習	国際環境科学Ⅱ	教授	後藤 則之	冬	2		総合文化合併
503-42	513-37	現代経済演習	ミクロ経済学政策演習	教授	佐々木 弾	冬	2		
503-43	513-38	現代経済演習	公共経済学演習	教授	岩本 康志	夏	2		
503-44	513-39	現代経済論文指導			各教員	夏冬	4		

		現代経済特別論文指導		各教員	夏冬	4			
			経営特殊研究	各教員	夏冬	4			

※スクーリング科目

経営 専攻

科目番号		授業科目	講義・演習題目	担当教員		学期	単位数		学部との合併	備考
修士	博士			職名	氏名		講義	演習		
504-01		経営戦略	経営戦略	准教授	天野 倫文	夏	2		有	※
504-02		経営史	経営史	教授	和田 一夫	夏	2			※
504-03	514-01	労使関係	雇用関係と労使関係	教授	森 建資	夏冬	4			
504-04	514-02	労使関係	人的資源管理Ⅰ	教授 准教授	佐藤博樹 堀田聡子	夏	2			
504-05	514-03	労使関係	人的資源管理Ⅱ	教授 准教授	佐藤博樹 堀田聡子	冬	2			
504-06	514-04	企業戦略	国際経営	准教授	天野 倫文	冬	2		有	
504-07	514-05	経営管理	経営学文献講読	教授 准教授	高橋 伸夫 新宅純二郎	夏冬	4		有	
504-08	514-06	日本経営史	近現代日本経営史	教授	粕谷 誠	夏冬	4			
504-09	514-07	比較経営史	多国籍・グローバル企業の経営史	教授	和田 一夫	冬	2			
504-10	514-08	技術・オペレーション管理	技術・オペレーション管理	教授	藤本 隆宏	夏	2			
504-11	514-09	経営特論	インターンシップ	教授	高橋 伸夫	冬	2		有	19年度以降入学
504-12	514-10	企業・市場特論	インターンシップ	教授	高橋 伸夫	冬	2		有	18年度以前入学
504-13	514-11	経営学演習	フィールドリサーチ方法論Ⅰ	准教授	新宅純二郎	夏	2			19年度以降入学
504-14	514-12	企業・市場演習	フィールドリサーチ方法論Ⅰ	准教授	新宅純二郎	夏	2			18年度以前入学
504-15	514-13	経営学演習	フィールドリサーチ方法論Ⅱ	教授	粕谷 誠	夏	2			19年度以降入学
504-16	514-14	企業・市場演習	フィールドリサーチ方法論Ⅱ	准教授	粕谷 誠	夏	2			18年度以前入学
504-17	514-15	経営学演習	現代企業ワークショップⅠ	准教授 准教授	新宅純二郎 天野倫文	夏	2			19年度以降入学
504-18	514-16	企業・市場演習	現代企業ワークショップⅠ	准教授 准教授	新宅純二郎 天野倫文	夏	2			18年度以前入学
504-19	514-17	経営学演習	現代企業ワークショップⅡ	准教授 准教授	新宅純二郎 天野倫文	冬	2			19年度以降入学
504-20	514-18	企業・市場演習	現代企業ワークショップⅡ	准教授 准教授	新宅純二郎 天野倫文	冬	2			18年度以前入学
504-21	514-19	経営論文指導			各教員	夏冬	4			19年度以降入学

504-22	514-20	企業・市場論文指導			各教員	夏冬		4		18年度以前入学
		経営特別論文指導			各教員	夏冬		4		
		企業・市場論文指導			各教員	夏冬		4		
		経営特別論文指導			各教員	夏冬		4		
			企業・市場特殊研究		各教員	夏冬		4		

※スクーリング科目

経済史 専攻

科目番号		授業科目	講義・演習題目	担当教員		学期	単位数		学部との合併	備考
修士	博士			職名	氏名		講義	演習		
505-01		欧米経済史Ⅱ	欧米経済史Ⅱ	教授	小野塚知二	夏	2		有	※
505-02		日本経済史Ⅰ	日本経済史Ⅰ	准教授	中林 真幸	夏	2		有	※
505-03		日本経済史Ⅱ	日本経済史Ⅱ	教授	武田 晴人	冬	2		有	※
505-04		アジア経済史	アジア経済史	教授	加納 啓良	冬	2		有	※
505-05	515-01	近代欧米経済史	ヨーロッパ都市社会政策史	教授	馬場 哲	夏冬	4			
505-06	515-02	近代日本経済史	消費の経済史	教授	谷本 雅之	冬	2			
505-07	515-03	現代日本経済史	経済史研究の基礎	教授	岡崎 哲二	夏	2			
505-08	515-04	現代日本経済史	日本経済の制度分析	准教授	中林 真幸	夏	2			
505-09	515-05	日本経済史文献研究	日本経済史の諸問題	教授	武田 晴人	夏冬	4			人文社会系合併
505-10	515-06	欧米経済史資料研究	ヨーロッパ経済史資料研究	教授	小野塚知二	冬	2			
505-11	515-07	日本経済史資料研究	近世・近代古文書読解	講師	富善 一敏	冬	2			
505-12	515-08	比較経済史特論	経済史・経営史研究入門	教授 教授 教授 准教授 准教授 教授 教授	粕谷 誠 武田 晴人 馬場 哲 中林 真幸 中村 尚史 小野塚知二 岡崎 哲二	夏	2		有	
505-13	515-09	経済政策史特論	福祉国家の生成と変容	教授	大澤 眞理	夏冬	4			
505-14	515-10	産業史特論	日本企業史の再検討	准教授	中村 尚史	夏冬	4			
505-15	515-11	経済思想史特論	新自由主義	准教授	石原 俊時	夏	2			
505-16	515-12	経済史演習	社会経済史研究の方法	准教授 准教授	石原 俊時 中林 真幸	夏冬	4			
505-17	515-13	経済史演習	東南アジア経済史 (日本・アジア学プログラム)	教授	加納 啓良	夏冬	4			人文社会系合併
505-18	515-14	経済史演習	近代日本経済政策論 争史	教授	加瀬 和俊	夏冬	4			
505-19	515-15	経済史論文指導 経済史特別論文指導	経済史特殊研究		各教員 各教員 各教員	夏冬 夏冬 夏冬	4 4 4			

※スクーリング科目

金融システム 専攻

科目番号		授 業 科 目	講義・演習題目	担 当 教 員		学期	単位数		学部との合併	備 考
修士	博士			職名	氏 名		講義	演習		
506-01		金 融	金融	教 授	福田 慎一	冬	2			
				講 師	加納 隆					
506-02		金 融 経 済 学 I	金融経済学 I	教 授	小林 孝雄	夏	2		有	
506-03		金 融 経 済 学 II	金融経済学 II	教 授	高橋 明彦	冬	2		有	
506-04		金 融 政 策	金融政策	教 授	植田 和男	冬	2		有	
				教 授	伊藤 隆敏				公 共 政 策 合 併	
				講 師	加納 隆					
506-05		為 替 政 策	為替政策	講 師	加納 隆	冬	2		有	
									公 共 政 策 合 併	
506-06		金 融 シ ス テ ム 論	金融システム論	講 師	中村 恒	夏	2		有	
506-07		金 融 の ゲ ー ム 分 析	ファイナンスのミクロ的基礎	教 授	松島 斉	冬	2		有	
506-08		企 業 金 融	コーポレート・ファイナンスの理論的展開	教 授	新井 富雄	夏	2		有	
506-09		企 業 会 計	財務会計の基礎概念	准 教 授	大日方 隆	夏	2			
506-10	516-01	数理ファイナンスとデリバティブ	数理ファイナンスとデリバティブ	教 授	高橋 明彦	夏	2		有	
506-11	516-02	債券ポートフォリオ分析	債券ポートフォリオ分析	講 師	中里 大輔	冬	2		有	
506-12	516-03	株式ポートフォリオ分析	株式ポートフォリオ分析	講 師	竹原 均	冬	2		有	
506-13	516-04	グローバルインベストメントプロセス	グローバルインベストメントプロセス	講 師	深谷 竜司	夏	2		有	
506-14	516-05	金 融 政 策 特 論	金融・財政政策の分析手法	講 師	小枝 淳子	冬	2		有	
									公 共 政 策 合 併	
506-15	516-06	国 際 金 融 特 論	通貨危機・債務危機	講 師	藤本 淳一	夏	2		有	
506-16	516-07	マクロ金融・金融システムの実証分析	マクロ金融・金融システムの実証分析	教 授	伊藤 隆敏	夏	2		有	
									公 共 政 策 合 併	
506-17	516-08	オークションとマーケット・デザイン	金融システムのゲーム理論と情報の経済学	教 授	松島 斉	夏	2		有	
506-18	516-09	マーケット・マイクロストラクチャー	マーケット・マイクロストラクチャー	講 師	芹田 敏夫	夏	2		有	
506-19	516-10	証券化と企業金融の経済分析	証券化と企業金融の経済分析	講 師	吉田 二郎	夏	2		有	
506-20	516-11	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンスと会社法制	講 師	田中 亘	夏	2		有	
506-21	516-12	企 業 財 務 戦 略	企業財務戦略	講 師	山本 功	冬	2		有	

506-22	516-13	金融機関のリスク管理	金融機関のリスクマネジメント—デリバティブの実務展開—(みずほフィナンシャルグループ寄付講座)	講師 講師	池森俊文 三宅裕司	夏	2	有
506-23	516-14	資産流動化と不動産ファイナンス	資産流動化と不動産ファイナンス	講師	川口有一郎	冬	2	有
506-24	516-15	会計情報と企業評価	現代財務会計の論点	教授	醍醐 聰	夏	2	
506-25	516-16	会計情報システム	会計情報の有用性	准教授	大日方隆	冬	2	
506-26	516-17	金融システム特論	C/C++を用いたファイナンスのための数値計算入門	教授	高橋 明彦	冬	2	有
506-27	516-18	金融システム特論	オルタナティブ・インベストメント	教授 講師	高橋 明彦 山内 英貴	夏	2	有
506-28	516-19	金融システム特論	ファイナンスのための確率解析入門	講師	中里大輔	夏	2	有
506-29	516-20	金融システム特論	Credit RiskModeling	講師	BOHN, Jeffrey R	夏	2	有
506-30	516-21	金融システム特論	グローバル化の中の金融	教授	植田 和男	夏	2	有
506-31	516-22	金融システム演習	金融システムと情報生産	准教授	柳川 範之	夏	2	
506-32	516-23	金融システム演習	コーポレート・ファイナンス	教授	新井 富雄	冬	2	
506-33	516-24	金融システム演習	金融取引の会計	教授	醍醐 聰	冬	2	
506-34	516-25	金融システム演習	資産運用・金融工学 I	教授 教授	小林 孝雄 高橋 明彦	夏	2	
506-35	516-26	金融システム演習	資産運用・金融工学 II	教授 教授	小林 孝雄 高橋 明彦	冬	2	
506-36	516-27	金融システム論文指導	金融システム特別論文指導		各 教 員	夏冬	4	
			金融システム特殊研究		各 教 員	夏冬	4	

第3章 経済学部への教育活動

1 経済学部への進学と入学

(1) 進学者

1) 進学者総数

平成 20 年度の経済学部への進学者数は 359 名となっている。このうち文科二類からは 295 名が進学し、文科三類から 43 名、理科一・二類から 27 名が進学した。経済学部に進学した学生数の推移は表 3-1 に示される。平成 16~20 年度の 5 年間に進学者数は 334 名から 359 名に増加している。平成 20 年度に文科二類以外からの進学者数が急増しているのは、後述する全学的な進学振分け制度改革によるものである。

表 3-1 経済学部進学状況

	収容予定者数	進学内定者数							留年者等数							進学決定者数							本学士 他学士	進学決定者 外国人留学生	
		文二	文三	理一	理二	理三	計	文二	文三	理一	理二	理三	計	文二	文三	理一	理二	計							
平成 16	365	332 <7>	6	5	2	345 <7>	11 <1>					11 <1>	321 <6>	6	5	2	334 <6>	9 1	国費 外国政府 派遣 私費	3 1 2					
平成 17	365	2	325 <9>	5	4	4	340 <9>	8 <1>				8 <1>	2	317 <8>	5	4	4	332 <8>	8 4	国費 外国政府 派遣 私費	3 1 4				
平成 18	365	339 <7>	6	2	5	352 <7>	12 <1>				12 <1>	327 <6>	6	2	5	340 <6>	8 2	国費 外国政府 派遣 私費	2 1 3						
平成 19	365	344 <5>	8	4	3	359 <5>	7				7	337 <5>	8	4	3	352 <5>	2 4	国費 私費	2 3						
平成 20	340	295 <5>	43	18	9	365 <5>	5 <1>			1	6 <1>	290 <4>	43	18	8	359 <4>	5 4	国費 私費	2 2						

注：() 内は休学者とともに内数。<>は外国人留学生で外数。

平成 20 年度進学振分け準則 (1) 要求科目・要望科目は設けない。

(2) 所属する「学科」は、進学内定後 (11 月) に提出する「進学願」で決定する。

(3) 進学者受入予定表

学部	学 科	定 数	第一段階定数			第二段階定数		
			指定科類		全科類	指定科類		全科類
			文科 二類	理科		文科 二類	理科	
経済	経済学科, 経営学科	340 名	189	7	42	81	3	18

2) 科類別進学者数と進学振分け制度の改革

前期課程から経済学部への進学は、平成 19 年度まで、次のような進学振分け準則に基づいて決定されていた。①文科二類からの志望者全員、②文科一類、文科三類からの志望者の成績上位の者あわせて 6 名および理科から各類をつうじて合計 6 名（志望者の成績によって若干増減することがある）を進学させる。したがって、文科二類の学生には事実上進学振分けがなく、経済学部そのまま進学していた。その結果、平成 19 年度まで、例年、経済学部進学者の 95%前後を文科二類の学生が占めてきた。

このような中で、平成 20 年度に全学的な進学振分け制度の改革が実施された。改革の基本方針は次の通りである。

- ①融合科学の重要性が高まりつつある状況で、大学入学時にはなく、教養学部における学習を経て専門を選択できる東京大学のシステムのよさを、より積極的に発揮しうる進学振分けのあり方が求められている。意欲のある優秀な学生には、より広い進路の選択肢が提供されることが望ましい。
- ②「全科類進学者」を進学定員の 3 割以内で設定する。
- ③科類と学部の基本的対応関係は維持する。

上記の基本方針に基づく制度改革の結果、経済学部の進学振分け準則は、平成 20 年度の進学振分けから以下のように変更された。

学部	学科	定数	第一段階定数			第二段階定数		
			指定科類		全科類	指定科類		全科類
			文科 二類	理科		文科 二類	理科	
経済	経済学科, 経営学科, 金融学科	340 名	189	7	42	81	3	18

すなわち、指定科類枠の他に第一段階・第二段階合計で 60 名の全科類枠が設けられ、文科二類から指定科類枠で進学できる人数が 270 名に限定された。制度改革の結果、経済学部への進学者の構成は平成 20 年度から上記表 3-1 のように変化した。

すなわち、文科二類以外、特に文科三類からの進学者が増加した。また文科二類の志望者全員の進学を受け入れることをしなくなった。そのことの効果として、前期課程における文科二類学生全体の平均点の上昇が見られた。他方で、文科三類からの進学者が急増したため、他学部から「科類と学部の基本的対応関係は維持する」という基本方針と抵触するのではないかという指摘を受け、全学の進学振分けワーキンググループから何らかの対応策が要望された。この要望を受けて、経済学部は平成 22 年度から進学振分け準則に、「文科二類以外からの進学者は、各科類の基本科類定数の 6%を上限とする。」という付帯条項を追加した。その結果、平成 22 年度進学者に関しては文科三類からの進学者は 30 名に限定され、理科二類からの進学者が増加している。

以上のように、「広い進路の選択肢の提供」という基本理念の下で実施された全学の進学振分け制度改革の一環として、経済学部の進学振分け制度は大幅に変更された。その結果は、これまでのところおおむね良好であると思われる。①志望者全員が進学できなくなっ

たため、文科二類生に緊張感が生まれ、成績の向上が見られる。②他科類から意欲的な学生が進学してきており、学生の多様性拡大は学部教育の活性化と融合科学の発展という観点から望ましい。ただし、新制度への移行後間もないため、そのメリットとデメリットはどこにあるのか、今後慎重に検討する必要がある。

3) 外国人留学生

外国人留学生は、①日本政府・文部省奨学金を受けている国費留学生、②外国学校卒業学生特別選考第1種の私費留学生、③外国政府派遣留学生の三つに分けられる。経済学部には例年3～4名の国費留学生が進学しており、私費留学生などと合わせて5～6名程度の外国人留学生を受け入れている（表3-1参照）。

(2) 学士入学者

学士入学には、①本学部の一つの学科を昭和49年3月以降に卒業して、他の学科に入学する「本学士」、②本学部を昭和48年3月以前に卒業した者や、本学の他の学部を卒業し、あるいは他の修業年限4年の大学の学部を卒業した者が本学部に入学者の二つのカテゴリーがある。本学士の出願資格を昭和49年3月卒業以降にしているのは、入学検定に際して出願者の履修状況などが考慮されており、昭和49年度から実施された大幅なカリキュラム改革によって、この時期の前後でカリキュラムの継続性が担保されなくなっていることによる。

本学士入学者の在学期間は1年以上2年以内（休学期間を除く）である。本学士の大半は前年度に経済学部を卒業した者で、引き続き経済学部籍を置いて就職や大学院進学のための準備をしている学生が多い。本学士入学者は例年数名である。平成16年度以降の入学者数は、表3-1にみられるように平成16年度9名、17年度8名、18年度8名、19年度2名、20年度5名となっている。

他学士入学者の在学期間は2年以上4年以内（休学期間を除く）である。他学士入学者の定員はとくに定められておらず、例年若干名が入学しているに過ぎない。入学者の選別は、例年2月初めに実施される小論文による筆記試験と出身学校の調査書および健康診断によって行われる。平成16年度から20年度までの他学士入学者数は、平成16年度1名、17年度4名、18年度2名、19年度4名、20年度4名（入学者数は未公表）となっている。他学士入学制度については、大学院経済学研究科の門戸が拡大されていること、近年の応募者、入学者が少数であること等の事情を踏まえ、見直しの時期に来ていると考えられる。

(3) 在籍者

経済学部の在籍者数は、表3-2（章末）の通り、平成18年度811名、平成19年度818名、平成20年度830名と安定している。平成20年度の在籍者の内訳をみると、いわゆる留年していない4年生（平成19年4月進学者・他学士入学者および平成20年4月本学士入学者）366名（うち女子54名）、3年生（平成20年4月進学者・他学士入学者）367名（同70名）であり、留年している4年生は97名（同13名）となっている。

なお、例年20～30名が海外での修学や調査・見学、あるいは病気や経済的理由で休学している。表3-3は平成16年度以降の休学者の理由別動向を示しており、平成20年度に

は合わせて 28 名が休学している。

表 3-3 休学者数の推移（理由別）

年度	修学	調査・見学	その他	計
16	3	2	22	27
17	4	0	27	31
18	4	2	24	30
19	5	2	15	22
20	7	0	21	28
計	23	6	109	138

2 金融学科の設置とカリキュラムの概要

（1）金融学科の設置

経済学部では、近年における金融理論の発展とそれを背景とした世界の金融システムの大きな変化を前提として、平成 19 年度、従来の経済学科、経営学科と並ぶ第 3 の学科として金融学科を設置した。資産運用技術や企業金融、リスク管理技術の高度化は、一方で資本の効率性を著しく向上させると同時に、他方で平成 20 年に顕在化した金融危機に象徴されるように、経済のさまざまな側面に歪みをもたらしている。したがって今日、金融に関する研究ならびに教育を強化して、過去の失敗から学び、蓄積された成果を一層発展させることは、世界経済の均整のとれた成長に大きく貢献する原動力となる。このような認識に立って、金融学科では、日本の金融界をリードする人材の供給と世界トップ水準の金融研究者の養成を目指している。金融学科への 3 年生の進学は平成 21 年 4 月から行われている。

（2）現行カリキュラムの概要

現行カリキュラムのうち経済学部が提供している授業科目を、平成 21 年度について示すと表 3-4（章末）のようになる。経済学部規則では「学生の履修すべき科目を専門科目と選択科目に区分する」とされており、学部の科目はこのいずれかに属する。学部教育の成果をあげるために、カリキュラムでは「専門科目」をさらに「専門科目 1」「専門科目 2」「専門科目 3」「専門科目 4」に、「選択科目」を狭義の選択科目、演習、少人数講義などに分けている。演習、少人数講義を除く科目は、各学期の終わりに行われる定期試験によって単位を認定している。

1) 前期課程での一般教育科目

経済学部のカリキュラムとは形式上切り離されているが、教養学部前期課程の教育科目を、毎年数名の経済学部教員が担当している。これらは、前期課程の全科類の学生を対象とした科目であり、経済学部への進学希望者・予定者を念頭においたものではなく、前期課程と後期課程を広く結びつける科目として開講されている。

具体的には 2 種類の科目が開講されている。一つは、全科類共通科目の「総合科目一般

(週1コマ1学期2単位)」である。これは「現在において共有すべき知の基本的枠組みを多様かつ先端的な角度・観点から修得する」ための科目として位置づけられる。前期課程の授業内容の多様化を図るために、各学部の教員がリベラル・アーツ教育の枠内で専門的領域について講義することが期待されている。

いま一つは、「全学自由研究ゼミナール(1学期2単位)」である。これは前期課程カリキュラムの「主題科目」を構成しており、全学の教員によって開講される演習形式の科目である。いわば前期課程の学生を対象としたプレゼミである。

なお、これらの科目担当者は講義負担の公平性を考慮して、教務委員会が決定している。これまでのところ「総合科目一般」「全学自由研究ゼミナール」のいずれにおいても経済学部が提供している講義は、下記に示す通り、毎年2～3である。今後、前期課程教育との連携のあり方をめぐる議論と関連して、これらの科目への経済学部としての取り組み方が検討課題として指摘されている。平成18年度～21年度の「総合科目一般」「全学自由研究ゼミナール」の題目と担当者は下記の通りである。

[総合科目一般]

平成18年度(夏学期)	三輪芳朗	「経済学の使い方(1),(2)」	各2単位
	伊藤隆敏, 他	「経済学がおもしろい」	2単位
19年度(夏学期)	三輪芳朗	「経済学の使い方(1),(2)」	各2単位
	福田慎一, 他	「経済学がおもしろい」	2単位
20年度(夏学期)	三輪芳朗	「経済学の使い方(1),(2)」	各2単位
	福田慎一, 他	「経済学がおもしろい」	2単位
21年度(夏学期)	三輪芳朗	「経済学の使い方(1),(2)」	各2単位
	福田慎一, 他	「経済学がおもしろい」	2単位

[全学自由研究ゼミナール]

平成19年度(冬学期)	岡崎哲二	「経済史」	2単位
20年度(夏学期)	井堀利宏	「日本政治の経済分析」	2単位
	長瀬 修	「障害学入門」	2単位
(冬学期)	谷本雅之	「経済発展の比較的研究」	2単位
21年度(夏学期)	長瀬 修	「障害学入門」	2単位

2)「専門科目1」

本学部では、「専門科目1」の9科目のうち7科目(28単位)を取得することを卒業要件としてきた。平成19年度から「専門科目1」の開講科目数が8科目へと変更されたため、平成18年度入学者からは、8科目のうち6科目(24単位)の取得が卒業要件となっている。「専門科目1」は経済学科、経営学科、金融学科で学習することになる多様な学問領域の紹介を兼ねた総論的な科目であり、ここで経済学部進学後の学習に必要とされる基礎的な知識や基本的な考えを学ぶ。経済原論、ミクロ経済学、マクロ経済学、統計、現代経済、経営、マーケットとファイナンス、会計、経済史の科目が提供されている(平成19年から

現代経済は開講されていない)。7科目(6科目)の単位修得は経済学部進学の実条件ではないが、キャンパスが異なることもあり、進学後にこの科目を取ることは3・4年次の勉学の妨げになるおそれがあるので、できるだけ2年次に修得するように指導している。

3) 「専門科目2」「専門科目3」「専門科目4」

経済学部進学後、学生は所属学科として経済学科、経営学科、金融学科のいずれかを選択する。経済学科の学生は「専門科目2」、経営学科の学生は「専門科目3」、金融学科の学生は「専門科目4」から、それぞれ20単位を取得しなくてはならない。学科の垣根を低くして、学生の選択の余地を広げるために20単位という比較的低い必須単位数が設定されている。「専門科目2」「専門科目3」「専門科目4」に共通する科目として、計量経済学、産業組織、貿易・国際金融が提供されていることも学生の選択の自由を高めている。「専門科目2」「専門科目3」「専門科目4」の科目は週2回開講され、各学期で完結する4単位科目であることが原則であり、平成21年度には、「専門科目2」として20科目、「専門科目3」として17科目、「専門科目4」として28科目が提供されている。

4) 選択科目

各専門領域の発展に照応して、その時々の問題を理論的・実証的に明らかにする特論的科目として位置づけられるのが狭義の選択科目であるが、実際にはもう少し広い範囲の科目を含んでいる。

「選択科目」は開講の形態からいくつかのタイプに分けられる。①コンピュータと情報処理、保険、産業事情、数学、民法、政治学などの法学・政治学科目、といった専攻の分野を超えた共通の選択科目。②各専攻の特論的科目であり、毎年あるいは隔年開かれる常設的な選択科目。これには、統計解析、ロシア経済、証券市場、アジア経済史といった科目が当てはまる。なお産業事情は産業界から講師を招き、特定の産業について講義を依頼するものであり、原則として毎年夏学期と冬学期の一つずつ開講されており、多数の学生が受講している。③大学院の修士課程の授業として開講されている科目を学部学生にも選択科目として開放し、より高い水準の学問を学ぶことを認めている。平成21年度には、経済学方法論、上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、応用計量経済学、公共経済学、証券化と企業金融の経済分析、数理ファイナンスとデリバティブなど、38科目が提供されている。

選択科目の多くは週1回開講され、各学期で完結する2単位の科目であるが、なかには週2回開講の4単位科目もある。

5) 演習・少人数講義

大多数の経済学部教員は、通年で週1回開かれる演習か、週1回で夏、冬のいずれかの学期で行われる少人数講義2つを提供している。

演習は長い伝統を持ち、経済学部の教育において中心的な役割を担ってきた科目である。学生は原則として3年生、4年生の期間2年間を通じて同じ演習に参加し、教員の指導の下で特定のテーマについて深く学習し、独自の研究の足がかりをつかむ場となっている。特定の演習への参加希望者が定員を超える場合には、担当教員による選考が行われること

がある。少人数講義は、特定のテーマをめぐってよりきめ細かな指導教育を行う科目として平成9年度から新設された。

6) 卒業論文

経済学部では、学生がみずから研究したことを論文にまとめ、審査を経た卒業論文に4単位を与えている。卒業論文は必修ではないものの、学部としては多くの学生が卒業論文を出すことを期待している。平成21年度は203名が卒業論文を提出している。

7) 学部生の計算機利用の支援

学部生、大学院生の学習、研究のためのコンピュータ環境を充実させる目的で、4階トレーディング・ラボ、1階計算機演習室を設けている。それぞれの演習室の機器構成は以下の通りである（計算機室による計算機利用の支援業務の詳細は、第6章3－（1）を参照）。

トレーディング・ラボ

情報基盤センター教育用計算機システム	iMac 端末	31台
情報基盤センター教育用計算機システム	プリンタ	1台

計算機演習室

情報基盤センター教育用計算機システム	iMac 端末	28台
情報基盤センター教育用計算機システム		
ユーザ携帯端末接続環境のためのRJ-45 コンセント		6台分
情報基盤センター教育用計算機システム	無線LAN	
情報基盤センター教育用計算機システム	プリンタ	1台

（3）現行カリキュラムの問題点

1) 前期課程での教育

経済学部進学予定者の勉学意欲を改善することは長く課題とされてきた。この点に関して、進学振分け制度改革は、上記のように目に見える成果を生み出している。他方で、進学振分けの実施に伴って文科二類以外から多くの学生が経済学部に進学するようになったため、それまで2年次の夏学期と冬学期に行っていた「専門科目1」の開講が、学生の進学振分けが決まった後の2年次冬学期に集中することになった。これは専門教育の早期開始という観点からはむしろ後退であるだけでなく、2年生冬学期の時間割の過密、学生の負担の過大という問題を生み出している。関連して、「専門科目1」の前提として、より入門的レベルの経済学の講義を行う必要があるという指摘がある。教養学部が提供する経済学の講義との関係には留意する必要があるが、「専門科目1」とのつながりを明確に意識した講義を経済学部が駒場で提供することについて検討の余地がある。

2) 数学教育

経済学部で行われる科目の多くは、ある程度の数学能力を必要とする。そこで、経済学部では学生に配布する「講義要項」に毎年度、それぞれの科目を理解するために前期課程

で学習して置くことが望ましい数学科目等を示している。平成 21 年度について例示すると下記の通りである。

表 3 - 5 数学に関する科目別要望（平成 21 年度講義要項より抜粋）

科目区分	科目番号	科目名	備考
専門科目 1	1103	マクロ経済学	数理科学 I ~IV (文系) のうち 1 科目の単位を先学期までに取得していることが望ましい。
	1104	統計	数学 (微積分学・線形数学) の入門レベルの知識を前提とする。必須ではないが統計解析ソフトウェアの基本的知識があると便利。
専門科目 2	2102	計量経済学	教養学部程度の統計・線形代数・解析の初歩的な知識を前提とする。
	2105	数理統計	(大学・教養課程レベルの) 微分積分と線形代数の基本については履修の前提として講義を行う。
専門科目 3	2102	計量経済学 (再掲)	教養学部程度の統計・線形代数・解析の初歩的な知識を前提とする。
専門科目 4	2102	計量経済学 (再掲)	教養学部程度の統計・線形代数・解析の初歩的な知識を前提とする。
	2105	数理統計 (再掲)	(大学・教養課程レベルの) 微分積分と線形代数の基本については履修の前提として講義を行う。
	4703	保険	理解に必要な数学および金利等の事前知識は、あれば望ましい。
	4751	金融政策	学部レベルのマクロ経済学とミクロ経済学が履修の前提。数学等の補講は設けない。
	4752	為替政策	学部レベルのマクロ経済学とミクロ経済学が履修の前提。数学等の補講は設けない。
選択科目 (経済学研究科との合併科目)	4012	上級ミクロ経済学	学部のミクロ経済学, 1 年次の数理科学 (線形代数および微積分)
	4013	上級マクロ経済学	学部レベルのミクロ経済学。線形代数, 初等微積分。
	4056	上級計量経済学	「数学 I」, 「数理統計」は既習であること。
	5055	ファイナンスのための確率解析入門	大学院レベルなので, 最低限理系修士程度の数理知識が履修前提。確率過程基礎, 応用確率論, 常微分方程式など。
選択科目 (その他)	5702	数学 II	1 年次の数理科学 (線形代数と微積分)

3) カリキュラム編成と履修モデルの検討

上記のように経済学部では、学生に多様な科目を提供している。このことは学生の選択の幅を広げる反面、特に経済学科において体系的な学習が難しいという問題点を生んでいる。このことに鑑み、教務委員会では学生の関心ごとによりいくつかの履修モデルを作成し、科目選択の際の指針として学生に提供することを検討している。

3 授業評価

経済学部では、平成 11 年度以降、学生による授業評価アンケートを実施してきた。平成 13 年度までは協力が得られた教員に限定されていたが、平成 14 年度以降は全面的に行っている。アンケートは講義の最終回にアンケート用紙を配付して匿名で回収する方法で行われている。講義内容に関する質問は、表 3-6 の授業評価調査表に示されるように全部で 10 項目であり、それぞれについて 5 段階での評価を求めた。

表 3-6 授業評価調査票

講義評価アンケート

このアンケートは、講義内容・方法の改善のために行われるものであり、成績とは無関係ですので、自由な立場でお答えください（無記名）。なお、該当する記号を○で囲ってください。

講義名 _____ 教員名 _____

1. あなたの所属についてお答えください。
①文科二類 ②経済学部 3 年 ③経済学部 4 年以上 ④他学部（他科類） ⑤大学院
2. この講義への出席率はどのくらいでしたか？
① 9 割以上 ② 7 割程度 ③ 5 割程度 ④ 3 割程度 ⑤ 1 割以下
④, ⑤に回答した人はその理由を書いてください。

3. あなたにとって講義の難易度はどうでしたか？
①易しすぎる ②やや易しい ③ちょうどよい ④やや難しい ⑤難しすぎる
4. あなたにとって講義の進度はどうでしたか？
①遅すぎる ②やや遅い ③ちょうどよい ④やや速い ⑤速すぎる
5. この講義の説明の仕方は分かりやすかったですか？
①とても分かりやすい ②分かりやすい ③普通 ④分かりにくい ⑤とても分かりにくい
6. この講義はよく準備・計画されていたと思いますか？
①とてもよく準備・計画されている ②だいたい準備・計画されている ③普通 ④やや準備・計画不足 ⑤かなり準備・計画不足
7. 学生の質問に対しての教員の対応はどうでしたか？
①とても親切丁寧である ②おおむね親切丁寧 ③普通 ④あまり親切丁寧ではない ⑤全く親切丁寧ではない
8. 講義方法に工夫が見られたと思いますか？
①非常に工夫が見られた ②一応工夫が見られた ③普通 ④あまり工夫は見られなかった ⑤ほとんど工夫は見られなかった
9. この講義への教員の熱意は感じられましたか？
①非常に感じられる ②一応感じられる ③普通 ④あまり感じられない ⑤全く感じられない
10. この講義から知的、学問的な刺激を受けましたか？
①非常に受けた ②一応は受けた ③普通 ④あまり受けなかった ⑤ほとんど受けなかった
11. この講義に関連して講義時間以外にどのくらい勉強しましたか？
①非常に勉強した ②一通り勉強した ③少し勉強した ④ほとんど勉強しなかった ⑤全く勉強しなかった
12. この講義の全体を総合評価してください。

①非常に満足 ②ほぼ満足 ③普通 ④やや不満 ⑤かなり不満

以下は各教員の個別の質問事項に答えてください。

13. ① ② ③ ④ ⑤
 14. ① ② ③ ④ ⑤
 15. ① ② ③ ④ ⑤
 16. ① ② ③ ④ ⑤
 17. ① ② ③ ④ ⑤
 18. ① ② ③ ④ ⑤
 19. ① ② ③ ④ ⑤
 20. ① ② ③ ④ ⑤

最後にこの講義への意見・感想を書いてください。

表3-7は平成21年度冬学期の授業評価アンケート調査を集計したものである。表の上段に、全科目平均および科目グループ別平均点がまとめられている。授業方法、説明の仕方、講義内容、扱われたトピック等について最高1、最低5の5段階評価を求めたところ、講義への総合評価は全科目平均で2.2点となっている。科目別では、基礎となる専門科目1の評価がもっとも低く、また難易度の評価も低い点は、専門科目1の授業方法にいつそうの工夫を要することを示唆している。

表3-7 授業評価平均点 (平成21年度冬学期)

	難易度	進度	計画	説明	対応	工夫	熱意	刺激	勉強	総合
全科目平均	3.3	3.1	2.4	1.9	2.0	2.3	1.9	2.0	2.8	2.2
専門科目1	3.5	3.1	2.6	2.0	2.2	2.6	2.1	2.2	2.8	2.5
専門科目2	3.2	3.0	2.3	1.9	1.9	2.4	1.8	1.8	2.8	2.1
専門科目3	3.1	3.0	2.2	1.7	1.9	2.0	1.8	1.8	2.8	2.0
専門科目4	3.5	3.2	2.0	1.5	1.7	1.9	1.5	1.5	2.6	1.7
選択科目	3.1	3.0	2.2	1.6	1.8	2.1	1.6	1.9	3.0	2.0

4 採点のレファレンス・システム

経済学部では平成3年度から、学部講義の定期試験成績分布表を作成し、教員が閲覧しうるようにしている。

成績評点については、従来から絶対評価方式が採用されてきた。原則として80点以上が「優」、70点以上80点未満が「良」、60点以上70点未満が「可」、60点未満が「不可」とされており、それぞれの評点分布比率は予め定められてはいない。しかし、受験者が多数でありながら不可がまったくつかず、受験者すべてが単位を取得している科目が目立つようになるという弊害も生じた。

そこで、成績の絶対評価を維持することを前提としつつも、学生の学習意欲を削がないために、各教員が厳正に成績を評価することが重要であるとの申し合わせがなされた。そのための参考資料として、各学期の成績評点分布表が教授会で報告されることとなり、教員自らの採点分布を他の科目と比較して客観的に位置づけることができるようにした。それは、教員相互で採点結果を監視するためであると同時に、正当な採点の結果、不可の比

率が高くなってしまった教員に対して類似のケースがあることを示し、成績評価が異常に厳しいのではないかという不要な不安を解消するためでもあった。

表3-8は平成12年度以降の成績評点分布の推移を示している。ここからいくつかの事実を読み取ることができる。第一に、年を追って優比率が上昇し、不可比率が低下するというかなり明確な傾向が読み取れる。これが出題・採点方針の変化によるものか、学生の潜在的な能力と勉学姿勢の変化によるものかについては慎重な検討が必要とされる。第二に、平成17年度前後から4年生についてのみ、不可比率の「季節変動」すなわち、夏学期に高く、冬学期に低いという動きが顕著になっている。この点も、採点方針によるものか、卒業を前にした学生の特段の努力によるものか慎重な検討が必要とされる。

表3-8 成績分布の推移

(%)

年 度	学期	3年生				4年生				他学部生				全体			
		優	良	可	不可	優	良	可	不可	優	良	可	不可	優	良	可	不可
平成12年度	夏	26	27	27	18	20	27	29	23	38	19	21	20	23	27	28	20
	冬	22	31	29	17	21	33	26	17	35	31	20	13	23	32	27	17
平成13年度	夏	21	31	30	16	19	30	32	17	25	30	28	15	21	31	31	17
	冬	18	26	28	26	24	28	28	18	18	26	29	25	21	27	29	23
平成14年度	夏	24	31	26	17	22	27	30	19	32	25	24	18	24	29	28	18
	冬	28	30	22	18	32	29	23	14	31	33	21	13	30	30	23	17
平成15年度	夏	21	26	29	22	22	27	29	20	29	26	21	22	23	27	29	21
	冬	25	32	26	15	29	31	24	13	44	24	14	16	28	32	25	15
平成16年度	夏	24	32	27	16	19	32	29	18	29	34	20	15	22	32	28	17
	冬	20	28	29	21	24	28	29	18	31	24	24	19	23	28	29	20
平成17年度	夏	29	27	22	20	23	27	26	23	26	31	20	20	26	27	24	22
	冬	26	28	25	18	30	32	24	12	41	23	19	15	29	30	25	16
平成18年度	夏	29	29	25	14	26	27	26	19	29	28	25	17	28	29	26	17
	冬	29	29	24	16	32	30	24	12	37	27	19	16	31	30	24	15
平成19年度	夏	23	30	28	16	25	27	27	19	33	26	26	14	25	29	28	17
	冬	32	28	23	15	39	27	23	10	35	23	19	22	35	28	23	14
平成20年度	夏	30	32	27	12	26	29	30	15	33	31	21	15	29	30	28	13
	冬	43	29	20	8	40	26	24	10	44	26	18	12	42	28	21	9

5 学部学生の状況

(1) 講義・演習等の履修状況

1) 「専門科目1」

専門科目1（経済原論，ミクロ経済学，マクロ経済学，統計，現代経済，経営，マーケットとファイナンス，会計，経済史）の9科目（平成19年度から現代経済は開講されていない）は文科二類の2年生に対して開講されており，表3-9に見られるように履修登録者，受験者のいずれも2年生が多くを占めている。ほとんどの2年生が「専門科目1」の科目について履修登録しているといえよう。

すでに述べたように，経済学部の卒業要件として「専門科目1」9科目のうち7科目（平成18年度入学者からは8科目のうち6科目）の単位を取得しなければならない。こうした

選択必修制度のために、履修登録者 500 名前後の、きわめて大人数の講義になっている。

もっとも 2 年生の履修登録者すべてがこれらの科目を受験しているわけではない。経済学部に進学した 3・4 年生の学生も、駒場キャンパスに出向いて講義を受けて、単位を取得することが可能であり、履修登録をしていながら受験しない学生が各科目平均で数十名程度いる。また 2 年次に受験したものの、成績が不可であった学生も同じくその科目を改めて履修し、単位を取得しなければならない。

表 3-9 「専門科目 1」の履修登録者と受験者 (人)

		履 修 登 録 者					受 験 者				
		2年	3年	4年	他学部	合計	2年	3年	4年	他学部	合計
平成 19 年度	延べ人数	3057	457	352	159	4025	2759	344	228	56	3387
	1科目平均	382	57	44	19	502	344	43	28	7	422
平成 20 年度	延べ人数	2991	339	350	146	3826	2720	239	230	58	3247
	1科目平均	373	42	43	18	476	340	29	28	7	404

2) 「専門科目 2」「専門科目 3」および「専門科目 4」

「専門科目 2」「専門科目 3」「専門科目 4」は 3・4 年生を対象として経済学部で開講される。これらの科目には履修登録者 400 名台、受験者 300 名台といった大人数講義がある一方で、履修登録者・受験者が数名～数十名の小規模な講義も含まれている。平成 21 年度に開講された科目では、履修者がもっとも多かったのは 453 名、もっとも少なかったのは 18 名、受験者数ではそれぞれ 368 名、4 名であった。

3) 選択科目

選択科目も専門科目 2・3・4 と同様に、学生の履修状況はさまざまである。履修者が 100 名前後の科目が多くみられるが、履修登録者数が 500 名を超える科目がある一方で、それが数名の科目もあり、ばらつきが大きい。履修者が少ない科目があることの基本的理由は、選択科目の相当部分が上級の内容を講義する大学院との合併科目であり、学部からの履修者が少ないという理由による。また、履修者数のばらつきの理由として、次のような事情も指摘できる。①水曜日には本学部教員が担当する専門科目 2・3・4 がなく、非常勤講師によって開講される選択科目間の重複が少ない。②1 時限に開講される選択科目が少なく、水曜日を除く 2～4 時限に開講される多くの選択科目は、専門科目 2・3・4 の科目と開講時間が重なってしまう。こうして水曜日の選択科目に多くの学生が履修登録する傾向が強まり、水曜日以外の選択科目は専門科目との競合によって受講者が減少してしまうのである。

4) 演習・少人数講義

演習は経済学部の学部教育を特徴づけるとともに、その中心的な役割を担ってきた科目である。多くの学生は各教員の演習に 2 年間継続して参加し、教員の指導、教員と学生および学生相互間のディスカッションを通じて自分の関心に基づく研究を進め、その成果をゼミ論文や卒業論文としてまとめた。

平成9年度以降、1年間で8単位、在学期間中16単位までの履修が認められ、複数の演習に正式に参加することが可能となった。同時に演習に代えて、各学期2単位の少人数講義を履修することができるようになった。少人数講義については履修単位の制限はなく、学生はいくつでも少人数講義を履修することができる。

これら演習・少人数講義への学生の参加状況を見ておこう。平成18年度からの演習・少人数講義参加状況をまとめた表3-10によれば、これらの科目への参加割合は3年生が95%程度、学生全体では85%程度となっている。4年生には留年生などが含まれるので参加割合はやや低い数字になっているが、総じて演習への参加割合は高く、10年前よりさらに上昇している。特に、近年の顕著な動きとして複数の演習に参加する学生の増加が挙げられる。すなわち、複数の演習に参加する学生は平成10年度には22名であったが平成20年度には43名となっている。演習・少人数講義を合わせた少人数教育全体への学生の参加割合が上昇する一方で、少人数講義への参加者は、平成10年度の189名から平成20年度の80名へ、ここ10年間で顕著に減少している。これは少人数講義開講数の減少を反映している。少人数講義の経験を踏まえて伝統的な演習の長所が見直されたことによるといえよう。

表3-10 演習・少人数講義参加者数

(平成20年7月1日現在)

	学生数		演習参加者		少人数講義参加者		合計			合計(実数)		参加者割合%	
	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年	△	3年	4年	3年	4年
平成20年度	830		685	(43)	80	(25)	765	(68)	△30	686		82.65%	
	367	463	351 (20)	334 (23)	48 (14)	32 (11)	△20		△10	354	332	96.46%	71.71%
						399 (34)		366 (34)					
平成19年度	818		680	(44)	117	(39)	797	(83)	△46	698		85.33%	
	361	457	345 (20)	335 (24)	38 (14)	79 (25)	△18		△28	348	350	96.40%	76.59%
						383 (34)		414 (49)					
平成18年度	811		665	(45)	127	(35)	792	(80)	△54	683		84.22%	
	347	464	320 (17)	345 (28)	36 (12)	91 (23)	△17		△37	322	361	92.80%	77.80%
						356 (29)		436 (51)					

注：()は演習・少人数講義それぞれに重複して参加している学生の延べ重複数(内数)、△は演習と少人数講義の双方に参加している学生数である。参加割合は、これらの重複参加を除いた参加学生実数の学生総数に対する割合である。

表3-11 2つの演習に参加している学生の修得状況表

	2演習とも優	1演習は優、他はそれ以外				2演習とも優以外		計
		1演習は良	1演習は可	1演習は不可	1演習は未受験	1演習修得他は未修得	すべて未修得	
平成20年度	38	0	0	1	3	0	1	43
平成19年度	41	1	0	0	0	0	2	44
計	79	1	0	1	3	0	3	87

5) 他学部履修

他学部の科目については、16 単位まで卒業に必要な単位に算入することができる。他学部科目の履修状況を表 3-12 でみると、教育学部と文学部の科目の履修が多く、次いで教養学部、農学部、法学部の科目となっていることがわかる。教育学部科目を多くの経済学部生が履修することについて、かつて教育学部から危惧が表明されたことがあるが、10 年前と比較するとその数は減少しており、100 名以上の経済学部生が履修した教育学部科目数は平成 10 年度の 5 科目から、平成 20 年度には 1 科目となっている。

表 3-12 他学部科目履修状況

(平成 20 年度)

	履修登録者	受験者	未受験者	未報告者
教養前期	0	0	0	0
法学部	149	54	95	0
医学部	0	0	0	0
工学部	80	40	40	0
文学部	952	464	488	0
理学部	20	3	17	0
農学部	163	103	60	0
教養学部	164	111	53	0
教育学部	966	527	439	0
薬学部	0	0	0	0
合 計	2494	1302	1192	0

(2) 卒業論文

卒業論文の提出は義務づけられてはいないが、学生は卒業年次に卒業論文を提出して審査に合格した場合、4 単位を与えられる。ただし、卒業論文の作成に当たっては、演習の担当教員などによる論文指導を受けなければならない。

卒業論文提出までの手順はおおよそ以下のようになっている。①夏学期はじめに卒業論文提出の登録および論文題目の届け出を行ったうえで、②1 月中旬の指定された日までに原則として 24,000 字以内の論文を提出する。

提出された卒業論文は、論文指導を担当した教員が主査、もう 1 名の教員が副査となって、論文審査および口述試験によって審査する。合格した卒業論文は本研究科・学部図書館に保存して閲覧に供している。

こうして卒業論文は演習などを通じて修学してきた成果をとりまとめるものとして位置づけられており、ゼミ論文を卒業論文として提出するものも多い。なお、共同執筆論文の場合、共同執筆者数は 2 名までとされており、演習参加者全員での共同執筆論文などは卒業論文としては提出できない。

次に平成 16 年度以降の卒業論文合格者の推移を、表 3-13 でみておくことにしよう。

卒業論文提出者および合格者は、近年ではおよそ 180～200 名前後で推移している。平成 20 年度の卒業論文提出者・合格者は 178 名であり、学部 4 年在籍者に占める比率は 39.6% となっている。10 年前の平成 10 年度の比率は 35.8%であったから、卒論提出者・合格者比率は近年上昇している。

表 3-13 卒業論文合格者数

	学部 4 年 在籍者	卒業論文 提出者	卒業論文 合格者	卒業論文 合格者の 割合(%)	備 考		
					特選論文	大内兵衛賞	
						入賞	佳作
平成 20 年度	463 449	178	178	39.6	11	1	
平成 19 年度	457 445	193	193	43.4	10	1	
平成 18 年度	464 453	199	199	43.9	5		
平成 17 年度	498 474	218	218	46.0	14		
平成 16 年度	509 481	183	183	38.0	8	3	

- 注：1) 学部 4 年在籍者の欄の上段は 5 月 1 日現在の在籍者数を、下段は 11 月 1 日現在の在籍者数を示す。
 2) 卒業論文合格者の割合は、11 月 1 日現在の在籍者数に対する卒業論文合格者数の割合を示す。
 3) 備考欄の特選論文数及び大内兵衛賞受賞数は、卒業論文合格者数の内数。
 4) 第 1 回大内兵衛賞（昭和 56 年度）から第 23 回大内兵衛賞（平成 15 年度）までの大内兵衛賞受賞論文数は、入賞 21 編、佳作 9 編となっている。

合格した卒業論文のうち、とくに優れたものがあつた場合には特選論文として表彰し、さらに秀逸な論文については大内兵衛賞を授与している。同じく表 3-13 に示されるように、例年特選論文として数名の卒業論文が表彰されており、昭和 56 年度に設けられた大内兵衛賞を受賞した論文は平成 20 年度までに入賞 26 編、佳作 9 編となっている。

以下、3-14 に近年の特選論文および大内兵衛賞を受賞した論文の題目を示しておこう。

表 3-14 特選論文および大内兵衛賞論文の論文題目一覧

特選論文	平成 19 年度・確率的ボラティリティ変動モデルを用いた Realized Volatility と Realized Range-based Volatility の比較分析
	・デフォルト強度モデルによる相関構造の表現とクレジット・トランシェの CDS によるヘッジ
	・離散選択モデルによる携帯オーディオプレイヤー市場分析
	・Leland Model を用いた Capital Structure Arbitrage
	・環境負債の認識と測定
	・戦前の日本におけるへき地教育の普及について
	・モンテカルロ法の効率化について
	・日本の学校選択制における制度設計—マッチングの理論を用いた分析—
	・The Profile of Career Change and the Accumulation in the Human Capital of

Japanese Americans—using Alternative Measurements of skill（—日系アメリカ人のキャリア形成と人的資本の形態—スキルに関する新たな指標の提案—）

・イギリス民衆教育における近代公教育制度の成立—1862年改正教育令に焦点を当てて—

平成 20 年度・通貨危機後のアジア経済圏における為替政策

・金融の不安定性と財投改革後の公的金融機関の役割

・マイクロファイナンスの教育投資に対する効果：パングラデッシュのパネルデータによる動学的貧困分析

・長期記憶性及び非対称性を考慮した確率的ボラティリティ変動モデルとマルコフ連鎖モンテカルロ法を用いたその推定

・約束によって罪悪感にコミットするコミュニケーションを通じた信頼への統合的アプローチ

・ボラティリティ・デリバティブの複製

・新興国危機の要因分析—対外借入制約と流動性の検証—

・余暇に関する日常優位論の伝統性検証を通じた労働余暇二分法の捉えなおし—江戸期庶民の労働観から検証する—

・Jリーグクラブにおける移籍金の有無とクラブ・選手間の利益配分について

・日本の食糧安全保障—戦後日本農政にみる低自給率への道と今の日本に出来ること—

・動的プロビットモデルを用いた家庭の食材選択の分析

大内兵衛賞入賞論文

平成 19 年度・日本の学校選択制における制度設計—マッチングの理論を用いた分析—

平成 20 年度・約束によって罪悪感にコミットするコミュニケーションを通じた信頼への統合的アプローチ

（3）単位取得状況

経済学部を卒業して学士（経済学）の学位を取得するためには、①「専門科目 1」のうち 28 単位以上、②経済学科の学生は「専門科目 2」、経営学科の学生は「専門科目 3」、金融学科の学生は「専門科目 4」の各科目のうち 20 単位以上を取得し、③すべてを合わせて 88 単位以上を取得しなければならない。

もし学生が 2 年次に「専門科目 1」の科目のすべての単位、36 単位を取得し、3 年次の夏・冬学期に「専門科目 2」「専門科目 3」「専門科目 4」「選択科目」のなかから 6 科目を履修し、「演習」の 4 単位を加えることができるならば、計算上は 3 年次を終えた段階で卒業に必要な 88 単位を取得できることになる。

では、実際には学生はどのようなペースで卒業に必要な 88 単位を取得しているのだろうか。図 3-1（章末）は平成 19 年度に経済学部に進学した学生全体について、取得した累積単位数の分布をみたものである。2 年次を終えた段階でおよそ 60%以上の学生が「専門科目 1」の 28 単位を取得している。また 3 年次の冬学期が終了すると、70%近い学生がすでに 60 単位を取得している。

こうして 88 単位を取得した学生の比率は、4 年の夏学期終了時で 10%弱、冬学期が終

わるときには60数%となっている。言い換えれば、30%程度の学生は4年次の3月を迎えても卒業単位不足のまま留年していることになる。

図3-2(章末)は、対象を平成19年度に経済学部に進学し、20年度に卒業した学生に限定して再集計したものである。かなり早い時期に卒業に必要な単位を取得してしまう学生は、それほど多くいるわけではない。3年終了時あるいは4年夏学期終了時に88単位を取得している学生は、前者では2~3%にすぎず、後者でも10%程度である。

しかし、80単位を3年終了時まで取得した学生は15%程度、4年夏学期終了時では50%程度に及んでおり、かなりの学生が3年次を終了した段階で、卒業に必要な単位取得の目途を立てているといえよう。

こうした履修状況は、従来、4年次の就職活動と結びつけて解釈されてきた。しかし近年の傾向では、就職活動は3年次から4年次にかけての春休みでほぼ終了している。それだけにむしろ4年次を勉学の面で有効に活用するための仕組みを検討する必要があると考えられる。

(4) 卒業後の進路

表3-15(章末)は、平成18~20年度卒業生の就職状況調査をとりまとめたものである。卒業生のすべてを網羅したデータではないが、卒業生の進路についておおよその見当をつけることはできる。平成20年度についてみると、就職者261名、大学院進学者33名、学士入学者5名、その他(自営、就職浪人、就職先不明者などを含む)が50名となっている。

まず就職者についてみよう。銀行、商社、保険、電気・ガスなどの広い意味でのサービス業が就職者総数の76.2%を占めており、製造業は14.2%、公務員が8.8%となっている。就職先会社名別の一覧は、表3-16(章末)に示されている。

最近年の傾向について、平成18年度と平成20年度の就職状況の比較によって見ておこう。この間にいわゆるサブプライム・ローン問題に端を発する世界的な金融危機を含んでいる。卒業者に占める企業等への就職比率が77.6%から74.8%に若干低下している。製造業、サービス業、公務という大きな区分の比率については、顕著な変化は見られない。しかし、サービス業の中で証券・商品取引への就職者はこの間に46名から30名、銀行・信託への就職者も53名から43名に減少している。代わって卸売業への就職者が12名から29名に急増している。

次に、大学院に進学した学生の動向について、少し詳しくみておくことにしよう。平成16年度以降の大学院進学者数は、表3-17に示されるように、毎年30名台となっており、10~20名台だった平成6~10年度より増加している。大学院進学先は本学の経済学研究科が大半を占めている。学部卒業生の数が減少しているなかで大学院進学者数が増加していることから、大学院への進学希望が、少なくとも相対的に高まっているといえよう。ただし、経済学研究科への進学者は平成6~10年度と比較して減少している。これは公共政策大学院がこの間に設置されたことによるほか、主として海外の大学院が占める「他大学大学院」進学者の増加を反映している。大学院レベルの高等教育を担う機関として検討を要する点であろう。

表3-17 大学院進学者の推移

	経済学	法学政治学	法科	公共政策	教育学	新領域	工学系	情報工学	他大学大学院	合計
平成 16年度	22 (2)	4 (3)		5 (3)		1		1	4	37 (8)
17年度	16 (3)		1	6 (3)					8 (1)	31 (7)
18年度	17 (1)	1	3 (2)	5 (2)	1		2		5	34 (5)
19年度	17 (1)		4	4 (2)		2 (1)		1	10 (3)	38 (7)
20年度	16 (3)		1 (1)	7 (1)				1	9 (3)	34 (8)

() 内は女性。

(5) 奨学金

学部学生に奨学金を給与・貸与している奨学会のすべてについて把握しているわけではないが、以下、学部学生の奨学金採用状況について整理しておこう。もっとも多くの学部学生に奨学金を貸与している奨学会は日本学生支援機構である。表3-18に示されるように無利息の第1種の採用は近年はごく少数にとどまっている。一方、利息付の第2種は毎年数名～十数名が採用されている。

表3-18 日本学生支援機構奨学金（貸与）の採用状況

	第1種			第2種		
	出願	採用	緊急	出願	採用	緊急
平成16年度	7	1	1	16	16	1
17年度	19	0	0	17	17	0
18年度	7	1	0	7	7	0
19年度	8	1	0	5	5	0
20年度	9	0	1	8	8	1

一方、新日本奨学会など民間企業等の奨学会の採用状況は、把握できる範囲で、平成18年度～20年度に、7名が応募して4名が採用されている。

6 外国語教育

経済学部の日本人教員による講義は基本的に日本語で行われているが、英語が講義・演習で重視されていることはいうまでもない。演習・少人数講義だけでなく、一般の講義でも英語のテキストを使用する機会が増えている。また、経済学部には平成20年12月現在で2名の外国人の専任教員がおり、これら教員による講義は英語で行われている。平成22年度からは大学院に英語のみで修士号を取得可能なコース（UTIPE）が設置され、UTIPEの科目の多くは学部との合併となることから、日本人教員によるものも含めて英語による講義の数はさらに増加することになる。

7 米国大学との比較

米国では一般に、学部に入學する時点では分野を特定しない。入學志願時には理科系、文科系の特定もしないのが普通である。専攻分野は通常、2年目に決める。

米国の学部の入試では、一般に共通試験（SAT, Achievement Test）、1～2頁程度の小論文、内申書、そして3人からの推薦状（機密性を保つために推薦者から志願大学に直接送られてくる）が考慮される。共通試験を足切りに使い、推薦状と内申書の成績に対するウェイトが大きいケースが多い。2年目、3年目に他大学からの transfer を認めているが、その選考基準は非常に厳しいものである。また飛び級が認められており、卒業条件さえ満たせば2年あるいは3年でも卒業することができる。

多くの米国の大学では外国人学生に対して特別な定員枠を設けておらず、外国人学生の比率は大学院に比べて低い。学部における外国人学生の比率が高いといわれる MIT で 13% 程度である。

コアな必要科目では、教員による週2～3回の大講義（400～500人）を院生による週1回の少人数講義（40～50人の recitation）で補うというパターンがよく使われる。通常、第2外国語は不要である。学部では卒業論文のない大学も多い。奨学金は主に家庭の財政の状況に応じて、国、州、あるいは企業から大学を通して支給される場合が多い。学生の就職に関しては、専門家による placement office が積極的にサポートする。

日本の大学と比較した場合の米国の大学の重要な特徴の一つとして、double major 制度が挙げられる。伝統的に日本の大学では学士入学で対応してきたともいえるが、意欲のある学生のために double major 制度を導入することは今後の検討課題であろう。

表3-2 経済学部学生数

平成18年度（平成18年5月1日）				
学 科		経済学科	経営学科	合計
入・進学年月日				
4 年 生	平成14年4月1日 進学	1	2	3
	平成15年4月1日 進学	11 (2)	5	16 (2)
	平成16年4月1日 進学	69 (7)	22 (1)	91 (8)
	平成17年4月1日 進学	263 (48)	77 (10)	340 (58)
	平成17年4月1日 他学士入学	3 (1)	1 (1)	4 (2)
	平成15年4月1日 本学士入学		1	1
	平成17年4月1日 本学士入学	1		1
	平成18年4月1日 本学士入学	2 (1)	6 (1)	8 (2)
	小 計	350 (59)	114 (13)	464 (72)
3 年 生	平成18年4月1日 進学	267 (46)	78 (14)	345 (60)
	平成18年4月1日 他学士入学	1 (1)	1 (1)	2 (2)
	小 計	268 (47)	79 (15)	347 (62)
合 計		618 (106)	193 (28)	811 (134)

平成19年度（平成19年5月1日）				
学 科		経済学科	経営学科	合計
入・進学年月日				
4 年 生	平成14年4月1日 進学		1	1
	平成15年4月1日 進学	1		1
	平成16年4月1日 進学	11 (1)	8	19 (1)
	平成17年4月1日 進学	50 (6)	30 (3)	80 (9)
	平成18年4月1日 進学	276 (47)	69 (13)	345 (60)
	平成17年4月1日 他学士入学	2 (1)	1 (1)	3 (2)
	平成18年4月1日 他学士入学	1 (1)	1 (1)	2 (2)
	平成17年4月1日 本学士入学	1		1
	平成18年4月1日 本学士入学	1 (1)	1	2 (1)
	平成19年4月1日 本学士入学	2	1	3
	小 計	345 (57)	112 (18)	457 (75)
3 年 生	平成19年4月1日 進学	251 (36)	106 (16)	357 (52)
	平成19年4月1日 他学士入学	2 (1)	2 (1)	4 (2)
	小 計	253 (37)	108 (17)	361 (54)
合 計		598 (94)	220 (35)	818 (129)

平成20年度（平成20年5月1日）				
学 科		経済学科	経営学科	合計
入・進学年月日				
4 年 生	平成16年4月1日 進学	3		3
	平成17年4月1日 進学	11 (2)	10 (2)	21 (4)
	平成18年4月1日 進学	53 (4)	19 (4)	72 (8)
	平成19年4月1日 進学	251 (37)	106 (15)	357 (52)
	平成18年4月1日 他学士入学	1 (1)		1 (1)
	平成19年4月1日 他学士入学	3 (1)	1 (1)	4 (2)
	平成20年4月1日 本学士入学	2	3 (1)	5
	小 計	324 (45)	139 (23)	463 (68)
3 年 生	平成20年4月1日 進学	202 (37)	161 (32)	363 (69)
	平成20年4月1日 他学士入学	3 (1)	1	4 (1)
	小 計	205 (38)	162 (32)	367 (70)
合 計		529 (83)	301 (55)	830 (138)

注：（）内は女子で、内数である。

表3-4 関連科目・授業担当者表（平成21年度）

科目区分	科目番号	科目名	単位数	学期	担当教員	備考
専門科目1	1101	経済原論	4	4	小幡 道昭	駒場開講科目
	1102	ミクロ経済学	4	4	松井 彰彦	
	1103	マクロ経済学	4	4	吉川 洋	
	1104	統計	4	4	矢島 美寛	
	1301	経営	4	4	高橋 伸夫	
	1302	マーケットとファイナンス	4	4	小林・松島	
	1303	会計	4	4	大日方 隆	
	1401	経済史	4	4	馬場・岡崎	
専門科目2	2101	経済学史	4	6・8	岩井 克人	経済学科 選択必修
	2102	(共1)計量経済学	4	6・8	市村・荒井	
	2104	現代資本主義論	4	5・7	柴田 徳太郎	
	2105	(共2)数理統計	4	5・7	國友 直人	
	2201	日本経済	4	6・8	伊藤 正直	
	2202	(共2)財政	4	5・7	井堀・持田	
	2203	(共2)金融	4	5・7	福田 慎一	
	2204	(共1)産業組織	4	6・8	三輪・大橋	
	2205	農業経済	4	5・7	矢坂 雅充	
	2206	労働経済	4	6・8	中村 圭介	
	2207	都市経済	4	6・8	田淵 隆俊	
	2208	国際経済	4	5・7	竹野内 真樹	
	2209	開発経済	4	6・8	澤田 康幸	
	2210	(共1)国際貿易・国際金融	4	5・7	伊藤 元重	
	2401	現代日本経済史	4	6・8	岡崎 哲二	
	2402	現代西洋経済史	4	6・8	小野塚 知二	
	2403	近代日本経済史	4	5・7	谷本 雅之	
	4015	(共1)経済学のための数学	2	5・7	松井 彰彦	
	4102	(共1)ゲーム理論	2	5・7	神取 道宏	
	4702	(共1)企業経済概論	2	6・8	柳川 範之	
専門科目3	2102	(共1)計量経済学	4	6・8	市村・荒井	経営学科 選択必修
	2204	(共1)産業組織	4	6・8	三輪・大橋	
	2210	(共1)国際貿易・国際金融	4	5・7	伊藤 元重	
	3301	経営管理	4	6・8	藤本 隆宏	
	3302	(共3)経営戦略	4	5・7	新宅 純二郎	
	3304	労使関係	4	5・7	森 建資	
	3305	経営史	4	5・7	和田 一夫	
	3306	日本経営史	4	6・8	粕谷 誠	
	3307	マーケティング	4	6・8	阿部 誠	
	3308	経営科学	4	5・7	安田 雪	
	3309	(共3)財務会計	4	5・7	醍醐 聰	
	3310	(共3)管理会計	4	6・8	中村 博之	
	4015	(共1)経済学のための数学	2	5・7	松井 彰彦	
	4102	(共1)ゲーム理論	2	5・7	神取 道宏	
	4311	国際経営	4	6・8	天野 倫文	
4701	(共3)企業財務	2	5・7	新井 富雄		
4702	(共1)企業経済概論	2	6・8	柳川 範之		
専門科目4	2102	(共1)計量経済学	4	6・8	市村・荒井	金融学科 選択必修
	2105	(共2)数理統計	4	5・7	國友 直人	
	2202	(共2)財政	4	5・7	井堀・持田	
	2203	(共2)金融	4	5・7	福田 慎一	
	2204	(共1)産業組織	4	6・8	三輪・大橋	
	2210	(共1)国際貿易・国際金融	4	5・7	伊藤 元重	
	3302	(共3)経営戦略	4	5・7	新宅 純二郎	
	3309	(共3)財務会計	4	5・7	醍醐 聰	
	3310	(共3)管理会計	4	6・8	中村 博之	
	4015	(共1)経済学のための数学	2	5・7	松井 彰彦	
	4091	金融経済学	2	5・7	小林 孝雄	
	4093	債券分析	2	6・8	中里 大輔	
	4094	株式分析	2	6・8	竹原 均	
	4096	不動産ファイナンス	2	6・8	川口 有一郎	
	4099	金融システム論	2	5・7	中村 恒	
	4102	(共1)ゲーム理論	2	5・7	神取 道宏	
	4701	(共3)企業財務	2	5・7	新井 富雄	

専門科目 4	4702	(共1)企業経済概論	2	6・8	柳川 範之	金融学科 選択必修
	4703	保険	2	6・8	森本 祐司	
	4751	金融政策	2	6・8	植田・伊藤・加納	
	4752	為替政策	2	6・8	加納 隆	
	4802	国際投資	2	5・7	深谷 竜司	
	4803	金融法務	2	5・7	田中 亘	
	4804	企業財務戦略	2	6・8	山本 功	
	4806	金融モデルとプログラミング	2	5・7	小林 孝雄	
	4807	金融データと金融モデル分析	2	6・8	中里 宗敬	
	5058	証券投資：理論と実践	2	5・7	小林 孝雄	
5503	デリバティブ	2	6・8	新井 富雄		
選択科目	4012	*上級ミクロ経済学	4	5・6 7・8	神谷・神取	
	4013	*上級マクロ経済学	4	5・6 7・8	林・BRAUN	
	4016	*数理経済学	2	6・8	神谷 和也	
	4019	*経済学方法論	2	5・7	丸山 真人	
	4020	*上級経済原論	2	5・7	小幡 道昭	
	4021	*公共経済	2	6・8	藤原 正寛	
	4022	*国際金融特論	2	5・7	藤本 淳一	
	4028	*上級国際貿易論	2	5・7	伊藤 由希子	
	4029	*上級国際経済	4	5・6 7・8	竹野内 真樹 他	
	4030	*上級日本経済	4	5・6 7・8	伊藤 正直 他	
	4033	*経営管理特論	4	5・6 7・8	高橋・新宅	
	4034	*経営戦略特論	2	5・7	天野 倫文	
	4040	*国際経営特論	2	6・8	天野 倫文	
	4041	*上級日本経済史 I	2	5・7	中林 真幸	
	4042	*上級西洋経済史	2	5・7	小野塚 知二	
	4048	*経済史経営史研究入門	2	5・7	武田 晴人	
	4050	*政治経済学	2	5・7	柴田 徳太郎	
	4056	*上級計量経済学	4	6・8	市村・荒井	
	4060	*グローバリゼーションと福祉国家	4	5・6 7・8	渋谷 博史 他	
	4081	*上級日本経済史 II	2	6・8	武田 晴人	
	4082	*上級アジア経済史	2	6・8	加納 啓良	
	4083	*グローバル経済史	2	6・8	杉原 薫	
	4092	*金融経済学 II	2	6・8	高橋 明彦	
	4095	*証券化と企業金融の経済分析	2	5・7	吉田 二郎	
	4097	*企業金融特論	2	5・7	新井 富雄	
	4153	人口統計	2	5・7	金子 隆一	
	4155	経済統計と日本経済	2	5・7	石田 和彦	
	4156	マクロ経済学特論	2	5・7	ESTEBAN	
	4158	計量経済学実習	1	6・8	市村・荒井	
	4201	規制の経済学	2	6・8	松村・金本	
	4203	社会保障	2	5・7	岩本 康志	
	4206	中国経済	2	6・8	丸川知雄	
	4215	ロシア経済史	2	6・8	奥田 央	
	4220	障害学 II	2	6・8	長瀬 修	
	4301	情報と決定	2	6・8	佐藤 整尚	
	4401	経済思想史	2	6・8	石原 俊時	
	4523	産業事情「ビール・酒類産業」	2	6・8	丸山 高見	
	4524	産業事情「住宅産業と住宅政策」	2	6・8	佐々木・岡本	
	4601 ～	演習	各4	5・6 7・8	演習参加者 募集要項参照	
	4801	*数理ファイナンスとデリバティブ	2	5・7	高橋 明彦	
	4805	*金融機関のリスク管理	2	5・7	池森・三宅	
	4801P ～	少人数講義	各2	5・6 7・8	少人数講義 要項参照	
	5000	*インターンシップ	2	6・8	高橋 伸夫	
	5051	*オルタナティブ・インベストメント	2	5・7	高橋・山内	
	5052	*Credit Risk Modeling	2	5・7	BOHN	
	5053	*グローバル化の中の金融	2	5・7	植田 和男	
5054	*マーケット・マイクロストラクチャー	2	5・7	芹田 敏夫		
5055	*ファイナンスのための確率解析入門	2	5・7	中里 大輔		
5056	*C/C++を用いたファイナンスのための数値計算入門	2	6・8	高橋 明彦		

選択科目	5060	*金融のゲーム分析	2	6・8	松島 斉	
	5501	確率モデルと統計手法	2	5・7	吉田 朋広	
	5502	確率モデルと統計手法演習	2	5・7	吉田 朋広	
	5504	ツールとしての計算機	3	5・7	登坂・定木	
	5505	確率論	2	6・8	舟木 直久	
	5506	確率論演習	2	6・8	舟木 直久	
	5551	*オークションとマーケットデザイン	2	5・7	松島 斉	
	5555	*金融政策特論	2	6・8	小枝 淳子	
	5556	*マクロ金融・金融システムの実証分析	2	5・7	伊藤 隆敏	
	5701	数学 I	2	5・7	荒井 洋一	
	5702	数学 II	2	6・8	神谷 和也	
	5703	民法 (1)	2	6・8	海老原 明夫	
	5704	民法 (2)	4	5・7	森田 修	
	5705	行政法	4	5・7	小早川 光郎	
	5706	労働法	4	6・8	水町 勇一郎	
	5707	商法 (1)	4	5・7	山下 友信	
	5708	商法 (2)	4	5・7	神作 裕之	
	5709	商法 (3)	4	6・8	藤田 友敬	
5710	経済法	4	6・8	白石 忠志		
5712	日本政治史	4	5・7	北岡 伸一		
5713	日本政治	4	5・7	川人 貞史		

- 備考：1. (共1)は専門科目2・専門科目3・専門科目4との共通科目を示す。
2. (共2)は専門科目2・専門科目4との共通科目を示す。
3. (共3)は専門科目3・専門科目4との共通科目を示す。
4. *は上級科目として学部学生の履修を認める大学院講義科目である。

图 3-1 取得单位累积度数分布 (平成19年度进学者全体)

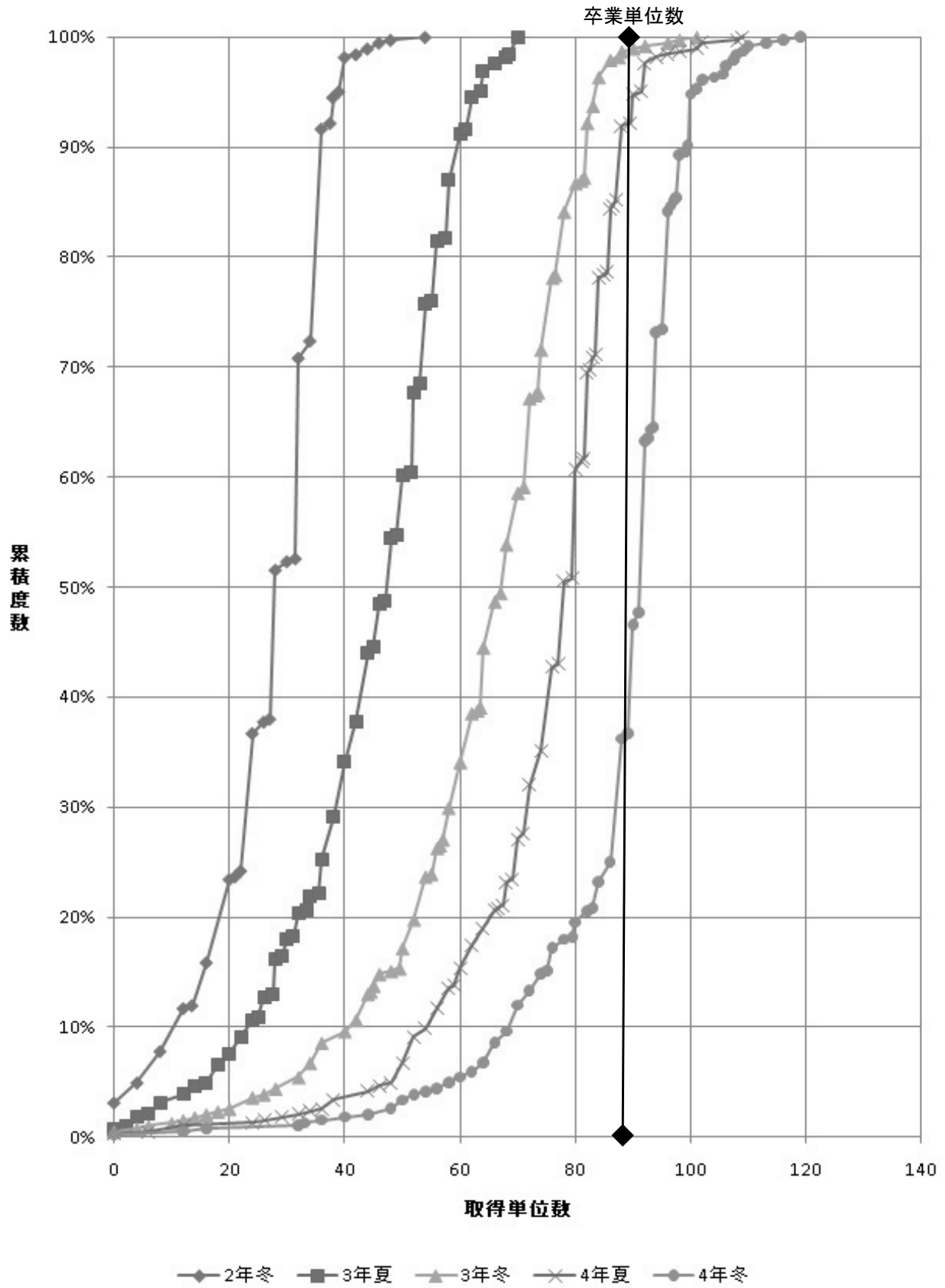


図3-2 取得単位累積度数分布（平成19年度進学・平成20年度卒業者）

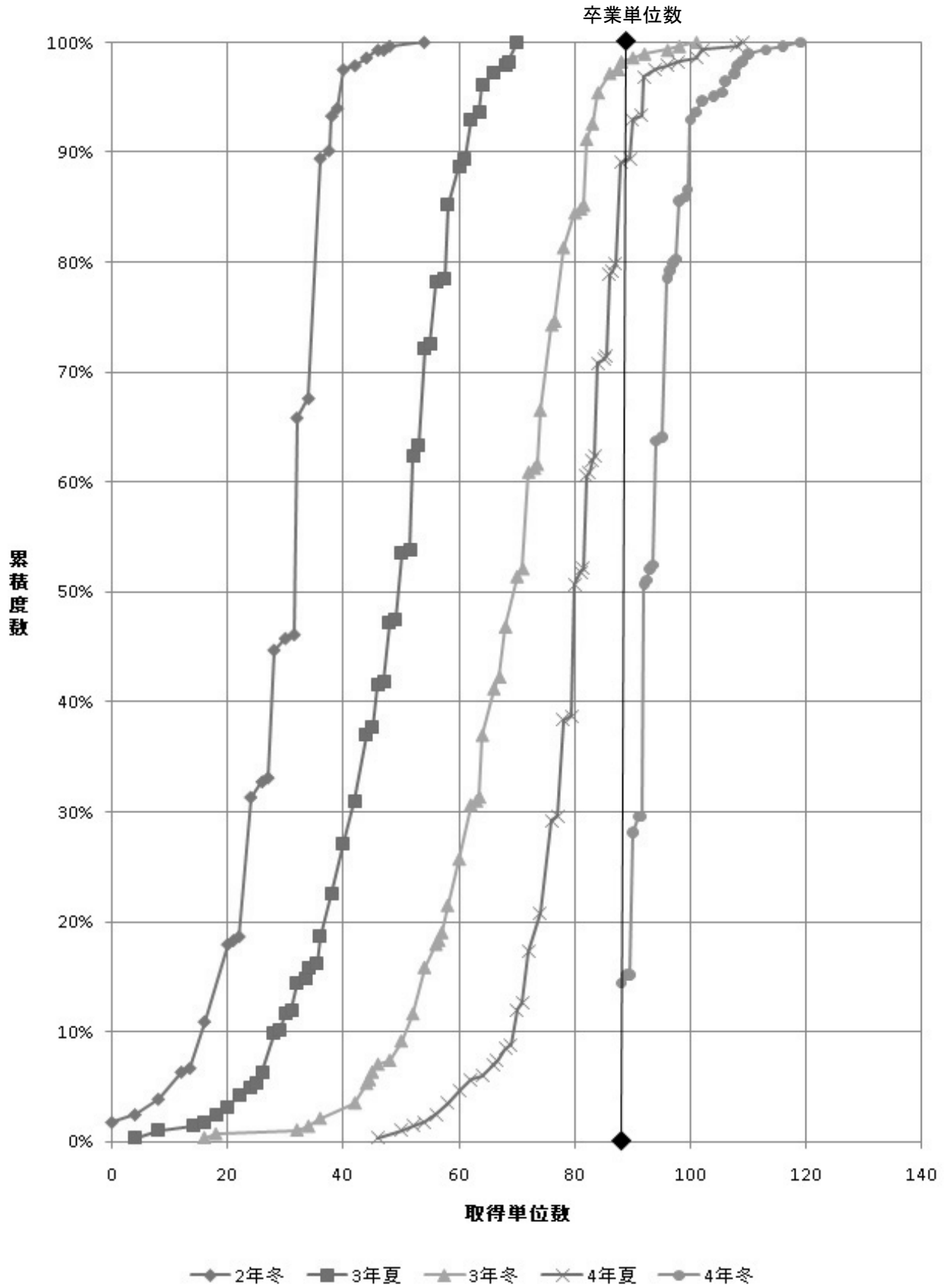


表3-15 卒業生就職状況（平成18年度～平成20年度卒業生）

平成21年3月31日現在
*は就職者全体に対する比率

卒業年度	学種別	卒業業者数	就職業者数	進学者(大学院進学者)	進学者(学士入学者)	その他(不詳)	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業																		電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業							公務員	左記以外					
												たばこ・飼料・食料品・飲料	繊維・その他	出版・印刷	化学工業	石油・石炭製品	鉄鋼業	非金属製品	金製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他	運輸	通信	卸売	小売業	銀行・信託						証券・商品取引	保険	その他	医療	法務	教育	宗教			非営利的団体	その他	国務	地方公務員	
平成20年度	経男	203	156	17	4	26	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	2	2	0	0	0	0	0	6	5	0	0	3	4	6	15	0	33	16	12	0	5	0	0	0	1	0	24	14	1	0	156
	経女	39	26	6	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	26	
	営男	93	72	8	1	12	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	3	0	0	0	1	2	0	1	1	1	1	9	0	9	8	4	0	1	0	0	0	0	0	0	24	2	1	1	72		
	営女	14	7	2	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7		
	合計男	296	228	25	5	38	0	0	0	0	1	1	0	0	8	2	5	0	0	0	7	7	0	1	4	5	7	24	0	42	24	16	0	6	0	0	0	1	0	48	16	2	1	228				
	合計女	53	33	8	0	12	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	1	2	1	1	5	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	0	0	33			
比率		74.8%(B/A)								*0.4%(1名)																																						
平成19年度	経男	224	181	25	2	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5	0	1	0	13	3	4	0	4	7	7	10	0	30	27	16	0	3	0	0	1	0	0	25	22	1	0	181			
	経女	49	41	7	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	8	3	1	0	0	0	0	0	0	0	13	7	1	0	41		
	営男	66	49	6	2	9	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	1	0	0	0	1	3	6	0	6	3	2	0	1	0	0	1	0	0	16	0	2	0	49			
	営女	12	9	0	1	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
	合計男	290	230	31	4	25	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	6	0	1	0	17	4	4	0	4	8	10	16	0	36	30	18	0	4	0	0	2	0	0	41	22	3	0	230				
	合計女	61	50	7	2	2	0	0	0	0	1	1	1	0	2	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	11	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	13	7	1	0	50			
比率		79.8%(B/A)								*0.7%(2名)																																						
平成18年度	経男	231	182	28	1	20	0	0	0	0	1	1	0	0	1	6	0	3	0	0	0	4	4	4	0	3	6	13	8	0	36	33	12	0	3	0	0	0	0	0	0	29	14	1	0	182		
	経女	50	40	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	10	4	1	0	0	0	0	0	0	0	12	4	1	1	40			
	営男	59	41	6	2	10	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	2	0	1	0	1	2	1	0	0	0	1	1	1	4	8	1	0	1	0	0	0	0	0	12	1	0	0	41			
	営女	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7			
	合計男	290	223	34	3	30	0	0	0	0	1	2	0	0	1	9	0	5	0	1	0	5	6	5	0	3	6	14	9	1	40	41	13	0	4	0	0	0	0	0	41	15	1	0	223			
	合計女	58	47	8	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	13	5	1	0	0	0	0	0	0	13	4	1	1	47				
比率		77.6%(B/A)								*0.4%(1名)																																						

表 3-16 平成20年度卒業生就職先一覧（平成20年9月及び平成21年3月卒業生）

【卒業生数】 349名<53名>

(平成21年3月31日)

【就職者数】 261名<33名> <>内は女子学生数で内数

業種	建設業	製造業	サービス業	公務	その他	計
経済学科	1<1>	26<4>	135<16>	20<5>	0<0>	182<26>
経営学科	0<0>	11<1>	64<6>	3<0>	1<0>	79<7>
合計	1<1>	37<5>	199<22>	23<5>	1<0>	261<33>

就職先会社名	学科別		就職先会社名	学科別	
	経済	経営		経済	経営
◇建設業 1(1)			◇サービス業 199(22)		
鹿島建設	1(1)	0	(電気・ガス・熱供給・水道業) 6(2)		
	1(1)	0	東京電力	2(1)	1(1)
◇製造業 37(5)			東京ガス	0	1(0)
(食料品・飲料・たばこ・飼料)1(0)			関西電力	1(0)	0
ゼンショー	0	1(0)	九州電力	1(0)	0
	0	1(0)		4(1)	2(1)
(繊維工業)1(0)			(運輸)6(1)		
東レ	1(0)	0	商船三井	2(0)	0
	1(0)	0	東日本旅客鉄道	1(0)	1(0)
(化学工業)9(1)			東海旅客鉄道	1(1)	0
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン	1(0)	0	三井倉庫九州	1(0)	0
三菱重工	2(1)	0		5(1)	1(0)
三菱瓦斯化学	1(0)	0	(情報通信)8(1)		
三菱化学	1(0)	0	NHK	2(1)	0
三菱ガス化学	1(0)	0	NTTデータ	1(0)	0
昭和電工	1(0)	0	NTTドコモ	1(0)	0
日産化学工業	0	1(0)	光通信	1(0)	0
JSR	0	1(0)	ソフトバンク・テレコム	1(0)	0
	7(1)	2(0)	エフ・コード	1(0)	0
(石油・石炭製品)2(0)			テレビ朝日	0	1(0)
新日本石油	1(0)	0		7(1)	1(0)
国際石油開発帝石	1(0)	0	(卸売業)29(5)		
	2(0)	0	丸紅	3(1)	2(0)
(鉄鋼業)5(0)			三井物産	6(1)	1(0)
伊藤忠丸紅鉄鋼	0	1(0)	三菱商事	5(0)	4(0)
新日本製鉄	2(0)	1(0)	住友商事	5(2)	1(1)
新日鉄エンジニアリング	0	1(0)	伊藤忠商事	0	1(0)
	2(0)	3(0)	日本紙パルプ商事	0	1(0)
(電気機械器具)9(2)				19(4)	10(1)
ソニー	2(0)	1(0)	(銀行・信託業)43(1)		
東芝	1(0)	1(1)	みずほFG	1(1)	0
パナソニック	1(1)	0	みずほコーポレート銀行	2(0)	0
三菱電機	1(0)	0	みずほ銀行	5(0)	0
キャノン	1(0)	0	ゆうちょ銀行	0	1(0)
富士フイルム	1(0)	0	りそな銀行	1(0)	0
	7(1)	2(1)	三井住友銀行	4(0)	3(0)
(輸送用機械器具)8(1)			三菱UFJ信託銀行	2(0)	0
トヨタ自動車	3(0)	2(0)	三菱東京UFJ銀行	7(0)	1(0)
日産自動車	1(1)	0	静岡銀行	1(0)	0
マツダ	1(0)	0	福岡銀行	1(0)	0
ブリジストン	1(0)	0	住友信託銀行	0	1(0)
	6(1)	2(0)	信金中央金庫	1(0)	0
(その他)2(1)			千葉銀行	0	1(0)
任天堂	0	1(0)	中央三井信託銀行	1(0)	0
コーエーテクモホールディングス	1(1)	0	日本政策投資銀行	3(0)	1(0)
	1(1)	1(0)	農林中央金庫	2(0)	0
			日本政策金融公庫	2(0)	1(0)
			日本銀行	1(0)	0
				34(1)	9(0)

就職先会社名	学科別		就職先会社名	学科別	
	経済	経営		経済	経営
(証券・商品取引)30(6)			◇公務 23(5)		
みずほ証券	4(0)	0	(国家公務)21(5)		
ゴールドマン・サックス証券	3(2)	2(0)	タイ国商務	0	1(0)
JPモルガン証券	0	1(0)	外務省	2(1)	0
ドイツ証券	0	2(1)	経済産業省	5(1)	0
モルガン・スタンレー証券	1(0)	0	警察庁	2(0)	0
三菱UFJ証券	1(0)	0	厚生労働省	3(1)	0
新光証券	1(0)	0	国土交通省	2(1)	0
大和証券	0	1(1)	財務省	2(0)	0
大和証券SMBC	3(1)	1(0)	総務省	2(1)	0
大和証券グループ	1(0)	0	内閣府	0	1(0)
東京証券取引所	1(0)	0	農林水産省	1(0)	0
日興シティグループ証券	2(0)	0		19(5)	2(0)
野村証券	2(0)	4(1)	(地方公務)2(0)		
	19(3)	11(3)	島根県庁	0	1(0)
(保険)16(0)			川崎市役所	1(0)	0
かんぽ生命保険	2(0)	0		1(0)	1(0)
東京海上日動火災保険	7(0)	1(0)	◇その他 1(0)		
日本生命保険	1(0)	1(0)	東京大学(事務)	0	1(0)
明治安田生命保険	2(0)	2(0)		0	1(0)
	12(0)	4(0)			
(不動産業)6(0)					
高田屋	0	1(0)			
すみしん不動産	1(0)	0			
三井不動産	1(0)	0			
三菱地所	1(0)	0			
住友不動産	2(0)	0			
	5(0)	1(0)			
(宗教)1(0)					
創価学会	1(0)	0			
	1(0)	0			
(その他)54(6)					
IMAGICA	1(0)	0			
SCS国際コンサルティング	1(0)	0			
アクセンチュア	1(0)	1(0)			
アサツー・ディ・ケイ	0	2(0)			
あずさ監査法人	2(1)	2(0)			
あらた監査法人	1(0)	5(0)			
サイバードホールディングス	1(0)	0			
デロイトトーマツコンサルティング	1(0)	0			
ビービット	1(0)	0			
フィルモア・アドバイザー	0	1(0)			
フューチャーアーキテクト	0	1(1)			
ブライズウォーターハウスコーパースHRS	0	1(0)			
ベリサーブ	1(0)	0			
ポストンコンサルティンググループ	0	1(0)			
マッキンゼーアンドカンパニー	0	1(0)			
リンクアンドモチベーション	0	1(0)			
アクタス	1(1)	0			
インクス	0	1(0)			
監査法人トーマツ	2(1)	0			
国際協力機構	1(0)	0			
新日本有限責任監査法人	3(1)	4(0)			
税理士法人ブライズウォーターハウスコーパース	2(0)	0			
大和総研	1(0)	0			
電通	1(0)	0			
博報堂	2(0)	0			
博報堂DYホールディングス	2(0)	0			
野村アセットマネジメント	1(0)	2(0)			
野村総合研究所	2(1)	2(0)			
郵便局	1(0)	0			
	29(5)	25(1)			

第Ⅲ部 研究・国際交流活動

第4章 経済学研究科と附属教育研究センターの 研究・国際交流活動

1 附属教育研究センターの活動

(1) 附属金融教育研究センター (CARF)

平成17年4月に発足した金融教育研究センター (CARF) は、アジア環太平洋における金融研究の中心的役割を担い、理論・実証両面から金融研究を推進することによって、日本を含むアジア経済および世界経済の健全な発展に資することをミッションとしている。このため、当センターは可能な限り世界の学界及び産業・金融界に向かって開かれた組織形態を目指すとともに、緻密で厳格な研究に重点を置いた本格的な金融教育研究センターになることを目指している。当センターの運営は、このようなミッションをご理解頂いた政府、そして金融界からの支援を得て可能となった。

発足当初、当センターの活動分野として次の3つを掲げた。第1に金融システムのデザインの研究と政策提言、第2に金融工学・ファイナンスの理論研究及びその応用、そして第3にマクロ金融政策の理論・実証研究である。また、こうした研究を推進するための3つの柱として位置づけた、データベースの構築・分析環境面でのインフラ整備、世界の第一線の金融研究者を招聘した共同研究と外部に向けたセミナーの開催、そして産業界や政策当局と連携した産学共同や官学共同の研究プロジェクトを軸に活動を続けてきたが、1つ目のインフラ整備は平成19年度までに概ね完了した。従って平成20年度以降は、2つ目の世界的研究者招聘と3つ目の産学共同・官学共同研究プロジェクトを更に推し進めつつ、成果発表のための国際会議などに力点を置きつつ一般の研究活動の充実を図ってきた。

今日までの活動成果を要約すると以下の通りである。まず、当センター発の学術論文に関しては、センターホームページに公表されているように、合計227本（英文176本、邦文51本）の論文がワーキングペーパーの形で執筆され、これらのうちの何本かは既に内外のジャーナルに掲載、及び単行本として公表されている。研究用データベース環境に関しては、平成19年度までに基本的な整備が完了し、国内外の幅広い金融関係のデータベースを研究者に提供できるようになったが、常に最新で有用なデータであるよう継続的に検討や更新を行っている。

当センター内外の研究者・実務家との共同プロジェクトとしては、以下の1)節でまとめるように5年間に上記三分野を中心に23回のコンファレンスを開催、センターの研究活動の発表や内外の研究者・実務家との交流の場とした。より実際的な金融の諸問題を実務家とともに議論する場として、「金融情勢点検会」「金融システム研究会」「マイクロファイナンス・ワークショップ」などを開催してきている。

教育面では、平成19年度に当センターは東京大学大学院経済学研究科とフランスのHEC経営大学院との学術交流に関する協定の取りまとめを行ったが、この協定の一環として平成19年度、平成20年度とHEC経営大学院のBruno Solnik教授（フランス国民栄誉賞受賞者）を客員教授として招聘し、日頃ご支援頂いている金融機関から多くの参加者を迎えて、

国際投資についての特別連続講義をお願いした。また、当センター設立来の目標であった大学院金融システム専攻での教育に当センターのインフラ、研究成果を活かすとともに、平成 21 年 4 月より 3 年次学生を迎えた経済学部金融学科の設立にも当センターのリソースが様々な形で活用された。

2007 年夏以降の金融危機に関しては、当センターが分析すべき喫緊のテーマと認識し、様々な活動を始めた。白川方明日本銀行総裁をお招きして「流動性と決済システム」をテーマとした特別セミナー、東京経済研究センターと共催で「金融・資本市場の混乱とグローバルな経済危機」に関する緊急セミナーを開催した。上述の「金融システム・公共政策の課題と展望」に関するコンファレンスと「資本市場競争～世界的競争に立ち向かう東京資本市場の戦略～」に関する国際コンファレンスもこのテーマと深く関連している。また、内外のジャーナルに発表されるなどした当センター教員による金融危機についての最新のコメント等、及びより基礎的な研究の紹介として「今回の危機と関係のある日本の経験」に関連する学術論文を東京大学大学院経済学研究科ホームページに公表している。

以上のほかに、当センターでは内外の研究者・実務家による数多くのセミナーが開催されている。具体的には、「金融センター特別セミナー」を 40 回開催し、例えば平成 20 年 9 月の第 23 回では金融経済学のパイオニアでファイナンスの新古典派理論の泰斗でもある MIT Sloan School of Management の Stephen A. Ross 教授に資本コストの推定について講演して頂いた。更に、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科、一橋大学大学院国際企業戦略研究科、早稲田大学大学院ファイナンス研究科と共同で進める「東京ファイナンス研究会」を 41 回、そして「金融センターワークショップ」を 41 回開催した。

今後も引き続き活発な内外、金融界・学界の交流を進めていく中で、これまでの研究成果を積極的に発表し、ファイナンスの分野、最適な金融システムデザインの分野の中で注目される更なる研究成果をあげるべく活動を続けるとともに、未曾有といわれる最近の金融危機についても更に分析・対応策の検討を深めていく所存である。

1) コンファレンス

1) -1. 「1990 年代以降の日本の経済変動」(2005 年 11 月 24-25 日、共催：日本銀行調査統計局)

1990 年代の長きに亘る経済成長率低迷の原因を何に求めるべきか。この点については、生産性上昇率の低下等に代表される供給サイドが主因とする説と、不適切なマクロ経済政策運営等を背景とする需要不足、すなわち需要サイドが主因とする説とが並存してきたとも言え、未だ明確な解答は得られていない。また、大きな変化がみられた実体経済面の動向とは対照的に、物価のダイナミクスはむしろ安定化に向かっている、言い換えればフィリップス曲線はフラット化しているようにもみえる。本コンファレンスは、こうした問題について、最新の実証研究の成果の報告とそれに関する討論を通じて、「実体面」、「金融面」、「物価面」という 3 つの視点を統合しつつ、検討を行う試みであった。

1) -2. 「イノベーションを促進する企業形態とファイナンスのメカニズムとは？」 (2006 年 2 月 27-28 日、共催：経済産業研究所)

イノベーション促進の観点から、既存企業間のジョイントベンチャーや新規起業（ベン

チャー)の重要性に関する認識がますます高まっている。

たとえば既存大企業の場合、他企業とのコラボレーションにより、自社の資産の有効活用を図り、そこにファイナンスを呼び込むという一種の流動化が大事な点となる。また、新規起業の場合は、企業成長のステージごとに、どのような戦略をとり、IPOを含めどのような出口戦略を想定するのが極めて重要になる。

しかしながら、リスクマネー、リスクキャピタルがどの程度有効に集まるかは、どのような事業形態、ファイナンス方式等が可能になるかによって、あるいは各国のファイナンス市場や法制度等の諸環境によって異なってくる。

本シンポジウムでは、企業の成長ステージごとの望ましいファイナンス、企業法制等のあり方を他国の事例も踏まえつつ検証し、今後のわが国の政策および市場環境の進むべき方向性を考えた。特に日本において情報が入りにくい欧州の企業法制などについて、欧州からの参加者を招いて紹介し、日本との類似性や共通の悩みの検討を通して議論を深めた。具体的テーマとしては、ビークルのあり方(ディスクロージャー、パススルー、役務出資、最低資本金など)に言及した。

1) - 3. 「International Financial Issues Around the Pacific-Rim」(2006年6月22-24日、共催：NBER, CCER, CIER, HKUST, KDI, Productivity Commission, Australia, SMU, TCER)

「環太平洋地域の国際金融問題」をテーマとし、国際金融の統合(新興成長市場の成長、国際通貨と米国経常収支赤字、WTO下の金融自由化とマクロ経済とその関係、ASEANプラス3へのバスケット通貨の導入)、国際資本の移動(取引の価格インパクトと為替レート動向の予測、経常収支・政府予算と世界の生産高シェア、国境を越えた買収と標的となる企業のパフォーマンス、資本移動のルートとしての債券市場)、金融政策の国際的な側面(ASEAN4とG7における開放性とインフレの関係、中国における通貨切り上げは縮小するか)、について多くの論文が提出され、議論された。

1) - 4. 「9th ANNUAL JAPAN PROJECT MEETING」(2006年9月15-16日、共催：NBER, 日本経済経営研究所, EIJS, 豪日研究センター)

Japan Project Meetingは、日本経済に関するアカデミックなコンファレンスでは、おそらく世界で最も権威があるコンファレンスである。2006年で9回目を迎えるこのコンファレンスは、毎年東京で開催され、多数の内外の有力エコノミストが参加した。当センターは2006年からこのコンファレンスの共催者として積極的に運営に関与した。

2006年のJapan Project Meetingは、9月15, 16日にホテルオークラで開催された。8つの論文が発表され、内外の大学・政府機関・シンクタンクから80名ほどの参加者があった。恒例のランチタイムスピーチは、今年はIMF副総裁からスタンフォード大教授に転じたばかりのAnne Krueger氏が行った。

発表された論文は、現在の日本経済が直面する問題を扱うものばかりであった。特に金融政策および金融市場に関する論文が過半数を占めた。

1) - 5. 「Economic Dynamics in Honor of Edward Prescott」(2006年11月2-3日, 共催: CEMANO, CIRJE, The Marshall School of Business, University of Southern California)

2006年11月2日, 3日の両日に東京大学経済学部と南カリフォルニア大学マーシャル・スクール・オブ・ビジネスの共催で Edward C. Prescott 氏の栄誉を称えるコンファレンスが開催された。Prescott 氏は Finn Kydland とともに 2004 年のノーベル経済学賞を受賞している。コンファレンスの資金は, 当センターと CIRJE, CEMANO およびマーシャル・スクール・オブ・ビジネスが分担支出した。

Prescott 氏は 15 年間以上にわたり日本経済を研究されている。氏の研究成果は, *Journal of Political Economy* などの主要経済誌に掲載されたほか, 書籍でも発表されている。また, 2000 年以来, CIRJE の客員として来日され, 経済学部の教授や大学院生とも積極的に交流されている。

本コンファレンスの目的は, 氏の東京大学経済学部に対する貢献を認識するとともに, 氏が我々の日本経済や経済全般の理解にどのような貢献をされたかを認識することであった。

コンファレンスの各論文は, Prescott 氏の現在および過去の研究の主要テーマに及ぶものであった。

1) - 6. 「日中韓 3 国コンファレンス : Corporate Governance in East Asia」(2006 年 11 月 17 日, 共催: 中国・北京大学, 韓国・ソウル国立大学, CIRJE, CEMANO)

「3-Country Conference (日中韓 3 国コンファレンス)」は, 中国・北京大学と韓国・ソウル国立大学との共催で毎年開催している国際コンファレンスであり, 2006 年度は 11 月 17 日に東京大学大学院経済学研究科で開催された。(2004 年は北京大学, 2005 年はソウル国立大学で開催)。今回のテーマは「アジアのコーポレート・ガバナンス」であり, 日本の研究者 8 名に加えて, 北京大学から 5 名, ソウル国立大学から 4 名の研究者をお招きして, 東アジア諸国の金融問題をコーポレート・ガバナンスを中心に理論的・実証的に分析する研究成果を報告し, 関連テーマに関して討論して頂いた。なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか, その再発を防止し, 持続的な経済成長を実現するにはどうすればよいかなど, 政策的に重要な課題を経済学の観点から活発な議論が展開され, コンファレンスは成功裏に終了した。

1) - 7. 「2006 年度実験経済学コンファレンス 第 10 回記念大会」(2006 年 12 月 2 日)

当センターの主催(主催者代表: 松島斉(当センター教授))で, 2006 年 12 月 2 日(土曜, 9 時 45 分-17 時 55 分), 東京大学経済学研究科棟 3 F において, 実験経済学コンファレンスを開催した。実験経済学コンファレンスは 1998 年にスタートし今年 10 回目の節目を迎えたため, 第 10 回記念大会として開催することとした。一度に複数セッションを設けて行われたが, 実験経済学コンファレンスとしては初めてであり, 規模の拡大が今後期待される。

第 10 回を記念して, 大阪大学の西條辰義教授に基調講演をお願いした。講演では, 実験経済学の最先端であるニューロエコノミクスについて言及され, ご自身のこのアプローチ

による研究も紹介された。一般報告では、ゲーム理論、公共財、入札制度、暗黙の協調、フィールド実験、経済学教育など、多岐にわたるテーマが扱われた。フィールド実験の報告は新しい実験経済学研究のトレンドである。

コンファレンスは一般に公開して行われ、実験経済学研究者や社会心理学などの関連分野の研究者およそ70名が出席した。論文報告とともに、重要な意見交換の場としても活用された。今回が東京大学からの報告に関してはおそらく初めてである。

1) -8. 「日本の企業金融はどうか、どうあるべきか」(2006年12月5日、共催：日本政策投資銀行設備投資研究所、後援：日本経済研究所)

長年にわたる銀行危機を経て、日本の企業金融を巡る状況はようやく落ち着きを取り戻しつつある。しかし、企業部門の構造的な貯蓄超過、持ち合い解消など企業統治構造の変化と企業買収の活発化、金融・資本市場の一層のグローバル化や金融テクノロジーの進歩、といった大きな潮流の中で、銀行をはじめ日本の金融機関は、未だビジネスモデルの再構築に向けた試行錯誤の段階にあるように見える。こうした中、日本の企業金融システムが今後どのような変貌を遂げるのか、あるいはどのような方向性が望ましいのか、マクロ経済はもとより地域経済、産業構造、企業行動への影響も視野に入れつつ検討することは、研究者のみならず実務家にとっても重要な関心事と言える。

本シンポジウムは、このような問題意識の下、日本型金融システムの成功・失敗の経験を理論・実証の両面から分析し、健全な経済発展のためにあるべき金融システムのデザインや政策提言を行うことをミッションの1つとする当センターと、設備投資研究の伝統を踏まえ近年では企業金融や企業統治の研究にも力を入れている日本政策投資銀行設備投資研究所(Research Institute of Capital Formation, RICF)が初めて共催したシンポジウムで、企業金融研究の専門家が最新の研究成果を持ち寄り、日本の企業金融の現状と将来展望について多面的に検討を行った。

1) -9. 「10th ANNUAL JAPAN PROJECT MEETING」(2007年6月26-27日、共催：NBER、日本経済経営研究所、EIJS、豪日研究センター)

2007年のJapan Project Meetingは、6月26、27日にホテルオークラで開催された。8つの論文が発表され、内外の大学・政府機関・シンクタンクから80名以上の参加者があった。恒例のランチタイムスピーチは、今年は経済諮問会議の民間委員の一人である八代尚宏氏が行った。

発表された論文は、現在の日本経済が直面する問題を扱うものばかりであった。昨年と同様、金融政策および金融市場に関する論文もあったが、生産性、選挙制度、税制など広範囲にわたるトピックが議論された。

なお、恒例のパネル討論は、今年は日本におけるプライベート・エクイティの現状がトピックであった。日本における代表的な買収ファンドであるアドバンテッジパートナーズやMKSコンサルティングの代表による興味深い討論があった。

1) -10. 「7th ASFRC MEETING」(2007年7月2-5日)

アジア・シャドー金融監督委員会(Asian Shadow Financial Regulatory Committee,

ASFRC) は、年 2 回、アジア各国が直面する金融の諸問題を議論し、制度設計や適切なポリシーのあり方に関して具体的な政策提言を行ってきている。2007 年度からは、当センターも日本サイドのサポーターリング・ユニットとして参加し、ASFRC の活動を支援することになった。

本年度の香港会議では、A New Perspective on Global Imbalances: the Role of MNCs がテーマであった。世界的な資金のアンバランスを、多国籍企業がアジアの金融市場に果たす役割を中心に議論を行った。多国籍企業の現地子会社の情報開示など、世界的な資金のアンバランスの中で、金融取引が公正に行われるためにはどうすればよいかなど、関連テーマに関して活発な議論が展開された。会議には、香港政府の金融・財務担当長官に就任した KC Chan 氏も姿を見せ、ASFRC の意義を高く評価した。

今回の会議における議論の結果は、英文 6 ページのステートメントとしてまとめられ、香港でプレス・コンファレンスという形で公表された。

1) -11. 「日本経済と金融危機からの回復」(2007 年 7 月 25-26 日、共催：APEA)

当センターでは、Asia-Pacific Economic Association (APEA) と共催で、特別セッション「日本経済と金融危機からの回復 (Recovery from Crises in Japan)」を 2007 年 7 月 25-26 日に Hong Kong University of Science & Technology (香港科技大学) で開催した。Asia-Pacific Economic Association (APEA) は、ちょうど 10 年前に深刻な危機に陥った東アジア諸国経済を理論的・実証的に分析することを目的に、アメリカ、日本、韓国、台湾、香港などの研究者が集まって設立した学会であり、毎年、アジア各地あるいはアメリカで、定例のコンファレンスを開催している。

コンファレンスでは、アジア通貨危機後の東アジア地域における国際経済の制度設計という観点から、東アジア地域における貿易・国際金融の理論的・実証的な研究成果が報告され、それに関連して活発な議論が行われている。「なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか?」、「その再発を防ぐにはどうすればよいか?」など、東アジアの政策的に重要な課題を議論すると同時に、現在の東アジア経済が抱える諸問題を特別テーマとして取り上げ、経済学の観点から分析することが重要なテーマとなっている。2007 年は、「金融危機から回復した日本経済」が特別テーマとして選ばれ、当センターとの共催という形で、特別セッション「日本経済と金融危機からの回復 (Recovery from Crises in Japan)」が組み込まれることになった。

東アジア諸国は、近年順調な危機からの回復を遂げたとはいうものの、1997 年の経済危機はきわめて深刻なものであり、その教訓はそれまでの東アジアの経済システムの是非を含めて数多くの論争を生み出している。このため、金融危機から回復した日本経済の現状に関する関心も高く、特別セッションにはアジア太平洋諸国の研究者を中心に、世界各国から数多くの経済学者が聴衆として集まり、活発な議論が展開された。

1) -12. 「20th Anniversary Conference on Financial Globalization」(2007 年 9 月 4-5 日、共催：TCER, NBER, CEPR)

TRIO コンファレンスは、日米欧 3 地域の研究機関 (東京経済研究センター, National Bureau of Economic Research, Centre for Economic Policy Research) が、毎年テーマ

を変えながら行っているコンファレンスで、今年で20周年を迎えた。当センターでは、この20周年記念コンファレンスを共催した。毎年、コンファレンス提出論文は、コンファレンス後にコンファレンスの際のコメントや特集号Editorsのコメントを考慮にいて、改訂を重ねた後、*Journal of the Japanese and International Economies* の特集号として出版されている。2007年は、星岳雄（カリフォルニア大学、サン・ディエゴ校教授）、伊藤隆敏（東京大学教授）がEditorを務めた。

2007年のコンファレンスは、六本木森ビルのアカデミーヒルズの会議室で、2007年9月4日、5日の二日にわたり開催された。20周年ということで、CEPRの所長である、Richard Portes教授、JJIEの初代Editor、青木昌彦教授も参加された。

2007年のテーマは、Financial Globalizationであり、日米欧の学者から、7本の論文が提出され、それぞれの論文には指定討論者のコメントと他の参加者からのコメントを交えて活発な討論がおこなわれた。さらに、Portes教授からユーロについて、伊藤教授から円についてのプレゼンテーションがあり、これに、コンファレンスの後に書かれる予定のFeldstein教授のドルについての論文を加えて、3大通貨についてのエッセーが特集号には掲載された。

また、一日目の夜には、東京大学大学院経済学研究科に寄付講座を提供しているLehman Brothersのスポンサーにより、TRIOコンファレンス参加の学者をパネリストに迎えて、「Financial Globalizationはどこへいくのか」という題名で、パネル・ディスカッションが行われた。

1) -13. 「90年代の長期低迷は我々に何をもたらしたか」（2007年11月26-27日、共催：日本銀行調査統計局）

当センターと日本銀行調査統計局は、2007年11月26日、27日の両日にわたって、日本銀行本店にて、「90年代の長期低迷は我々に何をもたらしたか——浮かび上がった日本経済の課題・新たに生じた課題——」と題するコンファレンスを共同開催した。

2005年11月に開催された第1回共催コンファレンス「1990年代以降の日本の経済変動」では、バブル経済崩壊以降のわが国経済の長期低迷の原因について、多面的に検討した。これを踏まえ、第2回目となる今回のコンファレンスでは、1990年代の長期低迷によって浮かび上がった、わが国経済の新たな課題や、長期低迷の経済的コストなどについて、計10本の論文が報告され、活発な議論が展開されたほか、90年代の長期低迷の帰結を総括する目的のパネル・ディスカッションも行われた。

1) -14. 「11th ANNUAL JAPAN PROJECT MEETING」（2008年6月24-25日、共催：NBER、日本経済経営研究所、EIJS、豪日研究センター）

2008年のJapan Project Meetingは、6月24、25日に丸ビルコンファレンススクエアで開催された。8つの論文が発表され、内外の大学・政府機関・シンクタンクから70名以上の参加者があった。恒例のランチタイムスピーチは、今年は内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）の大田弘子氏が行った。

例年のことだが、発表された論文は、現在の日本経済が直面する問題を扱うものばかりであった。以前と異なり、金融危機が去ったとの認識を反映し、金融政策や銀行部門に関

する論文は2本のみになった。

なお、恒例のパネル討論の今年のトピックは、日本の構造改革の遅れだった。経済諮問会議の八代尚宏氏、政策研究大学院大学学長の八田達夫氏、Macquarie Capital SecuritiesのRichard Jerram氏によるプレゼンテーションとパネル討論があった。

1) -15. 「9th ASFRC MEETING」(2008年7月3-5日、共催:CIRJE, JBIC, Global Security Research Institute, Keio University, JSFRC)

アジア・シャドー金融監督委員会(Asian Shadow Financial Regulatory Committee, ASFRC)は、年2回、アジア各国が直面する金融の諸問題を議論し、制度設計や適切なポリシーのあり方に関して具体的な政策提言を行ってきている。2008年度からは、CIRJEおよび当センターも日本サイドのサポーターリング・ユニットとして参加し、ASFRCの活動を支援することになった。

2008年度の東京会議では、Accumulation of Foreign Exchange Rate Reserves and the Role of Sovereign Wealth Fundがテーマであった。世界的な資金のアンバランスを、外貨準備の蓄積および政府系ファンド(SWF)の役割を中心に議論を行った。世界的な資金余剰の中で、政府系ファンドによる投資が望ましい形で行われるためにはどうすればよいかなど、関連テーマに関して活発な議論が展開された。

第一日目は、財務省国際局の中尾武彦次長と日本銀行国際局の長井滋人参事役に関連テーマについてご講演いただいた後、質疑応答を行った。第二日目は一日目の議論を踏まえ、世界的な資金のアンバランスおよび政府系ファンド(SWF)の役割に関する提言をまとめた。今回の会議における議論の結果は、英文のステートメント Making Sovereign Wealth Funds Mutually Beneficialとしてまとめられ、公表された。

1) -16. 「日本ファイナンス学会/アジアファイナンス学会 2008 合同国際大会」(2008年7月6-9日)

当センターは、日本ファイナンス学会/アジアファイナンス学会 2008 合同国際大会に協賛した。本国際大会は、欧米諸国を含む22ヶ国からファイナンス研究者177名の参加を得、アジア環太平洋はじめ世界各国より総勢535名に上る参加者を迎えて、パシフィコ横浜会議センターで開催された。

応募論文は635本(海外560, 日本75)に達し、厳正審査の結果選ばれた197論文が報告された。

当センターは、米国 Financial Management Association 会長 Ralph Walkling 教授を座長に特別セッション “Corporate Governance around the World” を主催するとともに、Eduardo Schwarts 教授 (UCLA), Kenneth Singleton 教授 (Stanford) ら世界的に著名なファイナンス学者を大会 Keynote Speaker として招聘した。

また、金融業界に関心の高い学部生を対象とした学生イベントとしてパネラーに金融業界等の著名人を招き、「大学生のための特別シンポジウム “日本の金融の未来”」を開催した。275名ものファイナンス学徒が参加し、意義深い討論会となった。

1) -17. 「New Developments in Asset Management」(2008年10月21日, 共催: Quantal International, トムソン・ロイター)

当センター, Quantal International およびトムソン・ロイターは, 共同セミナーを開催して, アセットマネジメント分野における最近の技術革新のいくつかをレビューし, 分析した。

1) -18. 「金融システム・公共政策の課題と展望」(2008年11月21日, 共同主催: 日本政策投資銀行設備投資研究所, 共催: 統計研究会, 後援: 日本経済研究所)

サブプライム・ローン問題を発端とするグローバルな金融・資本市場の混乱は, アメリカ型の市場の制度設計や金融機関のビジネスモデルの在り方を根本から問い直す事態に発展し, 実体経済への影響も深刻化の一途を辿っている。このような中, 日本経済は, 持続可能な経済成長の基盤としての金融システムの再構築や, 社会保障, 都市再生, 地球環境, 地方財政といった公共政策上の諸課題の解決に, 一刻の猶予も許されない状況にあると言える。

本シンポジウムでは, このような問題意識の下, 健全な経済発展に資する金融システムのデザインや政策提言を行うことをミッションの1つとする当センターと, 設備投資研究の伝統を継承しつつ近年では金融や環境分野にも研究を展開している日本政策投資銀行設備投資研究所 (Research Institute of Capital Formation, RICF) の共同主催により, 金融システム・公共政策の課題と展望について多面的に検討を行った。

1) -19. 「資本市場競争～世界的競争に立ち向かう東京資本市場の戦略～」(2009年2月12日, 共催: 東京大学大学院経済学研究科, ハーバード大学法科大学院国際金融システムプログラム, ジャパン・ソサエティー, 後援: 在日米国商工会議所, 特別協力: 森ビル株式会社, 協賛: 米国みずほ証券)

国際資本市場が海外企業の新規上場獲得に取り組む今日, 東京証券取引所およびニューヨーク証券取引所では, コストや厳格な法規制, 官僚主義の影響により新規上場会社数が伸び悩む一方, ロンドン, 上海, 香港市場はこのような状況を逆手にその数を確実に増加させている。ニューヨークおよび東京の資本市場に関する議論は法規制に焦点が置かれる中, 日本では海外投資家獲得のため, 取引商品の多様化を始めとし, 銀行, 証券, 保険分野におけるファイヤーウォールなどの諸規制の改正が進められてきた。本会議では, 日米英そしてアジアより政府, 金融界, 教育界に携わる12名の専門家を招聘し, 東京証券取引所の国際競争力, そして海外企業がアクセスしやすい市場整備について考察した。本センターは本会議に協賛した。

1) -20. 「日本金融学会 2009 年度春季大会 パネルディスカッション “クレジット市場と金融危機”」(2009年5月17日, 共催: 日本金融学会)

2009年度, 日本金融学会春季大会は5月16, 17日の両日, 東京大学の本郷キャンパスで開催された。当センターは今大会にてパネルディスカッションを共催した。2007年夏以降の世界金融経済情勢を反映して, 金融危機に関する報告, パネルディスカッション等が目立ったのが大きな特徴であった。

2007年夏以降の世界的な金融危機の直撃を受けたクレジット市場は、日本では米国に比べ必ずしも順調には発展してきていなかった。その原因を探りつつ、今回の危機の日本の金融システムへの影響を議論した。その上で、金融危機の今後の展開、金融規制、それを受けた金融システム全体の今後の展望を話し合った。

1) -21. 「12th ANNUAL JAPAN PROJECT MEETING」(2009年6月30日-7月1日、共催：NBER、日本経済経営研究所、豪日研究センター、後援：GRIPS、EIJS)

2009年のJapan Project Meetingは、国内外の研究機関・中央銀行・政府機関・シンクタンク・マスコミから70名以上の参加者を得て、6月30日、7月1日に六本木のGRIPS(政策研究大学院大学)で開催された。8つの論文が発表されたほか、内閣府経済社会総合研究所長の岩田一政氏が恒例のランチタイムスピーチを行った。

例年通り、現在の日本経済が直面する問題を政策的な問題意識から実証的に扱う最先端の論文が発表された。その内訳は、マクロ経済学、国際金融、国際貿易、企業金融の広い分野にわたった。

なお、恒例のパネル討論の今年のトピックは世界金融危機の教訓であり、IMFのStijn Claessens氏、慶応大学の深尾光洋教授、カリフォルニア大学サンディエゴ校の星岳雄教授によるプレゼンテーションとパネル討論があった。

1) -22. 「金融危機と日本経済の行方」(2009年7月3日、共催：経済産業研究所)

2007年夏に始まった世界的な金融危機は、2008年9月のリーマンブラザーズ破綻以降、金融市場の混乱という事態にとどまらず、我が国をはじめ各国の実体経済にも大きな影響を及ぼしており、世界同時不況の様相を呈している。世界各国で大胆かつ迅速な金融緩和と財政出動が行われ、現下、経済の落ち込みはやや収まりを見せているが、この時期こそ今後の世界経済と日本経済の展望を考えるのに適当な時期であると判断し、当センターと経済産業研究所(RIETI)は共催でシンポジウムを開催した。金融危機が我が国の企業金融及び実体経済にもたらす影響について多面的に分析し、今後の政策対応の方向性について議論した。

1) -23. 「2000年代のわが国生産性動向 — 計測・背景・含意 —」(2009年11月26-27日、共催：日本銀行調査統計局)

2005年11月の「1990年代以降の日本の経済変動」および2007年11月の「90年代の長期低迷は我々に何をもたらしたか」と題したコンファレンスでは、主としてバブル崩壊後の長期低迷局面に焦点を当て、わが国経済の直面する様々な課題が論じられた。今回のコンファレンスは、2000年代入り後の生産性動向(計測結果、背景分析、理論・計測上の留意点)を題材に議論を行うことによって、①わが国経済は90年代の長期低迷から脱出したのか、②マクロ生産性や経済成長率を中長期的に高めていくには何が必要なのか、といった問題意識に応えるためのヒントや考え方のフレームワークを共有することを目的とした。

コンファレンスでは計10本の論文が報告され、それぞれ活発な議論や質疑応答が行われたほか、全体の総括討論も行われた。

2) 特別セミナー

表 4-1

年度	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	平成 21	計
回数	8	8	5	8	11	40

主な報告者：Charles Plott 教授（カリフォルニア工科大学） Jeffrey Bohn 博士（Moody's KMV 社） Franklin Allen 教授（ペンシルバニア大学ウォートン・スクール） Roger Ibbotson 教授（エール大学ビジネス・スクール） Mark Kritzman 氏（Windham Capital Management 社長） Robert Engle 教授（New York University and NBER） Robert D. Arnott 氏（Research Affiliates 社長） Merritt B. Fox 教授（Michael E. Patterson Professor of Law, Columbia Law School） Bruno Solnik 教授（HEC スクール・オブ・マネジメント教授） Jason MacQueen 氏（東京大学金融教育研究センター客員教授） Martin Leibowitz 博士（Morgan Stanley 社 Managing Director） Arun Muralidhar 博士（Mcube Investment Technologies 社長） Lars Peter Hansen 教授（Homer J. Livingston Distinguished Professor, University of Chicago） Dwight Jaffee 教授（Willis Booth Professor of Banking, Finance, and Real Estate, Haas School of Business, UC Berkeley） Stephen A. Ross 教授（Franco Modigliani Professor of Financial Economics, MIT Sloan School of Management） 白川 方明氏（日本銀行 総裁） Janos Kornai 教授（Professor Emeritus of Economics, Harvard University） Harrison Hong 教授（John H. Scully '66 Professor of Economics and Finance, Princeton University） 中尾 武彦氏（財務省国際局次長） Oldrich Vasicek 博士（Special Advisor, Moody's KMV）

3) ワーキングペーパー発表本数

3) -1. 英語版

表 4-2

年度	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	平成 21	計
本数	35	29	28	27	57	176

3) -2. 日本語版

表 4-3

年度	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	平成 21	計
本数	12	14	13	11	1	51

4) 研究会・ワークショップ

4) -1. 金融経済情勢点検会

当センターでは、寄付を頂いた金融機関とともに経済・市場動向、経済政策のあり方等について議論する懇談会を平成 17 年秋より平成 18 年初夏まで開催した。当センター側から植田がとりまとめ役となり、メンバー金融機関 7 社から各 2 名ずつ、調査、市場回りの専門家に参加いただき、まずリードスピーカーが足許の世界経済・日本経済・金融資本市場動向について解説する。引き続き、それに関するフリー・ディスカッションを行った後、今後の政策動向に関する意見を交換するという進め方で実施した。平成 17 年度後半は、平

成 18 年 3 月に実施された日本銀行による量的緩和策の解除のあり方に議論が集中したし、平成 18 年度入り後は、解除後の市場動向、及びその後の利上げのペース等について議論が進められた。

4) -2. 金融システム研究会

当センターでは、「金融経済情勢点検会」に引き続き、寄付を頂いた金融機関とともに、日本の金融システムのあり方を考える研究会を平成 19 年 1 月より開催している。その狙いは、不良債権問題はようやく概ね処理が終わりつつあるものの、金融機関の収益力、金融システムの効率性・安定性の面で欧米に大きく遅れをとった状態にあるわが国の現状を分析しつつ、将来の展望を探ることである。同種の狙いの他の研究会と異なり、本研究会は金融機関、行政当局、学者が一堂に会し、記録も取らずにフランクなディスカッションを進めることに大きな特徴がある。本音のぶつかり合いの中から貴重な知見が生まれてくることを期待している。

4) -3. 東京ファイナンス研究会

東京ファイナンス研究会は、当センター、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科、一橋大学大学院国際企業戦略研究科、早稲田大学大学院ファイナンス研究科が中心となって運営する研究会である。金融経済学（ファイナンス）の理論研究、実証研究、数理ファイナンス、ならびに金融実務への応用研究をテーマに、大学人と金融機関に所属する研究者が連携して定期的に研究会を開いている。今までの開催回数は以下の通り。

表 4-4

年度	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	平成 21	計
回数	6	7	11	8	9	41

4) -4. 金融システム研究フォーラム

2009 年 2 月に当センターを基盤として「金融システム研究フォーラム」が発足した。

通貨供給量 (M) や金利 (r) に関わる issues (の研究) の重要性を認めつつも、流動性 (liquidity) ・クレジット (credit) や決済システムに関わる issues (の研究) に大きな関心が向けられるようになって久しい。2007 年夏以降顕在化し、世界経済を大混乱に陥れ、100 年に一度とも評される深刻な不況の導火線になったともいわれる“financial crisis”も、“credit crunch (or crisis)”，流動性の偏在、決済システムの不調などと性格づけられることが多い。

ミクロ経済学の分析手法を重視する研究者が中心となって、liquidity, credit, 決済システムなどに関わる issues について中長期的視点から議論し研究を進める場として“forum”を創設することとした。呼びかけ人であり当面の会合の進行役である三輪芳朗が代表を務める。新井富雄、市村英彦、倉澤資成、松島斉、大橋弘、柳川範之をはじめする多数の大学研究者が参加している。参加実務家はその範囲・数の両面で現在拡大中である。毎回 15 名前後のメンバーが参加する会合を計 22 回開催した。

4) -5. マクロファイナンス・金融&国際金融ワークショップ

2009年4月発足。今までに15回開催。

4) -6. 研究会：多資産対応汎用期間構造モデルの評価基準と次世代モデルの提案

(1) メンバー：嶋田康史（新生銀行キャピタルマーケットズ部部長）

藤井優成（東京大学大学院経済学研究科金融システム専攻

博士課程1年）

高橋明彦（東京大学大学院経済学研究科教授）

(2) 目的：デリバティブ商品の公正価値算定及びデリバティブ・ポートフォリオのリスク管理精度の向上

(3) 研究計画概要：

1. 期間構造モデルが満たすべき要件群の抽出および整理

2. 既存の期間構造モデル群のレビューと評価

3. 次世代多資産対応汎用期間構造モデルの提案

4. 次世代多資産対応汎用期間構造モデルのプロトタイプ・システム構築

上記計画において、現在、第3段階（上記3.）。これまでの成果を3本の論文（金融教育研究センターワーキングペーパー等）にて発表。

5) データベース

金融教育研究センターでは学術研究のために以下のデータベース、及び金融情報サービスを提供している。

日経投資分析データベース, Wharton Research Database Services (WRDS), NRI Dataline Service, Barra Aegis/COSMOS/WMM, Thomson Datastream, イボットソン投資分析ソフトウェア&データベース, ブルームバーグ・プロフェッショナル・サービス

6) センターを訪れた主な外国人客員教授

6) -1. Jason MacQueen

Chairman of both Alpha Strategies and R-Squared Ltd.

Director of Apollo Advisors Ltd.

2006. 6. 4 ~ 2006. 6. 28

6) -2. Bruno Solnik

Professor of Finance, HEC School of Management (France)

2007. 4. 1 ~ 2007. 4. 30

2008. 3. 25 ~ 2008. 4. 30

6) -3. Nai-fu Chen

Professor of Finance, The Paul Merage School of Business,

University of California, Irvine

2006. 7. 1 ~ 2006. 9. 30

2007. 8. 19 ~ 2007. 9. 27

2008. 8. 30 ~ 2008. 9. 20

6) -4. Arun Muralidhar

Chairman, Mcube Investment Technologies

2006. 11. 1 ~ 2006. 11. 30

6) -5. Jaeho Cho

Professor, The Faculty of Finance at the College of Business Administration
and the Graduate School of Business, Seoul National University (SNU)

2007. 3. 1 ~ 2007. 8. 31

6) -6. Nicolae Garleanu

Assistant Professor of Finance, Haas School of Business,
University of California, Berkeley

2008. 5. 16 ~ 2008. 6. 17

6) -7. Mohamed Ariff

Professor of Finance, Bond University, Australia

2008. 4. 24 ~ 2008. 9. 30

7) 金融教育研究センター研究支援室業務

コンファレンス，特別セミナー，研究会，ワークショップ，特別講義に関する支援業務。外国人客員教授の秘書業務。センターホームページの作成・更新。データベースの導入・管理。予算・決算業務補助。センター活動報告書作成。

(2) 附属日本経済国際共同研究センター (CIRJE)

日本経済国際共同研究センター (Center for International Research on the Japanese Economy, 通称 CIRJE) はその前身である「日本産業経済研究施設」(昭和 38 (1963) 年 4 月設立)の基本精神を受け継ぎつつ、「日本経済に関する国際共同研究」という目的のもと、平成 10 (1998) 年 9 月に発足した。日本経済に関わる課題に関し、基礎的研究をも重視するという東京大学経済学研究科における伝統的精神を受け継ぎつつ、日本経済が現在直面する緊急課題や世界経済との関連について新しい視点から実証的に経済・経営の分析を行うための先端的知識や情報の収集・交換・発信に力を注いできた。

CIRJE の大きな特徴は、積極的に国際比較研究の視点を打ち出し、内外の研究者に情報の提供や共同研究の場を提供している点である。これまでも Edward Prescott 氏 (Arizona State University) や Eric Maskin 氏 (Princeton University) 等のノーベル賞受賞者を含む海外からの優れた研究者を多数招聘し、東京大学経済学研究科のメンバーを中心とする日本の研究者と海外の研究者との共同研究の活性化につとめてきた。また、近年では、欧米の研究者だけでなく、アジア諸国の研究者との研究交流も積極的に行っている。

CIRJE では、広く内外の研究者を集めた多数の国際会議の主催・共催、ワークショップを開催し、それらを通して内外の優秀な研究者との交流の拠点を提供している。国際会議およびワークショップは、原則として一般にも公開されており、わが国における経済学の実践分野でトップクラスのものとして高く評価されている。

CIRJE ではこれらの活動をディスカッションペーパー、研究報告書、ホームページ、ニュースレターなどを通じて国内外に幅広くその成果を発信し続けている。

1) CIRJE の組織

CIRJE ではセンター長をはじめ専任研究スタッフの豊富な研究経験と国際的なネットワークを生かして、国際会議の開催、客員の招聘などの研究活動促進にあたっている。

これ以外にセンター長、運営委員長、運営委員3名からなる運営委員会を設置し、CIRJE の管理運営に関する重要事項を審議している。また CIRJE の運営の改善に資するため、高い見識を有する学識経験者や実務経験者5名に顧問を委嘱し、定期的に顧問会議を開いて外部からの意見も採り入れている。

これに加え、事務部門のサポートとしてセンター研究支援室が CIRJE における研究支援業務を一手に引き受けて行っている。

①センター長

金本良嗣 1999. 10. 1～2001. 3. 31
三輪芳朗 2001. 4. 1～2003. 3. 31
国友直人 2003. 4. 1～2007. 3. 31
福田慎一 2007. 4. 1～

②専任教員

八田達夫（東京大学空間情報科学研究センターと併任） 1999. 8. 1～2003. 3. 31
林 文夫 1999. 4. 1～2009. 9. 30
Richard Anton Braun 2001. 4. 1～
三輪芳朗 2003. 4. 1～2004. 5. 31
澤田康幸 2004. 4. 1～
市村英彦 2009. 10. 1～

③研究機関研究員，学術支援専門職員

・研究機関研究員

下井直毅 2000. 4. 1～2002. 3. 31
横山和輝 2001. 4. 1～2002. 3. 31
石橋郁雄 2002. 4. 1～2003. 3. 31
藤原 徹 2002. 4. 1～2003. 3. 31
安藤至大 2003. 4. 1～2003. 9. 30
磯野生茂 2003. 10. 1～2004. 3. 31
高嶋修一 2004. 4. 1～2005. 3. 31
王 穎琳 2005. 4. 1～2006. 10. 31
松下幸敏 2006. 12. 1～2008. 3. 31

・学術支援専門職員

慶田昌之 2008. 4. 1～2009. 3. 31

小坂賢太 2009. 4. 1～

④センター研究支援室

CIRJEにおける研究支援業務を行うため平成11(1999)年4月1日設立された。下記2)～4)に関わる事務的業務を担当している。

・国際会議，シンポジウムの開催

開催を担当した会議・シンポジウムの名称と数については2)の③にある「・国際会議の開催・後援」の項を参照。

・各種客員の招聘

招聘事務を担当した客員の種類と数については2)の③にある「・国内外からの研究者の受入」の項を参照。

・CIRJE刊行物の作成（ディスカッションペーパー，研究報告書，ニューズレター）それぞれの発行部数や内容については4)を参照。

・ワークショップ活動支援

支援しているワークショップの数，支援内容については3)を参照。

・研究プロジェクト活動支援

CIRJEの3つの研究部門（下記2)の①～③を参照）に登録されている研究プロジェクトの要望に合わせて，研究会の開催業務から国際会議開催業務まで幅広いサポートを行っている。

・ホームページ運営管理

CIRJEホームページの日常的な更新を含む管理運営を行っている。

CIRJEにおける研究活動状況はホームページを通して公開されている。客員の受入状況，コンファレンスやワークショップの開催情報などはもちろん，ディスカッションペーパーの閲覧，ダウンロードも行うことができる。

・予算管理

・学術支援専門職員採用事務

またCIRJE独自の業務の他に，下記の業務をセンター研究支援室にて行っている。

・学術交流棟（小島ホール）内のセミナー室，会議室，小島コンファレンスルームの管理・貸出

・経済学研究科研究プロジェクト助成費・刊行助成金に関する業務

CIRJE では旧業務掛より経済学研究科助成（旧産経研プロジェクト）・研究成果刊行助成費に関する以下の仕事を引き継いでいる。

＊申請受付

＊配分案作成

＊報告書とりまとめ

2) CIRJE の研究部門

CIRJE は国際比較研究部門、情報資料研究部門、国際共同研究部門、寄付研究部門の4つの研究部門によって構成されている（寄付研究部門は時限付きのため平成22年12月現在は3部門となっている）。「日本経済に関する国際的な共同研究を実施するとともに、日本の経済・企業に関する情報資料を収集し、関連分野の研究者等の利用に供する」というCIRJEの目的に沿った共同研究プロジェクト（平成21（2009）年度においては10プロジェクト）が登録され、多彩な研究活動を展開している。

さらに、国際コンファレンス、シンポジウムの開催、国内外の研究者の受入なども行っている。

①国際比較研究部門

この研究部門は、国際比較の視点から日本のマクロ経済、企業・産業部門、制度・歴史などの研究を実施している。この部門はさらに3つの分野に大別されており、CIRJE 設立以来、それぞれの分野で多数の研究プロジェクトを擁している。

- ・日本経済国際比較研究分野
- ・日本企業国際比較研究分野
- ・制度・歴史国際比較研究分野

②情報資料研究部門

情報資料研究部門では研究活動の一環として、日本経済に関するデータ・資料の収集・整備を行っている。行政・研究機関の調査・統計データに加えて、企業・政府の一次資料の収集・整備も行っている。特に、労働統計資料、山一証券資料は価値が高いものであり、経済学研究科教員の主導のもとに整備を行っている。

また、国際比較研究部門同様、2つの分野にわかれて研究プロジェクト活動も行っている。

- ・日本経済情報資料研究分野
- ・情報解析共同研究分野

③国際共同研究部門

この部門は、国際的な共同研究を目的として海外の研究者を招聘し様々な共同研究を実施すると同時に、国際研究会議を主催して情報収集や新たな知識の生産を行うことを目的としている。

・国内外からの研究者の受入

CIRJE では国内外からの客員研究者との交流に力を入れており、幅広い研究分野から数多くの優秀な研究者を迎えている。平成 13 (2001) ～平成 21 (2009) 年 12 月までに受け入れた客員研究者の種類と人数については下記の通りである。

表 4 - 5

年度		客員教授	客員助教授 (准教授)	客員講師	短期客員 研究者	合計	年度別合計
平成 13 (2001)	国内	1	1	0	0	2	22
	海外	4	0	0	16	20	
平成 14 (2002)	国内	3	1	1	0	5	34
	海外	3	0	0	26	29	
平成 15 (2003)	国内	3	1	0	0	4	39
	海外	0	3	0	32	35	
平成 16 (2004)	国内	2	1	0	0	3	50
	海外	3	1	0	43	47	
平成 17 (2005)	国内	2	2	0	0	4	51
	海外	3	1	0	43	47	
平成 18 (2006)	国内	3	1	0	0	4	52
	海外	2	1	0	45	48	
平成 19 (2007)	国内	1	1	0	0	2	33
	海外	3	0	0	28	31	
平成 20 (2008)	国内	1	0	0	0	1	35
	海外	2	0	0	32	34	
平成 21* (2009)	国内	1	0	0	0	1	40
	海外	3	0	0	36	39	
総計		40	14	1	301	356	356

*平成 21 (2009) 年度については 12 月末日までに年度内の来校が承認された分の数字。

・国際会議の開催・後援

センターは国際会議の主催、共催、及び後援を行うことによって、日本経済およびそれに関連した研究者の間の研究交流を促進している。これまでセンターが主催・共催した国際会議には、ノーベル賞受賞者を含む世界的な研究者が数多く参加しており、経済学の分野における一線級の国際会議として、内外から高い評価を得ている。なお、国内で開催された国際会議に関しては、ホームページで、その概要や報告論文が原則として閲覧可能である。また、平成 13 (2001) 年度～平成 21 (2009) 年 12 月までに主催・共催した国際会議・シンポジウムは下記の通りである。

表4-6

年度	開催日	会議名称
平成13 (2001)	7月17-18日	「アジアの通貨危機 III：危機からの回復」
	7月24日	CIRJE-TCER Conference on Economic Theory
	9月14-15日	第3回 Japan Project Meeting
	9月29日	第3回 CIRJE-TCER マクロコンファレンス
	10月23-24日	「21世紀の課題に向かい合うイタリアにおける企業、労働市場と各機関」
	12月13-14日	Trio 2001 コンファレンス
平成14 (2002)	2月15日	「保険と金融の統計的諸問題」コンファレンス
	9月13-14日	第4回 Japan Project Meeting
	9月28日	第4回 CIRJE-TCER マクロコンファレンス
	12月10-11日	Trio 2002 コンファレンス
	2003年2月14日	第2回 3カ国研究会議 (Three-Country Conference)
平成15 (2003)	9月19-20日	第5回 Japan Project Meeting
	9月27日	第5回 CIRJE-TCER マクロコンファレンス
	11月14日	日米国際シンポジウム「日本の景気回復は本格的か？」
	12月8-9日	Trio 2003 コンファレンス
	2004年2月1日	The first joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, Contemporary Economic Policy Issues in Asia
平成16 (2004)	6月11日	The First Asian Workshop on General Equilibrium Theory
	6月25-27日	『第15回 東アジア経済セミナー』
	7月9-10日	ノースウェスタン大学-東京大学 Conference on Sources and Propagation of Macroeconomic Impulses
	8月13日	COE ミニ・コンファレンス 『社会実験による政策評価』
	8月30-31日	『アジアの通貨危機 VI：金融危機と経済成長』 (“The Asian Crisis VI, Financial Crisis and Economic Growth”)
	9月1-2日	第6回 Japan Project Meeting
	2005年1月17日	Economics of Collusion: Evidence from Korea and Japan
	2005年3月16日	日本学術会議シンポジウム「日本経済の低迷と変革の方向—制度の実証分析をふまえて」
平成17 (2005)	4月7日	The second joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, Contemporary Economic Policy Issues in Asia II
	6月25日	The Second General Equilibrium Theory Workshop in Asia (GETA2005)
	6月30-31日	第1回 APEA コンファレンス
	9月15-16日	第7回 NBER/CIRJE/EIJS 日本経済国際コンファレンス
	12月9-10日	第7回 TRIO コンファレンス
平成18 (2006)	5月23日	The third joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, Current Issues in Economic Policy
	7月25日	Workshop on Global Stock Market History in the Twentieth Century

	11月2-3日	University of Tokyo, University of Southern California Conference on Economic Dynamics in Honor of Edward Prescott
	11月17日	2006 Three-Country Conference "Corporate Governance in East Asia"
	12月14日	University of Tokyo COE-CIRJE Conference "Markets and Organizations in Economic Development"
	12月18日	University of Tokyo-London School of Economics Conference on Economic History
平成19 (2007)	6月30日-7月1日	Tokyo Workshop on Spatial Economics
	7月25-26日	第3回 APEA コンファレンス
	8月8日	Advances in Development Economics The 30th Anniversary of Yotopoulos and Nugent "Economics of Development: Empirical Investigations"
	11月2日	The fourth joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, Issues of Economic Policy: Past and Present
	12月8-9日	COE コンファレンス「経済発展における富と貧困」
	2008年3月15-16日	COE Conference "Frontiers of Microeconometrics Theory and Applications"
平成20 (2008)	7月4-5日	ASFRC 東京会議
	11月17日	第42回 公共政策セミナー「スウェーデン前財務大臣が語る 福祉・成長両立モデル」
	11月25日	住宅政策研究会シンポジウム 日本の活性化における住宅産業の役割
	12月13-14日	第4回 APEA コンファレンス
	2009年1月7日	UT-LSE Economic History Conference 2009: Economic Geography in Historical Perspectives
平成21* (2009)	6月27-18日	第5回 APEA コンファレンス
	9月19日	Spatial Economics Workshop in Tokyo
	10月26日	金融危機後のアジア経済の展望
	11月13日	The sixth joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, Issues of Economic Policy: Theory and Evidence

*平成21(2009)年度については12月末日までに開催された分を掲載した。

④ 寄付研究部門

・東京海上寄付研究部門（設置期間：平成9（1997）年10月～平成14（2002）年9月）
東京海上火災株式会社からの寄付によって設置された研究部門であり、平成12（2000）年～平成14（2002）年は下記の客員教授・助教授・助手が在席して金融・保険・社会保障に関する幅広い研究を行った（注：所属・身分はすべて在籍当時のもの）。

チャールズ・ユウジ・ホリオカ教授（大阪大学）2000.4.1-2001.3.31

岩本康志助教授（京都大学）2001.4.1-2002.3.31

大橋和彦助教授（一橋大学）2002.4.1-2002.9.30

またこの研究部門では、国際コンファレンスの開催（前項参照）や国外からの研究者を招聘した共同研究も行った。

・「日本経済・産業研究（小島鎌次郎）」寄付研究部門（設置期間：平成 14（2002）年 6 月～19（2007）年 5 月）

小島プレス工業株式会社取締役会長小島鎌次郎氏からの寄付によって設置され、日本経済および日本の産業に関する実証研究に重点を置く研究部門である。経済学研究科の和田一夫教授が小早川洋一（中部大学）、鈴木恒夫（学習院大学）両客員教授（注：所属・身分はすべて在籍当時のもの）とともに、明治期から戦後に至る時期の日本企業の企業間関係とコーポレートガバナンスの研究、自動車産業、とりわけ自動車部品業の発展メカニズムなどについて共同研究を進めた。

3) 研究会・ワークショップの支援

CIRJE は東京大学大学院経済学研究科と密接な協力関係を保ち続けているが、その一環として経済学研究科において定期的に行われている各種のワークショップに対して活動の支援を行っている。ワークショップは、日本国内および海外の外部スピーカーを招聘し、最新の研究成果を報告してもらう格好の機会を提供している。外部スピーカーには、その分野における一線級の研究者だけでなく、新進気鋭の若手研究者も数多く含まれており、経済学におけるフロンティアの研究成果を定期的に報告してもらっている。ワークショップは、一部を除き、学外者にも公開されており、わが国における経済学の分野におけるトップクラスのワークショップとして、高い評判を得ている。また、ワークショップで報告された論文は、一部を除き、ホームページでダウンロード可能である。平成 21（2009）年 12 月末現在登録されているワークショップと、CIRJE が行っている主な支援内容は下記の通りである。

①登録ワークショップ・研究会

マイクロワークショップ

マクロワークショップ

応用統計ワークショップ

都市経済学ワークショップ

政治経済学ワークショップ

現代企業ワークショップ

経済史研究会

マクロファイナンス・金融&国際金融ワークショップ

②主な支援内容

・事務的サポート

CIRJE センター研究支援室にてメール・FAX・掲示物でのお知らせの配信、配布論文の印刷、発表機器類の貸し出しなどを行っている。

・ワークショップ支援経費

各ワークショップからの申請に基づき、前年度の活動実績を考慮した上で支援経費を配分している。発表者への謝金、招聘旅費に使用され、経費の管理・支払い申請業務はセンター研究支援室が担当している。

4) 研究発信及び広報

CIRJE では ディスカッションペーパー、研究報告書を通じた研究発信や、ニューズレターを通じた広報活動を行っている。ホームページには、過去のディスカッションペーパーやニューズレターなどが掲載されているだけでなく、CIRJE の最新の活動内容がわかるように工夫がなされている。

①ディスカッションペーパー

ディスカッションペーパー（以下 DP）は F シリーズ（外国語で書かれたもの）、J シリーズ（日本語で書かれたもの）が発行されており、平成 13（2001）年度から平成 21（2009）年 12 月末までの発行件数は下記の通りである。

表 4-7

年 度	F シリーズ	J シリーズ	合計
平成 13 (2001)	36	17	53
平成 14 (2002)	69	22	91
平成 15 (2003)	52	13	65
平成 16 (2004)	62	24	86
平成 17 (2005)	92	27	119
平成 18 (2006)	79	20	99
平成 19 (2007)	68	19	87
平成 20 (2008)	66	17	83
平成 21 (2009) *	87	6	93

*平成 21（2009）年度については平成 21（2009）年 12 月末までの数字を掲載。

また、CIRJE では DP に関する下記の業務を担当している。

・ DP の発行業務（印刷・製本）、既刊 DP の管理

・ DP のホームページでの公開、RePEc への登録

RePEc とは Research Papers in Economics の略で、独自のプロトコルにより自動化された大規模なデータベースであり、EconWPA, Fed in Print, NBER, CEPR などの有名なデータベース、さらに各研究機関のディスカッションペーパー等を含んでいる。

CIRJE より発行された DP のうち、全文をホームページで公開可のものはすべてここに登録している。

・ DP の送付

DP のほとんどはホームページからダウンロードして入手することができるが、ホームページに掲載されていない平成 13 (2001) 年以前の DP やホームページ非公開の DP について外部から入手希望があった場合は国内外を問わず無料で送付している。

また、経済学部図書館を通じて下記の国内外の機関へハードコピーの送付を行っている。

F シリーズのみ送付

Australia-Japan Research Centre, Australian National University (Australia)

School of Economics, University of New South Wales (Australia)

Bank for International Settlements (Switzerland)

CEPREMAP (France)

S. E. E. D. S., Instituto de Economia Publica, U. P. V. -E. H. U. (Spain)

Division of the Humanities and Social Sciences 228-77, California Institute of Technology (U. S. A.)

Department of Economics, Ohio State University (U. S. A.)

Center for Analytic Research in Economics and the Social Sciences, University of Pennsylvania (U. S. A.)

W. Allen Wallis Institute of Political Economy, RCER, University of Rochester (U. S. A.)

Economic Growth Center Collection, Yale University (U. S. A.)

F と J シリーズを送付

アジア経済研究所図書館

大阪大学 社会経済研究所図書室

神戸大学 経済経営研究所図書室

京都大学 経済学部図書室

慶応義塾大学 メディアセンター本部

韓国銀行東京事務所

名古屋大学 経済学部図書室

日本銀行 金融研究所 金融基礎研究担当

財団法人日本証券経済研究所 証券図書館

財団法人連合総合生活開発研究所

②研究報告書シリーズ

平成 16 (2004) 年より始まった研究プロジェクトの報告書やコンファレンス・プロシーディングス (研究会議の報告書) などを冊子体にまとめたもので、平成 21 (2009) 年 12 月までに 7 冊刊行されている。

③ニューズレター

CIRJE では毎年“CIRJE Newsletter”を発行している。平成 19 (2007) 年度までは年に 1

回の発行であったが、平成 20（2008）年度より日本語版のみ年 2 回各 1,000 部発行している（英語版は年 1 回、800 部）。主な内容として、その年に開催されたコンファレンスやセンター研究プロジェクトやワークショップの活動、受入客員についての情報が盛り込まれ、センターの活動報告書としての役割を担っている。平成 21（2009）年 12 月までに日本語版 11 冊、英語版 10 冊を刊行した。

発行後はフリーペーパーとして国内・海外の大学、図書館、研究機関へ発送されるほか、外部からの来訪者のために、東京大学広報センターへの陳列、ホームカミングデーでの配布なども行っている。

④ホームページ

CIRJE における研究活動状況はホームページを通して公開されている。客員の受入状況、コンファレンスやワークショップの開催情報などはもちろん、ディスカッションペーパーの閲覧、ダウンロードも行うことができる。

5) 他機関・プログラムとの提携

平成 13（2001）年 10 月、CIRJE は米国ノースウェスタン大学ケログ・スクール・オブ・マネジメントの International Business & Markets Research Center と提携を結ぶこととなった。この提携により、双方の機関における様々な研究トピックについて相互理解をすすめる、情報交換を活発化させ、将来的に共同研究活動を発展させていくことが望まれている。

また、ソウル国立大学の Institute of Economic Research とは、2003 年以降、毎年ソウルまたは東京で共催コンファレンスを開催し、各国が直面する経済問題や政策課題に関して理論的・実証的な観点から議論を交わしている。これまでに計 6 回の国際会議が開催された。

さらに、経済学研究科内にて新たに立ち上がった「経済学高度国際ショナルプログラム」(UTIPE, 詳しくは「第 2 章 経済学研究科の教育活動」を参照)とも緊密な連携を保っており、UTIPE によって招聘された研究者の受入、セミナー開催などをサポートしている。

(3) 附属経営教育研究センター (MERC)

1) 概要

■経営教育研究センターの発足経緯

経営教育研究センターは、経営専攻に関係する外部資金プログラムを束ねる組織として 2005 年 9 月に発足した。21 世紀 COE プログラムのような外部資金による時限プログラム及びエグゼクティブ教育プログラムの常設の受け皿となった。その後、21 世紀 COE プロジェクトとしては 2007 年度で終了した「ものづくり経営研究センター」を恒久的研究部門として位置づけ、2007 年度に事業化した「ものづくりインストラクター養成スクール」を実施する機関として、「経営教育研究センター」は 2008 年 10 月から経済学研究科附属施設とし

て正式に位置づけられた。

すなわち、「ものづくり経営研究センター」や「ものづくりインストラクター養成スクール」のような経営専攻に係る外部資金プログラムを束ね、これらの仕組みを統合的に運営し、かつ事務の効率化を図る目的で設置された。また、これらの活動から派生する実証研究機会に、大学院の学生を積極的に参加させることにより、若手研究者育成も含め、教育の実も挙げようとの狙いがあり、したがって、経営教育研究センターと、経営専攻における教育活動は、事実上、密接に連動しているのである。

担当教員は、平成 21 年度現在、藤本隆宏教授（兼任・部局内措置）、高橋伸夫教授（兼任・部局内措置）、新宅純二郎准教授（兼任・部局内措置）、天野倫文准教授（兼任・部局内措置）である。

■設立の目的

経済・経営の「グローバル化」とは、「組織能力」（ケイパビリティ）や「設計思想」（アーキテクチャ）に関する、国ごと地域ごとの比較優位の顕在化、あるいは国際競争を通じた国際分業の貫徹を意味する。たとえば日本は、戦後の慢性的生産資源不足と継続的成長を通じて、多能工のチームワークを基礎とした、インテグラル型（擦り合わせ型）アーキテクチャにおける比較優位を形成してきた。

このように、グローバル化による競争の激化が、国・地域、あるいは企業が保有する個性の顕在化を促進するのであり、実証経営学に関する限り、グローバル化の時代とは、米国経営学への一方的追随を意味せず、逆に、日本発の、たとえばものづくり経営学が、世界の社会科学界において、独自性を主張できるチャンスが高まることを意味している。

この基本認識は、21 世紀 COE ものづくり経営研究センターが蓄積してきた基本的コンセプト、研究フレームワークおよび教育方法論の応用の成果である。これらの実績を踏まえ、当センターは、フィールド・ベースの経営学研究、特にものづくり経営に関する研究・教育方法論の確立と国際的な情報発信を目的とする。

当センターは、（1）地の利としてのアジアものづくり現場へのアクセスと、（2）フィールド・ベースの経営学研究に関する研究・教育方法論の確立、という二つの優位性を併せ持っている。それを発揮し、チームワークにより詳細な現場実証研究を行い、日本発の経営学的・経済学的研究を構築する研究者集団を育成するとともに、そうした研究成果を企業人対象のスクール教育の形で広く企業・社会に還元していくことを目的としている。

具体的には、ビジネス・アーキテクチャの理論的・実証的研究、産業競争力の国際比較研究、統合型ものづくりシステム的一般体系化研究、アジアものづくり拠点の最適配置と最適人材育成、ビジネスモデルと連動する最適製販・サービス統合システム、統合型ものづくりと相性のよい IT・原価管理を含んだインフラ作り、人工物の複雑化と統合型製品開発マネジメント、収益を生むアーキテクチャ・標準化・ブランド戦略などを、主にチーム型の実証研究を中心に実施している。

2) 教育活動

■経営専攻

近年、経営学の研究者に対するニーズはこれまでにない高まりをみせてきており、日本

国内に多くのビジネススクールの新設や、公共政策さらには技術経営や教育経営といった隣接分野でも経営学の優秀な研究者が求められている。このことは、いまや研究対象分野にかかわらず、経営学のフロンティアを切り開く能力が必要とされ、原点回帰といえるほどに経営学研究の方法論を身に付けた研究者の養成が強く求められていることを示すものである。

そこで、東京大学によりふさわしい教育研究組織として、フィールドに出て科学的手続きに則った研究を行う能力のある経営学研究者を育成する目的で、従来のように研究対象分野を示すのではなく、これからは新しい研究の地平を切り開く経営学の研究方法論を示すために、2007年度から企業・市場専攻は「経営専攻」に名称変更された。

■修士号取得を1年短縮する「経営特修コース」

「経営特修コース」は、学部3年までに経営関係のコア科目を含めた卒業に必要な単位をほとんど取り終えてしまった優秀な学部学生を対象として、面接試験を行った上で、学部4年目から大学院教育をスタートさせ、大学院修士課程を1年で修了することを目指すためのコースである。13年度からスタートし、14年度から毎年数名の学生が1年で修士課程を修了している。修了後は、シンクタンクや民間企業、中央官庁に就職する学生もいるが、そのまま大学院博士課程に進学する学生もいて、優秀な人材の確保には効果を発揮している。このコースの詳細については、第2章の教育活動の中で紹介している。

■現代企業ワークショップ

原則として学期中の隔週水曜日午後、経営専攻の教員と博士課程前期・後期の学生、特修コースの学部4年、および当博士課程OBの若手研究者を中心に、研究発表の場として「現代企業ワークショップ」を開催している。経営学に関する内外の研究者による最新の研究成果の報告、および主として経営専攻の大学院生の研究発表と討議を行う。

本ワークショップは、修士論文・博士論文の予備審査の場としても活用されている。すなわち、各段階の学生は、原則として定められた回数、論文プロポーザルの発表を義務付けられている。したがって学生は、このワークショップを、現段階での自分の実力と課題を自己評価するための、いわばペースメーカーとして活用できる。

一方、教員団は、各学生の現段階での進捗状況、課題、指導の方向性などの情報を共有し、できるだけ客観的な形で学生を指導するための場として、本ワークショップを利用している。経営専攻は、指導教員を中心に、学生に対する集団的な指導をひとつの基本方針としており、このワークショップは、この方針を支える仕組みとしても機能している。さらに、学生の参加者には、出席とともに討議への積極的な関与を要求しているので、教員団からのアドバイスだけでなく、学生間の研究交流の場としても有効である。学生の研鑽においては、教員団の指導のみならず、先輩・同輩・後輩のアドバイスやサジェスションも、極めて重要であると我々は考える。各学期の単位の認定は、各学期中に研究報告を行うことを条件としている。

各年度の開催回数は以下の通りである。

表4-8

年度	夏学期	冬学期	合計
平成13年度	7	11	18
平成14年度	8	9	17
平成15年度	7	11	18
平成16年度	6	9	15
平成17年度	7	9	16
平成18年度	7	8	15
平成19年度	7	8	15
平成20年度	7	9	16
平成21年度	6	10	16

■ インターンシップ・プログラム

経営特修コースで高度専門教育を受けた大学院生に対して、実践と事例研究の場として、かつベンチャーや中小企業、NPO に対する支援の機会として、インターンシップ・プログラムを正規の授業科目（2単位）として平成14年度から提供し始めた。民間シンクタンクに派遣するだけでなく、ハイテク・インキュベータであるKSP（かながわサイエンスパーク）に入居するベンチャー企業にインターンとして入り、「事業計画書」を作成し、日本最大手のベンチャー・キャピタルであるJAFCOから中間評価等を受けるプログラムは、日本経済新聞や日本工業新聞などでも取り上げられた。

■ ものづくりインストラクター養成スクール

経営教育研究センターは、若手研究者の育成に加えて、すでにものづくり現場で長年の経験を持つベテラン実務家を対象に、かれらを産業を超えて現場指導のできるインストラクター〔改善のプロ〕、さらにはそうしたインストラクターを教育するプロに養成するための教育プログラムとして、「東京大学ものづくりインストラクター養成スクール」を、毎年約2ヶ月、各週2日、合計20日程度のカリキュラムで開設している。

平成17年度より経済産業省の産学連携製造中核人材育成事業として始まったこの「東京大学ものづくりインストラクター養成スクール」は、ものづくり経営研究コンソーシアム参加の企業を中心に受講生を選抜・派遣してもらい、過去5期にわたり約60名が修了した。修了生は「ものづくりインストラクター®」¹として、自社のものづくり革新や後進の指導育成に努めている。「ものづくりインストラクター®」とは、固有技術に加え現場で培った「ものづくり技術」を有し、他産業でも改善指導ができる人材である。最大の供給源は現場の50歳代ベテランであり、日本全体の生産性向上のためには、その人材市場は産業間でオープン化すべきと考える。産学連携製造中核人材育成事業は平成18年度で終了したが、平成19年度以降も東京大学経営教育研究センターのプロジェクトとして継続している。

そもそも、いわゆる2007年問題は、見方を変えれば、ものづくり優良企業から、百戦錬磨のベテラン人材が大量に出てくるチャンスでもある。このチャンスを生かすために、

¹「ものづくりインストラクター」は東京大学の登録商標である。

経営教育研究センターは、まず経済産業省の「産学連携製造中核人材育成事業」として、2005-06 年度「ものづくりインストラクター養成スクール」を実施した。いかに百戦錬磨のベテラン人材とはいえ、「自分の工場のことしかわからない」まま放り出されてしまったのでは、例えば定年退職後も、その経験や能力を十全に発揮することはできない。そこで、主に 40-50 代の現場管理経験者・技術者を中心に、「教えるプロ」として、約 2 ヶ月の集中コースで、ものづくり改善の指導者として再教育し、自社の後進や中小企業の若手指導に当たってもらうための高度職業人教育プログラムが、このスクールである。このスクールはマスコミでも注目され、「ものづくりインストラクター」は東京大学の登録商標にもなっている。現在は、東京大学経営教育研究センター内において、ものづくりインストラクタースクールを、9-11 月を中心に開設している。すでに修了生は 60 人を超え（平成 22 年度現在）、彼らは同期会を作って結束し、地域における現場指導の輪を広げつつある。また、企業内や地域内にインストラクタースクールを作る事例も徐々に増えている。

- ①基礎編授業：自分の工場では方言や「〇〇語」で済んでいたコミュニケーションであるが、しかし他の工場や他社工場、異業種、そして若い人の指導をする際には必ずしも通用しない。そこで、まずは徹底的なトレーニングで「ものづくりの標準語」、主要な概念定義を身につける必要がある。共通の用語・概念の理解こそが、産業も企業も超えてインストラクターがチームで現場指導する上で必須である。豊富な経験を利用可能な知的資産へと体系化する基礎ともなる。
- ②指導手順編授業：単なる物知りだけでは指導はできない。それらの概念や方策を、現場における具体的な診断・立案・指導に結びつけるための基本動作を身につける必要がある。そんな秘密を「定石」にして、工場実習などのトレーニング中はもちろん、養成スクール修了後もフォローアップに活用できるシステムも開発した。
- ③工場実習：「ものづくり技術」とは、固有技術をつなぎ「設計情報の良い流れ」をやること。それは固有技術の違いを超え、業種横断的に適用可能なものである。自動車、電機、化学等の異業種でチームを組み、今までに経験のない現場に入り、観察とディスカッションを通じて現場改善提案をまとめ、実習先でプレゼンテーションを行う。

これらのカリキュラムを通じて、地域の中で、産業も企業も超えて、チームで異業種の現場指導ができるものづくりインストラクターを、団塊世代のベテラン層の再登板をも含めて、全国で増やしていくことが、我々の社会貢献のひとつであると考えている。

さらに平成 22 年度からは、この東大スクールを地方に展開する形で、群馬県と滋賀県野洲市に「地域インストラクタースクール」あるいは「地域ものづくり改善センター」のような機構を開設することが決まっており、すでに自治体や県議会・市議会の承認も得て、具体的な予算化、カリキュラム作成、指導要員の採用、年間計画策定などが進んでいる（平成 22 年初現在）。東大経営教育研究センターの教員や、ものづくり経営研究センターの特任研究員も、これらの設立活動を、必要に応じ支援している。

3) 研究活動

■ものづくり経営研究センター

文部科学省の21世紀COEプログラムとして2003年度にスタートし、その後、2008年度からはグローバルCOEプログラムに採択された。COEプログラムを実施する組織であり、経営教育研究センターの研究部門として位置づけられているのが、ものづくり経営研究センターである。このCOEプログラムとしての活動と成果については、本章2の(2)、(3)の項目で記述する。

■ものづくり経営研究コンソーシアム

「ものづくり」に関する共同研究をするための企業連合「ものづくり経営研究コンソーシアム」が2004年4月に設立された。2004年4月から国立大学法人化が行われたことにより、東京大学が法人としてコンソーシアム（共同研究企業連合）を組むことができるようになった最初の成果といえる。

このコンソーシアムは東京大学が主宰して会員企業間の共同研究を行うことで、①ものづくり経営に関する共同研究及び情報の収集、②ものづくり経営の普及・展開などを目的としている。コンソーシアムには、トヨタ自動車、三菱重工業、シャープ、オムロン、キヤノン、エプソン、日産自動車、本田技研工業、ソニー、旭硝子、松下電器産業といった日本のものづくりを代表する企業18社（2007年度）が参加し、「統合型ものづくりシステムの一般体系化研究」を手始めとして、ものづくり経営に関する共同研究を推進している。

このコンソーシアムは、きちんとした共同研究契約に基づいて、守秘義務や知的財産権の取り扱いを明確にして、共同研究の集合体としてコンソーシアムを形成する点で、従来の仲良しクラブ的な共同研究とは一線を画するもので、今後、「東大方式コンソーシアム」として普及する可能性が高く、注目されている。

現在の実施状況については、本章2の(3)で報告している通りであり、現在の不況の中にあっても参加企業は増えている。

■国際比較プロジェクトIMVPと国際シンポジウムの定期開催

国際比較研究プロジェクトIMVP（International Motor Vehicle Program）を通じて、海外の研究機関との交流が進んだが、同時に研究成果の国内外発信にも取り組んだ。まず2005年10月に、IMVPとMMRC（ものづくり経営研究センター）との共催で“Evolution of the Global Automobile Industry—Perspectives of Rising Markets in Asia”を開催、2年後の2007年10月には、環境問題への自動車産業の対応を統一テーマとした国際シンポジウムを法政大学と共催して、国際的な研究成果の対外発信を行った。MITモベンゾー教授、ペンシルバニア大学マクダフィ教授、ケース・ウェスタン・リザーブ大学ヘルパー教授、韓国カトリック大学キム教授、エコール・ポリテクニクの中ドラー教授、ミシガン大学ベルゾウスキー教授、GERPISAフレスネ教授、ドイツ・ベルリン社会科学研究所ユルゲンス教授など、各国を代表する自動車産業研究の第一人者が来日参加し、活発な意見交換がなされた。自動車産業の国際共同研究は日本主導で行うという方向性が明確になった記念すべきシンポジウムであり、高い評価を得た。このように、海外の研究者にとってもMMRCは有力な共同研究パートナーとなりつつあり、現在、MITと共同での先行開発研究

にも着手している。

■ 定期研究会

下記のような研究会を定期的（月 1 回程度）で開催している。学内および他大学の研究メンバーによるクローズドな研究会もあれば、産業人も含めて広く公開している研究会もある。後者の公開型の研究会で、1992 年に始まったコンピュータ産業研究会は、2009 年末までに 147 回を開催した実績がある。

非公開型研究会

- 多国籍企業研究会
- 統合型ものづくりと IT システム研究会
- ものづくり管理会計研究会
- ものづくりベースのサービス経営に関する研究会
- 組織能力測定研究会
- 建築アーキテクチャ研究会
- 企業・産業の進化研究会

公開型研究会

- コンピュータ産業研究会
- コンテンツビジネス研究会
- アジア自動車産業研究会（現在リニューアル中）

■ ディスカッション・ペーパー（DP）と英文誌・和文誌のオンライン・ジャーナルの定期刊行

COE プログラムとしてもものづくり経営研究センターが発足した 2003 年から始まったディスカッション・ペーパー（DP）は、2009 年末までに 285 本を発行している。2006 年度以降は、これら DP や既存の論文の英訳を進め、海外に発信するプロジェクトも進めている。

DP ダウンロードの URL : <http://merc.e.u-tokyo.ac.jp/mmrc/dp/index.html>

特筆すべきは、経営教育研究センターの教員が編集委員会を構成する英文誌 *ABAS: Annals of Business Administrative Science* と月刊和文誌『赤門マネジメント・レビュー』の二つのオンライン・ジャーナルの定期刊行（GBRC 刊）である。

2 誌の URL : <http://www.gbrc.jp/journal/>

いずれも 2002 年創刊のこれらのオンライン・ジャーナルについては、海外の INSEAD なども含む 113 校の大学がサイト・ライセンス契約を結んでおり、毎月 3,000-5,000 のダウンロード、2009 年は 87,000 ダウンロードがあった。この雑誌の契約校は以下の通りである。

東京大学、首都大学東京、筑波大学、東北大学、上智大学、横浜国立大学、学習院大学、中央大学、法政大学、広島大学、慶應義塾大学、京都大学、INSEAD、早稲田大学、京都産業大

学， 明治大学， 駒澤大学， 立命館大学， 日本福祉大学， 千葉商科大学， 愛知大学， 広島市立大学， 名古屋大学， 神奈川大学， 中京大学（企業研究所）， 南山大学， 国立情報学研究所（国際・研究協力部広報調査課）， 流通科学大学， 信州大学， 香川大学， 一橋大学， 静岡大学， 大分大学， 道都大学， 芝浦工業大学， 統計数理研究所， 名古屋学院大学， 釧路公立大学， 北海道大学， 青山学院大学， 大阪府立大学， 国士舘大学， 大阪経済大学， 大阪産業大学， 国際大学， 北陸先端科学技術大学院大学， 静岡産業大学， 同志社大学（商学部研究室）， 立教大学， 姫路獨協大学（経済情報学部）， 山口大学， 四国大学， 関西大学， 東邦学園大学・短期大学， 県立広島大学， 金沢学院大学， 小樽商科大学， 東京工業大学， 光産業創成大学院大学， 福島大学， 東京経済大学， 東京工科大学， 十文字学園女子大学， グロービス経営大学院大学， 電気通信大学， 国際基督教大学， 長崎県立大学， 愛知学院大学（経営管理研究所）， 新潟工科大学， 大阪工業大学， 静岡理工科大学， 高崎経済大学， 成蹊大学， 東京学芸大学， 東北学院大学（土樋）， 福岡工業大学， 福岡大学， 平安女学院大学， 日本工業大学， 広島経済大学， 千葉大学， 諏訪東京理科大学， 神戸大学， 東京理科大学， 函館大学， LEC 東京リーガルマインド大学， 神戸学院大学， 西武文理大学， 宇都宮大学， 名古屋市立大学， 東北文化学園大学， 弘前大学， 東京富士大学， 東京情報大学， 関西学院大学， 熊本学園大学， 高知大学， 総務省情報通信政策研究所， 産業技術大学院大学， 山形大学， 東洋大学， 沖縄大学， 長岡大学， 武蔵大学， 埼玉大学（経済学部）， 文京学院大学・短期大学， 久留米大学， 専修大学， 西南学院大学， 中央農業総合研究センター， 日本大学， 工学院大学， 愛知工業大学， 関西国際大学（2010年1月現在）

■研究叢書の出版とシリーズ化

21世紀COEであるMMRCの研究成果の発表の場として，出版社・有斐閣から叢書「東京大学ものづくり経営研究シリーズ」の刊行を2007年に開始した。第一弾，高橋伸夫・中野剛治（編著）『ライセンス戦略－日本企業の知財ビジネス－』に続いて，武田晴人（編著）『日本経済の戦後復興』，新宅純二郎・天野倫文（編著）『ものづくりの国際経営戦略』，藤本隆宏・桑嶋健一（編著）『日本型プロセス産業』が既に出版されており，また他数冊も作業中で，順次出版される予定である。

■テキスト・啓蒙書出版

研究成果は，研究書だけではなく，広く一般に普及するという目的で，テキスト・啓蒙書の形でも出版されている。これまでのプロジェクト活動の全体像を総覧できる啓蒙書として『ものづくり経営学』（光文社新書）の執筆には，MMRC関係者24名が参加している。

また大学テキストとして事業推進担当者が共著で執筆している『リサーチ・マインド 経営学研究法』（有斐閣）『ものづくり経営講義』（日経BP社）も上梓した。事業推進担当者の単著でも藤本隆宏著『日本のもの造り哲学』（日本経済新聞社）『能力構築競争』（中央公論社），高橋伸夫著『虚妄の成果主義』（日経BP社）『<育てる経営>の戦略』（講談社）などが出版されている。

この他にも，特任教員による研究成果出版も相次ぎ，安田雪著『働きたいのに』（剋草書房）『人脈作りの科学』（日本経済新聞社），大鹿隆他著『世界自動車メーカー どこが一番強いのか？』（ダイヤモンド社），特任研究員では田中正知著『考えるトヨタの現場』（ビジネス社），邊見敏江著『イトーヨーカ堂 成長の源流』（ダイヤモンド社）が出版されてい

る。また MMRC では特任研究員を務め、本拠点では事業推進担当者となる天野倫文著『東アジアの国際分業と日本企業』（有斐閣）は、第 22 回大平正芳記念賞を受賞した。

■ 翻訳書によるアジア各国への海外発信と国際論文コンテスト入賞

さらに特筆すべきは、本センターに対するアジア各国の関心の高さを反映して、MMRC 及び本拠点の事業推進担当者の著作が続々と翻訳され、出版されていることである。藤本隆宏著『日本のもの造り哲学』韓国語版、『能力構築競争』英語版・中国語版（大陸・台湾）・韓国語版、高橋伸夫著『経営の再生』韓国語版、『虚妄の成果主義』韓国語版、編著『超企業・組織論』韓国語版、新宅純二郎他編著『日本の企業間競争』中国語版、『ゲーム産業の経済分析』韓国語版、さらに前述の MMRC 著『ものづくり経営講義』韓国語版が出版されている。

また新宅純二郎＋特任研究員 2 名による英文論文が、IEC（国際電気標準会議）の創立 100 周年記念国際論文コンテストで第 2 位に入賞している。

■ 国際的ネットワーク構築に向けアジア各国のシンポジウムなどで海外発信

21 世紀 COE プロジェクトの半ばころから、アジア重視を認識するようになり、2006 年 7 月には 21 世紀 COE プログラム合同中間報告として、政策研究大学院大学と共催でシンポジウム「途上国の産業発展と日本のかかわり」を開催、成果を和文・英文の報告書にまとめた。また 11 月には「東京大学インド・フォーラム」を東京大学で開催した。さらに、MMRC の研究成果の海外発信面でもアジアを重視し、事業推進担当者が、アジア各国におけるシンポジウムの招待講演や特別講義を積極的に行ってきた。たとえば、藤本隆宏は、中国・清華大学/吉林大学、ベトナム・工業省/ハノイ工科大学、韓国・ソウル大学/韓国経営学会/企業連携センター、台湾・中華経済研究院、マレーシア/マラヤ大学、パキスタン/政府。新宅純二郎は、中国・北京大学/中山大学、韓国・ソウル大学/日韓国交 40 周年記念国際学術会議/ソウル大学日本研究所/対外経済政策研究院（KIEP）シンポジウム/産業研究院（KIET）、台湾・東海大学。天野倫文もインドネシア・JBIC/インドネシア経済社会研究所、中国・国際中日中小企業博覧会、台湾・台日経貿基金会/台湾交流協会/中華経済研究院、オーストラリア・GDN（Global Development Network）などで招待講演や特別講義を行ってきた。

■ シンポジウム等

経営教育研究センターでは、研究部門であるものづくり経営研究センター（MMRC）が企画の中心になって、日本経済新聞社と共催で「ものづくり」に関するシンポジウムを毎年、東京大学安田講堂で開催している。その講演内容は『日本経済新聞』に、写真入の全面広告としても掲載される。毎回豪華な顔ぶれのシンポジウムを開催することで、学界のみならず、一般の人向けにも幅広く情報発信をしていくことを心がけている。

■ ものづくり寄席

2004 年 7 月から、東京駅前の三菱ビル「コンファレンススクエア M+（エムプラス）」を会場として、「ものづくり寄席」と題した一般向けの気軽な公開講座を始めた。経営教育

研究センターの教員，特任教員，特任研究員が講義を担当して，ものづくり経営に関する知見の普及・啓蒙を目的としている。2007年度冬学期は週1回講演で，1講演平均80人以上の集客実績がある。運営には，特定非営利活動法人グローバルビジネスリサーチセンター（GBRC）があたっている。

・2004年7月～12月	38回
・2005年1月～3月	12回
・2005年10月～12月	10回
・2006年1月～3月	12回
・2007年10月～2008年2月	18回
・2009年1月～3月	11回
・2010年1月～3月	7回

2 研究拠点形成費等補助金

(1) 市場経済と非市場機構との連関研究拠点

平成15年9月から19年3月まで，経済学研究科は経済理論，現代経済，企業・市場専攻を中心とし，21世紀COE「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」に採用された。この拠点は，市場経済と非市場機構との連関メカニズムの研究教育を通じて，世界水準の研究教育機関として認知されている東京大学経済学研究科の活動を高度化し，Tokyo Schoolと呼ばれうる世界最水準の研究者再生産の場にすることを目標にしたものである。ミクロ的研究部門（リーダー：神取道宏），マクロ的研究部門（リーダー：福田慎一），歴史的研究部門（リーダー：岡崎哲二），統計的研究部門（リーダー：国友直人）の4つの部門を設置し，拠点リーダー：吉川洋，補佐：岩井克人，事務局長：澤田康幸が全体を統括した。事業担当者として参加した経済学研究科の教員数は33名にものぼり，総予算は4億9,540万円であった。以下に，本拠点の活動を簡潔にまとめておく。

(a) 本拠点は積極的に内外の研究者との研究交流を行った。COE Fellowとしての海外からの招聘者は計138名，その中にはE. Maskin, E. Prescott, R. Engle, M. Yunusなどノーベル賞受賞者が含まれている。また本拠点が主催したミクロ，マクロ，歴史，統計のワークショップ開催数は延べ658回，卓越した研究者によるDistinguished Research SeminarとFrontier Economics Lectureではそれぞれ23（海外22）名と28（海外27）名を招聘した。

(b) 本拠点は多くの国際会議を主催共催し，国際研究交流の場作りという公共財の役割を積極的に果たした。ミクロでは，社会実験による政策評価，談合の日韓比較，空間経済学の理論と実証，一般均衡論の新展開など，マクロでは，日本の景気循環，東アジアの金融政策，経済動学の新展開，マクロ経済の経済物理学的アプローチなど，歴史及び経済発展では，グローバル経済における市場と国家，所有と経営の分離，経済発展過程の実証

分析など、統計では、時空間統計解析、ミクロ計量経済分析などである。また、最後の二年間は、本拠点全体のテーマを集大成するため“Institutions and Organizations in Economic Development”及び“Wealth and Poverty in Economic Development”の国際会議を開催した。開催数の総計は24回、参加者総数は約1,000名、外国人参加者は延べ236名であった。また、ほぼ毎年米国のNBER、欧州のCEPR、後半では韓国のSeoul National University、英国のLondon School of Economicsとの国際コンファレンスを共催し、日、米、欧、アジアの研究者の交流の結節点として機能を高めた。

(c) 本拠点は内からの国際化を目指して、外国籍教員を積極的にリクルートした。

(d) 以上の他に、本拠点の事業推進担当者や院生やポストドクの国際学会での発表や講演、国際査読誌や研究書の出版などが増大した。具体的な研究のアウトプットであるCOE-Discussion Paperシリーズの刊行数は、英文227本、和文55本の多きにのぼった。

(e) 本拠点は、研究活動と並ぶもう一本の柱とし、国際的な研究者の再生産の場として自らを位置づけ、院生、ポストドク、若手講師の研究を援助した。具体的には、以下のプログラムを実行した。

- (1) 院生を対象としCOEアシスタントを毎年雇用し、事業担当者指導下の研究教育のOJTとして位置づけた。雇用総数は、205名である。
- (2) 院生の国際的なコミュニケーション能力の育成のため、専任の外国人講師を雇用し、英語能力育成プログラムの設置し、さらに大学院の講義科目に転換した。
- (3) 若手のinformalな発表の場として、マクロ・ミクロ・実証ミクロの3Brown-Bag Lunch Seminarを開設した。実施回数は92回であった。
- (4) COEアシスタントや講師の学会発表や海外調査を奨励援助した。国内は45名、海外は20名であった。
- (5) COEアシスタントの優れた研究にCOEディスカッションペーパーでの発表の機会を与えた。
- (6) COEアシスタントの優れたTA活動に対するCOE-TA賞を創設し、合計22名に賞を授与した。

(f) 以上のような若手教育プログラムの成果は、第一に院生、ポストドクが著者であるCOE-ディスカッションペーパー、特にその英語版の数が急増したことに示されている。平成15年度から平成19年度まで2, 10, 8, 14, 22の計56本、内英文は2, 8, 6, 10, 18の計44本である。さらに、本拠点の院生の経済学分野の英文国際査読誌での刊行も急増し、平成15年度から平成19年度まで、各年2, 7, 14, 22, 24と急速な増加を示した。この数字に外国留学した者の外国での出版は入っておらず、純東大産の国際化である。

上記のように、本拠点は想定以上の成果をあげるようになった。以下、文部科学省が公表した本拠点に対する「最終事後評価」の「総括評価」と「コメント」を転記する。

(総括評価) 設定された目的は十分達成された

(コメント) 拠点形成計画全体については、国際的な研究交流を日常的に行い、経済学の世界最高水準の教育研究の拠点にするという目的は十分に達成された。人材育成面については、体系的教育、国際的な舞台での研究発表能力の涵養、COE アシスタントなどを通じた経済的支援などが積極的に行われ、課程博士授与数についても、入学者数に比べると少なめではあるが、多数輩出しており、教育改革は成果をあげたと評価できる。研究活動面については、国際会議、ワークショップ、COE フェローの招聘、海外の有力研究者の招聘などを通じ、世界有数の研究者との交流が図られ、個々の研究者レベルでは、ミクロ、マクロ、歴史、統計の各分野で世界水準の研究が行われ、著名な学術ジャーナルに成果が発表されるなど、国内では群を抜いており、教員の採用に関して、国際基準化する試みが行われたことも高く評価できる。しかしながら、申請研究テーマと事業成果との間には若干の齟齬が見受けられ、当初計画にあった「東京学派」の創設という目的が達成されたのか、明確ではない。補助事業終了後の持続的展開については、有力な研究者を多数擁する組織であることから、大いに期待できるが、今後、大学側の支援を期待する。

(2) ものづくり経営研究センター (MMRC)

MMRC は、経済学研究科経営専攻 (2006 年度までは企業・市場専攻) が中核となって文部科学省の 21 世紀 COE プログラムに申請して採択されたものである。藤本隆宏教授を拠点リーダーとし、経営特修コース担当教員 6 人全員が事業推進担当者になって 2003-2007 年度の 5 年間にわたって推進した。「統合型ものづくりシステム」は、20 世紀後半以来、わが国が世界に向けて発信できた貴重な知的資産の一つであるにもかかわらず、その理論的・実証的研究と対外発信を組織的に行う国際的センターが、肝心の日本に存在してこなかった。本センターは、「統合型ものづくりシステム」を体系的かつ一般的な枠組によって記述・分析し、またそれが生み出す競争力を比較測定することを主たる使命とした。本プログラム終了後も継続的に活動し、21 世紀の日本から世界へ知的発信を行いうる世界最高水準の研究拠点の形成を目指した。本プログラムは、21 世紀 COE プログラム委員会による中間評価、事後評価ともに 4 段階で最高の評価を受けた。

■世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

目的達成のための基軸としたのが産学連携と国際連携である。まず、産学連携の基盤として、日本企業 17 社とものづくり経営研究コンソーシアムを結成した。これは産業横断的なものづくり知識共有のネットワークとして全く新しい試みである。既に産業横断的かつ産業横断的な統合型ものづくりシステムの一般体系化・比較分析がほぼ終了し、この知識ベースをもとにした研究叢書「東京大学ものづくり経営研究シリーズ」(有斐閣刊) の刊行が 19 年に始まっている。第二の基軸である国際連携・海外発信では、自動車産業国際比較研究プロジェクト IMVP (International Motor Vehicle Program) を通じて、海外の研究機関との交流が進んだ結果、自動車産業の国際共同研究は日本主導で行うという方向性が明確になった。

また 19 年 3 月には、本センターの一般体系化研究の成果を網羅的にまとめた『ものづくり経営学—製造業を超える生産思想』(光文社) を刊行した。狭い「ものづくり」観を乗

り越え、業種や企業を超えた、ものづくり知識移転の可能性を論じた本書の主張は、固有技術・先端技術偏重の傾向のあった政府の産業技術政策・イノベーション政策に対しても、内閣府や経済産業省での議論などを通じて影響力を持った。

アーキテクチャ研究の成果として、藤本隆宏・新宅純二郎『中国製造業のアーキテクチャ分析』（東洋経済新報社、2005年）を上梓した。アーキテクチャ論を産業分析や競争力分析に応用する研究としては、世界で初めてのものである。この研究成果を高く評価した中国清華大学と共同研究が始まった。

さらに国際標準化をアーキテクチャ論の枠組みで分析した Junjiro Shintaku, Koichi Ogawa, Tetsuo Yoshimoto “Architecture-based Approaches to International Standardization and Evolution of Business Models” は、IEC（国際電気標準会議）が設立100周年を記念した「国際標準の経済、ビジネス及び社会に対するインパクト」をテーマとした国際論文コンテストで2位を受賞するなど、本センターの研究成果は世界レベルでみても高い評価を得ている。

■人材育成面での成果と拠点形成への寄与

本センターが、その研究活動を通じて育成を目指した次世代研究人材は、チームでの現場一次資料収集と、個人での理論構築・実践提案を行う能力を持った、チーム指向の人材であり、日本人、外国人を問わずこうした人材を育成してきたと自負している。

本センターでは「ものづくり経営研究コンソーシアム」を立ち上げることで、博士課程等若手研究者の実証研究の環境を制度的に整備した。これは社会科学系では初の試みであり、守秘義務や知的財産権に関して契約書の形で統一的に整理した。これにより、特任助教、RA、そして大学院生等の若手研究者が企業の奥深くに入り込んで研究することが容易になった。

実績として強調しておきたいのは、産学連携によるフィールドの確保等、本センターのソフト面でのインフラを利用させることで、特任研究員として受け入れた博士候補者に博士論文を作成させることに成功したことである。日本の社会科学系大学院では、博士号取得までに時間がかかり、博士号なしに大学教員になる研究者も多いのが実情だが、本センターでは、就職してしまった博士候補者を、平成14-17年度採用で特任研究員として7名雇用し（うち東大卒は1名のみ）、このうち5名が博士号を取得し（うち韓国人2名、米国人1名）、さらに1名が博論を提出し現在審査中である。これは社会科学系としては異例ともいえる高水準である。

こうした研究環境の整備が奏功し、研究成果はいち早くディスカッション・ペーパー（DP）として論文の形になった。また、このCOEプログラムに関係している若手研究者の露出度を高めるという狙いもあって、事業推進担当者が著者・編者になっている藤本隆宏・高橋伸夫・新宅純二郎・阿部誠・粕谷誠『リサーチ・マインド 経営学研究法』（有斐閣、2005年）、高橋伸夫（編）『170のkeywordによるものづくり経営講義』（日経BP社、2005年）では、トレーニングを兼ね、分担執筆者として参加させている。

その結果、特にコンソーシアムの共同研究において中心となって研究に取り組んできた本センターの若手研究者の評価は高く、他大学で専任講師としての採用が決まった。2人の特任助手が東洋大学、同志社大学に専任講師として採用され、4人のRAは東邦学園大学、

東京理科大学，駒澤大学，明治学院大学の専任講師として採用され，COE 枠の学振の特別研究員 1 名も東洋大学の専任講師に採用されている。

若手研究者の学会発表を活性化させる狙いで，16 年度には，経営学分野で中心的な学会である組織学会の研究発表大会の開催校を，本センターが中心になり，経済学研究科が単独で引き受けた。博士課程等若手研究者に半ば強制的に研究発表の機会を与え，発表を促したわけで，事前の特別な研究指導から学会発表のリハーサルに至るまで，若手研究者のサポートのために，本センターの事業推進担当者は，かなりの労力をこの計画に投入している。その結果，本センターに関係する 12 名の大学院生・RA と 4 名の特任助手・特任研究員が研究発表を行うことになり（発表者総数の約 15%に相当），学会自体も活気づき，通常の大会の 2 倍以上，600 人を超える参加者で盛り上がった。

これで若手研究者の研究に勢いがつき，翌 17 年度には，横浜国立大学で開催された組織学会研究発表大会でも，本センターに関係する 9 名の大学院生・RA と 5 名の特任教員・特任研究員が研究発表を行ったが，これは発表者総数の約 18%に相当していた。18 年度の研究発表大会でも，本センターに関係する 6 名の大学院生・RA と 4 名の特任教員・特任研究員が研究発表を行った。さらに，社会科学系では珍しいことだが，本センターに関係する 4 名の大学院生・RA が海外で開催された国際学会で報告をしている。また研究成果が学会誌に掲載され，2 人の RA・特任研究員が 18 年国際ビジネス研究学会優秀論文賞および 18 年度日本経営学会賞を受賞した。

このように本センターは，若手研究者の育成と支援において，期待以上の成果を挙げている。

■国内外に向けた情報発信

事業実施期間の半ば頃から，アジア重視を認識するようになり，18 年 7 月には 21 世紀 COE プログラム合同中間報告として，政策研究大学院大学と共催でシンポジウム「途上国の産業発展と日本のかかわり」を開催，成果を和文・英文の報告書にまとめた。また 11 月には「東京大学インド・フォーラム」を東京大学で開催した。さらに，IMVP アジアパシフィックフォーラム，GERPISA，オックスフォード大学等に加え，アジア各国におけるシンポジウムの招待講演や特別講義を積極的に行ってきた。たとえば藤本隆宏は，中国・清華大学／吉林大学，ベトナム・工業省／ハノイ工科大学，韓国・ソウル大学／韓国経営学会／企業連携センター，台湾・中華経済研究院，マレーシア／マラヤ大学，パキスタン／政府。新宅純二郎は，中国・北京大学／中山大学，韓国・ソウル大学／日韓国交 40 周年記念国際学術会議／ソウル大学日本研究所／対外経済政策研究院(KIEP)／産業研究院(KIET)，台湾・東海大学。天野倫文もインドネシア・JBIC／インドネシア経済社会研究所，中国・国際中日中小企業博覧会，台湾・台日経貿基金会／台湾交流協会／中華経済研究院，オーストラリア・GDN (Global Development Network) などで，英語等による研究発表を行った。

また，事業推進担当者の著書の英語，中国語，韓国語などへの翻訳も 19 冊近くにのぼった。

(3) ものづくり経営研究センター アジア・ハブ (MMRC-AH)

MMRC-AH は、経営学専攻の教員が中心となって文部科学省のグローバル COE プログラムに申請して採択され、2008-2012 年度にわたって実施中のものである。本拠点は、21 世紀 COE「ものづくり経営研究センター」(MMRC) が、ものづくり現場からの一次情報を活用するチーム研究活動を通じて熟成させてきた「フィールド・ベース・リサーチ・メソッド」を基盤として、独自の経営教育体系を構築し、これを、ものづくり経営学の大学院教育に応用することを試みる。とりわけ、この教育・研究手法を、わが国にとって地の利のあるアジアのものづくり経営学に応用することにより、この分野で世界をリードする教育・研究拠点の形成を目指している。

MMRC が研究と並行して、日本発の「ものづくり経営論」の研究教育拠点として産学官連携のソフト面でのインフラ整備を営々と行ってきたことである。このインフラを活用して、博士課程後期の大学院生から助教クラスまでを含む博士論文作成中の人材（「博士候補者」と呼ぶ）をターゲットに、国際競争力のある研究者教育を行うことが、今回のプログラムの主目的である。

以上のような目的を達成するために、産学連携のためのものづくり経営コンソーシアム、大学院生 RA を主体にしたテーマ研究室、定例の各種研究会、シンポジウム開催を行ってきた。

■ものづくり経営研究コンソーシアム

<参加企業>

旭硝子株式会社、アサヒビール株式会社、オムロン株式会社、株式会社カネカ、株式会社小松製作所（コマツ）、サンスター株式会社、シャープ株式会社、住友ベークライト株式会社、セイコーエプソン株式会社、ソニー株式会社、ダイキン工業株式会社、武田薬品工業株式会社、TDK 株式会社、トヨタ自動車株式会社、パナソニック株式会社、ハーレーダビッドソンジャパン株式会社、三菱重工業株式会社、株式会社安川電機（計 18 社）

株式会社ブリヂストン、株式会社ワールド（以上 2 社はオブザーバー）

以下 3 つの分科会を作って研究を実施している。

- ①アジアものづくり拠点の最適配置と最適人材育成
- ②収益を生む開発・生産・販売の良い流れ作り
- ③統合型ものづくりと相性の良いインフラ作り

■テーマ研究室

組織能力測定・比較研究室、サービス産業能力構築研究室、製品開発における合意形成と組織文化研究室、多国籍企業研究室、ものづくりプロセス研究室を大学院生を主体に設立し、教員、特任研究員、海外からの客員研究員を入れて研究を推進している。

■定期研究会

次のような研究会をほぼ月例で開催している。

多国籍企業研究会	統合型ものづくりと IT システム研究会
ものづくり管理会計研究会	ものづくりベースのサービス経営に関する研究会
組織能力測定研究会	建築アーキテクチャ研究会 企業・産業の進化研究会
コンピュータ産業研究会	コンテンツビジネス研究会

■シンポジウム等

- ・世界自動車産業フォーラム（2009. 3）
「世界金融危機と世界自動車産業のパラダイムチェンジ」
（法政大学 RIIM, International Motor Vehicle Program 共催）
- ・日中大学交流シンポジウム（2009. 10）
「日中の企業間提携の可能性」（中国中山大学 共催）
- ・中国自動車シンポジウム（2009. 11）
「中国農村におけるモータリゼーション – 多元的發展プロセスの下での参入戦略 –」
（京都大学上海センター 共催）
- ・シンポジウム（2009. 12）「日本企業の新興国中間層ビジネス戦略を考える」
（国際協力銀行 共催）
- ・国際シンポジウム（2010. 2）「地域イノベーション政策と中小企業」
（日仏会館, 東北大学 GCOE 共催）

3 大型プロジェクト

（1）総合社会科学としての社会・経済における障害の研究（READ）

本研究科教授の松井彰彦が代表者となっている研究プロジェクトであり、平成 19 年度から平成 23 年度まで 5 年間にわたって表記の問題を研究している。本研究科は、この研究遂行のために、プロジェクト経費を用いて、障害当事者やその家族を含め、約 10 名の研究スタッフを雇用し、経済・社会問題としての障害問題に取り組んでいる。

1) 研究概要

本研究プロジェクトは、障害学に経済学的な視点・分析手法を導入することで、社会・経済における障害を総合的に研究する新分野を拓くことを目的としている。障害学（disability studies）は 1970 年代のイギリスで始まり、政治学、歴史学、ならびに社会学の一分野として学際的に研究が進められてきた。特色として、障害を身体的障害（impairment）と社会的障害（disability）に区別し、後者を強調する点が挙げられる。

障害問題を理解し対策を模索するうえで、経済学的な視点は不可欠である。経済学の理論は、個々人のインセンティブを出発点に、人々の相互依存関係を分析し、内生的な産物として慣習・制度を捉える。このとき特に、ゲーム理論的な分析道具が有効である。この理論的手法により、社会的障害をひとつの内生的制度として見なして分析することができる。また、障害問題対策としての政策を考えるとき、個人のインセンティブを考慮するこ

とで実効的な政策を追求できる。

障害問題のより社会的な側面（特に国内外の事例）については、史学・制度研究・計量分析・経済実験などの実証的な研究によりアプローチする。社会経済モデルが両側面を繋ぐ橋となり、当該モデルの精緻化を通じて、本研究が目的とする新規の社会科学、障害の研究が確立される。

また、プロジェクトでは、障害者の就労実態を調査するために、障害者団体等の協力を得て、統計調査を行っている。これまでに10を超えるさまざまな種別の障害者団体の協力を得て1,000を超える調査票を回収した。

さらに、いわゆる「障害者」とは見なされないが、社会的に不利益を被っていると思われる難病者や長期疾病者、また制度の狭間で何の手も差し伸べられないような人々にも着目し、調査・研究を行っている。

本研究の長期的対象は現在障害者と見なされる人々のみに留まらない。社会的障害は気付かれぬままに発生し、「ふつうの日本人」として暮らす人にも不都合をもたらしているおそれがある。障害の研究は、我々全員にとってより住み良い社会を志向するものでもある。

2) 研究組織・分担

本プロジェクトの研究チームは先に挙げた研究スタッフに加え、約15名の研究分担者および連携研究者から編成されている。便宜上、研究チームを制度分析、事例分析、計量分析、歴史分析、理論分析の5つの分析グループに分けているが、各グループを有機的に関連させるため、1～2ヶ月に一度の全体会合を通じて、意見交換を行っている。以下に各グループの担当をごく簡単に述べる。

制度分析グループ：各国の障害者に係る諸制度・システムを法制度、経済システム、社会システムの観点から比較分析を行う。ここでいう制度・システムとは、明文化されたもの以外の暗黙的な慣習等も含む。

事例・実験分析グループ：個別事例を、制度分析、計量分析、歴史分析、理論分析のベースになるものを中心として、収集・整理する。国内外の事例を収集・分析する。

計量分析グループ：計量（実証）分析に必要なデータの収集を行う。平成22年度には海外での調査も視野に入れる。

歴史分析グループ：障害政策の変遷、障害問題の変化等を追い、障害者が「生み出される」過程を分析する。

理論分析グループ：障害と経済社会との関連を総合的に扱うための理論構築を行う。社会モデルと経済モデルの構築を図りつつ、その両者を接合するモデルとしての帰納論的ゲーム理論の研究を行う。

3) 成果の発信

3年目にあたる21年度より成果の発信を増やしはじめている。英国で行われた東大フォーラムには、われわれの研究プロジェクトが採択され、マンチェスター・メトロポリタン大学にて、その成果発表と障害学発祥の地、英国の障害問題の研究者との交流を行った。当該交流は、現地でも大きな注目を集め、数多くの障害問題の第一線の研究者の参加を得

た。その研究成果については英語での本の刊行を企図している。

国内では、個々の研究者の研究成果の発表と並んで、定期的に公開講座を開催し、その成果の発信に努めている。

(2) 日本における資本市場の形成と構造 ― 歴史分析と国際比較

科学研究費学術創成研究費（2003－2007年度）の交付を受けて遂行された本研究は、わが国資本市場を、①明治維新以来現在に至る長期的・歴史的把握とアジア・欧米諸国との比較という縦と横の両者のパースペクティブから捉え直すとともに、②市場の構成主体（資金の供給者と需要者、仲介者）のあり方を重視し、③そこで取引される諸証券や証券取引制度の特徴を検出することなどを通じて、その日本的構造と特徴、日本における株式や債券の価格形成メカニズムを明らかにすることを課題とした。

本研究は、経済史的研究領域と金融論・証券経済論的研究領域の両者にまたがっている。金融史の領域では、内外ともに、これまでの研究は、圧倒的に銀行金融機関の分析、預金・貸出市場を中心とする金融市場の検討に集中しており、資本市場の研究は極めて立ち遅れた分野であった。この問題を克服するために、本研究では、①個別の投資主体、金融商品、証券業者、証券発行企業のレベルまで踏み込んだ基礎資料・基礎的データの整備、②明治初年から現在までの長期的視野に立った歴史制度分析、③アジア欧米諸国の資本市場発達史との比較研究という3つの領域を立てて研究を進めることを企図した。

まず、重視したことは基礎データの精度を飛躍的に向上させるとともに、制度的・歴史的な分析を徹底することであった。これまでわが国戦前資本市場についての分析は数えるほどしかなく、戦後の資本市場についても、銀行部門ないし狭義の金融市場に対する研究が到達した水準に比べると、なお部分的・各論的な段階にとどまっている。これに対し、欧米においては、証券市場の研究は、理論的にはモジリアーニ・ミラー、フェルドシュタイン以来、実証的にも戦前の国際連盟の諸調査以来かなりの蓄積があり、資本市場の構造と動態についての研究はかなりの水準に達している。上述の3つの領域を立てることにより、欧米における資本市場研究との接合とキャッチアップを図ることとした。

以上の方針に沿って研究を進め、基礎資料・基礎データの整備に関しては、研究スタート後2年間で、第二次大戦直後のわが国証券市場の実態を明らかにしうる『証券処理調整協議会資料』、『日本全国諸会社役員録（明治31年）データベース』、戦前の企業の財務状況を個別企業レベルで明らかにしうる『横浜正金銀行資料』、『営業報告書集成』、『増資並びに社債発行目論見書資料』の目録を刊行するとともに、1997年に破綻した山一証券から同社の社内資料の寄贈を受け、資料整理を進行させ、『旧山一証券資料』資料目録を刊行した。山一証券資料については、2004年5月に、東京地検特捜部押収分（その後返還）を含む同社資料の第二次寄贈（ダンボール約500箱）を受け、続けて資料整理を進行させ、2008年3月、20万項目以上に達するデータベース化をようやく完成、この成果として『「旧山一証券資料」目録（その2）」（仮目録）を作成、刊行した。

こうした活動の結果として、プロジェクト発足当時に掲げた課題、すなわち「分析の基礎となる基礎データの精度を大幅にあげ、制度運営や変更にかかわる政策決定過程の第一次資料の収集・整理を行う」という課題は、ほぼ所期の目的を達成しえた。また、「データ

ベースや一次資料全体のマイクロ化ないしデジタル化による一般公開（学術財産の共有化）」についても、2007年に、極東書店より、山一証券資料につき、「自らのリスクでマイクロ=DVD化を図る」という申し出を受け、学術創成研究費とは切り離して、資料公開を実現することが可能となった。

資本市場・資本市場史研究の推進と「国際的な対応」に関しては、2004年1月には、外部の金融史研究者を招聘して、国内シンポジウム「戦前日本の投資家とコーポレート・ガバナンス」を開催、2004年10月には、欧米の代表的資本市場研究者である Prof. Catherine R. Schenk (University of Glasgow), Prof. Stefano Battilossi (Universidad Carlos III de Madrid) を招聘して、国際シンポジウム ‘Development of Capital Markets – a comparative research of Europe and Japan’ を開催した。さらに2006年1月には第2回目の国際シンポジウムとして ‘Divorcing Ownership from Control?– New Perspective on Stock Market History’ を、Ken Lipartito (Florida International University, USA), Youssef Cassis (University of Geneva), Janette Rutterford (Open University, UK) などを招聘して開催した。

さらに、2006年10月には、これまでの3回の内外シンポジウムを総括し、歴史分析と国際比較の両者を総合的に把握できるような国際シンポジウムを企画し、Gary Herrigel (Chicago), Randal Michie (Durham), Lyndon Moore (Northwestern/Wellington), Carsten Burhop (Munster), Peter Wardley (West of England), Leonid Borodkin (Moscow State), Perelman (San Francisco), Hans Willems (Antwerp), Patrick Fridenson (EHESS, Paris) など、資本市場論、証券市場史の世界的トップクラスの研究者を総結集して、‘Global Stock Market History in the Twentieth Century’ というタイトルの国際シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、証券取引市場の発展におけるコーポレート・ガバナンスと政治的相互作用の問題、銀行を基盤とする制度と証券取引所を基盤とする制度という二分法把握に対する批判、資本市場発展についての歴史的断絶の重要性など、これまでまったく指摘されなかった重要な論点を浮かび上がらせることに成功した。さらに、1912年時点での世界における大企業100社リストが再作成され、通説となっていた Chandler モデルの誤りが確認されるなど、データ面でも新しい発見があった。

5年間にわたるプロジェクトは、上述のように、基礎データの蒐集・整備と国際・国内シンポ、セミナーの開催に費やされた。このプロジェクトにより、これまでマクロ的・概括的なレベルにとどまっていたわが国の資本市場研究、資本市場史研究を、個別の投資主体、金融商品、証券業、証券発行企業にまで立ち入ったマイクロレベルにまで深化させる、あるいは少なくともそうした分析を本格的に行う条件を整備することができた。とりわけ、これまでまったくブラック・ボックスにあった、市場仲介者であり、市場主体でもある証券会社経営の実態の解明、先物取引・差金決済を主軸とする戦前株式市場の実態、大正バブル期における株価高騰のメカニズム、戦後復興期の証券制度改革のその後への影響、70年代後半の国債大量発行以降の資本市場の構造変化、84年日米円ドル委員会に代表される外圧の具体的内容などは、本プロジェクトにより実現した基礎的一次資料の整備と分析によりその解明が大きく進展した。

本プロジェクトの成果を前提として、今後は、これまで、銀行システムの分析に偏っていた金融論研究、金融史研究を、銀行システム分析と資本市場分析の均衡ある研究軌道に

乗せ、さらに新しい日本経済史像・日本金融史像を提示するとともに、政策的にも日本の資本市場改革の方向について新たな提起を行っていくことを企図している。

4 国際交流活動

(1) 附属教育研究センターの研究・国際交流活動

経済学研究科は年間を通して数多くの外国人研究者を受け入れ、国際共同研究・教育の拠点としているため、三つの特別の体制を設けている。同研究科附属の日本経済国際共同研究センター（CIRJE）、金融教育研究センター（CARF）、経営教育研究センター（MERC）である。これらのセンターでは年間を通じて多くの国際コンファレンスが開催され、また、海外から研究者が短期・長期で来訪しており、対象分野の研究が国際的に活発に行われている。例えば、2009年8月には、CIRJEとCARFとがEconometric Societyと共催した、Far East and South Asia Meeting of the Econometric Societyが経済学研究科で開催され、2名のノーベル経済学賞受賞者を含む多数の研究者が世界から集結した。

CIRJEでは、毎週Microworkshop, Macroworkshopなどの定期的な研究集会を開催しており国内外の研究者を招聘している。また、年間3-4回の国際シンポジウムを開催し、1週間程度の短期滞在の研究者は月2-3名、3ヶ月以上の長期滞在の研究者は年間4名程度受け入れている。ノーベル賞をすでに受賞した研究者や後に受賞した研究者を始めとする著名な経済学者が頻繁に訪れている。たとえば、2004年にノーベル経済学賞を受賞したプレスコット教授は、受賞前より定期的にCIRJEを訪れるうちに日本経済についても関心を抱き、日本の失われた十年の構造解明や、19世紀末から現代にかけての長期の経済発展についての研究を行っている。21世紀COEの招聘で経済学研究科に滞在したEric Maskin教授やMuhammad Yunus教授は後にそれぞれノーベル経済学賞・平和賞を受賞した。これらセンターについてさらに特筆すべきは、これらの多くの国際コンファレンスの開催や外国人研究者の受入れと国際共同研究、留学生の受け入れや大学院レベルでの国際的な教育活動に関して、センターが全面的にサポートする体制が確立しているということである。CIRJEにおいては、従来から活発に行ってきた欧米の研究者との交流に加えて、近年アジア諸国の大学の研究者との交流にも力を入れている。具体的には、ソウル国立大学と毎年定期的にコンファレンスを開催しており、アジア環太平洋経済学会（Asia-Pacific Economic Association）とも連携してアジアの研究者との研究交流を深めてきた。

CARFでは、金融センター特別セミナー、東京ファイナンス研究会を定期的に開催し、国内外のファイナンス研究の専門家を招聘し、活発な研究交流を行っている。また、2009年7月にRIETIとシンポジウム「金融危機と日本経済の行方」を共催するなど、大きなシンポジウムの主催・共催を通じた研究交流にも力を入れている。これらの研究活動の基礎として、質・量ともに充実した金融データセンターを構築し、アジアの金融・資本市場に関する実証研究を推進している。このことを通じてアジア経済のバランスのとれた発展を支援するために、日本型金融システムの成功・失敗の経験を理論・実証の両面から分析し、健全な経済発展のためにあるべき金融システムのデザインや政策提言を行っている。現在

は特に 2007 年夏より表面化した世界的な金融経済危機の分析に力を入れている。

MERC は、「フィールド・ベース・リサーチ・メソッド」を独自の経営教育体系につなげ、アジアのものづくり経営学に継承・発展させることにより、日本のみならず、広くアジアの次世代研究人材の育成にも貢献する世界的な教育・研究拠点「アジア・ハブ」を形成してきた。これは、すなわち日本およびアジアをフィールドとしたものづくり経営研究を志す世界中の研究者が、チーム型実証研究のいわば「ベース・キャンプ」として MERC に終結する「ハブ」を形成することが目標である。従来、日本を含めた東アジア・東南アジア、あるいは欧米の研究者がアジアのものづくり経営を研究テーマにする場合には、欧米に留学することが一般的であった。しかし、アジアのものづくり経営の研究を促進するためには、現地に研究拠点を作るよりも、アジアのものづくりの 1 つの源たる日本、さらには交通と情報の要衝である東京、MERC に研究のハブを作ることが有効である。この計画は平成 20 年度グローバル COE「ものづくり経営研究センター アジア・ハブ」としても採択されており、世界の研究者・日本の研究者が MERC に集結し、それを中核にして研究活動を行うという集積の利益を活用した「アジア・ハブ」拠点形成を行ってきた。

(2) 経済学研究科の研究・国際交流活動

組織的な国際研究交流の状況については、欧米を中心に多数の大学間・部局間交流協定を結んでいる。具体的な協定の相手校としては、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE・イギリス)、フィリピン大学 (フィリピン)、社会科学高等研究院 (フランス)、エセックス大学 (イギリス)、ハーバード大学 (アメリカ)、ペンシルヴァニア大学ウォートンスクール (アメリカ)、ブリティッシュ・コロンビア大学大学院商・経営学研究科 (カナダ)、ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス (スウェーデン) などがある。これら研究者交流や学生の海外派遣についても欧米、特に米国に偏重しているが、経済学が米国を中心として英米圏で進んでいるためであると考えられる。

海外に留学・修学している学生 38 名のうち 35 名が米国に滞在しており、研究者の受入についても 7 割が欧米からの研究者で、全学平均の 54% より多い。ただし、研究者の派遣については近年、アジア地域への派遣が伸びており、研究者の半数以上がアジア地域に渡航する。なお、外国籍の教員は 11 名のうち 7 名がアジア地域出身であるが、残り 4 名は米国 3 名に欧州 1 名である。

研究者交流は受入れ、派遣ともに順調に伸びているが、留学生に関しては韓国からの留学生が過去 10 年で約 4 割減と大幅に減少した(資料 4-1, 4-2 を参照)。なお、中国・韓国以外のアジア地域からの留学生が特に大学院レベルで増加している。在籍する学生は米国の大学に研究目的で留学するが、彼らの留学先を見ると、コロンビア大学、スタンフォード大学、ハーバード大学等の名だたる一流大学となっている。これは、同研究科の学生たちが米国の一流大学の学生たちに引けを取らないことを示していよう。例年 30 名を超える学生が休学し、海外に留学する。経済学研究科の入学定員は修士課程 81 人、博士課程 56 人であるから、相当数が留学していることが分かる。そのほか、短期 (1 ヶ月未満) には博士課程の学生が多く海外へ調査に出かけている。

学部・大学院ともに英語あるいは日英併用で開講されている講義が多数ある (学部 14

単位，大学院 34 単位)。留学生受入れ目的のための英語による講義ではなく，学問分野の特性に由来する自然な結果である。

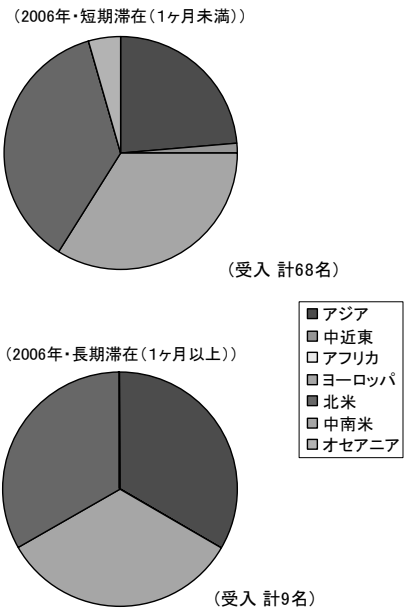
これらの研究交流の現状としては，UT-LSE Economic History Conference の毎年の定期開催などを通じて経済史分野の教員によって行われてきたロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) との研究交流をさらに深め，さらなる国際研究交流・大学院教育面での交流をさらに強化することを計画している。

経済史専攻では，2004 年度より現代ヨーロッパ経済史 (CHEESE) 教育プログラムにもとづき，東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) の ZDS-MA プログラム，同 ZSP プログラム，および東京大学学術研究活動奨励事業 (国外) 等から補助を得て，大学院学生のヨーロッパでの史料調査，現地研究者との交流などを進めている。

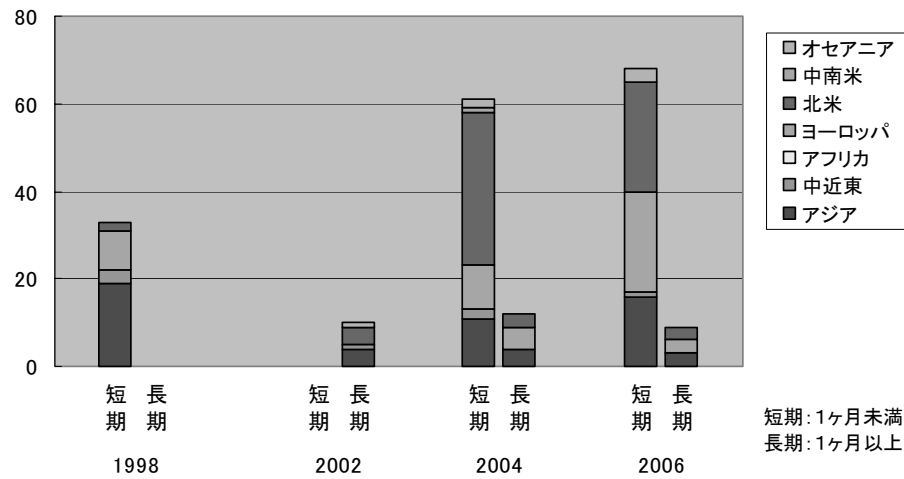
資料4-1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	33	10	73	77
	アジア	19	4	15	19
	中近東	3	1	2	1
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	9	0	15	26
	北米	2	4	38	28
	中南米	0	0	1	0
	オセアニア	0	1	2	3
1 ヶ 月 未 満	小計	33	0	61	68
	アジア	19	0	11	16
	中近東	3	0	2	1
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	9	0	10	23
	北米	2	0	35	25
	中南米	0	0	1	0
	オセアニア	0	0	2	3
1 ヶ 月 以 上	小計	0	10	12	9
	アジア	0	4	4	3
	中近東	0	1	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	5	3
	北米	0	4	3	3
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	1	0	0

外国人研究者の出身地域別分布
(経済学部/経済学研究科)



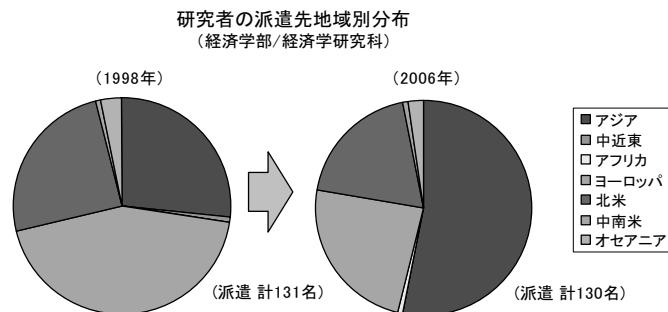
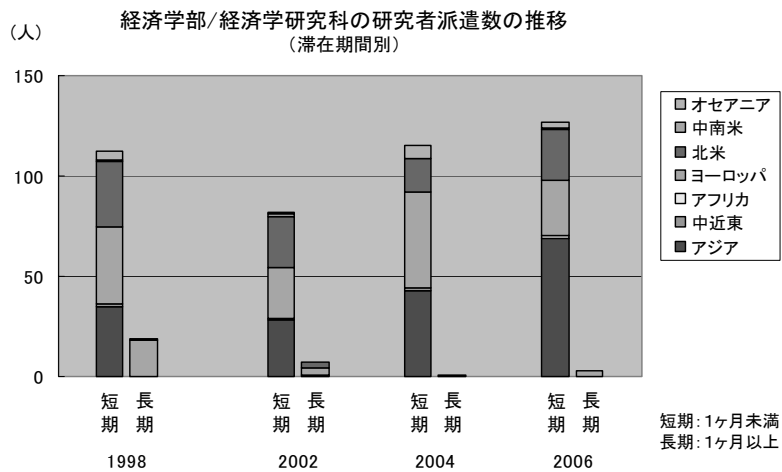
経済学部/経済学研究科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

資料4-2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全体	合計	131	89	116	130
	アジア	35	29	43	69
	中近東	1	1	1	0
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	57	28	49	31
	北米	33	29	17	25
	中南米	1	1	0	1
	オセアニア	4	1	6	3
1ヶ月未満	小計	112	82	115	127
	アジア	35	28	43	69
	中近東	1	1	1	0
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	39	25	48	28
	北米	32	26	17	25
	中南米	1	1	0	1
	オセアニア	4	1	6	3
1ヶ月以上	小計	19	7	1	3
	アジア	0	1	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	18	3	1	3
	北米	1	3	0	0
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

第5章 研究・国際交流活動の基盤と評価

1 財政的基盤

本研究科の研究・国際交流活動を支える財政的基盤には様々なものがある。国立大学組織の改編の中で東京大学全体、本研究科の財政的仕組みもこの間、大きく変化したので、それらの事情を簡単に紹介をする。また海外へ派遣された本研究科の教員および本研究科に招聘した研究者に関する財政基盤も説明するが、海外交流の実績などについては、その記述の具体的内容については、他の多くの節でより詳しく説明されている事項と重複が少なくない。したがって本節では前回の自己点検・報告書の公刊から、この平成21年度にかけて変化した事項、補足的事項などを中心に全般的な概要を説明しておく。

(1) 制度変更

平成10年頃までは国立大学に所属する研究者が海外で比較的長期間に及び研究活動を行う有力な機会として、文部省による様々な研究者派遣制度があった。例えば文部省在外研究員制度、文部省国際研究集会への派遣制度、文部省学術国際局による派遣制度などがあり、経済学研究科に所属するかなりの教員にとり有益な機会であった。平成11年度以降はこうした機会はほぼ消滅し、経済学研究科から海外へ長期間研究活動を行う為には他の財政的基盤に頼ることが一般的になった。例えば国際的交流活動は以前に比べてはるかに活発化し、日常的に行われるようになったが、その財政的基盤は多様化した。例えば、国内・海外からの研究助成、海外の研究機関からの招聘、研究プロジェクトによる研究活動、などについて多くの実績がある。

例えば1カ月以上にわたって経済学部・経済学研究科より外国出張、海外研修を行った研究者は例年5名～6名程度であるが、小島基金・諸井基金・野村基金など、民間からの寄付による研究資金、その他の招聘などによるケースが多い。1カ月以下の短期的出張の数は膨大な数になっている。

(2) 経済学研究科の動向

海外からの外国人教員の招聘制度、客員教授制度などは文部科学省のこの間の政策からか、以前よりもかなり充実してきている。この間、経済学研究科では通常の教員ポストにより外国人教員の採用も開始している。また経済学研究科と密接に関係がある公共政策大学院と共同で外国人教員(任期付き講師)として大学院の新規卒業生の採用も行っている。

(a) 経済学研究科に所属した外国籍の正規教員：

大学院経済学研究科教授 Hannah, Leslie (H16.3.1-H19.2.28)

専門分野：経営・経営史

大学院経済学研究科教授 Braun, Richard Anton (H.13.1.1-, H18.7.15までは助教授)

専門分野：マクロ経済学

大学院経済学研究科講師 Esteban-Pretel, Julien (H16. 6. 1-H21. 7. 31)

専門分野：マクロ経済学

公共政策大学院・経済学研究科講師 Choi, Yun Jeong (H15. 7. 1-H22. 2. 28)

専門分野：応用計量経済学

公共政策大学院・経済学研究科講師 Chen, Joe (H16. 8. 1-H21. 2. 17)

専門分野：応用ミクロ経済学

公共政策大学院・経済学研究科講師 Wang, Ke (H16. 7. 1-H18. 9. 27)

専門分野：ファイナンス

(b) 経済学部内規「客員教授・客員研究員等（外国からの研究者）に関する基準」による客員教授

客員教授 佐藤隆三 (H15. 6. 1-H16. 8. 31, H18. 4. 1-H20. 3. 31)

米国ニューヨーク大学教授

客員教授 青木昌彦 (H16. 6. 1-H18. 3. 31)

米国スタンフォード大学経済学部教授

客員教授 MacQueen, Jason (H18. 6. 4-H18. 11. 30)

Alpha Strategies 社会長兼 R-Squared 社会長

客員教授 Muralidhar, Arun (H18. 11. 1-H18. 11. 30)

Mcube Investment Technologies 社会長

客員教授 松山公紀 (H19. 4. 1-H20. 3. 31)

米国ノースウェスタン大学教授

(3) 研究教育センターの動向

経済学研究科には3つの研究センターが存在している。各センターは活発に研究活動、海外との交流活動を展開している。3つのセンターの中で日本経済国際共同研究センター（CIRJE）には専任教員と第Ⅲ種客員、金融教育研究センター（CARF）には数個の専任講師ポストのみ制度的・財政的に保証されている。これに対してより新しい経営教育研究センター（MERC）には専任教員のポストが今なお用意されていない。各センターの研究活動や国際的活動には不十分なことが明らかであるので、COE・GCOEなどの外部資金、寄付講座等の運営などを財政的な基盤として運営し、CARFとMERCではさらに専任教員の制度なども利用して内外との研究交流活動を行っている。こうした動きの詳細については各センターの報告箇所を参照するとして、ここでは活動の概要のみに言及しておく。

(a) CIRJE 専任・客員教授の制度

専任教員ポストとして教授、准教授、助教・助手のポストが割り当てられている。2009年度の運営は、センター長・教授 福田慎一（2007. 4. 1-）、教授 Richard Anton Braun（2001. 4. 1-）、准教授 澤田康幸（2004. 6. 1-）により運営されている。これまでの関係者としては、センター長・教授 国友直人（2003. 4. 1 - 2007. 3. 31）、センター長・教授 三輪芳朗（2001. 4. 1-2003. 3. 31）、センター長・教授 金本良嗣（1999. 10. 1-2001. 3. 31）、

教授 八田達夫 (1999. 8. 1-2003. 3. 31, 東京大学空間情報科学研究センター), 教授 林文夫 (1999. 4. 1-2009. 9. 30) などが専任教員として CIRJE の活動を担ってきた。

センターには客員部門があり, これまで例年数名の海外からの長期滞在研究者など内外から多くの研究者が訪問している。特に海外からの短期研究者の訪問は毎年数十名にものぼり, 日本における研究センターの役割を果たしている。そうした詳しい情報は CIRJE の項目を参照されたい。

(b) CARF の外国籍・特任教授

CARF では専任教員ポストとしてはなお2名の講師が認められているだけである。その為に研究科のスタッフが兼務しているが, 外国からの研究者は特任教授として一定期間招聘している。これまで特任教授としては, Chen, Naifu Richard 教授 (2006. 7. 1-2006. 9. 30, 2007. 8. 23-2007. 9. 22, 米国カリフォルニア大学アーバイン校教授), 趙在虎教授 (2007. 3. 1-2007. 8. 31, 韓国ソウル大学校企業経営学部教授), Solnik, Bruno 教授 (2007. 4. 1-2007. 4. 30, 2008. 3. 25-2008. 4. 30, 仏国 HEC スクールオブマネージメント教授), Ariff, Mohamed 教授 (2008. 4. 24-2008. 9. 1, 豪国ボンド大学金融学教授) などである。

(4) 主要な大型研究プロジェクト

文部科学省 COE, GCOE などの大型研究プロジェクトではそれぞれ海外から多くの研究者を招聘, 国際コンファレンスを開催している。この種の研究交流は従来は散発的に行われていたが, ここしばらくは研究科の国際化とともに日常的に行われるようになった, ということが近年での大きな変化であろう。その詳細をリストアップすると膨大になり, また個々の研究プロジェクトと重複するので, ここでは省略する。

(5) 科学研究費の状況

科学研究費の受け入れは, 研究活動の活性化を促すもの (すなわち活動の原因) であると同時に, 研究活動の質と量を示すバロメータ (すなわち活動の結果) ともなり得る。研究テーマがなければ申請もできないからである。8章の表8-4にまとめてあるように近年では申請件数, 受入件数および受入額は飛躍的に増加しており, この研究プロジェクトの詳細な説明は膨大となるので省略する。なお, 個々の研究プロジェクトの内容説明は, 特に大型プロジェクトに関しては本報告書の他の章でより詳細に説明されている。また近年では研究科の公式ホームページ (HP), 教員の個人 HP などにより公開しているものが少なくない。こうした研究費の獲得数と金額の増加は, 本研究科の研究活動の活性化を反映したものと見なせよう。

2 他国・他大学への研究発信

(1) 研究成果の公表

本研究科所属の教員はさまざまな媒体を通じて, その研究成果を公表している。表5-

1は、その発信の中核をなす著作および論文の掲載件数をまとめたものである。すべての教員が弛まず国内外で著書を刊行し、学術誌に論文を発表している。

表5-1 著作および掲載件数

年度	日本語 著作	日本語 論文	外国語 著作	外国語 論文	審査論文
平成17年	42	94	6	63	298
平成18年	25	116	5	76	
平成19年	38	102	5	61	
平成20年	29	81	4	55	
平成21年	28	78	6	55	

(2) 『経済学論集』の編集と発行

1) 『経済学論集』とは

『経済学論集』は、東京大学経済学会の機関誌として年4回公刊されるもので、研究科教員5名（任期2年）で構成される編集委員会により運営されている。本誌は、経済学に関する自由で創造的な研究の発表と討論の場たることを目的としており、創刊は大正11年、戦時中の中断を経て現在第75巻に至る。編集事務は教育研究支援室が担当している。

内容は主に論文、研究ノート、論壇、書評で構成されている。近刊5年分では、総頁数約90頁、論文等2～3本、書評数本という構成が平均的である。創刊以来、日本語論文のみをとりあげていたが、平成10年度より英文論文も掲載している。

また特集号も刊行している。最近刊行された特集号は、「現代日本の財政問題」（第73巻2号、2007年7月）、「90年代の長期低迷は我々に何をもたらしたか」（東京大学金融教育研究センターと日本銀行調査統計局の共同コンファレンスにおける報告論文を収録）（第74巻第2号、2008年7月）、「ものづくり経営学の現在」（第75巻第3号、2009年10月）である。

2) 頒布・送付先

『経済学論集』は東京大学経済学会の会員に頒布されている。会員以外で定期購読を希望する場合は、国際文献印刷社で申込みを受け付けている。

また、学部図書館および経済学会を通じて国内外の大学や研究機関に送付され、資料の交換等に役立てられている。内訳は以下の通りである。

国内：大学186 研究機関33 官公庁30 各種団体20 銀行16 その他20
 海外：大学3 その他1

3) 投稿

本誌では、広く経済学の研究を志す者からの積極的な投稿を期待している。と同時に、2001年6月以降は、『経済学論集』への投稿者は東京大学経済学会会員であることが条件となっている。しかし投稿の時点で会員になれば、投稿は可能であるので、この条件は、本誌の上記方針に対する制約にはなっていないと考えられる。

投稿論文の採否の決定は、編集委員会の責任において行い、必要に応じて審査制度（レフェリー制度）を活用している。投稿論文は原則として1編につき約32,000字以内とするが、この限度を超えるものであっても論文の性格・内容によっては掲載することもある。

過去10年間に掲載された論文等に占める本研究科教員の割合は91%となっており、『経済学論集』は、本研究科の活発な研究活動を支え、発信する機能を果たしているといえる。また外部からの投稿で採用された論文は（したがって後述の外部に依頼した論文は除く）5%である。

過去10年間の本研究科教員以外の投稿者の所属をみると、本研究科の院生・研究員等が32%、東京大学の他学部研究者16%、他大学研究者（海外を含む）27%、民間機関の研究者等16%となっている。しかし、採用される割合が低いこともあり、近年投稿者は少なくなっている。

今後の方針として、より積極的に外部からの投稿を受け入れようという議論がなされている。若手研究者や大学院生の投稿を促すことも考慮中であるが、反面、従来からの『経済学論集』の研究水準を維持することとのかねあいなど、検討すべき課題も多い。

なお特集号では、本研究科以外の研究者にも執筆依頼を行っており、投稿以外の方法で『経済学論集』へ外部研究者の論文を掲載することにもつとめている。

また書評も93%は外部研究者に依頼している。

4) 東京大学経済学会

東京大学経済学会は、経済学の攻究およびその普及を図り、研究者相互の協力と便宜を促進し、海外との連絡を図ることを目的として設立された。東京大学経済学会として行う事業は「1. 機関雑誌『経済学論集』の発行、2. 研究会ならびに講演会の開催、3. 図書の刊行、4. その他理事会において適当と認めた事項」であるが、現状では『経済学論集』の発行が主な活動である。

東京大学大学院経済学研究科・経済学部の卒業生は普通会員（年会費4,000円）に、学生は学生会員（年会費3,000円）になることができる。その他の者は、会員1名の紹介と常任理事会の承認により、普通会員または学生会員になることができる。会員数は、最近10年間150-200名で推移している。しかしこれは必ずしも満足すべき数字ではなく、今後いっそうの会員獲得のための努力が必要である。先述の特集号の企画は、そうした努力の一環でもある。

3 研究科・センター所属教員の研究活動に与えられた評価

(1) 学会賞等の受賞

教員個人業績に詳述されているように、平成13年1月から22年1月までの間、学術研究教育への貢献に対して、褒章、日本学士院、学術振興会からの受賞、学会賞、学術図書賞、論文賞など40件の受賞があった。

(2) 学会役員および学術専門誌の役員

平成13年1月から平成22年1月現在、延べ48名の教員が学会役員、同じく延べ37名の教員が学術雑誌の編集委員の職に就いている。また延べ49名の教員が政府審議会等の委員を務めている。

第6章 教育・研究支援組織

1 図書館

経済学部図書館（以下「本館」という）は、大正8年かつての法科大学から分離し、経済統計研究室の蔵書を主として発足した。関東大震災、思想統制、戦争中の疎開を経て、現在では90年以上の歴史を背景に75万冊を超える蔵書を有している。

蔵書には、新渡戸稲造先生寄贈の「アダム・スミス文庫」（314冊）、高野岩三郎先生選定の「エンゲル文庫」（1,160冊）のように、関東大震災の火中から命がけで持ち出されたものもある。

また、地方史・社史・明治期文献・営業報告書・統計書・戦後官公庁団体等の資料の体系的な収集整備は、経済の分野に関しては他の追随を許さないものがある。その他、日本銀行に次ぐものと評価されている古貨幣・古札のコレクションがある。

本館は平成22年4月1日、経済学部図書館から経済学図書館に名称を変更する。また、新たに学术交流棟（小島ホール）に資料室がオープンする。

一般図書・資料は従来の閲覧室で利用できるが、貴重図書・準貴重図書・特別資料・古文書などの貴重資料や一次資料については、資料室で取り扱う。

（1）図書館の現状

1）利用者サービス

①電算化の進展

平成14年10月、閲覧システムによる書庫内図書の貸出・返却業務の電算化を開始した。指定図書については平成10年度から開始しているので、ごく一部の未入力図書を除き、貸出・返却業務の全面的な電算化が実現した。

近年、図書館資料のデジタル化の進展は著しく、電子ジャーナルやデータベースが普及し、それに対応するため、平成19年4月、閲覧室にデジタル情報コーナーを新設した。利用者用端末を増設し、機種を更新すると共に、課金プリンタ（複合機）を設置し、電子ジャーナルなどの印刷を可能にした。更に、書庫内の検索用端末も増設し、機種を更新した。

平成20年12月、省エネルギー・省コスト化と不要な紫外線のカットによる図書の劣化防止を図るために、書庫内照明を自動化した。

②利用状況

利用者数および貸出冊数の推移は表6-1の通りである。

近年、貸出冊数は学内では総合図書館、駒場図書館に次いで、学内第3位である。他学部からの利用が激増し、学内で人文社会科学系の拠点図書館として中核的な役割を果たしていることが窺える。表には現れていないが、他大学・他機関からの利用が年々増加し、一般市民の利用も多い。本館が経済学分野で全国有数の図書館であることを示している。

時間外開館（夜間・土曜）については、開館時間及び利用対象を拡大して、引き続き実施している。

表6-1 経済学部図書館利用状況

年度	貸出者数（人）				貸出冊数（冊）			
	経済学部		本学 他学部	合計	経済学部		本学 他学部	合計
	教職員	院生・ 学部学生			教職員	院生・ 学部学生		
平成13年度	1,912	4,705	4,060	10,677	4,972	9,804	7,073	21,849
平成14年度	1,156	4,575	5,437	11,168	3,333	9,696	10,594	23,623
平成15年度	1,227	6,104	5,647	12,978	3,251	19,542	4,613	27,406
平成16年度	1,772	6,717	8,256	16,745	5,086	13,477	15,787	34,350
平成17年度	1,683	6,592	9,097	17,372	5,107	14,371	16,000	35,478
平成18年度	1,448	7,843	9,774	19,065	4,149	13,874	18,556	36,579
平成19年度	889	6,989	11,154	19,032	3,293	13,848	19,568	36,709
平成20年度	911	6,402	11,344	18,657	2,760	12,692	19,901	35,353

*平成12年度は不明

③相互利用

学内の他キャンパスの図書館（室）や他大学・他機関の図書館と相互利用サービス（文献複写・現物貸借）を積極的に展開している。特に現物貸出が飛躍的に増大し、平成20年度は平成14年度（約200冊）の約10倍の2,000冊に上った。

法学部、社会科学研究所、農学部、東洋文化研究所とは図書相互利用に関する協定に基づき、相互に利用の便宜を図っている。

また、専門図書館協議会加盟館、社会・労働関係資料センター連絡協議会加盟館、アジア経済研究所の所属者へは図書の貸出を行っている。

④利用指導

年度初めの進学式および進学ガイダンス・大学院入学ガイダンスで学部学生・大学院生に本館の利用指導を行っている。

さらに、学部学生・大学院生を対象に毎年30数回、4～6月、10～12月にライブラリーツアーを実施し、書庫・閲覧室・デジタル情報コーナーなどを案内し、本館に対する理解と関心を高めている。参加者は年々増加し、平成20年度は153名にのぼった。

⑤広報活動

冊子体の「利用案内」を毎年発行し、学部学生・大学院生・学外の利用者・見学者などに配布している。また、本館ホームページにお知らせ・利用案内を掲載すると共に、各種データベース・画像提供サービスなどを行っている。

さらに、オープンキャンパス・他大学・他機関からの見学を積極的に受入れ、本館の普及・宣伝に努めている。

2) 図書館資料の収集・整備

本館は、年間約1万冊前後の図書館資料を受け入れている。

主なコレクションには、前述したアダム・スミス文庫、エンゲル文庫以外に、メンガー文庫、ケインズ／ハロッド書簡・覚書集、有澤図書（第二次大戦直前の経済分析の水準を示す重要文書を含む）、三菱経済研究所旧蔵図書、石川一郎文書（経団連初代会長関係資料）などがあり、文書類としては、白木屋文書、浅田家文書、土屋家旧蔵文書などがある。

その他、社史・団体史、有価証券報告書、営業報告書、明治期経済文献、地方史などの特色ある資料を所蔵している。

さらに、資料室においては、経済学の実証的研究のための各種資料の収集及び管理を目的として、内外の行政・研究機関の調査・統計資料をはじめ、企業活動や国の政策決定の現場で生じる一次資料の収集に力点を置いている。最近では国労関係資料などの労働組合資料、山一証券資料・横濱正金銀行資料などの企業資料等貴重な一次資料群の整理が進んでいる。

表6-2 年間受入冊数

年度	和洋区分	購入		寄贈・その他		合計	
平成12年度	和書	2,642	5,201	3,839	5,136	6,481	10,337
	洋書	2,559		1,297		3,856	
平成13年度	和書	2,781	4,687	3,673	5,169	6,454	9,856
	洋書	1,906		1,496		3,402	
平成14年度	和書	2,313	3,948	3,417	4,975	5,730	8,923
	洋書	1,635		1,558		3,193	
平成15年度	和書	2,050	3,921	5,003	6,213	7,053	10,134
	洋書	1,871		1,210		3,081	
平成16年度	和書	2,553	4,448	7,999	9,206	10,552	13,654
	洋書	1,895		1,207		3,102	
平成17年度	和書	2,891	4,580	2,817	3,106	5,708	7,686
	洋書	1,689		289		1,978	
平成18年度	和書	2,284	3,681	6,723	8,848	9,007	12,529
	洋書	1,397		2,125		3,522	
平成19年度	和書	2,692	4,121	5,993	8,457	8,685	12,578
	洋書	1,429		2,464		3,893	
平成20年度	和書	2,660	4,294	3,923	5,331	6,583	9,625
	洋書	1,634		1,408		3,042	

①図書館資料購入費

平成13年1月から平成22年の現在に至る間、以下のような変化があった。

- (1) 平成16年4月に東京大学が法人化されたことに伴い、主要経費である「校費」が「運営費交付金」に替わった。
- (2) 平成5年度から、通常の図書購入費とは別にニューメディア経費が設けられたが、

平成 18 年度以降は図書購入費の中に含まれることになった。これは新しい特別な媒体と見られていたものが一般的な媒体の一つという認識に変わり、図書館資料の一形態という位置付けになったことによる。

- (3) 平成 19 年度から、「全学共通経費」という新たな経費が導入された。この経費は、学術研究・教育に必要な、雑誌、電子ジャーナル、データベースおよび大型コレクションの全学的な安定供給をめざしたもので、部局が拠出する金額に全学的な経費からの補填を合わせた額からなっている。部局からの拠出額は、全学共通の算定式に基づいて計算され、あらかじめ部局当初配分額より差し引かれる。本研究科が拠出している金額は、表 6-3 の「全学共通経費拠出額」にあるとおりである。図書館資料購入費は、この拠出額の分を差し引いて配分されることになった。

表 6-3 図書館資料購入費

年度	図書購入費			ニューメディア資料購入費	
	予算額		決算額	予算額	決算額
	校費	委任経理金			
平成 12 年度	71,700,000	3,150,000	74,870,204	2,500,000	2,664,454
平成 13 年度	72,700,000	2,000,000	73,498,277	2,500,000	2,733,000
平成 14 年度	71,927,440	2,000,000	73,998,997	2,000,000	2,099,684
平成 15 年度	71,000,000	2,000,000	73,341,614	2,000,000	2,312,530

年度	図書購入費			ニューメディア資料購入費	
	予算額		決算額	予算額	決算額
	運営費交付金	委任経理金			
平成 16 年度	68,000,000	1,500,000	69,770,055	2,000,000	2,016,508
平成 17 年度	68,000,000	1,500,000	69,769,868	2,000,000	2,014,950

年度	図書購入費		
	予算額		決算額
	運営費交付金	寄附金	
平成 18 年度	66,400,000	4,300,000	70,698,424

年度	図書購入費			全学共通経費拠出額
	予算額		決算額	
	運営費交付金	寄附金		
平成 19 年度	38,690,000	310,000	38,989,989	24,952,000
平成 20 年度	38,690,000	-	38,690,502	24,901,000

② 図書の選定

これまで蓄積されてきた蔵書構成を礎とし、将来も見据えて体系的な収書を行うよう努

めている。媒体は、旧来の紙に加え、マイクロフィルム類、FD・CD・DVD等の電子資料、ネットワークを介して利用するオンライン資料と、多様化が進んでいる。

平成14年度に図書選定委員会が発足し、図書委員会に替わって、図書館資料の選定に関する審議はこの委員会が担うことになった。委員は各専攻（グループ）の代表から構成されている。

図書館資料には、資料の性格・利用目的等により以下のような区分があり、それぞれに選定方法が異なる。

(1) 一般（研究用）図書

図書館書庫に備え付ける図書。図書選定委員を中心とする教員と図書館職員が選定にあっている。教員による選定には「グループ別図書費」の枠が設けられ、各専攻（グループ）毎に専門分野の選定に責任を持っている。図書館職員は新刊和書を中心に選書を行っている。

(2) 指定図書

学部学生・大学院生を対象に、講義及び演習を担当する教員によって指定された図書。閲覧室内の指定図書コーナーに備え付けられる。別途、複本を書庫に入れている。各年度の講義要項に掲載されるテキスト類は、指定図書として備え付けている。

(3) リザーブ図書

教員が大学院授業用として指定する図書。閲覧室内のリザーブコーナーに配架している。

(4) 授業用図書

教員が授業に用いる図書。一人あたり年間5万円まで購入可。

(5) 高額図書

購入価格が10万円を超え、各専攻の「グループ別図書費」予算枠では購入できない図書館資料。図書選定委員会の審議・承認を経て購入している。

(6) 大学院生・学部学生の購入希望図書

Webリクエストサービスまたはカウンター備え付けの申込書によって希望を受け付けている。蔵書構成に適合しているものを購入している。

(7) 本研究科教員の著作物

教員の研究業績・成果である著作物。図書館への寄贈を依頼している。

(8) 学術雑誌

平成21年現在、15,632種（和雑誌10,987種、洋雑誌4,645種）の学術雑誌を所蔵している。そのうちの、1,158種（和雑誌560種、洋雑誌598種）を現在継続受入している（表6-4）。継続購入中の雑誌のうち、527種を全学共通経費で購入している。また、継続購入中の洋雑誌のうち、約65%が冊子に加えオンラインジャーナルにアクセス可能であり、洋雑誌9誌と和雑誌1誌はオンラインジャーナルのみを購入している。

(9) データベース

本館では、平成22年3月現在、Business Source EliteとNBER Working Paperという2つの全文データベース、及び、EconLitとCurrent Index to Statistics Databaseという2つの二次情報データベースを全学から利用可能な形で全学共通経費で購入している。Business Source Eliteは経営学・経済学、国際ビジネス関連の雑誌論文フルテキストを1,100タイトル以上収録しているデータベースであり、NBER Working Paperは、アメリカの経済研究団体National Bureau of Economic Researchが提供するディ

スカッションペーパーシリーズのオンライン版である。EconLit は、American Economic Association（アメリカ経済学会）制作による全米の雑誌論文、図書、ワーキングペーパー等の抄録データベース、Current Index to Statistics Database は、統計関係の英文雑誌の抄録データベースである。

表6-4 年間雑誌受入種類数

年度	和洋区分	購入		寄贈・その他		合計	
平成12年度	和雑誌	122	635	603	721	725	1,356
	洋雑誌	513		118		631	
平成13年度	和雑誌	112	601	593	711	705	1,312
	洋雑誌	489		118		607	
平成14年度	和雑誌	101	520	583	701	684	1,221
	洋雑誌	419		118		537	
平成15年度	和雑誌	119	532	563	613	682	1,145
	洋雑誌	413		50		463	
平成16年度	和雑誌	124	539	563	613	687	1,152
	洋雑誌	415		50		465	
平成17年度	和雑誌	131	544	557	613	688	1,157
	洋雑誌	413		56		469	
平成18年度	和雑誌	131	550	557	613	688	1,163
	洋雑誌	419		56		475	
平成19年度	和雑誌	136	560	557	613	693	1,173
	洋雑誌	424		56		480	
平成20年度	和雑誌	130	560	560	598	690	1,158
	洋雑誌	430		38		468	

③目録情報の整備

貸出、予約、学内外図書館・室との相互利用等のサービスは、図書館システムに所蔵資料の目録情報が登録されることによって、初めて提供可能となる。

目録情報は書誌データと所蔵データからなる。書誌データとは、他の図書との区別や同一であることを判断するための情報で、書名、著者名、出版者名、刊行年、形態等からなる。所蔵データとは、その図書の所蔵状況に関する情報で、登録番号、請求記号、配架場所等からなる。

目録情報の整備は、昭和61年度から「目録所在情報サービス（NACSIS-CAT）」（国立情報学研究所提供の総合目録）を利用して行われている。

NACSIS-CATに書誌データと所蔵データを登録し、東京大学附属図書館のシステムにも取り込むことによって、東京大学蔵書目録データベース（東京大学OPAC）での検索が可能になる。またウェブサイト上で一般公開されている検索サービス「Webcat」「Webcat Plus」（ともに国立情報学研究所提供）でも検索可能となる。

なお、昭和60年度以前に収集された図書についても、この10年間で遡及入力を進めて

きた。冊子形態の資料については、ほぼ遡及は完了している。第一次遡及入力事業が平成15年で終了し、第二次遡及入力事業が平成17年～平成19年に行われたが、未入力の資料が残っているため事業は延長され継続中である。これらの事業は科学研究費補助金、財団援助費、東京大学全学遡及入力事業、NII 遡及入力事業等により行われた。

ほかに、専門図書館協議会社史研究会刊行の『社史・経済団体史総合目録追録』へ、年1～2回データの提供を行っている。

表6-5 遡及入力冊数(概数)

年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
冊数	80,000	67,800	82,400	130,400	0	11,100

平成18年度	平成19年度	平成20年度
30,700	9,900	4,500

④特殊資料の冊子体目録および図録の作成

本館では以前より多様な冊子体目録を刊行してきているが、平成12年以降は資料室及び文書室が中心となって、国立情報学研究所の目録システムには馴染まない一次資料等を特別資料として特殊コレクション化し、整理の完了したものから順次冊子体目録を刊行している。また平成19年と平成20年には資料の展示会を開催し図録を編纂発行している。

以下に、平成12年以降に刊行された目録類(文書室編纂分は6)文書室の項に掲載)を掲げる。

- * 『濱田徳海資料目録』 平成12年11月
- * 『吉田力・佐世保重工業関係資料目録』 平成14年3月
- * 『国鉄再建監理委員会資料目録』 平成16年3月
 - ・ 『旧山一証券資料目録(その1)』 平成17年3月
- * 『小運送関係「鉄道省文書」目録』 平成19年3月
- * 『公企業会計関係資料目録』 平成19年3月
 - ・ 『山一証券資料と企業資料の保存』 平成19年11月
 - ・ 『戦後印刷出版労働組合関係資料 仮目録』 平成20年3月
 - ・ 『旧山一証券資料目録(その2) 第二次分 大分類』 平成20年3月
 - ・ 『印影からみた山一証券の百年』 平成20年11月

(*はWebでも公開)

3) 図書館資料のデジタル化

1990年代の日本の図書館では、競って古典籍など稀覯本に的を絞ったデジタル化が行われてきた。本館が貴重資料をデジタル展示館として公開しはじめたのも丁度この時期にあたる。それから10年間で、デジタルデータをめぐる環境は、高品質のデータを安価に作成でき、大量のデータを送受信できるよう技術的、設備的に大きく様変わりした。

この結果、本館が配信するデジタルデータの性格も個別資料から資料群へ、観賞用古典籍から研究・学習用情報源へと変質してきている。加えて最近では、劣化した資料の代替

物としてのデジタル化の可能性について、資料室が研究を積み重ねており、「長期保存が不可能な記録材料のための保存プロジェクト」として成果を公開している。デジタル化の経費については、資料室において各種外部経費の獲得に力を入れている。

これらにより平成12年度以降に本館によりデジタル化され、インターネットにより配信している資料は、土屋家旧蔵文書、営業報告書（学部内限定）、古貨幣・古札、有価証券報告書、白木屋文書などがある。このうち土屋家旧蔵文書は約6万コマ、営業報告書は約120万コマと国内でも有数の大規模デジタルデータ群であり、有価証券報告書も商用データベースがカバーしない範囲を網羅しつつある。

4) 図書館資料の保存と劣化対策

近現代資料の劣化は図書館の管理の問題ではなく、酸性紙や製本方法といった資料そのものに内在する要因に負うところが大きく、世界的に大きな問題となっている。本館においては、資料室が収集した一次資料等、一般流通しないものが蔵書の30%程度を占めており、これらの資料は他機関では所蔵していないことが多い。

このため資料室所管分の約20万冊の資料やマイクロフィルムに関して、状態調査を行い劣化状況を数値化して今後の対策を決定し、表6-6のように順次対策を施している。

これらの調査結果や付随する研究成果は、『蔵書劣化調査報告書』（平成18年1月）、『マイクロフィルム状態調査報告書』（平成21年3月）として公刊されたほか、「資料保存に関する調査・研究」としてインターネットでも情報を公開している。こういった現物資料の実態調査に基づく計画的な資料保存や、実証的な研究成果により、保存科学の分野で本館は大きな注目を集めている。

表6-6 主な保存対策の実施状況

年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
書籍に対する対策	脱酸処理（冊）	2,139	2,144	0	633
	代替物作成 （タイトル数）	119	0	17	19
マイクロフィルムに対する対策	複製作成（本）	0	0	100	128
	巻直し（本）	0	0	5,041	0

5) 学術交流棟における資料室

平成21年に完成した学術交流棟（小島ホール）は、地下1階、3階及び4階の一部分を資料室が使用することとなった。この建物は本研究科における図書館整備を目的に小島鎌次郎氏からいただいた寄付により造られたものである。

地下1階は温湿度管理の行き届いた集密書庫であり、一般書籍に換算して約6万5千冊が収納可能となっている。3階、4階部分には閲覧室や調査整理のためのスペース、2箇所書庫が設けられ、平成22年4月の開室を目指して準備を進めている。

資料室の設備における最大の特徴は、資料の保存環境に特段の配慮がなされている点だろう。書庫には荷解室や保存処置室が併設され、局所換気扇や二酸化炭素を利用した燻蒸装置、さらには酸性紙を中和できる脱酸処理設備などが配される。外部から搬入した資料

は、ここで汚れやカビを落とし、燻蒸・脱酸処理された上で書庫に移される。

また、窓ガラスや蛍光灯の紫外線も最大限カットされ、床に埃のたまらないような工夫もなされている。これにより生物被害から資料を守り、安定した環境での資料の長期保存を期待できることとなった。こういった保存というコンセプトを重視した図書館設計がなされることは稀であり、学内外からその動向が注視されている。

6) 文書室

日本経済史専攻史料室に端を発した文書室は、白木屋文書 (381 点)、浅田家文書 (18, 153 点)、土屋家旧蔵文書 (4, 243 点)、カネ二小松史料 (3, 628 点)、深沢家文書 (寄託, 885 点)、篠原家文書 (寄託, 893 点)、田中家文書 (寄託, 5, 477 点) 等の古文書を収集・整理し、その成果として以下の目録を刊行してきた。

＊・『カネ二小松史料目録』 平成 13 年 3 月

・『深沢家・篠原家文書目録』 平成 17 年 3 月

・『文書室所蔵文書目録』 平成 19 年 3 月

(平成 12 年以降刊行分のみ掲載。＊は Web でも公開)

こうして資料公開の条件が整ったことにより利用者が大きく増加し、また文書目録・画像もインターネット公開により、広く利用されている。

なお当室は組織改編により、平成 21 年 4 月経済学部資料室に統合された。

表 6-7 文書室閲覧者数

年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
閲覧者数 (人)	92	112	139	166	95	80

平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
87	110	163

7) 赤門棟改修に伴う図書館施設の変更

本館の所在する赤門総合研究棟 (昭和 40 年竣工) では、平成 13 年から 15 年にかけて耐震補強を含む大規模改修が行われた。また本館では、平成 17 年に地下書庫の環境整備のための小規模改修を行った。2 度に及ぶ改修では、分散していた地下書庫の集中化や、書庫内窓への UV カットフィルムの貼付、地下書庫の断熱対策と除湿機設置などが実現し、本館の利用・保存の環境は飛躍的に向上した。反面、経済学研究科棟との連絡橋設置に伴う閲覧室の一部 4 階移設や、補強のための梁増設による書架の減少、加えて書庫内設備が改修の対象外であったなど、管理面での課題も残した。

8) 図書館組織

本館の規則「東京大学経済学図書館規則」が制定され、平成 21 年 10 月 28 日の教授会で承認された。このことにより図書館の管理及び運営に関する必要事項が明文化され、図書館の名称も平成 22 年 4 月 1 日から正式に経済学図書館となる。

館内の組織については、平成 13 年 4 月に雑誌室を解消し、図書運用掛と受入担当掛に吸

収。さらに平成14年度に業務内容を掛名に反映し、対外的な誤解を解消するために、和書掛を図書受入掛に、洋書掛を図書整理掛に改称した。また平成16年4月からの国立大学法人化に伴い、掛を係に変更して現在に至っている。

他方、資料室は資料掛(係)として事務の一掛(係)であると同時に、附属日本経済国際共同研究センターの資料部門にも組み入れられていたが、平成21年2月18日教授会承認の「東京大学経済学部資料室規則」により、文書室と統合のうえ名実ともに図書館の組織となった。

今後は、さらなる業務分担の見直しも含めて、完全な縦割りではなく、より柔軟な融通の利く組織が求められよう。

9) 職員

現在、図書館長の下、図書館職員は専任職員12名、学生アルバイトを除く非専任職員は9名である。専任職員のうち4名が教員であり、資料室に3名、図書整理係に1名在籍している。現在まで度重なる定員削減が行われてきたが、組織の改組に加えて、専任職員を非専任職員に置き換え、また助手等の教員ポストの援用によって今日まで日常業務を支えてきた。

資料室の教員3名はいずれも任期付きのため、資料室の存続に関わる問題を内包しており、専門性の高い業務を安定して行える組織体制を整えることが喫緊の課題となっている。

一方、専任非専任を問わない事務職員の削減により、将来的には図書館の日常業務にも支障をきたすことが予測され、その都度図書館全体で業務分担の調整が必要になってくると思われる。

(2) 図書館の将来計画

本館では、本研究科・学部における学習、教育及び研究活動を支える学術情報基盤として、教員、大学院生、学部学生に直接サービスするとともに、経済学・経営学分野の専門図書館として、学内はもとより、広く全国からのニーズに応えることが求められている。

学術情報の電子化や国際化が飛躍的に進み、利用者の情報利用行動が大きく変わりつつある中で、大学図書館の活動には新たな役割も求められている。本館はそうした大きな変化の中で、利用者の役に立つ、より利用しやすい図書館を構築することを目指している。そのために、以下のことを中心にサービス・機能の充実に努めたい。

1) 提供サービスの充実と拡大

日曜開館実施を検討し、教員・学生の教育・研究活動支援のさらなる促進を図る。また、集密書架、除湿機、床、電気設備など老朽化した書庫内設備の抜本的な改修を計画し、快適な書庫空間の創造を目指す。さらに、全蔵書のOPAC検索が可能になった暁には、目録カードボックスを撤去し、利用者のためにスペースの有効活用を図る。

2) 特色ある蔵書計画

平成19年度より附属図書館では、学術雑誌(冊子と電子ジャーナル)やデータベースなどの基盤的な学術情報を学内に安定的に供給することを目的として、「全学共通経費による基盤的学術雑誌等の整備」を開始したが、資料価格の値上がりが続くため、さらに効率的

に経費を運用できるよう、全学的な見直し・検討を続けている。今後電子ジャーナルが利用できる冊子体は、複写サービス等の利便性を計りつつ、重複調整がなされる予定である。

こうした全学的取り組みの中、本館としても、予算のより有効的運用をめざし、利用方法の利便性・保存体制の見直しと合わせて、資料購入のあり方を慎重に検討・判断していく必要がある。ネットワーク経由で利用できれば十分なもの、紙媒体での保存が重要なもの、保存用とは別に利用者サービス用に電子化を施した方が良いもの等、資料の特質・利用目的等によって、きめ細かな見極めが必要となる。

本館では、社史・営業報告書・統計書・その他資料等、一般に流通していないものの収集にも力点を置いており、学内学外問わず広く利用に供している。また、本館所蔵の資料を出版社が出版物掲載のために使用することも多い。これらの収集は今後も図書館の重要な任務として引き続き努めていきたい。将来に渡り経済学関係分野の日本を代表する保存図書館・サービス図書館としての機能を果たせる蔵書計画推進が肝要と考える。

3) 電子図書館機能と資料保存対策の充実・強化

近年は、国立国会図書館近代デジタルライブラリー、Google ブックス、機関リポジトリなど、かつて無かった規模で書籍や学術雑誌、研究成果のデジタル公開が進んでいる。限られた予算の範囲内で本館が電子図書館機能を充実させるためには、こういった大規模電子図書館とのコンテンツの重複を省き、本館固有のコンテンツや独創的な公開方法を模索する必要がある。この意味で、企業、国家、労働に関する一次資料群を本館における電子図書館コンテンツの中心に置くことが最も望ましい。

ただ一方で、これらの資料は劣化の進んだものや、媒体の不安定なものが多くを占める。したがって、電子図書館機能の充実と現物の保存対策は表裏一体として考えられなければならない。幸いに本館には保存と電子化の両者を担える専門組織として資料室があるので、ここを核として、日本経済に関する情報の保存とその発信機能をより強化してゆく方針である。

4) 目録情報の遡及入力促進

サービスの充実・拡大のためには、原則として全資料が目録に登録されている必要がある。長年にわたって遡及入力事業を行ってきたが、今後も遡及入力を進め全資料が検索できる状態にしたい。

また、分類体系が現在のものと異なる資料があり、これについては請求記号の付け替えを行う必要がある。

2 教育研究支援室

本研究科教員の教育・研究支援業務を行う室として、昭和 53 年 4 月 1 日、教官秘書室が設立され、21 年間にわたり業務を遂行してきたが、平成 11 年 4 月 1 日、CIRJE センター研究支援室の新設とともに、教育研究支援室として再編された。その後 11 年間、教育研究支援室では、新設された運営委員会のもと、本研究科常勤教員（以下、教員）の教育・研究支援のために、以下のような業務を行っている。

(1) 受付業務

- ①電話および来訪者の応対
- ②教員共用スペース（複写室・機器室等）利用者の支援
- ③郵便物発送手続き，ファックス処理，納品の受け渡し等
- ④共同研究室・教員応接室の利用予約等

教育研究支援室における受付業務は，いわゆる電話番や窓口業務ではなく，教員共用スペースを利用する教員（および教員研究室秘書等）に対して，さまざまな教育・研究支援を行っている。平成 11 年の組織再編以降は，人員削減により，受付業務をできるだけ簡略化しよう対処してきたが，業務は現在も多岐にわたっている。

また，教官秘書室体制時より現在に至るまで 30 年間，昼休みの時間帯も閉室せずに交代で受付業務を行っているが，これは教育・研究上必須の業務である。再編により 3 名体制となって以降 11 年間，教育研究支援室では産休・育休代替等の事情もあり，昼休みの業務を 2 名交代で行わざるをえない期間が累計で 3 年以上あったが，教員の強い要望により，休止することなく続けてきた。教育研究支援室が昼休み時間帯も開室していることは，教員にも学生にも当然のこととして周知され，利用されている。昼休み時間帯は，教員や学生にとっては，授業の合間の貴重な作業時間帯である。

さらに，受付業務には窓口業務時間帯を設定しておらず，開室から閉室まですべての時間帯で業務を行っている。

(2) 教育・研究支援業務

- ①教材・研究用文献の複写・印刷・製本
- ②公用文書・推薦状・論文等の文書作成
- ③その他の支援業務

このうち，大学院重点化による学生数増加に伴い，過重な業務量となっていた教材の複写・印刷業務については，平成 15 年夏学期までの 4 年半は，学期初めの時期に限り，教材作成要員として非常勤職員を雇用して対応した。しかし，雇用期間がとぎれるため，雇用条件・雇用確保の面で問題が多く，さらに平成 14 年度からは文献複写室が閉鎖されたこともあり，繁忙期に複写を一部外注する対応にきりかえた。実際には，経費節減のため外注せず室員のみで対応してきたが，数年前からは，学生 TA による教材作成や教材のダウンロードが主流になりつつあり，教材作成業務は収束してきた。

11 年前，組織再編により室員が 2 名減となった一方，担当業務が追加されたことをふまえ，執行部からは，教官秘書室体制で行ってきた教員への秘書的業務は徐々に収束させ，研究科・学部の教育研究支援体制の総括的な業務にシフトしていくよう指示をうけ，その方針にしたがって業務をすすめてきた。その一環として担当してきた（あるいは担当することになった）のが，次に挙げる (3) (4) の業務である。

(3) 本研究科・学部の刊行物等編集業務

- ①自己点検・評価報告書

平成 11 年度末刊行の内部報告書，平成 12 年度末刊行の外部報告書の編集・刊行

業務を担当し、今回の同報告書の編集・刊行業務も行っている。

②その他の経済学部刊行物

毎年刊行される経済学部概要パンフレットや、平成 21 年度に刊行された経済学部 90 周年パンフレットなど、学部の刊行物の編集・刊行業務を庶務係と連携して行っている。

(4) 本研究科ホームページの管理・運營業務

①教員に関するページの管理

- ・「教員紹介」(教員の経歴・業績等紹介ページ)
- ・研究科「専攻」ページ(5専攻別)、学部「学科」ページ(3学科別)
- ・「経済学論集」

②研究科・学部に関するページの管理

- ・「アクセスマップ」
- ・「研究科紹介」(英語版等一部)

研究科ホームページは現在、教育研究支援室で全面的なリニューアル作業を行っている。平成 22 年度初めに公開予定で、その時点より研究科ホームページ全体の管理・運營業務は、広報委員会主導のもと、教育研究支援室に移管される。

(5) 周辺施設の管理

①共同研究室・教員応接室

②ファカルティ・ラウンジ(教員ラウンジ)

教育研究支援室では、平成 16 年度より 6 年間、教員親睦会費で運営するコーヒーサービス業務を担当してきたが、サービス内容の変更によりその業務は庶務係に移管され、現在はメールボックスの管理業務を担当している。

③非常勤講師控室

平成 21 年秋に追加されたもう 1 室の控室は、教務・大学院係が管理している。

(6) 教員研究室等の新設・管理および周辺業務

教員研究室の利用状況を把握し、財務担当幹事主導のもと財務係と連携して、新任教員の研究室の整備および空き研究室の管理を行っている。

また、平成 13 年度に経済学研究科棟が新設された際は、管理している部屋・施設以外にも、棟全体のサイン表示作成、リサイクルボックスの整備等も担当し、その後も同業務を行っている。さらに平成 20・21 年度には、学术交流棟(小島ホール)新設に際して、教員ラウンジや会議室、その他のフロアスペースについて、レイアウト作成、備品選定・見積り、サイン表示等、部屋の引き渡しまでの業務を行った。

(7) 機器類の管理

①常設機器

大型複写機、複合機、印刷機、ファクシミリ、製本機、マイクロリーダープリンター、

電子タイプライター，電動裁断機，シュレッダー，電動パンチ，ポータブル計量器等
②貸出用機器

ノートパソコン，液晶プロジェクター，書画カメラ，ポータブルOHP，ICレコーダー，カセットテープレコーダー，レーザーポインター，電卓等

各機器のサポート，メンテナンスおよび消耗品・部品の管理業務は多岐にわたっている。

(8) 消耗品等および閲覧資料の管理

①消耗品

筆記具，ノート，ファイル，OA関係文具，印刷用紙（再生紙）等

②大学名入り封筒・便箋

国内用封筒，海外用封筒，便箋

③文具関係備品

電動ホッチキス，ラベルワープロ，スタンプメーカー等

④閲覧資料・辞書類

官公庁・大学関係資料，全国大学職員録，時刻表，地図，各種辞典等

各物品の発注，在庫管理，更新，メンテナンス等の業務を行っている。

(9) 予算管理

上記（1）～（8）の業務に関する毎年度の予算を作成し，予算管理を行っている。

(10) 『経済学論集』の編集および関連業務

年4回公刊している機関誌『経済学論集』の編集・発行および学会事務業務を行っている。『経済学論集』関連業務に関する詳しい内容については「第5章2－（2）『経済学論集』の編集と発行」の項目を参照のこと。

3 計算機室

計算機室では，教育・研究支援のために次のような業務を行っている。

(1) コンピュータシステムおよびネットワークの運営・管理

常に稼働状況を把握し，トラブルがあった場合や停電時には速やかに対処している。システム，ネットワークを見直し，能力向上・セキュリティ強化のためにハードウェアの増設，OSのバージョンアップ・パッチ適用等を行っている。また，全学ネットワークであるUTnetに接続する支線ネットワークとしての研究科ネットワークの正常運用を維持するために，情報基盤センターネットワーク係との連絡窓口となっている。研究科CERT（研究科情報システム緊急対応チーム）のメンバーとして，UT-CERT（東京大学情報システム緊急対応チーム）との連絡や緊急時の対応も行っている。

研究科所有のシステムは，Unixサーバ（Sun）を中心として運用している。Unixサーバ（Sun）では，「ユーザの管理」，「メールシステムの管理」，「IPアドレスの管理」，「DNS（ド

メインネームサーバ)の管理」,「ML(メーリングリスト)の管理」,「追加サービス〔Shell, FTP, Samba(Windows向けファイルサービス)〕の提供」,「研究科トップページの作成・管理,研究科ホームページ管理に関する技術的サポート」を行っている。Unixサーバ(Linux)では,Webメールサービス,学部ゼミや研究プロジェクト向けのホームページ開設用ディスク領域の提供を行っている。Windowsサーバでは,コンピュータウイルス対策ソフトの配信,統計・数学ソフトのライセンス管理を行っている。ネットワーク監視装置,認証サーバ,情報基盤センターより提供されるスパムメール対策サービス・ウイルス付きメール対策サービスを導入し,ネットワークのセキュリティ強化にも努めている。また,コモン・ラボには,Windowsパソコン,Macintosh,スキャナ,印刷速度の速いカラーレーザープリンタ,モノクロレーザープリンタを設置して設定,管理を行っている。これらのシステム,サービスは主として教員が利用している。

学部生,大学院生の学習,研究用としては,トレーディング・ラボ,計算機演習室に情報基盤センター教育用計算機システムの分散配置端末59台,ユーザ携帯端末接続環境のためのRJ-45コンセント6台分,無線LAN,プリンタ2台を設置している。計算機室では,これらの演習室のコンピュータにおけるアプリケーションソフトの操作方法,トラブル等についての利用者からの相談に応じている。また,計算機室で契約,購入のデータベースの一部を提供している。情報基盤センター教育用計算機システムの分散配置機器については,計算機室では以下のような管理業務を行っている。

- ・「“ユーザ名”と“パスワード”」,「利用の手引」の配付時期やシステム停止期間等,センターの運用スケジュールを把握し,利用者にアナウンス。
- ・システム不調,機器故障等のトラブルの際は,センターへ連絡。
- ・研究科・学部の講義に必須な統計・数学ソフトのライセンスを取得し,そのインストールをセンターに依頼。
- ・数年に一度の全面的な機器更新に対応。

(2) データベースの導入,管理

オンラインデータベースとしては,「日経テレコン21」,「日経NEEDS Financial QUEST」,「データストリーム」,「野村総研NRI e-AURORA SUPER FOCUS(DataLine)」,検索プログラム提供のデータベースとしては,「BARRA(株式データ,国際金融市場データ)」,「政策銀(旧開銀)財務データ」,「東洋経済 株価 CD-ROM」を導入している。これらのデータベースは主として教員が利用している。これらについては,以下のような管理業務を行っている。

- ・基本的な操作方法の取得。
- ・基本的な操作方法,トラブル等の相談に応じる。
- ・データ内容に関する専門的な相談については,納入元への問合せを仲介。
- ・マニュアル管理。納入元からの郵便,FAX,E-mailによる送付資料の整理。
- ・データベース一覧作成(計算機室のホームページに掲載)。
- ・定期的な動作確認,利用状況の確認。

CD-ROMで購入したデータ「日経NEEDSマクロデータ」,「日経NEEDS財務データ」をデータベース化することも行っている。具体的には,データ編集プログラムの作成,Webからの検索プログラムの作成,マニュアル・簡単な利用手引の作成を行うことで,データベ

ス化を実現している。これらのデータベースは、主として学部生、大学院生に利用されている。基本的な操作方法、トラブル等の相談にも応じている。

(3) 教員へのサポート

教員に対しては、具体的には以下のようなサポートを行っている。

- ・標準的な教員研究用コンピュータの研究科ネットワークへの接続を補助（IPアドレスの発行、ネットワークカード Mac アドレスの登録、E-mail 等ネットワークを利用するアプリケーションソフトの利用環境構築の補助、ネットワークケーブルの払出し）。
- ・E-mail の利用希望者に対して、E-mail アドレスを作成。追加サービス（Shell, FTP, Samba）の利用希望者に対して、希望のサービスを提供。
- ・標準的な教員研究用コンピュータおよびコモン・ラボのコンピュータにおける OS、アプリケーションソフトの操作方法、トラブル等についての相談に応じる。
- ・計算機室で契約、購入のデータベースの提供。
- ・情報基盤センターでライセンスを配付している統計・数学ソフト（SAS, Mathematica）のライセンスを申請し、利用希望者に配付。
- ・コンピュータを利用する講義に対し、学生配付用のコンピュータ関連教材・データの準備を補助。
- ・トレーディング・ラボ、計算機演習室を講義で利用する際の受け付け。
- ・情報基盤センターの利用申請の仲介。
- ・学部ゼミ、各種研究会の連絡に用いる ML（メーリングリスト）サービスの提供およびリスト開設に必須な事項の設定（メンバー管理は教員が行う）。
- ・学部ゼミや研究プロジェクト向けのホームページ開設用ディスク領域の提供および必要な場合のみ作業用アカウントの発行。

教員からの依頼による共同研究者、受け入れ教員からの依頼によるセンター付客員教員・客員研究員・ビジター・学振特別研究員等へも、教員に対してと同様のサポートの一部を行っている。

(4) その他

その他に、計算機委員会との連絡、計算機室予算の管理、コモン・ラボの管理、トレーディング・ラボ、計算機演習室の管理、大学院計算機演習室運営のサポート、大学院生研究室におけるコンピュータのネットワーク利用環境整備のサポート、情報基盤センター教育用計算機システム運営への協力等の業務を行っている。

コモン・ラボの利用は原則として教員、職員に限っているが、教員が認めるその他の利用希望者について利用申請書により利用申請を受け付けている。

トレーディング・ラボ、計算機演習室については、教員から講義の演習での利用希望があった場合に受け付けている（講義の演習が入っていない時間帯は、学部生、大学院生の自習用に開放している）。

従来 10 年以上にわたって、大学院生の研究のためには、トレーディング・ラボ、計算機演習室の他に、大学院計算機演習室を設けていた。大学院計算機演習室の運営、演習室内の機器の運用は大学院生の自主管理となっており、大学院生は電算機委員会を発足させて

電算機委員を選出し、その電算機委員が管理を行うという形を採っていた。計算機室では、電算機委員からの技術面や運営についての相談への対応、電算機委員会の購入希望物品の取りまとめと発注、機器故障等の際の修理依頼や機器買い換え等のサポートを行ってきた。大学院生のコンピュータ・ネットワーク利用形態の変化に伴い、平成 19 年には大学院生研究室における個人所有パソコンのネットワーク利用環境を極力メンテナンスフリーの（情報基盤センター教育用計算機システムのネットワークへ接続し、ユーザ認証情報を提供してもらう）ものへと整備して、大学院計算機演習室内の共用機器の台数を縮小、平成 21 年には大学院計算機演習室を閉鎖した。計算機室は、この整備を全面的にサポートした。ネットワーク利用環境のその後の安定的な運用のためには、電算機委員からの技術面や運用方法についての相談への対応、セキュリティ関係情報の提供等を行っている。

また、経済学研究科棟の新設、赤門総合研究棟の改修、学术交流棟（小島ホール）の新設の際は、建物のネットワーク構築、そのための費用の見積もり、仕様書の作成を行った。規模の大きいネットワーク機器の更新や新たなコンピュータシステムの導入の際にも、そのための費用の見積もり、仕様書の作成を行っている。

情報セキュリティに関する業務は増加の一途をたどっている。従来より、Windows Update 等のセキュリティに関するアナウンス、P2P ソフトウェア等の監視、情報セキュリティに関する各種調査・アンケートへの回答、UTnet ミーティング・情報基盤センターセキュリティ関係セミナーへの参加等を行ってきたが、最近では、研究科の情報セキュリティポリシーとその実施手順の作成のサポート等も行っている。

第IV部 行政・財政・施設

第7章 行政面からみた経済学研究科・経済学部

経済学研究科・経済学部では、准教授以上の構成員による無記名の選挙で選出された研究科長（学部長）と2名の副研究科長（このうち1名は評議員）が部局執行部を形成し、部局の総括的な運営に当たっている。歴史的経緯より研究科長（学部長）は10月に交代、1名の副研究科長は毎年4月に交代し、任期は2年であり、学部内行政の継続性を計っている。個々の行政的課題については、全学レベルの事項については全学の会議・委員会、経済学部・経済学研究科内の事項については部局内の各種委員会により問題を分担し、3名の執行部とともに部局を運営している。

1 大学の運営と全学委員会

国立大学組織の法人化への移行とともにこの間、東京大学の運営形態もかなり変化している。特に東京大学総長の下に複数の副学長及び経営協議会が組織化され、東京大学の運営体制における総長・本部の役割が強化された。

総長・本部と各部局との調整は部局長会議、運営協議会、教育評議会、などを中心に運営されているが、こうした全学における重要な会議には部局長、評議員・副研究科長が分担して参加している。こうした組織に加えて全学的問題の解決や部局間調整については研究、教育、運営等に係わる常設の各種会議及び委員会は平成22年3月現在で総数30あまりにのぼっている。これらのうち、ごく少数の特殊なものを除くかなりの全学の会議及び委員会には、本研究科・学部は1名以上の委員を教授・准教授の中から研究科長が委嘱し委員が分担して会議に出席している。各課題に対応する全学会議にはその担当分野により部局の事務部も担当を決めて教員間の議論と事務作業とがなるべく齟齬が生じないような運営体制をとっている。

全学の委員会、会議についてはかねてから多すぎるとの意見が存在しているが、特に規模の余り大きくない部局（経済学部・経済学研究科はそうした部局に分類できる）にとっては負担が大きいこともあり、整理されてきているという経緯がある。しかしながら、大学をとりまく内外の情勢変化、総長をはじめ大学執行部の方針、などもあり様々な新たな課題に対処する必要性も生じるので数が増える要因も少なくない。例えば近年では環境問題への対処、アカデミック・ハラスメントなどへの対処の必要性、国際的協力プロジェクト、などが典型的な新たな課題であり、その他にも全学的な調整が必要とされる事項も少なくない。したがって、委員会については今後も定期的なコントロールと再編作業が必要となろう。

2 経済学研究科内各種委員会

平成22年3月時点において経済学部・経済学研究科に存在する主要な委員会をリストと

してまとめておく。多くの委員会の中でもっとも重要な委員会としては部局の運営上で重要な問題を扱う企画委員会、教員の人事政策を審議する人事委員会、財務関係を審議する財務委員会があり、研究科長・副研究科長が責任を持って運営している。カリキュラム委員会、計算機委員会などをはじめとする常設の多くの委員会は研究科長が責任者・構成員を指名し、それぞれ重要な案件の処理に当たっている。大学院教育に関係する問題については1名の副研究科長が主任として研究科教育会議で処理している。さらに研究科には3つの研究（・教育）センターがあるが、それぞれ運営委員会を設けて、その運営に当たっている。

こうした常設の委員会に加えて、新棟の建設にともなう新棟 WG（ワーキンググループ）など一時的で特殊な委員会も必要に応じて組織化されたが、こうした委員会、WG の数は時間の経過とともに増加する傾向にある。また全学の運営体制に応じて、例えば情報倫理審査、情報セキュリティ関連など、研究科内でも新たな課題の解決のために整備を迫られる、担当部署の内容と数も増大しつつあり平成 22 年 3 月段階で約 30 となっている。そこで研究科内の委員会組織についても、定期的な見直しとスクラップ・ビルド方式による見直し作業が不可欠となっている。

このほかに経済学研究科が組織的に関与する問題としては、法学・政治学研究科と共同で運営している公共政策大学院に関連する事項、経済学会（機関誌を発行）、経済学振興財団関連、経友会（卒業生の団体）などがあるが、それぞれ研究科長が担当者を指名して運営している。

なお、各委員会は企画委員会をつうじて定めた内規に基づきそれぞれ運営されている。各委員会の定員については、従来は合議制で意思決定に支障が生じないことを主な理由に3名以上を配置することが多かった。しかしながら担当分野によっては2名以内で対処するようになっている。

<研究科内の委員会・WG リスト>

人事委員会／寄付金審査委員会／産学連携研究審査委員会／企画委員会／新棟 WG／財務委員会／防災委員会／環境安全管理担当／教務・カリキュラム委員会／暫定評価担当／図書委員会・図書選定委員会／計算機委員会／情報倫理審査委員会／情報セキュリティ委員会／ネットワーク委員会／HP 委員会／国際交流委員会／教育研究支援室委員会／寄付部門運営委員会／小島記念基金運営委員会／広報委員会／男女共同参画委員会 WG／CIRJE 運営委員会／CARF 運営委員会／MERC 運営委員会／奨学委員会／入試委員会

3 その他の研究科内の行政活動

(1) 「専攻」会議

経済学部・経済学研究科では長い間の歴史的経緯もあり「専攻」会議は人事制度、研究・教育制度の運用において、各種委員会と同様、制度的に重要な役割を果たしてきている。特に「専攻」会議は、人事関係、大学院入試等についての役割が大きかった。専攻会議は専攻長の下に開催されるが、専攻長の選出、会議成立の定足数、決定・審議の方法などについてあまり明確な規定がなく、慣例にしたがって運営されてきている。経済学部・経済

学研究科内の行政は研究科長、評議員によって構成される執行部に集中しているが、他の教員は教授会の運営の機会に発言権が確保されているにとどまる。こうした仕組みをより分権的な組織形態に変えることも検討されている。

各専攻は現在のところ伝統的に継承された研究分野を基準として構成されているが、その基準は固定的であってはならず、むしろ状況に応じて変更されるものとの考え方もある。

(2) 3つの研究センター

この間、従来から存在していた研究センター（日本経済国際共同研究センター、以下 CIRJE とする）に加えて、金融教育研究センター（CARF）及び経営教育研究センター（MERC）という3研究センターによる運営体制となっている。この中で CIRJE と MERC のセンター長は研究科内の教員であるが、CARF のセンター長は外部の有識者（身分は特任教授）となっている。センター運営委員会は、センター長を中心とするセンターの研究活動をモニターし、適切な助言を与える機能を担うと同時に、センター長から提出される各種の提案を審議する。またセンター運営委員会は、センターに向けての奨学寄付金の受け入れの可否を審議し、それを研究科教授会へ提案するなどの機能を果たしている。

CIRJE は、専任教員、研究科との併任教員、さらには各種の客員教員、のポストが確保されているが、より新しく設立された CARF には専任講師ポストと客員教授ポストが用意されているものの、MERC には残念ながら専任の教員ポストが確保されていないので、研究スタッフは十分ではなく、研究科との併任教員と任期付き研究員により運営されている。なお MERC は GCOE の資金により運営されているので、GCOE により特任助教、特任研究員、事務支援スタッフなどを確保し、研究・教育活動をおこなっている。この間センター運営委員会は、センターの研究関連業務を執行する機関ではなく、監視する機関と位置づけられているが、さらに3センターには顧問会議が設けられている。顧問としては原則として、東京大学の他部局、国内の他大学、国内の民間機関、外国の大学・研究所などから学識経験者を招聘し、センターの研究活動に対する評価や注文などを受けている。この制度は、完全とは言えないが、センターの活動に対する、外部評価の仕組みの一つとみなすことができる。

(3) その他

この間、経済学研究科は法学・政治学研究科とともに公共政策大学院を立ち上げたが、公共政策大学院の経済系のメンバーは経済学部・現代経済専攻のかなりのメンバーと重なっている。また経済学研究科では UTIPE という大学院・英語教育プログラムも平成 22 年 4 月より開始されるが、そのメンバーは各専攻にまたがる横断的組織となっている。従来の組織にこうした新たな横断的プログラムが組織されると、関係者は非常に煩雑な対応を迫られることになる。今後、それほど大きくない経済学部・経済学研究科でどのように対応していくか組織的整備に課題がある。

4 事務組織

事務組織のうち、図書部門職員については第 6 章で自己点検・評価を実施するため、こ

ここでは、組織機構図を除き記載を割愛する。

(1) 事務組織の現状

事務組織は、大学改革を推進し、教育研究を活性化する上では、教員組織と共によく使われる言葉で「車の両輪」と位置づけられ、そのあり方について自己点検・評価を行い、不断に見直し、改善を行うことが必要とされている。本学部・研究科では、この間、大学院金融システム専攻及び金融学科の新設や金融教育研究センター、経営教育研究センターの設置、さらに寄付講座の新設、大学院での英語プログラムの開始、21世紀及びグローバル COE の受入れ等教育・研究組織の拡充や教育研究活動の高度化を図り、活発に展開してきた。それに伴い学部・研究科運営の円滑化が求められ、支援組織としての事務組織のあり方についても継続的に検討を行っているところである。

一方、平成16年4月の国立大学法人化をはじめ一連の大学改革に伴い、事務組織では、業務量が増加したうえ、細分化、専門化し、かつ新たな業務への対応など、事務処理の範囲は複雑、多岐化しており、効率を常に意識して業務を行う必要に迫られている。

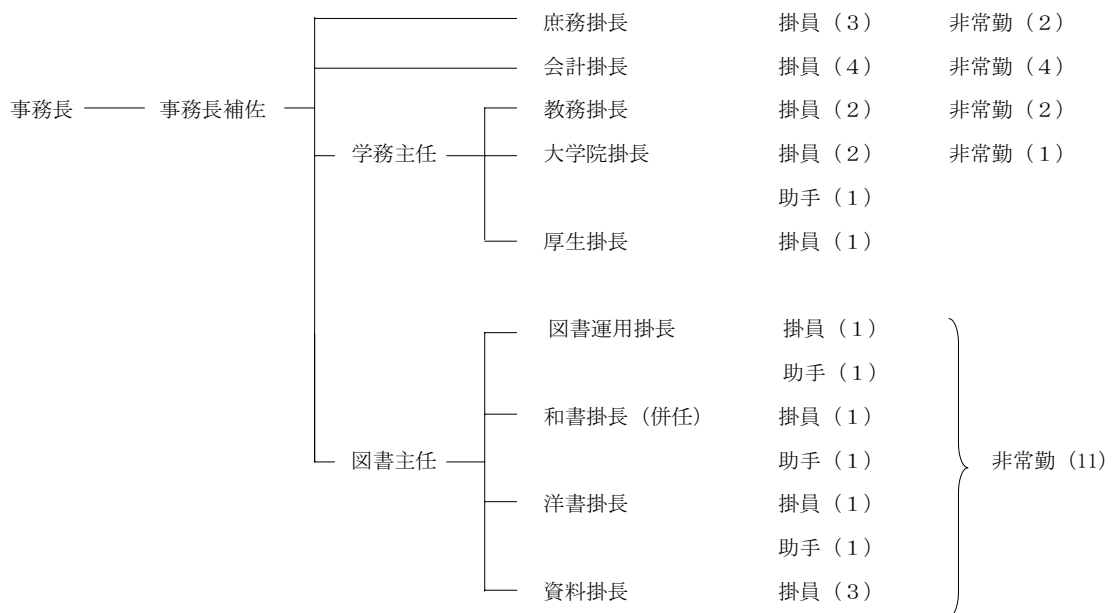
このような現状を踏まえ、限られた人的資源を効率的に最大限活用するには、業務の重複を避け、事務の一元化を図るとともに事務情報の共有化を推進する必要がある。

このため、事務組織全体の見直しを行い、平成18年度に、外部資金や補助金に関する業務の一元化を図るため、庶務係と会計係に分散していた業務を集約して研究協力係を新設しこれに対応するとともに、学務系の二係（教務係及び大学院係）を教務・大学院係に集約（厚生掛は平成12年4月1日にその業務を教務掛及び大学院掛に分掌・集約）し、事務の集中化・効率化を図るよう再配置を行い、新たなニーズに対応できるよう整備を図ってきたところである。

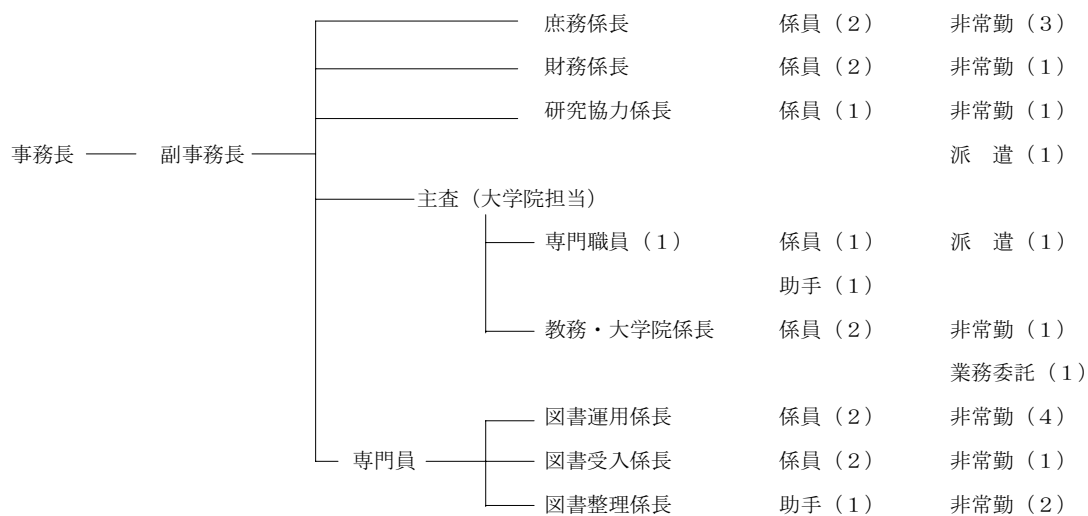
なお、事務情報の共有化については、人事情報、学務情報、財務情報等について、それぞれ本部で一括して活用可能なシステムを構築している。

1) 前回自己評価時と現在の事務機構図の比較

【平成12年度前回自己点検時】



【平成 21 年度末現在】



2) 事務部各係の事務分掌

本学部・研究科の事務部は、機構図のとおり図書系の係を除き、庶務係、財務係、研究協力係及び教務・大学院係の 4 係からなり、人員は常勤の行政職職員 16 名及び教育職職員 1 名、短時間勤務有期雇用職員 6 名のほか、派遣・業務委託職員 3 名の計 26 名で構成され、各係の所掌する業務は以下のとおり多岐にわたる。

(庶務係)

大きく庶務と人事の通常 2 係に関する職務を所掌し、次の職務を処理する。

- ① 教授会及び各種委員会に関すること
- ② 公印管守に関すること
- ③ 職員の人事及び服務に関すること
- ④ 職員の給与に関すること
- ⑤ 所得税の源泉徴収に関すること
- ⑥ 文書の受付及び配布に関すること
- ⑦ 職員の保健、研修、勤務評定その他能率に関すること
- ⑧ 職員の職務照会に関すること
- ⑨ 講座に関すること
- ⑩ 名誉教授に関すること
- ⑪ 共済組合に関すること
- ⑫ 職員の各種証明書の発行に関すること
- ⑬ 庶務関係の諸調査、統計報告及び記録保存に関すること
- ⑭ その他他の係に属しないこと

(財務係)

予算・執行・経理・施設等の総ての職務を所掌し、次の職務を処理する。

- ① 予算の編成及び執行に関すること
- ② 決算に関すること

- ③ 奨学寄附金の経理に関する事
- ④ 物品の管理及び処分に関する事
- ⑤ 建物等の維持管理及び保全に関する事
- ⑥ 債権及び収入に関する事
- ⑦ 会計の検査及び監査に関する事
- ⑧ 財務関係の調査、統計、報告及び記録保存に関する事
- ⑨ その他財務に関する事

(研究協力係)

教育研究支援関係の経理を中心として職務を所掌し、次の職務を処理する。

- ① 研究費補助金（科学研究費補助金、研究拠点形成費補助金等）に関する事
- ② 受託研究及び民間等との共同研究に関する事
- ③ 寄付受入に関する事
- ④ 研究助成に関する事
- ⑤ RAに関する事
- ⑥ 協定関係に関する事
- ⑦ 寄付講座及び寄付研究部門の設置に関する事
- ⑧ 外国人研究員に関する事
- ⑨ 研究協力関係の調査、統計、報告及び記録保存に関する事
- ⑩ その他研究協力に関する事

(教務・大学院係)

教育支援等学務系の職務を所掌し、次の職務を処理する。

- ① 学部学生（研究生等を含む。以下同じ）の学籍及び身分に関する事
- ② 学部学生の授業及び学習に関する事
- ③ 学部学生の試験及び成績に関する事
- ④ 学科課程の制定及び改廃に関する事
- ⑤ 学部学生の各種証明書の発行、交付及び査証に関する事
- ⑥ 学部学生の名簿及び便覧等に関する事
- ⑦ 非常勤講師に関する事
- ⑧ 教務関係の各種委員会に関する事
- ⑨ 教務関係の掲示に関する事
- ⑩ 教育職員免許状授与申請に関する事
- ⑪ 官庁委託聴講生に関する事
- ⑫ 教室の整備、管理及び貸与に関する事
- ⑬ 学部学生の奨学金等に関する事
- ⑭ ジュニア TA に関する事
- ⑮ 学部学生の就職及び厚生補導に関する事
- ⑯ 教育会議に関する事
- ⑰ 大学院学生（大学院研究生及び外国人研究生を含む。以下同じ）の身分に関する事
- ⑱ 経済学研究科の教育研究組織、制度の新設及び改廃に関する事

- ⑲ 入学、学期、学年、修了等の試験に関する事
- ⑳ 経済学研究科の教育課程及び授業時間割に関する事
- ㉑ 大学院学生の学籍及び成績原簿の作成及び保管に関する事
- ㉒ 学位論文審査手続等に関する事
- ㉓ 大学院学生の各種証明書の発行及び交付に関する事
- ㉔ 大学院学生のティーチング・アシスタント、就職及び厚生補導に関する事
- ㉕ 大学院学生の奨学金等に関する事
- ㉖ 大学院学生の外国留学に関する事
- ㉗ 経済学研究科担当教員の身分及び手当に関する事
- ㉘ 教務・大学院関係の諸調査、統計報告及び記録保存に関する事
- ㉙ その他教務・大学院に関する事

3) 事務部職員定員等数の変遷

平成 12 年度以降の事務部職員定員等数は、表 7-1 のとおりである。

事務職員の定員等については、昭和 44 年度に始まった「定員削減計画」が平成 13 年度の 10 次及び、更にそれに引き続く法人化後の効率化減等度重なる削減・合理化により、事務部職員定員等数は昭和 45 年度の 48 名をピークに、平成 21 年度には 23 名（図書系の事務職員を含む）と半減している。これを補うかたちで、事務補佐員の採用や国立大学法人化を契機に開始した事務職の委託契約や派遣契約により賄っているのが現状である。

当評価期間内でも、図書系を除く常勤の事務職員 3 名が削減されており、これ以上の常勤事務職員の削減は業務への支障等が懸念される。

表 7-1 事務部職員定員等数の推移一覧表

	常勤職員		非常勤職員	派遣・委託職員	事務部計	
	事務職員	事務助手	事務職員	事務職員	事務職員	事務助手
平成 12	18	1	9	—	27	1
平成 13	18	1	8	—	26	1
平成 14	18	1	9	—	27	1
平成 15	17	1	10	—	27	1
平成 16	17	1	10	—	27	1
平成 17	17	1	9	2	28	1
平成 18	16	1	8	2	26	1
平成 19	16	1	8	2	26	1
平成 20	16	1	7	2	25	1
平成 21	15	1	6	3	24	1

※常勤職員は定員数あるいは採用可能数を、その他は現員数を記載。

(2) 事務部の問題点等

今後の本学部・研究科の教育研究活動の充実・高度化等に対応するため、事務組織の在り方について、次のような問題点を指摘し、今後の改善に供する。

1) 事務組織機構改善の見直しについて

平成18年度に実施した改善について、その後のそれぞれの係や業務を取り巻く状況の変化により次のような改善を図る必要が生じている。

ア. 研究協力係について

当係の主業務である外部資金（プロジェクト経費等）の縮小、常勤職員の削減等により、財務係とは別に、経理部門を独自に持つ必要性が薄れている。事務部として経理部門を統一し、業務の再集約を実施することにより、職員の集中が可能となり、相互牽制の充実や経理業務における教育機能の向上が期待できる。

イ. 教務・大学院係

当係では、構成員が全員で実施する必要がある大学入試センター試験等の業務がある一方、大学院教育と学部教育は方針の決定プロセス（大学院は教育会議、学部は教授会）が異なり、また定期試験や卒業・修了判定等の業務を同時期に実施する必要があるため学部グループと大学院グループがそれぞれ独立し、責任を持って実施しているのが現状である。このため、現状のように硬直的に業務の集約ということで係を併合するのではなく、共通でできる業務は従来どおり共通で実施する等連携を図りつつ、今後の教育改革や学生へのきめの細かい対応を行うため、それぞれの個性を重視する形で、学部教育及び大学院教育を独立して担うよう係を分離することを検討する。

ウ. その他支援業務の在り方について

英語プログラムの開始に伴う留学生数の増大に対応する事務担当者の充実や、大学院の学生定員充足率低下の遠因等として注目される学生の就職支援問題など、事務組織における支援の在り方について検討の必要な問題が山積している。

2) 支援組織としての事務部職員の在り方について

度重なる事務職員の定員削減による代替として非常勤職員や外注・派遣職員を雇用しているが、これらの人員はあくまで補助業務に従事するだけであり、事務部で責任を持って事務を処理し、あるいは企画・立案する機能を持つべき常勤職員は減少し続けている。

このような状況の中で、常勤職員として次のような対応が必要と思われる。

ア. 事務分掌に記載の通常業務については、責任を持って確実に処理していくこと。

各係の常勤職員人数が少ないため、担当者の交代等の影響を受けず継続して確実に事務処理を行うためには、事務処理マニュアルを整備し、常に係内で情報を共有していく必要がある。

イ. 事務分掌に掲載されていない業務、新たな需要に基づく業務、教員と連携して当たる必要がある業務等については、本学部・研究科の教育研究を支援する立場にあることを理解し、教員の信頼を得て、積極的に可能な範囲で当該業務への提案や役割を担っていくこと。

なお、上記に必要な知識等を習得するため、積極的に研修や視察等に参加していく機会を提供する必要がある。

3) 非常勤職員，外注・派遣職員について

常勤職員の補助業務を担う者として，今後常勤職員の削減に伴い増員が予想されるが，事務処理を適切に実施するためには，常勤職員と非常勤職員，外注・派遣職員の業務の役割の見直しを行い，可能な範囲については非常勤職員等に責任を持たせる等の方策を検討していく必要がある。

また，継続的に運営費交付金が削減される中で，その採用に当たり業務の重要度や採用形態についても検討が不可欠となっている。

第8章 財政面からみた経済学研究科・経済学部

1 経常的経費面からみた財政の現状

はじめに、この間の研究科・学部財政の基本的変動を把握するために、最近9年間にわたる経済学部の決算額の推移をまとめたのが表8-1である。2004年度より従来の国立大学としての東京大学が国立大学独立法人の形態へと変更したことに伴い、大学予算の財政方式もかなりの変更が見られたことに注意する必要がある。また、経済学研究科では平成17年度より金融教育研究センター（CARF）が文部科学省の特別経費の交付を受けて発足したこと、さらに平成17年度より学术交流棟（小島ホール）の建設計画が具体化したことに伴い、予算上も新棟整備積立など、特殊な財政的事情も生じた。したがって、こうした問題を理解するために特殊要因である2項目を決算額より逆算し、決算額よりこれら2項目を除いた額を経常経費と呼ぶこととして表8-1を作成した。

東京大学の決算の動向と比較するために、各年度の東京大学の概要「支出額」と東京大学の研究教育費の推移を各年度の東京大学の概要「支出総額」より表8-2にまとめておいた。これら2つの表より、この間、通常の研究教育にかかる通常経費は大きな増加や減少は見られず、ほぼ一定の水準で推移していることがわかる。政府の一般的な財政として支給される経常経費の計算はかなり複雑な内容であるから、表8-1、8-2の時系列を眺めて正確な傾向を理解することは容易ではないが、経済学部の経常経費に関する限り、やや微減という傾向が見られる。これはこの間の政府から経済学部・経済学研究科へ流れる一般的な財政規模については、一般的な財政規律の徹底と毎年実施されている削減努力に対応していると思われる。

表8-1 経済学部の決算額の推移(平成12年度～)

※各年度の『教授会資料』より再計算

費目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常経費	293,239,000	293,169,000	289,906,000	350,958,000	289,458,000
特別経費(CARF)					
新棟整備積立金					
計	293,239,000	293,169,000	289,906,000	350,958,000	289,458,000

費目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常経費	271,008,417	298,105,458	272,065,420	277,418,482
特別経費(CARF)	130,464,000	92,218,000	92,218,000	92,218,000
新棟整備積立金	13,015,780	12,926,197	31,961,000	20,820,000
計	414,488,197	403,249,655	396,244,420	390,456,482

表 8 - 2 東京大学の研究教育経費の推移

※各年度の『東京大学の概要「支出総額」』より抜粋

但し、平成 15 年度以前は「人件費」、「施設費」、平成 16 年度以後は「退職手当」、「長期借入金償還金」、「施設整備費」を除く

区分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
国立学校特別会計	75,088,000,000	85,990,000,000		
国立学校 (奨学寄附金を含む)	30,468,000,000	30,682,000,000		
附属病院	19,139,000,000	21,245,000,000		
研究所	11,241,000,000	11,855,000,000		
産学連携等研究費	14,240,000,000	22,208,000,000		
一般会計	30,278,000,000	33,554,000,000		
科学研究費	23,648,000,000	23,880,000,000		
一般会計	6,630,000,000	9,674,000,000		
計	105,366,000,000	119,544,000,000		

区分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
教育研究経費			26,024,000,000	25,064,000,000
診療経費			19,813,000,000	20,614,000,000
一般管理費			4,482,000,000	5,791,000,000
科学研究費等補助金			*22,918,000,000	*21,348,000,000
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等			29,512,000,000	38,325,000,000
計			102,749,000,000	111,142,000,000

*支出総額の記載がないため、科研費交付金額を仮計上した。

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
国立学校特別会計			
国立学校 (奨学寄附金を含む)			
附属病院			
研究所			
産学連携等研究費			
一般会計			
科学研究費			
一般会計			
計			

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
教育研究経費	27,252,000,000	24,952,000,000	30,220,000,000
診療経費	21,398,000,000	21,816,000,000	24,276,000,000
一般管理費	5,892,000,000	6,199,000,000	5,707,000,000
科学研究費等補助金	27,868,000,000	26,887,000,000	24,067,000,000
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	33,445,000,000	43,073,000,000	47,922,000,000
計	115,855,000,000	122,927,000,000	132,192,000,000

他方、経済学部の決算額は全体として以前と比べて総額が増加し、平成 20 年度は平成 12 年度の決算額に比べて約 33% の増加となっている。学术交流棟（小島ホール）関連の予算は平成 21 年度の建物の完成により終了し、逆に今後は建物維持の為の経常的コストの調達が問題となる。金融教育研究センター（CARF）の特別経費はこの間の CARF の人的資源はもとより、関係する研究施設整備、計算機環境、金融データの充実などにあてられている。さらに、経常経費の支出動向を表 8-1 にもとづき、主要項目について平成 16 年度～平成 20 年度の 5 年間に限って表 8-3 としてまとめておいた。

表 8-3 経済学部の主な決算額の推移（平成 16 年度～）

（単位：円）

費目	2004	2005	2006	2007	2008
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
非常勤職員（講師等）	16,377,000	21,250,742	13,798,247	14,490,183	13,719,118
備品費	24,273,000	1,071,152	629,928	1,379,134	1,759,449
消耗品費	12,125,000	10,379,459	8,376,657	8,409,282	7,282,411
印刷費	9,390,000	9,249,515	8,999,868	8,661,134	6,759,823
図書費	66,002,000	68,417,859	66,399,929	38,794,590	38,743,202
ニューメディア	5,565,000	5,565,000	5,565,000	5,565,000	5,565,000
製本費	5,746,000	2,099,536	5,548,826	5,493,954	5,544,245
貸金及び保険料	46,371,000	40,405,984	41,938,492	40,399,598	40,198,263
通信運搬費	3,598,000	3,751,698	3,272,800	3,040,412	2,601,079
光熱水料	23,886,000	26,111,341	25,650,332	26,946,556	28,157,129
暖冷房経費	2,414,000	6,142,443	6,043,416	6,616,283	8,350,312
会議費	598,000	1,399,423	1,375,322	1,449,843	1,171,882
職員厚生経費	457,000	396,192	256,185	217,268	274,658
借料及び損料	653,000	558,100	375,270	275,820	161,190
雑役務費	44,387,000	40,301,835	30,687,930	29,063,944	24,356,901
計算機使用料	1,432,000	1,345,129	1,562,329	1,674,883	1,709,125
計算機維持費	5,997,000	5,567,146	6,356,289	6,590,362	6,188,200
複写費	9,731,000	8,183,280	8,090,061	7,475,037	7,317,983
特別経費	2,744,000	2,187,190	9,914,386	10,748,626	11,055,457
埋蔵文化財整理調整費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
協力講座振替（社研・東文研）	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,799,968
教職員旅費	3,912,000	2,721,720	2,509,154	2,888,281	3,297,168
部局長裁量経費		9,103,673	35,431,170	19,445,289	49,519,682
補正予算後変更額（収入増等）					987,000
合計	289,458,000	270,008,417	286,581,591	243,425,479	268,519,245

※各年度の『教授会資料』より抜粋

経常経費の動向についての把握については幾つかの注意が必要である。経済学部では伝統的に経常経費として交付された研究費を図書費や計算機費を含む共通的な研究教育の為の経費に振り分けている。したがって、個々の教員に自動的に振り向けられる個人研究費はほとんど存在していない。この点について、例えば個人研究室の備品費などが少なすぎることを問題視する指摘もあるが、昨今のように文部科学省の科学研究費をはじめとする外部研究費の獲得に構成員がかなり熱心とならざるを得ないという、研究費インセン

ティブ効果も存在する。またこの間の時代の動きに対応して、見かけ上で生じる支出項目の変化なども見られる。例えば、平成19年度から図書関係経費が激減しているように見えるが、これは主として学術誌購入の方式が東京大学全体で共通化したことによる変更要因によると思われる。光熱水料や暖冷房費はこの間かなりの増加傾向にあり、学術交流棟（小島ホール）の完成に伴い、今後さらに増加傾向が予想されている。経済学部では今後、省エネ技術の検討など、積極的に検討していく必要がある。

2 外部資金面からみた財政の現状

ここ10年間における経済学部・経済学研究科の財政面でのもっとも大きな変化は国立大学法人化の前後から、経常経費・校費の他の外部資金の役割が飛躍的に拡大したことである。ここで外部資金として分類される資金は様々であるが、この間の外部資金全体の動きを表8-4にまとめておいた。

表8-4 外部資金等の収入

(単位：千円)

種別		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
		平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
科学研究費補助金	(件数)	47	34	29	45	51	54	56	57	59
	(金額)	69,900	97,240	95,300	189,200	168,950	179,700	203,927	215,720	192,720
寄附金		47,650	47,018	1,145,330	61,207	123,759	192,066	283,629	363,998	228,736
未来開拓学術推進事業		78,564	74,980	85,000	-	-	-	-	-	-
21世紀COEプログラム(2件)		-	-	-	100,000	212,000	249,500	247,820	251,000	-
グローバルCOEプログラム		-	-	-	-	-	-	-	-	130,900
受託研究等(産学連携等)		78,564	74,980	23,794	12,716	0	42,874	45,846	34,346	36,845
合計(外部資金)		274,678	294,218	1,349,424	363,123	504,709	664,140	781,222	865,064	552,367

ここで表8-4の主な項目についての動向を説明しておこう。文部科学省・科学研究費の件数は平成12年度から平成20年にかけて件数で1.25倍、金額で2.75倍となっている。この間、校費の微減より経済学研究科は科学研究費への応募を奨励し、事務作業の効率化を図ってきた。例えば応募したにもかかわらず科学研究費の獲得に失敗した場合にはある種の保証機能を持つ研究資金を準備する、などの工夫もある。またこの間に科学研究費の金額が飛躍的に増加した理由として、科学研究費の大型化の傾向をあげることができる。学術創生プロジェクトと呼ばれた研究プロジェクトの例として「経済制度の実証分析と設計」(責任者：林文夫教授)、「日本における資本市場の形成と構造」(責任者：伊藤正直教授)などが挙げられる。こうした大型研究プロジェクトでは責任者は経済学研究科に属しているが、他大学や研究機関の研究者もかなり参加しているので、金額の全体が経済学研究科で使われた予算、と見なすのはかなりの誤解を与えることとなろう。経済学研究科が

一種の知的な国際的・国内的なハブ機能を果たしているのがより実態に近いであろう。

またこの間、文部科学省の大型研究プロジェクトが具体化した。経済学研究科に関係して、二つの COE プロジェクト（2003-2007）「市場経済と非市場機構の関連研究拠点」（責任者：吉川洋教授）、「ものづくり経営研究センター」（責任者：藤本隆宏教授）および GCOE（2008-）「ものづくり経営研究センター アジア・ハブ」（責任者：藤本隆宏教授）の実施、が研究プロジェクトとして大きな規模である。その他、未来開拓事業「電子社会と市場経済」（-2002、責任者：藤原正寛教授）、「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」（2007-、責任者：松井彰彦教授）なども実施されている。これら大型プロジェクトはそれぞれ充実したホーム・ページ（HP）を持つのが一般的特徴となっているので、この研究内容についての詳しい情報、研究成果は HP 上で説明されている場合が多い。

さらにここ 10 年間に経済学部・経済学研究科へは幸いにも民間（個人・団体・会社など）から多大の寄付が行われた。中でも特に小島鎌次郎・小島プレスグループより図書整備のために寄付がなされ、最終的には 2009 年 7 月に学術交流棟（小島ホール）が建設されたことは財政的にも大きな出来事であった。さらに、CARF の設立及び研究教育活動の整備のために大手金融機関からの寄付、なども挙げることができる。

3 現状の問題点と課題

これまでに説明した事項から明らかなように本研究科・学部における財政上の構造的な基本問題としてはまず政府から提供されている基本的な経常費は削減方向にあることが挙げられる。経常経費の増加は困難であり微減の傾向が今後も持続することが想定されるので、中期的もしくは長期的に継続的で安定的な研究教育の為の財源が十分でないことが懸念される。他方、経常的使途の面では、建設された学術交流棟（小島ホール）の本格的稼働に伴い、建物の維持・管理費、特に光水熱費、清掃費・エレベーター管理費などの業務委託費の増加が予想される。また、計算機を利用した教育の高度化・情報化の進展、データ取得など、にともなって生じるコスト増も予想される。

そこでこの間、文部科学省科学研究費の獲得、COE や GCOE などの大規模研究費の獲得、CARF や MERC など新規の大規模プロジェクト、により必要となる研究資金の獲得、研究活動の活発化が図られてきた。ただし、こうした大規模研究プロジェクトは最長でも 5 年程度を上限とする期間限定の研究資金であること、研究期間内に外見上でも分かり易い一定の研究成果を実現する必要が生じ、研究活動自体に制約がかかりやすい、といった根本的な問題も存在する。

また特に予算執行面での課題として、CIRJE に加えて CARF と MERC という 2 つの研究センターの新設、科学研究費をはじめとする大規模プロジェクトの採択、などにもかかわらず、定員内の事務職員の増員がないため、（かえって事務職員数は削減されていることもあり）職員一人当たりの事務量が増加し、円滑な業務に支障が生じているので、臨時的雇用が増大している。

この間、幸いにも用途をあまり特定化しない民間からの研究資金の寄付、研究施設（小島ホール）の建設があったことは、財政的には極めて幸運な出来事であったと言えよう。

本来的に自立的な研究活動が生命線である経済学部・経済学研究科の運営には、こうした民間からの寄付を今後も追求することが重要な財務上の戦略と考えられる。

第V部 人事とガバナンス

第9章 経済学研究科の人事制度と課題

経済学研究科，経済学部の人件制度に関しては，教員に関する制度と事務職員に関する制度が，それぞれ別個に存在している。後者は東京大学全体の事務スタッフの人件システムの下で運用されているので，個別の部局が直接関与できる余地はほとんどない。そこで以下では，もっぱら教員人事に関わる現状と課題について記すことにする。

教員人事ならびにその際に用いられる業績評価の基準・方法については専攻，専門分野，教員の間でも異なり様々な考え方がある。ここでは教員人事に関して共通的に認識しているいくつかの論点と問題に言及する。

1 教員採用・昇進制度の現状

(1) 教員制度の変更

この間，従来の国立大学・大学院における教員身分に関して存在していた教授・助教授・講師・助手という制度が，教授・准教授・講師・助教という身分の分類に変更された。国際的には米国における教員身分の分類である Professor, Associate Professor, Assistant Professor, Lecturer という身分にはほぼ対応していると考えられるが，日本国内でも講師と助教についてはその理解は様でない。また同じ英語圏でも英国では伝統的には Professor はごく少数にとどまり多数の Lecturer が存在する事情もあったが，大学の研究者の身分制度は国や地域，あるいは同一の国，また歴史的変遷もあるので，身分についての認識も多様である。

また，経済学部・経済学研究科では従来から専門的資料・図書業務，留学生教育に関する専門的業務，計算機・情報システム管理業務，国際的研究活動をサポートする専門的業務，などの幾つかの教育・研究支援活動業務を担当している助手（事務助手と呼ばれることがある）が存在している。平成22年3月現在の時点でもこうした教員ポストを利用する形での教育・研究支援業務に携わる助手としては12名のスタッフが分類される。

(2) 教授・准教授・講師の採用人事制度と問題点

教授・准教授・講師の採用人事は，研究領域を指定した上で，専攻会議（複数専攻にまたがることもありうる）を通じて発議され，専攻長が人事委員会に諮った上で，研究科長から教授会に提案される。教授・准教授の場合には5名からなる選考委員会（講師の場合には3名）が発足するが，研究科長が指名した主査の他の4名（講師の場合には2名）の委員は教授会での投票によって選ばれる。選考委員会の任期は特別の事由のない限り原則3年である。

こうした現行制度をめぐる検討課題として次のような論点が挙げられる。その第一として，学部・大学院の教育上で必要と考えられる分野，新たに活発な研究活動が行われている分野など，学問的に必要な分野の教員をバランスよく採用していく為には柔軟な人事政

策とその仕組みを検討する必要がある。

第二には、従来からの慣行としての人事プロセスの情報管理の問題が挙げられる。従来は長年の慣行として新規採用については採用日までは外部への情報開示は原則として無かった。この点については、近年では海外から任期付き講師を採用する際には候補者自身の面接やセミナーなども行われるようになり、一部であるが、人事プロセスの透明性がより確保されるようになっている。なお、新しい研究分野の教員採用など中長期的な人事政策については、研究科長を委員長とする人事委員会がイニシアティブを発揮して人事の促進に配慮している。

第三には、候補者の評価の問題であろう。これまで新たな教員の採用は、准教授を外部から採用することが中心となっている。その際、分野によっては、欧米的な基準（たとえば、ある程度の格を持つレフェリー付き専門誌への一定数以上の論文発表）を満たすことなども議論されている。しかし、本研究科の関係者が求める水準を満たす若年の候補者が国内では見つけることは容易でなかったり、たとえ外国にいる日本人の中に人材が見いだせる場合でも、当人が日本への帰国を望まないケースも起こりうる。こうした問題に対処するために、欧米では、テニユアの付かない期限付き教員制度が存在し、これらの教員の採用資格は公表論文数とは無関係に潜在能力で決定され、一定の期限内（通常は5年～6年を想定）に一定基準を満たすような論文発表を行うことによって初めて、終身雇用権（テニユア）を認められる制度も少なくない。こうしたテニユアの付かない期限付き教員の人事制度については、本研究科では一部の分野ではあるが任期付き講師・助教について試験的に実施している。

第四には、研究分野にも依存するが三番目の問題に関連して研究教育活動の国際化に伴う必然的に生じる給与問題がある。この間、人事的にも国際化が進展しているが、他方では日本の経済成長の鈍化、先進国における研究機関との給与格差がかなりの障害となっている。例えば国際的な大学院新卒の労働市場より質の良い外国人研究者を獲得するには、それなりに米国・ヨーロッパの主要大学の研究者の待遇に近づける必要がある。また特に金融・ファイナンス分野などでは国際的にはビジネス・スクールでの研究活動が一般的であるので、教員の国際的給与水準が他の分野に比べてかなり高いという事情もある。こうした問題を克服するには大学の給与制度そのものとの関係を議論する必要があり、適切な方策を巡ってはさらなる検討課題がある。

（3）准教授から教授への昇進制度

制度的には、准教授自らが教授昇進申請書を、申請論文（過去に発表した代表的論文または新たに書き下ろした論文）と研究業績リストを添付して、人事委員会に提出する。研究科長は人事委員会の議を受けて、当該准教授の承認審査委員会の発足を（教授のみで構成される）人事教授会に提案する。審査委員会は、研究科長の指名する主査と、人事教授会の選挙によって選ばれる2名の計3名によって構成される。審査委員会は、昇進の適否を判断し、その結果により人事委員会を経て教授のみからなる人事教授会に提案し、審議・議決する。

なお、教授昇進申請にあたっては、研究科長と人事委員会は、いくつかの基準を満たしている准教授に申請書の提出を促す役割を負う（人事教授会で昇進を認められなかった教

員には原則として1回に限って昇進申請書を再提出するチャンスがある)。この制度は平成9年に改正された制度であるが、人事委員会が准教授に教授昇進申請書の提出を促すにあたっては、過去の仕組みを引き継ぐ形で、年齢や在職年数が重要な要素となっている。その意味では緩い意味での年功序列の教授昇進が行われているという側面がゼロではないが、昇進の審査において教員の研究業績が反映されていると言えよう。

(4) 助教の採用制度

従来の教員制度上では存在していた研究助手の採用はこの間、人事ポストを調整する議論の過程で一時的に凍結され、約10年間は実施されなかった。しかしながら、平成22年4月より2年任期付き助教の採用という形で実施する予定となっている。

(5) 任期付き講師の採用の経緯

本研究科での期限付き教員の制度は平成16年度より一部の分野で実施している。当時、法学政治学研究科と共同して公共政策大学院の設立が緊急の課題であったが、その中で修士の専門的教育上で外国人講師の充実が必要であった。そこで各教員専攻委員会が米国経済学会(American Economic Association)の年次総会の開催とともに実施されている大学院新規卒業者の募集(いわゆるJob Market)に公募することにより、外国人教員を任期付き講師として採用することになった。近年ではこのJob Marketには単に米国内の研究機関だけではなく、世界銀行やIMFをはじめとする国際機関、一定のヨーロッパ諸国・アジア諸国を含む世界規模で公募が可能となっていることに鑑み、経済学研究科も幾つかの分野で公募を行ったのである。その結果として数名の外国人教員を任期付き講師として採用できたが、その採用は次のような経過で行われた。まず国際的な公募内容をJob Marketへの情報としてインターネット上で発信し、応募書類を受け付けた。次に多数の応募の中から1次候補者を厳選し、米国において面接を実施した。さらに面接を実施した中から有力な候補を選び、各募集分野について複数名を2次候補者として研究科に招聘、面接及び研究報告のセミナーを開催した。その上で各募集分野の審査委員会は最終候補者を決定し、教授会に提案、審議の上でJob Offerを候補者に出し、最終的に数名の任期付き講師を採用することができた。なお、海外で学位を取得した日本人についても外国人の任期付き講師とほぼ同様の手続きによりこれまでに複数名を採用している。

2 人事制度上の課題

(1) 年齢構成の歪みに関する課題

研究科に所属する教員の年齢構成は平成22年3月時点でみると、高齢化が進み、30歳代から40歳代前半の准教授層が薄いという年齢構成になっている問題が議論されている。このような事態になったのは様々な原因が考えられる。

第一に学問分野の重心の変化と共に、この間比較的活発な研究活動分野の担い手の世代が研究者集団として固まっていたが、その研究者層が既に50歳代後半以上となり、交代時期にきていることである。第二に研究科のスタッフとしての業績に関する要求水準がこの

間、かなり高く設定されている為に、准教授レベルの若手の日本人スタッフの充足が十分には進まなかったことがある。研究分野により業績の要求水準が異なるとは言え、世界的な研究・教育水準を維持、発展させることでは異論は少ない中で、一部の先端的で華々しく見える研究・教育の領域やその業績水準と、一見すると地味な研究・教育の領域ではあるが社会的には重要な分野における業績水準をどのように調和していくか、課題がある。第三にはこの間、大型研究プロジェクトの推進、二つの研究センターの設立、海外研究交流の活発化などの新しい研究環境において非常に有能で活発な研究者の余力を過大に割いている、などの要因を挙げることができる。

いずれにしても現在の研究科におけるもっとも重要な問題は、人事の活発化、特に准教授レベルの若手の充実である。この問題に関して現在、様々な方策が検討されている。

(2) 研究・教育支援機能の充実に関する課題

近年の研究・教育活動は国際化・専門化により飛躍的に進歩している面が多いが、そうした研究・教育活動を支えていく専門性のある事務スタッフが不可欠である。専門性のかなりある研究支援業務の多くは、伝統的に文部科学省や大学本部が行っている様々な仕事の間を定期的に異動するという、ローテーション人事の方式とは矛盾する要素がある。この問題を解消する仕組みとして、経済学部・経済学研究科は従来の制度である助手ポストを運用していたのが実態であるが、今後よりよい仕組みを構築していく必要があろう。

(3) サバティカル制度・長期的海外出張の現状と課題

毎年、内規に基づく順序で、数名の教員がサバティカル（研究専念制度）をとれるようになっており、各教員は概ね7年に1度、この制度を利用している。サバティカルになると、基本的に教育・行政負担から離れてよいことになっているが、入試など一部の行政負担についてはサバティカル教員も動員されることがある。教育については、ゼミを行う教員もいる。サバティカルでない期間に海外出張によって教育・行政面の負担をしない教員については、サバティカルの順序が繰り下げられることになっている。また、サバティカル制度の目的からして、サバティカル期間中の学外業務はできるだけ控えるようプレッシャーがかかる仕組みになっている。サバティカル制度の評価については研究上の観点から肯定的にとらえる関係者が多い。

なおサバティカル以外の長期外国出張は、頻繁に行わないという暗黙の了解があるが、外国出張を行うとサバティカルの順序が繰り下げられるということ以外に明示的なルールはない。短期外国出張については、入試時期など、公務が多く行政負担が大きい時期には行わないよう指導があるが、逆に、公務が少ない夏休みの時期など比較的自由に外国出張が認められている。

(4) 任期付き講師に関する課題

この間、日本の大学では従来あまり実施していなかった海外からの任期付き講師の採用を先進的に実施したが、この方法については長所と短所が存在する。長所としては、研究分野にも依存するが、世界的に有力な主要大学を含む海外での学位取得見込み者の任期付き講師への採用を通じて、最新の研究情報が共有され、間接的に得られる研究・教育上の

意味がある。また、採用された任期付き講師は講義以外の仕事は極力免除されているので、大部分の講師は研究および教育に熱心に取り組んでいる。また、研究科における英語教育、国際交流が飛躍的に高まっている。

反面、任期付き講師の採用には審査委員会の関係者による多大の努力と時間、それに経費もかかることを挙げることができる。例えば、研究活動の合間に膨大な応募書類を点検し、米国で面接を実施し、さらには東京への招待とセミナー設定などがある。有能な事務スタッフの助力があるとはいえ、かなりの追加的費用や関係教員の労力がかかる。

一方、採用された外国人講師は様々な理由から本研究科へ応募しているわけであるが、残念ながら5年～6年間の後にそのままテニユアを獲得して准教授に昇進した例はまだ無い。また、任期中途で辞職して関係分野に欠員が生じると教育上も早急に再度、募集の手続きを行う必要性があり、こうしたことから当初に期待した成果を十分に挙げているかについては、疑問視する意見もないとは言えない。

(5) 特任教員に関する課題

この間、文部科学省 COE, GCOE など大型研究プロジェクトが立ち上がる中で特任教員の役割が高まっている。定められた研究期間の中で大きな研究プロジェクトが効果的に研究活動を遂行し成果を上げるには、既存の正規の教員スタッフでは十分では無いことは明らかである。そこで各研究プロジェクトが教授会に提案する形で従来の人事規則よりも緩い形で特任教員が認められるようになっている。

他方、東京大学全体を含めてこの間、特任教員の数が増大し、大学に所属する特任教員の質を全体としてどの様に担保するか、重要な課題となっている。

(6) 定年制度に関する課題

本学では、教員の定年は（大正7年以来）60歳と定められてきたが、年金支給開始年齢の引き上げ等、社会情勢の変化に合わせて、平成13年度以降、3年おきに1年ずつ定年を延長し、最終的には65歳を定年とする計画が導入された。定年延長は、本研究科の教員の年齢構成にかなり大きな影響を及ぼすものとなっている。現在でも、本研究科の構成は教授の数が、若手教員である准教授の数を圧倒的に上回っている。定年延長は、確実に高い年齢層の教員の数を増加させるから、上のような年齢構成はさらに助長されることになる。もちろん、高年齢の教員の研究・教育活動が若手教員に比較して劣後するなど無前提に言うことはできないが、やはり若手教員の採用を積極的に進めなければ、研究科全体の研究・教育の活力が失われる可能性の危惧が関係者の間で高まっている。

また、教員が定年前に退職すると金銭的に大きく不利となるような制度を改め、定年前に退職しても不利とはならない方向で制度が変更された。他方、人件費の財政基盤が変化し、一般的に人件費を含む運営費交付金が毎年削減されているという東京大学全体が置かれた状況を今後も所与とすると、高年齢の教員の処遇を従来のままとするか否か議論が必要となろう。

第10章 経済学研究科のガバナンス

この章では、経済学研究科における様々な行政上の意思決定やその実施のメカニズム、およびそれを管理する仕組みを検討し、その問題点を摘記する。

1 最高意思決定システムとしての教授会

教授会は、本研究科の最高議決機関であるとともに、研究科長と2名の副研究科長からなる研究科執行部、さらには研究科内の行政組織である各種委員会における業務執行を監視する機能を担っている。各種委員会の委員長および構成委員は、原則として研究科長の指名で決定され、それを教授会が事後承認する。現在のガバナンス構造においては、研究科の構成員が行政的機能を分担すると同時に、それを相互に監視する役割をも兼ねていることになる。教授会はいわば直接民主主義型の機構になっており、教授会構成メンバー全員が発言権をもち、情報を共有できる。この仕組みは情報の伝達や、意思決定におけるコーディネーションの円滑化に役立っているはずである。しかし、一方で暗黙のうちにも全員一致の原則が支配的で、(人事以外には)多数決による決定はほとんどなされない。このため、研究科全体の意思決定に時間がかかりすぎる場合もあると思われる。また外部からの監視、評価が弱いために、「独り善がり」の機構に堕しかねない側面があることも率直に認めなければならない。

また長年にわたって同じ研究科の構成員として共同生活を送ることが、相互に問題の本質的な討論を回避し、易きに流れる傾向を生み出すことも全く心配されないわけではない。とくに人事、将来構想など重要な問題において潜在的な見解の不一致が見られる場合には、その不一致の解決を外部の裁定や評価に求められないので、問題点の顕在化を回避し、そのために問題の先送りや停滞を招来することも懸念される。

2 「執行部」の権限と責任

研究科の執行部は、研究科長と2名の副研究科長から成る。執行部は、形の上では、全学の議決機関である科所長会議、教育研究評議会の構成メンバーとして、大学全体の執行部の活動に対する監視機能を担うと共に、研究科内の行政を行う。執行部、とりわけ研究科長は、毎年度の予算編成の原案作成、文部科学省、大学本部をはじめ外部との様々な交渉・折衝、教授会や人事委員会の運営など多方面において幅広い権限を与えられている。しかし現実には、執行部に与えられている権限を有効に発揮する仕組みは十分とは言えない。執行部は細かい日常業務をこなしながら、同時に行政に関わる企画立案の任務も果たさなければならない。企画立案の仕事は、長期的な視野に立って研究科における研究・教育活動のあり方を規定するきわめて重要な責務であるが、現在の執行部の仕組みでは手不

足の感を否めない。

3 各種委員会

企画・財務委員会，人事委員会など個々の委員会の委員長と委員は，研究科長の指名によって決定され，通常は事務職員と協働してルーティーンの行政的業務を担う。また必要な場合には，研究科長の委嘱を受けて，非日常的な業務や，長期的展望に立った制度変更のプランなど企画の仕事も担っている。この業務体制は，現在のところ円滑に機能していると思われる。

<学部委員会>

人事，寄附金審査，産学連携研究審査，企画・財務，防災，環境安全管理担当，親睦会担当，教務，カリキュラム，図書，図書選定，情報・計算機，ネットワーク，コンピューター緊急対応チーム，広報，国際交流，寄付部門運営，寄付講座運営，小島記念基金運営，男女共同参画推進委員会推進検討WG，人事教授会記録担当，経済学会，経済学振興財団，経友会，CIRJE運営，CARF運営，MERC運営

<大学院委員会>

教育会議，奨学，入試

4 教員以外の関係者の権限と責任

(1) 学生

学生は，基本的には大学における教育サービスの受益者であるが，彼らが教育サービス供給のあり方について，発言したり影響力を発揮する可能性は，現状ではかなり制約されている。学生自治会を通じた関わりも，基本的にはユーザーの立場からに限られており，しかも自治会活動自体（とくに学部の学生自治会活動）が低迷していることもあり，学生の関わりはますます間接的なものとなりつつある。

大学における教育や研究のあり方に，学生が常時直接に関わる制度的仕組みを作る必要はないが，一方では，学生の様々な批判や注文に，可能な限り耳を傾け，それを教育の場に生かすような仕組みを用意することが望ましい。こうしたことから本研究科・学部では各科目の授業に関するアンケート調査や学生による授業の評価を行い，結果を公表している。

(2) 事務職員

各部局の事務体制は，最終的な責任者は研究科長・学部長であるとはいえ日常的な業務は事務長によって統括されている。また事務職員の人事制度も，教員人事の体制とは切り離されている。

5 自己評価

言うまでもなく、経済学研究科は国立大学法人の一部局として国からの財政的支援（運営費交付金）を受けており、その規模は3億円を上回っている（第8章参照）。このような公的支援がわれわれの教育研究活動の高度化にどのように寄与しているかを、われわれはできるだけ具体的かつ対外的に説明する義務を負っていることは改めて言うまでもない。本報告書もこうした目的に即して編纂されたものである。

経済学研究科の各教員の
教育・研究活動

経済学研究科の各教員の教育・研究活動

(五十音順)

阿部 誠	1	小林 孝雄	118
天野 倫文	6	佐口 和郎	122
新井 富雄	12	澤田 康幸	126
荒井 洋一	15	柴田 徳太郎	133
石原 俊時	17	新宅 純二郎	137
市村 英彦	20	醍醐 聰	142
伊藤 隆敏	24	高橋 明彦	146
伊藤 正直	33	高橋 伸夫	153
伊藤 元重	38	武田 晴人	157
井堀 利宏	42	竹野内 真樹	162
岩井 克人	47	谷本 雅之	164
石見 徹	50	田 淵 隆 俊	169
岩本 康志	53	長瀬 修	173
植田 和男	57	中村 恒	176
大橋 弘	60	馬場 哲	178
大森 裕浩	64	福田 慎一	182
岡崎 哲二	69	藤本 淳一	187
奥田 央	74	藤本 隆宏	189
小野塚 知二	78	藤原(奥野)正寛	198
小幡 道昭	82	BRAUN, R. A.	203
大日方 隆	84	松井 彰彦	206
粕谷 誠	89	松島 斉	209
金本 良嗣	93	三輪 芳朗	212
加納 隆	97	持田 信樹	216
神谷 和也	99	森 建資	221
神取 道宏	102	矢坂 雅充	223
國友 直人	105	矢島 美寛	228
久保川 達也	110	柳川 範之	231
倉本 智明	114	吉川 洋	235
小枝 淳子	116	和田 一夫	238

経歴

学歴

- 昭和 59 年 6 月 マサチューセッツ工科大学電子工学コンピュータ学部, 学士及び修士課程
修了
- 昭和 59 年 6 月 マサチューセッツ工科大学大学院オペレーションズリサーチ博士課程入
学
- 平成 3 年 9 月 同上 修了 (Ph.D. マサチューセッツ工科大学)

職歴

- 平成 3 年 8 月 イリノイ大学大学院経営学部助教授
- 平成 10 年 1 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
- 平成 16 年 4 月 同 教授

研究課題と研究経過

様々なマーケティングの現象を個人レベルのモデルによって分析し、実務に有用なインブ
リケーションを研究すること。売上やマーケット・シェア等のマクロ的な数値は、個々の消
費者の購買行動というミクロ的な現象の集計である。よって、マクロ的統計の分析は描写に
は有効であるが、本質的な原因と結果を探るにはその根底にある消費者行動のメカニズムか
ら探り出す必要がある。近年の情報技術の発達により、そのような研究の実証に必要な大量
の個人レベルの消費者行動データが POS あるいはインターネットなどから収集されるよう
になった。実務の世界ではデータは大量にあるのだが、どのように利用すればよいかを模索
している段階であり、個人レベルデータの研究の重要性、必要性が非常に高まっている。現
在は、そのようなデータを使った個人レベルの購買行動モデル、顧客レベルのパラメータ推
定を可能にするベイズ統計手法、そしてその結果を現実の戦略と結びつけるためのマルチ
エージェント・シミュレーション手法などを中心に研究を進めている。これらの手法から、顧
客を単なるブラック・ボックスとしてではなく、個々人の行動自体をより深く理解すること
によって、CRM (顧客関係管理) やワン・トゥー・ワン・マーケティングのような顧客レ
ベルのマーケティング活動に応用することを目的としている。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

- “Innovation and Change in Japanese Management,” (Introduction chapter) Parissa Haghirian *ed.*,
forthcoming in *Palgrave Macmillan*, November 2009
- 『統計データ科学事典』杉山高一 (監修), 朝倉書店, 2007 年
- 『Web マーケティングの科学—リサーチとネットワーク』(第 5 章) 井上哲浩・日本マーケ
ティング・サイエンス学会 (編), 千倉書房, 2007 年
- 『マーケティングの科学—POS データの解析』朝倉書店, 2005 年 (近藤文代と共著)

- 『リサーチ・マインド経営学研究法』有斐閣，2005年（藤本隆宏・高橋伸夫・新宅純二郎・粕谷誠と共著）
- 『プライシング・サイエンス—価格の不思議を探る』（第6章）杉田善弘・上田隆穂・守口剛編著，同文館出版，2005年
- 『マーケティング・コミュニケーション大辞典』嶋口充輝監修，株式会社宣伝会議，2005年
- 『170のkeywordによるものづくり経営講義』高橋伸夫（編）・東京大学ものづくり経営研究センター（著），日経BP社，2005年
- 『基本マーケティング用語辞典』出牛正芳編著，白桃書房，2004年
- 『超顧客主義：顧客を超える経営者たちに学ぶ』東洋経済新報社，2003年（片平秀貴・古川一郎と共著）
- 『マーケティング・サイエンス入門：市場対応の科学的マネジメント』有斐閣，2003年（古川一郎・守口剛と共著）
- “Advertising in Japan,” in Advertising Worldwide: Advertising conditions in Selected countries (ISBN 3-540-67713-5), Ingomar Kloss ed., Heidelberg: Springer, 2001

論文

(Articles)

- 「顧客嗜好の時間的变化を組み込んだ音楽CD選好モデルの構築とCRMへの応用」JIMS マーケティング・サイエンス，16（1-2），2009年（勝又壮太郎と共著）
- ““Counting Your Customers” One by One: A Hierarchical Bayes Extension to the Pareto/NBD Model,” *Marketing Science*, 28(3), pp.541-553, May/June 2009
- 「佐藤忠彦・樋口知之論文へのコメント」日本統計学会，和文誌，第38巻，シリーズJ，第1号，2008年9月
- 「顧客ベースのブランド・ポートフォリオ分析」『季刊マーケティング・ジャーナル』日本マーケティング協会，109，2008年6月（榊山純と共著）
- 「消費者行動理論にもとづいた個人レベルのRF分析：階層ベイズによるPareto/NBDモデルの拡張」日本統計学会，和文誌，第37巻，シリーズJ，pp.239 - 259，2008年3月
- 「テレビ広告がブランド構築に与える影響（下）—商品やカテゴリーの関心・知識はどう作用するか？」『日経広告研究所報』研究論文221号，pp.38-45，2005年
- 「テレビ広告がブランド構築に与える影響（上）—商品やカテゴリーの関心・知識はどう作用するか？」『日経広告研究所報』研究論文220号，pp.13-19，2005年
- “A Prediction Model for Web Page Transition,” *International Journal of Electronic Business*, 3(4), pp.378-391, 2005
- 「CRMのデータ分析に理論とモデルを組み込む：消費者行動理論にもとづいたRF分析」『流通情報』，No. 426，2004年
- “Investigating the Competitive Assumption of Multinomial Logit Models of Brand Choice by Nonparametric Modeling,” *Computational Statistics*, 19(4), pp.635-657, 2004 (with Yasemin Boztug and Lutz Hildebrandt)
- 「ブランド価値のモデル化に向けて」『オペレーションズ・リサーチ』48(10), pp.714-718, 2003年（片平秀貴と共著）
- 「プロダクト空間とブランド空間を考慮したジョイント・スペース・マップ—北米ピックアップ・トラック市場への応用」『オペレーションズ・リサーチ』48(10), pp.719-728, 2003年
- 「広告は売上に本当に効果があるのか？」『季刊マーケティング・ジャーナル』90, vol.23, no. 2,

pp.4-16, 2003 年

「消費者行動のメカニズムを探る：大量のマイクロデータ分析の研究事例」『赤門マネジメント・レビュー』GBRC, 2(9), pp.375-398, 2003 年

「消費者行動のモデル化：消費者の異質性」『オペレーションズ・リサーチ』48(2), pp.121-129, 2003 年

「ブロードバンド時代のメディア計画システム」Computer Today, サイエンス社, 2003 年 1 月号, pp.58-64, 2003 年

「IT 時代の One-to-One 広告配信システム」『助成研究集（平成 13 年度）』吉田秀雄記念事業財団, pp.11-19, 2002 年

「市場原理に基づいた IT 時代のメディア計画システム」『日経広告研究所報』研究論文 202 号, pp.61-72, 2002 年

「Go or No Go: 事前情報とフレキシブルなコスト関数を組み込んだ新製品の早期評価モデル」『マーケティング・サイエンス』published by the Japanese Institute of Marketing Science, 10, pp.35-48, 2001 年

(Working Papers)

“A Model for TV Advertising Management with Heterogeneous Consumer by Using Single Source Data,” (with Masataka Ban and Nobuhiko Terui), Discussion Paper No.96, Tohoku Management and Accounting Research Group, Tohoku University, January 2010

“Customer Lifetime Value and RFM Data: Accounting Your Customers One by One,” Discussion Paper, CIRJE-F-616, Faculty of Economics, The University of Tokyo, March 2009

「顧客嗜好の時間的変化を組み込んだ音楽 CD 選好モデルの構築と CRM への対応」ディスカッション・ペーパー 2008-MMRC-229, 東京大学ものづくり経営研究センター, 2008 年 (勝又壮太郎と共著)

““Counting Your Customers” One by One: A Hierarchical Bayes Extension to the Pareto/NBD Model,” Discussion Paper, CIRJE-F-537, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 2008

「消費者行動理論にもとづいた個人レベルの RF 分析：階層ベイズによる Pareto/NBD モデルの改良」ディスカッション・ペーパー CIRJE-J-188, 東京大学, 2007 年

“Customer-Based Brand Portfolio Analysis,” Discussion Paper, CIRJE-J-175, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 2007 (with J. Masuyama)

““Counting Your Customers” One by One: An Individual Level RF Analysis Based on Consumer Behavior Theory,” Discussion Paper, CIRJE-F-408, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 2006

“A Two-Stage Prediction Model for Web Page Transition,” Discussion Paper CIRJE-F-194, Faculty of Economics, also Information, Technology and the Market Economy Project Discussion Paper No.106, The University of Tokyo, 2003

“Investigating the Competitive Assumption of Multinomial Logit Models of Brand Choice by Nonparametric Modeling,” Discussion Paper CIRJE-F-193, Faculty of Economics, The University of Tokyo, also Information, Technology and the Market Economy Project Discussion Paper No.105, 2003 (with Y. Boztug and L. Hildebrandt)

「広告市場 IT 時代のメディア計画システム」ディスカッション・ペーパー CIRJE-J-61, also Information, Technology and the Market Economy Project Discussion Paper No. 86, The University of Tokyo, 2001

“Investigating Behavioral Explanations for Asymmetric Price Competition,” Discussion Paper,

CIRJE-F-125, Faculty of Economics, also Information, Technology and the Market Economy Project Discussion Paper, No.84, The University of Tokyo, 2001

「多種類データを用いた進化型新製品売上予測モデル」 Information, Technology and the Market Economy Project Discussion Paper No.79, 東京大学, 2001年(片平秀貴と共著)

書評

嶋口充輝・石井淳蔵・黒岩健一郎・水越康介(著)『マーケティング 優良企業の条件 創造的適応への挑戦』 Marketing View, 2008年4月号

ジェームズ・C・コリンズ/ジェリー・I・ポラス(著), 山岡洋一(訳)『ビジョナリー・カンパニー: 時代を超える生存の原則』 Marketing View, 2004年1月号

Paul Temporal, *Branding in Asia*, (*Journal of Asian Business*, 16(4), pp.93-94, 2000)

II) 2000年以前(主要業績)

論文

“A Moving Ellipsoid Method for Nonparametric Regression and its Application to Logit Diagnostics Using Scanner Data,” *Journal of Marketing Research*, 28 (3), 1991

“Price and Advertising Strategy of a National Brand Against Its Private-Label Clone,” *Journal of Business Research*, 33 (3) July, 1995

“A Nonparametric Density Estimation Method for Brand Choice Using Scanner Data,” *Marketing Science*, 14 (3), 1995

“Audience Accumulation by Television Daypart Allocation Based on Household-Level Viewing Data,” *Journal of Advertising*, 25 (winter), 1996

“Modeling Methods for Discrete Choice Analysis,” *Marketing Letters*, 8 (3), 1997 (with M. Ben-kiva, D. McFadden, *et. al.*)

“A Household-Level TV Advertising Exposure Model,” *Journal of Marketing Research*, 34 (3), 1997

“A New Era of Private Brands in Japan: Opportunities and Challenges for Foreign Retailers and Manufacturers,” *Journal of Asian Business*, 13 (4), 1997

“Measuring Consumer, Nonlinear Brand Choice Response to Price,” *Journal of Retailing*, 74 (4), 1998

“Error Structure and Identification Condition in Maximum Likelihood Multidimensional Scaling,” *European Journal of Operational Research*, 111(2), 1998

“A Generalized Additive Model for Discrete-Choice Data,” *Journal of Business and Economic Statistics*, 17 (3), 1999

学会等の活動

所属学会

日本マーケティング・サイエンス学会 理事(2000年～)

The Institute for Operations Research and Management Science (INFORMS)

American Marketing Association

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究(A)「データベース・マーケティングと消費者理論の融合によるCRMの新展開」平成21～24年度 研究代表者: 照井伸彦(東北大学経済学研究科)

文部科学省21世紀グローバルCOE「ものづくり経営研究センター, アジア・ハブ」平成20～24年度 プロジェクトリーダー: 藤本隆宏(本研究科)

科学研究費・基盤研究 (C)「顧客関係管理における購買行動と顧客生涯価値」平成 19～22 年度 研究代表者：阿部誠 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (B)「意思決定主体の異質性を考慮したマーケティング・モデルの開発と応用」平成 16～18 年度 研究代表者：中島望 (大阪大学経済学研究科)

文部科学省 21 世紀 COE「ものづくり経営研究センター」平成 15～19 年度 プロジェクトリーダー：藤本隆宏 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (C)「個人レベルのモデルを用いた顧客関係管理 (CRM) のための意思決定支援システム」平成 15～17 年度 研究代表者：阿部誠 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (C)「価格競争におけるブランド間非対称性の消費者行動論的原因究明」平成 11～12 年度 研究代表者：阿部誠 (本研究科)

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」平成 10～14 年度 「電子化と企業システム」部門 プロジェクトリーダー：竹村彰通 (東京大学)

その他

Editorial Board: International Journal of Internet Marketing and Advertising

編集長：マーケティング・サイエンス誌

編集委員：赤門マネジメント・レビュー

主査：日本マーケティング・サイエンス学会「消費者・市場反応の科学的研究部会」

幹事：CRM 研究会 (早稲田大学)

フェロー：グローバル・ビジネス・リサーチ・センター (GBRC)

受賞等

環太平洋大学のマーケティング研究者 第一位

(参照) “Publications in Major Marketing Journals: An Analysis of Research Productivity of Asia-Pacific Universities,” Cheng Louis T. W., Chan Kam C. and Chan Ricky Y. K., *Journal of Marketing Education*, Vol. 25(2), 163-176, August 2003

教育活動の自己評価

(学部) “マーケティング” では、教科書に基づいて章ごとにパワーポイントを使ったグループ発表をさせた。発表にはハーバード・ビジネスレビューのケースも 2 つ含まれている。また、実務との接点を学ばせるために 3 つのコンピュータ・エクササイズ (すべて英語) を使い、学生に発表させた。各学生は 100 人の学生の前で最低 2 回のプレゼンをすることによって、コミュニケーション能力を養う。英語で読むことによって、マーケティングの最新の情報を得るとともに語学の訓練にもなる。“マーケティングの数量分析” では、顧客からのアンケート調査データを統計ソフトで分析して、有用なマネージャリアルなインプリケーションを探るハンズ・オン方式を主体とした授業を進めている。

(大学院) 大学院の“マーケティング・サイエンス” では毎年、欧米のジャーナルから最新のマーケティング・サイエンスの文献をとりあげて講義している。

経歴

学歴

- 平成 8 年 3 月 一橋大学商学部卒業
- 平成 10 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了 (経営学及び会計学専攻)
- 平成 13 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了 (経営学及び会計学専攻) 博士 (商学)

職歴

- 平成 13 年 4 月 東洋大学経営学部専任講師
- 平成 16 年 4 月 法政大学経営学部助教授
- 平成 19 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科准教授

研究課題と研究経過

アジア等新興国地域を中心に、日本企業や外国企業の国際化戦略やグローバル戦略の展開、同地域の比較優位構造と企業の国際分業戦略との相互関係などについて、製造業分野を中心とする実証研究を進めてきた。この研究領域に「ものづくり経営学」の理論的枠組みを適用し、アジアの国際分業や産業構造を具体的に解明する仕事を行ってきた。また外国企業の対日直接投資の経営・経済面の効果や影響についても実証研究を行った。近年、アジアの経済発展に伴い、この地域の市場としての可能性が飛躍的に高まっていることから、今後は、これまでの研究枠組みや実証研究の諸成果などを活用しながら、拡大アジアの新興国市場戦略に関する実証研究のウェイトを高めていきたい。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

- 新宅純二郎・天野倫文編著『ものづくりの国際経営戦略ーアジアの産業地理学』有斐閣, 2009 年
- 井上隆一郎・天野倫文・九門崇編著『アジア国際分業における日台アライアンスケーススタディによる検証』交流協会, 2008 年
- 天野倫文・大木博巳編著『中国企業の国際化戦略ー「走出去」政策と主要 7 社の新興市場開拓』日本貿易振興機構, 2007 年
- 天野倫文『東アジアの国際分業と日本企業ー新たな企業成長への展望』有斐閣, 2005 年
- 深尾京司・天野倫文『対日直接投資と日本経済』日本経済新聞社, 2004 年

論文

- “Competitive Strategies of Japanese/U.S. Multinationals in Global Production Networks and Clusters: The Case of HDD Industry,” Prema-chandra Athkoralala eds., *The Rise of Asia: Trade and Investment in Global Perspective*, Chapter 5, Routledge, 2010 (掲載決定済み)

- 「中国市場開放期の経済政策と日本企業の直接投資—新たな日中互惠関係の探索」『赤門マネジメントレビュー』第9巻第1号, 2010年(掲載決定済み:中国復旦大学国際シンポジウム「中国経済のモデルチェンジと中日経済関係の課題と対策」コンファレンスペーパー, 2009年10月)
- 「新興国市場戦略の分析視角に関する一考察—非連続な市場への適応と創造」『東アジアへの視点』2010年3月号, 2010年(掲載決定済み)
- 新宅純二郎・天野倫文「新興国市場戦略論—市場・資源戦略の転換」『経済学論集』第75巻第3号, 2009年
- Shintaku, Junjiro and Tomofumi Amano, “Emerging Market Strategy of Japanese Firms- Reshaping the Strategies in the Growing Markets,” The 8th Northeast Asia Management and Economics Joint Conference, Global Economic Crisis and the Northeast Asian Cooperation, Kyungpook National University, Korea, 2009
- 「新興国市場戦略論の分析視角—経営資源論を中心とする関係理論の考察」『JBIC 国際調査室報』第3号, 2009年
- 「対日直接投資の政策動向と経済分析—投資インバランスの背景と外資系企業の定着化」『赤門マネジメントレビュー』第8巻第9号, 2009年
- 「対日直接投資の変化と経済的影響—経済政策・企業行動・経済的成果の検証」伊藤元重編著『国際環境の変化と日本経済(バブル/デフレ期の日本経済と経済政策第3巻)』第2章, 慶應義塾大学出版会, 2009年
- 「我が国機械産業のアジア市場戦略」『JMC ジャーナル』2009年8・9月号, 2009年
- 糸久正人・富野貴弘・天野倫文・桑島由芙「トヨタにおける自動車づくりの原点—ベトナムでみた小さな工場」『赤門マネジメントレビュー』第8巻第11号, 2009年
- 中川功一・天野倫文・大木清弘「永遠のベーシック:マーケティングの4Pをアジア市場で再認識せよ—インドネシア セイコーエプソン社の事例より」『赤門マネジメントレビュー』第8巻10号, 2009年
- 新宅純二郎・呉在烜・朴英元・天野倫文・善本哲夫・福澤光啓・藤本隆宏「韓国企業の海外ものづくりオペレーション(1)—現代自動車とLG電子の中東欧拠点調査を中心に」『赤門マネジメントレビュー』第8巻第10号, 2009年
- 天野倫文・中川功一・大木清弘「グローバル戦略の組織統合と経営革新—HDD産業に見る経営改革の比較」『一橋ビジネスレビュー』第56巻第2号, 2008年
- 「多国籍企業の組織能力とマネジメント」伊藤秀史・沼上幹・田中一弘・軽部大編著『現代の経営理論』第5章, 有斐閣, 2008年
- 「我が国製造企業の国際競争力とアジア分業戦略」『IEレビュー』第49巻第2号, 2008年
- 「アジアでの製造業のアーキテクチャと競争力構築」『JMC ジャーナル』2008年11月号
- 「中国製造企業の経営改革と国際化の問題」『JMC ジャーナル』2008年7月号, 2008年
- 「中国家電企業の経営構造改革と国際化戦略—海爾集団の事例分析と他社との比較検討」『ロシア・ユーラシア経済—研究と資料』第912号, 2008年
- 「転換期を迎える新興国経済とグローバル経営の再構築—ものづくり経営学の枠組みを用いて」『マネジメント・トレンド』第13巻第3号, 2008年
- “Competitive Strategies of Japanese/U.S. Multinationals in Global Production Networks and Clusters: The Case of Hard Disc Drive (HDD) Industry,” The Ninth Global Development Conference, 2008 ANU Research Workshop: Emerging Trends and Patterns of Trade and Investment in Asia, Australian National University, 2008

- 「ベトナムの躍動と台湾企業の企業家精神」『赤門マネジメントレビュー』第7巻第3号, 2008年
- 横井克典・善本哲夫・天野倫文「サンクトペテルブルクからみる西側ロシア市場の性格と供給方法」『赤門マネジメントレビュー』第7巻第11号, 2008年
- 高婷・天野倫文・新宅純二郎・善本哲夫「中国家電市場「三国志」と日本企業—上海の販売マーケティングの現場を訪問して」『赤門マネジメントレビュー』第7巻第12号, 2008年
- 新宅純二郎・天野倫文・善本哲夫「ポーランドへの投資競争と液晶クラスター（前編・後編）」『赤門マネジメントレビュー』第7巻第5・6号, 2008年
- 藤本隆宏・天野倫文・新宅純二郎「アーキテクチャにもとづく比較優位と国際分業—ものづくりの観点からの多国籍企業論の再検討」『組織科学』第40巻第4号, 2007年
- 「台日サプライヤーの中国進出とアライアンス - 国際化戦略における能力補完仮説」『経済学論集』第73巻第1号, 2007年
- 渡邊渉・天野倫文「グローバル競争優位の構築と移転—日本電産の M&A 戦略」宮島英昭編著『日本の M&A』第7章, 東洋経済新報社, 2007年
- 「インドネシアバイク事業とものづくり」『赤門マネジメントレビュー』第6巻第9号, 2007年
- 新宅純二郎・天野倫文・小川紘一・中川功一・大木清弘・福澤光啓「日米ハードディスクドライブ産業にみる国際分業と競争戦略」『赤門マネジメントレビュー』第6巻第6号, 2007年
- 「東アジアの国際分業と日本企業—企業成長のダイナミズムを創る」『組織科学』第40巻第1号, 2006年
- “Competitive Strategy of Global Firms and Industrial Clusters: The Case of HDD Industry,” Kenichi Ohno and Takahiro Fujimoto eds., *The Industrial Strategy of Developing Countries and the Role of Japan*, GRIPS/MMRC, 2006
- “Corporate Reforms of Japanese Firms with Foreign Direct Investment in East Asia: 1990-2005,” Hiroyuki Ono eds., *Reforms of Economic Institutions and Public Attitudes in Japan and Germany*, Marburg/Toyo University, 2006
- 「HDD 産業のイノベーションとグローバル競争」榊原清則・香山晋編著『イノベーションと競争優位』第5章, NTT 出版, 2006年
- 「小糸製作所—なぜ中国進出の先駆者たりえたのか」『一橋ビジネスレビュー』第53巻2号, 2005年
- 「中国家電産業の発展と日本企業—日中家電企業の国際分業の展開」『開発金融研究所報』第22号, 2005年
- “An Overview and Several Key Issues of FDI in Japan,” Germany and Japan in Competition for FDI, Marburg/Toyo University, 2005
- 「株式交換と外国企業による M&A 投資」『MARR』第123号, 2005年
- 西口敏宏・天野倫文・趙長祥「中国家電企業の急成長と国際化—海爾集団の研究」『一橋ビジネスレビュー』第52巻4号, 2005年
- 天野倫文・加藤寛之「グローバル戦略の展開と競争優位—HDD 産業に見る東アジアにおける日米企業の戦略分析」『一橋ビジネスレビュー』第52巻第3号, 2004年
- 「東アジアの国際分業と国内産業集積の再生—電子機械産業集積の形成と再生の史的研究」『組織科学』第38巻第1号, 2004年

- 「国際分業と見えざる資産の論理」伊丹敬之・軽部大編著『見えざる資産の戦略と論理』第 6 章, 日本経済出版社, 2004 年
- 「中国における日本の家電メーカーの展望と課題」『マネジメント・トレンド』第 9 巻第 1 号, 2004 年
- 「産業構造調整下の国内産業集積の再生－東アジアとのリンケージと産業集積地域の再活性化」『イノベーション・マネジメント』第 1 号, 2004 年
- 「統括会社の現状と課題」長江下流域・国内市場に向けた戦略展開 関満博・範建亭編著『現地化する中国進出日本企業』新評論, 2003 年
- 天野倫文・範建亭 「日中家電産業発展のダイナミズム－国際分業と展開と競争優位の変化(上)(中)(下)」『経営論集』第 58・59・60 号, 2003 年
- 三品和広・天野倫文・清水剛・藤原雅俊 「日本の製造業－長期データに基づく収益力の再検証」『経済経営研究』第 23 巻第 5 号, 2003 年
- 「国際分業と事業構造の変革－グローバル戦略における比較優位の創出」『日本経営学会誌』第 8 号, 2002 年
- 「産業空洞化問題の再検討」『経営労働』第 424 号, 2002 年
- 「国際分業と事業構造の転換－日系グローバル企業の戦略的行動」一橋大学大学院商学研究科 博士学位論文, 2001 年

書評

- 服部民夫著『東アジア経済の発展と日本－組立型工業化と貿易関係』『経営史学』第 44 巻第 1 号, 2009 年
- 「ひとつづくり・組織づくりの海外事業活動－小池和男著『海外日本企業の人材形成』」『赤門マネジメントレビュー』第 7 巻第 8 号, 2008 年
- 岩崎育夫著『アジアの二都物語－シンガポールと香港』日本経済新聞, 2007 年 12 月 16 日

II) 2000 年以前 (主要業績)

論文

- 「在アジア現地法人の生産活動が企業内貿易に与える影響」『日本経済研究』第 40 号, 2000 年
- 「国際分業と転換行動: 日系電気機械メーカーの在アジア生産活動が国内生産活動と雇用に与える影響」『組織科学』第 33 巻第 3 号, 2000 年
- 深尾京司・天野倫文 「対外直接投資と製造業の『空洞化』」『経済研究』第 49 巻第 3 号, 1998 年

学会等の活動

所属学会

- 組織学会 (2009 年 10 月より評議員, 組織科学編集委員会担当評議員・副編集長)
- 国際ビジネス研究学会 (2007 - 2009 年度まで学会誌編集委員会幹事, 2009 年 10 月より理事)
- 経営史学会, 日本経営学会

学会報告 (招待講演に限る)

- 「新興国市場戦略の諸観点と国際経営戦略」国際ビジネス研究学会 第 16 回全国大会 統一論題研究報告 II 「21 世紀型グローバル成長戦略」2009 年 10 月 24 日

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費・若手研究 (B) 「地域経済統合・連携下の国際分業再編: 東アジア地域における

- 日系企業のグローバル戦略」平成 14～16 年度（研究代表者）
新エネルギー産業技術開発機構・産業技術研究助成事業「東アジアへの国際化戦略と技術・事業経営の進化：日本企業の競争優位強化のビジネスモデル構築に向けて」平成 16～19 年度（研究代表者）
科学研究費・若手研究（B）「日系多国籍企業の国際戦略と組織変革に関する研究」平成 19～22 年度（研究代表者）
科学研究費・基盤研究（A）「アジアの製造業における組織能力と製品アーキテクチャの動的比較分析」平成 18～21 年度（研究分担者・研究協力者）
21 世紀・COE プログラム「ものづくり経営研究センター」平成 15～19 年度（事業推進担当者）
グローバル COE プログラム「ものづくり経営研究センター・アジアハブ」平成 20 年～25 年度（事業推進担当者）

その他

- 日本機械輸出組合（JMC）とのアジア国際分業や新興国市場戦略に関わる委託研究調査（2004～09 年）
東京大学 TLO を通じた産学連携型の共同事例開発と教育への応用（2007～09 年）
対日貿易投資交流促進協会との対日投資の共同研究プロジェクト（2007～09 年）
米国商工会議所（ACCJ）との対日投資の共同研究プロジェクト（2003～04 年）
日本能率協会幹部研修プログラムにおける共同研究ファシリテート（2006～09 年）
貿易研修センター（IIST）の委託調査（「中国金型関連産業の比較調査」）（2006 年）

学外活動（政府審議会などへの参加）

- 経済産業省 アジア太平洋地域協力推進室「APEC 研究会」委員，2007-08 年
経済産業省 素形材産業室「素形材産業研究会」委員，2009 年
日本貿易振興機構 地域間交流支援（RIT）事業 諮問委員，2008 年度と 2009 年度

受賞等

- 第 22 回大平正芳記念賞（『東アジアの国際分業と日本企業：新たな企業成長への展望』有斐閣，2005 年 8 月に対して）2006 年 5 月
第 6 回 NIRA 大来政策研究賞（『対日直接投資と日本経済』日本経済新聞社，2004 年に対して）2005 年 10 月
第 9 期国際ビジネス研究学会奨励賞（「国際分業と事業構造の変革」『日本経営学会誌』第 8 号，2002 年 3 月に対して）2002 年 10 月
第 17 期組織学会高宮賞（論文部門）（「国際分業と転換行動：日系電気機械メーカーの在アジア生産活動が国内生産活動と雇用に与える影響」『組織科学』第 33 巻 3 号，2000 年に対して）2001 年 6 月

教育活動の自己評価

経済学部で「国際経営」と「演習」を，経済学研究科で「国際経営」，「経営戦略」，「現代企業ワークショップⅠ・Ⅱ」を担当した。学部の「国際経営」では，標準的に講義すべき国際経営論の各項目に加え，日本企業のアジアでの国際経営について，調査等で得た一次情報やその分析結果，考え方について講義内容に含めるようにした。大学院の「国際経営」と「経営戦略」は，海外の主要大学でも講義されている標準的内容を念頭に置きながら，基礎的な

文献から最先端の文献まで幅広くとりあげて講義した。文献の理解度を高めるためにケーススタディも用いた。「現代企業ワークショップ」では、修士・博士課程の学生が円滑に研究を推進できるように指導にあたった。また「ものづくり経営研究センター」などで産学連携型の研究プロジェクトが進んでいるので、院生の研究テーマを見ながら、プロジェクトにも参加してもらい、調査も同行するなど、OJT型の教育を心がけた。

経歴

学歴

- 昭和 48 年 3 月 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
平成 52 年 5 月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール修士課程卒業 (M.B.A.)

職歴

- 昭和 48 年 4 月 (株) 野村総合研究所入社, 企業調査部勤務
昭和 50 年 7 月 ペンシルベニア大学ウォートンスクールへ社費留学
昭和 52 年 6 月 同校卒業後, 企業調査部へ再配属, 経営調査部, 経済調査部
昭和 58 年 7 月 野村総合研究所ニューヨーク事務所へ転勤
平成 2 年 6 月 帰国, 野村総合研究所システムサイエンス部次長
平成 3 年 6 月 金融技術研究部長, システムサイエンス部長
平成 7 年 6 月 (財) 野村マネジメント・スクールへ出向
平成 12 年 7 月 野村総合研究所/野村マネジメント・スクール 研究理事 (役員待遇)
平成 16 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

証券市場における資金調達主体である企業の財務行動と資金運用主体である年金等の機関投資家の投資行動の分析を研究課題にしている。コーポレート・ファイナンスについては、特にデリバティブや証券化商品市場の発達企業が企業の財務政策に与える影響、M&A、コーポレート・ガバナンス等について研究してきた。一方、証券投資に関しては、企業価値の評価方法、デリバティブ、証券化商品の価格付けとリスク管理、年金基金や投資信託の運用パフォーマンス評価等について研究してきた。近年は、投資ファンドの行動がコーポレート・ガバナンスに与える影響や世界的な金融危機の発生と証券化商品など金融イノベーションとの関連に関心を持っている。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

『検証 日本の敵対的買収』(編共著) 日本経済新聞出版社, 2007 年

『現代の財務管理』(榊原茂樹・菊池誠一と共著) 有斐閣, 2003 年

論文

「証券化商品市場での失敗に学ぶ」『証券アナリストジャーナル』第 47 巻 12 号, 2009 年 12 月

「資本市場と株主アクティビズム」『証券アナリストジャーナル』第 47 巻 1 号, 2009 年 1 月

「企業価値評価の考え方」『証券アナリストジャーナル』第 44 巻 4 号, 2006 年 4 月

「契約理論とコーポレート・ガバナンス」高森寛/井手正介編『金融・契約技術・エージェンシーと経営戦略』所収, 東洋経済新報社, 2006 年

- 「最近のコーポレート・ファイナンス研究：不完備契約と負債ファイナンス（2）」（太田智之と共著）『証券アナリストジャーナル』第42巻8号，2004年8月
- 「現代投資理論と情報」遠藤彰郎／岡田依里／北川哲雄／田中襄一編『企業価値向上のためのIR経営戦略』所収，東洋経済新報社，2004年
- 「最近のコーポレート・ファイナンス研究：不完備契約理論と負債ファイナンス（1）」（太田智之と共著）『証券アナリストジャーナル』第42巻6号，2004年6月
- 「最近のコーポレート・ファイナンス研究：情報の非対称性／シグナリングと企業の財務政策」（太田智之と共著）『証券アナリストジャーナル』第42巻4号，2004年4月
- 「最近のコーポレート・ファイナンス研究：企業の財務行動とエージェンシー問題」（太田智之と共著）『証券アナリストジャーナル』第42巻2号，2004年2月
- 「最近のコーポレート・ファイナンス研究：税金と資本構成」（太田智之と共著）『証券アナリストジャーナル』第41巻12号，2003年12月
- 「企業の情報開示と株価」野村総合研究所『知的資産創造』第11巻10号，2003年10月
- 「アクティブ運用ファンドへの投資は合理的か」（山田浩之と共著）『証券アナリストジャーナル』第40巻11号，2002年11月
- 「日本企業のコーポレート・ガバナンス再構築」野村総合研究所『知的資産創造』第10巻5号，2002年6月
- 「経営戦略とリアルオプション」野村総合研究所『知的資産創造』第9巻4号，2001年4月
- 書評**
- ペリー・メーリング著（今野浩監訳）『金融工学者 フィッシャー・ブラック』『証券アナリストジャーナル』第44巻8号，2006年8月

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- 『資本市場とコーポレート・ファイナンス』（渡辺茂・太田智之と共著）中央経済社，1999年
- 『ビジネス・ゼミナール デリバティブ入門』（高橋誠と共著）日本経済新聞社，1996年

論文

- 「指数取引と株価変動」大阪証券取引所『インベストメント』1994年2月
- “Stock Index Futures,” (with T. Akamatsu and A. Yoshioka) *Journal of International Securities Markets*, Vol. 7, Autumn 1993
- 「機関投資家の株式先物利用」大阪証券取引所『インベストメント』1993年6月
- “Stock Index Futures in Japan: Problems and Prospects Stock Index Futures in Japan: Problems and Prospects,” (with T. Akamatsu and A. Yoshioka) *NRI Quarterly*, Vol.2, Spring 1993
- 「アメリカの金融イノベーションと企業買収」（高橋由人・山本功と共著）『経済政策の理論と実証』所収，文眞堂，1990年
- 「米国住宅金融市場におけるファイナンシャル・イノベーションの進展」野村総合研究所『証券調査シリーズ』第8号，1984年7月

学会等の活動

所属学会

- 日本ファイナンス学会 理事：1996年～現在 会長：2006年～2008年
- 『現代ファイナンス』（日本ファイナンス学会／MPTフォーラム）編集者：1999年～現在
- American Finance Association

その他

- 『日本企業の株主構造と M&A』（編共著）日本経済研究センター，2009 年
『M&A 時代のファンドと株主利益』（編共著）日本経済研究センター，2008 年
『アクティブ運用の適正規模及び運用方法の拡大適否（債券）』（編共著）年金総合研究センター，2004 年
『リスク管理における実務上の課題』（編共著）年金総合研究センター，2001 年
「先物取引は現物価格変動の激化要因であったか」大阪証券取引所先物研究会『日本の先物市場に関する研究』1994 年 6 月
「1990 年の株式市場におけるボラティリティ上昇の特性に関する一考察」日本証券経済研究所『日本の株価変動に関する研究』1991 年 7 月

学外活動（政府審議会などへの参加）

日本証券アナリスト協会 理事：2007 年～2009 年 同協会副会長：2009 年～現在
中小企業基盤整備機構 資産運用委員会委員

教育活動の自己評価

授業や演習における学部学生の指導においては、日米の証券市場において調査研究を行ってきた実務家としての個人的経験を教育に生かす努力をしてきた。実際の市場取引や企業行動の実例と抽象化された理論・実証研究の成果を結びつけて教えることによって、学生がより具体的イメージをもってファイナンス理論を理解できるように努めた。その結果、多くの学部学生のファイナンスに対する関心を惹起できたのではないかと思う。一方、大学院の教育指導についてはファイナンス研究者として理解しておくべき理論や分析手法等をきっちり理解させるという方針で教育活動に臨んだ。ただ、理系出身の学生が多いなど金融システム専攻の大学院生のバックグラウンドや関心領域は多様なので、院生の指導方法については今後さらに工夫する必要があると思っている。

経歴

学歴

- 平成 9 年 3 月 国際基督教大学教養学部卒業
平成 11 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了 (経済学修士)
平成 16 年 6 月 米国カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院経済学博士課程修了 (Ph.D. 取得)

職歴

- 平成 16 年 8 月 東京大学大学院経済学研究科講師

研究課題と研究経過

- (1) 非線形, 非定常時系列モデルに関する検定理論の研究
- (2) 連続な政策変数を用いたプログラムおよび政策評価の計量時系列分析の理論と応用

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

論文

- “Alternative Representations for Asymptotic Distributions of Impulse Responses in Cointegrated VAR Systems,” *Economics Letters*, 67, 261-271 (joint with Taku Yamamoto), 2000
“Monetary Policy in the Great Stagnation,” In Hutchison, M. M. and Westermann, F., editors, *Japan's Great Stagnation: Financial and Monetary Policy Lessons for Advanced Economies*, 157-181, Cambridge, MA., MIT Press (joint with Takeo Hoshi), 2006.3
“Efficient Estimation and Inference in Cointegrating Regressions with Structural Change,” *Journal of Time Series Analysis*, 28, 545-575 (Joint with Eiji Kurozumi), 2007
“Testing for the Null Hypothesis of Cointegration with a Structural Break,” *Econometric Reviews*, forthcoming (Joint with Eiji Kurozumi), 2007
“Test for the Null Hypothesis of Cointegration with reduced size distortion,” *Journal of Time Series Analysis*, forthcoming (Joint with Eiji Kurozumi), 2007

学会等の活動

所属学会

American Economic Association, Econometric Society, 日本統計学会, 日本経済学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 2005-2007 共和分の存在するシステムにおける構造変化の検定理論 (研究代表者)
2005-2007 パネル・データ分析の計量理論と実証分析 (研究代表者: 山本拓)
2008- 連続な政策変数を用いたプログラムおよび政策評価の計量時系列分析の理論と応用 (研究代表者)

教育活動の自己評価

学部の授業においては、計量経済学、数理統計学、線形代数学の授業を担当。
大学院の授業においては、初年度必修科目の計量経済学を担当。

経歴

学歴

- 昭和 59 年 4 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 59 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科理論経済学・経済史学専攻入学
平成 3 年 3 月 同上 単位取得退学
平成 7 年 3 月 同上 修了（経済学博士，東京大学）

職歴

- 平成 4 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手
平成 6 年 4 月 立教大学経済学部専任講師
平成 8 年 4 月 同 助教授
平成 14 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
平成 19 年 4 月 同 准教授

研究課題と研究経過

スウェーデンの近代化・工業化の特質を明らかにし、それと関連させて福祉国家の生成展開過程を分析することに努めてきた。福祉国家の生成過程については、特に国家と社会の相互関係という視角から、公的統計制度、民間の慈善と公的救貧、戦間期以降の福祉国家の展開過程については、高齢者福祉、労使関係といったトピックを中心に実証的研究を進めた。今後は、これまでの成果を基に、生成過程と展開過程を一貫としたものとして把握し、福祉と経済そして国家（国民）それぞれ相互の間の結びつきに見る「スウェーデン的なるもの」をより明確なものとする方向で研究を進めていきたい。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

論文

- 「SAF 技術部（上）（下）」『立教経済学研究』第 55 巻第 1 号・第 57 巻第 1 号，2001 年 7 月・2003 年 7 月
「市民社会の成立」馬場哲・小野塚知二編『西洋経済史学』東京大学出版会，2001 年 8 月
「スウェーデンにおける高齢者福祉—ブルメーとヨハンソンの共著をめぐって」『立教社会福祉研究』第 22 号，2002 年 3 月
「ボルボ，フォーディズム，スウェーデン・モデル」丸山恵也他編『ボルボの研究』つげ書房新社，2002 年 4 月
「1900 年前後のストックホルムにおける市民的公共性の展開」*Discussion Paper CIRJE-J-76*，2002 年 5 月
“Worker’s Everyday Life organized by Swedish Labor Movement at the Turn of Century (Särdrag i den svenska arbetarrörelsens föreningsliv omkring sekelskiftet),” *Discussion Paper CIRJE-F-153*, May 2002

- 「ボルボ生産システムの前史」丸山恵也編『ボルボ・システム』多賀出版，2002年6月
- 「スウェーデン福祉国家における正統性の危機」木村靖二他編『現代国家の正統性と危機』山川出版社，2002年7月
- 「西ヨーロッパの福祉国家－北欧のパーспекティヴ」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣，2002年8月
- 「スウェーデンにおける人口統計の生成－教区簿冊と人口表－」*Discussion Paper CIRJE-J-115*，2004年7月
- 「スウェーデン高齢者福祉における伝統と革新」廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策』日本経済評論社，2006年3月
- 『人口表』から『スウェーデン統計概観』へ－「統計」に見る国家と社会の相互関係』『北ヨーロッパ研究』第2巻，2006年9月
- 「福祉国家の現在と未来」『歴史と経済』第193号，2006年10月
- 「スウェーデンにおける人口統計の生成－教区簿冊と人口表－」安元稔編『近代統計制度の国際比較』日本経済評論社，2007年12月
- 「企業から見たスウェーデン・モデル（1）－（4）」[東京大学]『経済学論集』第74巻第3号・第4号・第75巻第1号・第2号，2008年10月・2009年1月・4月・7月

書評

- 「スウェーデン・モデルの構造と論理－宮本太郎著『福祉国家という戦略』」『レヴァイアサン』第28号，2001年
- 渡辺博明『スウェーデンの福祉制度改革と政治戦略－付加年金論争における社民党の選択』『大原社会問題研究所雑誌』第529巻，2002年12月
- 鍋谷郁太郎『ドイツ社会民主党と地方の論理－バイエルン社会民主党 1890～1906』『大原社会問題研究所雑誌』第546巻，2004年5月
- 岡本英男『福祉国家の可能性』『社会経済史学』第73巻・第5号，2008年1月
- 吉尾清『社会保障の原点を求めて－イギリス救貧法・貧民問題（18世紀末～19世紀半頃）の研究』『経済学史研究』第51巻第2号，2010年1月

訳書・翻訳

- P・ブルマー／P・ヨンソン『スウェーデンの高齢者福祉－過去・現在・未来』新評論，2005年6月
- L.マグヌソン「スウェーデンにおけるプロト工業化－その文脈と帰結」『歴史と経済』第196号，2007年7月
- C.エリクソン／B.ホリビィ「スウェーデンにおけるパターナリズムと市民的公共性」『大原社会問題研究所雑誌』第611・612号，2009年9・10月

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- 『市民社会と労働者文化－スウェーデン福祉国家の社会的起源』木鐸社，1996年12月
- 『もう一つの選択肢』平凡社，1995年9月（西川正雄・松村高夫との共著）

論文

- 「スウェーデン社会民主主義における教養理念の展開」『社会科学研究（東京大学）』第46巻第3号・4号・5号，1994年12月・1995年1月・2月
- 「もう一つの『国民の家』（上）（中）（下）」『立教経済学研究』第51巻第1号・3号・4号，1997年7月・1998年1月・3月

「スウェーデン近代と信仰復興運動」『近代ヨーロッパの探求 3 教会』ミネルヴァ書房, 2000年5月

学会等の活動

所属学会

政治経済学・経済史学会 研究委員 (1999-2005)・編集委員 (2005-現在)・
理事 (2008-現在)
社会経済史学会 評議員 (2003-現在)
経済学史学会
社会政策学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤 (B) (2) 「人口の高齢化と地域社会～日本とスウェーデンの比較研究～」
平成 13～16 年度 研究代表者：木下康仁
国立民族博物館・地域研究企画交流センター・共同連携研究「欧米及び日本におけるセンサ
スの成立—『英国議会資料』を素材とした比較研究」平成 14～17 年度 研究代表者：押
川文子・村上勇介・桜井健吾・安元稔
科学研究費・基盤 (C) 「スウェーデンにおける労使関係の歴史的展開と企業委員会」平成 17
～19 年度 研究代表者：石原俊時
科学研究費・基盤 (B) 「国際的連関の視点から見るフィランスロピーの比較研究—19 世紀を
中心にした歴史的・実証的研究—」平成 20～22 年度 研究代表者：岡村東洋光

教育活動の自己評価

学部講義科目では、「経済史」「現代西洋経済史」「経済思想史」「上級西洋経済史 (大学院との合併)」を担当してきた。講義では、現代の状況を考える上で歴史的視点が重要であること、歴史的問題を考える上で現代からの視点のみならず同時代からの視点が不可欠であることを強調してきた。また、随時アンケートを実施し、学生の意見・質問を講義の内容にフィードバックするよう心がけている。近年の情報技術を利用し、さらにこうした学生との間のコミュニケーションを進めていくことを今後の課題と考えている。

大学院では、主に「経済思想史特論」を担当してきた。受講しているのは、経済史以外を専攻する院生も多いので、現在展開されている最新の議論を踏まえつつも、その関連領域や古典的な著作も合わせて輪読し、問題に多様な視角から接近することに努めてきた。今後も、演習が、様々な専門を持つ院生のフォーラムとしても機能することを心がけたい。

経歴

学歴

- 昭和 56 年 3 月 大阪大学経済学部経済学科卒業
昭和 63 年 1 月 米国マサチューセッツ工科大学経済学 Ph.D.

職歴

- 昭和 62 年 9 月 米国ミネソタ大学経済学部助教授
平成 8 年 9 月 米国ピッツバーグ大学経済学部助教授
平成 10 年 9 月 同 準教授
平成 11 年 7 月 英国ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン経済学部 Reader
平成 12 年 10 月 同 教授
平成 17 年 4 月 東京大学公共政策大学院，大学院経済学研究科教授
平成 19 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科，公共政策大学院教授

研究課題と研究経過

政策評価及び経済行動の個票による実証分析を行う為の計量手法開発を研究課題としている。1990年代にはノンパラメトリックやセミパラメトリックな手法で、従来の回帰分析を用いる手法を改善し、汎用性のある政策評価手法を開発した。またよりモデルから自然に導かれる同定条件を用いることが可能となるための条件を提示した。現在は政策評価の応用範囲を時系列，マクロ政策評価へ拡張する努力を行うと共に，政策評価の外延妥当性を吟味するため，構造推定をノンパラメトリックなモデルで行う手法の開発を試みている。従来から構造推定はパラメトリックな手法が用いられており，推定結果の信頼性が危ぶまれている。その問題解決を目指す。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

- 小川和夫，二神孝一，伊藤秀史共編『現代経済学の潮流 2007』2007 年
池田新介，浅子和美，伊藤秀史共編『現代経済学の潮流 2008』2008 年
池田新介，伊藤秀史共編『現代経済学の潮流 2009』2009 年

論文

- “Propensity Score Matching with Instrumental Variables,” (with Chris Taber), *American Economic Review*, Papers and Proceedings, 2001, 119-124
“Semiparametric Reduced-Form Estimation of Tuition Subsidies,” (with Chris Taber), *American Economic Review*, Papers and Proceedings, 2002, 286-292
“Asymptotic Expansions for some Semiparametric Program Evaluation Estimators,” (with Oliver Linton), in *Identification and inference in econometric models: essays in honor of Thomas J. Rothenberg*, eds., D. W. K. Andrews and J. H. Stock, Cambridge University Press, 2005

- “What really happened to consumption inequality in the US?” (with Orazio Attanasio and Erich Battistin), in *Measurement Issues in Economics – The Paths Ahead: Essays in Honor of Zvi Griliches*, E. Berndt and C. Hulten (eds.), 2006
- “Implementing Nonparametric and Semiparametric Estimators,” (with Petra Todd), in *Handbook of Econometrics*, Vol.6B, 5369-5468, E. E. Leamer and J. J. Heckman, eds., Amsterdam: Elsevier, 2007
- “Changes in the Distribution of Male and Female Wages Accounting for Employment Composition Using Bounds,” (with Richard Blundell, Amanda Gosling, Costas Meghir), *Econometrica*, 2007, 75, 323-363

II) 2000 年以前 (主要業績)

論文

- “Estimation of Polynomial Errors-in-Variables Models,” (with Jerry Hausman, Whitney Newey, and James Powell), *Journal of Econometrics*, 50, December 1991, 273-295
- “Semiparametric Estimation of Multiple Index Models: Single Equation Estimation,” (with Lung-Fei Lee), *International Symposia in Economic Theory and Econometrics*, edited by William A. Barnett, James L. Powell, and George Tauchen, Cambridge University Press, 1991, 3-49
- “Optimal Smoothing in Single-Index Models,” (with Wolfgang Haerdle and Peter Hall), *Annals of Statistics*, 21, March 21, 1993, 157-178
- “Semiparametric Least Squares (SLS) and Weighted SLS Estimation of Single-Index Models,” *Journal of Econometrics*, 58(1-2), June 1993, 71-120
- “Sources of Selection Bias in Evaluating Social Programs: An Interpretation of Conventional Measures and Evidence on the Effectiveness of Matching as a Program Evaluation Method,” (with James Heckman, Jeffrey Smith and Petra Todd), *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 93, November 1996, 13416-13420
- “Performance of Matching as an Econometric Estimator: Application to the JTPA Program,” (with James Heckman and Petra Todd), *Review of Economic Studies*, 64, 1997, 605-654
- “Matching as an Econometric Estimator,” (with James Heckman and Petra Todd), *Review of Economic Studies*, 65, 1998(2), 261-294
- “Observable Restrictions of Dynamic Optimization Behavior Under Risk: non-separable case,” (First author Kazuya Kamiya), *Japanese Economic Review*, March 1998
- “Maximum Likelihood Estimation of a Binary Choice Model with Random Coefficients of Unknown Distribution,” (with T. Scott Thompson), *Journal of Econometrics*, 86, 1998, 269-295
- “Characterization of Selection Bias Using Experimental Data,” (with James Heckman, Jeffrey Smith, and Petra Todd), *Econometrica*, 66(5), 1998, 1017-1098

学会等の活動

所属学会

Econometric Society:

Chair of the Far Eastern Standing Committee (2010-2013), Council Member (2008-present), Program Co-chair (with Hitoshi Matsushima) for 2009 Far East South Asia Meeting of the Econometric Society, Program Committee member for 2006-2008 Far Eastern Econometric Society Meeting, Program Committee member for 2001-2006 European Econometric Society

Summer Meeting, Program Committee member for 2001, 1998 North American Econometric Society Winter Meeting, Program Committee member for 2000 Econometric Society World Congress

Co-Editor: Review of Economic Studies (2002 April-2003 April)

Associate Editor: Review of Economic Studies (2001-2002 March, 2003 May-2004 April)

Associate Editor: Economic Journal (2000-2004)

日本経済学会: Program Committee member for 2006-2007 Japanese Economic Association Meeting

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科研基盤研究 B 「ミクロ経済分析道具の開発と教育の私的及び社会的効果の測定」

渡辺努: 学術創成 「日本経済の物価変動ダイナミックスの解明: ミクロとマクロの統合アプローチ」

赤林英夫: 基盤研究 A 「ミクロ計量経済学的手法による教育政策評価の研究」

国友直人: 基盤研究 A 「ミクロ計量経済学の新展開と実証分析」

西山慶彦: 基盤研究 A 「モーメント条件に基づくセミパラメトリック計量経済分析の理論と応用」

澤田康幸: 公共政策・寄附講座 「リスクマネジメントと公共政策」

経済産業研究所フェローとして「社会保障問題の包括的解決をめざして: 高齢化の新しい経済学」のテーマの下, 2007, 2009 年に高齢者パネルデータ収集を清水谷論 (平和問題研究所), 橋本英樹 (東京大学医学部) と共に主導, 継続中

雇用・能力開発機構「公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究」専門委員 (2009 年より継続中)

日本銀行金融研究所客員研究員として日本銀行がリーマンショックの際に行った Unconventional Monetary Policy の経済評価 (2009 年より継続中)

アジア経済研究所プロジェクト: マダガスカルにおけるオリセットネットのマラリア感染減少及びその社会的効果の測定 (継続中), August 2009

JICA インド, シッキム州森林管理政策評価プロジェクト (継続中), July 2009

研究会報告

日本経済学会 2009 年秋期大会 「ミクロ実証分析の進展と今後の展望」

Longevity: The New Risk Frontier; A Conference hosted by the Center for Silver Security at Singapore Management University, November 2009

A Cemmap/Cowles Foundation conference: Semi- and Non-parametric Methods in Applied Econometric Practice at Kyoto University, August 2009

Cemmap / ESRC Econometric Study Group Workshop on Quantile Regression,

世銀 Annual Bank Conference on Development Economics (ABCDE) 会合, June 2009

BIRS Workshop 09w5032 at Banff: Semiparametric and Nonparametric Methods in Econometrics, January 2009

Econometric Society North America Winter Meeting, April 2009

The 2008 Summer Conferences of the Cowles Foundation: Choice, Contracts and Computation; Identification of Economic Models, June 2008

Study of Health And Retirement in Europe: Madrid conference, November 2008

Far Eastern and South Asian Meeting of the Econometric Society at SMU, July 2008

Econometric Society North America Winter Meeting, January 2008

Microeconometrics: Measurement Matters (a Cemmap conference), June 2007

Mathematisches Forschungsinstitut Oberwolfach Conference on Semiparametric and Nonparametric
Methods in Econometrics, March 2007

Econometric Society North America Winter Meeting, January 2007

学外活動（政府審議会などへの参加）

統計審議会 運輸・流通統計部会専門委員（2006-2007）

受賞等

Econometric Society 終身フェロー（2007- ）

教育活動の自己評価

学部教育のカリキュラムがしっかり確立されていないため、学生の準備状況が一律でない
憾みがある。今後の課題として教養学部と連携を深めていくと共に学部カリキュラムを確立
する必要があると思う。学部教育についてはゼミを近いうちに開く予定である。担当科目の
「プログラム評価の計量経済学」は経済学研究科と公共政策大学院の合併科目であるが、従来
公共政策大学院の院生は一人も単位として取得していなかった。今年は技術的なことより、
実証内容に重点を置くことで両方の院生が最後まで残った。必須の基礎計量経済については
割り当てられている授業数が欧米の主要大学と比較して少ない。特論を行うことで補おうと
したが必須でないので、多くの院生はコースを単位として取得せず有効でないので改善する
必要がある。院生研究指導については現在週9時間平均当て、各院生の基礎知識の拡充と各
自の研究主題周辺の論文理解の助言を行っている。

いとう
伊藤

たかとし
隆敏

(ITO, Takatoshi)

国際金融論, 日本経済論,
マクロ経済学

経歴

学歴

- 昭和 48 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
- 昭和 50 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了 (経済学修士)
- 昭和 54 年 6 月 ハーバード大学大学院経済研究科博士課程修了 (Ph.D. 取得)

職歴

- 昭和 54 年 9 月 ミネソタ大学経済学部助教授 (Assistant Professor) (～昭和 61 年 8 月)
- 昭和 59 年 9 月 (兼) スタンフォード大学フーバー研究所ナショナル・フェロー (～昭和 60 年 8 月)
- 昭和 61 年 9 月 ミネソタ大学経済学部准教授 (Associate Professor) テニユア (tenure) 付 (～昭和 63 年 8 月)
- 昭和 61 年 7 月 (兼) ハーバード大学経済学部客員准教授 (～昭和 62 年 6 月)
- 昭和 63 年 9 月 一橋大学経済研究所助教授
- 平成 3 年 4 月 同 教授 (～平成 11 年 7 月)
- 平成 4 年 9 月 (兼) ハーバード大学ケネディー行政大学院客員教授 (～平成 6 年 6 月)
- 平成 6 年 8 月 (派遣) 国際通貨基金 (International Monetary Fund) 調査局シニア・アドバイザー (上級審議役) (～平成 9 年 3 月)
- 平成 11 年 7 月 大蔵省大臣官房参事官 (副財務官) へ転任 (配置換え) (～平成 13 年 7 月)
- 平成 14 年 4 月 東京大学先端科学技術研究センター教授 (～平成 16 年 3 月)
- 平成 16 年 4 月 同 大学院経済学研究科 (兼) 東京大学公共政策大学院教授
- 平成 18 年 10 月 (兼) 経済財政諮問会議, 民間議員 (～平成 20 年 10 月)

研究課題と研究経過

(1) 高頻度データを使った為替レート変動の理論と実証研究。為替の取引データの収集を終え、マクロ・データと突き合わせて分析してきたが、その研究を継続中。マクロ変数の動きやアナウンスメントによる為替レートの変化を解明してきた。(2) 日本経済の分析と政策課題。日本経済の成長、経済循環の決定要因について分析。何が日本経済の成長活力を奪ったのか、今後の成長分野はなにか、について分析。(3) 金融政策ルールの研究。最新の金融政策論では、中央銀行の金融政策において非常に重要なポイントは、将来のインフレ率の期待の制御であることが判ってきた。どのような情報戦略や政策手段で期待の制御ができるのかの研究をすすめてきた。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

『構造変化に伴う東アジアの成長～新古典派成長論 vs 雁行形態論～』(園部哲史他と共著),

経済企画庁経済研究所，編集『経済分析』第160号，2000年1月
『インフレ・ターゲティング』日本経済新聞社，2001年11月
『インフレ目標と金融政策』（共著：林伴子）東洋経済新報社，2006年3月
伊藤隆敏・小川英治・清水順子（編）『東アジア・バスケット通貨の経済分析』東洋経済出版
社，2007年
伊藤隆敏，ヒュー・T・パトリック，デイビッド・ワインシュタイン編著，祝迫得夫監訳『ポ
スト平成不況の日本経済，政策志向アプローチによる分析』日本経済新聞社，2005年9
月22日刊

英文編著

Financial policy and Central Banking in Japan (with Thomas F. Cargill and Michael M. Hutchison),
MIT Press, 273 pages, January 2001
No More Bashing: Building a New Japan-United States Economic Relationship (with Fred Bergsten
and Marcus Noland), Institute for International Economics, October 2001
Inflation Targeting [written in Japanese], Nihon Keizai Shinbunsha, November 2001
Inflation Targeting in Asia (Authors: Takatoshi Ito and Tomoko Hayashi), Hong Kong Institute for
Monetary Research, Occasional Paper, No. 1, March 2004, 62pages
Regional and Global Capital Flows: Macroeconomic Causes and Consequences (co-edited by Anne
O. Krueger), NBER East Asia Seminar on Economics, volume 10, Chicago: Chicago University
Press, 394+vii pages, 2001
Trade Services in the Asia-Pacific Region (co-edited by Anne O. Krueger), NBER East Asia Seminar
on Economics, Volume 11, Chicago: Chicago University Press, 2003: 497+ix pages
Governance, Regulation, and Privatization in the Asia-Pacific Region (co-edited by Anne O.
Krueger), NBER East Asia Seminar on Economics, Volume 12, Chicago: Chicago University
Press, 2004
Financial Development and Integration in East Asia (co-edited by Choong Yong Ahn, Takatoshi Ito,
Masahiro Kawai, and Yung Chul Park), Korea Institute for International Economic Policy, Seoul,
Korea; and Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan, 2003
Growth and Productivity in East Asia (co-edited by Takatoshi Ito and Andrew Rose), NBER East Asia
Seminar on Economics, Volume 13, Chicago: Chicago University Press, 2004, xi+389 pages
Developing Asian Bond Markets: Challenges and Strategies (co-edited by Takatoshi Ito and
Yung-Chul Park), Asia Pacific Press, 2004, xiv+178 pages
International Trade in East Asia (co-edited by Takatoshi Ito and Andrew Rose), NBER East Asia
Seminar on Economics, Volume 14, Chicago: University of Chicago Press, 2005, viii+419 pages
Reviving Japan's Economy: Problems and Prescriptions (Co-edited, Takatoshi Ito, Hugh Patrick, and
David Weinstein), MIT Press, August 2005, xv+425 pages
A New Financial Market Structure for East Asia (co-edited by Yung Chul Park and Yunjong Wang),
Edward Elgar, Cheltenham, UK, 2005, Viii+527 pages
Monetary Policy with Very Low Inflation in the Pacific Rim (co-edited by Takatoshi Ito and Andrew
Rose), NBER East Asia Seminar on Economics, Volume 15, Chicago: University of Chicago
Press, 2006, ix+415
A Basket Currency for Asia, Edited by Takatoshi Ito, Routledge, Pub., London, UK, 2007, xix+204
pages
Fiscal Policy and Management in East Asia (co-edited by Takatoshi Ito and Andrew Rose), NBER

East Asia Seminar on Economics, Volume 16, Chicago: University of Chicago Press, 2007,
ix+458 pages

International Financial Issues in the Pacific Rim (co-edited by Takatoshi Ito and Andrew K. Rose),
NBER East Asia Seminar on Economics Volume 17, Chicago: University of Chicago Press, 2008,
ix+428 pages

Financial Sector Development in the Pacific Rim (co-edited by Takatoshi Ito and Andrew K. Rose),
NBER East Asia Seminar on Economics Volume 18, Chicago: University of Chicago Press, 2009,
xi+389 pages

論文

「日本の対外経済政策－国際金融を中心として」『経済研究』第 53 巻, 第 1 号, 2002 年 1 月,
1-17 頁

「ジャパン・プレミアムと株価による銀行危機の分析」(共著: 原田喜美枝)『経済学論集』第
6 巻, 第 1 号, 2002 年 4 月, 2-28 頁

「日本の為替介入の分析」『経済研究』第 54 巻, 第 2 号, 2003 年 4 月, 97-113 頁

伊藤隆敏・橋本優子「アジア通貨危機の震源と伝播——日次データ分析——」『経済研究』第
55 巻, 第 3 号, 2004 年 7 月, 204-216 頁

「1997 年アジア通貨危機－原因と深刻化の理由」『国際問題』2007 年 7-8 月号, 4-13 頁

『「衰退」のシミュレーションと「復活」へのシナリオ』『外交フォーラム』2001 年 5 月号,
12-21 頁

「日本における物価安定数値目標政策の可能性」『フィナンシャル・レビュー』第 64 号, 2002
年 8 月, 42

「国際金融市場の仕組み」『やさしい経済学』(日本経済新聞社編)日本経済新聞社, 2001 年,
11 月 1 日刊行, 119-132 頁

「講師座談会(パネリストの一人)」『やさしい経済学』(日本経済新聞社編)日本経済新聞社,
2001 年, 11 月 1 日刊行, 277-316 頁

伊藤隆敏・釣雅雄「少子高齢化と財政収支・経常収支」高山憲之・斎藤修(編)『少子化の経
済分析』(東洋経済新報社)第 6 章, 141-172 ページ

伊藤隆敏・小川英治・坂根みちる「人民元改革の実際と意義」伊藤隆敏・小川英治・清水順
子(編)『東アジア・バスケット通貨の経済分析』東洋経済出版社, 2006 年

伊藤隆敏・小川英治・清水順子「バスケット通貨とは何か」伊藤隆敏・小川英治・清水順子
(編)『東アジア・バスケット通貨の経済分析』東洋経済出版社, 2007 年

深尾光洋・伊藤隆敏「中国経済と人民元の行方: 戦後日本の通貨為替・政策との比較」深尾
光洋(編)『中国経済のマクロ分析』序章, 日本経済新聞社, 2006 年 11-39 頁

伊藤隆敏, ヒュー・T・パトリック, デイビッド・ワインシュタイン「経済の解決策: 概観」
伊藤隆敏, ヒュー・T・パトリック, デイビッド・ワインシュタイン編著, 祝迫得夫監
訳『ポスト平成不況の日本経済, 政策志向アプローチによる分析』日本経済新聞社, 2005
年 9 月 22 日刊, 所収, 1-32 ページ

伊藤隆敏・フレデリック・ミシュキン「日本の金融政策: 問題点とその解決」『ポスト平成不
況の日本経済, 政策志向アプローチによる分析』(伊藤隆敏, H・パトリック, D・ワイ
ンシュタイン編, 祝迫得夫監訳)第 4 章, 日本経済新聞社, 2005 年 9 月 22 日刊, pp.103-138

「モデル系ファンドのテクニカル売買と為替レートの変化」(共著, 熊谷潤一・矢嶋康次)『ニ
ッセイ基礎研, 所報』January 2005, 第 35 号, 1-46 ページ

「アジア通貨・株価の伝播と連動性」(共著: 橋本優子)福田慎一, 小川英治編『国際金融シ

- ステムの制度設計』東京大学出版会，2006年2月21日，175-200頁
- 伊藤隆敏・熊本方雄「ミャンマーにおける貨幣，インフレーション，為替相場の関係」藤田幸一（編）『ミャンマー移行経済の変容』アジア経済研究所，2005年，71-95頁
- 伊藤隆敏・本間正義「農政改革—成長か衰退か，岐路に立つ農業」伊藤隆敏・八代尚宏（編）『日本経済の活性化』日本経済新聞出版社，2009年，13-54頁

英文論文（査読つき）

- Ito, Takatoshi and Wen-Ling Lin, "Race to the Center: Competition for the trades of Nikkei 225 futures," *Journal of Empirical Finance*, vol. 8, no. 3, 2001, 219-242
- Ogawa, Eiji and Takatoshi Ito, "On the desirability of a Regional Basket Currency Arrangement," *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 16, September, 2002, 317-334 (Reprinted in T. Ito (ed.), *A Basket Currency for Asia*, Chapter 4, London: Routledge, 2007, pp. 75-98)
- Ito, Takatoshi and Yuri Nagataki Sasaki, "Impacts of the Basle Capital Standard on Japanese Banks' Behavior," *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 16, September, 2002, 372-397
- "Retrospective on the Bubble Period and its relationship to developments in the 1990s," *The World Economy*, vol. 26, no.3, March 2003, 283-300
- "Exchange Rate Regime and Monetary Cooperation: Lessons from East Asia and Latin America," *Japanese Economic Review*, vol. 55, no. 3, September 2004, 240-266
- Hoshi, Takeo and Takatoshi Ito, "Financial regulation in Japan: a sixth year review of the Financial Services Agency," *Journal of Financial Stability*, Volume 1, Issue 2, December 2004, 229-243
- Ito, Takatoshi and Kimie Harada, "Credit Derivatives Premium as a New Japan Premium," *Journal of Money, Credit and Banking*, vol. 36, no.5, October 2004, 965-968
- "The Exchange Rate in the Japanese Economy: the Past, Puzzles, and Prospects," *Japanese Economic Review*, vol. 56, no. 1, March 2005, 1-38
- Ito, Takatoshi and Kimie Harada, "Japan Premium and Stock Prices: Two Mirrors of Japanese Banking Crises," *International Journal of Finance and Economics*, vol. 10, no. 3, July 2005, 195-211
- "Interventions and Japanese Economic Recovery," *International Economics and Economic Policy (IEEP)*, vol. 2, no. 2-3, November 2005, 219-239
- Ito, Takatoshi and Yuko Hashimoto, "High-Frequency Contagion of Currency Crises in Asia," *Asian Economic Journal*, vol. 19, no. 4, December 2005, 357-381
- Ito, Takatoshi and Yuko Hashimoto, "Intra-day Seasonality in Activities of the Foreign Exchange Markets: Evidence from the Electronic Broking System," *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 20, no. 4, December 2006, 637-664
- "Robust Monetary Framework for China," *China & World Economy*, vol. 14, No. 5, 2006, 32-47
- Ito, Takatoshi and Tomoyoshi Yabu, "What Prompts Japan to Intervene in the Forex Market? A New Approach to a Reaction Function," *Journal of International Money and Finance*, vol. 26, no.2, March 2007, 193-212 [NBER working paper, No. 10456, May 2004]
- "Myths and reality of foreign exchange interventions: An application to Japan," *International Journal of Finance & Economics*, Volume 12, Issue 2, April 2007, 133-154
- "Asian Currency Crisis and the IMF, Ten Years Later: Overview," *Asian Economic Policy Review*, vol. 2, no. 1, June 2007, 16-49

- Ito, Takatoshi and Kiyotaka Sato, "Exchange Rate Changes and Inflation in Post-Crisis Asian Economies: VAR Analysis of the Exchange Rate Pass-Through," *Journal of Money, Credit and Banking*, vol. 40, no.7, October 2008, 1407-1438
- Ohnishi, Takaaki; Hideki Takayasu; Takatoshi Ito; Yuko Hashimoto, Tsutomu Watanabe; and Misako Takayasu, "Dynamics of Quote and Deal Prices in the Foreign Exchange Market," *Journal of Economic Interaction and Coordination* vol. 3, 2008, 99-106
- Yamada, Kenta; Hideki Takayasu; Takatoshi Ito; and Misako Takayasu, "Solvable stochastic dealer models for financial markets," *Physical Review-E* 051120, vol. 79, Issue 5, May 2009, 12 pages
- "Growth, Crisis, and the Future of Economic recovery in East Asia," in Joseph E. Stiglitz and Shahid Yusuf (eds.) *Rethinking the East Asia Miracle*, the World Bank, Oxford University Press, 2001, 55-94
- "Japan's Big Bang and the Transformation of Financial Markets," (with Michael Melvin), in Blomstrom, M., B. Gangnes, S. La Croix (eds.), *Japan's New Economy*, Oxford University Press, January 2001, 162-174 [NBER working paper, no. 7247, July 1999]
- "Is Foreign Exchange Intervention Effective?: the Japanese experiences in the 1990s," in Paul Mizen (ed.), *Monetary History, Exchange Rates and Financial Markets*, Essays in Honour of Charles Goodhart, Volume 2, Cheltenham U. K.; Edward Elgar Pub, 2003, 126-153 [NBER working paper no. 8914, April 2002]
- "Looking Forward on Monetary and Supervision Policies to Protect against Bubbles," in W. C. Hunter, G. G. Kaufman, and M. Pomerleano, *Asset Price Bubbles: The Implications for Monetary, Regulatory, and International Policies*, MIT Press, 2003, 547-552
- "How to Beat Deflation: Taking Action with Unconventional monetary Policies," *The Japanese Economy*, (ME Sharpe) vol. 31, no. 1, Spring 2003, 7-13
- Ito, Takatoshi and Yung-Chul Park, "Exchange Rate Regimes in East Asia," Asian Development Bank (ed.), *Monetary and Financial Integration in East Asia: The Way Ahead*, vol. 1, Palgrave, Macmillan, November 2003, 143-189
- Ito, Takatoshi, Eiji Ogawa, and Yuri Nagataki Sasaki, "Costs, Benefits, and Constraints of the Currency Basket Regime for East Asia," (with Eiji Ogawa and Yuri Nagataki Sasaki), Asian Development Bank (ed.), *Monetary and Financial Integration in East Asia: The Way Ahead*, vol. 2, Palgrave, Macmillan, November 200, 209-239
- "Debt, Deflation, and Declining Growth: New Challenges of the Japanese Economy," in Robert Solow (ed.), *Structural Reform and Economic Policy*, Palgrave, Macmillan, June 2004, 131-170
- "Construction of Infrastructures for the Development of Regional Bond Market," in Choong Yong Ahn, Takatoshi Ito, Masahiro Kawai, and Yung Chul Park (eds.), *Financial Development and Integration in East Asia*, Seoul: Korea Institute for International Economic Policy and Tokyo: Policy Research Institute, Ministry of Finance, 2004, 206-221
- "The Yen and the Japanese Economy, 2004," C. F. Bergsten and J. Williamson, (eds.) *Dollar Adjustment: How Far? Against What?*, ch.8, Washington, D. C.: Institute for International Economics: 171-196
- "Inflation Targeting and Japan: Why has the Bank of Japan not adopted Inflation Targeting?" in Christopher Kent and Simon Guttmann (eds.) *The Future of Inflation Targeting*, August 2004, 220-267, <http://www.rba.gov.au/PublicationsAndResearch/Conferences/2004/Ito.pdf>
- "Retrospective on the Bubble Period and its Relationship to Developments in the 1990s," in G.

- Saxonhouse and R. M. Stern (eds.) *Japan's Lost Decade: Origins, Consequences and Prospects for Recovery*, Malden, MA., Blackwell Pub., 2004, 17-34
- “The Role of the yen in East Asia,” in S. Chirathivat, E.-M. Claassen, and Jürgen Schroeder (eds.) *East Asia's Monetary Future: Integration in the Global Economy*, Cheltenham, U. K.: Edward Elgar, 2004, 61-78
- “Promoting Asian Basket Currency Bonds,” in Takatoshi Ito and Yung Chul Park (eds.), *Developing Asian Bond Markets*, Asia Pacific Press at the Australian National University, 2004, 67-89
- Ito, Takatoshi; and Park, Yung Chul, “Overview: Challenges and Strategies,” in Takatoshi Ito and Yung Chul Park (eds.), *Developing Asian Bond Markets*, Asia Pacific Press at the Australian National University, 2004, 1-15
- Hashimoto, Yuko, and Ito, Takatoshi, “High-Frequency Contagion between the Exchange Rates and the Stock Prices during the Asian Currency Crisis,” in Mardi Dungey and Demosthenes N. Tambakis, (eds.) *Identifying International Financial Contagion*, Oxford University Press, 2005, 111-149 [NBER working paper no. 10448, April 2004]
- Ito, Takatoshi and Frederic S. Mishkin, “Monetary Policy in Japan: Problems and Solutions,” in T. Ito and H. Patrick (eds.) *Reviving Japan's Economy: Problems and Prescriptions*, ch. 4, MIT Press, 2005, 107-143
- Ito, Takatoshi and Hugh Patrick, “Problems and Prescriptions for the Japanese Economy: An Overview,” in T. Ito and H. Patrick (eds.) *Reviving Japan's Economy: Problems and Prescriptions*, ch. 1, MIT Press, 2005, 1-36
- Ito, Takatoshi and Frederic S. Mishkin, “Two Decades of Japanese Monetary Policy and the Deflation Problem,” in T. Ito and A. Rose, (eds.) *Monetary Policy with Very Low Inflation in the Pacific Rim*, NBER-University of Chicago Press, 2006, 131-193
- Harada, Kimie and Takatoshi Ito, “Rebuilding the Indonesian Banking Sector: Economic Analysis of Bank Consolidation and Efficiency,” *JBICI Review*, no. 12, August 2005, 32-59, http://www.jbic.go.jp/english/research/report/review/pdf/report12_2.pdf
- Ito, Takatoshi and Kimie Harada, “Bank Fragility in Japan, 1995-2003” in Michel Hutchison and Frank Westermann (eds.) *The Great Japanese Stagnation: Financial and monetary Policy Lessons for Advanced Economies*, MIT Press, 2006, 32-60
- Hutchison, Michael; Ito, Takatoshi; and Frank Westermann, “Introduction: The Great Japanese Stagnation: Lessons for Industrial Countries,” in Michel Hutchison and Frank Westermann (eds.) *The Great Japanese Stagnation: Financial and monetary Policy Lessons for Advanced Economies*, MIT Press, 2006, 1-32
- “A Case for a Coordinated Basket for Asian Countries,” Chapter 6, in *A Basket Currency for Asia*, (ed.) by Takatoshi Ito, Routledge, London, UK, 2006, 124-141
- Ito, Takatoshi, Eiji Ogawa, Yuri Nagataki Sasaki, “How Did the Dollar Peg Fail?” Chapter 2, in *A Basket Currency for Asia*, (ed.) by Takatoshi Ito, Routledge, London, UK, 2006, 6-50
- “Introduction,” Chapter 1, in *A Basket Currency for Asia*, (ed.) by Takatoshi Ito, Routledge, London, UK, 2006, 1-5
- R. Glenn Hubbard and Takatoshi Ito, “Overview of the Japanese Deficit Question,” in Keimei Kaizuka and Anne O. Krueger, (eds.) *Tackling Japan's Fiscal Challenges*, chapter 1, New York: Palgrave, 2006, 1-21
- “Optimal Monetary Policy in an Environment of Low Inflation and Rising Asset Prices,” in Bank of

- Korea, Monetary Policy in an Environment of Low Inflation, International Conference 2006, June 16, 2006, Korea, pp. 159-177
- “Japanese monetary policy: 1998-2005 and beyond,” in Bank of International Settlements, (ed.), *Monetary policy in Asia: approaches and implementation*, BIS Papers No. 31, December 2006, 105-132
- Takatoshi Ito (2007), “The Role of Exchange Rate in Inflation Targeting,” in Bank of Thailand, *Challenges to Inflation Targeting in Emerging Market Countries*, Proceedings of an International Symposium, 13-14 November 2006, 243-275
- “Influence of the Renminbi on Exchange Rate Policies of Other Asian Currencies,” in Goldstein, Morris and Nicholas R. Lardy (eds.), *Debating China's Exchange Rate Policy*, Washington, DC: Peterson Institute for International Economics, April 2008, pp 239-258
- Takatoshi Ito and Yuko Hashimoto, “Price Impacts of Deals and Predictability of the Exchange Rate Movements,” in T. Ito and A. Rose (eds.) *International Financial Issues in the Pacific Rim*, NBER East Asia Seminar on Economics, Volume 17, Chicago: University of Chicago Press, 2008, 177-215
- “Commentary: The Evolution of Development Economics and East Asia’s Contribution,” Shahid Yusuf (ed.), *Development Economics Through the Decades: A critical look at 30 years of the World Development Report*, Washington DC: World Bank, 2009, 131-138
- “Comments on Lars Svensson, ‘What have economists learned about monetary policy over the past fifty years?’” in the Deutsche Bundesbank (ed.), *Monetary Policy Over Fifty Years: Experiences and Lessons*, London, Routledge, 2009, pp. 60-66

書評

- Comments on “Monetary Policy under the Irreversible Trend of a Knowledge-based Economy,” in Okina, Kunio and Tetsuya Inoue, *Monetary Policy in a World of Knowledge-based Growth, Quality Change and Uncertain Measurement*, Palgrave, 2001, 376-384
- “Commentary: Macroeconomic Implications of the New Economy,” in Federal Reserve Bank of Kansas City, *Economic Policy for the Information Economy*, 2001, 269-277
- Comments on Roger Noll, Mary M. Shirley and Simon Cowan, “Reforming Urban Water Systems: Evidence from four Latin American Cities,” in Anne O. Krueger (ed.), *Economic Policy reform: What We Know and What We Need to Know*, forthcoming
- “Introduction: A new financial market structure for East Asia,” in Yung Chul Park, Takatoshi Ito, and Yunjong Wang, *A New Financial Market Structure for East Asia*, Edward Elgar, 2005, 1-16
- Comment on Masaya Sakuragawa and Yoshitsugu Watanabe, “Did the Japanese Stock market Appropriately Price the Takenaka Financial Reform?” in T. Ito and A. Rose (eds.), *Financial Sector Development in the Pacific Rim*, MIT Press, 2009, 341-345
- 清水谷諭『期待と不確実性の経済学』『経済研究』第58巻，第1号，2007年，92-93頁

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- 『不均衡の経済分析：理論と実証』東洋経済新報社，1985年，278ページ
- 『消費者重視の経済学』日本経済新聞社，1992年

論文

- “Methods of Estimation for Multi-Market Disequilibrium Models,” *Econometrica*, vol. 48, 1980,

97-125

- “Capital Controls and Covered Interest Parity Between the Yen and the Dollar,” *Economic Studies Quarterly*, vol. 37, September 1986, 223-241
- Ito, Takatoshi and V. Vance Roley, “News from the U.S. and Japan: Which Moves the Yen/Dollar Exchange Rate?” *Journal of Monetary Economics*, vol. 19, March 1987, 255-277
- “The Intra-Daily Exchange Rate Dynamics and Monetary Policies after the Group of Five Agreement,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 1, 1987, 275-298
- Robert F. Engle, Takatoshi Ito, and Wen-Ling Lin, “Meteor Showers or Heat Waves? Heteroskedastic Intra-daily volatility in the Foreign Exchange Market,” *Econometrica*, vol. 58, no. 3, May 1990, 525-542
- Takatoshi Ito, “Foreign Exchange Rate Expectations: Micro Survey Data,” *American Economic Review* vol. 80, no. 3, June 1990, 434-449
- Takatoshi Ito, Robert F. Engle, and Wen-Ling Lin, “Where Does the Meteor Shower Come From? The Role of stochastic Policy Coordination?” *Journal of International Economics*, vol. 32, 1992, 221-240
- Lin, Wen-Ling; Takatoshi Ito; and Robert F. Engle, 1994, “Do Bulls and Bears Move across Borders ? -- International Transmission of Stock Volatility,” *Review of Financial Studies*, vol. 7, no.3, 1994, 507-538

学会等の活動

所属学会

日本経済学会，常任理事及び副会長（2003年），会長（2004年）

東京経済研究センター，代表理事（2003年）

American Economic Association, member

Econometric Society, Fellow and Far Eastern Council Member

National Bureau of Economic Research, Research Associate

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

平成 15-18 年度 科研費（基盤研究（A）15203008）「為替レート変動の理論的・実証的分析」

平成 20 年度（基盤研究（A）20243014）「為替レート変動の理論分析および高頻度データによる実証分析」

その他

統計研究会金融班

RIETI 研究会

東京大学・コロンビア大学共同研究

NBER, International Finance and Money グループ参加，研究集会参加 など多数

学外活動（政府審議会などへの参加）

2006年10月～2008年10月 経済財政諮問会議，民間議員

2006年～ 日本学術会議，連携会員

2005年～ 日本経済研究センター，アジア研究部，主任研究員

2005年～ 関税・外国為替等審議会，委員，同審議会外国為替等分科会委員および同アジア経済・金融の諸問題に関する専門部会，部会長

教育活動の自己評価

経済学研究科では、金融政策関係の科目を担当、公共政策大学院では、金融政策関係の科目に加え、事例研究を担当。現実の経済問題を取り上げて、学生のグループ・プロジェクトを指導。とくに事例研究は、理論と政策の両方に精通していることが求められるので、大きな貢献をしている。

経歴

学歴

- 昭和 46 年 6 月 東京大学経済学部経済学科卒業
- 昭和 46 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 昭和 48 年 6 月 同上 修了
- 昭和 48 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
- 昭和 51 年 3 月 同上 単位取得退学
- 平成 2 年 2 月 経済学博士 (東京大学)

職歴

- 昭和 51 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手 (54 年 3 月まで)
- 昭和 55 年 4 月 立命館大学経済学部助教授
- 昭和 60 年 4 月 名古屋大学経済学部助教授
- 平成 3 年 10 月 東京大学経済学部助教授
- 平成 6 年 8 月 同 教授
- 平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

戦後日本の国際金融史，金融・資本市場史，日本銀行の金融政策史に関連する領域の理論的・実証的研究を行い，第二次大戦後から現在に至る国際金融システムへの日本の関わり方と，その下での日本の金融・資本市場の特質についての新しい視角を提示してきた。現在は，歴史的な分析として IMF 成立過程に関する国際共同研究を遂行するとともに，現状分析に関わって，1970 年代以降の日本銀行金融政策の研究，財務省国際局などによる国際金融行政の研究を行っている。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

- 『現代日本経済史 [新版]』有斐閣 (共編著) 2002/9
- “AN INTRODUCTORY BIBLIOGRAPHY FOR JAPANESE STUDIES, VOL.13, Part 1: Social Sciences 1998-99,” THE JAPAN FOUNDATION (Editor) 2002
- 『東京証券取引所 50 年史』株式会社東京証券取引所 (編著) 2002/12
- 高等学校『現代社会』三省堂 (共編著) 2003/3
- 『明治生命百二十年史 1881-2001』明治生命保険相互会社 (編著) 2003/3
- 財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史 昭和 49-63 年度』第 11 巻，資料(4) 国際金融・対外関係事項/関税行政，東洋経済新報社 (共編著) 2003/3
- 『現代社会 指導資料』三省堂 (共編著) 2003/3
- 『日本地方金融史』日本経済新聞社 (共著) 2003/6

- 『愛知県史』資料編 29 工業 1 近代 6 愛知県 (共著) 2004/3
- 『世界地図で読む 情報とテクノロジー』旬報社 (編著) 2004/7
- 『世界地図で読む グローバル経済』旬報社 (編著) 2004/7
- 財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史 昭和 49-63 年度』第 7 巻, 国際金融・対外関係事項/関税行政, 東洋経済新報社 (共編著) 2004/7
- 『世界地図で読む 環境破壊と再生』旬報社 (編著) 2004/11
- Development of Capital Markets—a comparative research of Europe and Japan (unpublished), Creative scientific research project 2003-2007, Conference reports (Editor) , 2004/12
- 『世界地図で読む 開発と人間』旬報社 (編著) 2004/12
- “AN INTRODUCTORY BIBLIOGRAPHY FOR JAPANESE STUDIES, VOL.14, Part1:Social Sciences 2000-01,” THE JAPAN FOUNDATION (Editor) 2004
- 『世界地図で読む 戦争と民族』旬報社 (編著) 2005/3
- 『旧山一証券資料目録 (その一)』東京大学経済学部 (編著) 2005/3
- 『世界の中の日本経済』かわさき市民アカデミー出版部, 2005/5
- 『ビジュアル NIPPON 昭和の時代』小学館 (監修) 2005/8
- 同時代史学会編『朝鮮半島と日本の同時代史』(共著) 日本経済評論社, 2005/12
- 『現金だけがお金?』(お金と暮らしを考えるシリーズ 2) 岩崎書店, 2006/4
- 『お金を使う, ためる, 増やす』(お金と暮らしを考えるシリーズ 3) 岩崎書店, 2006/4
- 『日本の近現代史述講 下 歴史をつくるもの』(共編著) 中央公論新社, 2006/12
- “AN INTRODUCTORY BIBLIOGRAPHY FOR JAPANESE STUDIES, VOL.15, Part1: Social Sciences 2002-03,” THE JAPAN FOUNDATION (Editor), 2006
- 『国際金融史 新・国際金融テキスト 2』(共著) 有斐閣, 2007/2
- Divorcing Ownership from Control? New Perspective on Stock Market History (unpublished) , Creative scientific research project 2003-2007 Conference reports (Editor) , 2007/1
- Global Stock Market History in the Twentieth Century (unpublished) , Creative scientific research project 2003-2007 Conference reports (Editor), 2007/12
- 『国際社会のルール 2 国際化する経済を学ぶ』旬報社, 2007/11
- 『日本における資本市場の形成と構造—歴史分析と国際比較』(unpublished) 科学研究費 (学術創成 2003—2007 年度) 研究成果報告書, 2008/03
- 『愛知県史』資料編 30 工業 2 近代 7 愛知県 (共著) 2008/03
- 『山一証券株式会社—マイクロフィルム版索引—第 1 集～第 4 集』極東書店 (編著) 2008/05
- 『大学破壊—国立大学に未来はあるか』旬報社 (編著) 2009/04
- 『戦後日本の対外金融—360 円レートの成立と終焉—』名古屋大学出版会, 2009/06
- The First International Conference on Financial Risk and Corporate Financial Management China in June 29-30 (共著), 大連理工大学電子音像出版社, 2009/07
- 論文**
- 「時代を支えた金融人 (10) 中山素平」『金融ジャーナル』第 42 巻 1 号, 金融ジャーナル社, 2001/1
- 「金融政策」石井寛治編『日本銀行金融政策史』東京大学出版会, 2001/2
- 「時代を支えた金融人 (12 完) 宇佐美洵」『金融ジャーナル』第 42 巻 3 号, 金融ジャーナル社, 2001/3

- 「国民所得倍増計画アフターケア編について」『評論』No.124, 日本経済評論社, 2001/4
- 「問題状況と現代的な大学自治をめざして」全国大学高専教職員組合編『国立大学の改革と展望 独立行政法人化への対抗軸』日本評論社, 2001/5
- 「藤田銀行の破綻とその整理」IMESDPS 2001-J-19, 日本銀行金融研究所, 2001/6
- 「昭和初年の金融システム危機—その構造と対応—」IMESDPS 2001-J-24, 日本銀行金融研究所, 2001/8
- 「現代日本資本主義と東アジア」東アジア地域研究会編『東アジア経済の軌跡』青木書店, 2001/9/
- 「藤田銀行の破綻とその整理」石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行 戦間期の分析』東京大学出版会, 2001/12
- 「戦後ハイパー・インフレと中央銀行」IMESDPS 2002-J-35, 日本銀行金融研究所, 2002/11
- 「[開発主義] 政策と大蔵省」『ポリテイク』労働法律旬報別冊, 旬報社, 2002/12
- 「関東大震災時における金融への影響について」内閣府『首都圏大規模地震時の経済社会的影響調査研究会報告書』2003/9
- 「昭和初年の金融システム危機—その構造と対応—」安部悦生編『金融規制はなぜ始まったのか』日本経済評論社, 2003/12
- 「金融システム改革と「民営化」—郵貯民営化を素材とした検討」(unpublished)
- 『新自由主義の理論と政策に関する比較史的研究』科研費成果報告書, 2005/3
- 「長期経済停滞下の金融システム不安と金融再編成」三重短期大学『今日の金融システムと地域の金融について考える』2005/3
- 「郵貯民営化の歴史的意義」全国地方銀行協会『地銀協月報』2005/3
- 「戦後地域金融を支えた人々(3) 島本融」『金融ジャーナル』第46巻3号, 金融ジャーナル社, 2005/3
- 「恐慌の構造」『日本史講座9 近代の転換』東京大学出版会, 2005/4
- 「戦後地域金融を支えた人々(8) 森本亨」『金融ジャーナル』第46巻8号, 金融ジャーナル社, 2005/8
- 「戦後地域金融を支えた人々(11) 加藤廣治」『金融ジャーナル』第46巻11号, 金融ジャーナル社, 2005/11
- 「戦後地域金融を支えた人々(12) 小出隆」『金融ジャーナル』第46巻12号, 金融ジャーナル社, 2005/12
- 「戦後地域金融を支えた人々(17) 長谷川吉三郎」『金融ジャーナル』第47巻5号, 金融ジャーナル社, 2006/5
- 「戦後地域金融を支えた人々(19) 小原鐵五郎」『金融ジャーナル』第47巻7号, 金融ジャーナル社, 2006/7
- 「戦後地域金融を支えた人々(21) 熊田克郎」『金融ジャーナル』第47巻9号, 金融ジャーナル社, 2006/9
- 「戦後地域金融を支えた人々(22) 橋本龍一」『金融ジャーナル』第47巻10号, 金融ジャーナル社, 2006/10
- 「戦後日本経済システムとニュー・エコノミー」千葉大学『公共研究』3巻3号, 2006/12
- 「日本経済の行方と金融システム改革の課題」『中小商工業研究』第91号, 中小商工業研究所, 2007/04
- 「戦後文学のみた高度成長」現代日本経済史研究会『東アジアにおける経済発展パターンの比較』(unpublished), 2007/09

- 『山一証券資料』について』『アーカイブズ』34号, 国立公文書館, 2008/12
「グローバル化と金融危機」全国民主主義教育研究会『民主主義教育 21 現代資本主義は変わったか』Vol.3, 2009/06
「金融危機と国際金融システムの不安定」『生活経済政策』567号, 生活経済政策研究所, 2009/08
「1990年代日本の金融システム危機」復旦大学日本センター『中国経済のモデルチェンジと中日経済関係の新しい課題』(unpublished) 2009/10
「世界大恐慌と国際金融危機」『世界史のしおり』2009/10号, 帝国書院, 2009/10

書評

- Yamazaki Hiroaki, Showa Kin'yu Kyoko, *The Syowa Financial Panic*, *Social Science Japan Journal*, Vol.5, No.1, OXFORD UNIVERSITY PRESS, 2002/4
田中隆之『現代日本経済 バブルとポスト・バブルの軌跡』『社会科学年報』第37号, 専修大学社会科学研究所, 2003/3
澁谷隆一『高利貸金融の展開構造』『金融経済研究』第19号, 2003/3
伊牟田敏充『昭和金融恐慌の構造』『地方金融史研究』第34号, 地方金融史研究会, 2003/3
寺西重郎『日本の経済システム』『経済学論集』71巻1号, 東京大学, 2005/4
岡崎哲二他『戦後日本の資金配分』『経営史学』第41巻1号, 2006/6
寺出道雄『評伝 日本の経済思想 山田盛太郎』「週刊読書人」2008年3月28日号
M. Metzler, *Lever of Empire: The International Gold Standard and the Crisis of Liberalism in Prewar Japan*, *Social Science Japan Journal*, Vol.11, No.1, OXFORD UNIVERSITY PRESS, 2008 summer

II) 2000年以前 (主要業績)

著書・編著

- 『戦間期の日本農村』(編著) 世界思想社, 1988年
『高度成長から「経済大国」へ』岩波書店, 1988年
『日本の対外金融と金融政策 1914-1936』名古屋大学出版会, 1989年
『昭和財政史 昭和27-48年度 国際金融・対外関係事項』11, 12, 18, (編著), 東洋経済新報社, 1992年, 1997年, 1998年
『講座 現代日本』2 (共編著) 大月書店, 1997年

論文

- 「製糸・養蚕業の動揺と地方銀行群の存在形態」『土地制度史学』67号, 1975年
「日露戦後の日本金本位制と中央銀行政策」吉岡昭彦他編『国際金本位制と中央銀行政策』名古屋大学出版会, 1987年
「“経済大国” 日本と世界」『三田学会雑誌』87巻2号, 1994年
「戦後 IMF 体制の構造転換」『土地制度史学』創立50周年記念別冊, 1999年

学会等の活動

所属学会

- 政治経済学・経済史学会 理事代表 (2005年10月～)
社会経済史学会 評議員 (1989年1月～)
同時代史学会 理事 (2002年12月～)
金融学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費 重点領域研究「戦後改革期におけるわが国金融政策・為替政策の研究」
1993年度、1994年度、研究代表者：伊藤正直
- 科学研究費 一般研究(C)「国際通貨円の現状と展望」1995年度、研究代表者：伊藤正直
- 科学研究費 国際学術研究「連合国占領政策が被占領国経済に及ぼした影響の比較研究」
(研究分担者)1994年度、研究代表者：三和良一
- 科学研究費 基盤研究(A)「金融危機下の地方銀行経営-地域開発史との関連において」
(研究分担者)1997年度-1999年度、研究代表者：石井寛治
- 科学研究費 基盤研究(B)「新自由主義の理論と政策にかんする比較史的研究-政治経済史的アプローチ」(研究分担者)2002年度-2004年度、研究代表者：秋元英一
- 科学研究費 学術創成研究「日本における資本市場の形成と構造-歴史分析と国際比較」
2003年度~2007年度、研究代表者：伊藤正直
- 科学研究費 基盤研究(A)「戦時・戦後復興期の企業と経済団体-閉鎖機関関係資料群の分析を中心に」(研究分担者)2004年度-2007年度、研究代表者：原朗
- 科学研究費 基盤研究(B)「金融ビジネス・モデルの変遷」(研究分担者)2005年度-2007年度、研究代表者：斉藤憲
- 科学研究費 基盤研究(A)「20世紀日本の市場経済と制度設計」(連携研究者)
2008年度~2011年度、研究代表者：原朗
- 科学研究費 基盤研究(B)「近・現代経済政策史資料保存の理論と方法」(連携研究者)
2009年度~2011年度、研究代表者：尾高煌之助
- 科学研究費 基盤研究(B)「戦後国際金融秩序の形成と各国経済」2009年度-2011年度、
研究代表者：伊藤正直

学外活動(政府審議会などへの参加)

- 財務省「平成財政史」執筆委員(2007年~)
- 財務省財政審議会臨時委員(2003年~)
- 愛知県『愛知県史編纂委員会』専門委員(1997年~)

受賞等

- 第31回エコノミスト賞, 1991年

教育活動の自己評価

(講義)日本経済の現状をバランス良く把握するために、マクロ経済構造、経済政策、財政・金融、産業・企業、労働、農業、国際関係など、広い範囲のトピックを、相互の関係に留意しつつ時系列的に取り上げている。また、実態をリアルに捉えうるように、年1~2回ゲストスピーカーを依頼したり、ビデオの利用を試みたりしている。

(学部演習)ここ数年は、現代日本の金融政策、金融制度に関する諸問題と、国際金融問題、とくに国際金融危機に関連するテーマを1年ごとに交互に取り上げている。また、隔年で、日韓学生交流という形での合同ゼミをソウルで開催している。さらに、現場調査などとテキストの購読を組み合わせ、ゼミ合宿での発表等を通じて成果の結実を試みている。

(大学院講義・演習)大学院の講義では、ここ数年は、日本の金融制度、金融政策について、国際比較、史的分析、政策思想史などの視点を重視した演習形式の講義を行ってきた。演習では、講義と連携した文献研究を進めている。

経歴

学歴

- 昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部卒業
- 昭和 54 年 2 月 ロチェスター大学 (米国) 経済学博士号取得

職歴

- 昭和 53 年 9 月 ヒューストン大学経済学部助教授
- 昭和 54 年 10 月 東京都立大学助教授
- 昭和 57 年 4 月 東京大学経済学部助教授
- 平成 5 年 12 月 同 教授
- 平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授
- 平成 19 年 10 月 東京大学大学院経済学研究科長 (～平成 21 年 9 月)

研究課題と研究経過

国際経済学を出発点として、その後、経済政策全般について研究を続けている。若い頃は理論的な研究を中心にしてきたが、ここ 20 年ほどは、現実の政策問題に関わるが多く、日本が抱えている諸々の経済政策上の課題、グローバル経済の中での日本のとるべき政策、日本と海外の経済関係のあり方などについて、研究を続けると同時に発信を行っている。政府の政策立案に関わる諸々の会議に参加し、日本の EPA (経済連携協定) の交渉、IT 戦略の立案 (IT 戦略会議)、航空自由化政策 (アジアゲートウェイ戦略会議) などに関わってきた。同時にそうした政策の現場での経験を新聞や著作などで発表を行っている。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

- 『入門経済学 第 2 版』日本評論社, 2001 年
- 『経済の読み方 予測の仕方』講談社, 2001 年
- 『流通は進化する 日本経済の明日を読む』中央公論新社, 2001 年
- 『日本産業構造論』NTT 出版, 2001 年 (共著者: 鶴田俊正)
- 『吉野家の経済学』日本経済新聞社, 2002 年 (共著者: 安部修仁)
- 『マクロ経済学』日本評論社, 2002 年
- 『伊藤元重の日本経済がわかるキーワード』日本経済新聞社, 2002 年 (編著)
- 『日本の食料問題を考える』NTT 出版, 2002 年 (編著)
- 『流通戦略の新発想』(PHP 新書) PHP 研究所, 2003 年
- 『マクロ経済学パーフェクトマスター』日本評論社, 2003 年 (共著者: 下井直毅)
- 『グローバル経済の本質』ダイヤモンド社, 2003 年
- 『伊藤元重の日本経済がわかるキーワード 2003-04』日本経済新聞社, 2003 年 (編著)

- 『経済学的に考える。』日本経済新聞社，2003年
『ミクロ経済学 第2版』日本評論社，2003年
『ビジネス・エコノミクス』日本経済新聞社，2004年
『はじめての経済学（上・下）』日本経済新聞社，2004年
『ゼミナール国際経済入門 改訂3版』日本経済新聞社，2005年
『伊藤元重の経済がわかる研究室』日本経済新聞社，2005年（編著）
『日本の産業システム 6 新流通産業』NTT出版，2005年（編著）
『成熟市場の成功法則 12人の経営者が語る「勝利の方程式」』PHP研究所，2005年
『伊藤元重のマーケティング・エコノミクス』日本経済新聞社，2006年
『経済の読み方 予測の仕方』知恵の森文庫，2007年
『日本経済の「いま」がわかる11のトレンド』講談社，2007年（責任編集：総合研究開発機構 構編）
『日本の空を問う』日本経済新聞社，2007年（共著者：下井直毅）
『危機を超えて』講談社，2008年
『経済危機は世界をどう変えたのか』東洋経済新報社，2009年
『医療は変えられる』東洋経済新報社，2009年（編著：総合研究開発機構）

論文

- “Technology and e-finance in Japan,” *Electronic finance: a new perspective and challenges*, BIS Papers No.7, Monetary and Economic Department, Bank for International Settlements, November 2001
“Services Trade Liberalisation,” *Pacific Economic Papers*, No.340, 2003 (with N. Shimoi) : Australia-Japan Research Centre, Asia Pacific School of Economics and Management, The Australian National University

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- Disequilibrium Trade Theories*, Chur, Switzerland: Harwood Academic Publishers, 1987 (with T. Negishi)
Wool in Japan: From Spindle to Fashion, (with C. Findlay), Harper and Collins, 1994
『産業政策の経済分析』東京大学出版会，1988年（共著者：奥野，清野，鈴木）

論文

- “The Cost Structure of a Simple General Equilibrium System and Factor Market Monopoly,” *Economics Letters*, Vol.2, 1979
“Tariffs, Quotas and Market Structure,” *Quarterly Journal of Economics*, May 1982 (with Y. Ono)
“Monopoly, Product Differentiation and Economic Welfare,” *Journal of Economic Theory*, October 1983
“Tariffs vs. Quotas in a Model of Duopoly with Heterogeneous Goods,” *Journal of International Economics*, 17, 1984 (with Y. Ono)
“Japanese Foreign Direct Investment,” in Schmiegelow, M. ed., *Japan's Response to Crisis and Change in the World Economy*, M. E. Sharpe Inc., 1986 (with K. Kiyono)
“Welfare Enhancing Export Subsidies,” *Journal of Political Economy*, Vol.95, No.1, February 1987 (with K. Kiyono)
“VERs, VIEs, and Global Competition,” in E. M. Graham and J. D. Richardson ed., *Global*

Competition Policy, Washington, D.C.: Institute for International Economics, 1997 (with S. Nagaoka)

学会等の活動

所属学会

日本経済学会 常任理事 (平成5年10月～平成7年10月)

学外活動 (政府審議会などへの参加)

経済企画庁 経済研究所 客員研究員 (昭和61年5月15日～平成元年1月31日)
同 総合計画局審議会 臨時委員 (平成4年1月～平成4年7月)
同 経済審議会経済発展部会 臨時委員 (平成5年4月～平成5年9月)
同 調整局 アジア太平洋地域経済・貿易政策研究会委員
(平成5年1月7日～平成5年7月31日)
同 経済審議会 特別委員
同 物価局 物価安定政策会議 委員 (平成8年6月)
(平成10年8月31日～平成14年8月30日)
同 調整局 市場開放問題苦情処理推進会議 専門委員
(平成10年7月～平成14年7月)
通商産業省 通商政策局 産業構造審議会 グローバリゼーション部会
委員 (昭和63年10月31日～平成2年10月30日)
(平成2年11月1日～平成4年10月30日)
(平成4年12月14日～平成6年12月13日)
(平成7年1月18日～平成9年1月17日)
臨時委員 (平成9年2月～平成10年2月)
同 新流通ビジョン検討会 委員 (平成5年5月～平成6年5月)
同 流通問題小委員会 委員
同 産業政策部会 委員
同 製造物安全小委員会 委員
同 基本問題小委員会
同 通商産業研究所 特別研究官 (昭和63年2年1月～平成元年2月1月)
(平成7年)
同 貿易保険審議会 幹事 (平成3年4月22日～平成4年4月21日)
同 生活産業局 繊維産業審議会 臨時委員 (平成9年6月～平成10年6月)
(平成10年12月～平成11年12月)
大蔵省 金融問題研究会 委員
同 ノンバンク研究会 委員
同 金融システム懇談会メンバー (平成9年7月～平成11年)
同 国際局 外国為替審議会 専門委員 (平成10年7月～平成11年6月)
(平成11年11月～平成12年7月)
日本銀行 金融研究所 国内客員研究員 (昭和63年3月1日～平成元年3月31日)
(平成元年4月4日～平成2年3月31日)
同 調査統計局 事務委嘱 (平成9年12月～平成10年9月30日)
日本道路公団 料金検討委員会 委員 (平成2年8月28日～平成4年8月27日)

(平成 11 年～平成 12 年)
理論計量経済学会 常任理事 (平成 5 年 10 月～平成 7 年 10 月)
(財) 産業研究所 21 世紀経済社会システム研究会 委員
(平成 9 年 11 月 1 日～平成 10 年 3 月 31 日)
文部省 高等教育局 大学設置・学校法人審議会 専門委員
(平成 9 年 7 月 3 日～平成 10 年 3 月 31 日)
(平成 10 年 7 月 1 日～平成 11 年 6 月)
(平成 11 年 7 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)
(財) 新日本奨学会 評議員 (平成 9 年～平成 12 年)
内閣官房 経済戦略会議 委員 (平成 10 年～平成 12 年)
総理府 地方分権推進委員会 専門委員 (平成 7 年 9 月～平成 11 年)
日本学術会議 経済理論研究連絡委員会 委員
(平成 9 年 10 月 21 日～平成 12 年 10 月 20 日)
建設省 都市再生推進懇談会 委員 (平成 12 年)
内閣官房 IT 戦略会議 委員 (平成 12 年～平成 13 年)
(財) 海外投融資情報財団 評議委員会 委員 (平成 12 年～平成 14 年)
総務省 政策評価・独立行政法人評価委員会 委員 (平成 16 年 3 月まで) など歴任

教育活動の自己評価

学部の講義 (貿易国際金融) には多くの学生が集まり、国際経済学の基本をきちっと教えていると自己評価している。演習 (ゼミ) では共同研究などを学生に行うように指導し、これまで何冊か学生にも参加してもらって書籍を出版している。中には賞をもらった書籍もある。大学院では国際経済学の専攻の学生の育成を中心としているが、これまで多くの学生が研究者として育っている。

経歴

学歴

- 昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部卒業
昭和 56 年 3 月 ジョンズホプキンス大学大学院経済学博士課程修了 (Ph.D. 取得)

職歴

- 昭和 56 年 4 月 東京都立大学経済学部助教授
昭和 60 年 4 月 大阪大学経済学部助教授
平成 5 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 7 年 4 月 同 教授
平成 9 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授
平成 13 年 4 月 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 (東京大学大学院教授を併任)
平成 15 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

研究課題：政府規模の理論的研究

研究経過：本研究では、主として、政府による公共財供給のメカニズムを理論的に分析した。
特に以下のような研究を実施した。

- 1) 公共財供給が行われる目的として、資源配分の効率性とリスク分散の2つの要因を取り上げて、それらの前提のもとでどのような公共財供給政策が実施されるのかを、理論モデルを構築し検討した。
- 2) 複数の政府間の課税・公共財供給における競合・競争の問題を取り上げて、その帰結を理論的に検討するとともに、最適な政府間協調の特徴を分析した。
- 3) 中央政府と地方政府の政府間財政を前提とした政治経済学の財政モデルで、ソフトな予算制約や再分配政策、課税の効果を分析した。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

- 『ミクロ演習』新世社, 2001 年
『公共事業の正しい考え方』中央公論新社, 2001 年
『あなたが払った税金の使われ方』東洋経済新報社, 2001 年
『財政再建は先送りできない』岩波書店, 2001 年
『財政読本』東洋経済新報社 (土居丈朗との共著), 2001 年
Government Deficit and Fiscal Reform in Japan, Kluwer, 2002 年
『経済政策』新世社, 2003 年
『課税の経済理論』岩波書店, 2003 年

- 『入門 マクロ経済学』新世社, 2003 年
『日本の財政赤字』岩波書店, 2004 年
『リスク管理と公共財供給』清文社, 2004 年
『入門 ミクロ経済学』新世社, 2004 年
Public Goods: Theories and Evidence, (R. Batina と共著) Springer, 2005 年
『公共部門の業績評価一官と民の役割分担を考える』東京大学出版会, 2005 年
『公共経済学入門』日本経済新聞社, 2005 年
『財政学』新世社, 2006 年
『小さな政府の落とし穴』日本経済新聞社, 2007 年
『入門 経済学』新世社, 2007 年
『「無駄な歳出」の研究』日本経済新聞社, 2008 年
『財政 (現代経済学入門)』岩波書店, 2008 年
『要説 日本の財政・税制』税務経理協会, 2009 年
The Public Sector in Japan: Past Developments and Future Prospects, (T. Doi との共著) Edward Elgar, 2009 年
『誰から取り誰に与えるか 格差と再分配の政治経済学』東洋経済新報社, 2009 年
『地球秩序のシミュレーション分析』日本評論社 (吉田和男・瀬島誠との編著), 2009 年
『コンパクト経済学』新世社, 2009 年
- 翻訳書**
- 『入門財政・公共政策』アリエ・L・ヒルマン, 勁草書房, 2006 年
『成功する政府 失敗する政府』A. グレーザー・L. S. ローゼンバーグ, 岩波書店, 2004 年
- 論文**
- “Interregional tax competition and intraregional political competition: The optimal provision of public goods under representative democracy,” *Journal of Urban Economics*, forthcoming, 2009, with C.C. Yang
- “National Self-Insurance and Self-Protection Against Adversity: Bureaucratic Management of Security and Moral Hazard,” *Economics of Governance*, forthcoming, 2009, with Martin McGuire
- “Tax Competition, Public Good Provision, and Income Redistribution,” *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics*, 15, P277-289, 2008, with C. C. Yang
- 「経済的環境制御手段と万国窮乏化」『環境経済・政策研究』vol.1, no.1, P15-23, 2008, 柴田弘文との共著
- “Sustainability, Inflation and Public Debt Policy in Japan,” with Takero Doi, Kiyoshi Mitsui, in *Open Market Operations and Financial Markets*, eds. by David G. Mayers and Jan Toporowski, Routledge, London, 293-320, 2008
- “Collective Risk Control And Group Security: The Unexpected Consequences of Differential Risk Aversion,” *Journal of Public Economic Theory* 9, 2, P231-263, 2007, with M. McGuire
- 「公債政策と経済成長—高齢化する日本におけるシミュレーション分析」加藤竜太・川出真清・別所俊一郎との共著『日本財政 破綻回避への戦略』貝塚啓明・アンクルーガー編 日本経済新聞社, 37-72, 2007
- 「財政政策の評価」土居丈朗との共著, 林文夫編『経済制度の実証分析と設計 第3巻 経済制度設計』3-50, 勁草書房, 2007
- 「財政政策の制度設計」土居丈朗との共著, 林文夫編『経済制度の実証分析と設計 第3巻 経

- 济制度設計』51-102, 勁草書房, 2007
- “Fiscal policy and fiscal reconstruction in Japan,” *Journal of International Tax and Public Finance*, 2006, 13, 4, P489-508
- “Japan's fiscal policy and fiscal reconstruction,” with J. Nakamoto, *International Economics and Economic Policy*, 2005
- “Pension Contributions and Capital Accumulation,” in *Intergenerational equity and sustainability*, edited by K. Suzumura, 2005
- 「国際公共財の供給と各国の経済厚生」『フィナンシャルレビュー』75, 2005, 26-39
- “Arms Race and Economic Growth,” *Defence and Peace Economics*, 15, 2004, 27-38
- 「地方分権と財政再建：三位一体改革の評価と展望」『フィナンシャルレビュー』71, 2004, 121-132
- 「財政構造改革とマクロ経済」中本淳との共著『フィナンシャルレビュー』74, 2004, 23-38
- “Japan's Fiscal Policy: Sustainability of Government Deficits,” *Seoul Journal of Economics*, 17, 2004, 1-23
- “Japan's Fiscal Policies in the 1990s,” with T. Nakazato, M. Kawade, *The World Economy*, 26, 2003, 325-338
- “Fiscal Reconstruction and Local Government Financing,” with J. Itaya, *International Tax and Public Finance*, 10, 2003, 1-13
- “A Dynamic Model of Fiscal Reconstruction,” (with J. Itaya) *European Journal of Political Economy*, 17, 2002, 1057-1097
- “Government Deficits, Political Inefficiency, and Fiscal Reconstruction in Japan,” *Annals of Economics and Finance*, 2002, 169-183
- “Central Government Subsidies to Local Public Goods,” (with N. Akai) *Economics of Governance*, 2002, 3, 227-239
- “Japanese Fiscal Reform: Fiscal Reconstruction and Fiscal Policy,” (with T. Doi, H. Kondo) *Japan and the World Economy*, 2001, 351-370
- “Efficiency of Disaggregate Public Capital Provision in Japan,” (with H. Kondo) *Public Finance and Management*, 2001, 161-182
- “Defense Expenditures and Allied Cooperation,” *Journal of Conflict Resolution*, 44, 2001, 854-867
- 書評
- 石弘光『現代税制改革史—終戦からバブル崩壊まで』東洋経済新報社『経済学論集』第74巻第1号（2008年4月）他多数

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

Public Finance in an Overlapping Generations Economy, Macmillan, 1996

『公共経済の理論』有斐閣, 1996年

The Welfare State, Public Investment, and Growth, Springer, 1998 (eds. with H. Shibata)

論文

“International Public Goods and Contribution Productivity Differentials,” *Journal of Public Economics*, 61, 1996

“Taxes on Capital Accumulation and Economic Growth,” *Journal of Macroeconomics*, 1997

“Protection against National Emergency: International Public Goods and Insurance,” *Defence and*

Peace Economics, 1999

“An Economic Analysis of Public Transfers,” *Japanese Economic Review*, 50, 1999

“Capital Income Taxation in a World Economy: A Territorial System versus a Residence System,”
Economic Journal, 101, 1991

“The Optimal Type-Specific Tax System: Source of Inequality and Optimal Progression,” *Public Finance*, 47, 1992

“Immiserizing Growth with Interregional Externalities of Public Goods,” *Regional Science and Urban Economics*, 24, 1994

学会等の活動

所属学会

日本経済学会：常任理事 2005～2007 年，副会長 2009 年，会長 2010 年

日本財政学会：理事 2001～2006 年，代表常任理事 2009 年～

日本公共選択学会：理事 2003 年～

国際財政学会（International Institute of Public Finance）：常任理事（Board of management）2004 年～2009 年

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究（B）「地方分権化と税制」平成 9～10 年度 研究代表者：井堀利宏（本研究科）

科学研究費・基盤研究（A）「国際化社会におけるリスク管理の経済分析」平成 12～14 年度 研究分担者：井堀利宏（本研究科）

科学研究費・基盤研究（A）「リスク管理における集権化と分権化の経済分析」平成 15～17 年度 研究代表者：井堀利宏（本研究科）

科学研究費・基盤研究（A）「公共財供給と政府規模の経済分析」平成 18～20 年度 研究代表者：井堀利宏（本研究科）

科学研究費・基盤研究（A）「政府間財政競争と協調の経済分析」平成 21～23 年度 研究代表者：井堀利宏（本研究科）

その他

1. Co-editor: *The Japanese Economic Review* From 1996 to 2002, 2003～Associate editor

2. Associate editor: *Journal of Public Economics* From 1998 to 2007

3. Associate editor: *International Tax and Public Finance* From 1999 ～

4. Associate editor: *Economics of Governance* From 1999 ～

5. Associate editor: *Finanz Archiv* From 2000 ～

6. Associate editor: *European Journal of Political Economy* From 2009 ～

“Interregional tax competition and intraregional political competition” with C. C. Yang, アメリカ公共選択学会（サンアントニオ）2008 年 3 月発表 他多数

学外活動（政府審議会などへの参加）

財政制度審議会委員，国税審議会委員，政府税制調査会委員（2009 年まで）

受賞等

『財政赤字の正しい考え方』（石橋湛山賞：2001 年）

教育活動の自己評価

(講義) 財政学関係の理論と制度の解説を行った。また、日本の政治に関する経済的な視点からの分析を紹介した。

(大学院講義) 公共経済学関連の内容で講義を行った。最新の理論的な成果を解説するとともに、政策的な含意についても説明した。

(大学院演習) 専門的な分野でそれぞれの院生がオリジナルな成果が出せるように、研究上の助言を与えたり、お互いに研究上の課題を議論しあったりした。

経歴

学歴

- 昭和 44 年 6 月 東京大学経済学部卒業
昭和 47 年 6 月 マサチューセッツ工科大学経済学大学院卒業 (Ph. D. in Economics)

職歴

- 昭和 47 年 9 月 カリフォルニア大学バークレー校経済学部, 研究員
昭和 48 年 6 月 イェール大学経済学部, 助教授
昭和 54 年 9 月 ペンシルバニア大学経済学部, 客員教授 (～平成元年 6 月)
昭和 56 年 6 月 東京大学経済学部助教授
昭和 63 年 9 月 プリンストン大学ウッドロー・ウイルソン国際関係大学院, 客員準教授 (～平成元年 6 月)
昭和 63 年 9 月 ペンシルバニア大学経済学部, 客員教授 (～平成元年 6 月)
平成 元年 4 月 東京大学経済学部教授
平成 6 年 4 月 シェナ大学政治経済学部, 客員研究員 (～平成 6 年 10 月)
平成 8 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科教授
平成 9 年 10 月 東京大学経済学研究科長 (経済学部長) (～平成 11 年 9 月)

研究課題と研究経過

この一〇年間の前半では, (1) 法人論, (2) 貨幣論, (3) 進化論的経済理論の研究を続行した。後半では, 2007 年からのサブプライム危機に触発され, (4) 不均衡動学の研究にもう一度もどった。いずれも, 数は少ないが, その成果を英語論文の形で発表する機会を得た。それと同時に, 法人論研究から派生した課題として (5) 信任論の研究をしばらく続けているが, まだ満足のいく形で論文を作成できていない。いつかまとめたいたいと思っている。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

- 『会社はこれからどうなるのか』(平凡社, 2003.2, 平凡社ライブラリー, 2009.9) 韓国語訳 (2003.12)
『会社はだれのものか』(平凡社, 2005.6)
『資本主義から市民主義へ』(新書館, 2006.6)
『M&A 国富論』佐藤孝弘との共著 (プレジデント社, 2008.9)
What Will Become of the Corporation: A Comparative Approach, (仮題) Oxford University Press, (近刊)

論文

- “Evolution of Money,” in U. Pagano and A. Nicita eds., *The Evolution of Economic Diversity*, London: Routledge, 2001, pp.396-431

- “Schumpeterian Dynamics: A Disequilibrium Theory of Long-Run Profits,” in Lionello Punzo *ed.*, *Cycles, Growth and Structural Change*, London: Routledge, 2001, pp.169-200
- “The Nature of the Business Corporation – Its Legal Structure and Economic Functions,” *Japanese Economic Review*, 53 (3), Sept. 2002, pp.243-273
- “What is Corporation? – the Corporate Personality Controversy and Comparative Corporate Governance,” in Cafaggi, Nicita and Pagano *eds.*, *Legal Orderings and Economic Institutions*, London: Routledge, 2007
- “Do Corporations Belong to Their Shareholders?: U.S.-Style Shareholder Rights Orientation Will Not Become the Mainstream in the Twenty-First Century,” *Japanese Economy* 33 (4), Winter 2006-7, pp.6-15
- “What Will Become of the Corporation? – A Comparative Perspective,” *The IPSI BgD Transactions, Advanced Research*, August 2009, pp.5-11
- “The Second End of Laissez-Faire-- Bootstrapping Nature of Money and Inherent Instability of Capitalism,” a paper presented at Interdisciplinary Workshop on Money at Berlin Free University, June 2009; 改訂版: *CIRJE Discussion Paper, F-646*, 東京大学経済学部, Oct. 2009
- 「株式会社の本質——その法的構造と経済的機能」大塚啓二郎・中山幹夫・福田慎一・本田祐三編『現代経済の潮流 2002』東洋経済新報社, 2002. 10, pp.73-105; 伊丹・藤本・岡崎・伊藤・沼上編『日本の企業システム第 II 期』第 2 卷 (有斐閣, 2005.12) に再録
- 「資本主義社会の変容: IT 化と株式会社企業の未来」奥野正寛・竹村彰通・新宅純二郎編著『電子社会と市場経済』(新生社, 2002.11) pp.337-355
- 「米国流株主権主義は 21 世紀の主流にならない」『中央公論』(2006.2)
- 「なぜ人文科学も<科学>であるのか?」『学術の動向』(2006.4)
- 「言語・法・貨幣—自由と危機」『日本経済新聞』 2008.5.30-6.11
- 「グローバル経済危機と二つの資本主義論」『学術の動向』(2009.6)
- 「人口減少と日本経済: 総括と展望」津谷典子・樋口美雄編『人口減少と日本経済』(日本経済新聞社, 2009.11)
- 「日本会社論序説」浜田宏一・大塚啓二郎・東郷賢編『模倣型経済の躍進と足ぶみ』(ナカニシヤ出版, 近刊)

II) 2000 年以前 (主要業績)

著書・編著

- Disequilibrium Dynamics -- A Theoretical Analysis of Inflation and Unemployment*, Cowles Foundation Monograph, (New Haven: Yale University Press, 1981)
- 『ヴェニスの商人の資本論』(筑摩書房, 1985. 1) (ちくま学芸文庫, 1992. 6)
- 『貨幣論』(筑摩書房, 1993. 3) (ちくま学芸文庫, 1998.3)
- 『二十一世紀の資本主義論』(筑摩書房, 2000.3) (ちくま学芸文庫, 2006.7)

論文

- “Optimal Economic Growth and Stationary Ordinal Utility -- A Fisherian Approach,” *Journal of Economic Theory*, 5(1), August 1972
- “The Firm in Uncertain Markets and its Price, Wage and Employment Adjustments,” *Review of Economic Studies*, 41(2), April 1974, pp.257-76
- “Schumpeterian Dynamics: An Evolutionary Model of Innovation and Imitation,” Part I and Part II, *Journal of Economic Behavior and Organization*, 5(2), June 1984, pp.159-1905, and 5(3),

Aug.-Dec. 1984, pp.321-351

“The Bootstrap Theory of Money -- A Search-Theoretic Foundation of Monetary Economics,”
Structural Change and Economic Dynamics, 7(4) Dec. 1996, pp.451-477; “Corrigendum,” 9(2)
1998, p. 269

“Persons, Things and Corporations: the Corporate Personality Controversy and Comparative
Corporate Governance,” *American Journal of Comparative Law*, 47 (4), Fall 1999, pp.583-632

“A Contribution to the Evolutionary Theory of Innovation, Imitation and Growth,” *Journal of
Economic Behavior and Organization*, 43 (2), Oct. 2000, pp.167-198

学会等の活動

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費，基盤 C(2)「ガバナンスにおける信任原理の研究」2004.4-2007.3

21 世紀 COE「市場経済と非市場機構の連関研究拠点」2003.9-2008.3

その他

招待講演，日本経済学会，一橋大学，2001.10.07

講演，UT Forum 2004 on Economics and Management, Stockholm School of Economics, 2004.04.07

招待講演，日本病院管理学会，大倉ホテル，2005.10.27

記念講演，9th John Whitney Hall Lecture, Yale University, 2007.11.07

招待講演，Columbia University Business Forum, Columbia University, 2007.11.09

招待講演，World Rector Conference, University of Belgrade, 2009.04.04

招待講演，Interdisciplinary Workshop on Money at Berlin Free University, 2009.06.27

基調講演，組織学会 50 周年記念基調講演，2009.10.13

学外活動（政府審議会などへの参加）

平成 13 年 10 月—現在：日本学術会議第一部会員

平成 14 年 10 月—現在：日本学術会議第一部経済学委員会委員長

受賞等

小林秀雄賞 2003. 10（『会社はこれからどうなるのか』に対して）

紫綬褒章 2007 春（マクロ経済学に対する貢献に対して）

第 9 回ジョン・ウィトニー・ホール記念講演者（9th John Whitney Hall Lecturer）2007.11, Yale
University

ベオグラード大学名誉博士（Honorary Doctorate of the University of Belgrade）2009.4.4

M&A フォーラム賞正賞 2009. 9（佐藤孝弘との共著『M&A 国富論』に対して）

教育活動の自己評価

学部の講義に関しては，おおむね満足している。

演習においては，ハイエクと関連させて E. H. Gombrich の *Story of Arts* をいちど読んでみた。
このように経済学をまったく離れたテキストを読む試みをもっと多く行えば良かったと思う。

大学院の講義に関しては，もう少し自分の研究に引きつけた講義を増やせば良かったと思
う。

博士課程に関しては，私の在任中に論文を仕上げられなかった院生が数人いるのが心残り
である。

経歴

学歴

昭和 46 年 6 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 46 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 48 年 6 月 同上 修了
昭和 48 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 52 年 3 月 同上 単位取得退学
昭和 61 年 7 月 経済学博士（東京大学）

職歴

昭和 51 年 4 月 法政大学社会学部助手
昭和 52 年 4 月 同 講師
昭和 54 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 3 年 7 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

研究分野の内で、国際経済に関しては、国際資本移動と国際通貨システムの安定性、および金融危機との関連や、経済グローバル化がもたらす影響について著書、論文をいくつか発表してきた。もう一つの環境経済に関しては、環境保全と経済発展との両立可能性について、主として東アジア諸国を例にして実証分析を行い、その結果を著書にも反映してきた。そのほか、地球温暖化問題についても、多角的に検討する一書を著した。これら一連の研究には、比較経済史の観点も活用している。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

『全地球化するマネー』講談社、2001 年
『開発と環境の政治経済学』東京大学出版会、2004 年
『グローバル資本主義を考える』ミネルヴァ書房、2007 年
『地球温暖化問題は解決できるか』岩波書店、2009 年

論文

“Economic Development and Environment in Southeast Asia: An introductory Note,” *International Journal of Social Economics*, 28-8, 2001
「大気汚染対策における『後発の利益』：東アジアの経験から」東京大学『経済学論集』67 巻 4 号、2002 年 1 月
「東アジアの経済発展と CO₂, SO₂ の排出：環境クズネッツ曲線と『後発の利益』再論」東京大学『経済学論集』69 巻 2 号、2003 年 7 月

- 「グローバル化は貧者の敵か味方か」九州大学『経済学研究』第70巻4/5号, 2004年4月
- 「人口と食糧の持続可能性」『国際経済』55号, 2004年9月
- “Economic Development and/or Environmental Quality: Emissions of CO₂ and SO₂ in East Asia,”
Seoul Journal of Economics, 17-1, 55-83, 2004
- “‘Advantage of Latecomer’ in Abating Air-Pollution: the East Asian Experience,” *International Journal of Social Economics*, 32-3, 2005
- 「東アジアの貿易, 直接投資と環境問題」東京大学『経済学論集』第71巻4号, 2006年1月
- “Globalization and Pollution Industries in East Asia,” Center for International Researches on the Japanese Economy, University of Tokyo, Discussion Paper Series, CIRJE-F-394, January 2006
- 「東アジアの経済発展とエネルギー需要, 温暖化ガスの排出」早坂忠裕編『大気中の物質循環に及ぼす人間活動の影響の解明 報告書』総合地球環境学研究所, 2007年3月
- 「変動相場制がグローバルマネーの膨張を可能にした」『エコノミスト 特集号 巨大マネー経済』2007年11月12日号
- 「実体経済とは乖離してマネーが自己運動を始めた」『エコノミスト 特集号 巨大マネー経済』2007年11月12日号
- 「大恐慌前夜と「今」, 何が違うか」『エコノミスト』2008年4月15日号
- 「100年に1度の経済危機」『最近の世界と日本の動き』第19号, 2009年4月, 山川出版社
- 「環境クズネツ曲線」秋道智弥ほか編『地球環境学事典』弘文堂, 2010年5月刊行予定

II) 2000年以前 (主要業績)

著書・編著

- 『ドイツ恐慌史論』有斐閣, 1985年
- 『ヨーロッパ』世界経済Ⅲ, 御茶の水書房, 1988年 (鬼塚豊吉・工藤章・長部重康と共著)
- 『日本』世界経済Ⅳ, 御茶の水書房, 1989年 (橋本寿朗・小林清人・工藤章と共著)
- 『国際資本移動と累積債務』東京大学出版会, 1990年 (伊藤元重と共編著)
- 『日本経済と国際金融』東京大学出版会, 1995年
- 『国際通貨・金融システムの歴史』有斐閣, 1995年
- Japan in the International Financial System*, London: Macmillan Press, 1995
- 『国際経済体制の再建から多極化へ』山川出版社, 1996年
- 『世界経済史』東洋経済新報社, 1999年

論文

- “Postwar Central Banking Reform: A German-Japanese Comparison,” in C.-L. Holtferich, J. Reis, and G. Toniolo eds., *The Emergence of Central Banking from 1918 to the Present*, Aldershot: Ashgate, 1999 (with C.-L. Holtferich)

書評

- 山本栄治『「ドル本位制」下のマルクと円』(『甲南経済学論集』第36巻1号, 1995年6月)
- 中尾茂夫『円とドルの存亡』(「産経新聞」1996年8月15日号)
- J. Reis ed., *International Monetary System in Historical Perspective* (*Journal of Economic History*, 57(1), March 1997)

訳書

- W. H. アーント『世界大不況の教訓』東洋経済新報社, 1978年5月 (小沢健二・長部重康他と共訳)

学会等の活動

所属学会

日本国際経済学会 同理事, 2004年-05年, 2007年-08年
環境経済政策学会

その他

- 「人口と食糧の持続可能性」日本国際経済学会第62回全国大会, 一般論題報告, 2003年10月, 京都大学
- “On the Relationship between Economic Development and the Environment,” 中国社会科学院報告, 北京, 中国, 2005年9月
- “Globalization and Pollution Industries in East Asia,” presented at the International Symposium on Regional Economy, Opening and Development, December 8-10, 2006, Zhejiang University 浙江大学, Hangzhou 杭州, China
- “Sustainable economic development, is it actually attainable?” presented at the Workshop on Sustainable Development of a Rapidly Growing Economy in Climate Change Era, India International Center, New Delhi, India, December 5-6, 2007
- 「日本企業と環境問題」復旦大学日本研究センター, 上海, 中国, 2009年3月

教育活動の自己評価

学部の講義では、「国際経済」を担当し、演習では毎年「グローバル化、経済開発、環境」をテーマにして20名前後の学生を受け入れている。演習に参加する学生の関心は高く、自主的にグループを作って研究発表に備えた勉強をしているのは、好ましいと思っている。大学院では、「現代世界経済」という科目名で、これまで「経済開発と環境保全」に重点をおいて研究指導を行ってきた。通常は、3-5名の院生が受講している。中には、環境・資源経済を専攻して研究者の道に進んだ者もいるが、概していうと、主専攻は別にして、関連領域として勉強しているという院生が多い。

経歴

学歴

- 昭和 59 年 3 月 京都大学経済学部卒業
- 昭和 61 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了
- 昭和 62 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
- 平成 3 年 2 月 大阪大学経済学博士

職歴

- 昭和 62 年 4 月 大阪大学社会経済研究所助手
- 平成 2 年 2 月 大阪大学経済学部講師
- 平成 3 年 7 月 京都大学経済研究所助教授
- 平成 14 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
- 平成 17 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科教授, 公共政策大学院教授

研究課題と研究経過

主として公共経済学とマクロ経済学の分野で、動学的要素が問題となる政策課題を対象にした研究をおこなってきた。最近では、社会保障とマクロ財政運営の比重が高くなっている。社会保障に関しては、社会保障制度がもつリスク吸収機能をミクロデータによって評価すること、将来の人口高齢化に対応できる社会保障制度の制度設計が最近の研究課題になっている。マクロ財政運営では、安定化政策における財政政策の役割、わが国の財政健全化へ向けた財政ルール設計の研究をおこなっている。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

- 『現代経済学の潮流 2006』東洋経済新報社, 2006 年 6 月 (太田誠・二神孝一・松井彰彦と共編)
- 『現代経済学の潮流 2005』東洋経済新報社, 2005 年 7 月 (橘木俊詔・二神孝一・松井彰彦と共編)
- 『現代経済学の潮流 2004』東洋経済新報社, 2004 年 10 月 (岩田規久男・本多佑三・松井彰彦と共編)
- 『社会福祉と家族の経済学』東洋経済新報社, 2001 年 12 月 (編著)
- 『金融機能と規制の経済学』東洋経済新報社, 2001 年 10 月 (齊藤誠・前多康男・渡辺努と共著)

論文

- 「行動経済学は政策をどう変えるのか」池田新介・市村英彦・伊藤秀史編『現代経済学の潮流 2009』東洋経済新報社, 2009 年 9 月, 61-91 頁

- 「社会保障財源としての税と保険料」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障財源の効果分析』東京大学出版会，2009年4月，13-35頁
- 「社会保険料の帰着分析」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障財源の効果分析』東京大学出版会，2009年4月，37-61頁（濱秋純哉と共著）
- 「租税・社会保障制度による再分配の構造の評価」『季刊社会保障研究』第44巻第3号，2008年12月，266-277頁（濱秋純哉と共著）
- 「長期低迷・デフレと財政」『経済学論集』第74号第2巻，2008年7月，56-79頁（榎本英高と共著）
- “International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxation in an Endogenously Growing World Economy,” *Review of International Economics*, Vol. 16, No. 2, May 2008, pp. 383-399 (with Akihisa Shibata)
- “Policy Options for Financing the Future Health and Long-term Care Costs in Japan,” in Takatoshi Ito and Andrew Rose eds., *Fiscal Policy and Management in East Asia*, Chicago: The University of Chicago Press, 2007, pp. 415-442 (with Tadashi Fukui)
- 「医療・介護保険への積立方式の導入」『フィナンシャル・レビュー』第87号，2007年9月，44-73頁（福井唯嗣と共著）
- 「公的金融機関の政策コストと行政コストの関係」『金融研究』第26巻第1号，2007年2月，43-72頁
- 「社会保険料の帰着分析：経済学的考察」『季刊社会保障研究』第42巻第3号，2006年12月，204-218頁（濱秋純哉と共著）
- 「公共投資は役に立っているのか」大竹文雄編『応用経済学への誘い』日本評論社，2005年10月，115-136頁
- 「消費税の軽減税率適用による効率と公平のトレードオフ」『経済分析』第176号，2005年6月，19-41頁（村澤知宏・湯田道生と共著）
- “Interactions between Monetary and Fiscal Policy and the Policy Mix,” in *The Effectiveness of Stabilization Policies: The Bank of Korea International Conference 2005*, Seoul: Bank of Korea, 2005, pp. 149-183
- 「財政再建と望ましいポリシーミックスのあり方」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編『財政赤字と日本経済：財政健全化への理論と政策』有斐閣，2005年4月，101-124頁
- 「公的年金の改革：民営化論を中心として」『大阪大学経済学』第54巻第4号，2005年3月，174-186頁
- “Monetary and Fiscal Policy to Escape from a Deflationary Trap,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, Vol. 23, No. 1, February 2005, pp. 1-46
- 「『デフレの罠』脱却のための金融財政政策のシナリオ」『金融研究』第23巻第3号，2004年10月，1-47頁
- 「人口高齢化と社会保障」『フィナンシャル・レビュー』第72号，2004年8月，58-77頁
- “Issues in Japanese Health Policy and Medical Expenditure,” in Toshiaki Tachibanaki ed., *The Economics of Social Security in Japan*, Cheltenham: Edward Elgar, 2004, pp. 219-232
- “The Fiscal Investment and Loan Program in Transition,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 16, No. 4, December 2002, pp. 583-604
- 「財政政策の役割に関する理論的整理」『フィナンシャル・レビュー』第63号，2002年7月，8-28頁。「八田・吉川氏へのリプライ」33-35頁
- 「高齢者医療保険制度の改革」『日本経済研究』第44号，2002年3月，1-21頁

「社会福祉と家族の経済学」岩本康志編『社会福祉と家族の経済学』東洋経済新報社，2001年12月，3-13頁

「政府統治理論から見た行政改革」『政府統治の研究』国際高等研究所，2001年6月，5-17頁

「同居選択における所得の影響」『日本経済研究』第42号，2001年3月，21-43頁（福井唯嗣と共著）

「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生への損失について：要介護者と寝たきりの経済的コスト」『季刊社会保障研究』第36巻第4号，2001年3月，547-560頁（小原美紀，齊藤誠と共著）。「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生への損失」に改題，岩本康志編『社会福祉と家族の経済学』東洋経済新報社，2001年12月，139-162頁

「日本の財政投融资」『経済研究』第52巻第1号，2001年1月，2-15頁．高山憲之編『日本の経済制度・経済政策』東洋経済新報社，2003年4月，71-99頁

書評

大竹文雄『日本の不平等』（日本経済新聞社，2005年）『季刊社会保障研究』第42巻第1号，2006年6月，98-101頁

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

『経済政策とマクロ経済学』日本経済新聞社，1999年10月（大竹文雄，齊藤誠，二神孝一と共著）

論文

“Do Borders Matter? Evidence from Japanese Regional Net Capital Flows,” *International Economic Review*, Vol. 41, No. 1, February 2000, pp. 241-269 (with Eric van Wincoop)

“Foreign Tax Credit and the Current Account,” *International Tax and Public Finance*, Vol. 6, No. 2, May 1999, pp. 131-148 (with Akihisa Shibata)

“Japan's Saving Rate is Indeed Lower Than Professor Hayashi Revealed,” *Japan and the World Economy*, Vol. 8, No. 1, March 1996, pp. 35-41

“Effective Tax Rates and Tobin's q ,” *Journal of Public Economics*, Vol. 48, No. 2, July 1992, pp. 225-237

“Testing for a Unit Root in Japanese GNP,” *Japan and the World Economy*, Vol. 4, No. 1, May 1992, pp. 17-37 (with Hideyuki Kobayashi)

“Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy,” *Journal of International Money and Finance*, Vol. 10, No. 4, December 1991, pp. 480-496 (with Akihisa Shibata)

“The Japanese Tax Reform and the Cost of Capital,” *Ricerche Economiche*, Vol. 45 Nos. 2/3, April/September 1991, pp. 307-327

“Distributional Considerations of Producers' Profit in a Commodity Tax Design Problem,” *Economics Letters*, Vol. 35, No. 4, April 1991, pp. 423-428 (with Hideo Konishi)

学会等の活動

所属学会

日本経済学会 理事（2008年－2010年）

医療経済学会

American Economic Association

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

国内研究プロジェクト

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究「医療・介護・検診情報を接合した総合的パネルデータ構築と地域医療における「根拠に基づく健康政策（EBHP）」の立案と評価に関する研究」2009年度～2011年度 主任研究者

科学研究費補助金基盤研究（B）「医療・福祉システムの実証分析と持続的・効率的制度の設計」2008～2011年度 研究代表者

科学研究費補助金基盤研究（C）「不完備契約理論に基づく政府組織の統治構造の設計」2005～2007年度 研究代表者

科学研究費補助金特定領域研究（B）「経済制度の実証分析と設計」2000～2005年度 研究分担者

科学研究費補助金特定領域研究（B）「世代間の利害調整に関する研究」2000～2004年度 研究協力者

国際高等研究所「政府統治（Government Governance）の研究」2001～2003年度

国際研究プロジェクト

内閣府経済社会総合研究所委託調査「持続可能な成長の実現に関する国際共同研究調査」2004年～2005年度

内閣府経済社会総合研究所委託調査「持続可能な成長経路への戦略に関する国際共同調査」2002～2003年度

内閣府経済社会総合研究所 ミレニアムプロジェクト「21世紀の経済社会システム研究プロジェクト」2000～2001年度

学外活動（政府審議会などへの参加）

統計委員会国民経済計算部会専門委員

財政制度等審議会財政制度分科会専門委員

社会保障審議会医療保険部会臨時委員

受賞等

日本経済学会・石川賞，2008年

NIRA 大来政策研究賞，2002年（『社会福祉と家族の経済学』東洋経済新報社刊に対して）

教育活動の自己評価

現在は社会保障関係の授業を中心に担当し、教育活動をおこなっている。公共政策大学院を中心に経済学研究科と経済学部で授業を担当しているため、それぞれで社会保障関係の授業をするのに加えて、経済学研究科では公共経済学の研究者養成の講義と指導をおこなっている。ニーズが高いことはありがたいものの、私の担当能力におさめるために、多くの科目を隔年開講科目にして、何とかさばっている状態である。

社会保障は学際的な研究分野であり、経済学は後発の参入組である。そのため、経済分析に基づいた社会保障の議論は十分に定着していないが、社会保障の財源調達が深刻な問題となっていることから、経済学的な考え方を広く伝えることに力を入れている。

公共政策大学院では、受講生の経済学の知識がばらばらなため、予備知識を前提とせず、手際よく経済学的な考え方を理解させなければいけないという、難しい課題に取り組んでいるところである。

経歴

学歴

- 昭和 49 年 3 月 東京大学理学部数学科卒業
- 昭和 49 年 4 月 同経済学部学士入学
- 昭和 50 年 4 月 同経済学部大学院入学
- 昭和 51 年 9 月 マサチューセッツ工科大学経済学部大学院入学
- 昭和 55 年 5 月 同卒業, Ph.D.

職歴

- 昭和 55 年 7 月 ブリティッシュコロンビア大学経済学部助教授
- 昭和 57 年 4 月 大阪大学経済学部助教授 (平成元年3月まで)
- 昭和 60 年 4 月 大蔵省財政金融研究所主任研究官, 大阪大学より出向 (昭和62年3月まで)
- 平成 元年 4 月 東京大学経済学部助教授
- 平成 5 年 3 月 同 教授
- 平成 10 年 4 月 日本銀行政策委員会審議委員
- 平成 17 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科教授
- 平成 17 年 10 月 同 経済学研究科長, 経済学部長 (平成19年9月まで)

研究課題と研究経過

主に中央銀行の金融政策及びその金融市場, 実体経済への影響について分析を続けている。
2005 年までの分析は著書『ゼロ金利との闘い』にまとめた。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

『ゼロ金利との闘い』日本経済新聞社, 2005 年

『戦後日本の資金配分: 産業政策と民間銀行』(岡崎哲二氏, 奥野正寛氏他と共著) 東京大学出版会, 2002 年

論文

“Government Debt Management at Low Interest Rates,” (with R. N. McCauley) *BIS Quarterly Review*, June 2009

“Trying to Make Sense of the Bank of Japan’s Monetary Policy since the Exit from Quantitative Easing,” *International Finance*, Vol. 10, No.3, Winter 2007

“The Effects of the BOJ’s Zero Interest Rate Commitment and Quantitative Monetary Easing on the Yield Curve: A Macro-Finance Approach,” (with N. Oda) *Japanese Economic Review*, September 2007

“The Bank of Japan’s Monetary Policy and Bank Risk Premium in the Money Market,” (with N. Baba, M. Nakashima, & Y. Shigemi) *International Journal of Central Banking*, March 2006

- “The Bank of Japan’s Struggle with the Zero Lower Bound on Nominal Interest Rates: Exercises in Expectations Management,” *International Finance*, Summer 2005
- “Japan’s Deflation, Problems in the Financial System and Monetary Policy,” (with N. Baba, S. Nishioka, N. Oda, M. Shirakawa & H. Ugai) *Monetary and Economic Studies*, Vol.23, No.1, Feb. 2005
- “The Transmission Mechanism of Monetary Policy near Zero Interest Rates: the Japanese Experience,” in *Monetary Transmission Mechanism in Diverse Economies*, L. Mahadeva & P. Sinclair (eds.) Cambridge University Press, 2002
- “Downward Nominal Wage Rigidity in Japan,” (with T. Kimura) *Journal of the Japanese and International Economies*, March 2001

II) 2000 年以前 (主要業績)

著書・編著

『国際収支不均衡下の金融政策』東洋経済新報社, 1992 年

『国際マクロ経済学と日本経済』東洋経済新報社, 1983 年

論文

- “Japan’s Experience with Zero Interest Rates,” *Journal of Money Credit & Banking*, November 2000, Part 2
- “Causes of the Japanese Banking Instability in the 1990s,” in *Crisis and Change in the Japanese Financial System*, T. Hoshi & H. Patrick (eds.) Kluwer Academic Publishers, 2000
- “Are Japanese Stock Prices Too High?” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.3, No.4, Dec. 1990, pp.351-370
- “Perspectives on the Japanese Current Account Surplus,” *NBER Macroeconomics Annual*, Vol.3, 1988, pp.217-256
- “Financial Volatility and Tobin's Q,” (with H. Yoshikawa) *Economica*, Vol.53, March 1986, pp.11-27
- “Supply Shocks and the Interdependence of Macroeconomic Stability Under Flexible Exchange Rates,” *European Economic Review*, Vol.25, 1984, pp.253-277
- “Trade Balance Adjustment with Imported Intermediate Goods: The Japanese Case,” *Review of Economics and Statistics*, November 1983
- “Permanent and Temporary Changes in the Exchange Rate and Trade Balance Dynamics,” *Journal of International Economies*, Vol.15, August 1983, pp.27-43

学会等の活動

所属学会

日本経済学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科研費 学術創成研究 「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」

受賞等

サントリー学芸賞, 日経図書文化賞 1983 年

教育活動の自己評価

研究テーマである金融政策とその影響そのものないしその周辺のテーマ，例えば金融のグローバル化の功罪等についての講義，ゼミ指導に力を入れている。

経歴

学歴

平成 5年 3月 東京大学経済学部経済学科卒業
平成 5年 4月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
平成 7年 3月 同上 修了
平成 12年 6月 同上 修了 (Ph.D. ノースウェスタン大学)

職歴

平成 15年 6月 東京大学大学院経済学研究科助教授
平成 19年 4月 同 准教授

研究課題と研究経過

企業行動や消費者行動の分析を通じて、産業や市場の特性を明らかにし、その政策的な含意を定量的に評価・分析することを中心的な研究課題としている。研究分野としては、産業組織と競争政策を基軸に据えている。産業組織については、ネットワーク産業（電力、家電等）や鉄鋼業を中心に企業戦略の評価やイノベーションが産業構造や社会厚生に与える影響を分析してきた。競争政策については、企業合併の短期的・長期的な効果を定量的に明らかにする研究や、法制度的な研究を行ってきた。最近では、農業や再生エネルギーに関する実証分析、国際貿易政策に係る研究も行っている。

研究業績

I) 2000 ~ 2009年

論文

査読付論文（英語）

“Anticipatory Effects of Voluntary Export Restraints: A Study of Home Video Cassette Recorders market,” *Journal of International Economics*, 2002, 57(1): 83-105, Erratum, *Journal of International Economics*, 2002, 58(2): 493-4

“Econometric Analysis of Price Index for Home Video Cassette Recorders in the U.S., 1978-1987,” *Economics of Innovation and New Technology*, 2003, 12 (2): 179-197

“The Role of Network Effects in the U.S. VCR Market, 1978-86,” *Journal of Economics and Management Strategy*, 2003, 12(4): 447-494

“Building Choice of Air Cargo Transshipment Location: An application to air cargo traffic to/from Northeast Asia,” *Journal of Air Transport Management*, 2005, 11: 149-159 (with Tae-Seung Kim, Tae Oum, and Chungyan Yu)

“Learning by Doing, Export Subsidies, and Industry Growth: Japanese Steel in the 1950s and 60s,” *Journal of International Economics*, 2005, 66: 297-323

“Indirect Network Effects and the Product Cycle: U.S. Video Games, 1994-2002,” *Journal of Industrial Economics*,

2005, 53(4): 515-42

“International Consumption Patterns among High-income Countries: Evidence from the OECD data,” *Review of International Economics*, 2007, 15(4): 744-57 (with Istvan Konya)

“Effects of Technology Adoption on Productivity and Industry Growth: A Study of Steel Refining Furnaces,” *Journal of Industrial Economics*, vol.56 (3), pp.470-499, 2008 (with Tsuyoshi Namura)

“Effects of Transparency in Procurement Practices on Government Expenditure: A Case Study of Municipal Public Works,” *Review of Industrial Organization*, 2009, 34(3): 267-285

“Did US Safeguard Resuscitate Harley-Davidson in the 1980s?” *Journal of International Economics*, 2009, 79(2): 186-197

“Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household profiles in the Japanese broadband access market,” forthcoming in *Information Economics and Policy* (with Mitsuru Sunada, Masato Noguchi, and Yosuke Okada)

査読無論文 (英文)

“How does Ownership Structure Affect the Timing of New Product Introductions? Evidence from the U.S. Video Game Market,” CIRJE-F-325, 2005

“Productivity, Capital Utilization, and Intra-firm Diffusion: A Study of Steel Refining Furnaces,” CIRJE-F-471, 2007 (with Tsuyoshi Nakamura)

“How to Measure the Outcome of Innovations: Application to Product Innovations,” CIRJE-F-555, 2008

“Effects of User Innovations on Industry Growth: Evidence from Steel Refining Technology,” NISTEP DP, 08-J-059, 2008 (with Tsuyoshi Namura)

“Assessing the Consequence of a Horizontal Merger and its Remedies in a Dynamic Environment,” CIRJE-F-609, 2009 (with Satoshi Myojo)

Comments on “Forecasting Air Travel with Open Skies,” by William Swan, the KOTI conference volume for the East West Center, 2008

論文 (日本語)

「ブロードバンドアクセス市場の需要分析」公正取引, 674, 2006 (岡田羊祐, 砂田充, 野口正人と共著)

「農地の転用機会が稲作の経営規模および生産性に与える影響: 日本ではなぜ零細農家が滞留し続けるのか」(齋藤経史氏との共著)『経済学論集』2009年7月, 第75巻第2号

「なぜ日本ではクレジットカードが普及しないのか①」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社, 2005

「なぜ日本ではクレジットカードが普及しないのか②」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社, 2005

「失敗から学ぶ経営戦略① 陽の目を見なかったビデオゲーム」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社, 2005

「失敗から学ぶ経営戦略② DVD がベータの敗因から学べること」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社, 2006

「投票率を上げる方法」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社, 2006

「公共入札の経済分析① 落札率99%は談合か?」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社, 2006

「公共入札の経済分析② 一般競争入札制度の問題点」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社, 2006

- 「公共入札の経済分析③ 効率的な調達か、地元業者の保護か」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社、2006
- 「携帯電話の番号ポータビリティ（MNP）制度の評価 —消費者利益の観点から—」総務省「電気通信事業分野における競争状態の評価」別冊、2006
- 「産業政策としての貿易政策① 相殺関税の是非」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社、2006
- 「産業政策としての貿易政策② 補助金の効果」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社、2006
- 「産業政策としての貿易政策③ 「予想外」の政策効果」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社、2006
- 「『イノベーション』と生産性① 技術導入は生産性を上昇させるか」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社、2006
- 「『イノベーション』と生産性② 新技術はいかに普及するか」経済セミナー「データで見る身近な経済」日本評論社、2006
- 「イノベーションのインパクトの定量的把握に向けて—市場データを用いたイノベーションの測定」『イノベーションの測定に向けた基礎的調査報告書』NISTEP REPORT No.103, 第2章第4.1節, 2007: 190-224
- 「ユーザーによるイノベーションとその評価：戦後日本の製鉄技術に関する実証研究」『イノベーション測定手法の開発に向けた調査研究』NISTEP REPORT No.111, 第3章第3節, 2008: 361-388 (中村豪と共著)
- 「住宅用太陽光発電の普及に向けた公的補助金制度の定量分析」2009, NISTEP DP No. 56
- 「太陽光発電の普及に向けた新たな電力買取制度の分析」2009, NISTEP DP No. 57
- 「具体的なイノベーションが産業及び国民生活に与えたインパクトの測定」『第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「イノベーションの経済学」第2部』NISTEP Report No 119
- 「八幡・富士製鐵の合併（1970）に対する定量的評価」CIRJE-J-214, 2009 (中村豪・明城聡と共著)
- 「集落営農が稲作の生産および費用に与える影響：大規模稲作経営のシミュレーション分析」RIETI-DP, 10-J-009 (齋藤経史氏・西村清彦氏との共著)

新聞寄稿その他

- 「加速するグローバル化と独禁法」日本経済新聞「経済教室」2007年6月22日
- 「我が国産業のグローバル展開の明暗」経済産業ジャーナル、2007年8月号
- 「グローバル化、国際化、競争政策」公正取引、2007年10月号
- 「国際航空の活性化と競争政策のあり方」ていくおふ、2008年4月号
- 「グローバル化に対応した日本型電力モデルを目指して」エネルギーフォーラム、2008年4月号
- 「経済・金融危機における競争政策のあり方」経済産業研究所、2009年3月
- 「太陽光発電買取制度」日本経済新聞、2009年11月10日

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- Book Review on “Institution, Industrial Upgrading, and Economic Performance in Japan: Terutomo Ozawa (2005),” *Journal of the Japanese and International Economics*, 2008, 22(4): 682-84

学会等の活動

所属学会

American Economic Association, 日本経済学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究 (B) 「コンテンツ産業におけるネットワーク外部性と産業構造に関する分析」平成 15 年度～平成 18 年度 研究代表者：柳川 範之 (本研究科)

科学研究費・若手研究 (B) 「アメリカビデオ産業におけるネットワークの外部性について」平成 16～17 年度 研究代表者：大橋弘 (本研究科)

科学研究費・若手研究 (B) 「ビデオゲーム産業における互換性に関する実証分析」平成 18 年度～19 年度, 研究代表者：大橋弘 (本研究科)

科学研究費・若手研究 (B) 「日本の航空市場における企業合併の定量分析」平成 20 年～21 年度 研究代表者：大橋弘 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (A) 「VFM 向上を目指した公共調達基本システムのモデル化」平成 20 年～平成 22 年度 研究代表者：小澤一雅 (工学系研究科)

科学研究費・学術創成研究費「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明:ミクロとマクロの統合アプローチ」平成 18 年度～平成 22 年度 研究代表者：渡辺努 (一橋大学)

受賞等

Young Economist Essay Prize, Sponsored By *Journal of Industrial Economics*, “The Role of Network Externalities in the U.S. VCR market, 1978-86,” at the EARIE conference in Dublin, Ireland, September 2001

教育活動の自己評価

学部教育については、将来社会に巣立っていくことを念頭に、現実経済に対する関心を育み、産業組織や競争政策の観点から経済事象を考える視点を養うことを目的にしている。与えられた問題を解くことに終始せず、自ら問題を見つけてその解答を考えていく癖をつけるために、課題や宿題の出し方などを工夫している。

大学院教育については、理論的な考え方を大事にしつつ、現実の事象に対する関心を強く持ってもらよう教育活動を行っている。特に、象牙の塔に籠ってしまわないよう、学生に応じて様々な分野の専門家とも意見交換をできる場を設けるなど、経済学の研究者として産官学との交流に耐えうる社交性を身につけてもらうことも教育活動の目標のひとつとしている。

経歴

学歴

昭和 60 年 3 月 東京大学経済学部卒業
平成 4 年 8 月 米国ウィスコンシン大学マディソン校統計学研究科 Ph.D. コース修了
(Ph.D. in Statistics 取得)

職歴

平成 4 年 9 月 米国オハイオ州立大学統計学研究科講師 (Instructor)
平成 5 年 7 月 千葉大学法経学部専任講師
平成 6 年 10 月 同 助教授
平成 8 年 4 月 東京都立大学経済学部助教授
平成 13 年 4 月 同 教授
平成 13 年 10 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
平成 19 年 4 月 同 准教授
平成 21 年 7 月 同 教授

研究課題と研究経過

マルコフ連鎖モンテカルロ法を用いたベイズ統計的推測の方法について研究。マクロ・ミクロ経済データの分析やファイナンスの実証分析において、潜在変数が多く用いられるようなモデルについて計算統計の手法を適用することで、従来では推定が困難であった母数の推定を可能にしてきた。具体的には株式収益率に適用される確率的ボラティリティ変動モデルや、トービットモデル、極値の時系列モデルなどのための効率的な推定手法を開発・提案している。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

小西貞則・越智義道・大森裕浩『計算統計学の方法—ブートストラップ, EM アルゴリズム, MCMC』朝倉書店, 2008 年 3 月
伊庭幸人・種村正美・大森裕浩・和合肇・佐藤整尚・高橋明彦『計算統計 II—マルコフ連鎖モンテカルロ法とその周辺』岩波書店, 2005 年 10 月

論文

Yasuhiro Omori and Koji Miyawaki (2009), "Tobit model with covariate dependent thresholds," *Computational Statistics and Data Analysis*, in press
Siddhartha Chib, Yasuhiro Omori and Manabu Asai (2009), "Multivariate Stochastic Volatility," *Handbook of Financial Time Series* (eds., T.G. Andersen, R. A. Davis, Jens-Peter Kreiss and T. Mikosch), 365-400, Springer-Verlag: New York, April 2009
Makoto Takahashi, Yasuhiro Omori and Toshiaki Watanabe (2009), "Estimating stochastic volatility

- models using daily returns and realized volatility simultaneously,” *Computational Statistics and Data Analysis*, 53-6, 2404-2426, April 2009
- Jouchi Nakajima and Yasuhiro Omori (2009), “Leverage, heavy-tails and correlated jumps in stochastic volatility models,” *Computational Statistics and Data Analysis*, 53-6, 2335-2353, April 2009
- Yasuhiro Omori and Richard A. Johnson (2009), “Efficient semiparametric Bayesian estimation of multivariate discrete proportional hazards model with random effects,” *Communications in Statistics-Theory and Methods*, 38-1, 29-41, January 2009
- Yasuhiro Omori and Toshiaki Watanabe (2008), “Block sampler and posterior mode estimation for asymmetric stochastic volatility models,” *Computational Statistics and Data Analysis*, 52-6, 2892-2910, February 2008
- Yasuhiro Omori, Siddhartha Chib, Neil Shephard and Jouchi Nakajima (2007), “Stochastic volatility model with leverage: fast and efficient likelihood inference,” *Journal of Econometrics*, 140-2, 425-449, October 2007
- “Efficient Gibbs sampler for Bayesian analysis of a sample selection model,” *Statistics and Probability Letters*, 77-12, 1300-1311, July 2007
- Yasuhiro Omori and Richard A. Johnson (2006), “The influences of random effects on univariate and bivariate discrete proportional hazards models,” *Communications in Statistics-Theory and Methods*, 35-9, 1757-1764, June 2006
- Toshiaki Watanabe and Yasuhiro Omori (2004), “A multi-move sampler for estimating non-Gaussian times series models: Comments on Shephard and Pitt (1997),” *Biometrika*, 91-1, 246-248, March 2004
- “Discrete duration model having autoregressive random effects with application to Japanese diffusion index,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 33-1, 1-22, June 2003
- “Estimation for unequally spaced time series of counts with serially correlated random effects,” *Statistics and Probability Letters*, 63-1, 1-12, May 2003

論文 (和文)

- 石原庸博・大森裕浩 (2008) 「TOPIX 収益率のマルコフ・スイッチング非対称確率的ボラティリティ変動モデルによる分析 — 順列サンプラーによる探索 —」『現代ファイナンス』 24, 75-100, 2008 年 9 月
- 大森裕浩・渡部敏明 (2008) 「MCMC とその確率的ボラティリティ変動モデルへの応用」『21 世紀の統計科学 I 社会・経済と統計科学』(国友直人・山本拓 監修・編) 第 9 章, 223-266, 東京大学出版会, 2008 年 7 月
- 「多変量因子確率的ボラティリティ変動モデル」一橋大学『経済研究』 58-4, 335-351, 2007 年 10 月
- 「非線形状態空間モデルのベイズ分析」東京大学『経済学論集』 第 72 巻, 第 3 号, 21-68, 2006 年 10 月
- 和合肇・大森裕浩 (2005) 「計量経済分析へのベイズ統計学の応用」『ベイズ計量経済分析』 第 1 章, 1-37, 東洋経済, 2005 年 6 月
- 大森裕浩・和合肇 (2005) 「マルコフ連鎖モンテカルロ法とその応用」『ベイズ計量経済分析』 第 2 章, 39-99, 東洋経済, 2005 年 6 月
- 「景気動向指数の継続時間分析」『ベイズ計量経済分析』 第 5 章, 151-174, 東洋経済, 2005 年 6 月

「マイクロデータにおける母集団一意性の事後確率」『統計数理』第 51 巻, 第 2 号, 223-239,
2003 年 12 月

「マルコフ連鎖モンテカルロ法の最近の展開」『日本統計学会誌』第 31 巻, 第 3 号, 305-344,
2001 年 12 月

論文 (辞典・事典)

「マルコフ連鎖モンテカルロ法」広中平祐編『第 2 版 現代数理科学事典』丸善, 2009 年 12
月

「モンテカルロ法」広中平祐編『第 2 版 現代数理科学事典』丸善, 2009 年 12 月

「マルコフ連鎖モンテカルロ法」 蓑谷・縄田・和合編『計量経済学ハンドブック』699-723,
朝倉書店, 2007 年 10 月

「マルコフ連鎖モンテカルロ法」日本数学会編『数学辞典』第 4 版, 1031-1032, 岩波書店,
2007 年 3 月

「マルコフ連鎖モンテカルロ法」日本バイオインフォマティクス学会編『バイオインフォマテ
ィクス事典』65-67, 共立出版, 2006 年 6 月

論文 (その他)

大森裕浩・真木和彦 (2007) 「統計学の現状と今後 : 統計的コンサルティング」日本統計学
会会報, 131, 12-14

「統計学とアクチュアリー」アクチュアリージャーナル, 56, 1-16

“保険と統計モデル”「アクチュアリーと統計モデル」アクチュアリージャーナル, 53, 41-52
マダラ・ラオ編 (2004) 小暮・森平監訳『ファイナンス統計学ハンドブック』朝倉書店, 翻
訳分担 (第 12 章・第 19 章)

「生存 (継続) 時間データの計量経済分析」日本統計学会第 70 回大会, チュートリアルセミ
ナー (第 10 回)『生存時間分析』2002

Yasuhiro Omori and Hajime Wago (2001) “Bayesians in Japan,” *ISBA Bulletin*, 8-3, 16-18, September
2001

書評

Yasuhiro Omori (2001), Review of “Miller & Freund's Probability and Statistics for Engineers,” by
Johnson, Richard A, *IIE Transactions*, 33-9, 823-824, September 2001

II) 2000 年以前 (主要業績)

論文

Yasuhiro Omori and Richard A. Johnson (1999), “Some consequences of random effects in
multivariate survival models,” *Multivariate Analysis, Design of Experiments and Survey
Sampling*, edited by S. Ghosh, New York: Marcel Dekker, 301-347, April 1999

Richard A. Johnson and Yasuhiro Omori (1999), “The Influences of random effects on bivariate and
trivariate survival models,” *Journal of Nonparametric Statistics*, 11-1, 137-159, January 1999

“Measuring identification disclosure risk for categorical microdata by posterior population
uniqueness,” in *Statistical data protection - Proceedings of the conference, Lisbon, 25 to 27
March 1998 - 1999 edition*, Office for Official Publications of the European Communities,
Luxembourg, 59-76

“Comparing two means in count models having random effects - A UMPU Test,” *Statistics and
Probability Letters*, 34-3, 225-235, June 1997

Yasuhiro Omori and Richard A Johnson (1993), “The Influence of random effects on the

unconditional hazard rate and survival functions,” *Biometrika*, 80-4, 910-914, December 1993

書評

Yasuhiro Omori (1995), Review of “Continuous univariate distributions, Vol. 1 (2nd ed.)” Johnson, Kotz and Balakrishnan, *Journal of the American Statistical Association*, 90 (432), 1490-1491, December 1995

学会等の活動

所属学会

日本統計学会, 日本経済学会, 日本保険・年金リスク学会, 日本ファイナンス学会
The Institute of Mathematical Statistics, American Statistical Association,
International Society of Bayesian Analysis, Econometric Society, International Statistical Institute

編集委員等

日本統計学会誌・和文誌 編集委員長 2006/10 - 2008/9
Statistics and Probability Letters: Associate Editor 2003/9 – present
Guest editor for Special issue on statistical and computational methods in finance (2008),
Computational Statistics & Data Analysis
日本統計学会・英文誌 編集委員 2002/10-2004/9

コンファレンス活動

1. Co-chair for 3rd International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE'09), 29-31 October 2009, Grand Resort Hotel, Limassol, Cyprus
2. Scientific Program Committee for 4th World Conference of the IASC and 6th Conference of the Asian Regional Section of the IASC on Computational Statistics & Data Analysis, 5-8 December 2008, Yokohama, Japan
3. Scientific Program Committee for 2nd International Workshop on Computational and Financial Econometrics (CFE'08), Computer Science Department of the University of Neuchatel, 19-21 June 2008, Neuchatel, Switzerland
4. Scientific Program Committee for 1st International Workshop on Computational and Financial Econometrics (CFE'07), Department of Econometrics, University of Geneva, Switzerland, 20-22 April 2007

日本統計学会 プログラム委員 1999/10-2001/9

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究 (A) (平成 21 年度～25 年度) 「金融リスクと経済行動のベイズ計量経済分析」研究代表者：大森裕浩

科学研究費・基盤研究 (B) (平成 18 年度～19 年度) 「セミパラトリックモデルのベイズ計量分析」研究代表者：大森裕浩

科学研究費・基盤研究 (A) (平成 15 年度～18 年度) 「潜在変数モデルを用いた構造の統計的分析」研究代表者：和合肇 (名古屋大学)

科学研究費・基盤研究 (C) (平成 15 年度～16 年度) 「非線形ダイナミックモデルの MCMC による統計的推測」研究代表者：大森裕浩

科学研究費・基盤研究 (C) (平成 15 年度～16 年度) 「ボラティリティ変動モデルを用いた日本の株式市場の計量分析」研究代表者：渡部敏明 (東京都立大学)

科学研究費・基盤研究 (C) (平成 13 年度～14 年度) 「セミパラメトリック計量分析」研究代表者：國友直人 (本研究科)

学外活動（政府審議会などへの参加）

- 平成 16 年～平成 18 年 総務省統計局 統計調査技術・情報処理専門会議委員
平成 19 年～平成 20 年 独立行政法人日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員
平成 20 年～平成 21 年 総務省統計局 サービス産業動向調査利用研究会委員
平成 20 年～平成 22 年 社団法人 日本アクチュアリー会 標準死亡率諮問委員会委員
平成 22 年～ 公認会計士試験 試験委員

教育活動の自己評価

コンピュータを用いた経済データの実証分析の方法を、複数のプログラム言語とさまざまな経済データを用いて演習を行うことにより、統計的推測の理論がどのように現実の問題に適用できるのかについて教育している。また近年、ファイナンスやマーケティングで頻繁に用いられているベイズ統計学の基礎について説明を行い、またそれらを現実の問題に適用するために必要な計算統計の方法についても、入門から中級の水準まで教育・演習を行っている。経済学部で演習で関連研究に関心を持った学生が、大学院の修士課程・博士課程に進学し、また海外の大学に留学をしている。

経歴

学歴

昭和 56 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 56 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 61 年 3 月 同上 修了（経済学博士，東京大学）

職歴

昭和 61 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手
平成 元年 4 月 同 経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 11 年 4 月 同 教授

研究課題と研究経過

日本の経済発展の歴史比較制度分析を研究課題としてきた。すなわち、単に市場の機能に焦点を当てるのではなく、市場と組織・制度がどのように相互に関連して経済発展に結びついたか、また市場・組織・制度がどのように時間的に変化したかについて、経済学の枠組みと歴史的な一次資料・マイクロデータを組み合わせることによって研究してきた。対象としては特に、金融システム、雇用システム、企業および経済・産業政策に焦点を当てている。研究にあたっては論文を国際学術誌に発表することを目指しており、この方針は、下記の業績リストに示されるように、着実に成果に結びついている。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

岡崎哲二編『取引制度の経済史』東京大学出版会，2001 年
『経済史の教訓－危機克服のカギは歴史の中にあり』ダイヤモンド社，2002 年
岡崎哲二他『戦後日本の資金配分－産業政策と民間銀行』東京大学出版会，2002 年
『コア・テキスト経済史』新世社，2005 年
岡崎哲二編『生産組織の経済史』東京大学出版会，2005 年
伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上幹編『日本の企業システム』1-5 巻，有斐閣，2005 年
Tetsuji Okazaki ed., *Production Organizations in Japanese Economic Development*, 1-249, London: Routledge, 2007

論文

“The Role of Holding Companies in Pre-war Japanese Economic Development: Rethinking Zaibatsu in Perspectives of Corporate Governance,” *Social Science Japan Journal*, 4(2): 243-268, 2001
「銀行業における企業淘汰と経営の効率性：歴史的パースペクティブ」齋藤誠編『日本の「金

- 融再生」戦略』中央経済社，2001年
- 「制度の経済史」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣，2002年
- 「三菱銀行の支店展開と資金循環－1928～1942年」『三菱史料館論集』3: 1-29, 2002年
- 岡崎哲二・星岳雄「1980年代の銀行経営：戦略・組織・ガバナンス」村松岐夫・奥野正寛編『平成バブルの研究』上，東洋経済新報社，2002年
- 『傾斜生産』と日本経済の復興」原朗編『日本の経済復興』東京大学出版会，2002年
- 「経済史の方法としてのミクロ経済学」『経済セミナー』566: 26-30, 2002年
- 岡崎哲二・澤田充「銀行統合と金融システムの安定性－戦前日本のケース」『社会経済史学』69(3): 275-296, 2003年
- 「1920年代における三菱銀行の損益構造」『三菱史料館論集』4: 1-17, 2003年
- “Holding Company and Bank: An Historical Institutional Analysis on Corporate Governance in Japan,” *Seoul Journal of Economics*, 17(3): 383-401, 2004
- 「昭和金融恐慌と三菱銀行－日次財務データから見た金融恐慌」『三菱史料館論集』5:133-153, 2004年
- 「戦前日本における専門経営者雇用の決定要因と効果－綿紡績会社を中心として」『一橋ビジネスレビュー』52(2): 50-63, 2004年
- 「戦前日本の金融システムと銀行淘汰」『経済史研究』8: 1-18, 2004年
- 「政治システムと財政パフォーマンス－日本の歴史的経験」青木昌彦・鶴光太郎編『日本の財政改革－「国のかたち」をどう変えるか』東洋経済新報社，2004年
- “The Role of Merchant Coalition in Pre-modern Japanese Economic Development: An Historical Institutional Analysis,” *Explorations in Economic History*, 42: 184-201, 2005
- Tetsuji Okazaki, Michiru Sawada and Kazuki Yokoyama, “Measuring the Extent and Implications of Director Interlocking in the Prewar Japanese Economic Development,” *The Journal of Economic History*, 65(4): 1182-1115, 2005
- Kozo Kiyota and Tetsuji Okazaki, “Foreign Technology Acquisition Policy and Firm Performance in Japan, 1957-1970: Micro-Aspects of Industrial Policy,” *International Journal of Industrial Organization*, 23(7-8): 563-586, 2005
- 「戦前期三菱財閥の内部労働市場」『三菱史料館論集』6: 133-164, 2005年
- 岡崎哲二・浜尾泰・星岳雄「戦前日本における資本市場の生成と発展－東京株式取引所への株式上場を中心として」『経済研究』56(1): 15-29, 2005年
- “‘Voice’ and ‘Exit’ in Japanese Firms during the Second World War : Sanpo Revisited,” *The Economic History Review*, 59(2): 374-395, 2006
- 「三菱合資会社の有価証券ポートフォリオ管理と投資収益率」『三菱史料館論集』7:1-18, 2006年
- 「戦前日本における企業金融・企業統治の進化：寺西論文『戦前日本の金融システムは銀行中心であったか』に対するコメント」『金融研究』25(1): 53-58, 2006年
- 「戦前日本の綿紡績業における産業組織の進化」『経営志林』73(4): 349-362, 2006年
- 「市場型金融システムと制度・組織－財閥が支えた市場経済」『日本経済研究センター会報』947: 46-49, 2006年
- 「制度進化における淘汰と模倣－分析枠組みと日本の経済制度への応用」河野勝編『制度からガバナンスへ－社会科学における知の交差』東京大学出版会，2006年
- 岡崎哲二・谷山英祐・中林真幸「日本における共同体関係の役割：歴史的文献展望」澤田康幸・園部哲史編『市場と経済発展－途上国における貧困削減に向けて』東洋経済新報社，

2006年

「長期経済計画と産業開発－『生産力拡充計画』から『経済自立五カ年計画』へ」末廣昭編『帝国日本の学知』岩波書店，2006年

Tetsuji Okazaki and Michiru Sawada, “Effects of a Bank Consolidation Promotion Policy: Evaluating the 1927 Bank Law in Japan,” *Financial History Review*, 14(1): 29-61, 2007

“Micro-aspects of Monetary Policy: Lender of Last Resort and selection of banks,” *Explorations in Economic History*, 44: 657-679, 2007

Tetsuji Okazaki, Michiru Sawada and Ke Wang, “Fall of ‘Organ Bank Relationship over Bank Failure and Consolidation Wave: Experience in Pre-war Japan,” *Corporate Ownership & Control*, 4(4): 20-29, 2007

「戦時における三菱財閥本社の有価証券ポートフォリオ管理と投資収益率－1935～44年度」『三菱史料館論集』8: 169-187, 2007年

「経済史から見た岸信介」『現代思想』35(1): 62-69, 2007年

「制度変化の実証分析枠組みとその応用：制度変化の理解に向けて」『比較経済研究』44(1): 29-39, 2007年

「戦前期日本銀行の取引先政策」『金融研究』26(1): 1-24, 2007年

「戦前日本における『最後の貸し手』機能と銀行経営・銀行淘汰」『金融研究』26(1): 25-41, 2007年

「第二次世界大戦期における三菱重工業の航空機生産と部品供給」『三菱史料館論集』9: 321-347, 2007年

岡崎哲二・澤田充「戦間期日本の銀行間ネットワークと金融システム」猪木武徳編『戦間期日本の社会集団とネットワーク－デモクラシーと中間団体』NTT出版，2007年

「経済成長と構造変化」『ESP』509:20-23, 2008年

「戦時における三菱財閥本社の資本取引－内部資本市場と外部資本市場」『三菱史料館論集』2008年

「空間と集積の経済史」『社会経済史学』75(1):65-73, 2009年

「日本開発銀行の設立と初期の政策金融」宇沢弘文・武田晴人編『日本の政策金融』1, 東京大学出版会，2009年

招待講演

「制度変化の実証分析枠組みとその応用：制度変化の理解に向けて」比較経済体制学会，2006

「経済発展過程における金融制度の進化：戦前日本のケース」応用経済学会，2008

“A New Trend in Cliometrics in Japan: Utilizing Plant-level Spatial Information in Economic History Studies,” European Historical Economics Association, 2009

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

『日本の工業化と鉄鋼産業：経済発展の比較制度分析』東京大学出版会，1993年

『工業化の軌跡：経済大国前史』読売新聞社，1997年

『市場の役割，国家の役割』東洋経済新報社，1999年（青木昌彦・奥野正寛と共編）

『江戸の市場経済：歴史制度分析から見た株仲間』講談社，1999年

『持株会社の歴史：財閥と企業統治』ちくま新書，1999年

論文

「第二次世界大戦期における戦時計画経済の構造と運行：鉄鋼部門を中心として」『社会科学

研究』第40巻第4号, 1988年

“The Japanese Firm under the Wartime Planned Economy,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 7, 1993

“The Evolution of the Financial System in Post-War Japan,” *Business History*, 37(2), 1995

“Evolution of Economic Systems: A Case of Japan,” in Y. Hayami and M. Aoki eds., *The Institutional Foundations of East Asian Economic Development*, London, Macmillan, 1998

“Foreign Exchange Allocation and Productivity Growth in Postwar Japan: A Case of the Wool Industry,” *Japan and the World Economy*, 11, 1999 (with T. Korenaga)

学会等の活動

所属学会

社会経済史学会

経営史学会

政治経済学・経済史学会

企業家研究フォーラム

The Economic History Association

The Economic History Society

American Economic Association

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

生産組織の経済史：工場制の比較制度分析（基盤 B，2000-2002 年度，代表）

経済制度の実証分析と設計（特定領域，2000-2005 年度，分担）

金融制度の実証分析（特定領域，2003-2005 年度，代表）

日本における資本市場の形成と構造－歴史分析と国際比較（学術創成，2003-2007 年度，分担）

戦時・戦後復興期の企業と経済団体－閉鎖機関関係資料群の分析（基盤 A，2004-2007 年度，分担）

契約の実証分析（基盤 B，2005-2008 年度，代表）

歴史空間データの経済分析（基盤 B，2009 年度－，代表）

その他

スタンフォード大学経済学部客員教授（2002～2003 年）

フランス社会科学高等研究所客員教授（2002 年）

学外活動（政府審議会などへの参加）

日本学術会議連携会員（2006～現在）

経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー技術評価検討会委員（1998～2001 年）

経済産業研究所ファカルティフェロー（2007～2009 年）

（財）三菱経済研究所 研究員（2000～2009 年）

富士通総研社内発表会評価委員（2003～2009 年）

（財）東京経済研究センター代表理事（2008～2009 年）

受賞等

大平正芳記念賞（2007 年）

教育活動の自己評価

学部の現代日本経済史の講義では、20世紀初めから1970年代までの日本経済について、体系的かつ新しい研究成果を紹介しながら解説するよう努めている。学生の理解を助けるためにスライドを活用するとともに、使用したスライドを授業用のwebページからダウンロードできるようにしている。学部演習では、現代の日本経済に関する特定のテーマを取り上げて、論文・著書を読むとともに、年度の後半には各自の研究発表を行い、論文の書き方を指導している。近年、提出されるゼミ論文・卒業論文の質が向上していると考える。

大学院教育では、学生に国際学術誌に論文を発表する能力を身につけさせることを目標としている。国際学術誌の最近号に掲載された論文の講読を通じて、国際的に関心を持たれている問題と問題解決の方法について解説している。その成果が学生の論文掲載という形で現れることを期待している。

経歴

学歴

昭和 41 年 4 月 東京大学教養学部文科 2 類入学
昭和 43 年 4 月 東京大学経済学部経済学科進学
昭和 45 年 4 月 同 卒業
昭和 45 年 5 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 47 年 3 月 同上 修了
昭和 47 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 50 年 3 月 同上 単位取得退学

職歴

昭和 50 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手 (昭和 53 年 3 月まで)
昭和 54 年 7 月 同 経済学部助教授
平成 元年 12 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

ロシア 10 月革命から第 2 次世界大戦までのロシア・ソ連の農村・農民史を視野においているが、主として、1920 年代中頃から 1930 年代前半までの時期を中心にして、ネップの歴史的意義 (ますます否定的な見解に近づいている)、農民共同体、穀物問題、飢饉、農業集団化 (コルホーズの出現、暴力の役割とその源泉)、農村における党、農村の若者など、歴史的に関連をもつ一連の問題を考察してきた。とくに最近は、スターリン体制研究の新しい視角を模索してきた。さらに、概論だけ約 30 年前に書いて、やり残しになっているカザフスタン等の遊牧民の問題も手がけはじめた。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

XX век и сельская Россия (奥田央編『20 世紀と農村ロシア』) CIRJE Research Report Series, Graduate School of Economics, University of Tokyo, 2005

奥田央編『20 世紀ロシア農民史』社会評論社, 2006 年

論文

- ①「穀物調達危機—ソ連 1927/28 農業年度—(1)(2)」2001-2002 年, (1)東京大学経済学会『経済学論集』第 67 巻第 1 号, 2001 年; (2)同, 第 67 巻第 4 号, 2002 年
- ②X. Окуда. Самообложение 1928-1933 гг.: к вопросу о последнем этапе русской крестьянской общины— in: Hiroshi Okuda (ed.), *History of the Russian Peasantry in the 20th Century*, Vol.1, CIRJE-F-189, Faculty of Economics, University of Tokyo, 2003 (「自己課税 1928-1933 年—ロシアの農民共同体の最終段階の問題によせて」奥田央編『20 世紀

- ロシア農民史』第1巻，東京大学経済学部，CIRJE-F-189，2003年)
- ③「ロシアにおける『私的土地所有』：伝統と現在」(『比較経済体制学会年報』第41巻第1号，2004年)
- ④「ロシアにおける農民共同体の最終段階について」(九州大学経済学会『経済学研究』第70巻，第4・5合併号，2004年)
- ⑤新版『ロシアを知る事典』(平凡社，2004年)項目執筆。「農民」，「農村」，「農業集団化」，「コルホーズ」，「ソフホーズ」，「穀物調達」，「ダニーロフ」など
- ⑥X. Окуда. Самообложение 1928-1933 гг.: к вопросу о последнем этапе русской крестьянской общины // XX век и сельская Россия. CIRJE-R-2, 2004 (奥田央「自己課税 1928-1933年：ロシアの農民共同体の最終段階に関する問題によせて」// 前掲奥田央編『20世紀と農村ロシア』，2005年，所収)
- ⑦「20世紀ロシア農民史と共同体論」(奥田央編『20世紀ロシア農民史』社会評論社，2006年，所収)
- ⑧「農村におけるネップの終焉」(同上『20世紀ロシア農民史』，所収)
- ⑨「1920年代におけるソヴェト農村のコムニスト—農業集団化の歴史的前提について」(東京大学経済学会『経済学論集』第73巻第1号，2007年)
- ⑩X. Окуда. О переделе приусадебной земли в Российской деревне // Государственная власть и крестьянство в XX – начале XXI века. Международная конференция. Коломна. 2007 (「ロシア農村における住宅付属地の割替について」//『20世紀～21世紀初頭における国家権力と農民：国際会議』コロムナ，2007年)
- ⑪X. Окуда (в соавторстве с И. Козновой), Российские и японские исследователи в проекте «История российского крестьянства XX века» // Уральский исторический вестник. Екатеринбург, 2008, №2(19) (「20世紀ロシア農民史」プロジェクトにおけるロシアと日本の研究者」(イ・コズノワと共著) // 『ウラル歴史通報』エカテリンブルグ，2008年，第2(19)号)
- ⑫X. Окуда. Деревенские коммунисты во главе процесса раскрестьянивания (1920-е – начало 1930-х гг. // Государственная власть и крестьянство в конце XIX – начале XXI века. Сборник научных статей. Коломна. 2009 (「脱農民化過程の先頭に立つ農村コムニスト(1920年代～1930年代初頭)」//『19世紀末～21世紀初頭における国家権力と農民：学術論文集』コロムナ，2009年)

書評

- 鈴木健夫著『近代ロシアと農村共同体—改革と伝統—』創文社，2004年(『歴史と経済』第48巻第1号(189号)，2005年)
- 高尾千津子著『ソ連農業集団化の原点—ソヴィエト体制とアメリカユダヤ人』彩流社，2006年(『ロシア史研究』81号，2007年)
- A.ゲルマン・I.プレーヴェ著，鈴木健夫・半谷史郎訳『ヴォルガ・ドイツ人：知られざるロシアの歴史』彩流社，2008年(『ユーラシア研究』39号，2008年)

II) 2000年以前 (主要業績)

著書・編著

- 『ソヴェト経済政策史—市場と営業』東京大学出版会，1979年
- 広田功・大沢真理・奥田央編『転換期の国家・資本・労働』東京大学出版会，1988年
- 『コルホーズの成立過程—ロシアにおける共同体の終焉』岩波書店，1990年

『ヴォルガの革命—スターリン統治下の農村』東京大学出版会，1996年

論文

「遊牧からコルホーズへ」（岡田与好編『現代国家の歴史的源流』東京大学出版会，1981年，所収）

“Recent Rethinking of Collectivization in the Soviet Union,” // T. Ito (ed.), *Facing Up to the Past*, Slavic Research Center, Hokkaido University, 1989

“The Final Stage of the Russian Peasant Commune: Its Improvement and the Strategy of Collectivisation,” // Roger Bartlett (ed.), *Land Commune and Peasant Community in Russia: Communal Forms and Early Soviet Society*, Macmillan, 1990

「ロシアの地域史研究の課題と可能性」（国立民族学博物館『地域研ニュース』第5号，1997年）

書評

溪内謙著『スターリン政治体制の成立』全4部，岩波書店，1970—1986年。内田健二・奥田央・広岡直子共著，英文書評論文（*Acta Slavica Iaponica*, Slavic Research Center, Hokkaido University, Sapporo, No.6, 1988）

学会等の活動

所属学会

ロシア史研究会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究（A）「20世紀ロシア農民史」（日露共同研究） 2003—2005年度 研究代表者：奥田央（本研究科）

科学研究費・基盤研究（C）「ソヴェト・ネップの社会経済的再検討」 2007—2008年度 研究代表者：奥田央（本研究科）

科学研究費・基盤研究（C）「ソヴェト農業集団化の社会経済的前提」 2009—2009年度 研究代表者：奥田央（本研究科）

早稲田大学ロシア研究所（プロジェクト研究所）客員研究員 2009年10月— 研究代表者：鈴木健夫（早稲田大学政治経済学術院教授）

国際会議報告

「20世紀～21世紀初頭における国家権力と農民：国際会議」2007年10月25—27日，於コロムナ市（モスクワ州）。報告。公刊論文は，前掲，2001年1月～2009年，論文⑩

«История сталинизма», международные конференции «История сталинизма: Итоги и перспективы общественного осмысления» (Москва, 5-7 декабря 2008 г.) モスクワ大学歴史学部経済史センターおよびロスペン（出版社「ロシア政治百科事典」）協賛，国際学術会議「スターリニズム史——社会的意味づけの総括と展望」（2008年12月5—7日，於モスクワ）。報告，*Деревенский коммунист как монополист должности: 1920-е и начало 1930-х годов*（「有給ポストの独占者としての農村コムニスト：1920年代～1930年代初頭」）。論文は2010年に刊行予定。

「19世紀末～21世紀初頭における国家権力と農民：国際会議」2009年9月24—26日，於コロムナ市（モスクワ州）。発表論文は前掲論文（2001年1月～2009年，⑫）会議は事情により欠席。論文による参加のみ。

教育活動の自己評価

学部講義は、毎年、ロシアの研究史の動向や自身の見解の変化に応じてテキストの改訂に努めているが、自在な講義というにはまだほど遠いという印象である。

学部演習は、ロシア現代史の通史をテキストにしなが、(卒業論文の指導というまでもなく) 随時、現代ロシア経済のもっとも新しい問題をトピックとして取り扱うという構成としている。また経済にとどまらず、文化やその他へも多様な関心をもたせるよう努めている。ときに一部の学生のロシア現代経済への関心がきわめて強い場合には、ゼミ OB の若い専門家にも協力していただいた。

大学院の演習は、他の研究科の院生も参加することがあり、専門がそれぞれ相互にほとんど関連がなかったため、ゼミ生の研究報告以外は、ロシア語の文献講読によって、資料の読み方を指導すること等を演習の中心とせざるをえなかった。

経歴

学歴

昭和 56 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 56 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 62 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程単位取得退学
平成 14 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科より博士（経済学）授与

職歴

昭和 62 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手
平成 2 年 4 月 横浜市立大学商学部専任講師
平成 3 年 4 月 同 助教授
平成 8 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
平成 13 年 7 月 同 教授

研究課題と研究経過

イギリス造船機械産業のクラフト的規制と「現場主義」の労使共犯関係において、管理革新と組織改革の発想がどのように生み出されたかについて研究し、以下の諸点を明らかにした。(1) 労働組合がクラフト的な労使関係制度の内側の存在として定着した後に、技術者の自己主張を継続的に行ったのは職長 (foreman) と製図工 (draughtsman) であった。(2) 高等技術教育を修了した技師層の技術者としての承認は大陸諸国のように教育終了によって自動的にはなされず、諸種の技師協会の形成を通じた職業独占・称号付与機能をまたなければならなかった。(3) 19 世紀末～20 世紀初頭にさまざまに試みられた管理革新・組織改革の担い手は、職長、製図工、技師層であったが、職長は労働力調達の実務も負わされたため管理革新に対しては両義的で、技師層が製図工を取り込む形でその後 20 世紀前半の管理革新は取り組まれた。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

- 『自由と公共性 ―介入的自由主義とその思想的起点―』日本経済評論社、2009 年 6 月、viii + 305p
『大塚久雄『共同体の基礎理論』を読み直す』（沼尻晃伸と共編著）日本経済評論社、2007 年 4 月、vii + 240p
『日英兵器産業とジューメンズ事件 ―武器移転の国際経済史―』（奈倉文二・横井勝彦と共著）日本経済評論社、2003 年 7 月、xi + 324p
『西洋経済史学』（馬場哲と共編）東京大学出版会、2001 年 8 月、xiv + 401p
『クラフト的規制の起源 ―19 世紀イギリス機械産業―』有斐閣、2001 年 2 月、viii + 429p

論文

- 「19 世紀後半イギリス機械産業における職長の組織化と自己認識 ―労使関係の側面に注目して―」東京大学『経済学論集』第 74 巻第 3 号, 2008 年 10 月, pp.2-30
- 「イギリス料理はなぜまずくなったか ―イギリス食文化衰退の社会経済史的研究―」佐藤清隆・中島俊克・安川隆司編『西洋史の新地平 ―エスニシティ・自然・社会運動―』刀水書房, 2005 年 11 月, pp.103-120
- 「イラク拉致事件とメディア・バッシング」(野村剛史と共同執筆) イラクから帰国された 5 人をサポートする会編『いま問い直す「自己責任論」』新曜社, 2005 年 10 月, pp.171-201
- 「日英間武器移転の技術的側面 ―金剛建造期の意味―」奈倉文二・横井勝彦編著『日英兵器産業史 ―武器移転の経済史的研究』日本経済評論社, 2005 年 2 月, pp.111-153
- 「イギリス食文化衰退の社会経済史的研究 (Poor Taste and Rich Economy: historical explanations on the lost tradition of British food)」アサヒビール学術振興財団『食生活科学・文化及び地球環境科学に関する研究助成 研究紀要』第 17 巻, 2004 年 5 月, pp.63-73
- 「ナショナル・アイデンティティという奇跡 ―二つの歌に注目して―」永岑三千輝・廣田功編『ヨーロッパ統合の社会史』日本経済評論社, 2004 年 2 月, pp.217-272
- 「日本におけるイギリス労働史研究 ―実証の深化と意味の希薄化―」『大原社会問題研究所雑誌』2001 年 11 月, pp.1-24
- 「雇用形態の多様化と労働組合」協同組合総合研究所研究報告書第 28 集『21 世紀の生協労働運動 ―かながわをケーススタディとして―』2001 年 9 月, pp.15-55
- 「ヨーロッパにとっての『外』と『異物』」『横浜市立大学論叢』(社会科学系列, あるいは第 17 回よこはま 21 世紀フォーラム『ヨーロッパ統合と日本』) 第 52 巻第 2 号, 2001 年 2 月, pp.149-156
- 「生協は特殊か? ―生協労働・労使関係・労働組合をめぐる議論に即して―」生協労連 21 世紀委員会『21 世紀への飛翔 [「生協労働と労働組合運動の現状および課題」に関する報告集]』2000 年 9 月, pp.90-98

書評

- 埋橋孝文『ワークフェア: 排除から包摂へ?』『社会政策』第 1 巻第 3 号, 2009 年 9 月, pp.135-138

II) 2000 年以前 (主要業績)

論文

- 「労使関係政策―ヴォランティアリズムとその変容―」毛利健三編『現代イギリス社会政策史 1945―1990』ミネルヴァ書房, 1999 年 4 月, pp.323-393
- 「生協における管理と民主主義」協同組合総合研究所研究報告書第 21 集『労働運動をめぐる論点の現代的総括』1998 年 8 月, pp.1-29
- 「イギリス民間造船企業にとっての日本海軍」『横浜市立大学論叢』社会科学系列第 46 巻第 2・3 合併号, 1998 年 1 月, pp.143-191
- 「使用者団体の再編と地域 ―1870 年代イギリス機械産業に即して―」秋元英一・廣田功・藤井隆至編『市場と地域 ―歴史の視点から―』日本経済評論社, 1993 年 11 月, pp.172-200
- 「『管理の不在』と労使関係 ―戦間期イギリス機械産業における労務管理―」大河内暁男・武田晴人編『企業者活動と企業システム ―大企業体制の日英比較史―』東京大学出版会, 1993 年 11 月, pp.197-220
- 「労使関係におけるルール ―19 世紀後半イギリス機械産業労使関係の集団化と制度化―」(上) (中) (下) 東京大学『社会科学研究』第 41 巻第 3 号, 1989 年 11 月, pp.1-102,

- 第 41 巻第 5 号, 1990 年 3 月, pp.87-138, 第 42 巻第 1 号, 1990 年 7 月, pp.97-178
「経営権と労働組合 —19 世紀前半イギリス機械産業経営者の労働問題認識—」『社会科学
研究』第 40 巻第 6 号, 1989 年 3 月, pp.303-334
「『集団的自助』の論理 —19 世紀イギリス労働者上層の文化—」『歴史評論』通巻第 465
号, 1989 年 1 月, pp.63-83

書評

- 近藤和彦『文明の表象 英国』『社会経済史学』第 65 巻第 5 号, 2000 年 1 月, pp.95-97
石原俊時『市民社会と労働者文化—スウェーデン福祉国家の社会的起源—』東京大学『経済
学論集』第 63 巻第 4 号, 1998 年 1 月, pp.114-119
原剛『19 世紀末英国における労働者階級の生活状態』『土地制度史学』第 131 号, 1991 年 4
月, pp.68-70
松田智雄『音楽と市民革命 —市民共同体の基盤の上に—』東大生協『ほん』第 138 号, 1986
年 1 月, p.4

学会等の活動

所属学会

- 社会経済史学会 幹事・企画委員 (2001 年—現在)
政治経済学・経済史学会 理事 (2002 年—現在) 研究委員 (1996 年—2002 年)
事務局委員長 (2002—2005 年)
研究委員会副委員長 (2005—2008 年)
研究委員会委員長 (2008 年—現在)
社会政策学会 幹事 (2007—2008 年)
学会誌査読専門委員 (2008 年—現在)

- 日本西洋史学会
経営史学会
日本労働社会学会
日本音楽学会
ジェンダー史学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 基盤研究 (B) 「労務管理の生成と終焉に関する総合的歴史研究: 「職業世界」との相互関係
を中心に」 (2008-11 年度)
基盤研究 (A) 「軍縮と武器移転の総合的歴史研究 —軍拡・軍縮・再軍備の日欧米比較—」
(2008-11 年度)
基盤研究 (B) 「ホワイトカラー形成の比較史的研究」 (2009-11 年度)
挑戦的萌芽研究「平賀讓文書を活用した産業技術史研究と新しい Web 技術による研究手法の
開発」 (2009 年度)
三菱財団助成「20 世紀初頭イギリス造船・機械産業における管理の生成過程—日本人技術
者・職工による同時代的観察と相対化に注目して—」(2007-08 年度) 140 万円
(財) たばこ総合研究センター研究助成「近代イギリス食文化の特質と限界 —社会的嗜好品
としての正餐とティー—」(2007 年度) 100 万円
アサヒビール学術振興財団助成「イギリス食文化衰退の社会経済史的研究 (Poor Taste and
Rich Economy: historical explanations on the lost tradition of British food)」(2002 年度) 60 万
円

その他

Raisons socio-économiques du déclin de la culture alimentaire en Grande-Bretagne,
COLLOQUE FRANCO-JAPONAIS ÉVOLUTION DES PRATIQUES ALIMENTAIRES DANS
LES SOCIÉTÉS DÉVELOPPÉES : FAITS ET FACTEURS, 2006 年 10 月 8 日

受賞等

第 8 回社会政策学会奨励賞 (2001 年), 『クラフト的規制の起源』に対して

教育活動の自己評価

(学部講義) 専門科目 1 の経済史では, 前近代・近世 (移行期)・近現代の 3 期を比較しながら経済史学の基礎を講じ, 経済学の基礎的な諸概念を定義した。専門科目 2 の現代西洋経済史では経済・政治・社会の各面での統合と対立に注目しながら 19 世紀末以降の欧米経済史を再構成した。このほか特殊講義や上級科目においては特定のテーマを深く掘り下げることから逆に広範な問題領域へと関連させることに留意した。いずれの講義でも, 参考文献リスト, 履修・自習案内, 資史料などを頻繁に配布したほか, 学期中・学期末の講義評価を行い, 提出任意のレポートは返却時にコメントを付して指導した。

(学部演習) 共通文献の輪読を通じて, 読み方・調べ方・発表方法などを訓練するとともに, 早期から個人研究を行わせ, 年間 3 回の中間報告を課し, 徹底した討論を経て卒業論文へ練り上げられるよう指導している。

(大学院) 各年度の授業は, 最新研究のサーベイ, 過去の研究蓄積のレビュー, 個人研究の中間報告のいずれかに重点を置いているが, 必要に応じて史料研究 (manuscript reading) や特定テーマの集中的討論などを行ってきた。

経歴

学歴

昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 49 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 51 年 3 月 同上 修了
昭和 51 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 56 年 3 月 同上 単位取得退学

職歴

昭和 57 年 4 月 東京大学経済学部助手
昭和 59 年 4 月 同 助教授
平成 4 年 4 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

この期間の研究課題は、(1) 価値論、(2) 景気循環論、および (3) 経済学方法論の 3 点である。(1) は、商品に内在する価値という概念を確定し、商品貨幣説に基づく信用貨幣、ならびに資本の価値増殖概念について従来の見解を改訂した。(2) では、時系列的な「過程としての景気循環」に代え「相としての景気循環」という概念を新たに対置した。(3) に関しては、資本主義の「変容」を理論的に捉えるための方法をめぐり複数の研究者と論争を試みた。これら 3 点を含め、従来からの理論研究の全成果を総合し、テキストにまとめた。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

『資本主義原理像の再構築』御茶の水書房、2003 年 12 月（共編著）
『マルクス理論研究』御茶の水書房、2007 年 3 月（青才高志、清水敦との編著）
『経済原論 基礎と演習』東京大学出版会、2009 年 11 月

論文

「資本主義的生産様式の理論」『経済学論集』（東京大学）67-1，2001 年 4 月
「相としての景気循環」伊藤誠編『資本主義の機構と変動』（御茶の水書房）2001 年 6 月
「原理論の適用方法と展開方法」『経済学論集』（東京大学）67-3，2001 年 10 月
「グローバリズムと原理論」『季刊経済理論』（経済理論学会）41-1，2004 年 4 月
「種の属性としての価値」『経済学論集』（東京大学）70-2，2004 年 6 月
「貨幣増加と価値増殖」『経済学論集』（東京大学）71-1，2005 年 7 月
「貨幣の価値継承性と多態性」『経済学論集』（東京大学）72-2，2006 年 7 月
「純粋資本主義批判 --- 宇野弘蔵没後 30 年に寄せて---」『経済学論集』（東京大学）74-1，2008

年4月

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- 『価値論の展開』東京大学出版会，1988年3月
『市場経済の学史的検討』社会評論社，1993年6月（伊藤誠と共編著）
『貨幣・信用論の新展開』社会評論社，1999年7月（編著）

論文

- 「土地所有の原理的把握」『経済評論』30-9，1981年9月
「市場の無規律性と貨幣の拡散」『思想』748，1986年10月
「労働市場の変成と労働力の価値」『経済学論集』56-3，1990年10月
「資本蓄積と労働力の価値」『経済学論集』57-4，1992年1月
「生産価格の規制力」山口重克編著『市場システムの理論』御茶の水書房，1992年
「マルクス経済学」伊藤誠編『経済学史』有斐閣，1996年4月
「資本主義の不連続な変化」『経済学論集』（東京大学）66-2，2000年7月

学会等の活動

所属学会

- 経済理論学会 幹事（1999～2010年）
経済学史学会

教育活動の自己評価

学部の「経済原論」においては、はじめて本格的に経済学の理論に接する学生が興味を覚え積極的に思考するように講義を工夫した。多人数の講義であるが、できるだけ多く演習問題を解かせ採点することで、インタラクティブに講義を進めるよう、心がけた。こうした講義内容を最終的に教科書のかたちで刊行した。学部演習では、現代の諸問題との関連でマルクス経済学の基礎理論の意義を捉えられるようなテーマを設定し、討議の時間を充分とるようにした。また、古典的なテキストを読む機会も設けた。大学院教育にはとくに力を入れた。研究テーマの設定から、学術雑誌への論文掲載に至るまで、博士課程の各大学院生と個別的に指導すると同時に、院生相互の討議・交流の機会を設け、関心の幅を広げるように努めた。この結果、理論研究者とともに経済学説史研究者をも多く育成することができた。

経歴

学歴

昭和 60 年 3 月 東京大学経済学部経営学科卒業
昭和 60 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
平成 2 年 3 月 同上 単位取得退学
平成 6 年 1 月 同上 修了（経済学博士，東京大学）

職歴

平成 2 年 4 月 横浜国立大学経営学部講師
平成 3 年 4 月 同 助教授
平成 10 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
平成 19 年 4 月 同 准教授
平成 20 年 3 月 同 教授

研究課題と研究経過

研究の主題は、(A)利益計算の構造を「配分（支出額の費用配分と結合原価の分割）」の観点からあきらかにし、(B)会計上の配分操作を経て計算される利益情報が、経験的にどのような意味をもっているのかを分析することである。とくに、この 10 年は、上記の(B)の問題に精力的、集中的に取り組み、実証研究を通じて「利益情報の価値関連性」を分析している。利益情報の価値関連性は、今日、世界の会計学界でも主要な研究テーマとして、1 つの領域を形成するまでに至っており、実証課題のなかでも、根本的な問題に位置づけられている。日本企業の利益情報も海外のケースと同程度に価値関連的であり、日本は決して会計後進国ではない。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

『IFRS 導入の論点（別冊企業会計）』中央経済社編，2009 年 10 月

「座談会 IFRS 対応を考える」

Session 1 会計制度をめぐる国際動向と IFRS 適用に向けた諸課題，97 - 134 頁

Session 2 アドプションとコンバージェンス，227 - 264 頁

Session 3 IFRS インパクトの波及，315 - 333 頁

『日本の財務会計研究の棚卸し —国際的な研究動向の変化の中で—（中間報告書）』日本会計研究学会課題研究委員会，2009 年 9 月

第 4 章 分野別細分類(2) —実証研究—

第 1 節「実証研究全体の地図」45 - 47 頁

第 2 節「細分類領域の相互関係」47 - 50 頁

- 第4節「資本市場研究の4世代」55-60頁
- 『法人企業統計個票データによる利益属性と会計行動』（『消滅企業の消滅に至るプロセスの検証およびその結果を利用することによる補正手段の研究』第2報告書）財務省財務総合政策研究所，2009年3月
- 『会計情報を活用した企業評価に関する総合的研究（最終報告書）』日本会計研究学会特別委員会，2008年9月
- 第1章「利益情報の有用性と市場の効率性」1-106頁
- 第2章「アナリスト予想と利益情報の Value Relevance」107-140頁
- 『事業継続能力監査と倒産予測モデル』高田敏文編著，同文館出版，2008年5月
- 第4章「比例ハザードモデル」63-154頁
- 『減損会計基準導入の影響』財務省財務総合政策研究所，2008年3月
- 『会計制度の設計』須田一幸編著，白桃書房，2008年2月
- 第2部第7章「連結制度改革の意義」107-137頁
- 第3部第9章「損益計算書区分表示の意義」64-194頁
- 第4部第15章「特別法上の準備金の情報内容」298-325頁
- 第5部第18章「長期請負工事収益の会計選択」371-396頁
- 『アドバンスト財務会計—理論と実証分析』中央経済社，2007年
- 『詳解 討議資料・財務会計の概念フレームワーク』斎藤静樹編著，中央経済社，2007年12月
- 第2部第2章「会計情報の質的特性」69-83頁
- 『会計情報を活用した企業評価に関する総合的研究（中間報告書）』日本会計研究学会特別委員会，2007年9月
- 第2章「会計情報の有用性と企業価値評価—効率的市場仮説の再検討」21-137頁
- 『法人企業統計の金融保険業への調査対象の拡大』財務省財務総合政策研究所，2007年3月
- 『実証会計学』中央経済社，2006年
- 『会計制度の設計に関する実証研究』日本会計研究学会課題研究委員会，2006年9月
- 第1部第2章「連結制度改革の意義」13-35頁
- 第2部第4章「損益計算書区分表示の意義」57-86頁
- 第3部第10章「特別法上の準備金の情報内容」198-225頁
- 第4部第13章「長期請負工事収益の会計選択」263-284頁
- 『倒産予測モデルの構築とパフォーマンスの検証』日本会計研究学会スタディグループ，2005年9月
- 第II部研究報告3「比例ハザードモデルと倒産分析」63-132頁
- 『詳解 討議資料・財務会計の概念フレームワーク』斎藤静樹編著，中央経済社，2005年6月
- 第2部第2章「会計情報の質的特性」43-55頁
- 『会計基準の基礎概念』斎藤静樹編著，中央経済社，2002年
- I章「ディスカッション Ib」29-39頁
- III章「ディスカッション IIIb」109-110頁
- VI章「キャッシュフローの配分と評価」185-248頁
- XI-2章「利益の概念と情報価値(2)—純利益と包括利益—」375-417頁

論文

- 「純利益と包括利益—利益属性と有用性の再検討—」『経済学論集』（東京大学）第74巻第

4号, 2009年1月, 2-15頁

「実証会計学の継承と展望」『会計』第175巻第1号, 2009年1月, 34-46頁

「利益情報と証券市場のアノマリー」『企業会計』第60巻第7号, 2008年7月, 27-33頁

「減損計上企業の会計行動」『経済学論集』(東京大学)第74巻第1号, 2008年4月, 2-75頁 (岡田隆子との共著)

「利益変化額と水準額の Value Relevance」『経済学論集』(東京大学)第73巻第3号, 2007年10月, 60-102頁

「日本企業の利益情報の価値関連性 —サーベイ:世界から見た日本—」『経済学論集』(東京大学)第72巻第4号, 2007年1月, 29-72頁

「パネルディスカッション —業績報告の国際動向と今後の課題—」『会計基準』第14号, 2006年9月, 25-54頁

「多段階利益の持続性, 資本化係数と Value Relevance —日本式損益計算書における多段階利益の特性—」『経済学論集』(東京大学)第72巻第2号, 2006年7月, 18-84頁

「負債の概念と利益の Value Relevance」『会計』第169巻第1号, 2006年1月, 20-33頁

「意思決定有用性とは何か?」『会計基準』第11号, 2005年12月, 84-86頁

「セグメント情報の Value Relevance —鉄道業のケース—」『経済学論集』(東京大学)第71巻第2号, 2005年7月, 2-57頁

「会計情報の質的特性」『企業会計』第57巻第1号, 2005年1月, 38-43頁

「座談会 企業会計基準委員会・討議資料『概念フレームワーク』について」『企業会計』第56巻第12号, 2004年12月, 82-107頁

「原発費用の裁量的決定と Value Relevance」『経済学論集』(東京大学)第70巻第3号, 2004年10月, 29-59頁

「会計基準の国際的収斂をめぐる諸課題」『国際会計研究会年報(2003年度)』2004年3月, 39-52頁

「実現利益の概念と利益情報の有用性」『会計』第165巻第1号, 2004年1月, 51-64頁

「過剰債務が株価—利益関係にあたる影響 —建設, 不動産, 流通のケース—」『経済学論集』(東京大学)第69巻第3号, 2003年10月, 2-35頁

「利益, 損失および純資産簿価情報の Relevance」『経済学論集』(東京大学)第69巻第1号, 2003年4月, 2-57頁

「時価会計とグループ経営」『マネジメント トレンド』(経営研究所)第7巻第1号, 2002年6月, 20-31頁

「企業会計と情報開示制度の基礎」『会計』第161巻第2号, 2002年2月, 85-96頁

「座談会 企業会計審議会『企業結合に係る会計処理基準に関する論点整理』について」『企業会計』第53巻第11号, 2001年11月, 50-67頁

書評

音川和久『投資家行動の実証分析』(『企業会計』第61巻第10号, 2009年10月, 95-95頁)

石川博行『配当政策の実証分析』(『会計』第172巻第6号, 2007年12月, 140-143頁)

五十嵐邦正『現代財産目録論』(『会計』第163巻第3号, 2003年3月, 319-322頁)

高山明子『財務諸表の理論と制度』(『会計』第162巻第4号, 2002年10月, 603-606頁)

II) 2000年以前(主要業績)

著書・編著

『企業会計の資本と利益 一名目資本維持と実現概念の研究』森山書店、1994年

論文

「制度会計と情報開示」青山護・井上正・松井美樹編著『制度経営学入門』第13章、中央経済社、1999年

「不良債権の償却情報の意味—“Earnings Response Coefficients”の検証を通じて」ディスカッション・ペーパー、98-J-32、日本銀行金融研究所、1998年

「邦銀大手の債権償却—利益平準化仮説の検証—」『横浜経営研究』18巻4号、横浜国立大学、1998年3月

「債権の評価」『横浜経営研究』18巻1号、1997年6月

「金融資産の時価評価—理論的検討」『証券アナリストジャーナル』34巻5号、1996年5月

「先物によるヘッジ活動の業績測定」『横浜経営研究』16巻3号、1995年12月

「先物投資の業績測定」『経済学研究』61巻3・4号、九州大学、1995年10月

「市場性のない債券の評価と会計上の利息概念」『横浜経営研究』16巻1号、1995年6月

書評

音川和久『会計方針と株式市場』（『企業会計』51巻7号、1999年7月）

学会等の活動

所属学会

日本会計研究学会 幹事（1998～2000年） 評議員（2006年～）

国際会計学会

ファイナンス学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

基盤研究 B「日本の財務会計研究の棚卸 —国際的な研究動向の変化の中で—（課題番号 21330109）」（2009年～）

基盤研究 C「料金規制環境と株価—利益関係（課題番号 15530297）」（2003～2004年）

その他

韓国会計学会における研究報告（江原道高城郡・雪嶽 I'PARK コンド、2008年6月）

学外活動（政府審議会などへの参加）

財務省財務総合政策研究所法人企業統計調査に関する研究会ワーキンググループ 委員（1998～年）

社会保険庁公的年金会計のあり方に関する懇談会 委員（1998年）

大蔵省企業会計審議会第一部会 幹事（1998～2001年）

通商産業省資源エネルギー庁公益事業部電気事業審議会 専門委員（1999～2000年）

資源エネルギー庁電気事業分科会基本問題小委員会委員（2002年）

財務会計基準機構 テーマ協議会委員（2001～2007年） 基準諮問委員会委員（2008年～）

受賞等

第23回日本公認会計士協会学術賞（1995年）

教育活動の自己評価

（講義）スライドを作成し、概念と定義の明確化をするとともに、図を多く利用して、学生が理解しやすいようにしている。授業前の予習用と授業後の復習用の2種類のファイルを HP

に掲載する形式で、学生に配布している。さらに、Q&A 方式によって論点が明確になるように講義している。

(学部演習) 講義では「会計を知ること」に比重が置かれているため、演習では「会計学を知ること」に比重を置いて、個別テーマを学術的に深く掘り下げた専門書を輪読している。ただし、途中で生じた基礎的な点については、正しい知識を身に付けるため、教員の方からレクチャーをしている。

(大学院演習) 理論と実証のバランス、古典的な基礎理論と応用的な今日的トピックスとのバランスを1年間のあいだでとるように工夫している。

経歴

学歴

- 昭和 59 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 59 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
平成 元年 3 月 同上 単位取得退学
平成 4 年 9 月 博士（経済学）（東京大学）

職歴

- 平成 元年 4 月 東京大学社会科学研究所助手
平成 4 年 4 月 名古屋大学経済学部講師
平成 5 年 4 月 同 助教授
平成 10 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
平成 18 年 12 月 同 教授

研究課題と研究経過

日本において近代的なビジネスがいかに形成されてきたのかに関する研究を行ってきた。近世最大の豪商であった三井家が、最大の財閥であった三井財閥に転進していくプロセスを考察した。また日本における金融市場の発展に金融機関がいかに対応したのかを、戦間期の債券市場の展開との関連から考察した。また日本における不動産企業の歴史的生成プロセスについても考察をおこなった。いずれも史料にもとづいた実証的な研究を行うことを心がけた。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

- 『講座・日本経営史 1 経営史・江戸の経験—1600～1882—』ミネルヴァ書房, 2009 年 12 月, viii+334 頁 (宮本又郎と共編著)
『日本不動産業史—産業形成からポストバブル期まで—』名古屋大学出版会, 2007 年 9 月, iii+402 頁 (橘川武郎と共編著)
Coping with Crisis: International Financial Institutions in the Interwar Period, Oxford: Oxford University Press, 2003, xv+235
『豪商の明治—三井家の家業再編過程の分析—』名古屋大学出版会, 2002 年 4 月, v+285+9+ 頁

論文

- 「総論」宮本又郎・粕谷誠編『講座・日本経営史 1 経営史・江戸の経験—1600～1882—』ミネルヴァ書房, 2009 年 12 月, 1-48 頁 (宮本又郎と共著)
「金融ビジネス」宮本又郎・粕谷誠編『講座・日本経営史 1 経営史・江戸の経験—1600～1882—』

- 』ミネルヴァ書房，2009年11月，243-277頁
- “Bond Markets and Banks in Inter-war Japan,” *Business History*, Vol. 51, No. 6, November, 2009, pp. 907-926
- “Part-Paid Stock, Corporate Finance, and Investment: Economic Consequences of the Part-Paid Stock System and Supplementary Installments in Early 1930s Japan,” *Monetary and Economic Studies*, Vol. 27, November 2009, pp. 219-246 (with Takashi Nanjo)
- 「株式分割払込制度と企業金融，設備投資の関係について—1930年代初において株式追加払込が果たした役割を中心に—」『金融研究』第28巻第1号，47-71頁，2009年3月（南條隆と共著）
- “The Activities of a Japanese Bank in the Interwar Financial Centers: A Case of the Yokohama Specie Bank,” CIRJE Discussion Paper CIRJE-F-610, 2009
- 「決済ネットワークと金融市場—手形・小切手取引からみた江戸期から大正期への進化—」大東英祐ほか著『ビジネス・システムの進化—創造・発展・企業者活動—』有斐閣，2007年9月，119—153頁
- 「役員賞与制度の形成と変容」CIRJE Discussion Paper CIRJE-J-152, 2006
- 「戦前期都市銀行における人事管理—三井銀行の事例分析 1897～1943—」CIRJE Discussion Paper CIRJE-J-151, 2006
- 「銀行のポートフォリオ選択の効率性に関する一考察—戦前期日本における普通銀行の資産運用を事例として—」（南條隆と共著）『金融研究』25(1)，2006年3月，105-144頁
- 「戦間期における地方銀行の有価証券投資」『金融研究』25(1)，2006年3月，59-104頁
- 「社史，伝記，回想録から一次史料にいたるまで—中上川彦次郎と益田孝の「対立」をめぐる解釈の軌跡—」藤本隆宏ほか著『リサーチ・マインド経営学研究法』有斐閣，2005年9月，199-222頁
- “Continuity and Change in the Employment and Promotion of Japanese White-Collar Employees: The Case of the House of Mitsui,” *Enterprise & Society*, 6/2, June 2005, 224-253
- “Introduction” in Makoto Kasuya (ed.) *Coping with Crisis: International Financial Institutions in the Interwar Period*, Oxford: Oxford University Press, 2003, 1-18
- “Securities Markets and a Securities Company in Interwar Japan: the Case of Yamaichi,” in Makoto Kasuya (ed.) *Coping with Crisis: International Financial Institutions in the Interwar Period*, Oxford: Oxford University Press, 2003, 200-26
- 「海運保護政策と三菱」『三菱史料館論集』第3号，2002年2月，31-57頁
- 「中国地方有力銀行の有価証券投資」石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行—戦間期の分析—』東京大学出版会，2001年12月，245-268頁
- “Masuda, Takashi,” in Morgen Witzel ed., *Biographical Dictionary of Management*, Bristol, Thoemmes Press, 2001
- “The Business Activities of Mitsui & Co.’s London Branch, 1879-1896,” *Japanese Yearbook on Business History* Vol. 17, March 2001, 67-87

書評

- 西坂靖『三井越後屋奉公人の研究』『社会経済史学』第74巻第2号，195-197頁，2008年7月
- 森田貴子『近代土地制度と不動産経営』『日本歴史』第714号，130-132頁，2007年11月
- 麻島昭一『戦前期三井物産の財務』『経営史学』第41巻第4号，64-67頁，2007年3月
- 麻島昭一『戦前期中小信託会社の実証的研究—大坂所在の虎屋信託の事例—』『社会経済史

- 学』第72巻第2号, 233-235頁, 2006年7月
安部悦生編著『金融規制はなぜ始まったのか—大恐慌と金融制度の改革—』『社会経済史学』
第70巻第5号, 619-621頁, 2006年1月
上山和雄『北米における総合商社の活動—1896～1941年の三井物産—』『経営史学』第40巻
第3号, 84-87頁, 2005年12月
鈴木淳編『工部省とその時代』『歴史と経済』第46巻第3号, 54-56頁, 2004年4月
三井文庫編『三井事業史 本篇第三巻下』『社会経済史学』第68巻第4号, 470-472頁, 2002
年11月
麻島昭一『本邦信託会社の史的研究—大都市における信託会社の事例分析—』『社会経済史
学』第67巻第3号, 339-341頁, 2001年9月

II) 2000年以前 (主要業績)

論文

- 「近代企業の移植と定着」石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史1 幕末維新时期』東京大
学出版会, 2000年10月, 103-152頁
「金融制度の形成と銀行条例・貯蓄銀行条例」伊藤正直・霧見誠良・浅井良夫編『金融危機と
革新—歴史から現代へ—』日本経済評論社, 2000年7月, 1-35頁
「創業期三井物産の船舶業務と会計処理」『経済学論集』(東京大学)第65巻第2号, 1999
年7月, 17-36頁
「創業期三井物産の営業活動—ロンドン支店を中心に—」『経営史学』第32巻第3号, 1997
年10月, 1-24頁
「明治前期の三井物産」『社会経済史学』第61巻第3号, 1995年9月, 1-31頁
「日本における預金銀行の形成過程(1)(2)—支払準備を中心として—」『社会科学研究』
(東京大学)第43巻第3号, 1991年10月, 85-158頁, 第43巻第4号, 1991年12月,
155-244頁
「両大戦間期の同族持株会社」(武田晴人氏と共同)『経済学論集』(東京大学)第56巻第
1号, 1990年4月, 113-151頁
「財閥の銀行に対する統轄—三井銀行の事例—」『経営史学』第24巻第4号, 1990年1月,
36-72頁
「明治前期における三井家産の再編過程」『社会経済史学』第53巻第6号, 1988年2月, 28-59
頁
「中上川入行前後の三井銀行」『経営史学』第22巻第3号, 1987年10月, 29-55頁

学会等の活動

所属学会

経営史学会(理事, 2003年～2006年; 常任理事, 2009年～)

社会経済史学会

政治経済学・経済史学会

Business History Conference

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

不動産業の発達に関する総合的研究(H15～H17) 科学研究費 基盤B 15330065

日本における債券市場の展開過程(H20～H22) 科学研究費 基盤C 20530298

その他

“The Activities of a Japanese Bank in the Interwar Financial Centers: A Case of the Yokohama Specie Bank,” The 15th World Economic History Congress, 7 August 2009, Utrecht, Holland

「江戸時代の金融ビジネス」経営史学会第44回全国大会，立教大学，2008年10月

“Changes in the Relationship among Owners, Managers, and Employees around the Meiji Restoration: The Case of the House of Mitsui,” The 6th European Business History Congress, 22 August 2002, Helsinki, Finland

受賞等

第4回不動産協会優秀著作奨励賞 平成21年5月 橘川武郎・粕谷誠編『日本不動産業史—産業形成からポストバブル期まで—』名古屋大学出版会

教育活動の自己評価

(学部講義) 日本経営史では、現代と歴史との関連付けを積極的につけるよう努力している。現在の問題からはじめ、過去を振り返り、そのことで、現在の問題がどのように異なって見えるのか、を体験してもらうことを目的としている。史料やデータのみならず写真などを豊富に提示するように心がけている。理解を試すための小テストも実施している。

(学部演習) 主体的に物事を捉え、考え、他の人と意見を交換できることを目指している。テキストに基づく議論のみでなく、演習生をチームに分け、ディベートしたり、国際ニュースを取り上げ、討論したり、という手法を用い、相互の討論を促している。

(大学院) スクリーニング科目経営史では、経営史を理解する上で不可欠な、基礎的な概念や研究の流れを解説している。代表的な論文を指定し、レポートの提出も要求している。大学院の講義・演習では、研究の流れを理解することと史実の検証方法について検討している。

経歴

学歴

昭和 47 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 48 年 3 月 東京大学経済学部経営学科卒業
昭和 48 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 49 年 9 月 コーネル大学大学院地域科学博士課程入学
昭和 52 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程中退
昭和 47 年 6 月 コーネル大学大学院地域科学専攻博士課程修了
昭和 52 年 3 月 Ph. D. (コーネル大学)

職歴

昭和 52 年 7 月 ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授 (昭和 55 年 6 月まで)
昭和 55 年 8 月 筑波大学社会工学系助教授
昭和 63 年 10 月 東京大学経済学部助教授
平成 4 年 8 月 同 教授
平成 16 年 4 月 東京大学教授公共政策大学院に配置換, 大学院経済学研究科に併任
平成 20 年 4 月 東京大学教授公共政策大学院院長 (公共政策学連携研究部・教育部部長)

研究課題と研究経過

政策分析に重点を置いて都市経済学及び公共経済学の研究を行ってきた。たとえば, (1) 道路投資の費用便益分析手法, (2) 都市集積の経済の実証分析, (3) 最適都市規模に関するヘンリー・ジョージ定理のセカンドベスト経済への拡張, (4) 自動車交通分野における温暖化政策のシミュレーション分析, (5) 電力自由化政策のシミュレーション分析等である。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

金本良嗣・蓮池勝人・藤原徹『政策評価ミクロモデル』東洋経済新報社, 2006
森地茂・金本良嗣編著『道路投資の便益評価—理論と実践』東洋経済, 372, 2008

論文

金本良嗣・徳岡一幸「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7, 1-15, 2002
Kanemoto, Y., K. Hasuike and T. Fujiwara, "Road Transport and Environmental Policies in Japan,"
Annual Report on Transportation Economics 2001, 39-55, 2002
藤原徹・蓮池勝人・金本良嗣「地球環境対策における自動車税制の評価」『応用地域学研究』
No.7, 39-50, 2002
金本良嗣・堀田昌英・八田達夫「公共政策と電子政府: 電子化がもたらす可能性とその障害」
『電子社会と市場経済: 情報化と経済システムの変容』(奥野正寛・竹村彰通・新宅純二
郎編著) 第 8 章, 新世社, 277-307, 2002

- 「公共事業評価の考察 1 日本における公共事業評価の現状と課題」『行政管理研究』103, 37-46, 2003
- 「政策評価の現状と課題」『政策評価制度の評価と課題—学識経験者の論評を中心として—』衆議院調査局決算行政監視調査室, 28-33, 2004
- 「最善及び次善の料金・投資政策と交通投資の費用便益分析」『環境面を考慮に入れた道路政策の再評価』日交研シリーズ A-357, 日本交通政策研究会, 1月25日, 2004
- 「公共政策の経済評価」『経済セミナー』No.598, 2004年11月号, 日本評論社, 22-26, 2004
- Fujita, M., T. Mori, J.V. Henderson and Y. Kanemoto, “Spatial Distribution of Economic Activities in Japan and China,” *Handbook of Regional and Urban Economics*, Volume 4, Edited by J.V. Henderson and J. F. Thisse, Elsevier, Amsterdam, 2911-2977, 2004
- Kanemoto, Y. and R. Kurima, “Urban Employment Areas: Defining Japanese Metropolitan Areas and Constructing the Statistical Database for Them,” *GIS-Based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Edited by A. Okabe. Taylor & Francis, Boca Raton, 85-97, 2005
- Kanemoto, Y., T. Kitagawa, H. Saito, and E. Shioji, “Estimating Urban Agglomeration Economies for Japanese Metropolitan Areas: Is Tokyo Too Large?” *GIS-Based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Edited by A. Okabe, Taylor & Francis, Boca Raton, 229-241, 2005
- “Urban Transport Economic Theory,” *A Companion to Urban Economics*, Edited by Richard J. Arnott and Daniel P. McMillen, Blackwell Publishing, Oxford, UK, 245-260, 2006
- 城所幸弘・金本良嗣「ロジット型モデルと費用便益分析」『環境問題に対応する道路プライシングと自動車関係税制の研究』日本交通政策研究会, 第2章, 19-49, 2006
- 「東京は過大か」『住宅土地経済』No. 62, 12-20, 2006
- 「公共事業評価」『公務改革の突破口』(村松岐夫編) 東洋経済新報社, 第6章, 111-128, 2008
- 「道路投資の便益評価」『道路投資の便益評価—理論と実践』第1章, 21-28, 2008
- 城所幸弘・金本良嗣「ロジット型モデルと費用便益分析」『道路投資の便益評価—理論と実践』第6章, 161-202, 2008
- Asahi, C., S. Hikino, and Y. Kanemoto, “Consumption Side Agglomeration Economies in Japanese Cities,” CIRJE Discussion Paper, CIRJE-F-561, 2008

II) 2000年以前 (主要業績)

著書・編著

Theories of Urban Externalities, North-Holland, 1980

論文

- “Cost-Benefit Analysis and the Second-Best Land Use for Transportation,” *Journal of Urban Economics*, 4, 1977
- “Pricing and Investment Policies in the System of Competitive Commuter Railways,” *Review of Economic Studies*, 51, 1984
- “General Equilibrium Analysis of the Benefits of Large Transportation Improvements,” *Regional Science and Urban Economics*, 15, 1985
- “Asymmetric Information in the Credit Market and Discount Rates for Public Investment,” *Journal of Public Economics*, 34, 1987
- “Hedonic Prices and the Benefits of Public Projects,” *Econometrica*, 56, 1988
- Kanemoto, Y., W. B. MacLeod “Optimal Labor Contracts with Non-Contractible Human Capital,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 3, 1989

“Optimal Cities with Indivisibility in Production and Interactions between Firms,” *Journal of Urban Economics*, 27, 1990

“The Ratchet Effect and the Market for Second-Hand Workers,” *Journal of Labor Economics*, 10(1), 1992

“Price and Quantity Competition among Heterogeneous Suppliers with Two-Part Pricing: Applications to Clubs, Local Public Goods, Networks, and Growth Controls,” *Regional Science and Urban Economics*, 30, 587-608, 2000

学会等の活動

所属学会

日本学術会議連携会員 (2006.3.15 - 2008.9.30)

日本交通学会 理事 (1995-)

応用地域学会会長 (2001-2002)

日本経済学会理事 (1999-2004)

日本経済学会常任理事 (1999-2002)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

文部科学省・科学研究費 (1998～2008 年度)

1998-2003：特定領域研究 (2) 10202202 「経済学・経営学における空間データの構築、管理、分析手法の開発とその適用」

2004-2005：基盤研究 (C) (2) 16610002 「都市集積の実証分析」

2006-2008：基盤研究 (B) 18330044 「中心市街地問題を中心とした都市内部構造に関する空間経済分析」

受託研究 2005 年度～2006 年度 (H16.10.1-H17.3.28, H17.9.2-H18.3.27)

研究テーマ「ETC の普及による便益計測に関する検討」

研究代表者：生産技術研究所 桑原雅夫

その他

Journal of Transportation Economics and Policy: Associate Editor (2005 -)

Journal of the Japanese and International Economies: Associate Editor (1996 -)

Managerial and Decision Economics: Associate Editor (1990 -)

Japanese Economic Review: Associate Editor (1994 -)

Journal of the Japanese and International Economies: Editorial Board (1997- 2002)

Journal of Urban Economics: Associate Editor (1989- 2004)

Regional Science and Urban Economics: Associate Editor (1987- 2004)

学外活動 (政府審議会などへの参加)

政策評価・独立行政法人評価委員会 委員 (2005.1.23 -) 政策評価分科会長 (2005.1.23 -)

社会資本整備審議会 委員 (2001.2.27 - 2010.2.28)

総合資源エネルギー調査会 (経済産業省) 臨時委員 (2001.1.6 - 2009.4.12) 電気事業分科会 臨時委員 (2001.11.5 -)

交通政策審議会 臨時委員 (2008.4.28 - 2010.2.28)

産業構造審議会 臨時委員 (2002.3.18 - 2005.4.6, 2005.6.20 - 2007.6.19, 2009.03.03 - 2010.03.02)

交通政策審議会 委員 (2001.3.13 - 2007.7.31)

首都高速道路料金問題調査会委員（首都高速道路公団）(2002.2.1-2006.1.31)
中央建設業審議会 委員 (1994 - 2004.3.31) 会長代理 (1998 - 2004.3.31)
構造改善小委員会 委員長 (1994 - 2004.3.31)
独立行政法人評価委員会（経済産業省）委員 (2002.3.27 - 2005.)
政策評価・独立行政法人評価委員会 臨時委員 (2001.1.23 - 2005.1.22)

受賞等

Fellow, Regional Science Association International, 2007

教育活動の自己評価

公共政策大学院において、経済政策コースの必修科目である公共政策の経済評価（4単位）、公共政策の経済評価実習（1単位）を担当してきた。この科目では、豊富な事例を用いながら、政策分析に必要な各種の経済分析手法を教え、それらを現実の政策課題に適用する能力を養っている。

また、事例研究科目を実務家教員と共同で教えている。この科目では、具体的な政策事例について、学生がグループを組んで政策代替案の分析・評価を行っている。研究成果のいくつかは、実務家の注目を集め、雑誌論文として発表されている。

そのほか、公共政策大学院と経済学研究科の合併科目として、都市地域政策（経済学研究科では都市経済）を教えている。この科目では、現実の都市地域政策を都市地域経済学のツールを用いて分析評価する能力を養っている。

経歴

学歴

平成 2年 4月 明治大学政治経済学部経済学科 入学
平成 6年 3月 卒業（経済学士）
平成 6年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士前期課程 入学
平成 8年 3月 修士号（経済学）取得
平成 8年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程 入学
平成 9年 9月 カナダ・ブリティッシュコロンビア大学大学院 Ph.D.コース 入学
平成 15年 11月 Ph.D. (Economics) 取得

職歴

平成 14年 10月 カナダ中央銀行国際局常勤研究員
平成 16年 1月 同 上級研究員
平成 19年 5月 東京大学大学院経済学研究科客員教員（助教）
平成 20年 4月 同 特任講師

研究課題と研究経過

マクロ経済学，特に国際金融と景気循環に分野の研究を行った。国際金融の分野では，經常収支の異時点間モデルが持つさまざまなインプリケーションを時系列データを用い実証した。景気循環の分野では，消費および労働の習慣形成が景気循環に対し持つ役割を時系列データに基づいて検証している。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

論文

“Learning-by-doing or habit formation?” (with Hafehd Bouakez) *Review of Economic Dynamics*, 2006, 9(3), 508-542

“Terms of trade and current account fluctuations: the Harberger-Laursen-Metzler effect revisited,” (with Hafehd Bouakez) *The Journal of Macroeconomics*, 2008: 30, 260-281

“A structural VAR approach to the intertemporal model of the current account,” *The Journal of International Money and Finance*, 2008: 27, 757-779

“Tests of the present-value model of the current account: a note,” (with Hafehd Bouakez) *Applied Economics Letters*, 2009: 16, 1251-1259

“Habit formation and the present-value model of the current account: yet another suspect,” *The Journal of International Economics*, 2009: 78, 72-85

“Terms of trade and current account fluctuations: evidence from Canada,” (with Hafehd Bouakez) in *Canada in the Global Economy: proceedings of the 13th annual economic conference of the Bank of Canada*, 2005, The Bank of Canada

“Business cycle implications of internal consumption habit for new Keynesian models,” (with James M. Nason) Federal Reserve Bank of Atlanta Working Paper 2009-16, July 2009

“Multilateral adjustments and exchange rate dynamics: the case of three commodity currencies,” (with Jeannine Bailliu, Ali Dib, and Larry Schembri) Bank of Canada Working Paper 2007-41, July 2007

“The Euro and trade: is there a positive effect?” (with Tamara Gomes, Chris Graham, John Helliwell, John Murray, Larry Schembri) August 2006

II) 2000 年以前 (主要業績)

著書・編著

『インフレーションと経済成長』浅子和美, 大瀧雅之編「現代マクロ経済動学」第5章, 1997, 東京大学出版会

論文

「経済統合と価格の国際的連関: 東アジアを例として」(福田慎一氏との共著) 三田学会雑誌, 1997 : 90(2), 209-234

“International price linkage within a region: the case of East Asia,” (with Shin-ichi Fukuda) *The Journal of the Japanese and International Economies*, 1997:11(4), 643-666

学会等の活動

所属学会

アメリカ経済学会, 日本経済学会, エコノメトリクス・ソサエティ

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

二十一世紀文化学術財団 (木川田記念財団) 2009-2010

科学研究費補助金 (課題番号20730205) 2008-2010

東京海上各務記念財団 2007

学術振興野村基金 2007

教育活動の自己評価

国際金融と金融政策の授業を担当している。

経歴

学歴

昭和 56 年 3 月 京都大学経済学部経済学科卒業
昭和 56 年 4 月 大阪大学大学院経済学研究科前期課程入学
昭和 58 年 3 月 同上 修了
昭和 58 年 4 月 大阪大学大学院経済学研究科後期課程入学
昭和 58 年 9 月 イェール大学大学院経済学部博士課程入学
昭和 61 年 12 月 同上 修了 (Ph.D. イェール大学)
昭和 62 年 7 月 大阪大学大学院経済学研究科後期課程退学

職歴

昭和 61 年 10 月 カソリック大学 (ベルギー) CORE 研究員
昭和 62 年 10 月 大阪大学経済学部助教授
平成 4 年 4 月 同 社会経済研究所助教授
平成 7 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 11 年 1 月 同 教授

研究課題と研究経過

研究課題：動学的貨幣モデルと市場制度の研究

研究経過：動学的貨幣経済モデルの一般的特性およびその市場制度との関係を明らかにすることを目的とし、いくつかの興味深い結果を得た。具体的には、以下の3つの問題を分析した。

1. 定常均衡の非決定性が生じるモデルを特定し、非決定性の背後にある論理を明らかにした。
2. 定常均衡が非決定になるモデルについて、効率的な配分をもたらす政策を提示しその性質を分析した。
3. 市場制度の選択（例えば、オークション市場かワルラス市場かの選択）が均衡の性質に及ぼす影響を分析した。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

本間正明 (監修)・神谷和也・山田雅俊 (編著) 『公共経済学』東洋経済新報社, 2005
神谷和也・岡田・黒田・伴 (共編) 『現代経済学の潮流』東洋経済新報社, 2000

論文

「市場経済と政府：厚生経済学と公共経済学の課題」本間 (監修)・神谷・山田 (編著) 『公共経済学』東洋経済新報社, 2005 年

- 「収穫逦増と非線形価格による規制」岡田・伴・福田・井堀編『現代経済学の潮流 2001』東洋経済新報社, 2001年
- “Matching Models with a Conservation Law: The Existence and Global Structure of the Set of Stationary Equilibria,” *Journal of Mathematical Economics*, v. 45, iss. 5-6, pp. 397-413, May 2009 (with Dolf Talman)
- “Existence of Equilibria in Matching Models of Money: A New Technique,” *Economic Theory*, 32, pp.447-460, 2007 (with Takashi Shimizu)
- “On the Role of Tax-Subsidy Scheme in Money Search Models,” *International Economic Review*, 48, pp. 575-606, 2007 (with Takashi Shimizu)
- “Real Indeterminacy of Stationary Equilibria in Matching Models with Divisible Money,” *Journal of Mathematical Economics*, 42, pp. 594-617, 2006 (with Takashi Shimizu)
- “On the Existence of Single-Price Equilibria in a Matching Model with Divisible Money and Production Cost,” *International Journal of Economic Theory*, Vol. 1, pp. 219-231, 2005 (with Noritsugu Morishita and Takashi Shimizu)
- “Solving the Linear Stationary Point Problem on Polytopes,” *Osaka Economic Papers*, 54, pp. 137-149, 2005 (with Dolf Talman)
- “Equilibrium Price Dispersion in a Matching Model with Divisible Money,” *International Economic Review*, 45, pp. 413-30, 2004 (with Takashi Sato)
- “Applying Exterior Differential Calculus to Economics: a Presentation and Some New Results --- A Comment,” *Japan and the World Economy*, 16, pp. 387-389, 2004
- “Nonlinear Pricing in General Equilibrium Models with Joint Production,” *Japanese Economic Review*, 52, 2001

II) 2000年以前 (主要業績)

著書・編著

『経済学のための数学入門』東京大学出版会, 1996年 (浦井憲と共著)

論文

- “On the Existence and Uniqueness of General Equilibrium Prices,” *International Economic Review*, 25, February 1984
- “Existence and Uniqueness of Equilibria with Increasing Returns,” *Journal of Mathematical Economics*, 17, 1988
- “On the Survival Assumption in Marginal (Cost) Pricing,” *Journal of Mathematical Economics*, 17, 1988
- “A Globally Stable Price Adjustment Process,” *Econometrica*, 58, November 1990
- “Computation of Equilibria in an Economy with Increasing Returns to Scale Technologies,” *Mathematical Programming*, 49, 1991
- “Efficient Algorithms for Solving Systems of Nonlinear Equations with a Block Diagonal Structure,” *Mathematics of Operations Research*, 16, August 1991
- “Simplicial Algorithm for Computing a Core Element in a Balanced Game,” *Journal of the Operations Research Society of Japan*, 34, June 1991 (with A. J. J. Talman)
- “Simplicial Algorithm to Find Zero Points of a Function with Special Structure on a Simplotope,” *Mathematics of Operations Research*, 16, August 1991 (with A. J. J. Talman)
- “Optimal Public Utility Pricing: A General Equilibrium Analysis,” *Journal of Economic Theory*, 66,

1995

学会等の活動

所属学会

日本経済学会（常任理事 2007～）

数理経済学会（理事 発足時～）

Econometric Society

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

萌芽・基盤研究（C）「動学的最適化仮説のノンパラメトリック検定」平成 7-9 年度

基盤研究（C）「マッチングモデルによる貨幣的均衡の研究」平成 15-18 年度

基盤研究（C）「貨幣的均衡の研究」平成 19-22 年度

学外活動（政府審議会などへの参加）

Associate Editor, Japanese Economic Review (1995-2006)

Co- Editor, Japanese Economic Review (2007-2009)

Guest Editor, Journal of Mathematical Economics (2006)

文部科学省・大学設置審議会委員

金融庁・公認会計士試験出題委員

日経図書・文化賞第一次審査委員

受賞等

日本経済学会・中原賞 2000 年 9 月

教育活動の自己評価

ミクロ経済学（学部および大学院）および数学（数学 II，経済学のための数学）の講義を担当し，基礎的な経済学および数学の教育に貢献した。講義内容の理解を助けるため，宿題と TA セッションを多用し，またホームページを使って講義ノートや宿題の解答を公開している。これらによりかなり教育効果が上がったと考えている。また 2 年に一度程度は，より高度なミクロ経済学の講義（数理経済学，大学院の上級ミクロ経済学）を担当し市場経済に関する最新の成果を紹介する講義を行っている。これにより，大学院生を研究論文が書けるレベルまで教育した。高度な数学（微分位相幾何学，測度論，関数解析など）についてもゼミ形式で教育を行っている。これらの数学を使って論文を書く学生にとっては意義のある授業であったと考えている。

経歴

学歴

昭和 57 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
平成 元年 6 月 スタンフォード大学大学院経済学部博士課程修了
平成 元年 9 月 Ph.D. (スタンフォード大学)

職歴

平成 元年 7 月 ペンシルバニア大学経済学部助教授
平成 2 年 7 月 プリンストン大学経済学部助教授
平成 4 年 6 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 11 年 7 月 同 教授

研究課題と研究経過

01 年以降の研究には二つの柱がある。「利己的な個人も、長期的な関係を結べば協調できる」ということを、一般的に明らかにする「くり返しゲーム」と、社会に安定な行動パターンが定着するプロセスを研究する「進化ゲーム」である。前者については、相手の行動が直接観察できないケースのうち、いくつかの重要な未解決の問題に解答を与えた。とくに、従来の研究が前提としていた条件を緩めることで、より協調の可能性が高まることを初めて明らかにした。また、進化ゲームでは、組織の士気の維持や低下を分析するモデルを構築し、また、財貨の分権的な交換過程が結果としてよく知られた社会厚生関数を最大化することを明らかにした。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

“Repeated Games,” in *New Palgrave Dictionary of Economics*, 2nd edition, Palgrave Macmillan, (May 30, 2008)

「非協力ゲーム」「進化ゲーム」「進化的安定戦略」日本認知科学会編『認知科学辞典』所収、共立出版、2002 年

「ゲーム理論と進化ゲームがひらく新地平」佐伯胖・亀田達也編『進化ゲームとその展開』（日本認知科学会編、「認知科学の探求」シリーズ）第 1 章、共立出版、2002 年

「経済学における価格理論的アプローチとゲーム理論的アプローチの競合と共生」（山崎昭・市石達郎・金子守・八田達夫と共著）大塚啓二郎・中山幹夫・福田慎一・本多祐三編『現代経済学の潮流 2002』第 8 章、東洋経済新報社、2002 年

「規範・士気の低下と維持可能性：心理的要因と経済分析」小野善康・中山幹夫・福田慎一・本多祐三編『現代経済学の潮流 2003』第 2 章、東洋経済新報社、2003 年 12 月

「ゲーム理論 社会の行きつく先を解き明かす」『アエラムック 新版 経済学がわかる。』朝日新聞社, 2004年5月

「ナッシュ均衡」「囚人のディレンマ」「ゲーム理論」大庭健ほか編『現代倫理学事典』*Encyclopedia of Contemporary Ethics*, 弘文堂, 2006年

論文

“Introduction to Repeated Games with Private Monitoring,” *Journal of Economic Theory*, Vol. 102, pp.1-15, 2002

“Randomization, Communication, and Efficiency in Repeated Games with Imperfect Public Monitoring,” *Econometrica*, Vol. 71, 345-353, 2003

“The Erosion and Sustainability of Norms and Morale,” (2002 JEA-Nakahara Prize Lecture) *Japanese Economic Review*, Vol. 54, No. 1, 29-48, 2003

“Efficiency in Repeated Games Revisited: The Role of Private Strategies,” (joint with I. Obara), *Econometrica*, Vol. 74, No. 2, 499-519, February 2006

“Less is More: An Observability Paradox in Repeated Games,” (joint with I. Obara), *International Journal of Game Theory*, Vol.34, No. 4, 475-493, 2006

“Decentralized Trade, Random Utility and the Evolution of Social Welfare,” (joint with R. Serrano and O. Volij), *Journal of Economic Theory*, Vol. 140, No. 1, 328-338, May 2008

「確率進化ゲームの理論とその展開」『物性研究』Vol. 78, No. 6, pp. 709-713, 2002年9月

「ノーベル経済学賞 ゲーム理論と現実社会の橋渡し シェリング, オーマン両氏の功績」週刊エコノミスト 2005年10月25日号, pp. 14-15

II) 2000年以前 (主要業績)

著書・編著

「ゲーム理論による経済学の静かな革命」岩井克人・伊藤元重編『現代の経済理論』第1章, 東京大学出版会, 1994年

“Evolutionary Game Theory in Economics,” in Kreps, D. M. and K. F. Wallis (eds.), *Advances in Economics and Econometrics: Theory and Applications*, Vol. I, Cambridge: Cambridge University Press, 1997

論文

“Correlated Demand Shocks and Price Wars during Booms,” *Review of Economic Studies*, Vol. 58(1), No. 193, pp.171-180, 1991

“Social Norms and Community Enforcement,” *Review of Economic Studies*, Vol. 59(1), No.198, pp. 63-80, 1992a

“Repeated Games Played by Overlapping Generations of Players,” *Review of Economic Studies*, Vol. 59(1), No.198, pp.81-92, 1992b

“The Use of Information in Repeated Games with Imperfect Monitoring,” *Review of Economic Studies*, Vol. 59(3), No.200, pp. 581-593, 1992c

“Learning, Mutation and Long Run Equilibria in Games,” (Joint with George Mailath and Rafael Rob), *Econometrica*, Vol. 61, No.1, pp. 29-56. Reprinted in *Recent Developments in Game Theory*, edited by E. Maskin (Northampton, MA: Edward Elger Pub, 1999), 1993

“Evolution of Equilibria in the Long Run: A General Theory and Applications,” (Joint with Rafael Rob) *Journal of Economic Theory*, Vol. 65, No.2, pp. 383-414, 1995

“Bandwagon Effects and Long Run Technology Choice,” (Joint with Rafael Rob) *Games and*

神取 道宏

Economic Behavior, Vol.22, pp.30-60, 1998a,
“Private Observation, Communication and Collusion,” (Joint with Hitoshi Matsushima),
Econometrica, Vol.66, No. 3, pp. 627-652, 1998b

学会等の活動

所属学会

日本経済学会, エコノメトリック・ソサエティ (理事 2001-2006)

ゲームセオリー・ソサエティ (理事 2004-)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科研費 2005-08 秩序・規範・協力関係の理論分析 基盤研究 (C) 10242132 代表者

科研費 2009 (-12)ミクロ経済理論のフロンティア 基盤研究 (C) 10242132 代表者

受賞等

2002年, 日本経済学会 中原賞

教育活動の自己評価

「先端的な内容をわかりやすく」を目的に, 教育に力を注いできた。パワーポイントと黒板の併用, 実験のクラスでの導入, オリジナルな演習問題の作成など工夫を凝らしている。その結果は授業アンケートに反映されている。一例を挙げると, 平成 21 年度に担当した学部「ゲーム理論」は経済学部以外のさまざまな学部生・大学院生も履修し, 受験者は 330 名近くを数えた。授業アンケートでの集計結果 (5 点満点) は, 以下のようである。

問: この講義の説明の仕方は分かりやすかったですか

ゲーム理論 4.0 経済学部全体 3.6

問: この講義全体の印象

ゲーム理論 4.3 経済学部全体 3.7

また, 平成 19 年度の 2 年生向けの基礎科目「ミクロ経済学」では, 授業終了時に大教室で拍手が起こった。

経歴

学歴

- 昭和 50 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
- 昭和 50 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科入学
- 昭和 53 年 9 月 スタンフォード大学大学院統計学科・経済学科入学
- 昭和 56 年 10 月 同上 修了 (M.A. (統計学), Ph.D. (経済学) スタンフォード大学)

職歴

- 昭和 56 年 10 月 ノースウェスタン大学経済学部助教授
- 昭和 57 年 9 月 東京大学経済学部助教授
- 平成 5 年 11 月 同 教授
- 平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授
- 平成 15 年 4 月 同 日本経済国際共同研究センター・センター長
- 平成 20 年 4 月 同 大学院経済学研究科評議員

研究課題と研究経過

研究課題は広い意味での経済分析における統計的方法である。計量経済分析では統計的時系列解析や統計的多変量解析との関連性の視点から理論的研究を行っているが、政府統計と季節調整法など実際の経済データ処理の問題も研究している。さらに最近の日本経済では金融市場などの役割が大きいことから、金融市場分析における統計的問題、特に連続時間の確率過程モデル・派生証券論、保険契約の数理的基礎、高頻度金融データ解析、信用リスクなどについて確率解析（マリアバン解析の応用など）を含む確率論・統計学アプローチの研究を行っている。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

「数理ファイナンスの基礎：マリアバン解析と漸近展開の応用」2003 年，東洋経済新報社
(with 高橋明彦)

「ミクロ計量経済学の方法：パネル分析の方法」C. Hsiao (翻訳)，2007 年，東洋経済新報社

「21 世紀の統計科学」Vol. I (社会・経済と統計科学)，Vol. II (自然・生物・健康の統計科学)，

Vol. III (数理・計算の統計科学)，2008 年，東京大学出版会 (with 山本拓：共同編集)

「統計データ活用辞典」2007 年，朝倉書店 (with 杉山高一・藤越康祝・杉浦成昭：共同編集)

論文

“The Asymptotic Expansion Approach to the Valuation of Interest Rates Contingent Claims,” 2001,
Mathematical Finance, Vol.11, No.1, 117-151 (with A. Takahashi)

『季節調整法 X-12-ARIMA (2000) の利用：法人企業統計の事例』Vol.67-3, 1-29, 2001 年，経

経済学論集（東京大学経済学部）

- “Estimation of Asymmetrical Volatility for Asset Prices: The Simultaneous Switching ARIMA Approach,” 2002, *Journal of Japan Statistical Association*, 119-140 (with S. Sato)
- “On Validity of the Asymptotic Expansion Approach in Contingent Claim Analysis,” 2003, *Annals of Applied Probability*, Vol.13, No.3, 914-952 (with A. Takahashi)
- “Applications of the Asymptotic Expansion Approach based on Malliavin-Watanabe Calculus in Financial Problems,” 2004, In *Stochastic Processes and Applications to Mathematical Finance*, Edited by S. Watanabe, World Scientific Press, 195-232 (with A. Takahashi)
- 『経済季節性と季節転換時系列モデル』 Vol.35-1, 1-26, 2005年, 日本統計学会誌（日本統計学会）（with 高岡慎）
- 『変額年金保険の統計的リスク管理法:局面転換モデルの利用リスクと保険』リスクと保険（日本アクチュアリー会） 2006年, 21-40（with 秋山豪太）
- 『多期間リスク管理法と変額年金問題』 Vol.35-2, 103-123, 2006, *The Japan Statistical Society* 日本統計学会誌（日本統計学会）（with 一場知之）
- 『季節調整法』「計量経済学ハンドブック」14章, 2007, 朝倉書店 所収
- “Effects of Stochastic Interest rates and Volatility on Contingent Claims,” *Japanese Economic Review*, 2007, 88-1, 71-106 (with Y. Kim)
- 『Lasso 分位点回帰の理論と損害保険への応用』日本統計学会和文誌, Vol.38-2, 2009, 121-149（with 加藤賢悟・増田智巳）
- “On Finite Sample Properties of Alternative Estimators of Coefficients in a Structural Equation with Many Instruments,” 2009, forthcoming in *Journal of Econometric* (with T. W. Anderson and Y. Matsushita), 近刊
- “Asymptotic Expansions and Higher Order Properties of Semi-Parametric Estimators in a System of Simultaneous Equations,” *Journal of Multivariate Analysis*, Vol. 100, 1727-1751 (with Y. Matsushita)
- “On the Asymptotic Optimality of the LIML Estimator with Possibly Many Instruments,” forthcoming in *Journal of Econometrics*, 2009 (with T. W. Anderson and Y. Matsushita), 近刊
- (Selected Recent Discussion Papers)**
- “The Limited Information Maximum Likelihood Approach to Dynamic Panel Structural Equations,” 2010, CIRJE-F-708, Graduate School of Economics, University of Tokyo (with K. Akashi)
- “Some Properties of the LIML Estimator in a Dynamic Panel Structural Equation,” 2010, CIRJE-F-707, Graduate School of Economics, University of Tokyo (with K. Akashi)
- “An Optimal Modification of the LIML Estimation for Many Instruments and Persistent Heteroscedasticity,” 2008, CIRJE-F-601, Graduate School of Economics, University of Tokyo
- “Improving the Rank-Adjusted Anderson-Rubin Test with Many Instruments and Persistent Heteroscedasticity,” 2008, CIRJE-F-588, Graduate School of Economics, University of Tokyo
- “Separating Information Maximum Likelihood Estimation of Realized Volatility and Covariance with Micro Market Noise,” 2008, CIRJE-F-581, Graduate School of Economics, University of Tokyo
- “Realized Volatility, Covariance and Hedging Coefficient of the Nikkei-225 Futures with Micro-Market Noise,” 2008, CIRJE-F-601, Graduate School of Economics, University of Tokyo
- 研究報告・その他
- 『季節調整法 X-12-ARIMA と日本の官庁統計』2006, Research Report CIRJE-R-5, 東京大学・日本経済国際共同センター

『保険と金融の統計学・保険と金融の統計学 II』2007・2008, Research Report CIRJE- R-6・R-7,
東京大学・日本経済国際共同センター
『現代数理科学事典』2009, 丸善, 編集委員

II) 2000 年以前 (主要業績)

著書・編著

『現代統計学』日経文庫, 日本経済新聞社, 1991, 1994 年

論文

- “Asymptotic Expansions of the Distributions of Estimates in a Linear Functional Relationship and Simultaneous Equations,” *Journal of the American Statistical Association*, 75, 1980
- “Evaluation of the Distribution Function of the Limited Information Maximum Likelihood Estimators,” *Econometrica*, 50, 1982 (with T. W. Anderson and T. Sawa)
- “Properties of Predictors in Misspecified Autoregressive Time Series Models,” *Journal of the American Statistical Association*, 80, 1985 (with T. Yamamoto)
- “Comparing Single Equation Estimators in a Simultaneous Equation System,” *Econometric Theory*, 2, 1986 (with T. W. Anderson and K. Morimune)
- “A Third Order Asymptotic Efficiency of the Maximum Likelihood Estimator in Linear Functional Relationship and Simultaneous Equations,” *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 39, 1987
- “Asymptotic Distributions of Regression and Autoregression Coefficients with Martingale Differences,” *Journal of Multivariate Analysis*, 40, 1992 (with T. W. Anderson)
- “Pricing Options with Curved Boundaries,” *Mathematical Finance*, 2, Basil Blackwell, 1992 (with M. Ikeda)
- “Asymptotic Robustness of Tests of Overidentifications and Predeterminedness,” *Journal of Econometrics*, 2, 1994 (with T. W. Anderson)
- “Tests of Unit Roots and Cointegration Hypotheses in Econometric Models,” *Japanese Economic Review*, 47(1), 1996
- “Some Properties of the Maximum Likelihood Estimator in Simultaneous Switching Autoregressive Models,” *Journal of Time Series Analysis*, 17, 1996 (with S. Sato)

学会等の活動

所属学会

日本統計学会 評議員・理事・理事長 (2002 年～2004 年), 日本経済学会

Econometric Society, American Statistical Association, International Statistical Institute (ISI) など

学会報告 (招待講演に限る : 国内は省略)

- “Stationary and Non-stationary Simultaneous Switching Autoregressive Models with an Application to Financial Time Series,” 北京大学コンファレンス, 1998 年 5 月, 中国 (北京)
- “Estimation of Asymmetrical Volatility for Asset Prices: The Simultaneous Switching ARIMA Approach,” 国際統計協会会議 (ISI), 1997 年 8 月, トルコ (イスタンブール)
- “An Analysis of Population Problems in Italy and Japan,” シエナ大学コンファレンス, 1996 年 10 月, イタリア (シエナ)
- “Pricing Options under Stochastic Interest Rates: A New Approach,” コロンビア大学コンファレンス, 1999 年 3 月, 米国 (ニューヨーク)

國友 直人

“On Modifications of the LIML Estimation for Many Instruments and Persistent Heteroscedasticity,”
In Honor of T. W. Anderson, 2008 年 6 月, スタンフォード大学

“Realized Volatility, Covariance and Hedging Coefficient of the Nikkei-225 Futures with
Micro-Market Noise,” MODISIM 2009, 2009 年 7 月, ケアンズ, オーストラリア

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・一般研究 (C) 「非正則時系列理論と計量経済分析」平成 6～7 年度 研究代表者：国友直人 (本研究科)

科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長—日本とイタリア」平成 7～9 年度 研究代表者：石井寛治 (元本研究科)

科学研究費・基盤研究 (A) (重点領域) 「マイクロデータ利用における統計的推測理論の応用」平成 8 年度 研究代表者：国友直人 (本研究科) 平成 9～10 年度 研究代表者：竹内啓 (明治学院大学)

科学研究費・基盤研究 (C) 「計量経済分析と非定常・非線形時系列モデル」平成 8～9 年度 研究代表者：矢島美寛 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (C) 「経済時系列における季節調整の検討」平成 9～10 年度 研究代表者：国友直人 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (B) 「EC・アジア諸国の経済成長と通貨・金融政策の比較計量分析」平成 10～12 年度 研究代表者：和合肇 (新潟大学)

科学研究費・基盤研究 (C) 「金融リスクの計量分析」平成 11～12 年度 研究代表者：国友直人 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (C) 「マイクロ計量経済学の新展開と実証分析」平成 18～20 年度 研究代表者：国友直人 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (C) 「ファイナンス計量分析の新展開と日本の金融市場」平成 21～23 年度 研究代表者：国友直人 (本研究科)

その他

Associate Editor, Journal of Econometrics (1989 年～)

Associate Editor, The Developing Economies (2009 年～)

Co-editor, Japanese Economic Review (JER) (1997 年～1999 年)

Editor, Journal of Japan Statistical Society (1999 年～2002 年)

学外活動 (政府審議会などへの参加)

日本銀行金融研究所 客員研究員 (1995～1996 年)

経済企画庁経済審議会計量専門委員会 専門委員 (1995～1999 年)

総務庁統計基準部季節調整法検討小委員会 委員 (1996 年)

通商産業省大臣官房季節調査法研究会 委員 (1996 年)

文部省学術審議会 専門委員 (1996～1997 年・1999 年～)

財務省法人企業統計研究会・専門委員

日本学術振興会科学研究費委員会・専門委員

日本学術会議・連携会員

日本アクチアリー会・評議員

統計数理研究所運営委員

受賞等

日本統計学会 小川賞 (“Comparing Some Modified Maximum Likelihood Estimators of a Slope Coefficient in a Linear Functional Relationship,” *Journal of Japan Statistical Society*, 16-2 に対して) 1987年7月

日経図書文化賞「数理ファイナンスの基礎：マリアバン解析と漸近展開の応用」2004年11月

日本統計学会 日本統計学会賞 2005年9月

教育活動の自己評価

学部講義としては2年生用の「統計」及び3・4年生用の「計量経済学」、「数理統計」などを担当したが、最近の世の中の動向と学生気質の変化を考慮して計算機を利用する実習を重視し、レポートの提出を課している。学生が他の学生のレポートをコピーすることを（完全には無理であるがある程度）事後的にチェックする必要があるのはまことに残念なことである。幸い、最近ではTA制度の導入により多数のレポートを院生が添削してくれるようになったので、以前よりは教育効果があると判断する。

学部演習では最近のマクロ経済や金融市場の動向を踏まえつつ、統計的な方法として重要と考えられるテーマ、例えば統計的金融リスク管理論、統計的時系列分析など応用的な統計的方法を扱っている。めまぐるしく変わる経済社会の変化に対応するべく、演習では統計学的な教材を利用しつつ、学生諸君の基礎力（数理的能力・計算機能力・英語力）の充実を第一に心がけている。高校や大学・教養課程の改変の中で学生諸君の基礎的学力・数理的能力は十分でないことが多くを考慮して演習を運営している。

大学院では主として修士課程の経済学・経営学専攻の院生を対象として「計量経済学の方法」、「応用確率過程」、「ファイナンス計量分析」などについて講義や少人数の演習を行っている。統計・金融・経済などを専攻している院生が専門的に将来研究するであろう内容を考慮して、基礎事項について教育を行っている。大学院演習では主として統計学専攻の院生とともに、計量経済学、数理・計量ファイナンスの最新の理論展開を検討しているが、特にファイナンス分野では連続時間の確率過程モデルが用いられているので確率解析的研究なども扱っている。

その他の教育活動としては主として統計学専攻の院生の為に2つのワークショップを行っている。統計学でも比較的理論的な内容については、「統計学輪講」があり、計数工学科（情報理工学研究科）や数理科学科の統計学関係者とともに全学規模で研究者と院生が共同に活動している。また、経済学研究科における統計学の応用方面では特に計量経済学、経済統計学、ファイナンス関係の話題を中心とした「応用統計ワークショップ」を企画・運営している。統計学専攻の院生にはこれら二つのセミナーへの参加を義務づけるようにして統計学の理論及び応用に関する様々な問題へ自主的な関心を高める努力をしている。

経歴

学歴

昭和 57 年 3 月 筑波大学第一学群自然科学類卒業
昭和 57 年 4 月 筑波大学大学院修士課程理工学研究科入学
昭和 59 年 3 月 同上 修了
昭和 59 年 4 月 筑波大学大学院博士課程数学研究科入学
昭和 62 年 3 月 同上 修了 (理学博士, 筑波大学)

職歴

昭和 62 年 7 月 筑波大学数学系助手
平成 元年 9 月 東京大学工学部講師
平成 6 年 1 月 同 経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 13 年 4 月 同 教授

研究課題と研究経過

統計的推定における縮小推定法の理論と応用をおもな研究課題としてこれまで研究を進めてきた。特にこの 10 年では, (A) 平均の同時推定に関して階層ベイズ推定量のミニマックス性・許容性のための十分条件の導出, (B) 制約されたパラメータの推定に関して一般化ベイズ推定量のミニマックス性の問題, (C) 共分散行列のミニマックス推定についての新たな展開, (D) 高次元モデルにおけるモデル選択規準の導出など, 統計的決定論の枠組みで成果を出すことができた。また縮小推定の重要な応用分野として, 線形混合モデルを用いた小地域推定の問題に取り組み始め, この分野のサーベイを行うとともに, 理論と応用の両面から新たな研究を展開している。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

『モデル選択—予測・検定・推定の交差点—』岩波書店, 2004 (下平英寿, 伊藤秀一, 竹内啓との共著)

『岩波 数学辞典』第 4 版, 2007

『統計データ科学事典』朝倉書店, 2007

論文

“Robust improvement in estimation of a mean matrix in an elliptically contoured distribution,” *Journal of Multivariate Analysis*, 76, 2001 (with M. S. Srivastava)

“Estimating risk and mean squared error matrix in Stein estimation,” *Journal of Multivariate Analysis*, 82, 2002 (with M. S. Srivastava)

“Estimating the covariance matrix: A new approach,” *Journal of Multivariate Analysis*, 86, 2002

- (with M. S. Srivastava)
- “Prediction in multivariate mixed linear models,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 33, 2003
(with M. S. Srivastava)
- “Improved empirical Bayes ridge regression estimators under multicollinearity,” *Communications in Statistics - Theory and Methods*, 33, 2004 (with M. S. Srivastava)
- “Minimaxity in estimation of restricted parameters,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 34, 2004
- “Minimax multivariate empirical Bayes estimators under multicollinearity,” *Journal of Multivariate Analysis*, 93, 2005 (with M. S. Srivastava)
- “A revisit to estimation of the precision matrix of the Wishart distribution,” *Journal of Statistical Research*, 39, 2005
- “Asymptotic correction of empirical Bayes confidence intervals and its application to small area estimation,” *Journal of the Japan Statistical Society, Series-J*, 35, 2005 (with Y. Sasase)
- “Estimation of bounded location and scale parameters,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 35, 2005
- “Estimation of a mean of a normal distribution with a bounded coefficient of variation,” *Sankhya*, 67, 2005
- “Linear mixed models and small area estimation,” *Japanese Journal of Applied Statistics*, 35, 2006
- “Estimation of covariance matrices in fixed and mixed effects linear models,” *Journal of Multivariate Analysis*, 97, 2006 (with M.-T. Tsai)
- “On minimaxity and admissibility of hierarchical Bayes estimators,” *Journal of Multivariate Analysis*, 98, 2007 (with W. E. Strawderman)
- “Estimation of Wishart mean matrices under simple tree ordering,” *Journal of Multivariate Analysis*, 98, 2007 (with M.-T. Tsai)
- “Methods for improvement in estimation of a normal mean matrix,” *Journal of Multivariate Analysis*, 98, 2007 (with H. Tsukuma)
- “Estimation in a linear regression model under the Kullback-Leibler loss and its application to model selection,” *Journal of Statistical Planning and Inference*, 137, 2007 (with H. Tsukuma)
- “Empirical Bayes regression analysis with many regressors but fewer observations,” *Journal of Statistical Planning and Inference*, 137, 2007 (with M. S. Srivastava)
- “Comparison of discrimination methods for high dimensional data,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 37, 2007 (with M. S. Srivastava)
- “Characterization of priors in the Stein problem,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 37, 2007
- “Simultaneous estimation of normal precision matrices,” *Journal of Statistical Studies*, 26, 2007 (with H. Tsukuma)
- “Stein phenomenon in estimation of means restricted to a polyhedral convex cone,” *Journal of Multivariate Analysis*, 99, 2008 (with H. Tsukuma)
- “Estimation of the precision matrix of a singular Wishart distribution and its application in high dimensional data,” *Journal of Multivariate Analysis*, 99, 2008 (with M. S. Srivastava)
- “Akaike information criterion for selecting components of the mean vector in high dimensional data with fewer observations,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 38, 2008 (with M.S. Srivastava)
- “Theory of linear mixed models and its applications to small area estimation,” *Statistical Science in*

the 21st Century, III: Mathematical Statistics, Computational Statistics and the Statistical Science, (eds. G. Kitagawa and A. Takemura), 71-109, University of Tokyo Press, 2008

“Minimaxity of the Stein risk-minimization estimator for a normal mean matrix,” *Statistics and Decisions*, 26, 2008 (with H. Tsukuma)

“Minimax estimation of normal precisions via expansion estimators,” *Journal of Statistical Planning and Inference*, 139, 2009 (with H. Tsukuma)

“Integral inequality for minimaxity in the Stein problem,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 39, 2009

II) 2000 年以前 (主要業績)

論文

“Admissible minimax estimation of a common mean of two normal populations,” *The Annals of Statistics*, 15, 1987

“The Stein paradox in the sense of the Pitman measure of closeness,” *The Annals of Statistics*, 17, 1989 (with P. K. Sen and A. K. Md. E. Saleh)

“An approach to improving the James-Stein estimator,” *Journal of Multivariate Analysis*, 36, 1991

“Empirical Bayes estimation of the covariance matrix of a normal distribution with unknown mean under an entropy loss,” *Sankhya*, Series A, 54, 1992 (with C. Robert and A. K. Md. E. Saleh)

“A unified approach to improving equivariant estimators,” *The Annals of Statistics*, 22, 1994

“New perspectives on linear calibration,” *Journal of Multivariate Analysis*, 51, 1994 (with C. Robert)

“Estimation of variance components in mixed linear models,” *Journal of Multivariate Analysis*, 53, 1995

“Double shrinkage estimation of common coefficients in two regression equations with heteroscedasticity,” *Journal of Multivariate Analysis*, 67, 1998

“Robust improvement in estimation of a covariance matrix in an elliptically contoured distribution,” *The Annals of Statistics*, 27, 1999 (with M. S. Srivastava)

“Improved nonnegative estimation of multivariate components of variance,” *The Annals of Statistics*, 27, 1999 (with M. S. Srivastava)

学会等の活動

所属学会

日本統計学会 理事 (2003~2004 年), 評議委員 (2008~2010 年)

日本数学会

日本応用数理学会

応用統計学会

The Institute of Mathematical Statistics (IMS)

The American Statistical Association (ASA)

The International Statistical Institute (ISI)

学会報告 (招待講演に限る)

「線形混合モデルと小地域の推定」統計関連学会連合大会 2007 年 9 月 神戸大学

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究 (C) 「多変量モデルにおけるベイズ推定法の理論と応用に関する研究」
平成 11~12 年度 研究代表者: 久保川達也 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (C) 「多次元統計モデルにおける推定理論の新たな展開とその応用に関する研究」平成 13～15 年度 研究代表者：久保川達也 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (C) 「決定論的最適性をもつベイズ的推定手法の導出とその応用に関する研究」平成 16～19 年度 研究代表者：久保川達也 (本研究科)

科学研究費・奨励研究 (C) 「多変量推測理論の新たな展開とその応用に関する研究」平成 21～25 年度 研究代表者：久保川達也 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (A) 「時空間統計解析の理論と応用」平成 15～18 年度 研究代表者：矢島美寛 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (A) 「時空間現象データに対する統計科学モデルの構築および解析に関する組織的研究」平成 19～22 年度 研究代表者：矢島美寛 (本研究科)

科学研究費・奨励研究 (B) 「生物情報を解明するための統計数学的基礎理論とその応用」平成 19～21 年度 研究代表者：赤平昌文 (筑波大学)

その他

日本統計学会誌編集委員長 (2003～2004 年)

Associate Editor, Journal of the Korean Statistical Society (2005-2009)

Associate Editor, Statistical Methodology (2004-2006)

Associate Editor, Annals of the Institute of Statistical Mathematics (2006-2009)

Guest Associate Editor, Communications in Statistics - Theory and Methods (1998)

Guest Editor, Journal of Statistical Studies (2007)

受賞等

応用統計学会優秀論文賞 2007 年

教育活動の自己評価

学部では、「統計」「数理統計」「数学 I」「数学 II」の講義及び少人数講義を担当した。特に「統計」は 400 名を超える受講者があり、数学的な内容は最低限に押さえ統計の考え方や使う上での留意点を強調してわかりやすく講義するとともに、エクセルを用いた統計計算の方法についても説明し、レポートによる演習を通して理解を深めさせた。少人数講義では、「基礎数学演習」「数理統計学演習」を担当し問題演習を行った。数学や統計学の理解を深めるためには問題演習を行うことが大事であり、少人数講義はその点いい機会を与えていると思う。

大学院では、スクーリング科目として「統計的推測理論」を隔年で講義し、隔週でレポートの提出と TA 制度を利用した添削・返却を行って、学生の基礎能力の向上に努めた。また個別の研究指導を通して研究者の養成に努めた。

経歴

学歴

- 昭和 57 年 4 月 淑徳大学社会福祉学部 入学
昭和 61 年 3 月 淑徳大学社会福祉学部 卒業 (社会学士)
昭和 61 年 4 月 立命館大学経済学部 3 年次編入学
昭和 63 年 4 月 立命館大学経済学部 卒業 (経済学士)
平成 元年 4 月 大阪市立盲学校専攻科理療科 入学
平成 元年 5 月 大阪市立盲学校専攻科理療科 退学
平成 2 年 4 月 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科修士課程 入学
平成 5 年 3 月 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科修士課程 修了 (社会福祉学修士)
平成 5 年 4 月 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科特別研究生 採用
平成 7 年 3 月 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科特別研究生 満期
平成 7 年 4 月 大阪府立大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程 入学
平成 13 年 3 月 大阪府立大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程 単位取得退学

職歴

- 平成 10 年 4 月 神戸女学院大学文学部非常勤講師 (～平成 13 年 9 月)
平成 10 年 4 月 聖和大学教育学部非常勤講師 (～平成 19 年 3 月)
平成 14 年 4 月 関西大学社会学部非常勤講師 (～平成 19 年 9 月)
平成 17 年 4 月 関西学院大学社会学部非常勤講師 (～平成 19 年 9 月)
平成 19 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科特任講師

研究課題と研究経過

1) 「障害の社会モデル」が示した障害の社会的構築過程をディスアビリティに限定することなく、インペアメントにも拡張可能であることの論証と、2) 障害／健常という分節に関わるアイデンティティ・ポリティクスを主題とする研究にもつばら取り組んできた。現在、その延長線上に、労働不可能性を前提として、なお機能しうる社会的承認の回路と、具体的に実存に届きうることばと関係の創出について模索している。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

- 『障害学の現在』共著, 大阪人権博物館, 2002 年 3 月 (執筆担当: 「障害学, 現在とこれから」 pp141-167)
『実践のフィールドワーク』共著, せりか書房, 2002 年 5 月 (執筆担当: 「身体というジレンマー 障害者問題の政治化はいかにして可能かー」 pp189-205)
『障害学の主張』編著, 明石書店, 2002 年 10 月 (執筆担当: 第 4 章「欲望する, <男>にな

- る」 pp119-144, 「あとがき」 pp281-293)
『岩波応用倫理学講義 5 性／愛』共著, 岩波書店, 2004年11月(執筆担当:「性的弱者とは誰か」 pp225-232)
『セクシュアリティの障害学』編著, 明石書店, 2005年6月(執筆担当:第1章「性的弱者論」(pp9-39, 「あとがき」)
『だれか, ふつうを教えてください!』理論社, 2006年3月

II) 2000年以前(主要業績)

著書・編著

- 『障害学への招待ー社会・文化・ディスアビリティー』共著, 明石書店, 1999年3月(執筆担当:第8章「異形のパラドックスー青い芝・ドッグレッグス・劇団態変ー」 pp219-256)
『障害学を語る』編著, エンパワメント研究所, 2000年11月(執筆担当:第6章「障害学と文化の視点」 pp90-119, 「あとがき」 pp183-186)

論文

- 「未完の<障害者文化>ー横塚晃一の思想と身体ー」『社会問題研究』47巻1号, 1997年12月(pp67-86)
「障害者文化と障害者身体ー盲文化を中心にー」『解放社会学研究』12号, 1998年12月(pp31-42)

学会等の活動

所属学会

日本社会学会

障害学会 理事(2003年9月~2009年9月) 編集委員(2003年9月~(うち, 2003年9月~2007年9月 編集委員長))

教育活動の自己評価

これまで, 文学部, 社会学部, 社会福祉学部, 教育学部, 経済学部等, さまざまな学部, およびさまざまな問題関心と理解力をもった学生を対象に講義を行ってきたが, 対象の変化や幅の広さに, その都度とまどいをおぼえてきた。モチーフとなる素材や講義方法に工夫を加えるも, 講義を行う度に新たな驚きや困難に直面するというのが現状であり, 未だ試行錯誤を続けている段階にあるといえる。

経歴

学歴

平成 11 年 3 月 経済学士，東京大学経済学部，経済学科
平成 17 年 6 月 経済博士，カルフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA)

職歴

平成 17 年 10 月 国際通貨基金，エコノミスト
平成 21 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科特任講師

研究課題と研究経過

マクロファイナンスと国際金融の分野で研究を進めている。前者では，ファイナンスの分野で発展してきたアフィン型期間構造モデルに，マクロ的な構造・解釈を加え，実際のデータを使ってモデル推計を行っている。この研究によって，イールドカーブに対する説明力をあげ，また金融政策の効果や長期金利の動向をより正確に説明できるモデルの提供を目指している。具体的には，マクロ政策の不確実性という新しいアングルに注目した米国イールドカーブの分析（日銀・加藤涼氏と共著）や，金利とイン（デ）フレーションの長期的な関係を組み込んだ期間構造モデルの提供や，ゼロに近い金利の特徴を考慮した日本のイールドカーブの分析などに取り組んでいる。

一方，国際金融の分野では，最近の世界金融危機の背景を踏まえて，金利を上げると為替の急激な減価を食いとどめられるかという問題を小国開放経済 DSGE モデルを使って分析している。

途中経過を大学や日銀のセミナーで報告しているが，2010 年中に論文を完成させ，国内外のコンフェレンスでの報告，査読誌への投稿を行う予定である。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

論文

“A Debt Overhang Model for Low-Income Countries,” 2008, IMF Staff Papers, vol. 55(4), pages 654-678, December

ワーキングペーパー

執筆中のワーキングペーパー

“The Effects of High Interest Rate Policy in Fighting Against Sharp Depreciation.”

“The Fisher Equation and the Term Structure of Interest Rate: A Macro-Finance Perspective.”

“On Japanese Zero-Coupon Bond Yields: A Technical Note.”

完成したワーキングペーパー

“The Role of Uncertainty in the Term Structure of Interest Rates: A Macro-Finance Perspective,”
(with Ryo Kato) 2010, CARF-F-207, March

“Informality and Bank Credit: Evidence from Firm-Level Data,” (with Era Dabla-Norris) 2008, IMF Working Paper 08/94

“Impact of Government Expenditure on Growth: The Case of Azerbaijan,” (with Vitali Kramarenko) 2008, IMF Working Paper 08/115

“A Debt Overhang Model for Low-Income Countries: Implications to Debt Relief,” 2006, IMF Working Paper 06/224

学会等の活動

所属学会

American Economic Association, Econometric Society

日本経済学会, 日本ファイナンス学会

寄附金

財団法人 学術振興野村基金

学外活動（政府審議会などへの参加）

IMF 研究会委員, 財務省国際局国際機構課, 新興市場国経済研究会委員, 国際協力銀行

受賞等

Nomura Foundation for Academic Promotion, 2009-2010

Japan-IMF Scholarship for Advanced Studies in Economics, 2000-2002

教育活動の自己評価

21年度は公共政策大学院で事例研究の授業（伊藤隆敏先生と共同）と、経済学部・大学院で金融特論（財政・金融政策の分析手法）を担当した。後者の授業では、毎回講義ノートを作り、ホームページにアップロードした。授業の特徴は、マクロ・国際金融に関する実用的な問題を EViews をつかって実証するところにあるが、来年度はコンピューター室で授業を行うなど、大学のリソースをより多く活用していきたい。

こばやし たかお
小林 孝雄 (KOBAYASHI, Takao) 資産運用理論,
ファイナンシャル・エンジニアリング,
金融システム理論

経歴

学歴

昭和 46 年 6 月 東京大学工学部計数工学科卒業
昭和 46 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 48 年 6 月 同上 修了
昭和 48 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科第 1 種博士課程入学
昭和 49 年 9 月 スタンフォード大学ビジネススクール博士課程入学
昭和 52 年 9 月 同上 修了
昭和 53 年 1 月 Ph.D. (スタンフォード大学ビジネススクール)
昭和 53 年 8 月 東京大学大学院経済学研究科第 1 種博士課程中退

職歴

昭和 52 年 10 月 ハーバード大学ビジネススクール, リサーチ・フェロー (研究専任助教授)
昭和 54 年 9 月 東京大学経済学部助教授
平成 3 年 3 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

資産運用理論とファイナンシャル・エンジニアリングの分野では、投資信託や企業年金、公的年金の運用環境の整備・運用技術の開発にかかわる研究を行っている。1 例を挙げると、法人間の株式持ち合いや親会社・子会社の同時上場が市場にもたらす歪みを理論的に分析し、それを是正するための方策を業界に提示した。また、他社株転換社債や変額年金保険など新型金融商品の評価や、信用リスクを明示的に考慮した転換社債のプライシングモデルの開発などを行ってきた。現在、ファンドのパフォーマンス評価に関する新手法の開発を、高橋明彦助教授と共同で手がけている。また、いわゆるバリュー株効果が発生するメカニズムの解明も、強い興味を持つ研究テーマである。

より大きな課題としては、株式市場の過熱やクラッシュなどの現象を、個々の投資家の行動原理の探求からではなく、多数の投資家のゲーム理論的な相乗作用の結果として解明すること（ミクロの動きの足し算では説明できないマクロ現象として説明すること）に興味を持っている。また、金融システムの作動特性や実物経済への効果を中心に、金融システム理論の体系化に取り組んでいる。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

論文

“Investment Frictions versus Financing Frictions,” CARF Working Paper CARF-F-153, July 2009
(with Risa Sai)

- 「日本株式市場におけるエンハンストアクティブ戦略ーアクティブ運用の分離定理と合成エンハンストアクティブ戦略ー」『証券アナリストジャーナル』第46巻第7号, 2008年7月(南聖治と共著)
- “Human Capital as an Asset Mix and Optimal Life-Cycle Portfolio: An Analytical Solution,” CARF Working Paper CARF-F-123, June 2008 (with Risa Sai and Kazuya Shibata)
- “Why some Distressed Firms Have Low Expected Returns,” CARF Working Paper CARF-F-100, July 2007 (with Ryoichi Ikeda)
- 「償還猶予を考慮した場合の債券価格の解析解」CARF ワーキングペーパー CARF-J-039, 2007年7月(池田亮一と共著)
- 「非経路依存型バランスシートアプローチ」CARF ワーキングペーパー CARF-J-038, 2007年6月(池田亮一と共著)
- 「グローバル・リスクシェアリングー強靱な金融システムの構築に向けてー」『経済学論集』第72巻4号, 2007年1月(ジェフリー・ボーン/佐井りさと共著)
- 「100パーセント・マネー再論: フィナンシャル・テクノロジーの挑戦」『現代ファイナンス』第20号, 2006年9月(ナイフー・チェン/佐井りさと共著)
- 「わが国金融システムの本当の課題」CARF ワーキングペーパー CARF-J-031, 2006年10月
- 「市場の効率性: ファーマから35年」『証券アナリストジャーナル』第44巻第10号, 2006年10月
- 「スタイル運用と行動ファイナンス」『証券アナリストジャーナル』第44巻第1号, 2006年1月
- 「負債の期間構造と信用リスク評価」CARF ワーキングペーパー CARF-J-011, 2005年5月(高橋明彦・池田亮一と共著)
- “Style Analysis Based on a General State Space Model and Monte Carlo Filter,” CARF Working Paper CARF-F-032, April 2005 (with Akihiko Takahashi and Seisho Sato)
- 「信用リスク・モデル化のアプローチ」『証券アナリストジャーナル』第42巻第3号, 2004年3月
- 「変額年金保険の評価」『現代ファイナンス』第14号, 2003年9月(池田亮一・長谷川洋一郎と共著)
- “Dynamic Optimality of Yield Curve Strategies,” *International Review of Finance*, Vol. 4, No. 1/2, March/June 2003 (with Akihiko Takahashi and Norio Tokioka)
- 「業績予想, 業績サプライズとバリューストック効果」笹井均・浅野幸弘編『資産運用の最先端理論』第4章, 日本経済新聞社, 2002年3月(渡部肇と共著)
- “Pricing Convertible Bonds with Default Risk,” *The Journal of Fixed Income*, Vol.11, No.3, December 2001 (with Akihiko Takahashi and Narihisa Nakagawa)
- 「株式評価・分析の新局面」『証券アナリストジャーナル』第39巻第6号, 2001年6月
- 「業績予想を用いたバリューストック効果の分析」『現代ファイナンス』第9号, 2001年3月(渡部肇と共著)
- “Cross-shareholdings and Equity Valuation in Japan,” forthcoming in AIMR Research Monograph (with Seiji Ogishima) (日本語版『日本の株式持ち合いと株価』CIRJE ディスカッションペーパー CJ-36, 2000年12月)
- “The Contributions of Professors Fischer Black, Robert Merton, and Myron Scholes to the Financial Services Industry,” *International Review of Finance*, Vol.1, No.4, December 2000 (with Terry Marsh)

- “Publicly Listed Parent/Subsidiary Pairs: Benchmarking to TOPIX and Market Distortion,”
forthcoming in AIMR Research Monograph (with Hiroyuki Yamada) (日本語版「親子市場、
TOPIX ベンチマークと市場のディストーション」 CIRJE ディスカッションペーパー
CJ-31, 2000年8月)
「親子上場は市場に歪みをもたらすか?」『証券アナリストジャーナル』第38巻第11号, 2000
年7月 (山田浩之と共著)

II) 2000年以前 (主要業績)

論文

- 「イン・ザ・マネーになった経済理論」『現代ファイナンス』第3号, 1998年3月 (Terry Marsh
と共著)
「普遍的金融措置の経済理論」『経済セミナー』516, 日本評論社, 1998年1月 (Terry Marsh
と共著)
“The Work of Fischer Black Robert Merton, and Myron Scholes and Its Continuing Legacy,”
Japanese Journal of Financial Economics, 2(1), The Nippon Finance Association, January, 1998
(with Terry Marsh)
「デリバティブと金融イノベーションの経済学」『証券アナリストジャーナル』第35巻12号,
1997年12月 (Terry Marsh と共著)
「スタイル・マネジメントの理論的基礎」『証券アナリストジャーナル』第34巻5号, 1997
年5月
「タームストラクチャー・モデルによる金利予測」金融先物論文集, 東京金融先物取引所, 1996
年9月
「株式期待リターンの銘柄間較差: 展望 (その5) より完全な説明原理を求めて」『証券アナ
リストジャーナル』第34巻4号, 1996年4月
「株式期待リターンの銘柄間較差: 展望 (その4) マルチベータ CAPM とマクロ・ファクタ
ー」『証券アナリストジャーナル』第34巻3号, 1996年3月
「株式期待リターンの銘柄間較差: 展望 (その3) 企業規模, 株価純資産倍率と株式リターン」
『証券アナリストジャーナル』第34巻2号, 1996年2月
「株式期待リターンの銘柄間較差: 展望 (その2) 市場ポートフォリオの効率性」『証券アナ
リストジャーナル』第34巻1号, 1996年1月
「株式期待リターンの銘柄間較差: 展望 (その1) 期待リターンと CAPM」『証券アナリス
トジャーナル』第33巻12号, 1995年12月
「企業行動と証券市場: 動学的統合 (1) (2)」『経済学論集』第56巻2, 3号, 1990年7月,
10月
「株式のファンダメンタル・バリュー」西村清彦・三輪芳朗編『日本の株価・地価』第12章,
東京大学出版会, 1990年4月
「ゲームの理論と経済学 (1) ~ (16)」『経済セミナー』1982年10月~1984年1月 (今井晴
雄と共著)
“Equilibrium Contracts for Syndicates with Differential Information,” *Econometrica*, 48(6)
November 1980

学会等の活動

所属学会

日本ファイナンス学会元会長（1993-1998） 現在は副会長
アジアファイナンス学会（Asian Finance Association） 前会長（2006-2008） 現在は理事
MPT フォーラム会長

教育活動の自己評価

（学部講義）教科書的な理論だけでなく、私が行ってきた日本の金融・資本市場に関する実証分析をできるだけ講義で紹介する努力をしている。

（学部，大学院演習）理論面での鍛錬に力を注いでいる。

経歴

学歴

昭和 54 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 54 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 59 年 3 月 同上 単位取得退学
平成 4 年 4 月 経済学博士 (東京大学)

職歴

昭和 59 年 4 月 東京大学経済学部助手
昭和 61 年 4 月 同 助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 12 年 1 月 同 教授
平成 18 年 4 月 同 副研究科長 (～平成 20 年 3 月)

研究課題と研究経過

従来からの日本の雇用制度の歴史分析に加え、雇用制度とその外部の福祉制度との関連について研究を進めた。前者については、雇用制度の原理論を探求しつつ、賃金制度も含めた雇用諸制度の補完関係とその進化過程への洞察を行った。後者については、就業困難者を対象とした雇用と福祉の連携の実証分析を行った。また、その発展として、地域における産業・雇用・福祉の連携の実態調査を進めた。なお、国際比較研究については、雇用制度の現状を人事部門の日米比較の実証研究を通じて分析した。また、地域雇用政策の日米、日韓の比較研究も進めている。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

『講座・福祉社会 第 2 巻, 福祉社会の歴史—伝統と変容』ミネルヴァ書房, 2005 年 6 月 (中川清と共編著)

『人事労務管理の歴史分析』ミネルヴァ書房, 2003 年 3 月 (橋元秀一と共編著)

論文

「雇用制度の生活維持機能—雇用危機からみえるもの—」『社会福祉研究』106 号, 2009 年 10 月

「制度派労働研究の現代的価値—社会政策研究との関連で」『社会政策研究』1(1), 2008 年 10 月

「地域雇用政策の展開と課題」『地域政策研究』34 号, 2006 年 3 月

「大阪府における地域雇用政策の生成—就業支援策への収斂」田端博邦編著『地域雇用政策と福祉：公共政策と市場の交錯』(東京大学社会科学研究所研究シリーズ 22) 2006 年 3

月

“Corporate Organization in Japan and the United States: Is There Evidence of Convergence?” *Social Science Journal Japan*, 8(1), April 2005 (with S. Jacoby and E. Nason)

“The Role of the Senior HR Executive in Japan and the United States: Employment Relations, Corporate Governance and Values,” *Industrial Relations*, 44(2), April 2005 (with S. Jacoby and E. Nason)

「労働研究と福祉社会」『社会福祉研究』90号, 2004年7月

「地域雇用政策とは何かーその必要性と可能性ー」神野直彦他編著『自立した地域経済のデザイン 新しい自治体の設計 4ー生産と生活の公共空間ー』有斐閣, 2004年4月

「新規高卒採用制度の生成と展開ー造船現業労働者を事例としてー」『経済学論集』第68巻第3号, 2002年10月

「リビングウェイジをめぐる議論が示唆するもの」『労働法律旬報』1532, 2002年7月

「雇用流動化論の歴史的意味」『社会政策学会誌』5, 2001年3月

調査報告・その他

『持続可能な地域づくりと産業・雇用ー経済危機を超えてー』（序章, 第二章執筆）自治労・自治研作業委員会「地域雇用研究会」報告, 2009年12月

「雇用危機の意味するもの」『月刊, 自治研』51(595), 2009年4月号

「雇用と福祉の連携に関する総合的研究」平成17年度～19年度科学研究費補助金, 研究成果報告書

「勤労部門の戦後史(1)ー1950年代石川島重工における勤労政策の展開」ディスカッション・ペーパー CIRJE-J-193, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 2008年3月（上田修と共著）

「『社会政策から労働問題へ』の時代ー社会政策学会小史委員会企画分科会, 座長報告」『社会政策学会誌』15号, 2006年

「我々はどこに向かっているのか, 共通論題=雇用関係の変貌, 座長報告」『社会政策学会誌』9号, 2003年

書評

加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』（『社会福祉研究』98号, 2007年4月）

『講座・福祉国家のゆくえ』第1巻～第5巻（『社会福祉研究』92号, 2005年4月）

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

『日本における産業民主主義の前提』東京大学出版会, 1991年12月

論文

「定年制度とは何かー退職過程の制度歴史分析ー」『経済学論集』第66巻第3号, 2000年10月

“The Historical Significance of the Industrial Patriotic Association: Labor Relations in the Total-War State,” in Y. Yamanouchi ed., *Total War and Modernization, East Asia Program*, Cornell University, 1998

「介護職の労働市場分析」『高齢社会における社会保障周辺施策に関する理論研究事業の調査研究報告書 III』長寿社会開発センター, 1996年3月

「産業報国会の歴史的位罫ー総力戦体制と日本の労使関係」山之内靖他編『総力戦と現代化』柏書房, 1995年11月

- 「いわゆる『日本モデル論』と労働問題研究」『経済学論集』第61巻第2号，1995年7月
- 「高度成長期以降の雇用保障－雇用調整の展開に即して－」武田晴人編『日本産業発展のダイナミズム』東京大学出版会，1995年7月
- 「新日鉄“中期雇用計画”と地域雇用問題」戸塚秀夫他編『地域社会と労働組合』日本経済評論社，1995年2月
- 「雇用問題の転換－70年代における構図」栗田健編『現代日本の労使関係－効率性のバランスシート』1992年8月
- 「日本の内部労働市場－1960年代末の変容を中心として」吉川洋他編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会，1990年11月

学会等の活動

所属学会

社会政策学会（幹事：2002年～2006年，2008年～）

Labor and Employee Relations Association

日本労使関係研究協会

ジェンダー史学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

平成17年度～19年度，科学研究費（基盤研究C），「雇用と福祉の連携に関する総合的研究」平成14年度科学研究費（研究成果公開促進費），学術図書出版助成（課題番号14525）（『人事労務管理の歴史分析』として出版）

平成20年度，東京大学大学院経済学研究科助成プロジェクト「低賃金と地域雇用に関する総合的研究」

平成16～17年度，東京大学社会科学研究所「グローバリゼーションと福祉国家」プロジェクト

平成19年度～20年度，全日本自治団体労働組合，自治研作業委員会「地域雇用・就業創出と地域再生」研究プロジェクト

その他

「日本における地域雇用政策の展開－『不在』からシステム変革の機軸に」（2009年11月5日，釜山，『地域雇用開発の日韓比較』プロジェクト・シンポジウムでの発表）

学外活動（政府審議会などへの参加）

日本学術振興会科学研究費委員会，専門員

国立・社会保障人口問題研究所，研究評価委員

『社会福祉研究』編集委員

社会保障審議会・福祉部会，臨時委員

全日本自治団体労働組合，自治研作業委員会「地域雇用・就業創出と地域再生」研究委員会（座長）

教育活動の自己評価

学部講義（「労働経済」）は，労働経済に係る諸事象についての理論的説明のみでなく，講義全体を通じて，日本の雇用・労働市場の現状や課題について理解が深まるように工夫している。講義方法としては，詳細なレジュメの配布，2,3回の小テストとその解説などを行っている。学部演習は，研究調査の力，プレゼンテーションの力を養う目的で，企業及び自治

体調査やグループごとの研究と発表を行っている。大学院演習については、従来は、先端的な内容を扱うことが多く、また個別指導的な側面も強かったが、最近は概説的・入門的な解説も取り入れて始めている。今後は、参加者の意向等をより反映した内容にしていくことが課題となっている。また、他の関連分野の演習との連携も強めていく必要がある。

経歴

学歴

- 平成 2 年 3 月 慶應義塾大学経済学部卒業
- 平成 4 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了
- 平成 6 年 4 月 東京大学大学院総合文化研究科国際関係論専攻修士課程修了
- 平成 8 年 4 月 スタンフォード大学大学院食糧研究所 (Food Research Institute) International Development Policy 修士号取得
- 平成 11 年 9 月 スタンフォード大学大学院経済学部博士課程修了 (Ph.D. 取得)

職歴

- 平成 11 年 10 月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻助教授
- 平成 14 年 10 月 同 経済学研究科助教授
- 平成 19 年 4 月 同 准教授

研究課題と研究経過

研究課題は、大きく分けると三つある。第一は、自然災害と人的災害の発生が生み出す社会経済的な影響の分析、第二には、途上国におけるミクロデータの収集とそのデータを用いた政策評価、第三には、マクロデータを用いた経済発展のメカニズム・政策効果に関する研究である。第一の課題については、途上国の津波・台風・地震や日本の地震などの自然災害被災者調査とデータ分析、途上国と日本の経済危機の分析、日本の自殺問題の研究を行っている。第二の課題については、途上国における教育政策や保健政策の分析を行っている。第三の課題については、最近の分析手法を使いながら、日本の産業政策や政府開発援助政策の効果を厳密に検証している。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

Rural Poverty and Income Dynamics in Asia and Africa, Routledge, 2009 (with Keijiro Otsuka and Jonna P. Estudillo eds.)

『市場と経済発展』東洋経済新報社, 2006 年 (園部哲史と共編)

『基礎コース 国際経済学』新世社, 2003 年

論文

“On the Role of Technical Cooperation in International Technology Transfers,” RIETI Discussion Papers 07045, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI), 2007 (with Ayako Matsuda and Hidemi Kimura), forthcoming, *Journal of International Development*

“Precautionary Saving under Liquidity Constraints: Evidence from Rural Pakistan (with Jeong-Joon Lee),” CIRJE Discussion Paper Series CIRJE-F-377, September 2005, *Journal of Development*

- Economics*, 91(1), 77-86, 2010
- “Those Who Are Left Behind: An Estimate of the Number of Family Members of Suicide Victims in Japan,” CIRJE Discussion Paper CIRJE-F-604, December 2008 (with Joe Chen, Yun Jeong Choi, Kohta Mori and Saki Sugano) forthcoming, *Social Indicators Research*
- “Aggregate Returns to Social Capital: Estimates Based on the Augmented Augmented-Solow Model,” CIRJE Discussion Paper Series F-413, April 2006 (with Hirokazu Ishise), *Journal of Macroeconomics*, 31, 376-393, 2009
- “Poverty and Income Dynamics in Philippine Villages, 1985-2004,” *Review of Development Economics*, 12 (4), 877-890, November 2008 (with Jonna P. Estudillo and Keiji Otsuka)
- “Obstacles to School Progression in Rural Pakistan: An Analysis of Gender and Sibling Rivalry Using Field Survey Data,” CIRJE Discussion Paper F-Series CIRJE-F-484, CIRJE, Faculty of Economics, University of Tokyo, 2007 (with Michael Lokshin). Previously titled: “Household Schooling Decisions in Rural Pakistan,” Policy Research Working Paper No. 2541, Development Research Group, the World Bank, 2001 (with Michael Lokshin); “Obstacles to school progression in rural Pakistan: An analysis of gender and sibling rivalry using field survey data,” *Journal of Development Economics*, 88(2), 2009, pp. 335-347
- “How Is Suicide Different in Japan?,” CIRJE Discussion Paper F-526, University of Tokyo, November 2007 (with Chen, Joe and Yun Jeong Choi) <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/dp/2007/2007cf526.pdf>, CIRJE Discussion Paper F-526, University of Tokyo, April 2008 (REVISED VERSION) < <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/dp/2008/2008cf557.pdf>>, *Japan and the World Economy*, 21(2), February 2009, 140-150
- “Immiserizing Growth: An Empirical Evaluation,” CIRJE Discussion Paper F Series 235, Faculty of Economics, University of Tokyo, *Applied Economics*, 41(13), 1613-1620, 2009
- “How Do People Cope With Natural Disasters? Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake,” *Journal of Money, Credit, and Banking*, 40 (2-3), 463-488, March-April 2008 (with Satoshi Shimizutani)
- “Credit Crunch and Household Welfare: The Case of the Korean Financial Crisis,” (with Sung Jin Kang) CIRJE Discussion Paper F Series 234, Faculty of Economics, University of Tokyo, *Japanese Economic Review*, 59(4), 2008: 438-458
- “The Changing Determinants of Schooling Investments and Overseas Migration: Evidence from Villages in the Philippines, 1985-1989 and 2000-2004,” (with Jonna P. Estudillo and Keiji Otsuka), *Journal of Development Studies*, 45(3), 2009, 391-411
- “The Changing Determinants of Schooling Investments and Overseas Migration: Evidence from Villages in the Philippines, 1985-1989 and 2000-2004,” forthcoming in *Journal of Development Studies* (with Jonna P. Estudillo and Keiji Otsuka)
- “The Impact of Natural and Manmade Disasters on Household Welfare,” *Agricultural Economics*, 37 (s1), 59-73, December 2007
- “The Degree of Precautionary Saving: Re-examination,” *Economics Letters*, 96 (2), 196-201, August 2007 (with Jeong-Joon Lee)
- “Consumption Insurance against Natural Disasters: Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake,” *Applied Economics Letters*, 14 (4), 303-306, March 2007 (with Satoshi Shimizutani)

- “An Introduction to: Intrahousehold Resource Allocation and Gender Discrimination: Microeconomic Studies on Rural Households in Andhra Pradesh, India,” *Developing Economies*, 64 (4), December 2006, 375-97 (with Nobuhiko Fuwa, Seiro Ito, Kensuke Kubo, and Takashi Kurosaki)
- “Gender Discrimination, Intrahousehold Resource Allocation, and Importance of Spouse's Fathers: An Evidence on Expenditure from Rural India,” *Developing Economies*, 64 (4), December 2006, 398-439 (with Nobuhiko Fuwa, Seiro Ito, Kensuke Kubo, and Takashi Kurosaki)
- “Whose Education Matters for Child Labor and School Enrollment? A Case of Rural Andhra Pradesh, India,” *Developing Economies*, 64 (4), December 2006, 440-64 (with Nobuhiko Fuwa, Seiro Ito, Kensuke Kubo, and Takashi Kurosaki)
- “On the Mother and Child Labor Nexus under Credit Constraints: Findings from Rural India,” *Developing Economies*, 64 (4), December 2006, 465-499 (with Nobuhiko Fuwa, Seiro Ito, Kensuke Kubo, and Takashi Kurosaki)
- “Exchange Rate Misalignment: A New Test of Long-Run PPP Based on Cross-Country Data,” *Applied Financial Economics*, 16, 127-134, January 2006 (with Pan A. Yotopoulos)
- “The Green Revolution, development of labor markets, and poverty reduction in the rural Philippines, 1985-2004,” *Agricultural Economics*, 35 (s3), 399-407, 2006 (with Jonna P. Estudillo and Keiji Otsuka)
- “The Determinants of Credit Access and Its Impacts on Micro and Small Enterprises: The Case of Garment Producers in Kenya,” *Economic Development and Cultural Change*, 54 (4), 927-944, 2006 (with John Akoten and Keiji Otsuka)
- “Modern Rice Technology, Access to Land and Poverty: The Case of Rice-Growing Villages in the Philippines, 1985-97,” *Asian Economic Journal*, 19 (4), 383-406, December 2005 (with Jonna Estudillo and Mahabub Hossain)
- “How did Korean Households Cope with Negative Shocks from the Financial Crisis?” *Journal of Asian Economics*, 16 (2), 239-254, April 2005 (with Chorching Goh and Sung Jin Kang)
- “The Determinants of Schooling Investments of the Rural Filipino Households, 1985-2002,” *the Philippine Review of Economics*, 41 (1), 1-29, 2004 (with Jonna Estudillo and Keiji Otsuka)
- “Are Private Transfers Altruistically Motivated? The Case of the Republic of Korea before and during the Financial Crisis,” *Developing Economies*, 41 (4), 484-501, 2003 (with Sung Jin Kang)
- “On the Missing Link between Currency Substitution and Crises,” *Zagreb International Review of Economics and Business*, 2002 (with Pan A. Yotopoulos)
- “Public for Private: The Relationship between Public and Private School Enrollment in the Philippines,” *Economics of Education Review*, 20, 2001 (with Emmanuel Jimenez)
- “Secondary Market Efficiency of LDC Bank Loans and International Private Lending, 1985-1993,” *Journal of International Money and Finance*, 20, 2001
- 「開発援助と貧困削減－東アジアの文脈から－」『フィナンシャル・レビュー』平成 21 年第一号 (通巻第 93 号), 2009 年 3 月
- 「アジア通貨危機と貧困問題－危機後の 10 年を振り返って－」『国際問題』No. 563, 2007 年
- 「インド農村部における児童労働・就学と家計内資源配分」『経済研究』57(4), 328-343, 2006 年 (不破信彦・伊藤成朗・久保研介・黒崎卓と共著)
- 「(世銀 ABCDE 会合報告) 慢性的貧困および一時的貧困の削減におけるインフラの役割: 国際協力銀行のスリランカ灌漑支援事業のケース」『国際金融研究所報』32 号, 国際協力

- 銀行，2006年（庄司匡宏・菅原慎矢と共著）
- 「貧困削減におけるインフラの役割－スリランカ・パキスタンにおけるJBIC灌漑事業のインパクト評価－」『国際金融研究所報』32号，国際協力銀行，2006年（新海尚子・庄司匡宏・菅原慎矢・桂井太郎と共著）
- 「経済開発におけるガバナンス」河野勝編『制度からガバナンスへ』東京大学出版会，2006年（庄司匡宏と共著）
- 「人間の安全保障と開発経済学」『アジア研ワールドトレンド』2006年1月号
- 「政府開発援助の経済分析：現状と展望」『国民経済雑誌』193巻1号，2006年（池上宗信と共著）
- 「経済学からのアプローチ」黒田一雄・横関裕見子編『国際教育開発論』，有斐閣，2005年
- 「世界の貧困とその削減」「経済開発と教育」高梨和紘編『開発経済学』慶応大学出版会，2005年
- 「開発援助と貧困削減の経済学」絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編『貧困と開発』有斐閣，2004年
- 「進化する開発経済学」『経済セミナー』2003年7月号
- 「教育開発の経済学－現状と展望」「資金制約と学校教育投資：フィリピン農村の事例研究，1985－2002年（ジョナ・エストウディリオ・大塚啓二郎との共著）」「初等教育におけるコミュニティの役割の重要性について－エルサルバドル EDUCO プログラムの事例から－」大塚啓二郎・黒崎卓編『教育と経済発展』東洋経済新報社，2003年
- 「序章（高木信二と共著）」「通貨代替と通貨危機－理論と実証－」「通貨危機の社会的インパクト－展望と韓国家計データによる例示－」高木信二編『通貨危機と資本逃避－アジア通貨危機の再検討－』東洋経済新報社，2003年
- 「インフラストラクチャー整備が貧困削減に与える効果の定量的評価－スリランカにおける灌漑事業のケース－」『開発金融研究所報』第14号，国際協力銀行，2003年（新海尚子と共著）
- 「グローバリゼーションと貧困」『国際経済』第54号，日本国際経済学会，2003年
- 「開発経済学の現状」『国際社会科学2001』東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻，2002年
- 「通貨代替と通貨危機－理論と実証」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』165号，2002年
- 「インフラ整備による動学的貧困問題の緩和」『開発金融研究所報』増刊号，国際協力銀行，2000年
- 書評**
- J. Haltiwanger *et al.*, “Labor Statistics Measurement Issues,” J. Haltiwanger *et al.*, eds., *Studies in Income and Wealth*, Vol.60, University of Chicago Press, 1998 (*Journal of Asian Economics*, 11, pp. 107-111, 2000)
- 瀬地山角著『お笑いジェンダー論』（『教養学部報』第461号，東京大学教養学部，2002年7月3日）
- 「IT革命はインドの貧困に挑戦できるか」『エコノミックス』2001年4月号

II) 2000年以前（主要業績）

論文

“Free Currency Markets, Financial Crises and the Growth Debacle: Is There a Causal Relationships?”

- Seoul Journal of Economics*, No. 4, Winter 1999 (with Pan A. Yotopoulos)
- “Financial Repression and External Openness in an Endogenous Growth Model,” *Journal of International Trade and Economic Development*, 9, 1999 (with Sung Jin Kang)
- “Do Community Managed Schools Work?: An Evaluation of El Salvador's EDUCO Program,” *World Bank Economic Review*, 13 (3), pp. 415-441, September 1999 (with Emmanuel Jimenez)
- “Human Capital Investment in Pakistan: Implications of Micro-Evidence from Rural Households,” *Pakistan Development Review*, 36 (4), pp. 695-712, 1997
- “Aid and Poverty Alleviation: An International Comparison,” *IDS Bulletin*, 27, 1996
- “Are the Heavily Indebted Countries Solvent? Tests of Intertemporal Borrowing Constraints,” *Journal of Development Economics*, 45, pp. 325-337, December 1994
- 「発展途上国農村における家計の消費安定化－パキスタンの事例を中心に－」『経済研究』50巻2号, 1999年(黒崎卓と共著)
- 「経済発展プロセスにおける二つの動学的貧困概念について」『国際関係論研究』13号, 1999年
- 「途上国農村における家計の消費安定化－研究展望とパキスタンへの応用－」一橋大学経済研究所, Discussion Paper Series A, No. 361, 1999年(黒崎卓と共著)

学会等の活動

所属学会

- American Economic Association
- Econometric Society (2009 FESAMES Program Committee member)
- East Asian Economic Association (Editorial Board Member 2004 -)
- 日本経済学会
- 国際経済学会
- 国際開発学会 (理事 2008年-)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費・基盤研究 (A) 平成 21-25 年度 研究代表者: 澤田康幸
- 科学研究費・若手研究 (B) 平成 16-18 年度 研究代表者: 澤田康幸
- 科学研究費・若手研究 (B) 平成 14-15 年度 研究代表者: 澤田康幸
- 科学研究費・奨励研究 (A) 平成 12-13 年度 研究代表者: 澤田康幸
- JICA 研究所客員研究員 (2009年2月-)
- 経済産業研究所 (RIETI) ファカルティフェロー (2006年9月-)

受託研究等

- 期間: 平成 17 年 11 月 1 日-平成 18 年 5 月 10 日
- 研究委託: 国際協力銀行 (JBIC)
- 研究タイトル: 「世銀 ABCDE 会合に向けてのインフラと貧困調査」

その他 (セミナー・コンファレンス等発表)

- Building Resilience conference, Duke University, March 2010
- 2009 年度 日本経済学会秋季学会・特別報告, 2009 年 10 月
- ABCDE conference, the World Bank, held in Seoul, Korea, June 2009
- Finance Seminars, Essex Business School, University of Essex, February 4, 2009
- CSAE Seminar, University of Oxford, February 3, 2009
- Econometrics/Applied Economics Workshop, University of Western Ontario, November 11, 2008

Birnkrant Development Seminar and Dynamics Seminar, Department of Economics, University of Southern California, March 25, 2008

Lunch seminar on the Japanese Economy at the Maison Franco-Japonaise, February 26, 2008

Workshop on Macro Risks and Micro Responses, Europe and Central Asia (ECA), World Bank, in Washington D.C., February 15, 2008

The Ninth Annual Global Development Conference Global Development Network, Brisbane, Australia, January 28, 2008

26th conference of the International Association of Agricultural Economists in Australia, plenary session, August 13, 2006

The UNU-WIDER conference on Aid: Principles, Policies and Performance, Helsinki, Finland, June 17, 2006

Annual Bank Conference on Development Economics (ABCDE) conference Tokyo, May 30, 2006

Gamla Torget Symposium of Folke Bernadotte Akademin, Uppsala University, November 9, 2005

The UNU-WIDER Project Meeting, “The Impact of Globalization on the Poor in Asia,” 26 April 2005, Tokyo

The Indonesian Economic Association's international conference, “the Redevelopment of Post Disaster Areas in Indonesia with the Emphasis on Aceh and North Sumatra,” March 21, 2005

Department of Economics, Chinese University of Hong Kong, November 12, 2004

85th Seminar of European Association of Agricultural Economists, Agricultural Development and Rural Poverty under Globalization: Asymmetric Processes and Differentiated Outcomes held at University of Florence, September 8-11, 2004

Teacher Quality and Incentives in Latin America Workshop, LAC-HD, the World Bank, April 22, 2004

Department of Economics, Korea University, May 2004

Department of Economics, University of Hawaii at Manoa, September 2001

Department of Economics, University of Hawaii at Manoa, October 2001

The Comparative Economic Development Seminar, Department of Economics, University of Michigan, Ann Arbor, November 11, 1999

Asian Development Bank, March 1999

Brandeis University, February 12, 1999

University of Wisconsin, Madison, February 9, 1999

University of Hawaii-Manoa, February 5, 1999

University of Toronto, January 26, 1999

The World Bank, January 12, 1999

学外活動（政府審議会などへの参加）

財務省「関税・外国為替等審議会 最近の国際金融動向に関する専門部会」委員（2002年－2007年）

受賞等

第2回円城寺次郎記念賞（2009年11月）

第23回大平正芳記念賞 澤田康幸・園部哲史編著『市場と経済発展』東洋経済新報社に対して 2007年

第5回 NIRA 大来政策研究賞 大塚啓二郎・黒崎卓編著『教育と経済発展』東洋経済新報社
に対して（第1章・第5章・第7章を担当）2004年

教育活動の自己評価

学部教育では開発経済学に関する演習と、開発経済学講義を担当している。大学院でも、開発経済学に関する講義を担当している。学部演習では、国際協力・開発経済に関心を持つ学生が例年12名程度参加している。通常の演習の他、学生が主体的に夏休み期間を使った発展途上国でのフィールド調査を行い、理論の実証的・実践的側面を学んでいる。また、フィールド調査の成果を公表する場として、例年11月に韓国でインゼミを開催している。日本側からは東大・早稲田・慶応大学のゼミ、韓国側からはソウル国立・高麗・延世大学の学生が参加し、活発な議論を行っている。卒業生の進路も、大学院に加え、国際協力機構（JICA）・国際協力銀行（JBIC）などの援助関連機関、財務省・経済産業省・外務省といった官公庁が多い。指導大学院生については、経済学研究科のみならず他研究科の開発関連の博士論文を指導するケースも多い。大学院生については、欧米への留学者が多く留学後は国際機関に就職するケースが多く見られる。

経歴

学歴

- 昭和 52 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 52 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 58 年 3 月 同上 単位取得退学
昭和 62 年 2 月 同上 修了 (経済学博士, 東京大学)

職歴

- 昭和 58 年 4 月 西南学院大学経済学部講師
昭和 60 年 4 月 同 助教授
平成 元年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 7 年 4 月 同 教授
平成 7 年 9 月 サチューセッツ大学経済学科客員研究員 (1996 年 8 月まで)
平成 8 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

(1) 恐慌の比較研究 : 2007 年に始まった世界金融危機, 日本の平成不況, 大恐慌の比較研究を, 資本主義と制度の進化という観点から行った。

(2) 制度経済学の思想的源流 : 制度経済学の思想的源流をヒュームの「コンヴェンション」に求め, スミスの「見えざる手」と比較検討した。さらに, 前者の源流をエピクロスと古代懐疑論に遡り, 後者の源流をストア派哲学に遡り, ヨーロッパに於ける異端思想と正統思想の系譜の比較研究を行った。

(3) 経済学方法論の研究 : 習慣の形成と進化の理論的研究の一環として, パースの仮説形成論, 記号過程論, 創造愛的進化論の研究を, コミュニケーションの論理との関連で, 行っている。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

『21 世紀の経済社会を構想する』(共著, 森岡孝二・杉浦克己・八木紀一郎編) 桜井書店, 2001 年 5 月

『多元的経済社会の構想』(共編著, 共編著者 : 杉浦克己・丸山真人) 日本評論社, 2001 年

『東アジアで生きよう』(共著, 共著者 : 高英求・勝悦子, 金子勝・山口二郎・藤原帰一編) 岩波書店, 2003 年

『新版 国際金融論—グローバル金融危機の構造』(共著, 尾上修悟編著) ミネルヴァ書房, 2003 年

『イラク戦争 検証と展望』(共著, 寺島実郎・小杉泰・藤原帰一編) 岩波書店, 2003 年

- 『市場経済の神話とその変革』（共著、佐藤良一編）法政大学出版局，2003年
『制度と組織－理論・歴史・現状－』（編著）桜井書店，2007年
『現代経済学－市場・制度・組織－』（共編著、共編著者：吾郷健二・佐野誠）岩波書店，2008年
『資本主義の暴走をいかに抑えるか』筑摩書房，2009年

論文

- 「資本蓄積と制度進化」杉浦克己・柴田徳太郎・丸山真人編著『多元的経済社会の構想』所収，2001年
「米経済の失速とアジア経済」（共著、共著者：高英求・勝悦子）『世界』2001年4月
「世界同時株安が意味するもの」『世界』2001年5月
「制度進化論の可能性：モラルサイエンスとしての政治経済学再生の試み」『進化経済学論集』第6集，進化経済学会，2002年
「アメリカ経済の早期回復はあるか」『世界』2002年2月
「危機に瀕するアメリカ型資本主義」『世界』2002年11月
「資本主義と制度－平等で公正な市場は可能か－」佐藤良一編『市場経済の神話とその変革』所収，2003年
「国際金融・資本市場の三極構造（日本・イギリス・アメリカ）－1990年代の変容－」（共著、共著者：大森拓磨・平野裕三）Discussion Paper Series, CIRJE-J-96, Faculty of Economics, University of Tokyo, August 2003
「対イラク戦争後のアメリカ経済－景気は回復しているのか」『世界』2003年11月
“The American Great Depression and the Japanese Heisei-era Depression Compared - from an institutional approach,” Seoul Journal of Economics, Volume 17, Number 2, 2004
「資本主義と制度の共進化」柴田徳太郎編『制度と組織』所収，2007年
「市場・制度・組織」吾郷健二・佐野誠・柴田徳太郎編『現代経済学』所収，2008年
「市場主義と制度主義の思想的源流」経済理論学会第56回大会報告集，2008年
「オバマに何ができるか？－経済政策を検討する－」『生活経済政策』no.147，2009年
「進化経済学の思想的源流」『進化経済学論集』第13集，進化経済学会，2009年
「慣習・創発・記号過程」『進化経済学論集』第14集，2010年
「見えざる手とコンヴェンション－スミスとヒュームの秩序生成論－」東京大学『経済学論集』第75巻第4号，2010年

書評

- ロバート・ポーリン著，佐藤良一・芳賀健一訳『失墜するアメリカ経済－ネオリベラル政策とその代替策』（経済理論学会編『季刊 経済理論』第46巻第3号，2009年）

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- 『大恐慌と現代資本主義』東洋経済新報社，1996年

論文

- 「ニューヨーク金融市場と大恐慌 1927～31年」『世界恐慌と国際金融』第2章，有斐閣，1982年（佐美光彦・杉浦克己編）
「アメリカ金融恐慌下の金本位制停止（1931～1933年）」『経済学論集』西南学院大学，第18巻第4号，1984年
「ニューディール期の景気と金融（1）～（3）－ニューディール期の金融機構（II）－」『経

『経済学論集』西南学院大学, 第20巻第2・3合併号, 第21巻第3号, 第22巻第1号, 1985～1987年

「展望論文：金融恐慌論の検討」金融学会報告 69, 1990年

「負債デフレーションと大恐慌」『経済理論の歴史的パースペクティブ』東京大学出版会, 1990年 (吉川洋・岡崎哲二編)

「国際金融市場の三極化」『現代国際金融の構図』法政大学出版会, 1993年 (平田喜彦編)

“Tripolar Structure of the International Banking and Financial Markets,” *Journal of International Economic Studies*, 7, The Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, Tokyo, March 1993

「段階論と制度進化」『経済理論学会年報』第35集, 1998年

“An Evolutionary Interpretation of the Japanese Depression in the 1990s,” *Journal of Economic Issues*, XXXII (2), 1998

学会等の活動

所属学会

経済理論学会

金融学会

進化経済学会

経済学史学会

Association for Evolutionary Economics

Union for Radical Political Economy

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターより経済学研究科研究助成として援助を受けたプロジェクト

平成13年度「アメリカ金融市場の構造変化と株式ブーム」

平成14年度「日米金融制度進化の比較研究」

平成15年度「1990年代における国際金融市場の三極構造の変容」

平成17年度「「失われた10年」の国際比較研究」

平成18年度「「失われた10年」の国際比較研究」

平成19年度「「失われた10年」の国際比較研究」

平成21年度「サブプライム危機と世界同時不況」

その他

共同プロジェクト「市場経済の神話とその変容」(法政大学比較経済研究所)で「90年代アメリカ景気循環の特質」を発表(2001年11月17日, 法政大学)

プロジェクト「グローバリゼーション下の東アジア社会経済の研究」(新潟大学経済学部)で「グローバリゼーションの背景と現状—アメリカ経済の視点から—」を発表(2004年11月27日, 新潟大学)

G. A. Dymksi (University of California Center Sacramento) との共同プロジェクト

“Efficiency, Social Efficiency and Financial Exclusion in Institutionalist Theory”で, “On the Concept of Efficiency in Institutional Economics”を発表

Association for Evolutionary Economics annual meeting, Chicago, Illinois, January 5-7, 2007

共同プロジェクト「21世紀の経済社会を構想する」で「市場・制度・組織」を発表(2007年5月12日, 東京大学)

教育活動の自己評価

(学部)「現代資本主義論」「経済学史」の講義では、理解程度の確認、成績評価の素材として、小論文テストの実施、レポートの提出などを利用している。「演習」では、「現代の金融危機と景気変動」をテーマとして共通のテキストを輪読すると共に、各自の選択したテーマに関する研究発表の機会を設けて、卒業論文作成の準備を促している。また、特定のテーマに関するディベートを他大学（慶応大学，ソウル大学，高崎経済大学）のゼミと随時実施しており、議論する能力の向上に効果を上げている。

(大学院)「政治経済学」（スクーリング科目・学部上級科目）では、現代の資本主義を支える諸制度に関する内外の主要な研究の検討を行っている。「経済思想」では経済思想に関する古典を輪読している。「論文指導」では、修士論文，博士論文作成のための個別指導に加えて、「政治経済学ワークショップ」での中間発表の経験が、論文の改善に役立っている。

経歴

学歴

- 昭和 57 年 3 月 東京大学経済学部経営学科卒業
- 昭和 61 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科にて経済学修士号取得
- 平成 元年 3 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
- 平成 5 年 3 月 東京大学経済学博士取得

職歴

- 平成 元年 4 月 学習院大学経済学部専任講師
- 平成 2 年 4 月 学習院大学経済学部助教授
- 平成 8 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
- 平成 19 年 4 月 同 准教授

研究課題と研究経過

製造業の国際戦略，および海外企業とりわけアジア系企業と日本企業の競争について分析し、『ものづくりの国際経営戦略』（2009 年）として発表し，現在も継続中である。その他，国際標準に関する企業戦略については，主として『コンセンサス標準戦略』（2008 年），コンテンツ産業についての研究としては、『フリーコピーの経済学』（2008 年）にまとめた。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

- 新宅純二郎・浅羽茂（共編著）『競争戦略のダイナミズム』日本経済新聞社，2001 年
- 奥野正寛・竹村彰道・新宅純二郎（共編著）『電子社会と市場経済：情報化と経済システムの変容』新世社，2002 年
- 新宅純二郎・田中辰雄・柳川範之（共編著）『ゲーム産業の経済分析：コンテンツ産業発展の構造と戦略』東洋経済新報社，2003 年 3 月
- 藤本隆宏・新宅純二郎（共編著）『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社，2005 年 5 月
- 藤本隆宏・高橋伸夫・新宅純二郎・阿部誠・粕谷誠『リサーチ・マインド 経営学研究法』有斐閣，2005 年 9 月
- 東京大学ものづくり経営研究センター『170 の keyword による ものづくり経営講義』日経 BP 社，2005 年
- 新宅純二郎・江藤学（共編著）『コンセンサス標準戦略』日本経済新聞出版社，2008 年
- 新宅純二郎・柳川範之（共編著）『フリーコピーの経済学—デジタル化とコンテンツ・ビジネスの未来—』日本経済新聞出版社，2008 年
- 新宅純二郎・天野倫文（共編著）『ものづくりの国際経営戦略—アジアの産業地理学』有斐閣，

2009年

論文

- 新宅純二郎・田中辰雄（2001）「ゲームソフト産業における企業組織と成果」奥野正寛・池田信夫編著『情報化と経済システムの転換』第9章，東洋経済新報社，pp.231-266
- 新宅純二郎（2002）「トステム株式会社—アルミサッシ事業への参入と競争優位の確立—」『赤門マネジメント・レビュー』1(1)，pp.67-104
- 浅羽茂・新宅純二郎（2002）「業界標準をめぐる競争戦略」『赤門マネジメント・レビュー』1(2)，pp.133-158
- 高橋伸夫・新宅純二郎（2002）「Resource-Based View の形成」『赤門マネジメント・レビュー』1(9)，pp.687-704
- 新宅純二郎（2003）「アーキテクチャの視点から中国関係を考える」『中小公庫マンスリー』2003年5月，pp.12-19
- 新宅純二郎（2003）「モジュール化への対応戦略を考える」『エコノミスト』2003年5月6日号
- 新宅純二郎（2003）「アーキテクチャ論から見た中国との分業」『日本機械輸出組合 JMC ジャーナル』2003年11月，pp.2-7
- 新宅純二郎・加藤寛之・善本哲夫（2004）「中国モジュール型産業における日本企業の戦略」『赤門マネジメント・レビュー』3(3)，pp.95-114
- 新宅純二郎（2004）「規制緩和のインパクト」経営史学会編『日本経営史の基礎知識』有斐閣，pp.376-377
- 新宅純二郎（2004）「ゲーム産業と経済学」『経済セミナー』
- 新宅純二郎（2004）「中国等アジアとの分業戦略」『日本機械輸出組合 JMC ジャーナル』2004年10月，pp.9-16
- Junjiro Shintaku (2005) “Sustainability of Competitive Advantage: Accumulated Experience and Discontinuous Technological Change,” *Annals of Business Administrative Science*, 4(1), pp.1-8, Jan.
- 新宅純二郎・竹嶋斎・中川功一・小川紘一・善本哲夫（2005）「台湾光ディスク産業の発展過程と課題—日本企業との競争，協調，分業—」『赤門マネジメント・レビュー』4(3)，pp.103-140
- Koichi Ogawa, Junjiro Shintaku and Tetsuo Yoshimoto (2005) “Architecture-based Advantage of Firms and Nations: New Global Alliance between Japan and Catch-up Countries,” *Annals of Business Administrative Science*, 4(3), pp.21-38, July
- 新宅純二郎（2005）「アーキテクチャ分析に基づく日本企業の競争戦略」『JEITA Review』pp.8013
- 善本哲夫・新宅純二郎（2005）「海外企業との協業を通じた基幹部材と完成品事業との連携モデル」『ビジネスインサイト』13(3)，pp.20-35
- 新宅純二郎・小川紘一・善本哲夫（2006）「光ディスク産業の競争と国際的協業モデル—擦り合わせ要素のカプセル化によるモジュラー化の進展—」『赤門マネジメント・レビュー』5(2)，pp.35-65
- 新宅純二郎・善本哲夫（2006）「光ディスクの標準化による国際競争と国際協調戦略」経済産業省標準化経済性研究会（編）『国際競争とグローバル・スタンダード』第2章，日本規格協会
- 新宅純二郎・小川紘一・善本哲夫（2006）「光ディスク産業の競争と国際的協業モデル—擦り

- 合わせ要素のカプセル化によるモジュラー化の進展—」榊原清則・香山晋編著『イノベーションと競争優位』4章, NTT出版
- 新宅純二郎・許経明・蘇世庭 (2006) 「台湾液晶産業の発展と企業戦略」『赤門マネジメント・レビュー』5(8), pp.519-540
- 善本哲夫・新宅純二郎・小川紘一 (2006) 「製品アーキテクチャにもとづく日韓企業の協業モデル」『赤門マネジメント・レビュー』5(10), pp.629-650
- 善本哲夫・新宅純二郎・中川功一・藤本隆宏・相泰生・天野倫文・太田原準・葛東昇「調査報告: インド製造業のものづくりと日系企業のインド進出—二輪, 四輪, 家電の事例—」『赤門マネジメント・レビュー』5(12), pp.707-728
- Junjiro Shintaku, Koichi Ogawa and Tetsuo Yoshimoto (2006) “Architecture-based Approaches to International Standardization and Evolution of Business Models,” *International Standardization as a Strategic Tool: Commended Papers from the IEC Century Challenge 2006*, IEC
- 新宅純二郎 (2006) 「日本製造業における構造改革」MMRC ディスカッションペーパー 83, 東京大学ものづくり経営研究センター
- 新宅純二郎・福澤光啓・立本博文 (2006) 「ファームウェア・アーキテクチャの揺れ動きとその要因—デジタル複合機の事例—」『赤門マネジメント・レビュー』5巻7号, グローバルビジネスリサーチセンター
- 新宅純二郎 (2006) 「インド製造業の魅力と実態 (SPECIAL FEATURE インドの潜在力)」『ていくおふ』117, pp.8-15, ANA 総合研究所
- 新宅純二郎 (2007) 「アーキテクチャのポジショニング戦略」『ものづくり経営学—製造業を超える生産思想』第1部第2章, pp.35-50, 光文社
- 新宅純二郎 (2007) 「中国の家電産業と日本企業の戦略」『ものづくり経営学—製造業を超える生産思想』第4部第5章, pp.475-485, 光文社
- 新宅純二郎 (2007) 「東アジアにおける製造業ネットワーク形成と日本企業のポジショニング」『韓日経商論集』2007年6月号, pp.169-195, 韓日経商学会
- 藤本隆宏・天野倫文・新宅純二郎 (2007) 「アーキテクチャ分析にもとづく比較優位と国際分業: ものづくりの観点からの多国籍企業論の再検討」『組織科学』40(4), pp.51-64, 白桃書房
- 新宅純二郎・善本哲夫・立本博文・許経明 (2007) 「中国液晶テレビメーカーの実態と企業戦略—中国企業2社の事例—」『赤門マネジメント・レビュー』6巻2号, グローバルビジネスリサーチセンター
- 新宅純二郎・善本哲夫・立本博文・許経明・蘇世庭 (2007) 「液晶テレビのアーキテクチャと中国企業の実態」『赤門マネジメント・レビュー』6巻11号, グローバルビジネスリサーチセンター
- 新宅純二郎・善本哲夫・小川紘一 (2008) 「製品アーキテクチャにもとづく日韓企業の協業モデル」現代日本学会編『21世紀日韓関係と北東アジアのビジョンII』第9章所収, Hanul出版 (日本語, 韓国語, 同時出版)
- Junjiro Shintaku and Kotaro Kuwada (2008) “Reorganizing Mature Industry through Technological Innovation: De-Maturity in Watchmaking Industry,” in Takuji Hara, Norio Kambayashi and Noboru Matsushima ed., *Industrial Innovation in Japan*, Routledge
- 新宅 純二郎 (2008) 「ものづくりをブランド価値に」飯塚悦功 (編著) 『日本のものづくり2.0—進化する現場』第4章, 日本経済新聞出版社
- 新宅純二郎・立本博文・善本哲夫・富田純一・朴英元 (2008) 「製品アーキテクチャから見る

- 技術伝播と国際分業」『一橋ビジネスレビュー』56巻2号, pp.42-61
- 立本博文・小川紘一・新宅純二郎 (2008) 「技術の収益化のための国際標準化とコア技術管理」『日本知財学会誌』5巻2号, pp.4-11
- 新宅純二郎 (2009) 「コンセンサス標準の戦略的活用」『知財ふりずむ』7巻78号
- 新宅純二郎 (2009) 「新興国市場開拓に向けた日本企業の課題と戦略」『国際協力銀行・国際調査室報』2号, pp.53-66
- 藤本隆宏・新宅純二郎・善本哲夫 (2009) 「ものづくり経営の今後」*Panasonic Technical Journal*, 55(3), pp.36-41
- 新宅純二郎・天野論文 (2009) 「新興国市場戦略論—市場・資源戦略の転換—」『経済学論集』第75巻第3号, pp.40-62

II) 2000年以前 (主要業績)

著書・編著

- 新宅純二郎 (1994) 『日本企業の競争戦略—成熟産業の技術転換と企業行動—』有斐閣
- 宇田川勝・橘川武郎・新宅純二郎 (2000) 『日本の企業間競争』(編著) 有斐閣
- 新宅純二郎・許斐義信・柴田高 (2000) 『デファクト・スタンダードの本質—技術覇権競争の新展開—』(編著) 有斐閣

論文

- 沼上幹・浅羽茂・新宅純二郎・網倉久永 (1992) 「対話としての競争—電卓産業における競争行動の再解釈—」『組織科学』26(2), pp.64-79
- 新宅純二郎 (1995) 「製品進歩にもとづく競争戦略—頻繁なモデルチェンジと多品種化の意義と限界—」『研究開発マネジメント』5(2), pp.54-63
- 新宅純二郎・網倉久永 (1998) 「戦略スキーマの相互作用：シャープの事業展開と戦略策定の参照点」『経済学論集 (東京大学)』64(2), pp.2-24

学会等の活動

所属学会

- 組織学会 理事 (2009年9月まで)
- 経営史学会 評議員 (2005年1月～2008年12月)
- 国際ビジネス研究学会 常任理事 (現職)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」(1998～2002)
- 文部科学省・21世紀COE「ものづくり経営研究センター」(2003～2007)
- 文部科学省・グローバルCOE「ものづくり経営研究センター・アジアハブ」(2008～)
- 文部科学省・基盤研究(B)「組織間学習としての技術移転プロセスの組織生態学的実証研究」(2002～2005)
- 文部科学省・基盤研究(A)「中国製造業の国際競争力と日本企業の開発, 生産戦略—製品アーキテクチャの視点から—」(2001～2005)
- 文部科学省・基盤研究(A)「アジアの製造業における組織能力と製品アーキテクチャの動的比較分析」(2006～)

その他

- 東京大学 知的資産経営総括寄付講座准教授 (兼任)

学外活動（政府審議会などへの参加）

NPO 法人グローバルビジネスリサーチセンター常任理事
（社）モバイル・コンテンツ・フォーラム顧問

受賞等

1995年6月24日 組織学会高宮賞（『日本企業の競争戦略』有斐閣，1994年に対して）

2006年12月 IEC（国際電気標準会議）創立100周年国際論文コンテスト2位受賞
（“Architecture-based Approaches to International Standardization and Evolution of Business Models”）

教育活動の自己評価

教育面では学部学生のゼミ教育で，学術的教育，企業訪問などの機会提供，法政大学など他大学との交流を推進した。また，学部ゼミから大学院への進学者数を増やし，いままで11名が進学した。そのうち，学会賞を受賞した大学院生を2名輩出した。

経歴

学歴

昭和 45 年 3 月 京都大学経済学部卒業
昭和 45 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 47 年 3 月 同上 修了
昭和 47 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 49 年 3 月 同上 中退
昭和 57 年 11 月 経済学博士（京都大学）

職歴

昭和 49 年 4 月 名古屋市立大学経済学部助手
昭和 50 年 4 月 同 講師
昭和 53 年 4 月 同 助教授
昭和 60 年 4 月 京都大学経済学部助教授
昭和 63 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 元年 12 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

財務会計の分野でこの間、議論の焦点になった収益認識、税効果会計、企業結合会計、負債の認識基準などを、実体経済と会計はどのような関係にあるものなのかに留意しながら研究してきた。それを通して、既成の会計概念の合理性を再検討するとともに、既成の会計基準（公正価値の変動に着目して収益を認識する基準、のれんの規則的償却を指示する基準、税効果会計で税引前純利益と法人税等を合理的に対応させることができるのみならず通念など）の見直しと代案を提唱してきた。この期間の後半には公共部門の会計の研究を手がけ、国の特別会計において多額の余剰金、不用額が発生しているメカニズムの分析を進めてきた。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

『会計学講義』第2版，東京大学出版会，2001年（第3版，2004年；第4版，2008年）

『労使交渉と会計情報：日本航空における労働条件の不利益変更をめぐる経営と会計』白桃書房，2005年

論文

「合併の会計」成道秀雄編著『M&Aの会計・税務・法務』中央経済社，2001年

「現在価値評価の浸透と利益概念の変容」『会計』第159巻第3号，58-69，2001年3月

「地方財政運営のインフラとしての自治体会計——現状と改革提言」『東京経大会誌—経営学—』第224号，2001年3月

- 「公的年金の目的と財政方式」『季刊年金と雇用』第19巻第4号，2001年2月
- 「企業年金における受給権保護のあり方」『週刊社会保障』No.2138，2001年6月4日
- 「結合会計における評価の連続と不連続」『會計』第161巻第6号，2002年6月
- 「労働条件の不利益変更をめぐる会計情報の役割：日本航空の長時間乗務手当事件を素材として」『経済學論集』第68巻第2号，2002年7月
- 「現行基準の厳格適用だけで資本不足行が続出する」『週刊東洋経済』5794号，2002年11月23日
- 「企業結合会計の基礎理論と株式移転への適用」伊藤眞・加藤厚編著『企業組織再編の会計』東京経済情報出版，2003年
- 「第三セクターの現状と改革の方向」『有効に機能する財政を築くために』（社）日本経済調査協議会，調査報告2003-1，2003年4月
- 「公的年金の社会経済的役割」『年金と経済』第22巻第1号，2003年5月
- 「不良債権処理の原点を再考する」『旬刊経理情報』No.1026，2003年8月20日・9月1日「構造改革という名の「合成の誤謬」」『Diamond ハーバード・ビジネス・レビュー』第28巻第9号，2003年9月
- 「自己資本比率規制と税効果会計」田中建二編著『金融リスクの会計』東京経済情報出版，2003年
- 「会計的配分と価値評価」『企業会計』第56巻第1号，2004年1月
- 「財政規律の監視手段としての政府負債の情報開示」『財政と公共政策』第26巻第1号，2004年2月
- 「確定決算原則と税効果会計の再検討」『租税研究』第653号，2004年3月
- 「税効果会計と確定決算基準」『會計』第166巻第6号，2004年12月
- 「条件付債権放棄の会計・税務問題——旧日本興業銀行の税務訴訟事例を素材として」『東京経大会誌—経営学—』第250号，2006年3月
- 「社会福祉を解体させる『小さな政府』路線」『中小商工業研究』第88号，2006年7月
- 「持続的競争優位の経営戦略とのれんの償却・減損論争の展望」『會計』第171巻第4号，2007年4月
- 「地方自治体をめぐる財務指標の利用のあり方」『地方議会人』第38巻第2号，2007年7月
- 「第三セクター等への損失補償の規制と情報開示のあり方」『地方財政』第46巻第9号，2007年9月
- 「負債の認識をめぐる新動向と認識基準の再構築——退職給付債務をめぐるPB0 vs ABO論争を題材として」『企業会計』第59巻第10号，2007年10月
- 「外郭団体に対する財政援助の公益性と財政規律」『都市問題』第99巻第4号，2008年4月
- 「顧客対価に係る負債と収益の認識」『會計』第174巻第3号，2008年9月
- 「企業結合のれんの償却と評価—繰延税金資産との対比を手掛かりにして」『産業経理』第68巻第3号，2008年10月
- 「増税なき増収財源としての特別会計余剰金」『UP』第37巻第9号，2008年9月
- 「新銀行東京の破綻の構造的な原因と東京都の責任」『税経新報』第559号，2008年10月
- 「財政運営の規律と監視のインフラとしての公会計——国の特別会計を題材として——」『会計理論学会年報』No.22，2008年10月
- 「法人税等調整額の性格の再検討」『日本簿記学会年報』第24号，2009年7月
- 「金融商品の保有目的別会計の抜本的改編」『企業会計』第61巻第7号，2009年7月
- 「特別会計の歳入歳出決算情報の活用可能性——いわゆる「埋蔵金」論争の的確な決着のた

めに『會計』第176巻第4号, 2009年10月
「ストック・オプションの費用認識と損金算入の要件(上)」『税大ジャーナル』第12号,
2009年10月
「新銀行東京に清算以外の道はないーあるべき中小企業支援とは何か」『世界』第798号,
2009年12月

書評

中村忠編『制度会計の変革と展望』(『JICPA ジャーナル』No.562, 2002年5月)
椛田龍三『自己株式会計論』(『企業会計』第54巻第7号, 2002年7月)
山脇直司・金泰昌編『組織・経営から考える公共性——公共哲学シリーズ 第18巻』(『世界経済評論』第50巻第8号, 2006年8月)
藤田敬司『資本・負債・デリバティブの会計』(『企業会計』第58巻第12号, 2006年12月)
石川純治『変わる社会, 変わる会計』(『會計』第172巻第1号, 2007年7月)

II) 2000年以前(主要業績)

著書・編著

『公企業会計の研究』国元書房, 1981年
『日本の企業会計』東京大学出版会, 1990年
『連結会計——体系と実態——』(編著, 同文館出版, 1995年)
『時価評価と日本経済』(編著, 日本経済新聞社, 1995年)
『自治体財政の会計学』(編著, 新世社, 2000年)

論文

“The Impact of International Pressures on Japanese Accounting: A Critical Perspective on the Emergent Issues,” in Anthony G. Hopwood ed., *International Pressures for Accounting Change*, Prentice Hall, 1989 (with S. Takatera)
「会計理論の役割」飯野利夫・矢澤富太郎監修『現代会計理論と会計実践』税務経理協会, 1996年
“Banks Recapitalization Policies in Japan and their Impact on the Market,” *International Financial Markets, Institutions & Money*, 9, 1999 (with T. Yonetani and K. Marumo)
「支配会社のリーガル・リスクと連結会計制度」『経済学論集』第65巻第3号, 1999年1月
「債務負担行為の会計学」『経済論叢』(京都大学)第164第6号, 1999年12月

学会等の活動

所属学会

日本会計研究学会
会計史学会
日本簿記学会
公益事業学会 理事(1997年4月～)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究(C)「公共部門の財政規律のインフラとしての発生基準会計の意義」平成17年度～平成19年度, 研究代表者: 醍醐 聰(本研究科)
(財)全国銀行学術研究振興財団「自己資本比率規制制約下の銀行行動と税効果会計のあり方」2004年度研究助成金

学外活動（政府審議会などへの参加）

公認会計士試験第2次試験委員 委員（2001年～2002年）

総務省情報通信審議会 委員（2001～2003年）

長野県行政機構審議会 専門委員（2003年）

「長野県」調査委員会 委員（2003年～2004年）

教育活動の自己評価

（学部）2年生担当の「会計」は、会計の基礎的な考え方、概念を丁寧に説明するとともに、教科書（自著『会計学講義』東京大学出版会）に取り入れた興味深い実例を教材にしてリアリティのある説明に努めた。3、4年生担当の「財務会計」は講義用ブログを開設して、事前の資料配布と演習問題の解説、小テストの正解と解き方の説明等に活用した。毎学期中4回程度のレポート提出、小テストを実施し、受講生の理解を確かめながら講義を進めた。こうした講義の進め方はおおむね、受講生に好評であった。演習は、年度初めから、参加者が興味を持ったテーマの研究発表と討論という形式を採用した。大半のゼミ生が自主的に興味深いテーマを探索し、内容の濃い発表をした。4年生はこうした個人研究の延長として卒業論文に取り組んだ。

（大学院）近年の財務会計分野の主要なトピックスを選定し、順次、発表・討論を行った。また、途中で担当教員の研究報告や参加者の論文草稿の発表・検討も行った。

経歴

学歴

- 昭和 60 年 3 月 東京大学経済学部卒業
平成 7 年 12 月 カリフォルニア大学バークレー校ビジネススクール博士課程 Ph.D.取得
(専攻：ファイナンス)

職歴

- 昭和 60 年 4 月 日本興業銀行
平成 10 年 1 月 Long Term Capital Management
平成 11 年 4 月 東京大学大学院数理科学研究科助教授
平成 15 年 4 月 同 経済学研究科助教授
平成 19 年 4 月 同 准教授
平成 19 年 6 月 同 教授

研究課題と研究経過

- (1) 漸近展開法の高次計算に関する新手法の開発及び、実務上重要な領域へ応用範囲を拡張
- (2) スタティック・ヘッジなどデリバティブ・ポジションに対する新ヘッジ手法の開発
- (3) 担保付きの下での、金利・通貨スワップ契約の評価法、及びこれに基づく新しい多通貨金利期間構造モデルを提案
- (4) モンテカルロフィルタに基づく金利期間構造モデルの新しい推定法を提案
- (5) 確率再帰効用に基づく均衡金利モデルの提案
- (6) 債券の動的最適ポートフォリオの新しい分析法を提案
- (7) 倒産リスクを考慮した新しい転換社債の評価モデルの提案
- (8) ヘッジファンドのリスク分析、ファンド・オブ・ファンズの構成、ヘッジファンド・レプリケーションに関する新手法の提案

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

“Asymptotic Expansion Approaches in Finance: Applications to Currency Options,” CARF-F-165 (CIRJE-F-654), 2009.8, forthcoming in *Finance and Banking Developments* (with Kohta Takehara)

“Hedge Fund Replication,” CARF-F-137 (CIRJE-F-592), 2008, forthcoming in *The Recent Trend of Hedge Fund Strategies* (with Kyo Yamamoto)

『モンテカルロフィルタを用いた金利モデルの推定』シリーズ統計科学のフロンティア：第12巻「計算統計II」所収，岩波書店，2005年10月（佐藤整尚との共著）

『数理ファイナンスの基礎—マリアバン解析と漸近展開の応用—』東洋経済新報社，2003年7月（国友直人との共著）

論文

雑誌掲載・掲載予定論文（英文，査読付き）

- “Pricing and Hedging of Long-term Futures and Forward Contracts by a Three-Factor Model,”
CARF-F-113 (CIRJE-F-529), 2007.12 (revised in 2009.4), forthcoming in *Quantitative Finance*
(with Kenichiro Shiraya)
- “A Remark on a Singular Perturbation Method for Option Pricing under a Stochastic Volatility
Model,” *Asia-Pacific Financial Markets*, Vol.16-4, 333-345, 2009 (with and Kyo Yamamoto)
- “Macroeconomic Implications of Term Structures of Interest Rates under Stochastic Differential
Utility with Non-Unitary EIS,” *Asia-Pacific Financial Markets*, vol.16-3, 231-263, 2009 (with
Hisashi Nakamura and Wataru Nozawa)
- “On an Asymptotic Expansion Approach to Numerical Problems in Finance,” Selected Papers on
Probability and Statistics, pp. 199-217, 2009, American Mathematical Society
- “Probability Distribution and Option Pricing for Drawdown in a Stochastic Volatility Environment,”
CARF-F-138 (CIRJE-F-596), 2008.10, forthcoming in *International Journal of Theoretical and
Applied Finance* (with Kyo Yamamoto and Seisho Sato)
- “Term Structure of Interest Rates under Recursive Preferences in Continuous Time,” *Asia-Pacific
Financial Markets*, Vol.15-3, 4, 273-305, 2008 (with Hisashi Nakamura and Keita Nakayama)
- “Efficient Static Replication of European Options under Exponential Levy Models,” *Journal of
Futures Markets*, Vol.29-1, 1-15, 2009 (with Akira Yamazaki)
- “A New Scheme for Static Hedging of European Derivatives under Stochastic Volatility Models,”
Journal of Futures Markets, Vol.29-5, 397-413, 2009 (with Akira Yamazaki)
- “A Factor Allocation Approach to Optimal Bond Portfolio,” *Asia-Pacific Financial Markets*, Vol.14-4,
299-324, 2007 (with Keita Nakayama)
- “Fourier Transform Method with an Asymptotic Expansion Approach: an Application to Currency
Options,” *International Journal of Theoretical and Applied Finance*, Vol.11-4, 381-401, 2008
(with Kohta Takehara)
- “Selection and Performance Analysis of Asia-Pacific Hedge Funds,” *The Journal of Alternative
Investments*, Vol.10-3, 7-29, Winter 2007 (with Takeshi Hakamada and Kyo Yamamoto)
- “An Asymptotic Expansion Approach to Currency Options with a Market Model of Interest Rates
under Stochastic Volatility Processes of Spot Exchange Rates,” *Asia-Pacific Financial Markets*,
Vol.14-1, 2, 69-121, 2007 (with Kohta Takehara)
- “A New Computational Scheme for Computing Greeks by the Asymptotic Expansion Approach,”
Asia-Pacific Financial Markets, Vol.11, 393-430, 2006 (with Ryosuke Matsuoka and Yoshihiko
Uchida)
- “New Acceleration Schemes with the Asymptotic Expansion in Monte Carlo Simulation,” *Advances
in Mathematical Economics*, Vol.8, 411-431, 2006 (with Yoshihiko Uchida)
- “Monte Carlo Simulation with Asymptotic Method,” *Journal of Japan Statistical Society*, Vol.35-2,
171-203, 2005 (with Nakahiro Yoshida)
- “An Asymptotic Expansion Approach to Computing Greeks,” *FSA Research Review 2005*, pp.72-108,
2005 (with Ryosuke Matsuoka)
- “Dynamic Optimality of Yield Curve Strategies,” *International Review of Finance*, Vol.4, 49-78, 2003
(published in 2005) (with Takao Kobayashi and Norio Tokioka)
- “An Asymptotic Expansion Scheme for Optimal Investment Problems,” *Statistical Inference for*

Stochastic Processes, Vol.7-2, 153-188, 2004 (with Nakahiro Yoshida)

“Applications of the Asymptotic Expansion Approach based on Malliavin-Watanabe Calculus in Financial Problems,” *Stochastic Processes and Applications to Mathematical Finance*, 195-232, 2004 (with Naoto Kunitomo)

“Option Pricing in HJM Model using an Asymptotic Expansion Method,” *FSA Research Review 2004*, 82-103, 2004 (with Shuichiro Matsushima)

“On Validity of the Asymptotic Expansion Approach in Contingent Claim Analysis,” *Annals of Applied Probability*, Vol.13-3 August, 914-952, 2003 (with Naoto Kunitomo)

“A Monte Carlo Filtering Approach for Estimating the Term Structure of Interest Rates,” *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, Vol.53, 50-62, 2001 (with Seisho Sato)

“The Asymptotic Expansion Approach to the Valuation of Interest Rate Contingent Claims,” *Mathematical Finance*, Vol.11, 117-151, 2001 (with Naoto Kunitomo)

“Pricing Convertible Bonds with Default Risk,” *The Journal of Fixed Income*, Vol.11-3, December, 20-29, 2001 (with Takao Kobayashi and Naruhisa Nakagawa)

雑誌掲載論文 (英文, 査読なし)

“An Asymptotic Expansion Scheme for the Optimal Portfolio for Investment,” *Mathematical Economics*, Kokyuroku 1215, Research Institute for Mathematical Sciences (RIMS), Kyoto University, 2001 (with Nakahiro Yoshida)

雑誌掲載論文 (和文, 査読付き)

「確率ボラティリティ・モデルの下での平均オプションのプライシングについて」FSA リサーチ・レビュー第5号, 179-214, 金融庁, 2009年(白谷健一郎, 戸田真史との共著)

「3ファクターモデルによる長期商品先物・先渡し契約の評価とヘッジ」FSA リサーチ・レビュー 2007, 159-188, 金融庁, 2008(白谷健一郎, 福西洋介との共著)

「ファイナンスの数値的問題と漸近展開法について」『数学』Vol.59-1, 75-91, 2007

「アジア太平洋のヘッジファンドの選択とパフォーマンス分析」FSA リサーチ・レビュー 2006, 167-197, 金融庁, 2007(袴田武志, 山本匡との共著)

「マリアバン解析を用いたオプションのリスク指標の数値計算について」『金融研究』Vol.24-1, 1-38, 2005 (Revised version in 2006.12, 今村悟, 内田善彦との共著)

「漸近展開を用いた HJM モデルにおけるオプション・プライシング」FSA リサーチ・レビュー 2004, 82-102, 金融庁, 2004(松島周一郎との共著)

「漸近展開を用いたアメリカン・オプションの評価法」『金融研究』Vol.22-2, 35-87, 2003(斎藤大河との共著)

「モンテカルロフィルタを用いた金利モデルの推定」『統計数理』Vol.50-2, 133-147, 2002(佐藤整尚との共著)

書評

藤田岳彦『ファイナンスの確率解析入門』応用数理, 13巻2号, p.178, 2003年6月

トーマス・ミコシュ(遠藤靖訳)『ファイナンスのための確率微分方程式』数学セミナー, 2001年9月号, p.80, 2001年9月

II) 2000年以前(主要業績)

論文

雑誌掲載論文(英文, 査読付き)

“A Variable Reduction Technique for Pricing Average-Rate Options,” *International Review of*

Finance, Vol.1, 123-142, 2000 (with Hua He)

“An Asymptotic Expansion Approach to Financial Contingent Claims,” *Asia-Pacific Financial Markets*, Vol.6, 115-151, 1999

雑誌掲載論文（和文，査読付き）

「3 ファクターラティスマデルによる 2 カ国の金利の確率的変動を考慮した派生商品の評価」
『現代ファイナンス』 Vol.5, 3-16, 1999（時岡毅実との共著）

「平均オプション価格の評価法」『ファイナンス研究』 Vol.14, 1-19, 1992（国友直人との共著）

学会等の活動

所属学会

日本ファイナンス学会（平成 15 年度監事），日本数学会，日本統計学会会員

学会報告（招待講演に限る）

1. On the Term Structure of Interest Rates with Basis Spreads, Collateral and Multiple Currencies (with Masaaki Fujii and Yasufumi Shimada), “International Workshop on Mathematical Finance: Topics on Leading-edge Numerical Procedures and Models,” Tokyo, Feb. 2010
2. An Asymptotic Expansion Approach in Finance, “Stochastic Analysis for and from Finance,” (SAFFF) Kyoto, Japan, Aug. 2009
3. An Asymptotic Expansion Approach in Finance, “Small time Asymptotics, Perturbation Theory and Heat Kernel Methods in Mathematical Finance,” Wien, Austria, 12, Feb. 2009
4. An Asymptotic Expansion Approach in Finance, “Seoul-Tokyo Conference in Mathematical Finance”, Seoul, Korea, 22, Nov. 2008

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- (1) 「漸近展開に基づくファイナンスにおける数値的評価問題の研究」研究代表者，基盤 C（一般），平成 13 年度～15 年度 複合領域，分科：社会システム工学，部分科細目番号：741
- (2) グローバル COE プログラム：「数学新展開の研究教育拠点」 事業推進担当者メンバー，ファイナンス研究班（2008 年度より）
- (3) 研究発表（含む共著者（共同プロジェクトメンバー））

[1] On the Term Structure of Interest Rates with Basis Spreads, Collateral and Multiple Currencies (with Masaaki Fujii and Yasufumi Shimada)

1. “International Workshop on Mathematical Finance: Topics on Leading-edge Numerical Procedures and Models,” Tokyo, Feb. 2010
2. “FSA Workshop”, Financial Service Agency, Tokyo, Mar. 2010
3. “BOJ Seminar”, Bank of Japan, Tokyo, Mar. 2010（予定）

[2] Macroeconomic Implications of Term Structures of Interest Rates under Stochastic Differential Utility with non-unitary EIS,” (with Hisashi Nakamura and Wataru Nozawa)

1. “Mathematical Finance and Related Topics in Economics and Engineering,” Kyoto, Japan, Aug. 2009
2. “17th Annual Conference of Nippon Finance Association” Tokyo, Japan, May 2009
3. “The Fifty-Eighth Annual Meeting of the Midwest Finance Association” Chicago, USA, Mar. 2009
4. 「経済の数理解析」 Kyoto, Nov. 2008
5. “Seoul-Tokyo Conference in Mathematical Finance” Seoul, Korea, Nov. 2008

6. “Finance, Stochastics and Asymptotic Analysis” Osaka, Japan, Oct. 2008
- [3] “Generating a Target Payoff Distribution with the Cheapest Dynamic Portfolio: An Application to Hedge Fund Replication,” (with Kyo Yamamoto)
 1. TMU-CARF Young Researchers Workshop on Finance 2010, Tokyo, Mar. 2010
 2. The meetings of Midwest Finance Association 2010, Las Vegas, Feb. 2010
 3. The 22nd Australasian Finance & Banking Conference, Sydney, Australia, Nov. 2009
 4. KIER-TMU International Workshop on Financial Engineering, Tokyo, Aug. 2009
- [4] “A New Hedge Fund Replication Method with the Dynamic Optimal Portfolio,” (with Kyo Yamamoto)

“Global Conference on Business and Finance 2010,” Kailua-Kona, Hawaii, Jan. 2009
- [5] “Selection, Risk Analysis and Replication of Asia-Pacific Hedge Funds,” (with Kyo Yamamoto)
 1. Daiwa Young Researchers’ International Workshop on Finance, Kyoto, Japan, Mar. 2008
 2. 科研費研究集会「数理ファイナンスとその周辺」Fukuoka, Jan. 2008
 3. “Seoul-Tokyo Conference in Mathematical Finance” Seoul, Korea, Nov. 2008
- [6] “A Hybrid Asymptotic Expansion Scheme: an Application to Long-term Currency Options,” (with Kohta Takehara)

“17th Annual Conference of Nippon Finance Association” Tokyo, Japan, May 2009
- [7] “Computation in an Asymptotic Expansion Method,” (with Kohta Takehara)

“KIER-TMU International Workshop on Financial Engineering 2009,” Tokyo, Japan, Aug. 2009
- [8] “General Computation Schemes for a High-Order Asymptotic Expansion Method,” (with Kohta Takehara)
 1. “TMU-CARF Young Researchers Workshop on Finance 2010,” Tokyo, Mar. 2010
 2. “Quantitative Methods in Finance 2009,” Sydney, Australia, Dec. 2009
 3. “Global Conference on Business and Finance,” Hawaii, USA, Jan. 2010
- [9] 科研費研究集会「数理ファイナンスとその周辺」(with Masashi Toda)

日時：2010年1月21日－22日，場所：名古屋大学

“General Computational Schemes for a High-Order Asymptotic Expansion Method,” Masashi Toda
- [10] “An Asymptotic Expansion Approach in Finance,”
 1. Stochastic Analysis for and from Finance, (SAFFF) Kyoto, Japan, Aug. 2009
 2. Small time Asymptotics, Perturbation Theory and Heat Kernel Methods in Mathematical Finance, Wien, Austria, 12, Feb. 2009
 3. Seoul-Tokyo Conference in Mathematical Finance, Seoul, Korea, 22, Nov. 2008
- [11] “A New Computational Scheme for Computing Greeks by the Asymptotic Expansion Approach,” (with Ryosuke Matsuoka and Yoshihiko Uchida)
 1. The 13th INFORMS Applied Probability Conference, Ottawa, Canada 6, Jul. 2005
 2. Mini Symposium on Financial Engineering 2005-2, Kyoto, 2 Aug. 2005
- [12] “New Acceleration Schemes with the Asymptotic Expansion in Monte Carlo Simulation,” (with Yoshihiko Uchida) Quantitative Methods in Finance Conference 2004, Sydney, Australia, 17, Dec. 2004
- [13] “Recent Developments on Asymptotic Expansion Approach in Monte Carlo Simulation,” (with Yoshihiko Uchida) 2004 Daiwa International Workshop on Financial Engineering, Kyoto, 30, Aug. 2004

- [14] “Applications of the Asymptotic Expansion Approach in Financial Problems,” (with Naoto Kunitomo)
1. Stochastic Processes and Applications to Mathematical Finance 2003, Kyoto, Mar. 2003
2. JAFEE International Conference and the 6th Columbia=JAFEE International Conference, Tokyo, Mar. 2003
- [15] “The Asymptotic Expansion Approach to Finance-Computational Scheme for the Optimal Portfolio for Investment and Variance Reduction of Monte Carlo Simulation,” 科研費シンポジウム：確率過程と統計的漸近理論, Tokyo, Dec. 2001
- [16] “Estimation of Multifactor Term Structure Model on Japanese Interest Rates by Using Monte Carlo Filter,” The International Symposium on Frontiers of Time Series Modeling, Tokyo, Feb. 2000 (with Seisho Sato)
- [17] “The Asymptotic Expansion Approach to the Valuation of Interest Rates Contingent Claims,” The Japan-Russia Symposium on Probability Theory and Mathematical Statistics, Tokyo, Jul. 1995 (with Naoto Kunitomo)

寄附金

- 平成 17-21 年度 (株) 三菱 UFJ トラスト投資工学研究所 250 万円
平成 18-19 年度 (株) GCI キャピタル 2,000 万円

学外活動（政府審議会などへの参加）

- (1) 日本銀行金融研究所研究員 (2001/11- 2003/10)
- (2) 金融庁金融研究研修センター特別研究員 (2003/4-)
- (3) Adviser, GCI Asset Management (2003/10 - 2006/11)
- (4) Adviser, GCI Capital (2006/12-)
- (5) みずほ第一フィナンシャルテクノロジー研究顧問 (2005/12-)
- (6) 雑誌「現代ファイナンス」編集委員
- (7) 京都大学経済研究所客員教授 (2007/10-)
- (8) 内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) 「金融工学に関する研究会」委員 (2009/10-)

受賞等

- (1) “Best Poster Session Presentation Awards,” (with Seisho Sato) The International Symposium on Frontiers of Time Series Modeling, The Institute of Statistical Mathematics (2000)
- (2) 「第 47 回日経・経済図書文化賞受賞」(2004 年) 数理ファイナンスの基礎—マリアバン解析と漸近展開の応用—東洋経済新報社 (国友直人と共著)
- (3) “Outstanding Research Award” and “Best in Session Award,” (with Kyo Yamamoto) A New Hedge Fund Replication Method with the Dynamic Optimal Portfolio, Global Conference on Business and Finance, The Institute for Business and Finance Research (2010)
- (4) “Outstanding Research Award”, (with Kohta Takehara) General Computation Schemes for a High-Order Asymptotic Expansion Method, Global Conference on Business and Finance, The Institute for Business and Finance Research (2010)

教育活動の自己評価

2003 年度に本研究科に着任して以来、大学院に金融システム専攻、学部金融学科が発足する中で、私が担当した授業科目は、大学院学部合併の「金融経済学 I」, 「金融経済学 II」,

「数理ファイナンスとデリバティブ」, 「債券ポートフォリオ分析」などである。この他に, 大学院セミナー「資産運用と金融工学 I, II」, 「学部演習」(ファイナンスと数学)も担当してきた。また, 修士課程において指導する学生数の推移は, 2004年度4名, 2005年度4名, 2006年度9名, 2007年度10名, 2008年度5名, 2009年度21名である。博士課程については, 昨年米国大学院博士課程に留学した1名を除き, 現状4名を指導しており内1名が本年度学位取得見込みである。博士課程学生は経済以外, 数学, 物理など他分野出身及び実務経験者が在籍していることが特徴的である。今後は, 学生の内外の研究集会における発表, 査読付き英文国際誌への投稿・掲載をより積極的に推進していきたい所存である。

経歴

学歴

- 昭和 55 年 3 月 小樽商科大学商学部管理科学科卒業
- 昭和 57 年 3 月 学術修士 (筑波大学) の学位取得
- 昭和 59 年 3 月 筑波大学大学院博士課程社会工学研究科退学
- 昭和 62 年 3 月 学術博士 (筑波大学)

職歴

- 昭和 59 年 4 月 東京大学教養学部助手
- 昭和 62 年 1 月 東北大学経済学部助教授
- 平成 3 年 4 月 東京大学教養学部助教授
- 平成 6 年 4 月 同 経済学部助教授
- 平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
- 平成 10 年 9 月 同 教授

研究課題と研究経過

過去 10 年間に行ってきた研究テーマは大きく二つある。第一は、日本企業の意思決定原理に関する研究と、その延長線上で、日本企業の人事・人材育成システムを論じたものである。特に、成果主義の批判と日本型年功制の再評価に関しては、純粋な研究以外にもかなりの時間を使って活動してきた。第二は、知的財産権などを軸としたライセンス・ビジネスに関する研究で、これも研究だけではなく、発明の相当対価を巡る裁判などにも関与してきた。この二つ以外では、コンピュータ・シミュレーションを用いた研究開発プロセスや文化変容の分析、自ら開発した調査手法 oractika を用いた民間企業の調査研究、組織学習に関する研究なども行ってきた。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

- 『組織と意思決定』朝倉書店, 2001 年 (桑嶋健一と共著)
- 『超企業・組織論』韓国語版, 2002 年 (編著)
- 『虚妄の成果主義—日本型年功制復活のススメ—』日経 BP 社, 2004 年 (韓国語版 2007 年)
- 『〈育てる経営〉の戦略—ポスト成果主義への道—』講談社, 2005 年
- 『リサーチ・マインド 経営学研究法』有斐閣, 2005 年 (藤本隆宏・新宅純二郎・阿部誠・粕谷誠と共著)
- 『170 の keyword によるものづくり経営講義』日経 BP 社, 2005 年 (韓国語版 2008 年) (編著)
- 『ライセンス戦略—日本企業の知財ビジネス—』有斐閣, 2007 年 (中野剛治と共編著)
- 『コア・テキスト 経営学入門』新世社, 2007 年

論文

- 「学習曲線の基礎」『経済学論集』第 66 巻第 4 号, 2001 年
- “Effective temperature hypothesis and lukewarm feeling in Japanese firms,” *International Journal of Management Literature*, 1(1), 2001
- “Toward audit of business,” *Government Auditing Review*, 8, 2001
- 「グローバル研究開発とコミュニケーション能力—製菓産業を例として—」『国際ビジネス研究学会年報』第 7 号, 2001 年 (桑嶋健一と共著)
- “The degree of self-determination and job satisfaction of white-collar workers in Japanese firms,” *Annals of Business Administrative Science*, 1(1), 2002
- 「日本企業における終身コミットメント」柳井晴夫・岡太彬訓・繁樹算男・高木廣文・岩崎学編『多変量解析実例ハンドブック』朝倉書店, 2002 年 (藤田英樹と共著)
- 「オープン・ソース戦略の誤解—Linux はなぜ成功したのか—」『赤門マネジメント・レビュー』第 1 巻第 4 号, 2002 (高松朋史と共著)
- 「ビジネスモデル特許とマーケティング」『経営学論集』第 72 号, 2002 年
- “Business administration,” in the Toho Gakkai comp., *An Introductory Bibliography for Japanese Studies*, 13(1), 2002
- 「Resource-based view の形成」『赤門マネジメント・レビュー』第 1 巻第 9 号, 2002 年 (新宅純二郎と共著)
- 「NPO の組織評価軸—助成のための外部評価の事例から—」*The Nonprofit Review*, 2(2), 2002 年 (松本渉と共著)
- 「日本の海運会社の定期航路部門とコンテナ化」『赤門マネジメント・レビュー』第 2 巻第 2 号, 2003 年
- 「日本型年功制の再評価—賃金の成果主義をどう考えるか—」『赤門マネジメント・レビュー』第 2 巻第 8 号, 2003 年 (伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上幹編『組織能力・知識・人材 (リーディングス 日本の企業システム 第 II 期第 4 巻)』有斐閣, 2006 年に加筆修正版転載)
- “Note on complete proof of Axelrod's Theorem,” *Annals of Business Administrative Science*, 2(4), 2003 (with Takashi Shimizu)
- 「技術移転の考え方」『赤門マネジメント・レビュー』第 2 巻第 10 号, 2003 年 (中野剛治と共著)
- “Business administration,” in the Toho Gakkai comp., *An Introductory Bibliography for Japanese Studies*, 14(1), 2004
- 「研究開発パフォーマンスとコミュニケーション—マルチエージェント・シミュレーションと事例分析を通して—」『研究 技術 計画』第 19 巻第 3・4 号, 2004 年 (桑嶋健一・玉田正樹と共著)
- “An analysis of organizing process of R&D projects: Multi-agent simulation and case study,” *Annals of Business Administrative Science*, 4(2), 2005 (with Kenichi Kuwashima and Masaki Tamada)
- 「知的財産とインセンティブ」『日本知財学会誌』第 2 巻第 1 号, 2005 年
- 「ライセンス・ビジネスと技術者の報酬」『オペレーションズ・リサーチ』第 51 巻第 8 号, 2006 年
- 「ライセンス・ビジネス概論」『赤門マネジメント・レビュー』第 5 巻第 9 号, 2006 年
- 「コミュニケーション競争モデルと合理性」『経済学論集』第 72 巻第 3 号, 2006 年 (桑嶋健一・玉田正樹と共著)

- “Business administration,” in the Toho Gakkai comp., *An Introductory Bibliography for Japanese Studies*, 15(1), 2006
- 「ライセンス・ビジネスとアライアンス」『研究年報・経済学』第 68 巻第 4 号, 2007 年 (中野剛治と共著)
- 「民間企業の失敗を教訓にして」日本教育経営学会編『教育経営をめぐる環境変動 (日本教育経営学会紀要 No.49)』2007 年
- 「産業集積論とく日本の産業集積論」『赤門マネジメント・レビュー』第 6 巻第 9 号, 2007 年 (稲水伸行・若林隆久と共著)
- 「ライセンス・ビジネスについて」『経営行動科学』第 20 巻第 3 号, 2007 年
- 「ライセンス戦略と非内発型発明」『一橋ビジネスレビュー』第 56 巻第 2 号, 2008 年 (貴志奈央子と共著)
- 「内部監査と内部統制報告制度」『赤門マネジメント・レビュー』第 7 巻第 10 号, 2008 年
- 「プロジェクト組織の形成プロセス—重量級コミュニケーション・マネジャーの役割—」西尾チヅル・桑嶋健一・猿渡康文 (編著)『マーケティング・経営戦略の数理』朝倉書店, 2009 年 (桑嶋健一・玉田正樹と共著)
- 「組織のコーナリング—oractika による追試とトレース—」『赤門マネジメント・レビュー』第 8 巻第 8 号, 2009 年 (大川洋史・稲水伸行と共著)
- 「技術進化とコミュニティの文化変容モデル」『経済学論集』第 75 巻第 3 号, 2009 年 (大川洋史・八田真行・稲水伸行・大神正道と共著)

II) 2000 年以前 (主要業績)

著書・編著

- Design of Adaptive Organizations: Models and Empirical Research*. Springer-Verlag, 1987
- 『ぬるま湯的経営の研究』東洋経済新報社, 1993 年
- 『組織の中の決定理論』朝倉書店, 1993 年
- 『日本企業の意思決定原理』東京大学出版会, 1997 年
- 『鉄道経営と資金調達』有斐閣, 2000 年

論文

- “Decision procedure models and empirical research: The Japanese experience,” *Human Relations*, 38(8), 1985 (with Satoru Takayanagi)
- “On the principle of unity of command: Application of a model and empirical research,” *Behavioral Science*, 31(1), 1986
- “Sequential analysis of organization design: A model and a case of Japanese firms,” *European Journal of Operational Research*, 36(3), 1988
- “An evaluation of organizational activation,” *Omega*, 20(2), 1992
- “A single garbage can model and the degree of anarchy in Japanese firms,” *Human Relations*, 50(1), 1997

学会等の活動

所属学会

- 組織学会 理事 2002-2005, 2009-, 評議員 2005-2007, 編集委員 1996-2005,
シニア・エディター 2001-2009, 大会委員 2002-2005, 大会委員長 2009-,
学会賞委員 2002-2004, 2006-2008

高橋 伸夫

国際戦略経営研究学会 理事 2008-

日本行動計量学会 欧文誌編集委員 2000-2006

(財)運輸調査局 理事 2009-

『運輸と経済』 編集委員 2002-

International Journal of Management Literature 編集委員 2001-

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科研費 基盤研究(C) 「生態学的シミュレーションによるビジネスモデルの進化プロセスの研究」(2001年度～2004年度)

科研費 基盤研究(C) 「企業間関係の進化シミュレーションによるライセンス・ビジネスの研究」(2005年度～2008年度)

科研費 基盤研究(C) 「進化シミュレーションによるライセンス・ネットワークの研究」(2009年度～2013年度)

学外活動(政府審議会などへの参加)

国家公務員採用I種試験(経済)試験専門委員 1996-2007

公認会計士試験第二次試験 試験委員 2003-2004

日本経営品質賞判定委員 2005-

特定非営利活動法人グローバルビジネスリサーチセンター 理事 2002-2005, 理事長 2005-

受賞等

交通図書賞 2001年(著書『鉄道経営と資金調達』)

教育活動の自己評価

学部の授業では、駒場で開講される専門科目1「経営」をずっと担当してきたが、経営学科を志望する学生の確保に貢献してきたのではないかと考えている。学部のゼミ(演習)は毎年度2倍程度の倍率で10数名の新規参加者を選抜して開講しているが、3年生・4年生のゼミ生同士の活発な交流と自主的活動、さらに良好な就職状況に満足している。大学院では、経営専攻が集団指導体制で大学院生の指導をしており、NPO法人グローバルビジネスリサーチセンターの設立にともなう受託研究プロジェクト、附属経営教育研究センターの設置と21世紀COE(2003年度から)・グローバルCOE(2008年度から)ものづくり経営研究センターの研究プロジェクトの恩恵もあり、専攻全体では目覚ましい教育成果を挙げた。あえて自分自身の教育活動分として数字を挙げれば、2001年度～2009年度で修士号取得者12名(内4名は短縮1年で修了)、博士号取得者3名の指導教員を務めた。

経歴

学歴

昭和 47 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部経営学科卒業
昭和 49 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 51 年 3 月 同上 修了
昭和 51 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 54 年 3 月 同上 単位取得退学
昭和 63 年 7 月 経済学博士（東京大学）

職歴

昭和 54 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手
昭和 56 年 4 月 同 経済学部助教授
平成 3 年 6 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

日本経済史の研究は近年、戦時から戦後期に重点を移しているが、それに対応して戦後経済史に関する研究会を組織して経済政策と経済発展の関連についての共同研究を進めている。個人研究としては、三菱史料館の史料を利用した一連の三菱財閥史研究のほか、企業史・産業史の分野を主たる専攻分野として研究を続けている。このほか、通商産業史の編纂業務に参加して 1980 年代以降の産業政策展開について、主として環境・工業立地・保安政策についての検討を進めている。また、日本開発銀行の展開した政策金融についての研究をとりまとめた。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

『日本経済史 3』東京大学出版会，2002 年（石井寛治，原朗と共編著）
『地域の社会経済史』有斐閣，2003 年（編著）
『転換期の起業家たち』講談社，2004 年
『ビジネスの歴史』有斐閣，2004 年（鈴木良隆，大東英祐と共著）
『経営に大義有り』日本経済新聞社，2006 年（江波戸哲夫，野中郁次郎ほかと共著）
『ビジネスシステムの進化』有斐閣，2007 年（大東英祐と共編著）
『日本経済の戦後復興』有斐閣，2007 年（編著）
『仕事と日本人』ちくま新書，2008 年
『高度成長』岩波新書，2008 年
『戦後復興期の企業行動』有斐閣，2008 年（編著）

『日本の政策金融』Ⅰ，Ⅱ巻，東京大学出版会，2009年（編著）

『新版日本経済の事件簿』日本経済評論社，2009年

論文

「創業期の三菱造船所」『三菱史料館論集』第2号，2001年

「長崎造船所と荘田平五郎の改革」『三菱史料館論集』第3号，2002年

「日本的調整システムの歴史と論理」『日経研月報』2003年1号

「市場と企業家活動」『社会科学研究』54巻6号，2003年

“The Development of Government Policies for Promotion of Exports Especially During the 1950s,”

Problems and Perspectives in Management, No.1, Ukraina, 2003

「事業部制採用と独立採算制度」『三菱史料館論集』第5号，2004年

「産業革命期における三菱合資銀行部」『三菱史料館論集』第6号，2005年

「産業革命期の需要構造と産業構造」『経済学論集』71-巻3号，2005年

「産業構造と金融構造」歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座』8巻，東京大学出版会，2005年

「産業革命期における三菱合資銀行部本店の経営実態」『三菱史料館論集』7号，2006年

「「競争の論理」と「談合の論理」」『都市問題』東京市政調査会，2006年5月

「株価至上主義でない企業評価の可能性を論ずる」『週刊金融財政事情』57巻17号，2006年

「入札制度改革に向けた提言」『月刊建設オピニオン』13巻2号，2006年

「1910年代における三菱合資会社銀行部」『三菱史料館論集』8号，2007年

「資本市場の発展とその意義に関する覚書」『経済論叢』180巻1号，2007年

「日本的経済システム批判の再考」『交詢雑誌』511号，2007年

「1910年代における三菱銀行部本支店の貸出業務」『三菱史料館論集』9号，2008年

「世紀転換期の起業家たち」たばこと塩の博物館編『広告の親玉赤天狗参上！』岩田書院，2008年

「営利組織と非営利組織—その機能と持続性」『日本の未来と市民社会の可能性』言論ブログ・ブックレット013，言論NPO，2008年

「三菱財閥研究の10年」『三菱史料館論集』10号，2009年

「経済史研究から見た城山三郎作品」『歴史評論』705号，2009年

「戦間期日本資本市場における生命保険会社の投資行動」日本銀行金融研究所『金融研究』28巻2号，2009年

「企業の社会的役割と雇用」『生活経済』148号，2009年

書評

ハロルド・ジェイムズ『グローバリズムの終焉』『JCER 日本経済研究センター会報』896号，2002年

宮本又郎ほか『日本型資本主義』『エコノミスト』2004年3月23日号

坂本雅子『財閥と帝国主義—三井物産と中国—』『社会経済史学』70巻4号，2004年

萩原伸次郎『通商産業政策』『歴史と経済』47巻2号(190)，2005年

三和良一『戦間期日本の経済政策史的研究』『歴史と経済』47巻2号，2005年

宮島英昭『産業政策と企業統治の経済史』『社会経済史学』71巻3号，2005年

佐藤政之『船舶解体』『エコノミスト』2005年1月25日号

橘川武郎『日本電力業発展のダイナミズム』『日本歴史』693号，2006年

「NPOが企業理論を変える」跡田直澄著『利益が上がる！NPOの経済学』C.ボルザガ，J.ド

- ウフルニ編『社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）』田中弥生著『NPOと社会をつなぐ』『Diamondハーバード・ビジネス・レビュー』31巻5号，2006年
- 郷原信郎『「法令遵守」が日本を滅ぼす』『週刊東洋経済』6070号，2007年
- 島田昌和『渋沢栄一の企業者活動の研究』『歴史学研究』851号，2009年
- 「山口県の産業史－『山口県史 史料編近代 5』の刊行に寄せて」『山口県史の窓』2008年
- 井手英策『高橋財政の研究』『歴史と経済』205号，2009年
- 麻島昭一『企業再建整備期の昭和電工』『歴史と経済』204号，2009年
- 高村直助『明治経済史再考』『歴史と経済』50巻3号，2008年

解題

- 『隅谷三喜男著作集 4巻』『同 5巻』岩波書店，2003年
- 橋本寿朗著『戦間期の産業発展と産業組織 II 重化学工業と独占』同『戦間期の産業発展と産業組織 I 戦間期の造船工業』東京大学出版会，2004年

資料編集（分類整理及び解題を執筆）

- 『石川一郎文書 マイクロフィルム版 目録』雄松堂，2001年
- 『工鉱業関係会社報告書 総目録』雄松堂，2003年
- 『横浜正金銀行史料 マイクロフィルム版第1期』丸善，2004年
- 『証券処理調整協議会資料 協議会資料編』雄松堂，2004年
- 『横浜正金銀行史料 マイクロフィルム版第2期』丸善，2005年
- 『横浜正金銀行史料 マイクロフィルム版第3期』丸善，2006年
- 『証券処理調整協議会資料 企業資料編』雄松堂，2007年
- 『横浜正金銀行史料 マイクロフィルム版第4期』『同 第5期』丸善，2007年
- 『横浜正金銀行史料 マイクロフィルム版第6期』丸善，2008年
- 『横浜正金銀行史料仮目録』東京大学経済学部図書館，2008年

解説執筆

- 『営業報告書集成 第八集』雄松堂，2003年
- 『国鉄再建管理委員会資料目録』東京大学経済学部図書館，2004年
- 『営業報告書集成 第九集』雄松堂，2008年

国際会議報告

- 第6回国際鉱山ヒストリー会議赤平大会 基調講演「鉱山が拓いた日本の近代」2003年9月26日
- 第14回復旦大学日本研究センター国際シンポジウム基調講演「日本経済の発展と東アジア」2004年11月4日
- 第19回復旦大学日本研究センター国際シンポジウム基調講演「日本の環境政策とその理念」2009年10月31日

その他

- 『凸版百年：凸版印刷株式会社百年史』凸版印刷株式会社，2001年（執筆監修）
- 『日本開発銀行史』日本政策投資銀行編纂，2002年（執筆及び監修）
- 『富士電機社史3 1973-2003』富士電機製造株式会社編，2004年（執筆及び監修）
- 『絆』トヨタグループ史編纂委員会編集，2005年（監修）
- 「昭和恐慌に何を学ぶか 反面教師としての，経済・軍事侵略という「危険な誘惑」」『エコノミスト』80巻1号，2002年1月1・8日
- 「日本の産業革命の光と闇」『週刊再現日本史』61号，2002年

- 「横並び大規模化の「後」にくる勝負」『エコノミスト』 80 巻 38 号, 2002 年 9 月 10 日
- 「今を残す, 今を伝える」『月刊 IM』 374 号, 2002 年
- 「システム確立の起源をたどる」『経済セミナー』 No.583, 2003 年
- 「産業化と地域の変化を捉える視点」『書齋の窓』 2003 年 11 号
- 「日本的調整システムの歴史と論理——談合の経済学」『日経研月報』 295 号, 2003 年
- 「護送船団の功罪 戦後日本企業の発展に果たした「通産省」の役割」『エコノミスト創刊 80 周年記念臨時増刊』 2004 年 2 月 9 日号
- 「企業史料に関わってきて」『レコード・マネジメント』 No.48, 2004 年 10 月
- 「渋沢栄一」『中央公論』 119 巻 8 号, 2004 年
- 「入札制度改革の処方箋」『経済 Trend』 2005 年 10 月号
- 「市場と会社組織再考」『月刊酒文化』 2006 年 4 月号
- 「競争と協調」『THE Neighbor』 385-387, 2006 年
- 「株価至上主義でない企業評価の可能性を論ずる」『週刊財政金融事情』 2006 年 5 月 1-8 日
春季合併号
- 「岩谷松平とその時代」『TASC MONTHLY』 366 号, 2006 年
- 「荘田平五郎と三菱の経営近代化」『福沢研究センター通信』 6 号, 2007 年
- 「「競争の論理」と「談合の論理」」『都市問題』 98 巻 3 号, 2007 年
- 「政治とカネ（談合）」『日本の政治を採点する』言論 NPO, 2007 年
- 「いま改めて, 戦後史の原点を問う」『書齋の窓』 573 号, 2008 年
- 「現代日本人の労働観を問う」『エコノミスト』 2008 年 3 月 18 日号
- 「学び直しの 5 冊」『週刊ダイヤモンド』 2008 年 6 月 28 日号から, 7 月 19 日号
- 「「両」制度の崩壊」『にちぎん』 NO.18, 2009 年
- 「村串仁三郎『大正昭和期の鉱夫同職組合「友子」制度』をめぐって」『経済志林』 75 巻 4 号, 2008 年
- 「政治経済学・経済史学会 2008 年度共通論題: 現代化過程における日本の雇用 コメント」
『歴史と経済』 203 号, 2009 年
- 「伊庭貞剛」 「群像の軌跡」日本経済新聞社編『日本の経営者』日経文庫, 2009 年
- 「日本人の経済観念」『日本工業倶楽部第 6 回実業家資料室公開講演会報告要旨』 2009 年 10 月 26 日
- 「歴史から学ぶ 昭和恐慌」『エコノミスト』 88 巻 7 号, 2010 年 2 月 2 日号

II) 2000 年以前 (主要業績)

著書・編著

- 『日本産銅業史』東京大学出版会, 1987 年
- 『両大戦間期 日本のカルテル』御茶ノ水書房, 1985 年 (橋本寿朗と共編著)
- 『日本経済の発展と企業集団』東京大学出版会, 1992 年 (橋本寿朗と共編著)
- 『日本の歴史 19 帝国主義と民本主義』集英社, 1992 年
- 『通商産業政策史』通商産業調査会, 第 5 巻, 1989 年, 同第 6 巻 1990 年, 同第 7 巻 1991 年,
同第 1 巻 1995 年 (編著)
- 『談合の経済学』集英社, 1994 年 (1999 年に増補の上集英社文庫として刊行)
- 『日本経済の事件簿』新曜社, 1995 年
- 『財閥の時代』新曜社, 1995 年
- 『日本産業発展のダイナミズム』東京大学出版会, 1995 年 (編著)

『日本人の経済観念』岩波書店，1999年（2008年に増補版を岩波現代文庫として再刊）

学会等の活動

所属学会

土地制度史学会 理事（1993年10月～），研究委員会副委員長（1993年10月～96年9月），
事務局長（1999年10月～2001年9月）
社会経済史学会 幹事・企画委員（1992年1月～97年12月），理事・企画委員（1998年1
月～2004年），常任理事（2006年1月～2007年12月，2009年1月～）
経営史学会 編集委員（1995年1月～1998年12月）

科学研究費

2003～2006年度「横浜正金銀行の経営発展と対外投資」820万円

寄附金

2001～2009年度（2010年度以降も継続予定）丸善株式会社・雄松堂アーカイブス株式会社「経
済学研究助成」2,600万円
2005～2007年度 三菱財団「横浜正金銀行史料の整理と研究データベースの構築」250万円
2008～2009年度 富士通「情報通信産業の研究」250万円
2009年度（2010年度以降も継続予定）渋沢敬三記念事業（財団法人MRAハウス）「実業家・
財界人としての渋沢敬三の研究」180万円

学外活動（政府審議会などへの参加）

通産政策史編纂委員会副主幹（2005年～）
日本銀行金融研究所 客員研究員（2007年7月～2009年6月）
（財）三菱経済研究所 史料館非常勤研究員（1998年～）
（財）三井文庫評議員（2006年～）
川崎市入札・契約制度改革検討委員会（2003年～2004年）
和歌山県公共調達検討委員会委員（2007年）
東京都入札契約制度研究委員会（2008年～2009年）

教育活動の自己評価

（学部）学部講義では，専門科目2の近代日本経済史，現代日本経済史，日本経済思想史を
担当した。演習では，一貫して日本産業史をテーマに，具体的なテーマを設定して専門研究
の輪読を行った。また，99年度からは講義内容を個人のホームページで公開することとし，
毎回配付する資料やレジメをWeb上から随時閲覧できるようにし，試験の結果や講評なども
公表している。これらの講義のうち，現代日本経済史，日本経済思想史については，UT Open
Courseにて和文，英文で全講義の講義録が公開されている。

（大学院）日本経済史の基礎的な研究書，研究論文を研究史の流れに沿って深く理解するこ
とを狙いとして毎年，講義を進めている。これらの講義についても，Web上のホームペー
ジで公開している。また，大学院専用のメーリングリストを作成し，これを利用して講義時
間に尽くせなかった議論を行っている。大学院では，このほか，人文社会系研究科の日本史研
究室の大学院生を対象とした近代史演習を開講している。

経歴

学歴

昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 49 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 51 年 3 月 同上 修了
昭和 51 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 54 年 3 月 同上 単位取得退学

職歴

昭和 54 年 4 月 日本学術振興会奨励研究員 (東京大学)
昭和 56 年 4 月 東京大学経済学部助手
昭和 58 年 4 月 同 助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 8 年 6 月 同 教授

研究課題と研究経過

二つの研究を進めている。第一は、国際労働力移動に関する理論的・実証的研究である。理論的には、国民経済を分析単位とする伝統的発想の克服を念頭におき、移民は“国民的枠組みを超えた社会空間”に帰属しているとの視点から、移民とそれに随伴する諸現象を統一的に把握することを試みた。また実証的には、イギリスを中心とする移民流出入の戦後における変遷を検討し、現在、1980年代以降についての分析をまとめている。第二は、現代資本主義に関する研究である。ポスト・フォーディズムの蓄積構造、それとグローバル化との関係を主な研究課題としている。この課題は、移民の性格・パターンの変化とも関連しており、第一のテーマとも結びついている。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

論文

「移民：国境を超える人間と社会」『武蔵大学論集』第 51 巻第 2 号，2003 年 12 月
「移民におけるグローバリゼーション」『アソシエ』第 13 号，2004 年 4 月
「グローバル資本主義の多面的変容」SGCIME 編（刊行世話人：木前利秋・竹野内真樹）『模索する社会の諸相』御茶の水書房，2005 年（木前利秋と共著）
「移民・社会空間・グローバリゼーション」SGCIME 編（刊行世話人：木前利秋・竹野内真樹）『模索する社会の諸相』御茶の水書房，2005 年
「＜帝国＞の憂鬱」『アソシエ』第 19 号，2007 年 8 月

II) 2000 年以前（主要業績）

論文

- 「資源ナショナリズムと多国籍企業－カリブ海のポーキサイト産出国」『経済評論』第 28 巻第 11 号, 1979 年 11 月
- 「多国籍企業と第三世界の国民経済」森田桐郎・本山美彦編『世界経済論を学ぶ』有斐閣, 1980 年
- 「『資源ナショナリズム』と多国籍企業」経済理論学会編『現代世界経済と国際通貨』1982 年
- 「『資源ナショナリズム』と国際資源企業 (1), (2・完)」『経済学論集』第 49 巻第 1 号, 第 2 号, 1983 年 4 月, 7 月
- 「1950 年代の西インドからイギリスへの移民」『経済学論集』第 56 巻第 2 号, 1990 年 7 月
- 「第二次世界大戦後のイギリスにおける移民流出入」『経済学論集』第 57 巻第 1 号, 1991 年 4 月
- 「第 2 次世界大戦後の国際労働力移動」経済理論学会編『戦後世界システムの転換』1994 年
- 「労働力の国際化」森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房, 1995 年
- 「周辺部経済と世界編成」河村哲二・柴田徳太郎編『現代世界経済システム』東洋経済新報社, 1995 年
- 「世界的労働編成と国際労働力移動 (1), (2・完)」『経済学論集』第 64 巻第 3 号, 第 4 号, 1998 年 10 月, 1999 年 1 月

学会等の活動

所属学会

経済理論学会 幹事 (2008 年 12 月～2009 年 12 月)

国際経済学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究 (B) 「中国における市場経済化の進展に関する理論的実証的分析」平成 16～19 年度 研究代表者：菅原陽心 (新潟大学)

教育活動の自己評価

学部講義－「現代資本主義論」と「国際経済」を毎年交互に担当。いずれの講義でも毎回レジメや資料を作成・配布している。講義終了後の学生へのアンケートから判断すると、これらの配布は、学生の授業理解を助ける上で有効な手段となっているように思われる。

学部演習－年度前半ではテキストの輪読を行う。毎回、全員が問題提起をすることを義務づけることによって、議論の活発化を図っている。また年度後半は、各自に研究報告をさせている。その際個別指導を行って論文作成能力・発表能力の向上を図っている。

大学院－スクーリング科目「国際経済」、「グローバリゼーションと福祉国家」(複数の教官で担当) では、院生が専門研究に進んでも有用であるような基礎理論について講義をしている。また演習では、主に国際労働力移動論をとりあげ、専門的ジャーナルに掲載された論文を輪読することによって、院生が最新の成果にふれられるよう努めている。

経歴

学歴

昭和 57 年 3 月 東京大学経済学部卒業
昭和 62 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程単位取得退学
平成 11 年 3 月 博士（経済学・東京大学）

職歴

昭和 62 年 4 月 富山大学経済学部助手
平成 元年 10 月 同 助教授
平成 4 年 4 月 東北大学経済学部助教授
平成 9 年 10 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
平成 17 年 8 月 同 教授

研究課題と研究経過

研究課題は、近代日本の経済発展を「近代工業化」と「在来的経済発展」の複層的発展として描き出すことにある。その目的に向け、具体的な課題として第一に、前著で明らかにした小農経済に立脚した農村織物業の発展論理が、都市小経営の集積にどのように受け継がれるかを、20 世紀前半の東京の都市小工業史（特に玩具工業）の検討によって考察した。第二に、農村側の都市化への対応を、人口移動のミクロ的な分析を通じて検討した。第三に、雇用労働市場側のデータから、「在来的経済発展」が「近代工業化」をどのように規定するかを探った。これらの作業によって浮かび上がる「在来的経済発展」の特徴を、グローバルな比較史研究の文脈に位置づけることが、次の課題となっている。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

The Role of Tradition in Japan's Industrialization: Another Path to Industrialization, Oxford University Press, 2006, xvii+pp.1-342（編著）

『日本近代国家の成立とジェンダー』 柏書房, 2003 年（氏家幹人・桜井由幾・長野ひろ子と共編著）

ジャネット・ハンター著『日本の工業化と女性労働：戦前期の繊維産業』（阿部武司と監訳・共訳、中林真幸・橋野知子・榎一江と共訳、有斐閣、2008 年、1-376 頁+ i～vi 頁。担当は翻訳 4、9 章、監訳者あとがき 原著は Janet Hunter, *Women and the Labour Market in Japan's Industrialising Economy: The Textile Industry before the Pacific War*, RoutledgeCurzon, 2003)

論文

「経営主体の連続と非連続」 宮本又郎・粕谷誠編『講座・日本経営史 1 経営史・江戸の経験

- 1600-1882』ミネルヴァ書房，2009年，291-326頁
- “Cotton and the Peasant Economy: Foreign Fibre in Early Modern Japan,” Riello, Giorgio and Prasannan Parthasarathi eds., *The Spinning World: A Global History of Cotton Textile 1200-1850*, Oxford University Press, 2009, pp.367-385
- 「日本綿業とグローバル・ヒストリー」水島司編『グローバル・ヒストリーの挑戦』山川出版社，2008年，126-140頁
- 「戦前期『資産家』の諸活動とその背景」独立行政法人労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』2007年5月号（562号），2007年，44-52頁
- 「戦間期日本における都市型輸出中小工業の歴史的位罫—在来的經濟發展との関連」中村哲編『近代東アジア經濟の史的構造：東アジア資本主義形成史Ⅲ』日本評論社，2007年，217-240頁，（韓国語版，中国語—中華人民共和国版，中国語—台湾版，2007年刊行）
- “The Development of Dispersed Production Organization in the Interwar Period: The Case of the Japanese Toy Industry,” Okazaki, Tetsuji ed., *Production Organization in Japanese Economic Development*, Routledge, 2007, pp.167-208
- “Capital Accumulation and the Local Economy: Brewers and Local Notables,” Tanimoto, Masayuki ed., *The Role of Tradition in Japan’s Industrialization*, Oxford University Press 2006, pp.301-322
- “The Role of Tradition in Japan’s Industrialization: Another Path to Industrialization,” Tanimoto, Masayuki ed., *The Role of Tradition in Japan’s Industrialization*, Oxford University Press, 2006, pp.3-44)
- 「『問屋制家内工業』の経営管理—農村織物業における織元・賃織関係」伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上幹編『リーディングス・日本の企業システム 1 組織とコーディネーション』有斐閣，2006年，104-130頁
- 「農村工業から都市型集積へ—戦前期日本の織物業と都市小工業の事例」園部哲史・澤田康幸編『市場と經濟發展』東洋經濟新報社，2006年，209-235頁
- 「“小農社会”における農業雇用労働—近世畿内農村の一，二の事例」法政大学經濟学会『經濟志林』第73巻第4号，2006年，235-252頁
- 「廻船問屋廣海家の商業業務」石井寛治・中西聡編『産業化と商家經營』名古屋大学出版会，2006年，329-359頁
- 「1910年前後の男性工場労働者：ヤマサ醬油工場の場合」大阪商業大学商業史博物館『商業史博物館紀要』第6号，2005年，1-21頁
- 「分散型生産組織の“新展開”—戦間期日本の玩具工業」岡崎哲二編『生産組織の經濟史』東京大学出版会，2005年，231-290頁
- 「産業の伝統と革新」『日本史講座 第7巻 近世の解体』東京大学出版会，2005年，233-264頁）
- 「戦間期日本の都市小工業—東京府の場合」中村哲編『東アジア近代經濟の形成と發展：東アジア資本主義形成史Ⅰ』日本評論社，2005年，201-224頁（韓国語版および中国語—中華人民共和国版，2005年刊行。中国語—台湾版，2006年刊行）
- “The Re-organization of Indigenous Industries,” co-author Saito, Osamu, Hayami, Akira, Osamu Saito and Ronald Toby eds., *Economic History of Modern Japan Vol.1 Emergence of Economic Society*, Oxford University Press, 2004, pp.268-300
- 「近代日本の女性労働と『小經營』」氏家幹人・桜井由幾・谷本雅之・長野ひろ子編『日本近代國家の成立とジェンダー』柏書房，2003年，144-187頁

- 「動機としての『地域社会』—日本における『地域工業化』と投資活動」篠塚信義・石坂昭雄・高橋秀行編『地域工業化の比較史的研究』北海道大学図書刊行会，2003年，235-267頁
- 「近代日本の都市『小経営』—『東京市市勢調査』を素材として」中村隆英・藤井信幸編『都市化と在来産業』日本経済評論社，2002年，3-49頁
- 「在来的発展の制度的基盤」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣，2002年，278-290頁
- 「農村における人口移動：1945～49年—福島県耶麻郡慶徳村の事例」原朗編『復興期の日本経済』東京大学出版会，2002年，423-456頁
- “Who Marketed Imported Textile: The Japanese Case,” Sugiyama, Shinya and Linda Grove eds., *Commercial Networks in Modern Asia*, Curzon Press, 2001, pp.15-38
- 「戦前期日本の『小経営』と家族労働力—在来産業の事例を中心として」『社会政策学会誌 第5号 自己選択と共同性—20世紀の労働と福祉』御茶の水書房，2001年，159-173頁
- 書評**
- 榎一江著『近代製糸業の雇用と経営』（総合女性史研究会『総合女性史研究』26号，2009年）
Satō (Tsuburai), Kaoru *Shakai Idō no Rekishishakaigaku : Nariwai/Shokugyō /Gakkō (Social Science Japan Journal, vol.10, no.2, October 2007)*
- 田村均著『ファッションの社会経済史—在来織物業の技術革新と流行市場』社会経済史学会『社会経済史学』第73巻第1号，2007年
- 武田晴人編『地域の社会経済史—産業化と地域社会のダイナミズム』経営史学会『経営史学』第41巻1号，2006年
- Douglas A. Farnie, Tetsuo Nakaoka, David J. Jeremy, John F. Wilson and Takeshi Abe eds., *Region and Strategy in Britain and Japan : Business in Lancashire and Kansai 1890-1990 (Social Science Japan Journal, vol.5, no.1 April 2002)*

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- 『日本における在来的経済発展と織物業—市場形成と家族経済』名古屋大学出版会，1998年，
本文・注1-472頁

論文

- 「もう一つの『工業化』—在来的経済発展論の射程」『岩波講座・世界歴史 22 産業と革新—資本主義の発展と変容』岩波書店，1998年，151-177頁
- “Rural Entrepreneurs in the Cotton Weaving Industry in Japan,” co-author Itoh, Motoshige, Hayami, Yujiro ed., *Toward the Rural-based Development of Commerce and Industry : Selected Experiences from East Asia*, Economic Development Institute of The World Bank, 1998, pp. 47-68
- 「日本における“地域工業化”と投資活動—企業勃興期：地方資産家の行動をめぐって」社会経済史学会『社会経済史学』第64巻第1号，1998年，88-114頁
- 「企業勃興と近代経営・在来経営」宮本又郎・阿部武司編『日本経営史2・工業化と経営革新』岩波書店，1995年，91-138頁（阿部武司と共著）
- 「近代日本における“在来的”経済発展と“工業化”—商人・中小経営・名望家」歴史科学協議会『歴史評論』539号，1995年，92-109頁（のち武田晴人・中林真幸編『近代日本の経済構造』東京堂出版，2000年に所収）
- “The Evolution of Indigenous Cotton Textile Manufacture before and after the Opening of the Ports,”

- Japanese Yearbook on Business History*, Japan Business History Institute, Vol.9, 1992, pp.29-56
「銚子醤油醸造業の経営動向—在来産業と地方資産家」林玲子編『醤油醸造業史の研究』吉川
弘文館, 1990年, 231-340頁
「幕末・明治期綿布国内市場の展開」土地制度史学会『土地制度史学』第115号, 1987年,
54-67頁
「幕末・明治前期綿織物業の展開—埼玉県入間郡を中心として」社会経済史学会『社会経済史
学』第52巻第2号, 1986年, 1-34頁

学会等の活動

所属学会

- 社会経済史学会 編集委員 2001年2月～ 理事 2009年1月～
政治経済学・経済史学会 編集委員 2000年1月～2002年12月
ジェンダー史学会 理事 2004年11月～
経営史学会
歴史学研究会

学会報告（招待講演に限る）

- 比較家族史学会第50回大会（東北大学, 2008年6月）

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費補助金基盤研究〔C〕「近・現代日本の労働移動に関する長期的・実証的研究
1885-1955年」（研究代表者：谷本雅之, 1999～2001年）直接経費：1999年4月～2002
年3月まで270万円, うち2001年度は70万円
科学研究費補助金基盤研究〔B〕「生産組織の経済史：工場制の比較制度分析」（研究代表者：
東京大学教授・岡崎哲二, 2000～2002年）
科学研究費補助金基盤研究〔C〕「近代日本における在来的経済発展と都市『小経営』」（研究
代表者：谷本雅之, 2002～2004年）直接経費：2002年4月～2005年3月, 240万円
科学研究費補助金学術創成研究「日本における資本市場の形成と構造—歴史分析と国際比較」
（研究代表者：東京大学教授・伊藤正直, 2003～2007年）
科学研究費補助金基盤研究〔C〕「『在来的経済発展』の国際比較—都市中小工業を中心とし
て—」（研究代表者：谷本雅之, 2006～2008年）直接経費：2006年4月～2009年3月,
250万円
科学研究費補助金基盤研究〔C〕「日本の経済発展の類型的特質の研究—在来的経済発展論の
視角から」（研究代表者：谷本雅之）直接経費：2009年4月～2010年3月, 70万円
鹿児島国際大学地域総合研究所・国際共同研究プロジェクト「東アジア資本主義形成史」（代
表者：鹿児島国際大学教授・中村哲, 2003～2006年）

その他

- The GEHN Cotton Research Project (Organizer: Giorgio Riello, LSE, 2005-2006)
“Cotton and the Peasant Economy” (Conference on Cotton Textiles as a Global Industry: 1200-1850,
University of Padua, 2005.11)

受賞等

- 第23回大平正芳記念賞 澤田康幸・園部哲史編著『市場と経済発展』東洋経済新報社に対し
て, 2007年（第8章担当）

教育活動の自己評価

学部の講義では、講義内容の充実、明晰化に努めるとともに、板書からスライドを用いた講義方法に切り替えた。図表の説明が多い講義内容には有効であると思われるが、受講者が受身になる傾向もみられ、改善の余地があると考えている。演習では、文献輪読と個人研究の二本立てを基本とした。討論の中では、なるべく多様な視点を提示し、議論を活性化することに心がけた。その成否は年度によるが、発言に積極的な参加者が多い年には、概ね好評であったようである。大学院では、日本経済史のトピックを中心としつつ、比較史の視角を意識した内外の文献サーベイを試みた。セミナーへの海外の研究者の招聘も行なった。課題設定の途上にある若い研究者には、広い視野の獲得が求められると考えるからである。また論文指導では、実証内容の精緻化とともに、課題設定の明確化を重視した助言に努めた。博士号取得者・博士論文提出者が現れているので、一定の成果は挙げていると評価している。

経歴

学歴

- 昭和 52 年 3 月 東京大学工学部都市工学科卒業
- 昭和 52 年 4 月 東京大学大学院工学系研究科修士課程入学
- 昭和 54 年 3 月 同上 修了
- 昭和 56 年 6 月 ハーバード大学大学院芸術・科学研究科博士課程入学
- 昭和 58 年 6 月 同上 修了 (Ph.D. ハーバード大学)

職歴

- 昭和 54 年 4 月 筑波大学社会工学系助手 (昭和 56 年 5 月まで)
- 昭和 58 年 8 月 同 講師
- 昭和 63 年 11 月 同 助教授
- 平成 3 年 3 月 京都大学経済学部助教授
- 平成 8 年 11 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
- 平成 10 年 12 月 同 教授

研究課題と研究経過

1. 経済のグローバル化が進行しつつあるなかで、都市集積の果たすさまざまな経済的な役割や都市が自己組織化するメカニズムについて、経済地理学と国際経済学における独占的競争フレームワークにより理論的に分析した。
2. 都市における集積の経済・不経済を、消費サイドと生産サイドに分離するモデルを作成し、計量経済学的手法を用いて計測し、集積の経済が集積の不経済を上回ることを実証した。
3. 地域間の所得格差、物価格差および地価格差が解消しない理由について広範に論じ、ミクロ経済学的に説明しうる理論を考えた。
4. 立地論と製品差別化に関する寡占市場のモデル分析を通じて、企業の価格政策や自由参入の厚生経済学的評価を行った。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

『都市と地域の経済学』有斐閣, 2008 年 (黒田達朗・中村良平と共著)

論文

“Self-organized Agglomerations and Transport Costs,” *Economic Theory* Vol.42, pp.565-589, 2010
(with Pierre M. Picard)

“Beyond the Home Market Effect: Market Size and Specialization in a Multi-Country World,”
Journal of International Economics, Vol.79, pp.259-265, 2009 (with K. Behrens, A. R. Lamorgese and G. I. P. Ottaviano)

“Hotelling's Spatial Competition Reconsidered,” CIRJE Discussion Paper No.F-674, 2009

- “Market Size and Entrepreneurship,” GCOE Discussion Paper No.36, Human Behavior and Socioeconomic Dynamics, Osaka University, 2009 (with Yasuhiro Sato and Kazuhiro Yamamoto)
- “Self-organizing Marketplaces,” *Journal of Urban Economics*, Vol.66, pp.179-185, 2009
- “The Size of Regions with Land Use for Production,” forthcoming in *Regional Science and Urban Economics* (with Michael Pflüger)
- “On the Impact of Trade on the Industrial Structures of Nations,” forthcoming in *International Journal of Economic Theory* (with Daisuke Oyama, Yasuhiro Sato and Jacques-François Thisse)
- “Economic Geography with Tariff Competition,” *Regional Science and Urban Economics*, Vol.38, pp. 478-486, 2008 (with Chao-Cheng Mai and Shin-Kun Peng)
- “Estimating Interregional Utility Differentials,” CIRJE Discussion Paper No.F-496, 2007 (with Kentaro Nakajima) forthcoming in *Journal of Regional Science*
- “Trade and the Structure of Cities,” *Journal of Urban Economics*, Vol.62, pp.383-404, 2007 (with Jean Cavaillès, Carl Gaignè and Jacques-François Thisse)
- “Changes in Infrastructure and Tariff Barriers: Local vs. Global Impacts,” *Regional Science of Urban Economics*, Vol.37, pp.625-648, 2007 (with K. Behrens, A.R. Lamorgese and G. I. P. Ottaviano)
- “Spatial Competition in Variety and Number of Stores,” *Journal of Economics and Management Strategy*, Vol.16, pp.227-250, 2007 (with Shin-Kun Peng)
- 「地域分析としての空間経済学」『ECO-FORUM』25号, pp.4-10, 2006年
- “Locational Disadvantage of the Hub,” *Annals of Regional Science*, Vol.40, pp.819-848, 2006 (with Takanori Ago and Ikumo Isono)
- “Regional Specialization, Urban Hierarchy, and Commuting Costs,” *International Economic Review*, Vol.47, pp.1295-1317, 2006 (with Jacques-François Thisse)
- “Self-organizing Urban Hierarchy,” CIRJE Discussion Paper No.F-414, 2006 (with Jacques-François Thisse)
- “On the Number and Size of Cities,” *Journal of Economic Geography*, Vol.5, pp.423-448, 2005 (with Jacques-François Thisse and Dao-Zhi Zeng)
- “Stability of Spatial Equilibrium,” *Journal of Regional Science*, Vol.44, pp.641-660, 2004 (with Dao-Zhi Zeng)
- “Taste Heterogeneity, Labor Mobility and Economic Geography,” *Journal of Development Economics*, Vol.69, pp.155-177, 2002 (with Jacques-François Thisse)
- “Agglomeration and Trade Revisited,” *International Economic Review*, Vol.43, pp.409-436, 2002 (with Gianmarco Ottaviano and Jacques-François Thisse). Reprinted in V. Henderson, ed., *The International Library of Critical Writings in Economics: New Economic Geography*, Edward Elgar, 2005. Also reprinted in M. Fujita, ed., *The International Library of Critical Writings in Economics: Spatial Economics*, Edward Elgar, 2005
- 「ボトルネック混雑の経済学」山田浩之編『交通混雑の経済分析』勁草書房, pp.165-175, 2001年
- “On Interregional Price Differentials,” *Japanese Economic Review*, Vol.52, pp.104-115, 2001

II) 2000年以前 (主要業績)

論文

- “Separating Urban Agglomeration Economies in Consumption and Production,” *Journal of Urban*

- Economics*, Vol.48, pp.70-84, 2000 (with Atsushi Yoshida)
- “Urban Agglomeration and Dispersion: A Synthesis of Alonso and Krugman,” *Journal of Urban Economics*, Vol.44, pp.333-351, 1998
- “Regional Growth in Postwar Japan,” *Regional Science and Urban Economics*, Vol.27, pp.643-670, 1997 (with Masahisa Fujita)
- “Quantity Premia in Real Property Markets,” *Land Economics*, Vol.72, pp.206-217, 1996
- “Asymmetric Equilibria in Spatial Competition,” *International Journal of Industrial Organization*, Vol.13, pp.213-227, 1995 (with Jacques-François Thisse)
- “Two-stage Two-dimensional Spatial Competition between Two Firms,” *Regional Science and Urban Economics*, Vol.24, pp.207-227, 1994
- “Bottleneck Congestion and Modal Split,” *Journal of Urban Economics*, Vol.34, pp.414-431, 1993
- “Interregional Income Differential and Migration: Their Interrelationships,” *Regional Studies*, Vol.22, pp.1-10, 1988
- “Existence and Stability of City-size Distribution in the Gravity and Logit Models,” *Environment and Planning A*, Vol.18, pp.1375-1389, 1986
- “Urban Agglomeration Economies in a Linear City,” *Regional Science and Urban Economics*, Vol.16, pp.421-436, 1986. Reprinted in M. Fujita, ed., *The International Library of Critical Writings in Economics: Spatial Economics*, Edward Elgar, 2005

学会等の活動

所属学会

Regional Science Association International

日本経済学会

応用地域学会 副会長（2007年4月～2009年3月） 会長（2009年4月～2011年3月）

日本都市計画学会

日本交通学会

日本地域学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・萌芽的研究「都市内企業間分業の理論と企業内都市間分業の理論の統合化に関する研究」平成9年度 研究代表者：田淵隆俊（本研究科）

科学研究費・基盤研究（B）「東京一極集中に関する都市経済システムの分析」平成9～10年度 研究代表者：田淵隆俊（本研究科）

科学研究費・COE形成基礎研究「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」平成9～13年度 研究代表者：西村和雄（京都大学経済研究所）

科学研究費・基盤研究（A）「リスク管理における集権化と分権化の経済分析」平成15～17年度 研究代表者：田淵隆俊（本研究科）

科学研究費・基盤研究（A）「世界における都市空間の経済システム：理論と実証」平成18～21年度 研究代表者：田淵隆俊（本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

Editor: *Papers in Regional Science*

Associate Editor: *Journal of Regional Science*

Editorial Board: *Journal of Urban Economics*, *Journal of Economic Geography*

受賞等

Fellow, Regional Science Association International, April 2008

教育活動の自己評価

1996年10月までは、京都大学経済学部で都市経済に関する講義を中心に行った。同大学院では、講義や演習の際に、最近の立地論に関する外国の文献を集中的に読んだ。都市経済、地域経済および交通経済を専攻する大学院生が多かったので、論文指導に重点を置いた。

1996年11月からは、東京大学経済学部で都市経済・地域経済に関する講義を中心に行い、同大学院では講義や演習を行っている。クルーグマンに始まる新経済地理学やホテリングに始まる立地論の文献を数多く読むことによって、最近の研究動向を把握することに重点を置いた。また、都市集積と都市成長の記述分析、地域労働市場の理論分析、住宅市場のモデル分析、新貿易理論と新経済地理学の再検討、商業施設の集積に関する理論分析、製品差別化のモデル分析などのテーマについて、研究指導を随時行っている。研究指導は、論文を購読するという形と、研究会で発表し議論するという形をとっている。

経歴

学歴

- 昭和 57 年 3 月 上智大学外国語学部英語学科卒業
平成 6 年 9 月 社会研究大学院 (Institute of Social Studies) 代替開発戦略の政治学修士課程入学
平成 7 年 12 月 社会研究大学院 (Institute of Social Studies) 代替開発戦略の政治学修士課程修了

職歴

- 昭和 58 年 1 月 青年海外協力隊・ケニア (昭和 61 年 1 月まで) (ジヨモケニアッタ農工大学講師)
昭和 62 年 7 月 前島英三郎 (八代英太) 参議院議員公設第 2 秘書 (平成 4 年 6 月まで)
平成 4 年 7 月 国際連合事務局社会開発人道問題センター障害者班専門職員 (ウィーン) (平成 5 年 9 月まで)
平成 5 年 10 月 国際連合事務局経済社会局障害者班専門職員 (ニューヨーク) (平成 6 年 9 月まで)
平成 14 年 4 月 東京大学先端科学技術研究センター特任助教授 (常勤)
平成 18 年 4 月 同 大学院経済学研究科特任助教授 (常勤)
平成 20 年 4 月 同 准教授 (常勤) (現在に至る)

研究課題と研究経過

「障害」(disability)を個人の身体的・精神的・知的欠陥としてではなく、社会的、文化的に構築された現象としてとらえる障害学(disability studies)と経済学の対話に取り組んでいる。

近年は、2006 年末に採択され、日本政府が 2007 年に署名を行った、障害者の権利条約が示しているインクルージョンと障害に基づく差別撤廃という理念が、日本の社会と経済に何をもたらすのかを探っている。具体的には、障害に基づく差別を撤廃する法律の役割に焦点を当てている。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

- 『障害者の権利条約—国連作業部会草案』明石書店, 2004 年 4 月 (川島聡と編著)
『障害者の権利条約と日本—概要と展望』生活書院, 2008 年 7 月 (東俊裕・川島聡と編著)
“DISABILITY AND SOCIETY,” Orient Black Swan, 2009 (Renu Addlakha, Stuart Blume, Patrick Devlieger, Myriam Winance と編著)

論文

- 「障害学」『生命倫理とは何か』平凡社, 2002 年 8 月 (市野川容孝編)
「障害観」「基本姿勢」『障害者福祉シリーズ (5) 支援・援助者をめざす人たちの基本姿勢』一橋出版, 2002 年 10 月 (伊藤千佳子編)

- 「教育の権利と政策」『講座 障害をもつ人の人権第1巻 権利保障のシステム』有斐閣, 2002年12月(河野正輝・関川芳孝編)
- “Universal Design and the International Convention on Rights of Disabled Persons 2002,”
Proceedings of the International Conference for Universal Design in Japan 2002
- 「国際協力-開発が国際政治の主役に」『ノーマライゼーション』第25巻第2号, 2005年2月
- 「障害者の権利条約策定過程とNGOを通じた障害者の参画-障害学(ディスアビリティスタディーズ)的観点から」『国際人権』16号, 2005年
- 「人間の安全保障と障害者: 障害学の視点から」『人間の安全保障を踏まえた障害分野の取り組み-国際協力の現状と課題』平成17年度NGO研究会編(国際開発高等教育機構(FASID))
- 「障害学と国際協力を軸として」『ライフストーリーでつづる国際ボランティアの歩き方』国際協力出版会, 2007年3月
- 「障害者の権利条約がもたらすもの-障害学とインクルージョン-」『社会福祉学』Vol.48-1(No.81), 2007年5月
- 「障害者の権利条約における障害と開発・国際協力」森壮也編『障害と開発-途上国の障害当事者と社会』アジア経済研究所, 2008年2月
- 「障害者の権利条約と日本の障害差別禁止法制の課題」『障害学研究4』明石書店, 2008年10月
- 「障害者の権利条約と知的障害者」『発達障害研究』第31巻第1号, 2009年2月
- 「障害者権利条約と教育-障害者主体のインクルーシブ教育と盲・ろう・盲ろう教育」『法律時報』81巻4号, 2009年4月
- 「知的障害者が国際協力の主役に-初めての知的障害者本人のJICA専門家・ボランティア誕生」『ノーマライゼーション』29巻第4号, 2009年4月
- 「障害者の権利条約と高等教育」『大学における生活環境のノーマライゼーション』日本建築学会, 2009年8月

II) 2000年以前(主要業績)

著書・編著

『障害学への招待: 社会, 文化, ディスアビリティ』明石書店, 1999年3月(石川准と編著)

論文

- 「<障害>の視点から見たろう文化」『現代思想』1996年4月
- 「ろう児の人工内耳手術の問題点」『生命倫理』8号, 1997年9月
- 「障害の文化, 障害のコミュニティ」『現代思想』第26巻第2号, 1998年2月
- 「障害分野の国際人権法」『法学セミナー』1999年2月
- 「世界行動計画, 機会均等基準規則と障害者の条約」『統合教育へ一歩踏み出す』子どもの権利条約の趣旨を徹底する研究会編, 現代書館, 2000年8月
- 「障害学・ディスアビリティスタディーズへの導入」『障害学を語る』エンパワメント研究所, 2000年11月(倉本智明と編著)

学会等の活動

所属学会

日本社会学会

日本社会福祉学会

障害学会 事務局長（2003年10月～2007年9月） 理事（2003年10月～2009年9月）

Society for Disability Studies

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費補助金基盤研究（C）（2）「障害者の権利条約の起草過程に関する研究」平成16～17年度 研究代表者：長瀬修

科学研究費補助金基盤研究（C）（2）「障害者の権利条約の起草過程に関する研究」平成18～19年度 研究代表者：長瀬修

科学研究費補助金基盤研究（C）（2）「障害者の権利条約の実施過程に関する研究」平成21年度～ 研究代表者：長瀬修

その他

Overseas Editor, Disability & Society（2001年9月～）

Distinguished Fellow, Review of Disability Studies（2003年12月～）

学外活動（政府審議会などへの参加）

社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会国際活動委員長（2003年～）

Inclusion International（国際育成会連盟）理事（2004年～）

財団法人国際開発高等教育機構（FASID）障害と開発にかかるCLMV行政官研修テクニカルアドバイザー（2007年～）

厚生労働省障害者雇用分野における障害者権利条約締結に向けた検討会委員（2007年～2008年）

内閣府障がい者制度改革推進会議構成員（2010年～）

教育活動の自己評価

教育活動については、経済学部で障害学Ⅱを開講している。また、教養学部で障害学（全学自由研究ゼミナール）を先端科学技術研究センター時代以来、これまで8回、開講してきた。

経済学部の障害学の講義では、経済との関連という意味から、障害者雇用促進法にもとづく障害者雇用の制度面と実態面にも力を注いでいる。本学として初めての知的障害者の集団的雇用の取り組みである、2006年4月に発足した施設部保全課環境整備チームには毎年、協力をあおいで、受講生の「清掃実習」を行っていただいている。

障害学の理論と実践両面を学生がいっそう学べるように、学生からの授業評価をもとに、常に講義の質の向上に努めている。

経歴

学歴

平成 6年 3月 東京大学 学士号（経済学）取得
平成 17年 6月 シカゴ大学 修士号・博士号（経済学）取得

職歴

平成 6年 4月 日本銀行（～平成 13年）
平成 17年 7月 東京大学大学院経済学研究科常勤講師

研究課題と研究経過

主な研究分野は金融契約論，企業財務，金融経済学である。具体的には2つのテーマについて研究している。第一は，企業行動について情報の非対称性が存在する際のエージェンシー・コスト（即ち，投資家，金融仲介業者，企業間の利益相反）問題や情報開示問題について，マイクロモデルや動学マクロ一般均衡モデルを使って，それらの景気変動や資産価格への影響を理論的・数値的に分析する。第二は，金利の期間構造についてマクロ経済変数の影響を連続時間の動学マクロ一般均衡モデルを使って分析する。現在，米国中央銀行である連邦準備理事会の研究部署に定期的に滞在し国際交流を行い，また数理学会とも学際的に交流し，研究活動を進めている。

研究業績

I) 2000 ～ 2009年

著書・編著

「経済学と確率論」，「数理科学」2010年4月号特集「現代数学はいかに使われているか〔確率編〕」

論文

“A Continuous-Time Analysis of Optimal Contracts with Restructuring in an Environment with Costly Information Disclosure: Theory and Applications,” 投稿・査読中

“Macroeconomic Implications of Term Structures of Interest Rates under Stochastic Differential Utility with non-unitary IES,” (joint with Wataru Nozawa, Akihiko Takahashi), *Asia-Pacific Financial Markets*, 16(3), 2009

“Term Structures of Interest Rates under Recursive Preferences in Continuous Time,” (joint with Keita Nakayama, Akihiko Takahashi), *Asia-Pacific Financial Markets*, 15 (3-4), 2008

「確率微分効用に基づく金利の期間構造モデルについて」（野澤亘・高橋明彦との共著），MTEC ジャーナル，Dec. 2008

II) 2000年以前（主要業績）

論文

“A Theoretical Analysis of Narrow Banking Proposals,” (with Shuji Kobayakawa), *Monetary and Economic Studies*, Bank of Japan, 18(1), 2000

“Extracting Market Expectations from Option Prices: Case Studies in Japanese Option Markets,” (with Shigenori Shiratsuka), *Monetary and Economic Studies*, Bank of Japan, 17(1), 1999

学会等の活動

所属学会

Econometric Society, American Finance Association, 日本ファイナンス学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

平成 20 年－現在 東京大学数理科学研究科グローバル COE プログラム「数学新展開の研究教育拠点」ファイナンス班（高橋明彦教授研究班）平成 18－19 年度科学研究費用補助・若手研究（B）「連続時間契約モデルを用いた信用リスクにおける流動性プレミアムの分析」（研究課題番号 18730209）

平成 20－21 年度科学研究費用補助・若手研究（B）「連続時間契約理論アプローチに基づく信用リスクにおける伝染効果の理論・数値分析」（研究課題番号 20730204）

学外活動（政府審議会などへの参加）

連邦準備理事会に数多く研究滞在し金融政策や金融安定政策の研究会に参加するほか、日本では預金保険機構の研究会に参加。

教育活動の自己評価

東京大学大学院経済学研究科の金融システム専攻で基本コア科目「金融システム論」や「金融とゲーム論」、応用科目「企業財務と証券化の経済分析」を担当する。さらに専門科目として「動的最適契約論」, 「連続時間最適契約論」, 応用数学分野において「応用確率制御」を講義する。常勤講師として着任した 2005 年冬学期以降 2009 年まで毎学期講義を担当し、積極的に教育活動を行ってきた。とくに基本科目「金融システム論」と応用科目「企業財務と証券化の経済分析」は毎年 90 人程度の学生が講義をとる当専攻の根幹科目と考えており、研究者育成は勿論であるが金融業界への就職を考えている学生の教育を目的とし、今次金融危機等の現実問題に関するトピックも織り込みながら、講義を行っている。また、本研究科において私のような常勤講師としては極めて異例ながら修士学生（野澤亘）を研究論文指導しペンシルバニア州立大学の博士課程に留学させた。

経歴

学歴

- 昭和 54 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
- 昭和 54 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
- 昭和 59 年 6 月 同上 休学 (61 年 5 月まで)
- 昭和 59 年 6 月 ハンブルク大学 (社会経済史研究所) に留学
- 昭和 63 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程単位取得退学
- 平成 元年 5 月 同上 修了 (経済学博士, 東京大学)

職歴

- 平成 元年 10 月 東京大学経済学部助教授
- 平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
- 平成 10 年 1 月 同 教授

研究課題と研究経過

- (1) ドイツ近代都市史：自治体合併，都市交通，上級市長，土地政策などに着目し，フランクフルト・アム・マインを事例として第二帝政期～ヴァイマル期のドイツにおける都市計画，都市政策，都市行政を社会経済史的に考察する。
- (2) 比較近代都市史：19 世紀末～20 世紀初頭の各国の都市計画・都市行政が共時的な相互影響関係にあり，国際交流も活発だったことに着目して，さしあたりドイツ，イギリス，さらに日本を念頭に置いて比較史的に研究する。
- (3) 日本における西洋経済史研究の方法：学問的環境や現実の急速な変化のなかで，日本における西洋経済史研究の意義とあるべき方法を，長い優れた伝統を踏まえながら考察する。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

『西洋経済史学』東京大学出版会，2001 年 8 月，小野塚知二と共編

『都市化の比較史——日本とドイツ——』日本経済評論社，2004 年 4 月，今井勝人と共編

論文

「序章 西洋経済史学の現在」馬場哲・小野塚知二編『西洋経済史学』東京大学出版会，2001 年 8 月，1-11 頁

「第 2 章 近代資本主義の成立」前掲『西洋経済史学』，35-56 頁

「都市交通の整備と自治体合併政策——フランクフルトとヘヒスト：1889～1952 年——」

『経済学論集 (東京大学)』第 67 巻第 4 号，2002 年 1 月

「ヨーロッパ近代都市史——ドイツを中心として——」社会経済史学会編『社会経済史学会創立 70 周年記念 社会経済史学の課題と展望』有斐閣，2002 年 8 月，480-490 頁

- 「19 世紀後半～20 世紀初頭におけるフランクフルト・アム・マインの工業化と自治体合併」
篠塚信義・石坂昭雄・高橋秀行編著『地域工業化の比較史的分析』北海道大学図書刊行
会，2003 年 2 月，369-398 頁
- 「第二帝政期ドイツの上級市長——F. アディケスの都市政策と政策思想」今井勝人・馬場哲
編著『都市化の比較史——日本とドイツ』日本経済評論社，2004 年 4 月，121-154 頁
- 「ドイツにおける自治体合併政策の展開（1854～1930 年）」『経済学論集（東京大学）』第 70
巻第 3 号，2004 年 10 月，2-28 頁
- 「19 世紀末～20 世紀初頭のイギリスにおけるドイツ都市計画・都市行政認識とその背景——
マンチェスターの T.C. ホースフォールの場合——(1)」『経済学論集（東京大学）』第 72
巻第 2 号，2006 年 7 月，2-17 頁
- 「19 世紀末～20 世紀初頭のイギリスにおけるドイツ都市計画・都市行政認識とその背景——
マンチェスターの T.C. ホースフォールの場合——(2)」『経済学論集（東京大学）』第 72
巻第 3 号，2006 年 10 月，69-81 頁
- 「20 世紀初頭におけるバーミンガムの住宅政策とイギリス都市計画運動—— J・S・ネトルフ
ォールドの活動と思想——」『社会経済史学』第 72 巻第 6 号，2007 年 3 月，3-24 頁
- “Moderne Stadtgeschichtsforschung in Japan”, *Informationen zur modernen Stadtgeschichte*, 1/2007,
S.86-90
- 「ドイツ『社会都市』論の可能性」CIRJE ディスカッション・ペーパー J-204，2008 年 9
月，1-20 頁
- 「19 世紀末～20 世紀初頭のフランクフルト・アム・マインにおける土地政策の展開——ドイ
ツ「社会都市」の歴史的意義——」『経済学論集（東京大学）』第 75 巻第 1 号，2009 年 4
月，2-34 頁

書評

- 渡辺尚編著『ヨーロッパの発見——地域史のなかの国境と市場——』『社会経済史学』第 67
巻第 6 号，2002 年 3 月
- 深沢克己編著『近代ヨーロッパの探求⑨ 国際商業』『史学雑誌』第 112 編第 7 号，2003 年 7
月
- イギリス都市・農村共同体研究会／東北大学経済史・経営史研究会編『イギリス都市史研究
——都市と地域——』『経営史学』第 40 巻第 1 号，2005 年 6 月
- 加藤房雄著『ドイツ都市近郊農村史研究——「都市史と農村史のあいだ」序説——』『社会経
済史学』第 71 巻第 3 号，2005 年 9 月
- 北村昌史著『ドイツ住宅改革運動——19 世紀の都市化と市民社会』『歴史と経済』第 202 号，
2009 年 1 月

II) 2000 年以前（主要業績）

著書・編著

- 『ドイツ農村工業史——プロト工業化・地域・世界市場——』東京大学出版会，1993 年 12 月
- 論文
- 「シュレーゲン麻織物工業における商人層の利害と買入制 Kaufsystem」『社会経済史学』第
48 巻第 2 号，1982 年 12 月，54-75 頁
- 「シュレーゲン麻織物工業と 17,8 世紀ヨーロッパ経済——イギリスとの関連を中心に——」
『土地制度史学』第 113 号，1986 年 10 月，1-19 頁
- 「18 世紀後半ドイツ・シュレーゲンの社会経済構造と麻織物工業」『社会経済史学』第 54

- 卷第2号, 1988年6月, 1-33頁
「ドイツにおける近代都市史・都市化史研究について」『経済学論集(東京大学)』第62巻第3号, 1996年10月, 63-86頁
「北西ドイツ・ラーヴェンスベルク地方における『プロト工業化』——領邦国家と都市商人——」『経済学論集(東京大学)』第62巻第4号, 1997年1月, 2-35頁
「都市化と交通」『岩波講座・世界歴史——産業と革新——』第22巻, 岩波書店, 1998年11月, 179-199頁
「地域工業化と工業都市の誕生——北西ドイツ・ラーヴェンスベルク地方と都市ビーレフェルトの事例研究——(1)(2)」『経済学論集(東京大学)』第64巻第4号, 1999年1月, 2-29頁; 第65巻第1号, 1999年4月, 32-70頁
「フランクフルトのヘヒスト合併——大都市の拡張と地域の再編——」『社会経済史学』第66巻第1号, 2000年5月, 23-42頁

学会等の活動

所属学会

- 社会経済史学会(1997~2000年評議員, 2001~2004年幹事・編集委員, 2005~2006年幹事・編集副委員長, 2007年~常任理事・編集委員長)
政治経済学・経済史学会(1999~2002年研究委員, 2002~2005年編集委員, 2005~2008年理事・編集委員, 2008年~理事・研究委員)
経営史学会

Gesellschaft für Frankfurter Geschichte

Gesellschaft für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費C(1)「近代都市と国家についての比較史的考察」平成12~13年度 研究代表者: 馬場哲(本研究科)
科学研究費C(2)「19世紀末~20世紀初頭における都市計画と都市行政システムの英独比較」平成16~17年度 研究代表者: 馬場哲(本研究科)
日本経済国際共同研究センター研究プロジェクト「住宅政策と都市計画の西洋経済史」平成18年度 研究代表者: 馬場哲(本研究科)
科学研究費C(1)「ドイツ『社会都市』における公共性の史的研究—『社会国家』との関係に注目して—」平成19~20年度 研究代表者: 馬場哲(本研究科)
科学研究費C「『社会政策的都市政策』の概念史的・比較史的研究」平成21~23年度 研究代表者: 馬場哲(本研究科)

寄附金

- 2006年度 住宅団体連合会(CIRJE)支援経費「住宅政策の比較経済史」研究代表者: 馬場哲 100万円

学外活動(政府審議会などへの参加)

- 平成16~18年度 大学設置分科会 専門委員(経済学)
平成18~20年 日本学術会議連携会員

教育活動の自己評価

(学部)「経済史」, 「現代西洋経済史」などの講義を担当し, 経済史の様々なアプローチの

紹介や中世～第二次大戦直後の時期の欧米経済史について最新の研究状況を踏まえた概説講義を行っている。「経済史」は大教室講義であるため毎回レジュメを配布したうえでパワーポイントを用いた講義を行ったが、板書もやはり必要であると感じた。「経済史」では任意の書評レポート、「現代西洋経済史」では小テストを2回実施した。演習では「リベラリズムとその歴史」をテーマとし、欧米の歴史に即して自由、正義、公共性といった問題を検討しながら、現実の問題を歴史的に捉えられるように努めている。

(大学院) 欧米近代都市史に関する内外の文献を講読するゼミをほぼ毎年開講し、比較史的な視点の重要性を強調している。スクーリング科目では産業革命期以前のヨーロッパ経済史の研究状況を把握することを目的として、問題発見の手がかりを与えることを目指している。

経歴

学歴

昭和 55 年 4 月 東京大学文科 2 類に入学
昭和 57 年 4 月 東京大学経済学部に進学
昭和 59 年 3 月 東京大学経済学部を卒業
昭和 59 年 4 月 東京大学経済学研究科に入学 (1989 年 9 月退学)
昭和 61 年 6 月 フルブライト奨学金にて、イェール大学大学院に留学
平成 元年 12 月 イェール大学より、PHD 取得

職歴

平成 元年 10 月 横浜国立大学経済学部助教授
平成 4 年 4 月 一橋大学経済研究所助教授
平成 8 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
平成 13 年 12 月 同 教授
平成 19 年 4 月 同 日本経済国際共同研究センター・センター長

研究課題と研究経過

マクロ経済学, 国際金融, 金融の 3 つの分野を中心に研究を行っている。マクロ経済学の分野では、貨幣経済モデルの動学的な側面に焦点を当て、その経済変動へのインプリケーションを考察している。国際金融の分野では、東アジアの通貨危機を考察し、東アジアの通貨制度や円の国際化の問題を研究している。金融の分野では、金融危機の諸問題や日本の金融市場の特徴を取り上げ、そのメカニズムを日本のデータを用いて実証的に分析している。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

井堀利宏・岡田章・伴金美・福田慎一編『現代経済学の潮流 2001』東洋経済新報社, 2001 年 10 月
大塚啓二郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流 2002』東洋経済新報社, 2002 年 10 月
福田慎一編著『日本の長期金融』有斐閣, 2003 年 3 月
浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会, 2003 年 7 月
小野善康・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流 2003』東洋経済新報社, 2003 年 12 月
西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学』東京大学出版会, 2004 年 7 月
福田慎一・粕谷宗久編『日本経済の構造変化と経済予測』東京大学出版会, 2004 年 9 月
福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計』東京大学出版会, 2006 年 2 月, 255 ページ

寺西重郎・福田慎一・奥田英信・三重野文晴編著『アジアの経済発展と金融システム：東北アジア編』東洋経済新報社

寺西重郎・福田慎一・奥田英信・三重野文晴編著『アジアの経済発展と金融システム：東南アジア編』東洋経済新報社，2008年4月

論文

“A New Composite Index of Coincident Economic Indicators in Japan: How Can We Improve Forecast Performances?” *International Journal of Forecasting*, 17, pp.483-498, 2001 (with Takashi Onodera)

「マクロ経済動学における期待の役割」『フィナンシャル・レビュー』財務省財務総合政策研究所，第59号，pp.4-27，2001年9月

“The Impacts of Bank Loans on Economic Development: An Implications for East Asia from an Equilibrium Contract Theory,” in T. Ito and A. O. Krueger eds., *Regional and Global Capital Flows: Macroeconomic Causes and Consequences*, University of Chicago Press, pp.117-145, 2001

「通貨危機後の東アジアの通貨制度」『金融研究』日本銀行金融研究所，第20巻4号 pp.205-250, 2001年12月（計聡との共著）

「なぜ日本の財政赤字は拡大したか？」『フィナンシャル・レビュー』財務省財務総合政策研究所，第63号，pp.83-106，2002年7月

「日本における財政政策のインパクト」『金融研究』日本銀行金融研究所，第21巻3号，pp.55-100，2002年9月（計聡との共著）

「ソルベンシー・マージン比率と生保貸出：生命保険業界におけるキャピタル・クランチ」『経済学論集』第68巻第2号，pp.48-69，2002年7月（鯉淵賢との共著）

「ソルベンシー・マージン比率と生保のポートフォリオ選択」『経済学論集』第68巻第4号，pp.36-53，2003年1月（鯉淵賢との共著）

「経済発展と長期資金」『経済研究』第54巻第2号，pp.160-181，2003年（寺西重郎との共著）

“The Role of Long-term Funds for Economic Development,” in J. P. H. Fan, M. Hanazaki, and J. Teranishi eds., *Designing Financial Systems in East Asia and Japan*, Routledge Curzon, pp.47-83, 2003

“Exchange Rate Regimes in East Asia after the Crisis: Implications from Intra-daily Data,” *Seoul Journal of Economics*, 16, pp.119-181, 2003 (with Sanae Ohno)

「確率的な景気指標の有用性」浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会，pp.137-156，2003年7月（小野寺敬・中込一朗との共著）

「銀行破綻と借手のパフォーマンス」『経済学論集』第69巻第4号，pp.35-56，2004年1月（鯉淵賢との共著）

“Extraneous Shocks and International Linkage of Business Cycles in a Two-Country Monetary Model,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 54, pp.389-409, 2004

「デフォルト・コストの観点からみたデフレのコスト分析」『金融研究』日本銀行金融研究所，第23巻3号，pp.49-86，2004年10月（粕谷宗久・中原伸との共著）

“Economic Growth under the Demographic Transition: A Theory and Some International Evidence,” in P. Onofri ed., *The Economics of an Aging Population: Macroeconomic Issues*, Edward Elgar Publishing, pp.3-34, 2004 (with Ryoko Morozumi)

「主力行の債権放棄比率：誰が多く負担するのか？」『経済学論集』第70巻第2号，pp.55-87，2004年7月（鯉淵賢との共著）

- “The Choice of Invoice Currency under Exchange Rate Uncertainty: Theory and Evidence from Korea,” *The Journal of the Korean Economy*, 6, pp.161-193, 2005 (with Masanori Ono)
- 「デフレ下における非上場企業のデフォルト分析」『金融経済研究』（日本金融学会）第 23 号，pp.31-49，2006 年 6 月（粕谷宗久・赤司健太郎との共著）
- “The Impacts of “Shock Therapy” under a Banking Crisis: Experiences from Three Large Bank Failures in Japan,” *Japanese Economic Review*, Volume 57, No.2, pp.232-246, June 2006 (with Satoshi Koibuchi)
- 「不良債権と債権放棄：メインバンクの超過負担」『経済研究』第 57 巻第 2 号，pp.110-120，2006 年（鯉淵賢との共著）
- “Deteriorating Bank Health and Lending in Japan: Evidence from Unlisted Companies under Financial Distress,” *Journal of Asia Pacific Economy*, Volume 11, No.4, pp.482-501, December 2006 (with Munehisa Kasuya, and Jouchi Nakajima)
- “On the Determinants of Exporters’ Currency Pricing: History vs. Expectations,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Volume 18, No.4, pp.548-568, December 2006 (Also available as NBER Working Paper No. 12432) (with Masanori Ono)
- 「東アジアの金融アーキテクチャー」『フィナンシャル・レビュー』第 4 号（通巻第 83 号），pp.5-21，2006 年
- 「金融危機下における非上場企業の企業間信用：企業間信用は銀行借入を代替するか？」『フィナンシャル・レビュー』平成 18 年第 7 号（通巻第 86 号），pp.142-159，2006 年（粕谷宗久・赤司健太郎との共著）
- “Post-crisis Exchange Rate Regimes in East Asia,” in T. Ito eds., *A Basket Currency for Asia*, Chapter 3, pp.51-74, Routledge, 2007
- 「非上場企業の設備投資の決定要因：金融機関の健全性と過剰債務問題の影響」林文夫編『経済制度の実証分析と設計，第 2 巻：金融の機能不全』第 3 章，勁草書房，pp.65-97，2007 年 1 月発行（粕谷宗久・中島上智との共著）
- 「銀行破綻処理と中小企業」林文夫編『経済制度の実証分析と設計，第 2 巻：金融の機能不全』第 4 章，勁草書房，pp.99-123，2007 年 1 月発行（鯉淵賢との共著）
- 「非上場企業に「追い貸し」は存在したか？」『金融研究』日本銀行金融研究所，第 26 巻第 1 号，pp.73-104，2007 年 2 月（粕谷宗久・中島上智との共著）
- “The Impacts of “Shock Therapy” on Large and Small Clients: Experiences from Two Large Bank Failures in Japan,” *Pacific-Basin Finance Journal*, Volume 15, Issue 5, pp.434-451, November 2007 (with Satoshi Koibuchi)
- “The Role of Trade Credit for Small Firms: An Implication from Japanese Banking Crisis,” *Public Policy Review*, Vol.3, December 2007 (with Munehisa Kasuya, and Kentaro Akashi)
- “Liquidity Risk Aversion, Debt Maturity, and Current Account Surpluses: A Theory and Evidence from East Asia,” in T. Ito and A. Rose eds., *International Financial Issues in the Pacific Rim: Global Imbalances, Financial Liberalization, and Exchange Rate Policy*, East Asia Seminar on Economics, Volume 17, (Also available as NBER Working Paper No. 13004) 2008 (with Yoshifumi Kon)
- 「いわゆる『ゾンビ企業』はいかにして健全化したのか」『経済経営研究』日本政策投資銀行 Vol.28-1，2008 年 3 月（中村純一との共著）
- “Knightian Uncertainty and Poverty Trap in a Model of Economic Growth,” *Review of Economic Dynamics*, Volume 11, Issue 3, pp. 652-663, July 2008

- “Post-crisis Exchange Rate Regimes in ASEAN: A New Empirical Test Based on Intra-daily Data,”
Singapore Economic Review, Volume 53, Issue 2, pp.191-213, August 2008 (with Sanae Ohno)
- 「金融危機下における銀行貸出と生産性：企業別成長会計を使った「追い貸し」の検証」『経済学論集』第74巻第3号, pp.40-55, 2008年10月(粕谷宗久・赤司健太郎との共著)
- 「最近の国際資本移動について」『フィナンシャル・レビュー』2008年第1号(通巻第88号), pp.96-113, 2008年3月(今喜史との共著)
- 「人的資本形成と経済成長：インサイダー・アウトサイダー問題のマクロ動学分析」『フィナンシャル・レビュー』2008年第5号(通巻第92号), 2008年12月
- “Human Capital and Economic Growth: Dynamic Implications of Insider-outsider Problem for Macroeconomics,” *Public Policy Review*, Vol.4, December 2008 (with Robert F. Owen)
- “Impaired Bank Health and Default Risk,” *Pacific-Basin Finance Journal*, Volume 17, Issue 2, pp.145-162, 2009 (with Munehisa Kasuya and Kentaro Akashi)

書評

週刊『ダイヤモンド』および『日本経済新聞』に多数

II) 2000年以前(主要業績)

著書・編著

『価格変動のマクロ経済学』東京大学出版会, 1995年6月

論文

- “Some International Evidence on Inventory Fluctuations,” *Economics Letters*, 28, pp.225-230, 1988(with Hiroshi Teruyama)
- “Monetary and Fiscal Policies under Two Alternative Types of Rules,” *Journal of Economic Dynamics and Control*, 13, pp.401-420, 1989
- “Disturbances is Optimally Chosen,” *Economic Studies Quarterly*, 41, pp.289-299, 1990
- “Exchange Market Intervention under Multiple Solutions: Should We Rule Out the Multiple Solutions?” *Journal of Economic Dynamics and Control*, 15, pp.339-353, 1991
- “Why does the Two-Party System Exist?: A New Economic Explanation,” *Economics and Politics*, 4, pp.277-287, 1992
- “International Transmissions of Monetary and Fiscal Policies: A Symmetric N Country Analysis with Union,” *Journal of Economic Dynamics and Control*, 17, pp.589-620, 1993
- “The Emergence of Equilibrium Cycles in a Monetary Economy with a Separable Utility Function,” *Journal of Monetary Economics*, 32, pp.321-334, 1993
- “On the Choice of Invoice Currency: The PTM Approach,” *Journal of Japanese and International Economies*, 8, pp.511-529, 1994 (with Ji Cong)
- “The Founding of the Bank of Japan and the Changed Behavior of Interest Rates and Inflation Rates,” *Journal of Japanese and International Economies*, 9, pp.56-74, 1995
- “The Role of Monetary Policy in Eliminating Non-Convergent Dynamic Paths,” *International Economic Review*, 38, pp.249-261, 1997

学会等の活動

所属学会

日本経済学会 常任理事(2008年4月1日～2011年3月31日)
常任理事待遇(2003年4月1日～2007年3月31日)

福田 慎一

日本金融学会 常任理事 (2008年5月17日～2010年5月15日)
理事 (2006年4月1日～)

行動経済学会 理事 (2008年12月15日～2009年12月12日)

Asia-Pacific Economic Association (Vice President, 2005～)

学会報告 (招待講演に限る)

2008年11月15日 景気循環学会年次大会・中原奨励賞記念講演「景気動向指数ーグローバルスタンダードとわが国独自の指標作成へ向けてー」

2009年10月11日 日本経済学会秋季大会・石川賞講演「金融危機と中央銀行の役割」

寄附金

2007年度 財団法人全国銀行学術研究振興財団「東アジアの金融システムの経済分析」

学外活動 (政府審議会などへの参加)

Journal of the Japanese and International Economies, Co-editor

The Developing Economies, Co-editor

Japan and World Economy, Associate Editor

Japanese Economic Review, Former co-editor

受賞等

日経経済図書文化賞 (1995)

景気循環学会中原奨励賞 (2008)

日本経済学会石川賞 (2009)

教育活動の自己評価

経済学部では専門科目 2「金融」および「ゼミナール」を中心に担当し、学部生に金融、マクロ経済学、国際金融、および日本経済に関して、導入から応用まで幅広い教育を行った。また、大学院では、スクーリング科目「金融」を中心に授業を担当すると同時に、毎年修士および博士課程の学生を指導し、マクロ経済学、国際金融、金融、および日本経済に関して幅広い教育を行った。

経歴

学歴

- 平成 9 年 3 月 東京大学法学部卒業 (法学士)
- 平成 13 年 5 月 仏国 HEC 経営大学院卒業 (MBA)
- 平成 13 年 7 月 仏国パリ政治学院卒業 (経済学博士前期課程修了 (DEA))
- 平成 20 年 3 月 米国 UCLA 経済学博士課程卒業 (PhD)

職歴

- 平成 9 年 4 月 大蔵省 (現財務省) 入省
- 平成 15 年 6 月 財務省退職
- 平成 20 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科講師

研究課題と研究経過

平成 20 年 4 月の着任以来, 主に(1)サーチ理論を用いた労働市場の動学的マクロ経済学的分析と, (2)グローバル・ゲーム・アプローチを用いた通貨危機の研究, を行ってきた。(1)(2)それぞれ一本ずつ単著論文を完成させ, 現在海外雑誌に投稿中である。

それ以外に (1)の派生として限定コミットメント下の長期契約について, (2)の関連で通貨危機について単著論文を一本ずつ執筆中であるほか, Julen Esteban-Pretel 氏 (政策研究院大学助教授) と共同研究でサーチ理論の論文に, Junsang Lee 氏 (Australian National University 助教授) と共同研究で動学的契約の論文に取り組んでいる。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

論文

(Working Papers)

“Short-term Capital Flows and Currency Crises,” 2008

“Implications of General and Specific Productivity Growth in a Labor Market Matching Model,”
2009

“Value of Uncertainty in a Model of Limited Commitment,” 2009

学会等の活動

所属学会

Econometric Society, American Economic Association

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費 (若手スタートアップ) サーチ・マッチング理論・動学的契約理論の動学的マクロ経済学分析への応用」(2008~2009)

その他

経済産業研究所（RIETI）「日本の労働市場の基礎研究会」にて Julen Esteban-Pretel 氏（政策
研究院大学助教授）との共同研究を随時発表（2008～2009）

教育活動の自己評価

経済大学院では国際金融危機とサーチ理論の講義を担当したが、学生が研究テーマを見つけるのに資すべく、古典的なものから最新のものまで代表的な文献と、今後の研究の展望について解説した。公共政策大学院では、学生の様々なバックグラウンドに配慮し、中級から上級まで広いレベルをカバーするマクロ経済学の講義を行った。

経歴

学歴

昭和 54 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 59 年 9 月 ハーバード大学ビジネススクール博士課程入学
平成 元年 6 月 同上 修了 (D.B.A. ハーバード大学)

職歴

昭和 54 年 4 月 株式会社三菱総合研究所 (平成 2 年 6 月まで)
平成 元年 7 月 ハーバード大学ビジネススクール研究員
平成 2 年 6 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 リヨン大学客員教授, INSEAD 客員研究員
平成 8 年 9 月 ハーバード大学ビジネススクール客員教授
平成 9 年 4 月 同 上級研究員
平成 10 年 12 月 東京大学大学院経済学研究科教授
平成 15 年 4 月 同 ものづくり経営研究センター長

研究課題と研究経過

従来からの技術・生産管理の実証研究を統合し、設計論に立脚した広義の「ものづくり経営学」の構築に、ここ数年、力を入れた。すなわち、現場というミクロのレベルで、設計構想(アーキテクチャ)とものづくり組織能力(設計転写)の適合性が産業競争力につながる、という「設計立地の比較優位論」に関する実証的研究を、進化経済学的な枠組みと結合する研究を地道に続けている。また、実証研究の対象は、従来の自動車など加工組立産業から、プロセス産業、ソフトウェア、サービス業、金融業、建設業、一次産業などに広がりつつある。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

『トヨタシステムの原点』文真堂, 2001 年 (下川浩一と共編)
『ビジネス・アーキテクチャ/製品・組織・プロセスの戦略的設計』有斐閣, 2001 年 (武石彰・青島矢一と共編著)
『生産マネジメント入門 I/生産システム編』日本経済新聞社, 2001 年
『生産マネジメント入門 II/生産資源・技術管理編』日本経済新聞社, 2001 年
『生産・技術システム』八千代出版, 2003 年 (編著)
『能力構築競争/日本の自動車産業はなぜ強いのか』中公新書, 2003 年
『日本のもの造り哲学』日本経済新聞社, 2004 年
『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済, 2005 年 (新宅純二郎と共編著)
『日本の企業システム 第2巻/企業とガバナンス』有斐閣, ISBN4-641-05392-8, 2006 年 (伊

- 丹敬之, 岡崎哲二, 伊藤秀史, 沼上幹と共編)
『日本の企業システム 第3巻／戦略とイノベーション』有斐閣, ISBN4-641-05393-6, 2006年(伊丹敬之, 岡崎哲二, 伊藤秀史, 沼上幹と共編)(第11章著)
『日本の企業システム 第5巻／企業と環境』有斐閣, ISBN4-641-05395-2, 2006年(伊丹敬之, 岡崎哲二, 伊藤秀史, 沼上幹と共編)
『日本の企業システム 第1巻／組織とコーディネーション』有斐閣, 2006年(伊丹敬之, 岡崎哲二, 伊藤秀史, 沼上幹と共編)
『日本の企業システム 第4巻／組織能力・知識・人材』有斐閣, ISBN4-641-05394-4, 2006年5月(伊丹敬之, 岡崎哲二, 伊藤秀史, 沼上幹と共編)(序章, 第2章著)
『ものづくり経営学』光文社, 2007年3月(東京大学ものづくり経営研究センターと共編著)
『日本型プロセス産業』有斐閣, 2009年10月(桑嶋健一と共編著)
『増補版 製品開発力』ダイヤモンド社, 2009年10月(キム B.クラークとの共著)

論文

- “Capability-Building Competition for Lead Time Reduction — A Case of Front-Loading Problem Solving in the Auto Industry,” in H. D. Buegel (Hrsg.) *Forshungs- und Entwicklungsmanagement 2000plus*, Springer, 2001
“Functions and Emergence of New Work Organizations at Toyota,” *Past, Present and Future*, Kluwer Academic Publishers, 2001
“The Japanese automobile parts supplier system: the triplet of effective inter-firm routines,” *International Journal of Automotive Technology and Management*, 1(1), March 2001
“Modularisation in the auto industry: interlinked multiple hierarchies of product, production and supplier systems,” *International Journal of Automotive Technology and Management*, Vol.1, No.4, March 2001 (with Takeishi, A.)
「アーキテクチャの産業論」『ビジネス・アーキテクチャ／製品・組織・プロセスの戦略的設計』有斐閣, 2001年4月
「自動車産業におけるモジュール化／製品・生産・調達システムの複合ヒエラルキー」『ビジネス・アーキテクチャ／製品・組織・プロセスの戦略的設計』有斐閣, 2001年4月(武石彰・具承桓と共著)
「アーキテクチャ的特性と取引方式の選択／自動車部品のケース」『ビジネス・アーキテクチャ／製品・組織・プロセスの戦略的設計』有斐閣, 2001年4月(葛東昇と共著)
「化学産業における効果的な製品開発プロセスの研究／分析枠組みと若干の実証分析」『経済学論集』第67巻第1号, 2001年4月(桑嶋健一と共著)
「自動車産業における国際合併・提携について／能力構築と相互学習の視点から」国際ビジネス研究会編『2001年国際ビジネス研究会年報／日本企業と国際的再編』2001年9月
「電子社会と市場経済／情報技術と日本の製造業：カギを握る組織能力」『Computer Today』サイエンス社, 第106号, 2001年11月
「日本型サプライヤーシステムとモジュール化／自動車産業を事例として」『モジュール化／新しい産業アーキテクチャの本質』経済産業研究所, 経済政策レビュー4, 2002年3月
“Evolution of Global Product Development Strategy: A Case of “Asia Car,” in H. Horiguchi, K. Shimokawa, eds., *Japanese Foreign Direct Investment and the East Asian Industrial System: Case Studies from the Automobile and Electronics Industries*, Springer-Verlag, ISBN4-431-70334-9, p.269-295, 2002 (with Sugiyama, Y.)

- 「製品開発組織と競争力／我田引水的文献サーベイを中心に」『赤門マネジメント・レビュー』
グローバル・ビジネス・リサーチ・センター，2002年4月
- 「アーキテクチャ発想で中国製造業を考える」『経済産業ジャーナル』経済産業調査会，第35
巻第6号，2002年6月
- 「機能性化学と21世紀のわが国製造業／アーキテクチャ論と製品開発論の視点から」『機能
性化学／価値提案型産業への挑戦』化学工業日報社，2002年9月（桑嶋健一と共著）
- 「日本企業の適応戦略の多様性／一つの分析」『脱グローバリズム宣言／パクス・アメリカ
ナを超えて』藤原書店，2002年9月
- 「情報化と企業組織：アーキテクチャと組織能力の視点から」奥野正寛，竹村彰通，新宅純一
郎編著『ライブラリ 電子社会システム 2 電子社会と市場経済／情報化と経済シス
テムの変容』新世社，2002年11月
- 「リーン生産方式の比較分析に関する試論的ノート／自動車ボディ・バッファ管理の事例」
『赤門マネジメント・レビュー』1巻9号，GBRC，2002年12月
- 「重組立産業（自動車産業）：戦略重視のリーン生産方式へ」『機械産業の新展開／日本産業シ
ステム4』NTT出版，2003年1月（武石彰共著）
- 「優れた技術を製品に結実させる『先行技術開発』の勧め」『ダイヤモンド [ループ]』No.2，
p.73-77，2003年5月
- 「組織能力と製品アーキテクチャ／下から見上げる戦略論」『組織科学』組織学会，Vol.36，
No.4，p.11-22，2003年6月
- “Modularization in Car Industry -Interlinked Multiple Hierarchies of Product, Production, and
Supplier Systems,” in Prencipe, A., Davies, A., and Hobday, M. ed., *The Business of System
Integration*, Oxford University Press, Oxford, p.254-278, 2003 (with Takeishi, A.)
- 「現場発の産業論：既存の産業分類を超えて」『日経研月報』日本経済研究所，2003年8月号，
2003
- 「中国に勝つ製造業とは？『ものづくり日本』国家戦略論／トヨタ，ホンダ，キャノンに共通
する強さの秘密」『文藝春秋』2003年11月号，p.164-173，2003
- 「製品開発マネジメント論と日本企業／研究の動向と展望」『研究 技術 計画』Vol.18，
No.3/4，p.146-164，2003年11月（安本雅典と共著）
- 「トヨタが日本をカイゼンする／『強さ』の秘密は『泥臭い進化プロセス』にある」『中央公
論』中央公論新社，2003年12月号，p.56 - 64，2003
- “Strategic effects of firms sizes and dynamic capabilities on overseas operations / A case-based
comparison between Toyota and Mitsubishi in Thailand and Australia,” in Busser, R., and Y.
Sadoi, ed., *Production Networks in Asia and Europe*, Routledge Curzon, London and New York,
p.113-136, 2004 (with Orihashi, S.)
- 「『ものづくり能力』の体系化」『Harvard Business Review』ダイヤモンド社，2004年1月号，
p.3，2003
- “A Twenty-first-Century Strategy for Japanese Manufacturing,” *JAPANECHO*, Japan Echo Inc.,
Vol.31, No1, p.20-25, Feb. 2004
- “Quasi-open Product Architecture and Technological Lock-in: An Exploratory Study on the Chinese
Motorcycle Industry,” *Annals of Business Administrative Science*, GBRC, Vol.3, No2, p.15-24,
Apr. 2004 (online-magazine)
- “System Emergence and Organizational Capability: Analyzing Operation-based Competence Using
an Evolutionary Framework,” *The Josai Journal of Business Administration*, Josai University,

- Vol.1, No1, p.1-23, Mar. 2004
- 「統合型ものづくりシステムと TQM」『クオリティマネジメント』日本科学技術連, Vol.55, No.6, p.10-19, 2004年6月
- “Quasi-open Product Architecture and Technological Lock-in — An Exploratory Study on the Chinese Motorcycle Industry,” *Past, Present and Future*, Kluwer Academic Publishers, May 2004 (with Dongsheng, G.)
- “Multi- path system emergence: an evolutionary framework to analyze process innovation,” *Innovation, Entrepreneurship and Culture*, Edward Elgar Publishing Limited, Cheltenham, UK, ISBN1-84376-346-X, p.233-248, Jun 2004 (edited by Brown, T. E. and Ulijn, J.)
- 「日本企業のものづくり戦略／組織能力とアーキテクチャの視点から」『日本経済研究センター会報』日本経済研究センター, 第923号, p.8-11, 2004年9月
- 「製品開発マネジメント論と日本企業／研究の動向と展望」『研究技術計画』研究・技術計画学会, Vol.18, No.3/4, p.149-164, 2004年8月 (安本雅典と共著)
- 「ブラックボックスの経済学」『日経ビジテック』日経BP社, p.40-45, 2004年9月
- 「製造業の過去と現在」『<事典>現代のアメリカ』大修館, p.689-698, 2004年10月
- 「ものづくり経営研究センターができるまで」『学士会会報』学士会, No.849, p.20-25, 2004年11月
- “Electronic technology and parts procurement,” *International Journal of Automotive Technology and Management*, Interscience Publisher, NY: U.S.A., Vol.4, No.4, p.324-335, 2004 (with Oh, J.)
- 「製品アーキテクチャの測定に関する実証分析」2005-MMR-26, 東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー, 2005年3月 (大鹿隆, 貴志奈央子と共著)
- 「ものづくりの競争力は揺るがない自動車産業」 p.110-122 「自動車産業の将来—進化か革命か」 p.123-134 『日本の製造業の新展開』2005年3月, 放送大学教育振興会, ISBN4-595-30529-X, 2005 (亀岡秋男, 古川公成編著)
- 「2007年「問題」を「チャンス」に変える／ものづくりシニアインストラクター育成への取り組み」『リスク・マネジメント・ビジネス』リスクマネジメント協会, p.12-14, 2005年8月
- 「もの造りと哲学第1回／高岡工場のアリストテレス」『一橋ビジネスレビュー』東洋経済新報社, 53巻1号, p.101, ISBN4-492-82021-3, 2005年夏
- 「製品アーキテクチャ論と国際貿易論の実証分析」2005-MMR-47, 東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー, 2005年8月 (大鹿隆と共著)
- 「組織学習強化のためのM&A活動の価値／自動車産業のケースより」『一橋ビジネスレビュー』東洋経済新報社, 53巻2号, p.6-18, ISBN4-492-82022-1, 2005年秋
- 「もの造りと哲学第2回／物事の根源—資料因と形相因」『一橋ビジネスレビュー』東洋経済新報社, 53巻2号, p.98-99, ISBN4-492-82022-1, 2005年秋
- 「もの造りと哲学第3回／もの造りにおける4要因説」『一橋ビジネスレビュー』東洋経済新報社, 53巻3号, p.118-119, ISBN4-492-82024-8, 2005年冬
- 「開かれたものづくり論」『日本のモノづくり 58の論点』JIM ソリューション日本機械学会, p.192-197, 2005年12月
- 「ものづくりインストラクターの養成について」『精密工学会誌』精密工学会, 第853号, p.13-16, 2006年1月
- 「私のフィールド・リサーチ遍歴／農業水利から製品開発まで」『経営学のフィールド・リサーチ』日経新聞, ISBN4-532-13309-2, p.13-41, 2006年1月
- 「自動車製品開発のプロセスと組織 (1)」2005-MMR-61, 東京大学ものづくり経営研究セン

- ターディスカッションペーパー, 2006年1月
- 「もの造りと哲学第4回/21世紀型もの造りはアリストテレス的転換から」『一橋ビジネスレビュー』東洋経済新報社, 53巻4号, p.96-97, ISBN4-492-82025-6, 2006年春, 2005
- 「アーキテクチャの比較優位に関する一考察」『日本のイノベーション・システム』東京大学出版会, ISBN4-13-040224-2, p.199-228, 2006年3月
- 「設計プロセスとアーキテクチャの競争優位」2006-MMR-71, 東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー, 2006年3月 (大隈慎吾と共著)
- “Empirical Analysis of the Hypothesis of Architecture-based Competitive Advantage and International Trade Theory,” 2006-MMR-71, 東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー, 2006年3月 (with Oshika, T.)
- “Competition and Co-operation in Automotive Steel Sheet Production in East Asia,” 2006-MMR-73, 東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー, 2006年3月 (with Ge, D.)
- “The Long-term Value of M&A Activity that Enhances Learning Organizations,” *International Journal of Automotive Technology Management*, Vol. 6, No.2, p.157-176, 2006 (with Heller, D. A. and Mercer, G.)
- 「序章 日本企業有能力・知識・熟練・人材」『日本の企業システム 第4巻/組織能力・知識・人材』有斐閣, p.1-18, ISBN4-641-05394-4, 2006年5月
- 「第2章 日本型生産システム」『日本の企業システム 第4巻/組織能力・知識・人材』有斐閣, p.51-77, ISBN4-641-05394-4, 2006年5月
- 「自動車の設計思想と製品開発能力」『自動車技術』自動車技術会, Vol.60, p.4-10, 2006年6月
- 「実証社会科学の進化論的枠組み」『進化経済学ハンドブック』共立出版, p.170-176, 2006 (進化経済学会編)
- 「自動車部品産業における取引パターンの発展と変容—1次部品メーカーへのアンケート調査結果を中心に—」2006-MMRC-85, 東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー, 2006年6月 (具承桓, 近能善範と共著)
- 「製品アーキテクチャ論と国際貿易論の実証分析」『赤門マネジメント・レビュー』5(4), p.233-272, 2006年 (大鹿隆と共著)
- 「自動車製品開発のプロセスと組織—1980年代における国際比較分析—1章 開発プロセスと組織構造」『赤門マネジメント・レビュー』5(7), p.461-482, 2006年
- 「開かれたものづくり論とその応用」『経済産業ジャーナル』経済産業研究所, p.36-37, 2007年11月
- 「設計立地の比較優位 開かれたものづくりの視点から」『一橋ビジネスレビュー』p.22-37, 2007年夏
- 「相互学習による価値の向上—自動車産業におけるM&A」宮島英昭『日本のM&A』東洋経済新報社, p.283-306, 2007年(第8章)
- “Lean and reflective production: the dynamic nature of production models,” *International Journal of Production Research*, Vol.45, No.16, p.3741-3761, 2007
- “Architecture-Based Comparative Advantage - A Design Information View of Manufacturing,” *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Japan Association for Evolutionary Economics, Vol.4, No.1, p.55-112, Sep. 2007
- 「プロダクト・インテグリティすり合わせの製品開発力」“Diamond Harvard Business Review,”

- ダイヤモンド社, p.86-102, 2007年8月 (キム B.クラークと共著)
- 「アーキテクチャにもとづく比較優位と国際分業:ものづくりの観点からの多国籍企業論の再検討」『組織科学』白桃書房, Vol.40, No.4, p.51-64, 2007年6月 (天野論文, 新宅純二郎と共著)
- 「ものづくりとしての建築」『総合論文誌』No.5, p.14-17, 2007年2月
- 「開かれたものづくり」と中小企業」『信用金庫』全国信用金庫協会, 第61巻第10号, p.20-25, 2007年10月 (吉川良三と共著)
- 「人工物の複雑化とものづくり企業の対応—制御系の設計とメカ・エレキ・ソフト統合—」2007-MMRC-187, 東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー, 2007年12月
- 「もの造り論から見た原価管理」『赤門マネジメント・レビュー』6(2), p.55-66, 2007
- 「金融業への「もの造り論」的アプローチに関する試論」『赤門マネジメント・レビュー』6(3), p.85-116, 2007 (佐藤秀典と共著)
- 「プロセス産業における能力構築とアーキテクチャ選択—日韓鉄鋼産業の事例から」『赤門マネジメント・レビュー』7(7), p.465-510
- 「東アジアの産業内貿易と工程アーキテクチャー—自動車用鋼板の事例」『アジア経営研究』No.14, p.19-36, 2008年6月 (葛東昇, 呉在烜と共著)
- 「開かれたものづくり論と日本のひとつづくり」飯塚悦功編著『日本のものづくり 2.0—進化する現場』日本経済出版社, p.97-139, 2008
- 「グローバル化と比較優位—アーキテクチャと組織能力の観点から」『クオリティマネジメント』日本科学技術連盟, Vol.59, No.5, p.10-17, 2008年5月
- 「同期生産と部品納入方式:ジヤトコにおける順序納入への取り組み」“JATCO Technical Review,” ジヤトコ, No.7, p.3-7, 2008年1月
- 「アーキテクチャとコーディネーションの経済分析に関する試論」2008-MMRC-207, 東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー, 2008年3月
- 「人工物の複雑化と産業競争力」『一橋ビジネスレビュー』一橋大学イノベーション研究センター, 2008年9月 (大隈慎吾, 渡邊泰典と共著)
- 「日本に「良い現場」を残せるか」『電機連合NAVI』JEIU, 27号, p.2-7, 2009年10月
- 「複雑化する人工物の設計・利用に関する補完的アプローチ」『横幹』横断型基幹科学技術研究団体連合, 第3巻第1号, p.52-59, 2009年1月
- 「経済危機・産業危機・企業危機—ものづくり現場論の立場から」『産政研フォーラム』中部産政研, No.83, p.15-21, Autumn 2009
- 「特集 「サービスづくりの経営学」に寄せて」『組織科学』白桃書房, Vol.42, No.4, p.2-3, 2009年6月 (長内厚と共著)
- 「「ものづくり」視角によるサービス現場の分析:花街と自動車工場の比較を通じて」『組織科学』白桃書房, Vol.42, No.4, p.62-76, 2009年6月 (西尾久美子と共著)
- 「人工物の複雑化と設計組織—自動車と事例に 解説」『システム/制御/情報 別刷』システム制御情報学会, Vol.53, No.2, p.20-25, 2009年2月
- 「日本型「ものづくり立国」は減びず」『文藝春秋』Vol.87, No.3, p.188-198, 2009年3月
- 「ものづくり日本の活路は「設計立国」にあり」『中央公論』p.72-81, 2009年5月
- 「ものづくり経営の今後」『パナソニック技報』パナソニック, Vol.55, No.3, p.36-41, 2009年10月 (新宅純二郎, 善本哲夫と共著)
- 「日本のものづくりと競争優位—日本型プロセス産業への応用」『プラスチック・エージ

進歩編 2010』プラスチック産業年鑑, p.26-36, 2009

「中国への国際展開の再考ー東北地域の事例を通じてー」2009-MMRC-272, 東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー, 2009年8月(陳晋, 葛東昇, 福澤光啓と共著)

書評

『カルロス・ゴーン経営を語る』日本経済新聞, 日本経済新聞社, 2003年9月

『新・日本の経営』日本経済新聞, 日本経済新聞社, 2005年1月

土屋勉男著『日本ものづくり優良企業の実力』東洋経済新報社, 2006年11月

三品和広著『戦略不全の因果』東洋経済新報社, 2007年12月

住商アビーム自動車総合研究所著『自動車立国の挑戦 トップランナーのジレンマ』永治出版株式会社, 2008年6月

小池和男著『海外日本企業の人材形成』日本労働研究雑誌労働政策研究・研修機構 582, 2009年1月

II) 2000年以前(主要業績)

“The Power of Product Integrity,” *Harvard Business Review*, November-December, 1990 (with K. B. Clark) (邦訳:「製品統合性の構築とそのパワー」阪本義実訳『DIAMOND ハーバード・ビジネス』1991年3月)

“Product Integrity and the Role of Designer - as Integrator,” *The Design Management Journal*, 2(2), Spring 1991

Product Development Performance, Harvard Business School Press, 1991 (with K. B. Clark) (邦訳:『製品開発力』田村明比古訳, ダイヤモンド社, 1993年)

“Product Development and Competitiveness,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 6, 1992 (with K. B. Clark)

『生産システムの進化論』有斐閣, 1997

Transforming Automobile Assembly, Springer, Berlin, 1997 (edited with K. Shimokawa and U. Jurgens)

The Evolution of a Manufacturing System at Toyota, Oxford University Press, New York, 1999

Coping with Variety: Flexible Productive Systems for Product Variety in the Auto Industry, Ashgate Publishing, Aldershot, 1999 (edited with Y. Lung, J. Chanaron and D. Raff)

『成功する製品開発』有斐閣, 2000年(安本雅典と共編著)

“The Effect of ‘Front-Loading’ Problem Solving on Product Development Performance,” *Journal of Product Innovation Management* 17, 2000 (with S. Thomke)

学会等の活動

所属学会

日本学術会議会員 (2005～)

組織学会 (1993～, 会長 2009～)

進化経済学会 副会長 (2008～)

国際ビジネス研究学会 常務理事 (1999～)

日本ロジスティックシステム学会 理事 (1998～)

研究・技術計画学会 副会長 (1996～)

スウェーデン王立工学アカデミー会員 (2006～)

藤本 隆宏

米国デザインマネジメント協会顧問 (1990～)

アジア経営学会会員 評議員 (1993年10月～)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経
「電子化と企業システム」部門, サブプロジェクト「CAD/CAEが企業組織と競争行動に与え
る影響」(1998～2002)

文部科学省・21世紀COE「ものづくり経営研究センター」(2003～2007)

文部科学省・グローバルCOE「ものづくり経営研究センター・アジアハブ」(2008～)

文部科学省・基盤研究(A)中国製造業の国際競争力と日本企業の開発, 生産戦略—製品ア
ーキテクチャの視点から—(2001～2005)

文部科学省・基盤研究(A)アジアの製造業における組織能力と製品アーキテクチャの動態
的比較分析(2006～)

文部科学省・基盤研究(A)複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究
(2008～)

国際自動車プログラム(IMYP)(1986～)

ハーバード・東京大学・自動車製品開発調査(1990～)

経済産業省産学連携製造中核人材育成事業「ものづくり中核人材の指導力養成に向けたカリ
キュラム開発, 及び実証実験」(2005～2006)

学外活動(政府審議会などへの参加)

ハーバード・ビジネススクール 上級研究員(2001～2009年)

北陸先端科学技術大学院大学 アカデミック・アドバイザー(2000～2002年)

内閣府総合科学会議・ものづくり技術プロジェクトチーム(2006～)

経済産業省・経済産業研究所ファカルティ・フェロー(2000～)

三菱自動車企業倫理委員会(2004～)

いすゞ自動車株式会社コンプライアンス委員会(2005～)

内閣府 日本学術会議 経営学委員会(2006～2007)

内閣府 日本学術会議 持続可能な社会のための科学と技術会議(2006)

経済産業省 中小企業政策審議会(2005～2007)

経済産業省 産業構造審議会(2007～2008)

財団法人 製造科学技術センター グローバル経済下での各国製造業の協力の在り方に関す
る調査研究委員会(2008～2009)

財団法人 製造科学技術センター 最適価値経営にもとづく次世代モノづくりシステム専門
委員会(2006～2007)

日本学術会議会員(2008～)

日本学術振興会 科学研究費委員会(2009～)

受賞等

The Shingo Prize for Excellence in Manufacturing (シンゴウ賞, 2000年), National Association for
Manufacturers, Utah State University, 2000: The Evolution of a Manufacturing System at Toyota
(Oxford University Press, 1999)

The Shingo Prize for Excellence in Manufacturing (シンゴウ賞, 2001年), National Association for
Manufacturers, Utah State University, 2000: Thomke, S. and Fujimoto, T. “The Effect of

“Front-Loading” Problem Solving on Product development Performance,” Journal of Product Innovation Management 2000:17:128-142

日本学士院賞・恩賜賞（2002年）

日経BP・BzTech図書賞（2005年）『日本のもの造り哲学』

教育活動の自己評価

① 学部教育に関しては、従来どおり、学部の「経営管理」の授業は抜き打ち小テスト 5 回を期末試験に加えて課し、学部ゼミナールは 1 回 5 時間程度行うなど、概して、密なフィードバックを伴う厳しい教育を志した。② 大学院教育は、フィールド調査におけるチーム研究と、業績発表における個人活動を結びつける、フィールド・ベース・リサーチ法（FBRM）を構築し、共著で教育手法に関する著書を発表した（藤本他『経営学研究法』有斐閣）。③ 加えて社会人に対しては、ものづくり現場のベテランを、産業を超えて現場改善手法を教えることのできる「ものづくりインストラクター」へと育成する、ある種の師範学校を 5 年にわたり実証実験し、座学と現場実習を組み合わせた教育法をほぼ確立した。

ふじわら おくの まさひろ
藤原（奥野）正寛 (FUJIWARA (OKUNO), Masahiro)

公共経済学，応用ミクロ経済学，
ゲーム理論

経歴

学歴

昭和 44 年 3 月 東京大学経済学部卒業（経済学学士）
昭和 49 年 1 月 スタンフォード大学経済大学院修了（Ph.D.）

職歴

昭和 48 年 8 月 米国ペンシルヴェニア大学経済学部客員講師（49 年 5 月まで）
昭和 49 年 8 月 米国イリノイ大学シャンペイン・アーバナ校経済学部助教授
昭和 52 年 9 月 横浜国立大学経済学部助教授
昭和 59 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 元年 4 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

自発的繰り返し囚人のジレンマ・ゲーム：繰り返しを自発的に行う囚人のジレンマ・ゲームを考え、社会的に安定的な信頼形成の仕組みを考察した。継続的な協力を始める前に一定期間非協力行動を繰り返すのが典型的均衡戦略である、非協力行動の期間が異なる戦略が複数共存する戦略が最も利得の高い均衡であるなどの結果を得た。

組織における情報交換とコーディネーション：組織内部での情報交換の仕方が、関係者間のコーディネーションに与える影響をモデルを作って分析した。情報交換を司る言語の抽象度の高低に応じて、情報に合わせた行動を採用する adaptation 作業と結果の coordination 作業の間にトレードオフ関係が生まれることなどを示した。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

『情報化と経済システムの転換』東洋経済新報社，2001 年（池田信夫と共編著）
『平成バブルの研究 上・下』東洋経済新報社，2002 年（村松岐夫と共編著）
『戦後日本の資金配分：産業政策と民間銀行』東京大学出版会，2002 年（岡崎哲二・植田和男・石井晋・堀宣昭と共著）
『電子社会と市場経済——情報化と経済システムの変容』新世社，2002 年（竹村彰通・新宅純二郎と共編著）
『ミクロ経済学』東京大学出版会，2008 年（編著）
『ミクロ経済学演習』東京大学出版会，2008 年（奥野正寛編，猪野弘明・加藤晋・川森智彦・矢野智彦・山口和男著）

論文

- 「情報化とデジタル化・電子化社会」『情報化と経済システムの転換』第1章，東洋経済新報社，2001年（中泉拓也と共著）
- 「経済発展と国家の役割—市場機能拡張政策を中心に—」『彦根論叢』第332号，千本木修一教授追悼号，pp.1-44，2001年10月
- 「バブル経済とその破綻処理——「1975年体制」の視点から」『平成バブルの研究』（上巻）東洋経済新報社，pp.21-86，2002年
- 「市場と政府の経済理論——市場拡張的見解」『戦後日本の資金配分：産業政策と民間銀行』東京大学出版会，pp.315-352，2002年
- 「産業基盤型公共財と均衡成長経路」『戦後日本の資金配分：産業政策と民間銀行』東京大学出版会，pp.358-361，2002年
- 「電子化と政府の役割変化」奥野・竹村・新宅編著『電子社会と市場経済——情報化と経済システムの変容』序章，新世社，pp.1-24，2002年11月
- “Social Relations and Endogenous Culture,” *Japanese Economic Review*, 53(1), pp.1-24, 2002
- “Evolution and the Interaction of Conventions,” *Japanese Economic Review*, 53(2), pp.141-53, 2002 (with A. Matsui)
- 「失業保険と勤労規範の相互作用」『経済学論集』東京大学経済学会，第69巻第1号，pp.58-72，2003年（鈴木伸枝と共著）
- “Domestic and International Strategic Interactions in Environment Policy Formation,” *Economic Theory*, 21(2)(3), 2003 (with K. Kiyono) (Also published in C. D. Aliprantis, K. J. Arrow, P. Hammond, F. Kubler, H-M. Wu and N. C. Yannelis (eds.) *Assets, Beliefs and Equilibria in Economic Dynamics: Essays in Honor of Mordecai Kurz*, Springer, 2004, pp.515-536)
- 「システム転換と利害調整に基づく先送り」林文夫編『経済制度設計』（『経済制度の実証分析と設計』第3巻）第7章，勁草書房，pp.253-287，2007年1月（河野敏鑑と共著）
- 「地球環境問題と京都プロトコル」清野一治・新保一成編『地球環境保護への制度設計』序章，東京大学出版会，pp.1-51，2007年1月（清野一治・黒田昌裕と共著）
- 「国際相互依存下の環境政策」清野一治・新保一成編『地球環境保護への制度設計』第3章，東京大学出版会，pp.137-196，2007年1月（石川城太・清野一治と共著）
- 「社会規範と自発的協力」『経済研究』岩波書店（一橋大学経済研究所），第58巻第2号，pp.110-121，2007年4月（グレーヴァ香子・鈴木伸枝と共著）
- 「ランダム・マッチング社会における自発的継続囚人のジレンマゲームでの情報の役割について」駒澤大学『経済学論集』第39巻第1号，pp.35-49，2007年9月（グレーヴァ香子・鈴木伸枝と共著）
- 「人工物の複雑化と製品アーキテクチャ」『経済学論集』東京大学経済学会，第73巻第3号，pp.103-129，2007年10月（瀧澤弘和・渡邊泰典と共著）
- “Voluntarily Separable Repeated Prisoner's Dilemma,” *The Review of Economic Studies*, 76(3), pp.993-1021, July 2009 (with Takako Fujiwara-Greve)

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- 『産業政策の経済分析』（伊藤元重・清野一治・鈴木興太郎氏との共著）東京大学出版会，1988年
- 『戦後日本の資金配分：産業政策と民間銀行』（岡崎哲二・植田和男・石井晋・堀宣昭氏との

共著）東京大学出版会，2002年

『日本の電気通信：競争と規制の経済学』（鈴木興太郎・南部鶴彦氏との共編著）日本経済新聞社，1993年2月

『現代日本経済システムの源流』（岡崎哲二氏との共編著）日本経済新聞社，1993年6月

論文

“The Role of Money in Supporting the Pareto Optimality of Competitive Equilibrium in Consumption-Loan Type Models,” (with D. Cass and I. Ilcha) *Journal of Economic Theory*, Vol.20(1), pp.41-80, February 1979 (Republished in J. H. Kareken and N. Wallace (eds.) *Models of Monetary Economies*, Federal Reserve Bank of Minneapolis, Minneapolis, pp.13-48, 1980)

“Strategic Information Revelation,” (with A. Postlewaite and K. Suzumura) *Review of Economic Studies*, Vol.57(1), pp.25-47, January 1990

“Bargaining and Market Behavior in Jerusalem, Ljubljana, Pittsburgh, and Tokyo: An Experimental Study,” (with A. Roth, V. Prasnikar and S. Zamir) *American Economic Review*, Vol.81(5), pp.1068-95, 1991

“Refining Cheap-Talk Equilibria,” (with S. Matthews and A. Postlewaite), *Journal of Economic Theory*, Vol.55(2), pp.247-273, 1991

“Belief-Based Refinements in Signaling Games,” (with G. Mailath and A. Postlewaite) *Journal of Economic Theory*, Vol.60(2), pp.241-76, August 1993 (revision of “Forward Induction and Equilibrium Refinement,” (with A. Postlewaite), February 1987)

“Social Norms and Random Matching Games,” (with A. Postlewaite) *Games and Economic Behavior*, Vol.9(1), pp.79-109, April 1995

学会等の活動

所属学会

日本経済学会，日本財政学会，東京経済研究センター，日本応用経済学会，

The Econometric Society，The Game Theory Society (Charter Member)

Associate Editor, *Journal of Japanese and International Economies* (1992年1月～)

Associate Editor, *Seoul Journal of Economics* (1996年3月～)

The Game Theory Society Executive Committee Member (1998年11月～2003年10月)

日本経済学会副会長 (2000年4月～2001年3月)

日本経済学会中原賞選考委員会委員長 (2000年4月～2001年3月)

ゲーム理論国際学会日本支部代表 (2001年1月～2001年12月)

The Econometric Society, Council Member (2001年1月～2006年12月)

日本経済学会会長 (2001年4月～2002年3月)

日本経済学会中原賞選考委員会委員 (2001年4月～2002年3月)

日本経済学会中原賞選考委員会委員 (2003年4月～2004年3月)

東京経済研究センター監事 (2004年5月～2005年3月)

東京経済研究センター評議員 (2005年4月～2009年3月)

日本応用経済学会理事 (2008年6月～2010年5月)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究 (B) 「情報化社会におけるガバナンスの経済理論的研究」平成10～13年度 研究代表者：藤原正寛

日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」

- 平成 8 年 11 月～平成 11 年 10 月 研究代表者：藤原正寛
- 科学研究費・特定領域研究（B）（2）「比較経済制度」平成 12～14 年度 研究代表者：藤原正寛
- 日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業 電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」平成 13～14 年度 プロジェクトリーダー：藤原正寛
- 科学研究費・特定領域研究（2）「政治の経済分析」平成 15～17 年度 研究代表者：藤原正寛
- 独立行政法人経済産業研究所（RIETI）研究プロジェクト「製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究」平成 16～17 年度 研究代表者：藤本隆宏（本研究科）
- 独立行政法人経済産業研究所（RIETI）研究プロジェクト「伝達・協調・協働のメカニズムの理論的・実験的研究」平成 18 年 研究代表者：瀧澤弘和（経済産業研究所）
- 住宅団体連合会研究助成金による研究プロジェクト「現代住宅技術の経営・経済分析」平成 18～21 年度 研究代表者：藤原正寛
- 科学研究費・基盤研究（B）「会話型知識の著作権契約に向けた理論分析・実証実験の統合のための学際的研究」平成 18～20 年度 研究代表者：中泉拓也（関東学院大学）
- 科学研究費・基盤研究（C）「自発的ネットワークにおける信頼と社会規範の形成についてのゲーム理論的研究」平成 19～20 年度 研究代表者：グレーヴァ香子（慶應義塾大学）
- 科学研究費・基盤研究（C）「信頼と多様性：自発的取引社会における規範のゲーム理論分析」平成 21～23 年度 研究代表者：鈴木伸枝（駒澤大学）

その他

- 「日本の政治・経済／1980～1999—バブルを巡って」（村松岐夫氏と）総合研究開発機構・国連大学高等研究所 国際シンポジウム「21 世紀の日本のあり方」2001 年 3 月 15 日，国連大学国際会議場
- “Interaction of Work Ethic and the Welfare State,” (with Nobue Suzuki) Econometric Society 極東部会，2001 年 7 月 20 日，神戸大学
- “Social Relations and Endogenous Culture,” 日本経済学会 2001 年度秋季大会会長講演，2001 年 10 月 7 日，一橋大学
- “Interaction of Work Ethic and the Welfare State,” (with Nobue Suzuki) 日本経済学会 2001 年度秋季大会，2001 年 10 月 8 日，一橋大学
- 「電子化と政府の役割の変化」日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業「電子社会システム」プロジェクト・公開シンポジウム「電子社会における政府の役割」2003 年 2 月 1 日，東京大学
- 「税制改革と地域再生」日本学術会議第 3 部会シンポジウム基調報告，2004 年 7 月 12 日，青森公立大学
- 「21 世紀の制度改革「安全・確実・平等」から「競争・自由・多様性」へ」日本学術会議経済理論研究連絡委員会シンポジウム「日本経済の低迷と変革の方向—制度の実証分析をふまえて」2005 年 3 月 16 日，日本学術会議大会議室
- “Voluntarily Repeated Prisoner’s Dilemma with and without Reference Letters,” 21 Century COE Conference, Symposium on Market Quality: Aspects from Microeconomics, Game Theory, and Finance, 2005 年 12 月 18 日，慶應義塾大学三田キャンパス
- 「信頼形成を進化ゲームで考える」2006 年度応用経済学会春季大会，2006 年 6 月 11 日，福岡大学（記念講演）
- “Voluntarily Separable Prisoner’s Dilemma,” (joint with Takako Fujiwara-Greve) 日本経済学会

- 2006年秋季大会, 2006年10月22日, 大阪市立大学
- “Regulatory Reforms and Structural Issues (規制緩和),” ESRI International Conference 2007
- “Japan’s Economy and Macroeconomic Policies from 1980 to 2007,” (ESRI 国際コンファレンス「四半世紀の日本経済とマクロ経済政策」), 2007年6月25日, 内閣府経済社会総合研究所
- 「情報非対称性が経済システムに及ぼす課題」第1回水平ワークショップ, 2008年5月16日, 情報セキュリティ大学院大学 (基調講演)
- “Strategic Experimentation Free Equilibrium in Voluntarily Separable Repeated Prisoner’s Dilemma,” 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society (Host: University of Tokyo, Faculty of Economics), 2009年8月3日, 東京大学

学外活動 (政府審議会などへの参加)

- 財務省財政制度等審議会専門委員 (財政投融资分科会) (2001年1月～2003年1月)
- 環境省中央環境審議会専門委員 (2001年10月～2006年8月)
- 内閣法曹制度検討会委員 (2002年2月～2003年12月)
- 内閣府日本学術会議会員 (第19期), 同経済理論研究連絡委員会委員 (2003年7月～2005年7月)
- 厚生労働省保険局「中医協の在り方に関する有識者会議」構成員 (2005年2月～8月)
- 日本学術会議連携会員 (2006年3月～), 同経済学委員会 I E A分科会委員長 (2008年9月まで)
- 経済産業省商務情報政策局情報経済課「次世代型新 IT 利用環境研究会」委員 (2006年5月～6月)
- 経済産業省商務情報政策局情報経済課「新 IT 市場ビジョン研究会」委員 (2006年11月～12月)
- 内閣府経済社会総合研究所「バブルの発生・崩壊からデフレ克服までの日本経済とマクロ経済政策に関する研究会」委員 (2007年1月～7月)

教育活動の自己評価

「ミクロ経済学」, 「公共経済」, 「環境経済」, 「学部演習」などを主に担当した。「ミクロ経済学」は駒場の基本科目, 「公共経済」は上級科目として経済学部と経済学研究科の合併科目, 「環境経済」は経済学部・経済学研究科・公共政策大学院の合併科目である。これらの講義では, 学生が参考にできるように, 毎回の講義内容を, 講義ノートまたは講義概要として, ホームページにアップした。「ミクロ経済学」では試験に加えて宿題を出題した。また, 「ミクロ経済学」の講義を基にして, 東京大学出版会から『ミクロ経済学』, 『ミクロ経済学演習』を出版した。いずれも学生から評価されている。

経歴

学歴

- 1989 *Carnegie-Mellon University, Graduate School of Industrial Administration, Ph.D., Economics*
- 1987 *Carnegie-Mellon University, Graduate School of Industrial Administration, M.S., Economics*
- 1983 *Indiana University at South Bend, B.S., Economics*

職歴

- 2006 - Professor, *The University of Tokyo*, Tokyo Japan
- 2008 - 2009 Visiting Professor, *CREA Universitat Pompeu Fabra*, Barcelona Spain
- 2001 - 2006 Associate Professor, *The University of Tokyo*, Tokyo Japan
- 1998 - 2000 Associate Professor, *International University of Japan*, Niigata Japan
- 1996 - 1997 Visiting Professor, *Universidad Carlos III*, Madrid Spain
- 1996 - 1997 Visiting Professor, *Banco España, C.E.M.F.I*, Madrid Spain
- 1992 - 1997 Senior Economist, *Federal Reserve Bank of Minneapolis*, Minneapolis, Minnesota
- 1989 - 1994 Assistant Professor, *University of Virginia*, Charlottesville, Virginia
- 1985 - 1988 Research Assistant, *Carnegie-Mellon University*, Pittsburgh, Pennsylvania

研究課題と研究経過

My principal current research areas are monetary and fiscal policy. I have several current projects that consider the role of monetary and fiscal policy when the nominal interest rate is zero. I am also conducting research on business cycles in endogenous growth models.

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

論文

- “The Saving Rate in Japan: Why it Has Fallen and Why it Will Remain Low,” with Douglas H. Joines and Daisuke Ikeda, *International Economic Review*, 50(1), February 2009
- “Investment Specific Technological Changes in Japan,” with Etsuro Shioji, *Seoul Journal of Economics*, 20(1), Spring 2007
- “A Comparison of the Japanese and U.S. Business Cycles,” with Julen Esteban-Pretel, Toshihiro Okada and Nao Sudou, *Japan and the World Economy*, 18(4), December 2006
- “Monetary Policy During Japan’s Lost Decade,” with Yuichiro Waki, *Japanese Economic Review*, 57(2), June 2006
- “Monetary Policy and Economic Activity in Japan, Korea and the United States,” *Seoul Journal of Economics*, 19(1), Spring 2006

R. Anton BRAUN

“Monetary Policy and the Term Structure of Interest Rates in Japan,” with Etsuro Shioji, *Journal of Money, Credit and Banking*, 38(1), February 2006

「日本における技術的ショックと総労働時間－新しい VAR アプローチによる分析－」 with Etsuro Shioji, 『経済研究』 55(4), 2004 年

II) 2000 年以前 (主要業績)

論文

“Transaction Services, Inflation, and Welfare,” with Rao Aiyagari and Zvi Eckstein, *Journal of Political Economy*, (106)6, December 1998

“Seasonal Solow Residuals and Christmas: A Case for Labor Hoarding and Increasing Returns,” with Charles L. Evans, *Journal of Money, Credit, and Banking*, 30(3) Part 1, August 1998

“Some Models to Guide Monetary Policy Makers,” with S. Rao Aiyagari, *Carnegie-Rochester Conference Series*, 48(0), June 1998

“Delayed Financial Disclosure: Mexico’s Recent Experience,” with Arijit Mukherji and David E. Runkle, *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review*, Fall 1996

“Seasonality and Equilibrium Business Cycle Theories,” with Charles Evans, *Journal of Economic Dynamics and Control*, 19(3), April 1995

“Another Attempt to Quantify the Benefits of Reducing Inflation,” *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review*, Fall 1994

“How Large Is the Optimal Inflation Tax?” *Journal of Monetary Economics*, 34(2), October 1994

“Tax Disturbances and Real Economic Activity in the Postwar United States,” *Journal of Monetary Economics*, 33(3), July 1994

学会等の活動

所属学会

Econometric Society, European Economic Society

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

Ministry of Education, Culture, Sport, Science and Technology Grants (2001-current)

その他

Seminars at: Oxford University, Central Bank of Estonia, Central Bank of New Zealand, Beijing University, Singapore School of Management, European University Institute, Centro Estudios Monetarios Financieros, Universitat Pompeu Fabra, Universitat Autònoma, Institute for Advanced Studies (Vienna), Bank of England, Deutsche Bundesbank, Atlanta Federal Reserve Bank, Chicago Federal Reserve Bank, Minneapolis Federal Reserve Bank, Richmond Federal Reserve Bank, San Francisco Federal Reserve Bank, Bank of Spain, University of Hawaii, University of Auckland, Seoul National University, Sogang University, University of Santa Barbara, University of Southern California, Hitotsubashi University, Bank of Japan, Kobe University, Osaka University, Humboldt University, Goethe University, Charles University, Central European University

学外活動 (政府審議会などへの参加)

Bank of Japan Visiting Researcher (2007-2008)

教育活動の自己評価

I have taught core macroeconomics II since 2001 and have also taught a variety of advanced topics classes on representative agent and heterogeneous agent dynamic general equilibrium models. I have also been invited to give short courses on macroeconomics at the Bank of Japan and Kobe University.

まつい
松井

あきひこ
彰彦

(MATSUI, Akihiko)

ゲーム理論, 貨幣論, 障害と経済

経歴

学歴

昭和 60 年 3 月 東京大学経済学部卒業
平成 2 年 8 月 ノースウエスタン大学修了 (Ph.D., M.E.D.S)

職歴

平成 2 年 9 月 ペンシルバニア大学経済学部助教授
平成 6 年 12 月 筑波大学社会工学系助教授
平成 10 年 4 月 東京大学経済学研究科助教授
平成 14 年 5 月 同 教授

研究課題と研究経過

慣習と規範のあり方やそれと経済との関連に関心がある。とくに帰納論的ゲーム理論の構築に注力しており、差別から偏見やスティグマが生成される可能性を論理的に示した。その一環で、障害問題を経済と関連付ける研究に興味を持つに至った。現在、学術創成研究「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」では、研究代表者として経済学および障害学の研究者 20 名超からなる研究チームを組織し、理論・実証・事例・歴史の各分野から総合的に障害問題に経済学のメスを入れると同時に新しい経済学の創成を目指して、研究に取り組んでいる。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

『慣習と規範の経済学』東洋経済新報社, 2002 年

論文

Tetsuo Yamamori, Kazuhiko Kato, Toshiji Kawagoe, and Akihiko Matsui “Voice Matters in a Dictator Game,” *Experimental Economics*, vol.11, pp.336-343, 2008 (査読 有)

“A Theory of Man as a Creator of the World,” *Japanese Economic Review*, vol.59, pp.19-32, 2008 (査読 有)

Akihiko Matsui and Daisuke Oyama “Rationalizable Foresight Dynamics,” *Games and Economic Behavior*, vol.56, pp.299-322, 2006 (査読 有)

In-Koo Cho and Akihiko Matsui “Time Consistency in Alternating Move Policy Games,” *Japanese Economic Review*, vol. 6, pp.273-294, 2005 (査読 有)

In-Koo Cho and Akihiko Matsui “Learning Aspiration in Repeated Games,” *Journal of Economic Theory*, vol.124, pp.171-201, 2005 (査読 有)

Akihiko Matsui and Takashi Shimizu “A Theory of Money and Market Places,” *International Economic Review*, vol.46, pp.35-59, 2005 (査読 有)

- 山森哲雄, 加藤一彦, 松井彰彦「当事者の声と第三者の声」『経済学論集』第 70 巻第 4 号, pp.2-27, 2005 年 (査読 無)
- Kimberly Katz and Akihiko Matsui “When Trade Requires Coordination,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.18, pp.440-461, 2004 (査読 有)
- Roger Lagunoff and Akihiko Matsui “Organizations and Overlapping Generations Games: Memory, Communication, and Altruism,” *Review of Economic Design*, vol.8, pp.383-411, 2004 (査読 有)
- 山森哲雄, 加藤一彦, 川越敏司, 松井彰彦「独裁者ゲームにおける「声」」『経済学論集』第 70 巻第 1 号, pp.22-41, 2004 年 (査読 無)
- Akihiko Matsui and Masahiro Okuno-Fujiwara “Evolution and the Interaction of Conventions,” *Japanese Economic Review*, vol. 53, pp.141-153, 2002 (査読 有)
- Cesar Martinelli and Akihiko Matsui “Policy Reversals and Electoral Competition with Privately Informed Parties,” *J. Pub. Econ. Th.*, vol. 4 39-61, 2002 (査読 有)
- Roger Lagunoff and Akihiko Matsui “Are ‘Anti-Folk Theorems’ in Repeated Games Nongeneric?” *Review of Economic Design*, vol. 6, pp.397-412, 2001 (査読 有)

II) 2000 年以前 (主要業績)

論文

- “Expected Utility and Case-Based Reasoning,” *Mathematical Social Sciences*, vol.39, pp.1-12, 2000 (査読 有)
- Mamoru Kaneko and Akihiko Matsui “Inductive Game Theory: Discrimination and Prejudices,” *Journal of Public Economic Theory*, vol.1, 101-137, 1999 (査読 有)
- Roger Lagunoff and Akihiko Matsui “Sequential Games in Repeated Coordination Games,” *Econometrica*, vol.65, 1467-77, 1997 (査読 有)
- Fumio Hayashi and Akihiko Matsui “A Model of Fiat Money and Barter,” *Journal of Economic Theory*, vol.68, pp.111-132, 1996 (査読 有)
- Akihiko Matsui and Kiminori Matsuyama “An Approach to Equilibrium Selection,” *Journal of Economic Theory*, vol.65, pp.415-434, 1995 (査読 有)
- Kiminori Matsuyama, Nobuhiro Kiyotaki, and Akihiko Matsui “Toward a Theory of International Currency,” *Review of Economic Studies*, vol.60, pp.283-307, 1993 (査読 有)
- “Best Response Dynamics and Socially Stable Strategies,” *Journal of Economic Theory*, vol.57, pp.343-362, 1992 (査読 有)
- “Cheap-Talk and Cooperation in a Society,” *Journal of Economic Theory*, vol.54, pp.245-258, 1991 (査読 有)
- Itzhak Gilboa and Akihiko Matsui “Social Stability and Equilibrium,” *Econometrica*, vol.59, pp.859-867, 1991 (査読 有)
- “Consumer Benefited Cartels under Strategic Capital Investment Competition,” *International Journal of Industrial Organization*, vol.7, pp.451-470, 1989 (査読 有)

学会等の活動

所属学会

- Econometric Society (Fellow, 2008-: Council member elected, 2010-)
日本経済学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

学術創成研究「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」（研究代表者）

受賞等

日経経済図書文化賞，日本学術振興会賞，日本学士院学術奨励賞，日本経済学会中原賞

教育活動の自己評価

講義では知識の詰め込みではなく，論理的思考力の養成に力点を置いた講義を行っている。少人数制のゼミや大学院での指導では自主性を重んじ，自分で問題を設定して論文作成まで至る能力の養成に重点を置いている。その結果，経済学部最優秀論文賞である大内兵衛賞に選ばれた者が過去10年間で3名いる。国際学術誌に卒業論文の改定稿が掲載されたもの2名，修士論文の改定稿が掲載されたものが1名いる。さらに，川西諭，尾山大輔，清水大晶，加藤一彦，山森哲雄，北原稔，関口洋平などの博士論文の主査を務めた。上記の者はいずれも国際学術誌に複数の論文を掲載しており，国際標準をクリアする学生の指導を行っていると自負している。また，ゼミ生の多くが社会に貢献することを企図して国家公務員となっており，OBの中には今でも社会問題について語り合う仲の者もいる。高校生との交流も行い，経済学的思考の重要性・必要性を訴えている。

経歴

学歴

昭和 58 年 3 月 東京大学経済学部卒業
昭和 60 年 3 月 同 大学院経済学研究科修士課程修了
昭和 63 年 3 月 同 博士課程修了 (経済学博士)

職歴

平成 4 年 4 月 筑波大学社会工学系助教授
平成 6 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 14 年 4 月 同 教授

研究課題と研究経過

ゲーム理論, 情報の経済学, ミクロ経済学全般, 金融制度における基礎研究。メカニズムデザインと繰り返しゲームに主要な貢献がある。近年では, 限定合理性を考慮して, メカニズムデザイン, 繰り返しゲーム, 最後通牒ゲーム, 契約論などを分析し, 実験経済学の手法を取りいれている。また, 金融システム, ヘッジファンド, 証券化における社会的分業, バブルとクラッシュなど, 制度ファイナンスを, ゲーム理論, 情報の経済学, 行動経済学から再構築している。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

論文

- “Role of Linking Mechanisms in Multitask Agency with Hidden Information,” (joint with K. Miyazaki and N. Yagi), *Journal of Economic Theory*, forthcoming
- “Behavioral Aspects of Implementation Theory,” *Economics Letters*, 100, 161-164, 2008
- “Detail-Free Mechanism Design in Twice Iterative Dominance: Large Economies,” *Journal of Economic Theory*, 141 (1), 134-151, 2008
- “Role of Honesty in Full Implementation,” *Journal of Economic Theory*, 139 (1), 353-359, March 2008
- “Mechanism Design with Side Payments: Individual Rationality and Iterative Dominance,” *Journal of Economic Theory*, 113 (1), 1-30, 2007
- “On Detail-Free Mechanism Design and Rationality,” *Japanese Economic Review*, 56 (1), March 2005, Nakahara Prize Lecture
- “Repeated Games with Private Monitoring: Two Players,” *Econometrica*, vol.72 (3), pages 823-852, 2004

“Multimarket Contact, Imperfect Monitoring, and Implicit Collusion,” *Journal of Economic Theory*, 98(1), pages 158-178, 2001

II) 2000 年以前 (主要業績)

論文

“Private Observation, Communication and Collusion,” *Econometrica*, vol.66 (3), pages 627-652, 1998 (with M. Kandori)

“Exact Implementation,” *Journal of Economic Theory*, vol.64 (1), pages 1-19, 1994 (with D. Abreu)

“Bayesian Monotonicity with Side Payments,” *Journal of Economic Theory*, 59(1), 107-121, 1993

“Virtual Implementation in Iteratively Undominated Strategies: Complete Information,” *Econometrica*, vol.60 (5), pages 993-1008, 1992 (with D. Abreu)

“Efficiency in Partnerships,” *Journal of Economic Theory*, vol.55 (2), pages 296-322, 1991 (with P. Legros)

“On the Theory of Repeated Games with Private Information: Part I: Anti-Folk Theorem without Communication,” *Economics Letters*, vol.35 (3), pages 253-256, 1991

“On the Theory of Repeated Games with Private Information: Part II: Revelation through Communication,” *Economics Letters*, vol.35 (3), pages 257-261, 1991

“Incentive Compatible Mechanisms with Full Transferability,” *Journal of Economic Theory*, vol.54 (1), pages 198-203, 1991

“Efficiency in Repeated Games with Imperfect Monitoring,” *Journal of Economic Theory*, vol.48 (2), pages 428-442, 1989

“A New Approach to the Implementation Problem,” *Journal of Economic Theory*, vol.45 (1), pages 128-144, 1988

学会等の活動

所属学会

The Econometric Society Fellow (2003 ~ Present), Council (2007 ~ Present)

日本経済学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究 (B) 「社会的影響の経済学的帰結」平成 21 年度 研究代表者：松島 齊 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (B) 「協調のゲーム論的基礎：非利己的要因と私的情報の役割」平成 15～17 年度 研究代表者：松島 齊 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (B) 「協調のゲーム論的基礎：非利己的要因と私的情報の役割」平成 15～17 年度 研究代表者：松島 齊 (本研究科)

科学研究費・萌芽研究「多重自己と基礎とする経済心理学:不確実性下での道徳的行為と判断」平成 12 年度 研究代表者：松島 齊 (本研究科)

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」平成 10～14 年度 「電子化と企業システム」部門 プロジェクトリーダー：竹村彰通 (東京大学)

日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」平成 8 年 11 月～平成 11 年 10 月 研究協力テーマ「比較制度分析」 研究代表者：藤原 正寛 (本研究科)

受賞等

第 10 回 中原賞（平成 16 年度）， 日本経済学会 2004 年 9 月

教育活動の自己評価

学部大学院生に，ミクロ経済学，ゲーム理論，情報の経済学を，講義，演習，論文指導を通じて教育した。学部では，基本科目に力点を置き，毎年 400 名ほどに講義した。大学間若手研究者交流を支援し，関連コンファレンスに毎年参加した。私の最大の教育貢献は，2009 年東京大学における The Econometric Society 大会を主催したことだ。ノーベル賞受賞者 2 名をふくむ 20 名以上の最先端研究者を講演者として招いた。750 以上の投稿から査読により厳選された約 500 の論文報告がなされた。海外から多くの大学院生，若手研究者が参加し，渡航助成した。国内からも多数の院生参加があり，強い知的刺激を提供した。今後は，金融システム制度の基礎論教育を，学部，大学院ともに強化する。

経歴

学歴

昭和 45 年 4 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 45 年 5 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 47 年 3 月 同上 修了
昭和 47 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 51 年 3 月 同上 単位取得退学
平成 3 年 6 月 経済学博士 (東京大学)

職歴

昭和 51 年 4 月 信州大学人文学部講師
昭和 52 年 8 月 同 助教授
昭和 53 年 6 月 同 経済学部助教授
昭和 61 年 10 月 東京大学経済学部助教授
平成 元年 12 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

(1)1990 年代末以降 professor J. Mark Ramseyer of Harvard Law School との共同研究が研究活動の主要部分を占め、研究成果の多くを共同論文・著書として発表した。日本経済に素材を求めて市場経済の諸現象を実証的に研究し、新たな視角を提示し発見を報告した。

(2)会社制度を含む法制度や金融システムの機能・作動メカニズムの研究、政府主導型とされる日本の経済発展における政府の役割の研究が中心である。過去の研究蓄積およびそれに基づく「通説」「通念」には多方面にわたって深刻な欠陥がある。「通説」との衝突、「通念」破壊が研究の特徴の 1 つとなっている。Fable of the Keiretsu・・・が象徴である。

(3)単独の研究も進めている。「政府の能力」の実証研究が代表であり、『計画的戦争準備・軍需動員・・・』が象徴である。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

三輪芳朗+J・マーク・ラムザイヤー(2001)『日本経済論の誤解——「系列」の呪縛からの解放』東洋経済新報社
三輪芳朗+J・マーク・ラムザイヤー(2002)『産業政策論の誤解——高度成長の真実』東洋経済新報社
三輪芳朗(2002)『誰にも知られずに大経済オンチが治る』ちくま新書
Miwa, Y., Kiyohiko G. Nishimura, and J. Mark Ramseyer eds. (2002) *Distribution in Japan*, Oxford University Press

- Miwa, Y. (2004) *State Competence and Economic Growth in Japan*, London: RoutledgeCurzon
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2006) *Fable of the Keiretsu: Urban Legends of the Japanese Economy*, University of Chicago Press
- 三輪芳朗+J.マーク・ラムザイヤー(2007)『経済学の使い方——実証的日本経済論入門』日本評論社
- 三輪芳朗(2008)『計画的戦争準備・軍需動員・経済統制——続「政府の能力」』有斐閣
- 論文
- 三輪芳朗(2004)「消費者契約法」『経済学論集』第69巻第4号
- 三輪芳朗(2005)「独禁法と低価格入札についての考察」『ファイナンス』3月号
- 三輪芳朗(2007)『物資動員計画』『生産力拡充計画(政策)』経済統制(1),(2)『経済学論集』第73巻第3号,第4号
- 三輪芳朗(2008a)「Health Economics への招待:二木立・田中滋・池上直己・西村周三・遠藤久夫編『講座 医療経済・政策学』の書評を中心に」『経済学論集』第74巻第3号,第4号
- 三輪芳朗(2008b)「“Credit Crunch”? :『法人企業統計季報』個表にみる1997-1999年『金融危機』の実相」CIRJE-J-202, August
- 三輪芳朗・J. Mark Ramseyer (2001)「日本の経済政策と政策研究,とりわけ政策評価について——『産業政策』のケース——」『経済研究』Vol.52, No.3, July, 193-204頁(高山憲之編『日本の経済制度・経済政策』東洋経済新報社,2003年に再録)
- 三輪芳朗・J. Mark Ramseyer (2003)「金融規制の政治経済学——出資法2条3項によるノンバンク金融会社CPの発行制限——」『経済学論集』第68巻第4号,2-35頁
- 三輪芳朗・J. Mark Ramseyer (2004a)「競争政策の望ましい姿と役割——私的独占,刑事罰,公正取引委員会(上,下)」『ジュリスト』(2004年2月1日号,15日号)
- 三輪芳朗・J. Mark Ramseyer (2004b)「経済規制の有効性——『傾斜生産』政策の神話(上)(下)」『経済学論集』第70巻第2号,第3号
- 三輪芳朗・J. Mark Ramseyer (2004c)「銀行取締役の善管注意義務と『メインバンク』神話——長銀イ・アイ・イ第一次訴訟第一審判決批判 上,下」『判例時報』1871号,1872号
- 三輪芳朗・J. Mark Ramseyer (2005)「銀行取締役の善管注意義務と『母体行責任』——長銀ノンバンク支援事件第一審判決批判 Part 1, Part 2」『判例時報』1878号,1880号,1881号,1883号
- 三輪芳朗+J・マーク・ラムザイヤー(2005)「『戦後日本の経済システム』という神話」『環[歴史・環境・文明]』vol.22,夏
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2002a) “The Fable of the Keiretsu,” *Journal of Economics & Management Strategy*, Vol. 11, No. 2, 169-224
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2002b) “Banks and Economic Growth: Implications from Japanese History,” *The Journal of Law and Economics*, April, 127-64
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2002c) “The Value of Prominent Directors: Corporate Governance and Bank Access in Transitional Japan,” *The Journal of Legal Studies*, June, 273-301
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2002d) “The Myth of the Main Bank: Japan and Competitive Corporate Governance,” *Law & Social Inquiry*, 27-2, 401-24
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2003a) “Capitalist Politicians, Socialist Bureaucrats? Legends of Government Planning from Japan,” *Antitrust Bulletin*, fall, 595-627
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2003b) “Does Ownership Matter? Evidence from the Zaibatsu

- Dissolution Program,” *Journal of Economics & Management Strategy*, 12-1, 67-89
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2003c) “Financial Malaise and the Myth of the Misgoverned Bank,” C. J. Milhaupt ed., *Global Markets, Domestic Institutions: Corporate Governance in a New Era of Cross-Border Deals*, Columbia University Press, 339-72
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2003d) “Comment (on Fukao, 2003),” in R. M. Stern ed., *Japan’s Economic Recovery*, Edward Elgar, 335-40
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2004) “Directed Credit? The Loan Market in High-Growth Japan,” *Journal of Economics & Management Strategy*, 13-1, 171-205
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2005a) “Who Appoints Them, What Do They Do? Evidence on Outside Directors from Japan,” *Journal of Economics & Management Strategy*, 14-2, 299-337
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2005c) “Toward a Theory of Jurisdictional Competition: The Case of the Japanese FTC,” *Journal of Competition Law & Economics*, 1-2, 247-77
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2005d) “Does Relationship Banking Matter? The Myth of the Japanese Main Bank,” *Journal of Empirical Legal Studies*, 2, July, 261-305
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2005e) “Conflicts of Interest in Japanese Insolvencies: The Problem of Bank Rescues,” *Theoretical Inquiries in Law*, 6-2, 301-39
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2005f) “Asking the Wrong Questions: Changes of Governance in Historical Perspective?” K. J. Hopt et al. eds., *Corporate Governance in Context: Corporations, States, and Markets in Europe, and the US*, Oxford University Press, 73-84
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2005g) “The Multiple Roles of Banks? Convenient Tales from Modern Japan,” K.J. Hopt et al. eds., *Corporate Governance in Context: Corporations, States, and Markets in Europe, and the US*, Oxford University Press, 527-66
- Miwa, Y. and J. Mark Ramseyer (2005h) “The Good Occupation,” The Harvard John M. Olin Discussion Paper Series No. 514 (<http://ssrn.com/abstract=729463>)
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2005i) “Japanese Industrial Finance at the Close of the 19th Century: Trade Credit and Financial Intermediation,” *Explorations in Economic History*, 43, 94-118
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2007a) “The Legislative Dynamic: Evidence from the Deregulation of Financial Services in Japan,” in Daniel H. Foote ed., *Law in Japan: A Turning Point*, University of Washington Press
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2007b) “The Beguiling Appeal of banks,” *University of Cincinnati Law Review*, 75-3, 1005-1017
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2008) “The Implications of Trade Credit for Bank Monitoring: Suggestive Evidence from Japan,” *Journal of Economics & Management Strategy*, 17-2, 317-343
- Miwa, Y. and J. M. Ramseyer (2009) “The Good Occupation? Law in the Allied Occupation of Japan,” *Washington University Global Studies Law Review*, 8-2, 363-378

II) 2000 年以前 (主要業績)

著書・編著

- 『独禁法の経済学』日本経済新聞社, 1982 年
- 『日本の企業と産業組織』東京大学出版会, 1990 年
- Firms and Industrial Organization in Japan*, Macmillan, 1996
- 『政府の能力』有斐閣, 1998

『会社法の経済学』柳川範之・神田秀樹と共編，東京大学出版会，1998年

論文

「メインバンクとその機能」中村隆英・西川俊作・香西泰編『現代日本の経済システム』東京大学出版会，1985年

“Economic Effects of the Anti-Monopoly and Other Deconcentration Policies in Postwar Japan,” in Teranishi and Kosai eds., *The Japanese Experience of Economic Reforms*, London: Macmillan, 1993 (日本語版「集中排除政策の経済効果」寺西重郎・香西泰編『戦後日本の経済改革－市場と政府』東京大学出版会，1993年)

“Corporate Social Responsibility: Dangerous and Harmful, Though Maybe Not Irrelevant,” *Cornell Law Review*, July 1999

三輪芳朗・J. Mark Ramseyer (2000)「政策金融と経済発展：戦前期日本興業銀行のケース」『経済学論集』第66巻第3号1-50頁

“Corporate Governance in Transitional Economies: Lessons from the Pre-War Japanese Cotton Textile Industry,” *Journal of Legal Studies*, January 2000 (with J. M. Ramseyer)

学会等の活動

所属学会

日本経済学会

日本ファイナンス学会

学外活動（政府審議会などへの参加）

統計審議会（2006年3月～2008年3月）

統計委員会ワーキング・グループ

受賞等

大平正芳記念賞受賞（*Fable of the Keiretsu*, University of Chicago Press, 2006 に対して）第23回，2007年

教育活動の自己評価

（学部講義）産業組織を毎年担当している（近年では大橋弘准教授と分担）。理論の紹介を最小限にとどめ，日本の現実の諸現象を経済学的に分析することに重点を置く。5年前から教養課程の全科類の学生を対象にして「経済学の使い方」を前期週2コマで開講している。理系を中心とした学生に，経済現象を含む社会現象について経済学を用いて分析・理解する方法を，具体例に基づいて解説している。

（学部演習）ディスカッションを主眼とする。半分ではテキストを，残りの半分では毎週交代で担当学生が選択した素材を用いる。卒業論文の作成を終了の条件としている。

（大学院講義）近年では，産業組織・日本の企業に関わる講義と金融市場と規制の経済学の講義を隔年で開講し，後者は学部の合併事業としている。前者では，研究とりわけ実証研究の進め方の具体的提示を念頭に置く。既存文献を読みこなす力よりも，自ら問題を設定し研究を進める力をつけることに重点を置く。

経歴

学歴

昭和 52 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 52 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 57 年 3 月 同上 単位取得退学
平成 4 年 2 月 経済学博士 (東京大学)

職歴

昭和 57 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手
昭和 59 年 4 月 岡山大学経済学部講師
昭和 61 年 4 月 同 助教授
昭和 62 年 10 月 東京都立大学経済学部助教授
平成 4 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 8 年 6 月 同 教授

研究課題と研究経過

地方財政の理論と比較制度分析の接点を探る研究を行った。その成果として『地方分権の財政学』や *Fiscal Decentralization and Local Public Finance in Japan* 等を刊行した。個別の分野では、1) 地方財政調整制度、2) 地方付加価値税、3) 地方債と市場規律の 3 領域についての実証研究を行ってきた。1) については国際カンファレンスを開催し、その成果を刊行した。2) については、境界統制なき仕向地原則の可能性を EU とカナダの現地調査を通じて検討し、公表の見通しがたった。3) については、市場規律が機能する条件、ソフトな予算制約の問題について、基礎的研究を固めた。地方財政以外の成果としては、学部学生向けの「財政学」の標準的教科書を執筆し、刊行した。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

『地方分権の財政学』東京大学出版会、2004 年
『グローバル化と福祉国家財政の再編』東京大学出版会、2004 年 (共編)
『地方分権と財政調整制度：改革の国際的潮流』東京大学出版会、2006 年 (編著)
Local Finance in Japan, JICA (国際協力機構), 2006 年 6 月
Fiscal Decentralization and Local Public Finance in Japan, Routledge, 2008
『財政学』東京大学出版会、2009 年

論文

“Revenue, Expenditure and Intergovernmental Transfers in Japan,” in Muramatsu, Iqbal and Kume eds., *Local Government and Economic Development in Japan: Lessons for Economy*

Undergoing Decentralization, Oxford press, 2001

- 「付加価値税の政府間割り当て－国際比較の視点から」『経済学論集』67巻2号, 2001年
- “Fiscal Equalization in Japan: Assessment and Recommendation,” *The Journal of Economics*, Vol. 66, No. 4, pp. 24-57, 2001 (with R. Boadway and P. Hobson)
- 「これからの固定資産税」『地方税』2002年11月号, 2-10頁
- 「財政調整の理論と地方交付税改革」『都市問題』第94巻1号, 39-52頁, 2003年
- 「地方交付税制度とモラルハザード－固定資産税制度との関連で」(堀場勇夫, 深江敬志と共同論文)『青山経済論集』第54巻第4号, 27-58頁, 2003年
- 「蘇る再分配国家－カナダの選択－」林健久, 加藤榮一, 金澤史男, 持田信樹編『グローバル化と福祉国家財政の再編』東京大学出版会, 129-156頁, 2004年
- 「地方債管理をめぐる市場と国の関与」『地方債月報』第298号, 2-6頁, 2004年
- 「協調的分権をめざせ」『日本経済新聞』(経済教室), 2004年7月9日付
- 「都市行財政システムの受容と変容: 特別市制問題の視点から」今井勝人・馬場哲編『都市化の比較史: 日本とドイツ』日本経済評論社, 155-182頁, 2004年
- 「財政調整制度理論の展開と日本の地方交付税」日本地方財政学会編『地方財政のパラダイム転換』(勁草書房), 24-46頁, 2005年
- 「三位一体改革の展望」『地方財政』第44巻2号, 4-12頁, 2005年
- 「税源配分論の展開－バードの所説を素材に－」伊東弘文編『現代財政の変革』ミネルヴァ書房, 215-232頁, 2005年
- 「税源移譲こそ三位一体の主人公」『地方税』第56巻4号, 2-11頁, 2005年
- “Local Government Organization and Finance in Japan,” in Anwar Shah ed., *Local Governance in Industrial Countries*, World Bank, pp.149-188, 2006
- 「なぜ財政調整制度の改革なのか」持田信樹編『地方分権と財政調整制度: 改革の国際的潮流』東京大学出版会, 3-24頁, 2006年
- 「代表的課税システムによる平準化: カナダ」持田信樹編『地方分権と財政調整制度: 改革の国際的潮流』東京大学出版会, 107-128頁, 2006年
- 「地方分権の新段階へ」『資産評価情報』151号, 2-7頁, 2006年
- 「格差問題と地方消費税の意義」『地方税』58巻12号, 2-7頁, 2007年
- 「地方債制度改革の基本的争点」貝塚啓明編『地方分権時代の地方財政』中央経済社, 80-95頁, 2007年
- 「財政学説の展開とそのクリティック」片桐正俊編『財政学』第2版, 東洋経済新報社, 52-68頁, 2007年
- 「財政調整制度の改革－6カ国のケース・スタディー－」『経済学論集』第72巻4号, 東京大学経済学会, 1-23頁, 2007年
- 「地方消費税の理論と課題」『経済学論集』第73巻2号, 東京大学経済学会, 32-50頁, 2007年
- 「日本の政府間財政」日本財政学会編『格差社会と財政』有斐閣, 91-101頁, 2007年
- “Measuring Expenditure Needs: Japan’s Experiences,” in Junghun Kim and Jorgen Lotz eds., *Measuring Local Government Expenditure Needs, The Copenhagen Workshop 2007*, Korea Institute of Public Finance, 2008
- 「地方債制度のあり方－市場規律との関連で－」金融調査研究会『パブリック・ファイナンスの今後の方向性』金融調査研究会報告書(40), 21-34頁, 2008年
- 「地方分権改革と地方財政: 財政学の観点から」『ジュリスト』1359号, 128-133頁, 2008年

- 「地方財政と「分権改革」の展望」『市政研究』160号, 28-35頁, 2008年
「財政上の地方自治とは何か―第二次地方分権改革に関連して」『市政』1-5頁, 2008年
“Reform to VAT in Japan,” *Myriad Leaves*, Japan Local Government Center in London, p.3, September 2008
「コペンハーゲン会議見聞録―財政調整制度をめぐる理論と政治行政」『地方財政』48巻5号, 4-9頁, 2009年5月号
「諸外国の地方財政調整制度：改革の潮流」『生活経済政策』NO.131, 16-21頁, 2007年
「地方自治体の財政難と財政運営のあり方」『都市問題研究』61巻2号, 3-16頁, 2009年
「税・財政論議から逃げるな」『日本経済新聞』（経済教室）, 2009年11月23日付
書評
木村収『大都市行政の展開と税制』晃洋書房（『市政研究』144号, 大阪市政調査会, 2004年）

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- 『市場と国家（知のフロンティア叢書3）』木鐸社, 1992年（編著）
『都市財政の研究』東京大学出版会, 1993年

論文

- 「首都財政の経済学」神野直彦編『都市を経営する』シリーズ東京を考える（第四巻）都市出版株式会社, 1995年
「日本の会計検査院―検査活動の日米比較―」『会計検査研究』第12号, 1995年9月
“Balancing Equity and Decentralization,” *Social Science Japan*, Institute of Social Science, The University of Tokyo, 5, 1995
「ヨーロッパ地方自治憲章から何を学ぶか」『地方財政』地方財務協会, 1995年12月
「地方分権と財源問題の展望」『ジュリスト』1090号, 1996年6月
「国際化と日本の地方税」『地方税』地方財務協会, 第48巻7号, 1997年
“An Equalization Transfer System in Japan,” in T. Shibata and T. Ihori eds., *Welfare State, Public Investment and Growth*, Selected Papers from 53rd World Congress of the IIPF, Springer Verlag, 1998
“Fiscal Federalism in Practice, the Nordic Countries and Japan,” *The Journal of Economics*, 64(4), 1999 (with J. Lotz)

学会等の活動

所属学会

- 日本財政学会 理事（2005年～2009年） 常任理事（2010年～）
日本地方財政学会 理事（2000年～2007年）
国際財政学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費・基盤B「財政調整制度の国際比較」平成15～17年度, 研究代表者 持田信樹（本研究科）
科学研究費・基盤B「グローバル化と福祉国家の再編」平成16～18年度, 研究代表者 今井勝人（武蔵大学）
全国銀行学術振興財団助成研究「地方債と地方自治体のガバナンス」平成19年度, 研究代表

者 持田信樹 (本研究科)

科学研究費・基盤 B「地方政府のガバナンスとシステム改革」平成 20～23 年度, 研究代表者
宮川公男 (統計研究会理事長)

科学研究費・基盤 B「地方消費税の経済分析」平成 21～23 年度, 研究代表者 持田信樹 (本
研究科)

科学研究費・基盤 A「東南アジアの地方政府サーベイ調査」平成 21～23 年度, 研究代表者 永
井史男 (大阪市立大学)

財務省財務総合研究所プロジェクト「地方財政のあり方に関する研究会」平成 18 年度, 研究
代表者 貝塚啓明 (東大名誉教授)

その他

「Fiscal Equalization in Japan: Assessment and Recommendation」with R. Boadway and P. Hobson (第
58 回日本財政学会, 関西学院大学), 2001 年

「コメント: タイの地方分権」アジア諸国における地方分権コンファレンス (一橋大学主催),
2004 年

「コメント: 地方交付税の改革」(第 12 回日本地方財政学会, 滋賀大学) 2004 年

「コメント: 地方財政の諸問題」(第 61 回日本財政学会, 東北学院大学) 2004 年

「コメント: 水平的財政調整制度」(第 13 回日本地方財政学会, 大阪経済大学) 2005 年

「コメント: 明治期の財政金融」(第 61 回日本財政学会, 一橋大学) 2005 年

「財政調整制度の国際比較シンポジウム」主催, 財政調整制度研究グループ, 2005 年

「日本の地方財政」, 日韓地方財政コンファレンス (韓国地方行政院主催) 2006 年

「日韓地方財政比較」座長 (第 14 回日本地方財政学会, 東洋大学) 2006 年

「地方財政改革について」, 税制調査会総会・基礎問題小委員会合同会議」2006 年

「日本の地方財政の特質」日韓セッション (第 63 回日本財政学会, 近畿大学) 2006 年

「日本における地方分権」アジア・アフリカ地方行政セミナー (国際協力機構) 2006 年

「日本の地方財政」インドにおける地方分権化コンファレンス (世界銀行主催) 2006 年

「コメント: カナダの財政連邦主義」少子高齢化の下での持続的成長と財政再建に関する国際
共同研究調査研究集会 (内閣府経済社会総合研究所) 2007 年

「地方債と市場規律」地方財政健全化法と地方債シンポジウム (地方財政学会, 松山大学) 2007
年

「地方債の展望」地方債セミナー (ムーディーズ主催) 2007 年

「地方財政の制度分析」“学”としての地方財政 (地方財政学会, 大東文化大学) 2008 年

「地方消費税のマクロ税収配分」(with 堀場・望月) 日本財政学会, 京都大学, 2008 年

「道州制の展望」シンポジウム司会 (地方財政学会, 関西大学) 2009 年

「ケインズは甦ったか」シンポジウム司会 (日本財政学会, 明治学院大学) 2009 年

「三位一体の改革」タイ・世銀ワークショップ (タイ内務省) 2009 年

「付加価値税の政府間割り当て」租税論ワークショップ (京都大学主催) 2009 年

「日本の地方財政」JICA ネパール地方行政研修 (JICA) 2009 年

学外活動 (政府審議会などへの参加)

「固定資産税のあり方研究会」委員 (資産評価センター) 平成 12～20 年

「地方債制度のあり方研究会」委員 (地方債協会) 平成 12 年～

「個人住民税研究会」自治総合センター, 平成 13 年 (委員), 平成 16 年 (座長)

「都財政のあり方研究会」委員, 東京都, 平成 15 年～

- 「地方消費税勉強会」座長，地方自治情報センター，平成 17 年
- 「大都市税制検討委員会」座長，政令市長会，平成 17 年
- 「地方行政研修支援委員会」委員，JICA，平成 18～20 年
- 「地方消費税の清算基準のあり方研究会」座長（地方自治情報センター）平成 19 年
- 「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会」座長（総務省）平成 20 年
- 「平成財政史執筆委員」（財務省）平成 20 年～
- 「道州制ビジョン懇談会税財政部会委員」部会長代理，内閣府，平成 20 年～21 年
- 「地方消費税の充実に向けた諸問題に関する研究会」座長（地方自治情報センター）平成 21 年
- 「入札契約制度改革研究会」委員，（東京都）平成 20～21 年
- 「地方分権時代にふさわしい地方税制のあり方に関する検討会」委員（自治総合センター）平成 20 年 6 月～

教育活動の自己評価

（学部講義）学部の講義は井堀教授との共同講義（学生数 200-300 名）が主であるが，教科書を執筆した他，毎回レジュメを配布している。内容については，理論と制度をバランスよく丁寧に解説することを心がけている。国際比較を踏まえて現状と将来を示すことにも留意している。成績評価は，定期試験の結果を用いている。

（学部演習）演習の規模が比較的に大きいため，グループ分けを行い，学生同士の討論や連帯感の高揚を図っている。ゼミ合宿，OB 会，社会見学（財政・金融の現場）を通じて，問題関心を高める努力を払った。卒業論文作成では，各自の研究テーマに即して，個別指導を行ってきた。特選論文の受賞者が生れた。人数が増えてもサービスが低下しないような，きめ細かい授業を行うことを心がけている。

（大学院）大学院のコース・ワークでは，財政制度を中心にした講義を提供している。演習では，修士論文の中間報告の発表に重点をおき，院生の実証研究能力向上に努めた。いくつかの博士論文の主査と審査員を務めた。

経歴

学歴

昭和 46 年 3 月 国際基督教大学教養学部社会科学科卒業
昭和 46 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 48 年 6 月 同上 修了
昭和 48 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 50 年 10 月 カリフォルニア大学バークレー校大学院歴史学科博士課程入学
昭和 52 年 6 月 同上 退学
昭和 52 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
昭和 61 年 2 月 経済学博士 (東京大学)

職歴

昭和 52 年 7 月 広島大学経済学部助手
昭和 54 年 4 月 同 講師
昭和 56 年 4 月 同 助教授
昭和 58 年 4 月 東京都立大学経済学部助教授
昭和 63 年 10 月 東京大学農学部助教授
平成 5 年 4 月 同 経済学部助教授
平成 6 年 4 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

(1) 雇用関係 最近 20 年間に雇用関係の規範と雇用類型がどのように変化しているかについて理論的な解明を行っている。雇用類型の変化については発表。(2) 八幡製鉄所の労使関係 創立期から 1970 年までの八幡製鉄所の労使関係の歴史を明らかにする。戦前期については一部発表。現在は 1950 年代に焦点を当てている。(3) イギリスの通商政策 ガット体制の形成過程と対日通商政策の展開を研究。イギリス国立公文書館での史料解読はほぼ終了した。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

『イギリス農業政策史』(東京大学出版会, 2003 年)

論文

「戦時イギリスにおける農業政策と労働政策 (2)」『経済学論集』第 66 巻 4 号, 2001 年
「戦時イギリスにおける農業政策と労働政策 (3)」『経済学論集』第 67 巻 3 号, 2001 年
「戦時イギリスにおける農業政策と労働政策 (4)」『経済学論集』第 68 巻 1 号, 2002 年
「雇用関係の変化をどのようにとらえるか」『社会政策学会誌第 9 号 雇用関係の変貌』2003 年

- 「職場労使関係の構造：1950年代の八幡製鉄所」佐口・橋本編『人事労務管理の歴史分析』ミネルヴァ書房，2003年
- 「官営八幡製鉄所の労務管理（1）」『経済学論集』第71巻1号，2005年
- 「官営八幡製鉄所の労務管理（2）」『経済学論集』第71巻2号，2005年
- 「官営八幡製鉄所の賃金管理（1）」『経済学論集』第71巻4号，2006年
- 「官営八幡製鉄所の賃金管理（2）」『経済学論集』第72巻1号，2006年
- 「イギリス帝国の農業問題」（佐々木雄太編『世界戦争の時代とイギリス帝国』ミネルヴァ書房，2006年）
- 「賃金体系の二層構造」『日本労働研究雑誌』第562号，2007年

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- 『雇用関係の生成』（木鐸社，1988年）
- 『戦後再建期のヨーロッパ経済』（編著，日本経済評論社，1998年）

論文

- 「産業革命期における国家・階層・家族」岡田編『現代国家の歴史的源流』木鐸社，1982
- 「第一次大戦前のイギリス移民とカナダ農業」椎名編『ファミリー・ファームの比較史的研究』御茶の水書房，1987年
- 「外国人労働者問題の歴史的位相」『社会政策年報』第38集，1994年
- 「雇用と団結（1）－（4）」『経済学論集』第60巻2号，第60巻3号，第60巻4号，第61巻2号，1994～1995年

学会等の活動

所属学会

- 社会政策学会 幹事 2000～2002年，2004～2006年 代表幹事 2002～2004年
監事 2006～2008年
- 政治経済学・経済史学会 理事 1996年～

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費・基盤研究（C）（2）「自由貿易体制とイギリス農業」平成14年度～16年度，研究代表者：森建資（本研究科）
- 科学研究費・基盤研究（C）「第二次大戦後の自由貿易体制の形成過程における農業の位置」平成17～18年，研究代表者：森建資（本研究科）
- 科学研究費・基盤研究（C）「高度成長期の鉄鋼業における経営管理と労使関係の展開」平成21～23年，研究代表者：森建資（本研究科）

教育活動の自己評価

学部講義では個別的な雇用関係と集団的労使関係の両者がどのような関係にあるかに注目しながら，日本，アメリカ，イギリスの人事管理，団体交渉体制などのトピックを考えている。雇用関係をベースにして議論している点，歴史的な展開を説明する点が特徴である。

学部演習では，フリーターや派遣労働といった問題の議論と，やや原理的な考察を組み合わせている。後者では，近年，労使関係論と経営学の両者の融合を図る試みを行っている。

大学院では，出席者の構成を見ながら，（1）近年の雇用関係の変容，（2）戦前期の日本の人事労務管理，（3）日本の職場労使関係といったトピックを選んでいく。

経歴

学歴

昭和 54 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 55 年 3 月 東京大学経済学部経営学科卒業
昭和 55 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科応用経済学専門課程第 2 種博士課程入学
昭和 61 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科応用経済学専門課程第 2 種博士課程退学
平成 2 年 2 月 経済学博士（東京大学）の学位取得

職歴

昭和 61 年 4 月 東京大学経済学部助手
昭和 63 年 4 月 同 助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 19 年 4 月 同 准教授

研究課題と研究経過

主な研究課題は、日本の酪農・乳業政策と食品の安全・信頼性確保政策である。WTO 体制下での日本の酪農・乳業政策を、①生乳や乳製品の価格形成、②生乳の需給調整、③生乳・牛乳の広域流通、④生産者指定団体機能と不足払い制度、⑤乳業再編、⑥アジア市場における乳業の展開といった視点から分析している。また、牛・牛肉のトレーサビリティ・システムを中心にして、食品トレーサビリティの政策展開を欧州やオーストラリアの動向などと比較しながら検討してきた。さらに牛乳や米に導入されつつあるトレーサビリティの課題についての分析を進めており、日本における食品の信頼性を確保するための政策システムなどを検討している。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

「模索する日本の農政と農業」木前利秋・竹野内真樹ほか『模索する社会の諸相』御茶の水書房、2005 年 11 月

Hiroshi Shibuya, Makoto Maruyama and Masamitsu Yasaka (eds.), *Japanese Economy and Society under Pax-Americana*, University Tokyo Press, 2002

論文

「組合員・地域住民と切り拓く JA をめざす（上）（下）」『JA 教育文化』108, 109, 2009. 8, 9

「オーストラリアの酪農・乳業をめぐる論点整理」『海外農業情報調査分析事業－豪州地域報告書』食品需給研究センター、2009.3

「食品の信頼性確保に向けて」梶井功・後藤光蔵編著『食料自給率向上へ』農林統計協会、2009.1

- 「乳価形成をめぐる諸問題と改革の方向性」『都市問題』100, 2009.1
- 「中国, 内モンゴル酪農素描」『畜産の情報』230, 2008.12
- 「「こめ育ち豚」と生協の新たな事業展開」『農村と都市をむすぶ』685, 2008.11
- 「生乳価格は市場のシグナル機能を果たしているか」『農業と経済』74-6, 2008.6
- 「TMR センター・ネットワークの可能性と課題」『畜産の情報』224, 2008.6
- 「食品トレーサビリティの再構築に向けて」『農村と都市をむすぶ』679, 2008.5
- 「家畜排泄物のエネルギー利用」『農村と都市をむすぶ』675, 2008.1
- 「村おこし活動と有限会社「結い」」『農村と都市をむすぶ』673, 2007.11
- 「農業の担い手支援と農業の再生—グローバル化専門調査会第一次報告—から—」『農村と都市をむすぶ』671, 2007.9
- 『WTO 体制下の牛乳不足払い制度と酪農乳業』（科学研究費研究報告書）（研究代表者矢坂雅充）2007.5
- 「地域農産物振興策の新展開—食品衛生管理・トレーサビリティの導入」『食品由来のリスクの解析と管理, 情報交換, 教育に関する総合的研究』（科学研究費研究報告書）（研究代表者新山陽子）2007.3
- 「日本の牛肉市場の変容—制度と機能」『食品由来のリスクの解析と管理, 情報交換, 教育に関する総合的研究』（科学研究費研究報告書）（研究代表者新山陽子）2007.3
- 「協同農業」参加・脱退の自由」『記念会報—協同農業研究の20年』2006.12
- 「生産情報公表牛肉の導入条件と課題」『畜産の情報』201, 202, 2006.7, 8
- 「JA ファンづくり」のための組合員化対策」『協同』1194, 1195, 1196, 2006.4, 5, 6
- 「アグリビジネスの世界戦略—巨大なフードチェーンを築く日本ハム」『農業と経済』72-5, 2006.4
- 「日本の牛肉市場の変容」『農村と都市をむすぶ』653, 2006.3
- 「自給飼料生産と土地利用型畜産」『農業経済研究』77-3, 2005.12
- 「自給飼料生産の現実と期待」『畜産の情報（国内編）』191, 2005.9
- 「模索する日本の農政と農業」木前利秋・竹野内真樹編『模索する社会の諸相』御茶の水書房, 2005.10
- 「自給飼料政策の現在」『農村と都市をむすぶ』645, 2005.7
- 「黒島の肉用牛繁殖経営における作業受委託とユイウーシィ（結い）[改訂版]」『山村地域における「ゆい」制度を活かした畜産振興のための調査研究報告書』2005.3
- 「肉用牛経営への HACCP 導入と農場ブランド」『畜産の情報（国内編）』185, 2005.3
- 「地方自治体の地域循環型まちづくり」『農村と都市をむすぶ』638, 2004.12
- 「循環型まちづくり」の諸相」『農村と都市をむすぶ』638, 2004.12
- 「食品の安全・信頼確保対策の到達点」梶井功・矢口芳生編『食料・農業・農村基本計画—変更の論点と方向』農林統計協会, 2004.8
- 「JA 共済と准組合問題」『JA 共済の事業基盤に関する調査研究報告書Ⅱ』全国共済農業協同組合連合会, 2004.3
- 「仕切り直しを迫られる畜産物・飼料政策」『農村と都市をむすぶ』633, 2004.6
- 「黒島の肉牛繁殖経営における作業受委託と「ユイウーシィ（結い）」」『平成15年度 山村地域における「ゆい」制度を活かした畜産振興のための調査研究報告書』森とむらの会, 2004.3
- 「2000年不足払い制度改革の評価」『総合評価の試行に関する報告書—加工原料乳生産者補給金制度について』農林水産政策情報センター, 2004.3
- 「食の安全性」と「循環型農業」をめぐる論点整理」加瀬和俊編『長期不況下の地方経済と地

- 方行財政』東京大学社会科学研究所, 2004.3
- 「生乳トレーサビリティ導入への接近」『畜産の情報』170, 2003.12
- 「放牧酪農の展開と課題」(第3回放牧サミット基調報告) 日本草地畜産種子協会, 2003.8
- 「食品のトレーサビリティ」『畜産の情報』165, 2003.7
- 「牛肉のトレーサビリティ導入の意義と課題」『農業と経済』69-7, 2003.7
- 『農場一食卓』視点での安全性確保・信頼回復への対応ー牛乳・乳製品」梶井功・新山陽子
編著『食品安全基本法への提案』農林統計協会, 2003.6
- 「地域循環型農業の基本的論点」『小倉武一記念共同農業研究会会報』64, 2003.6
- 「ドイツにおける牛肉トレーサビリティ・システムの取り組みと展開動向」『欧州諸国における牛肉トレーサビリティ・システムの運用実態に関する調査』農政調査委員会, 2003.3
- 「フード・サプライチェーン・マネジメントへの胎動」『生活協同組合研究』325, 2003.2
- 「オーガニック酪農への挑戦」『畜産の情報』153, 2002.7
- 「英国のミルク・サプライチェーン論」『新基本法農政推進等調査事業報告書』中央畜産会,
2002.3
- 「牛乳類市場の変化動向ーミルクチェーンの変遷」『牛乳類市場環境変化と牛乳の価値・価格
について』酪農乳業情報センター, 2002.3
- 「生クリーム等の生産拡大の背景と酪農乳業の課題」『生クリーム等の流通実態調査報告書』
中央酪農会議, 2002.3
- “American Impact on Agriculture and Foods,” In Hiroshi Shibuya, Makoto Maruyama and
Masamitsu Yasaka (eds.), *Japanese Economy and Society under Pax-Americana*, University
Tokyo Press, 2002
- 「日本における農業の多面的機能」梶井功・服部信司編著『WTO 農業交渉の現段階と多面的
機能』農林統計協会, 2002.3
- “Agricultural Cooperatives in Distribution,” In Yoshiro Miwa, Kiyohiko Nishimura and J. Mark
Ramseyer (eds.), *Distribution in Japan*, Oxford University Press, 2002
- 「北海道における非遺伝子組み換え牛乳の現状と課題」『食品流通研究』2, 2002.1
- “Recycling Movement and Organic Agriculture,” In *Eighth International Karl Polanyi Conference*,
2001
- 「酪農メガファームにおける個と集団」『畜産の情報』143, 2001.9
- 「牛乳における系統共販の課題と提携条件」斉藤修・土井時久編著『フードシステムの構造変
化と農漁業』農林統計協会, 2001.6
- 「定年帰農の分析視角と現代的評価」『定年帰農等農業農村志向に関する調査報告書』農協共
済総合研究所, 2001.5
- 「農業と食料へのアメリカのインパクト」渋谷博史・丸山真人・伊藤修編著『市場化とアメリ
カのインパクト』東京大学出版会, 2001.5
- 「畜産政策改革と基本計画」梶井功・矢口芳生編著『「食料・農業・農村基本計画」の点検と
展望』農林統計協会, 2001.4
- “Dairy Farming and the Dairy Industry,” In FAPRC ed., *Japan's Livestock Industry*, Food and
Agriculture Policy Research Center, 2001
- 「クリーム等の流通構造の変化と課題」『生クリーム等の流通実態調査報告書』中央酪農会議,
2001.3
- 「雪印食中毒事件ー日本人と牛乳」NHK『日本の宿題』プロジェクト編『日本の宿題』(共著)
日本放送協会, 2001.3

「アメリカ乳製品・鶏卵の価格形成」(花輪光氏と共著)『欧米畜産営農環境政策調査研究事業報告書』中央畜産会, 2001.3

「アメリカ鶏卵取引情報センターの価格形成」『Pilot-Information』3, 乳製品取引市場運営機構, 2001.3

「乳業再編における中小乳業の新展開」『地域中小乳業の共同化等に関する実態調査報告書』全国乳業協同組合連合会, 2001.3

「雪印食中毒事故と牛乳流通」『農村と都市をむすぶ』594, 2001.2

「酪農・乳業」食料・農業政策研究センター編『畜産物の需給動向と畜産業の課題』農文協, 2001.2

書評

農協共済総合研究所・田畑保編『農に還るひとたち』(『フードシステム研究』14-2, 2007.10)

松田友義・田中好雄編『食の安全とトレーサビリティ』(『農業と経済』70-2, 2005.2)

太田原高明・三島徳三・出村克彦編著『農業経済学への招待』(『農林統計調査』50-4, 2000.4)

平岡祥孝『英国ミルク・マーケティングボード研究』(『農業経済研究』73-4, 2002.3)

II) 2000 年以前 (主要業績)

論文

「四季のなかの農業と農村」『こよみ』東京大学出版会, 1999.11

「スペインの酪農・乳業」農政調査委員会編『EU 乳業の構造変化等に関する事業調査報告書』1996

「糞尿処理対策の課題」『酪農生産の基礎構造』農林統計協会, 1995

「乳業の市場構造と農業政策」『アグリビジネスの産業組織』東京大学出版会, 1995

「農業補助」『公共セクターの効率化』東京大学出版会, 1991

「農協と流通」『日本の流通』東京大学出版会, 1991

「農協共販事業と需給調整問題」『農協四十年』御茶の水書房, 1989

「牛乳の不足払い制度と需給調整」『経済学論集』54-1, 2, 1988.4, 7

「信連と農協の機能調整問題」『農業金融の構造と変貌』農林統計協会, 1982

学会等の活動

所属学会

日本農業経済学会, 日本フードシステム学会, 日本協同組合学会, 共生社会システム学会, 理論経済学会, 日本経済政策学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- ・「WTO 体制下の不足払い制度と酪農乳業」
- ・「食品由来のリスクの解析と管理, 情報交換, 教育に関する総合的研究」
- ・「科学を基礎とした食品安全行政/リスクアナリシスと専門職業, 職業倫理の確立」
- ・「有機農業・産直農産物の理念・手法・効果に関する日仏比較研究」
- ・「金融新技術の農業金融への適用可能性に関する理論的・実証的研究」

学外活動 (政府審議会などへの参加)

農林水産省畜産企画部会 (2003~04 年度)

教育活動の自己評価

学部教育では「農業経済」と「演習」を担当してきた。前者では、基礎的な理論・実証研究の批判的な紹介をとともに、そのときどきの重要な政策課題について検討している。毎年、食品企業や農業生産者、行政などの方に特別講義を依頼し、また生産現場の写真やビデオなどを紹介している。簡単なレポートを課した場合にはコメントを書き加えて返却しているが、そうした論点にもとづくディスカッションを展開するには至っていない。後者では、夏学期のテキストの輪読をふまえて、冬学期に農業実態調査を実施している。演習参加者が主体的に調査の準備やとりまとめを行うようになってきており、毎年度、とりまとめた共同調査レポートを関係者に配布できる体制が整いつつある。

大学院教育では参加者の研究テーマに即してテキストを輪読し、それぞれの研究発表の場を設け、また現地視察なども盛り込むようにしている。学部演習の農業実態調査との連携も課題となっている。

経歴

学歴

昭和 50 年 3 月 東京工業大学理学部情報科学科卒業
昭和 50 年 4 月 東京工業大学大学院理工学研究科修士課程入学
昭和 52 年 3 月 同上 修了
昭和 52 年 4 月 東京工業大学大学院理工学研究科博士課程入学
昭和 55 年 3 月 同上 修了 (理学博士, 東京工業大学)

職歴

昭和 55 年 4 月 東京工業大学理学部助手
昭和 63 年 4 月 和歌山大学経済学部助教授
平成 2 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 8 年 5 月 同 教授

研究課題と研究経過

時系列解析および時空間統計科学・時空間計量経済学の推測理論とその応用について研究を行ってきた。時系列解析に関しては長期記憶性を持つ時系列データに対する将来予測・共和分解およびセミパラメトリック・ノンパラメトリック検定などである。

時空間統計科学・時空間計量経済学に関しては不等間隔地点で観測されるデータに対する推測理論および関東圏の地価データへの応用について研究した。また弱従属あるいは強従属な定常確率場における最小 2 乗推定量の性質について統一的に理論的な性質を導出した。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

「経済時系列の統計その数理的基礎：統計科学のフロンティア 8」岩波書店，2003 年（共著）
「数学辞典（第 4 版）」岩波書店，2006 年（分担）
「統計データ科学事典」朝倉書店，2007 年（分担）
「計量経済学ハンドブック」朝倉書店，2007 年（分担）
「時空間統計解析の理論と応用：21 世紀の統計科学 II（自然・生物・健康の統計科学）」，東京大学出版会，2008 年（分担）
「現代数理科学事典」丸善，2009 年（分担）

論文

“Determination of cointegrating rank in fractional system,” *Journal of Econometrics*, 106, 2002 (with Peter M. Robinson)
“Prediction and signal extraction of strongly dependent processes in the frequency domain,” *Econometric Theory*, 18, 2002 (with Javier F. Hidalgo)

- “Semiparametric estimation of the long-range parameters,” *Annals of Institute of Statistical Mathematics*, 55A, 2003 (with Javier F. Hidalgo)
- “On testing for separable correlations of multivariate time series,” *Journal of Time Series Analysis*, 25, 2004 (with Yasumasa Matsuda)
- “Selecting models with different spectral density matrix structure by the cross validated likelihood criteria,” *Bernoulli*, 12, 2006 (with Yasumasa Matsuda and Howell Tong)
- “Semiparametric estimation of the frequency of unbounded spectral densities,” *Journal of Statistical Studies*, 26, 2007
- “Fourier analysis of irregularly spaced data on R^d ,” *Journal of the Royal Statistical Society*, 71B, 2009 (with Yasumasa Matsuda)
- “Asymptotic properties of the LSE of a spatial regression in both weakly and strongly dependent stationary random fields,” Cirje DP Series, F-587, Faculty of Economics, University of Tokyo
- “On nonparametric and semiparametric testing for multivariate linear time series,” *Annals of Statistics*, 37, 2009 (with Yasumasa Matsuda)
- 「経済時系列における長期記憶の視点（特集金融工学の新しい流れ）」『応用数理』第 11 巻，2001 年
- 「不等間隔時空間データに対するフーリエ解析」『応用統計学』第 26 巻，2007 年（松田安昌と共著）

書評

- J. Fang and Q. Yao, *Nonlinear Time Series-Nonparametric and Parametric Methods*, Springer (『数学』第 58 巻第 2 号)

II) 2000 年以前（主要業績）

著書・編著

- 「確率の基礎」，「確率過程の基礎」東京大学教養学部統計学教室編『自然科学の統計学』東京大学出版会，1992 年

論文

- “On estimation of a regression model with long-memory stationary errors,” *Annals of Statistics*, 16, 1988
- “A central limit theorem of Fourier transforms of strongly dependent stationary processes,” *Journal of Time Series Analysis*, 10, 1989
- “Asymptotic properties of the LSE in a regression model with long-memory stationary errors,” *Annals of Statistics*, 19, 1991
- “On estimation of the autocorrelation function of a stationary time series with missing observations,” *Sankhya*, 61, 1999 (with H. Nishino)

学会等の活動

所属学会

- 日本統計学会 評議員（2001～2002 年，2004～2009 年） 連合大会プログラム委員長（2006 年）
- 日本経済学会 秋季大会プログラム編集委員（2004 年）
- 日本数学会，日本 OR 学会，日本証券計量経済学会，応用数理学会
- Bernoulli Society, Institute of Mathematical Statistics

学会報告（招待講演に限る）

- 「時系列解析から時空間解析への展望」応用統計学会第25回シンポジウム，2003年
“On nonparametric and semiparametric testing for multivariate linear time series,” Statistical Seminar of Chinese University of Hong Kong, at Hong Kong, 2006
「時系列解析から時空間解析へ」統計サマーセミナー2008（統計数理研究所 共同研究集会），2008年

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費・基盤研究（A）「時空間統計解析の理論と応用」平成15～18年度 研究代表者：矢島美寛（本研究科）
科学研究費・基盤研究（A）「時空間現象データに対する統計科学モデルの構築及び解析に関する組織的研究」平成19～22年度 研究代表者：矢島美寛（本研究科）

その他

- “On estimation and testing of a spatial time series model,” Japan-US Joint Seminar on Statistical Time Series Analysis, Sponsored by JSPS-NSF, at Kyoto, 2001
“On semiparametric estimation of a fractional difference parameter,” (with F. J. Hidalgo) East Asian Symposium on Statistics, at Seoul, 2002
“Asymptotic Properties of the LSE of a Spatial Regression in both Weakly and Strongly Dependent Random Fields,” Recent Advancement in Time Series, at Cyprus, 2008

受賞

- 応用統計学会 2008年度優秀論文賞（松田安昌と共同受賞）

教育活動の自己評価

（学部）「統計学」，「数理統計学」，「計量経済学」について講じた。理解を深めるために数回の宿題を課し，TAの補助を得て採点し返却している。理論を講じるだけでなく，計算実習を通して，現実のデータを解析させる宿題も課している。

「少人数講義」では上記科目で必要になる基礎的な数学を講じた。こちらも理解を深めるために宿題を数回程度課し，採点・解説を加えて返却している。「演習」では計量経済学における代表的なモデルである「回帰モデル」，「時系列モデル」，「同時方程式モデル」の演習，さらには「パネルデータ解析」の演習を行っている。近年では時空間統計科学，時空間計量経済学の序論的な演習も行っている。

（大学院）「計量経済学特論」の講義において，ノンパラメトリック・セミパラメトリックな統計手法，時系列解析，確率過程論，時空間統計科学，時空間計量経済学について講じた。院生にも適宜輪読形式で発表させ，発表及び論文のまとめ方の訓練としている。

経歴

学歴

- 昭和 63 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業
昭和 63 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科入学
平成 5 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了，博士号取得

職歴

- 平成 5 年 4 月 慶応義塾大学経済学部専任講師
平成 8 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
平成 19 年 4 月 同 准教授

研究課題と研究経過

主な研究課題は，法律や制度が経済活動に対して，どのような影響を与えるかを分析することにあつた。たとえば，会社法等の法律はコーポレート・ガバナンスに大きな影響を与え，投資等の経済パフォーマンスに大きな影響を与えるが，そのメカニズムについては十分な分析が行われてこなかった。そこで契約理論の分析道具を用いて，この点を理論的・実証的に分析した。その成果は，『法と企業行動の経済分析』という著作にまとめられ，2006 年に出版された。また，ゲーム産業やコンテンツ産業についても分析を行い，イノベーションを促進させるにはどのような企業戦略が必要かについて分析を行い，2003 年，2008 年に成果が出版された。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

- 『不良債権って何だろう？』東洋経済新報社，2002 年（柳川研究室と編著）
『流動性の経済学－金融市場への新たな視点－』東洋経済新報社，2002 年（齋藤誠と編著）
『ゲーム産業の経済分析－コンテンツ産業発展の構造と戦略－』東洋経済新報社，2003 年，
pp.380, <ISBN4-492-31319-2>（新宅純二郎・田中辰雄と編著）
『平成不況の論点－検証・失われた十年－』東洋経済新報社，2004 年，pp.192,
<ISBN4-492-39422-2>（大竹文雄と編著）
『経済学の進路 地球時代の経済分析』慶應義塾大学出版会，2004 年，pp.403,
<ISBN4-7664-1060-2>（嘉治佐保子・白井義昌・津曲正俊と編著）
『事業再生って何だろう？』東洋経済新報社，2005 年 5 月 5 日 <ISBN4-492-50134-7>（柳川
研究室と編著）
『経済の考え方がわかる本』岩波ジュニア新書，2005 年 6 月 21 日 <ISBN4-00-500511-X>（新
井明・新井紀子・e-教室と編著）
『法と企業行動の経済分析』日本経済新聞社，2006 年 11 月 2 日 <ISBN4-532-13323-8>

『これからの金融がわかる本』東洋経済新報社，2007年9月20日（柳川研究室と編著）

『フリーコピーの経済学』日本経済新聞社，2008年（新宅純二郎と編著）

論文

『IT革命』時代に求められるもの『エコノミックス』4，東洋経済新報社，2001年，pp.10-27

「消費者契約法と経済学」『ジュリスト』1200，有斐閣，2001年，pp.153-158

「公正取引委員会の拡充と人材活用」『公正取引』6月号608，2001年，pp.42-43

「IT革命における競争政策の視点」後藤晃・山田昭雄編著『IT革命と競争政策』東洋経済新報社，2001年，pp.27-38 <ISBN4-492-31293-5>

「情報技術の発展と経済活動」奥野正寛・池田伸夫編著『情報化と経済システムの転換』東洋経済新報社，2001年，pp.41-67 <ISBN4-492-31297-8>

「製品標準化の経済学的分析－互換性と標準形成の企業戦略」新宅純二郎・浅羽茂編著『競争戦略のダイナミズム』日本経済新聞社，2001年，pp.101-124（遠藤妙子と共著）

「ゲーム産業はいかにして成功したか－アーキテクチャ戦争の役割」青木昌彦・安藤晴彦編著『モジュール化－新しい産業アーキテクチャの本質』東洋経済新報社，2002年

「バブルとは何か－理論的整理」村松岐夫・奥野正寛編著『平成バブルの研究上－バブルの発生とその背景構造 形成編』東洋経済新報社，2002年，pp.195-215

「戦後日本における政策実施：政党と官僚－住専処理から」村松岐夫・奥野正寛編著『平成バブルの研究 下－崩壊後の不況と不良債権処理 崩壊編』東洋経済新報社，2002年，pp.3-50（松村岐夫と共著）

「規制緩和と制裁の経済学」『ジュリスト』1228，有斐閣，2002年，pp.18-24

「ゲーム産業にみるイノベーションの構造－リーダーシップの重要性」伊藤秀史編著『日本企業変革期の選択 The Japanese Firm in Transition』東洋経済新報社，2002年，pp.337-363（水木和幸と共著）

「企業活動の変容：ゲーム産業にみる産業構造へのインパクト」奥野正寛・竹村彰通・新宅純二郎編著『電子社会と市場経済－情報化と経済システムの変容』新世社，2002年

「新しい金融制度・金融規制のあり方」斎藤誠編著『日本の「金融再生」戦略 新たなシステムの構築をどうするか』中央経済社，2002年，pp.101-131 <ISBN4-502-64620-2>

“Liquidity Demand of the Corporate Sector and Soft Budget Constraint,” Edited by Hiroshi Osano and Toshiaki Tachibanaki in *BANKING, CAPITAL MARKETS AND CORPORATE GOVERNANCE*, 2003, pp.13-30 <ISBN0-333-77136-2>

「職務発明の対価に関する基礎理論的な研究」『民商法雑誌』第128巻，第4・5号，有斐閣，2003年，pp.447-469（田村善之と共著）

「事業再生に関する経済学的分析」『ジュリスト』NO.1265，有斐閣，2004年，pp.16-21 <ISBN0448-0791>

「企業内キャッシュフローと企業価値－日本の株式消却に関する実証分析を通じての考察－」『経済研究』Vol.56 No.1，一橋大学経済学研究所，2005年1月，pp.30-41（広瀬純夫・齊藤誠と共著）

「職務発明の経済学」田村善之・山本敬三編著『職務発明』有斐閣，2005年3月30日，pp.32-45 <ISBN4-641-14347-1>

「進化するリバース・モーゲージ」永田俊一編『信託改革 金融ビジネスはこう変わる』日本経済新聞社，2005年5月17日，pp.157-170 <ISBN4-532-35134-0>

「新信託型リバースモーゲージ－リバースモーゲージと信託の役割－」『信託』NO.222号，社団法人信託協会，2005年5月25日，pp.47-50 <ISSN-0386-1368>

- 「企業買収と従業員一雇用慣行へのインパクト」『Business Labor Trend』7月号，独立行政法人労働政策研究・研修機構，364号，2005年，pp.10
- 「企業価値・買収防衛策についての経済学的考察」『MARR』8月号，株式会社レコフ，130号，2005年，pp.16-19
- 「企業買収と防衛策の影響—経済理論による整理—」『証券アナリストジャーナル』VOL.43 No.7，社団法人日本証券アナリスト協会，2005年7月20日，pp.45-56
- 「企業再編・買収の方向性と制度設計」『一橋ビジネスレビュー』AUT. 53巻2号，東洋経済新報社，2005年，pp.60-70 <ISBN4-492-82022-1>
- 『金信証券研究』（証券アナリストジャーナル2005年7月号に寄稿した論文の中国語翻訳），2006年1-2月刊，pp.44-51
- 「日本の金融システムのどこに問題があるのか—市場型間接金融による克服」池尾和人・財務省財務総合政策研究所編著『市場型間接金融の経済分析』日本評論社，2006年5月20日，pp.3-26（池尾和人と共著）
- “Trade Credit and Imperfect Enforcement,” in Watanabe, Mariko ed. (2006) *Recovering Financial Systems: China and Asian Transition Economies*, N.Y: IDE-JETRO, Palgrave Macmillan, pp.85-96
- 「破綻法制・事業再生の制度設計—経営者交代のインセンティブ問題—」林文夫編『経済制度の実証分析と設計第3巻 経済制度設計』勁草書房，2007，pp.209-252（広瀬純夫・秋吉史夫と共著）
- 「株式公開とコーポレート・ガバナンス」神田秀樹・財務省財務総合政策研究所編『企業統治の多様化と展望』社団法人金融財政事情研究会，2007，pp.157-184
- 「大胆な事業売却」『日本のM&A』2007年6月30日，pp.307-330 <ISBN978-4-492-39484-7>（柳川範之・大木良子共著，宮島英昭編著）
- “The Rise of Bank-Related Corporate Revival Funds,” *Corporate Governance in Japan-Institute Change and organizational Diversity*, Edited by Masahiko AOKI, Gregory Jackson and Hideaki Miyajima, Oxford University Press, 2007
- 『買収防衛策導入の業績情報効果—2005年導入事例の分析—』旬刊商事法務，商事法務研究会，2008年3月5日（藤田友敬・広瀬純夫と編著）

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- 『戦略的貿易政策—ゲーム理論の政策への応用』有斐閣，1998年
- 『会社法の経済学』東京大学出版会，1998年（三輪芳明・神田秀樹と共編著）
- 『契約と組織の経済学』東洋経済新報社，2000年，pp.1-224 <ISBN4-492-31272>

論文

- “Asset Bubbles and Endogenous Growth,” *Journal of Monetary Economics*, 31(1), February 1993, pp.3-19 (with Gene Grossman)
- 「製品標準化と経済成長」『経済研究』45(3), 1994年（大東一郎と共著）
- “Direct investment Versus licensing: An Incomplete Contract Approach,” *Japan and the World Economy*, 6(2), June 1994, pp.217-231
- 『経営者の近視眼的決定と資本構成』*The Japanese Journal of Financial Economics*, December 1996
- “Economics Development in World with Many Countries,” *The Journal of Development Economics*,

49(2), 1996, pp.271-288

“Increasing the Capital Income Tax Leads to Faster Growth,” *European Economic Review*, 40(8), 1996, pp.1521-1540 (with Harald Uhlig)

“Long-term Investments and Financial Structure,” *International Review of Finance*, 1(1), 2000, pp.39-51

学会等の活動

所属学会

日本経済学会

日本ファイナンス学会

法と経済学会 理事 (2003年2月より現在)

日本応用経済学会 理事 (2006年6月より現在)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

日本学術振興会 未来開拓学術研究推進事業プロジェクト「電子社会と市場経済」メンバー (1998年度～2002年度)

科研費 特定領域研究(2)「経済制度の実証分析と設計」研究分担者(2000年度～2005年度)

科研費 基盤研究(C)(2)「市場と法の役割分担に基づく知的財産法の制度分析—法と経済学の実践的研究の試み—」研究分担者(2002年度～2005年度)

科研費 基盤研究(B)(2)「コンテンツ産業におけるネットワーク外部性と産業構造に関する分析」研究代表者(2003年度～2006年度)

科研費 基盤研究(B)(一般)「金融制度改革が実態に与える影響に関する理論および実証研究」研究代表者(2008年度～2012年度)

学外活動 (政府審議会などへの参加)

経済産業省 産業構造審議会臨時委員 (2001年11月～現在)

内閣府 国民生活審議会臨時委員 (2007年1月～9月)

内閣府 経済財政諮問会議専門委員 (2008年2月～2008年10月)

金融庁 金融審議会専門委員(2003年～2009年)

受賞等

『法と企業行動の経済分析』で第50回日経経済図書文化賞を受賞

教育活動の自己評価

学部教育については、学生が経済活動の裏側にあるメカニズムに関心を持ち、経済理論の考え方が身に付くようにという方針の下、教育を行ってきた。ゼミでの指導においても、学生が自主的に調査を行ったり研究を行ったりするように仕向けてきた。特にゼミ生に出版を目指した論文を書かせるという試みを、2001年から行ってきており、既に3冊が出版されている。この試みは単に原稿が出版されるという成果だけでなく、出版を目指して論文を書くことで、学生が高い意欲を持って勉強をするという点でも大きな成果をあげられていると考えている。大学院生についても、積極的に研究に取り組めるように、教育・指導を行っている。指導学生については、毎年数名ずつ博士号を取得している等、かなりの教育成果があがっている。

経歴

学歴

- 昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 49 年 9 月 イェール大学大学院経済学部博士課程入学
昭和 53 年 12 月 イェール大学大学院経済学部博士課程修了 (Ph.D.)

職歴

- 昭和 53 年 9 月 ニューヨーク州立大学経済学部助教授
昭和 57 年 7 月 大阪大学社会経済研究所助教授
昭和 63 年 9 月 東京大学経済学部助教授
平成 5 年 2 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授
平成 21 年 10 月 同 大学院経済学研究科長

研究課題と研究経過

ケインズ経済学的なマクロ経済理論と、日本経済とりわけ 1990 年代以降の日本経済を主たる研究課題としている。具体的にはプロダクト・イノベーションの役割、高齢化が急速に進む日本経済の潜在成長率は何%であるかという問題と、マクロ経済学における統計物理学的アプローチを研究している。

研究業績

I) 2000 ~ 2009 年

著書・編著

- Japan's Lost Decade*, Revised and Expanded Edition, Tokyo: I-House Press, 2008
Reconstructing Macroeconomics: A Perspective from Statistical Physics and Combinatorial Stochastic Processes, Cambridge University Press, 2007 (with Masanao Aoki)
Comparing Economic Systems Italy and Japan, London: Palgrave 2001 (ed. with Andrea Boltho and Alessandro Vercelli)
『デフレ経済と金融政策』慶応義塾大学出版会, 2009 (編著)
『マクロ経済学 (第3版)』岩波書店, 2009
『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ』ダイヤモンド社, 2009
『構造改革と日本経済』岩波書店, 2003
『痛みの方に何かがあるのか』東洋経済新報社, 2002 (島田晴雄氏と共著)

論文

- “The General Theory: Toward the Concept of Stochastic Macro-Equilibrium,” in B. Bateman, T. Hirai and M. Marcuzzo eds., *The Return to Keynes*, Harvard University Press, 2010
“Labour Productivity Superstatistics,” *Progress of Theoretical Physics Supplement*, No.179, 2009 (with Hideaki Aoyama, Hiroshi Iyetomi and Yoshi Fujiwara)

- “Stock Prices and the Real Economy: Power Law versus Exponential Distributions,” *Journal of Economic Interaction and Coordination*, Vol.1, No.1, p.45-73, 2006 (with Masanao Aoki)
- “Uncertainty, Policy Ineffectiveness, and Long Stagnation of the Macroeconomy,” *Japan and the World Economy*, Vol.18, p.261-272, 2006 (with Masanao Aoki)
- “The Long Stagnation and Monetary Policy in Japan—— A Theoretical Explanation,” in *Monetary Policy and Unemployment —— The US, Euro-area, and Japan*, Willi Semmler, p.133-165, London and New York: Routledge, 2005 (with Masanao Aoki and Toshihiro Shimizu)
- “The Role of Demand in Macroeconomics,” *Japanese Economic Review*, Vol. 54, No. 1, p.1-27, 2003
- 「技術進歩与経済増長」 吳家駿・李海舟編『中国産業発展与企業制度改革』北京，经济管理出版社， p.71-78, 2002
- “Demand Saturation - Creation and Economic Growth,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 48, p.127-154, 2002 (with Masanao Aoki)
- “Growth and Fluctuations: The Post-war Japanese Experience,” in Lionello f. Punzo ed., *Cycles, Growth and Structural Change: Theories and Empirical Evidence*, London and New York: Routledge, p.27-46, 2001
- 「小泉政権下（2001-06年）の財政政策運営について」『経済学論集』第73巻第2号，51-68頁，2007
- 「まえがき」青山他『パレートファームス』日本経済評論社， i-iv 頁， 2007
- 「高齢化と医療制度の将来」 *GERONTOLOGY NEW HORIZEN*, Vol.19, No.1, 13-15 頁， 2007
- 「世紀末不況から新しい世紀へ」『日本の歴史』朝日新聞社，週刊朝日百科 117号，12-220 頁， 2004
- 「解説」『森嶋通夫著作集』岩波書店，10巻，295-307 頁， 2004
- 「産業構造の変化と経済成長」財務省財務総合政策研究所編『フィナンシャル・レビュー』財務省印刷局，58号，121-138 頁， 2001

II) 2000 年以前（主要業績）

著書・編著

- Macroeconomics and the Japanese Economy*, Oxford University Press, 1995
- 『現代マクロ経済学』創文社，2000
- 『転換期の日本経済』岩波書店，1999
- 『高度成長』読売新聞社，1997
- 『マクロ経済学研究』東京大学出版会，1984年

論文

- “On the Equilibrium Yen Dollar Rate,” *American Economic Review*, 80(3), June 1990
- “Postwar Business Cycles in Japan: A Quest for the Right Explanation,” *Journal of Japanese and International Economies*, 1(4), December 1987 (with F. Ohtake)
- “Financial Volatility and the q Theory of Investment,” *Economica*, 53(209), February 1986 (with K. Ueda)
- “Alternative Monetary Policies and Stability in a Stochastic Keynesian Model,” *International Economic Review*, 22(3), October 1981
- “On the “q” Theory of Investment,” *American Economic Review*, 70(4), September 1980

学会等の活動

所属学会

日本経済学会（2002 年度会長）

American Economic Association

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

平成 21 年度 異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業
「理論物理学との融合によるマクロ経済学の再構築」 研究総括

平成 15 年度 21 世紀 COE「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」 拠点リーダー

その他

2007 年度金融学会秋季大会特別講演（同志社大学，2007 年 9 月 8 日）「デフレーションと金融政策」

2002 年度日本経済学会会長講演（広島大学，2002 年 10 月 13 日）“The Role of Demand in Macroeconomics”

外部資金

21 世紀 COE プログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」 期間：平成 15 年度～平成 19 年度（2003 年度～2007 年度） 金額（直接経費）：平成 15 年度 54,000 千円，平成 16 年度 107,000 千円，平成 17 年度 118,500 千円，平成 18 年度 107,900 千円，平成 19 年度 108,000 千円，計 495,400 千円

日本学術振興会「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」 研究テーマ名：「理論物理学との融合によるマクロ経済学の再構築」 期間：平成 21 年 10 月 22 日～平成 24 年 3 月 31 日 金額（直接経費）：平成 21 年度 5,000 千円，平成 22 年度 3,700 千円，平成 23 年度 3,700 千円，計 12,400 千円

学外活動（政府審議会などへの参加）

内閣府経済財政諮問会議議員（2008 年 10 月～2009 年 9 月）

財務省財政制度審議会臨時委員（2008 年～）

社会保障国民会議（内閣官房）座長（2008 年）

財務省税制調査会委員（2006 年 11 月～2009 年 10 月）

農林水産省食料・農業・農村政策審議会委員（2005 年 7 月～2010 年 1 月）

内閣府経済財政諮問会議議員（2001 年 1 月～2006 年 10 月）

内閣府景気動向指数研究会（旧経済企画庁景気基準日付検討委員会）委員（1995 年～）

教育活動の自己評価

学部教育では学科共通の基本的な科目として選択必修になっている「マクロ経済学」（4 単位）を主として教えている。このほか少人数（3，4 年生各 10 名，計 20 名程度）の学部演習を毎年担当している。大学院では隔年で「マクロ経済学における統計物理学的方法」（理論経済学特論，2 単位）と，公共政策大学院の「日本のマクロ経済政策」（2 単位）を教えている。

経歴

学歴

昭和 48 年 3 月 一橋大学商学部卒業
昭和 48 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 50 年 3 月 同上 修了
昭和 50 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学
昭和 53 年 3 月 同上 単位取得退学
昭和 62 年 5 月 ロンドン大学経済史学博士課程修了
平成 元年 11 月 Ph.D. (ロンドン大学)

職歴

昭和 53 年 4 月 南山大学経営学部講師
昭和 56 年 4 月 同 助教授
平成 5 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 2 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

経営史研究はアメリカでは技術史の研究と刺激しながら発展してきた側面がある。そのアメリカでの初期の技術史研究はアメリカ的製造方式をめぐって発達してきた。このように考え、自分なりに技術史研究を学びとりながら、それを経営史研究に活かそうとしてきた。とりわけ、ヒューズ、ハウンシエルらの技術史研究を、企業経営を長期的な時間軸のなかで考えようとしてきた。そのなかから選び取ったテーマが、日本における互換製造の発達と企業経営のかかわりについてであった。

研究業績

I) 2000 ～ 2009 年

著書・編著

『ものづくりの寓話：フォードからトヨタへ』名古屋大学出版会，2009 年
『企業家ネットワークの形成と展開：データベースからみた近代日本の地域経済』名古屋大学出版会，2009 年（鈴木恒夫，小早川洋一と共著）
『ビジネス・システムの進化：創造・発展・企業者活動』有斐閣，2007 年（大東英祐，武田晴人，粕谷誠と共著）
Courage and Change: The Life of Kiichiro Toyoda, Toyota Motor Corporation, 2002（由井常彦と共著，『豊田喜一郎伝』の改訂英訳版，翻訳者は Edmund R. Skrzypczak）
『豊田喜一郎伝』名古屋大学出版会，2002 年（由井常彦と共著）
『豊田喜一郎伝』トヨタ自動車，2001 年（由井常彦と共著）
『見えざる手の反逆』有斐閣，2001 年（Leslie Hannah との共著訳）

論文

- 「企業の衰退・破綻——世界屈指の機械メーカー（プラット・ブラザーズの）ケース」『ビジネス・システムの進化：創造・発展・企業者活動』有斐閣，2007年（大東英祐，武田晴人，粕谷誠と共著）
- 「フォード・システムの再検討——ハイランド・パーク工場はどんな工場だったか？」『ビジネス・システムの進化：創造・発展・企業者活動』有斐閣，2007年（大東英祐，武田晴人，粕谷誠と共著）
- 「『紡績屋さん』になるはずが，自動車事業を創出した男——豊田喜一郎」『無限大』（日本アイ・ビー・エム）121号，2007年
- 「年産200万台を超えるT型車をフォード社はどのように達成したか？：フォード社の生産システム再検討」『経済研究所年報』成城大学，21号，2007年
- 「企業家ネットワークの形成と意義：地域経済の興隆と担い手」『学習院大学経済経営研究所年報』20巻，2006年（鈴木恒夫，小早川洋一と共著）
- “The Fable of the Birth of the Japanese Automobile Industry: A Reconsideration of the Toyoda-Platt Agreement of 1929,” *Business History*, vol. 48, no. 1 (January 2006)
- 「中部地域における自動車産業の始まり」『宙舞』58号，2006年
- 「明治40年時における綿糸紡績会社株主名簿の分析：株式仲買人の台頭，専門経営者の進出」『学習院大学経済論集』41巻3号，2004年（鈴木恒夫，小早川洋一と共著）
- 「明治31年時における綿糸紡績会社株主名簿の分析」『学習院大学経済論集』41巻2号，2004年（鈴木恒夫，小早川洋一と共著）
- 「豊田喜一郎の生涯とトヨタ鞍ヶ池記念館の展示」『商業史博物館紀要』大阪商業大学，2号，2002年2月

II) 2000年以前（主要業績）

著書・編著

- 『豊田喜一郎文書集成』名古屋大学出版会，1999年（編著）
- Fordism Transformed: The Development of Production Methods in the Automobile Industry*, Oxford University Press, 1995（塩見治人と共著）

論文

- “The Evolution of the 'Japanese Production System': Indigenous Influences and American Impact,” in Jonathan Zeitlin and Gary Herrigel eds., *Americanization and Its Limits: Reworking and Management in Post-War Europe and Japan*, Oxford University Press, 2000 (with Takao Shiba)
- 「日本における『流れ作業』方式の展開（2・完）—トヨタ生産方式の理解のために—」『経済学論集』61巻4号，1996年
- 「日本における『流れ作業』方式の展開（1）—トヨタ生産方式の理解のために—」『経済学論集』61巻3号，1995年
- “The Development of Tiered Inter-firm Relationships in the Automobile Industry: A Case Study of Toyota Motor Corporation,” *Japanese Yearbook on Business History*, 8, 1991 (in W. Lazonick and W. Mass eds., *Organizational Capability and Competitive Advantage*, Edward Elgar, 1995 に再録)
- 「戦間期イギリスにおける流通機構の変容」大河内暁男，武田晴人編『企業者活動と企業システム：大企業体制の日英比較史』東京大学出版会，1993年
- 「自動車産業における階層的企業間関係の形成：トヨタ自動車の事例」『経営史学』26巻2号，

1991年

「イギリス企業ニューカースル・アポン・タイン電気供給会社の組織変革」『一橋論叢』90巻3号, 1983年

「チャンドラー仮説の影響—経営史研究のための覚書」『アカデミア』経済経営学編72号, 1981年

書評

森川英正編『経営者企業の時代』(『経営史学』28巻1号, 1993年4月)

湯沢威著『イギリス鉄道経営史』(鉄道史叢書4)(『史學雑誌』99巻2号, 1990年)

学会等の活動

所属学会

Business History Conference Trustees 2006-08

経営史学会 イヤーブック編集委員(1990年) 評議員(1995~1998年)

富士コンファレンス組織委員会委員(1995~1998年)

国際交流委員会委員(1995~1996年) 理事(2007~2008年)

常任理事(2009年~) 研究組織委員会委員(2009年~)

社会経済史学会 評議員

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

研究課題番号: 15GS0103 「日本における資本市場の形成と構造—歴史分析と国際比較」2003~2007年度 研究代表者: 伊藤正直

研究課題番号: 12430018 「戦前期における経営者および企業組織のデータベース作成と分析」2000~2002年度 研究代表者: 鈴木恒夫

研究課題番号: 11630090 「組立加工型産業における生産システムの展開」1999~2001年度 研究代表者: 柴孝夫

研究課題番号: 11694020 「購買部門での戦略性と企業間提携の規定要因分析における日英比較研究」1999~2001年度 研究代表者: 伊藤一

研究課題番号: 09430007 「戦後日本における下請分業関係の生成と発展に関する歴史的・実証的研究」1997~1999年度 研究代表者: 佐藤博樹

研究課題番号: 05630079 「日本における下請制度の展開」1993~1994年度 研究代表者: 和田一夫

研究課題番号: 05301080 「明治・大正・昭和期における経営者および企業組織のデータベース作成と分析」1993~1995年度 研究代表者: 和田一夫(1993~1994年度) 鈴木恒夫(1995年度)

研究課題番号: 04630074 「日本型生産システムの形成に関する研究」1992年度 代表者: 和田一夫

学外活動(政府審議会などへの参加)

日本学術会議連携会員 2007~2009年

Business History, Editorial Board

Enterprise and Society, Editorial Board

教育活動の自己評価

情報技術の発展(とりわけ教室でのパソコンとプロジェクターの利用が可能になったこと)

を利用して、従来は教室では学生に見せることは不可能に近かった写真、絵、図を見せて講義をするようにした。これは単に学生に興味を持たせるだけでなく、歴史的研究が文字情報だけに資料を依拠せずに、その範囲を拡大していることから意義があると考えている。

